

④

令和元年度

主要施策成果説明書

静岡市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度
各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものである。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第30条第6項の規
定により、事業報告書を提出済であるので省略する。

目 次

財 政 の 状 況

1 総	説	1
2 予 算 及 び 決 算		2
3 市	税	10
4 地 方 譲 与 税 ・ 県 税 交 付 金		11
5 市	債	12
6 市 有 財 産		14
7 行 政 水 準		16

一 般 会 計

1 款 議 会 費

1 議 会 費	21
---------	----

2 款 総 務 費

1 総 務 管 理 費	
(1) 一 般 管 理 費	27
(2) 人 事 管 理 費	32
(3) 職 員 厚 生 費	34
(4) 文 書 費	36
(5) 広 報 費	38
(6) 財 政 管 理 費	40
(7) 会 計 管 理 費	42
(8) 財 産 管 理 費	43
(9) 車 両 管 理 費	44
(10) 契 約 管 理 費	45
(11) 工 事 検 査 費	47
(12) 支 所 費	48
(13) 東 京 事 務 所 費	49
(14) 地 域 振 興 費	50
(15) 市 民 生 活 費	61
(16) 交 通 安 全 推 進 費	65
(17) 市 民 文 化 会 館 費	67
(18) 男 女 共 同 参 画 費	69
(19) 女 性 会 館 費	71
(20) 青 少 年 育 成 費	72
(21) へ り ポ ー ト 費	75
(22) 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	76

(23) 財政調整基金費	77
(24) 市債管理基金費	77
(25) 職員退職手当基金費	78
(26) 市民文化会館建設費	78
(27) 新清水庁舎建設費	79
2 企 画 費	
(1) 企 画 調 整 費	80
(2) 情 報 管 理 費	88
(3) 文 化 振 興 費	92
(4) 静 岡 音 楽 館 費	102
(5) 科 学 館 費	103
(6) 東 海 道 広 重 美 術 館 費	105
(7) 静 岡 市 美 術 館 費	106
(8) 生 涯 学 習 費	107
(9) コミュニティセンター費	111
(10) 国 際 化 推 進 費	111
(11) MICE 誘 致 推 進 費	115
(12) 国 内 都 市 友 好 費	116
(13) 生 涯 学 習 施 設 建 設 費	117
(14) 海 洋 文 化 施 設 建 設 費	118
(15) 文 化 芸 術 振 興 基 金 費	118
3 徴 税 費	
(1) 税 務 総 務 費	119
(2) 収 税 費	121
(3) 市 民 税 等 課 税 費	121
(4) 固 定 資 産 税 等 課 税 費	123
4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	125
5 選 挙 費	
(1) 選 挙 管 理 委 員 会 費	128
(2) 選 挙 常 時 啓 発 費	128
(3) 参 議 院 議 員 選 挙 費	128
(4) 統 一 地 方 選 挙 費	128
(5) 衆 議 院 議 員 補 欠 選 挙 費	128
6 統 計 調 査 費	
(1) 統 計 調 査 総 務 費	133
(2) 統 計 調 査 費	133
7 人 事 委 員 会 費	135
8 監 査 委 員 費	
(1) 監 査 委 員 費	139
(2) 外 部 監 査 費	141

3 款 民 生 費

1 社 会 福 祉 費	
(1) 社 会 福 祉 総 務 費	145
(2) 老 人 福 祉 費	150
(3) 老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	156
(4) 障 害 者 福 祉 費	157
(5) 遺 家 族 等 援 護 費	170
(6) 年 金 費	171
(7) 健 康 福 祉 基 金 費	172
(8) 後 藤 磯 吉 ・ 悦 子 福 祉 及 び 教 育 奨 励 基 金 費	172
2 児 童 福 祉 費	
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	173
(2) こ ど も 園 ・ 保 育 所 費	180
(3) 児 童 館 建 設 費	186
(4) こ ど も 園 ・ 保 育 所 建 設 費	186
3 生 活 保 護 費	
(1) 生 活 保 護 総 務 費	187
(2) 扶 助 費	187
(3) 救 護 所 費	188
4 災 害 救 助 費	190
5 国 民 健 康 保 險 費	
(1) 国 民 健 康 保 險 組 合 助 成 費	191
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業 会 計 繰 出 金	191
6 母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	192
7 介 護 保 險 費	
(1) 介 護 保 險 対 策 費	193
(2) 介 護 保 險 事 業 会 計 繰 出 金	196
8 介 護 保 險 サ ー ビ ス 費	197
9 後 期 高 齢 者 医 療 費	198

4 款 衛 生 費

1 保 健 衛 生 費	
(1) 保 健 衛 生 総 務 費	201
(2) 救 急 医 療 対 策 費	206
(3) 看 護 専 門 学 校 費	209
(4) 環 境 政 策 費	211
(5) 環 境 保 健 研 究 所 費	217
(6) 斎 場 費	219
(7) 墓 地 費	220

(8) 興津川保全基金費	221
2 保健予防費	
(1) 保健管理費	222
(2) 精神保健費	225
(3) 結核対策費	232
(4) 予防費	233
(5) 予防接種費	235
3 健康対策費	
(1) 健康増進推進費	237
(2) 母子保健費	240
(3) 成人保健費	243
4 生活衛生費	
(1) 生活衛生指導費	245
(2) 食品衛生指導費	247
(3) 動物指導費	249
5 清掃費	
(1) 清掃総務費	251
(2) 西ヶ谷収集センター費	258
(3) 西ヶ谷清掃工場費	259
(4) 沼上収集センター費	260
(5) 沼上清掃工場費	261
(6) 清水収集センター費	261
(7) 衛生センター費	262
(8) 最終処分場費	263
(9) 一般廃棄物処理施設整備基金費	264
(10) 清水ストックヤード建設費	265
(11) 清掃工場建設費	265
(12) 最終処分場整備事業	266
6 簡易水道費	
(1) 飲料水供給施設費	267
(2) 簡易水道事業会計繰出金	267
7 病院費	
(1) 病院総務費	268
(2) 病院事業会計繰出金	268
8 水道費	269
5 款 労 働 費	
1 労働費	
(1) 労働総務費	273

(2) 勤 勞 家 庭 支 援 費	277
-------------------------	-----

6 款 農 林 水 產 業 費

1 農 業 費	
(1) 農 業 委 員 會 費	281
(2) 農 業 總 務 費	282
(3) 農 業 振 興 費	283
(4) 畜 產 業 費	293
(5) 土 地 改 良 費	294
(6) 茶 文 化 振 興 基 金 費	296
2 林 業 費	
(1) 林 業 總 務 費	297
(2) 林 業 振 興 費	298
(3) 林 道 費	303
(4) 治 山 費	304
(5) 森 林 環 境 基 金 費	305
3 水 產 業 費	
(1) 水 產 業 總 務 費	306
(2) 水 產 業 振 興 費	306
(3) 漁 港 管 理 費	308
(4) 海 岸 保 全 費	309
(5) 漁 業 振 興 基 金 費	310
4 山 間 地 振 興 費	311
5 農 業 集 落 排 水 費	319

7 款 商 工 費

1 商 工 費	
(1) 商 工 總 務 費	323
(2) 商 業 振 興 費	334
(3) 貿 易 振 興 費	337
(4) 工 業 振 興 費	338
(5) 金 融 對 策 費	348
(6) 計 量 費	349
2 觀 光 費	
(1) 觀 光 總 務 費	352
(2) 觀 光 宣 傳 費	361
(3) 觀 光 施 設 費	365
3 港 灣 費	
(1) 港 灣 管 理 費	369

(2) 港 湾 振 興 費	371
(3) 清水港海づり公園代替施設建設 基金	374
(4) 清水港海づり公園建設費	374
(5) 港 湾 建 設 費	375
4 中 央 卸 売 市 場 費	377

8 款 土 木 費

1 土 木 管 理 費	381
2 道 路 橋 り ょ う 費	
(1) 道路橋りょう総務費	383
(2) 道路維持費	384
(3) 道路新設改良費	387
(4) 交通安全施設整備費	389
(5) 橋 り ょ う 費	390
(6) 渡 船 費	391
(7) 高速道路対策費	392
(8) 国道1号バイパス対策費	394
(9) 井川湖対岸交通施設基金費	395
3 河 川 費	
(1) 河 川 費	397
(2) 総合治水対策費	399
(3) 治水交流資料館費	400
(4) 浜川水門管理基金費	400
4 都 市 計 画 費	
(1) 都市計画総務費	402
(2) 土地対策費	405
(3) 交通対策費	406
(4) 土地区画整理組合指導費	408
(5) 市街地整備費	409
(6) 新都市拠点整備費	412
(7) 清水駅周辺開発推進費	412
(8) 草薙駅周辺整備費	413
(9) 新インターチェンジ整備費	414
(10) 街路築造費	415
(11) 公園管理費	416
(12) 公園整備費	417
(13) 緑化推進費	418
(14) 地籍調査費	419
(15) 住居表示整備費	420

(16)屋外広告物指導費	420
(17)都市整備基金費	421
(18)駿府城再建等駿府城公園再整備基金費	421
(19)駐車場事業会計繰出金	422
5 住宅費	
(1)住宅管理費	423
(2)住宅建設費	424
(3)建築指導費	426
(4)市営住宅管理基金費	429
6 動物園費	
(1)動物園費	430
(2)日本平動物園整備基金費	432
7 下水道費	433

9 款 消 防 費

1 消 防 費	
(1)常備消防費	437
(2)非常備消防費	443
(3)消防施設費	444
(4)水防費	446
(5)災害対策費	467

10 款 教 育 費

1 教 育 総 務 費	
(1)教育委員会費	453
(2)事務局費	453
(3)教育指導費	455
(4)教育センター費	462
(5)学校教育施設整備基金費	462
(6)篤志奨学基金費	463
(7)教職員住宅建設費	463
2 小 学 校 費	
(1)小学校管理費	464
(2)小学校教育振興費	464
(3)小学校建設費	465
3 中 学 校 費	
(1)中学校管理費	467
(2)中学校教育振興費	467
(3)寄宿舎費	468

(4) 中 学 校 建 設 費	469
4 高 等 学 校 費	
(1) 高 等 学 校 管 理 費	471
(2) 高 等 学 校 教 育 振 興 費	472
(3) 学 生 寮 費	472
(4) 高 等 学 校 建 設 費	472
5 社 会 教 育 費	
(1) 社 会 教 育 総 務 費	474
(2) 文 化 財 保 護 費	475
(3) 図 書 館 費	481
(4) 博 物 館 費	483
(5) 美 術 館 費	484
(6) 自 然 の 家 費	485
(7) 社 会 教 育 施 設 整 備 基 金 費	488
(8) 歴 史 文 化 施 設 建 設 費	488
6 保 健 体 育 費	
(1) 保 健 体 育 総 務 費	490
(2) 体 育 振 興 費	490
(3) 体 育 施 設 費	493
(4) 体 育 館 費	495
(5) 総 合 運 動 場 費	496
(6) ホ ー ム タ ウ ン 推 進 費	498
(7) 学 校 保 健 費	500
(8) 学 校 給 食 費	502
(9) ス ポ ー ツ 施 設 建 設 基 金 費	505
(10) ス ポ ー ツ 振 興 基 金 費	506

11 款 災 害 復 旧 費

1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	509
(2) 林 道 災 害 復 旧 費	509
(3) 治 山 災 害 復 旧 費	510
(4) 山 間 地 振 興 施 設 災 害 復 旧 費	510
(5) 漁 港 災 害 復 旧 費	510
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	511
(2) 河 川 災 害 復 旧 費	511
(3) 公 園 災 害 復 旧 費	512
3 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	513

4 商工施設災害復旧費 514

12 款 公 債 費

1 公 債 費	
(1) 公 債 元 金	517
(2) 公 債 利 子	517
(3) 一 時 借 入 金 利 子	517
(4) 公 債 諸 費	517

13 款 諸 支 出 金

1 財 産 費	
(1) 市 有 林 造 成 費	521
(2) 土 地 開 発 公 社 費	522

特別会計

1	電気事業経営記念基金会計	525
2	土地区画整理清算金会計	527
3	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会 計	529
4	公債管理事業会計	532
5	競輪事業会計	534
6	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	539
7	国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	556
8	簡易水道事業会計	560
9	農業集落排水事業会計	564
10	駐車場事業会計 (静岡駅北口地下駐車場勘定)	567
11	介護保険事業会計	570
12	介護保険サービス会計	600
13	中央卸売市場事業会計	603
14	後期高齢者医療事業会計	611
15	静岡市立静岡病院事業債管理事業 会 計	614

附 表

附表1	最近5年間における決算の推移	618
附表2	令和元年度給与費等決算一覧表(全会計)	624
附表3	令和元年度事業の繰越状況	626
附表4	令和元年度末における債務負担行為の状況	668
附表5	令和元年度末における基金の状況	702
附表6	令和元年度繰出金の状況	706
附表7	令和元年度普通会計決算状況(決算カード)	707

● 本説明書掲載内容における留意事項 ●

- 本書内の各決算額の所管課については、令和2年度の組織機構により、令和元年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。
- 本書内の各課の主要施策成果説明については、主要事項について掲載しておりますので、一般事務費など軽易なものについては説明を省略しました。
- 本書内の各課主要事業決算状況の決算額欄のうち、人件費については巻末附表2「令和元年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による人件費の決算額掲載は省略してあります。そのため、各課主要事業決算状況の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。
- 本書内の「成果指標、評価、評価理由及び課題解決に向けた取組内容」については、令和元年度事務事業総点検表を基礎として作成しました。なお、「評価」の設定基準は以下のとおりです。

【達成度の評価基準】

評価区分 (目安)	内容
S (105%以上)	期待を上回る
A (90%以上 105%未満)	期待どおり
B (70%以上 90%未満)	期待を下回る
C (70%未満)	期待を顕著に 下回る
—	実施せず

【1次評価の評価基準】

評価区分 (目安)	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待どおり	・事業の目的達成に向けて、成果が目標どおり出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目的達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を顕著に 下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良、政策変更等により実施が不可能となった。

財 政 の 状 況

財 政 の 状 況

1 総 説

令和元年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組む施策の推進等により、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環は着実に回りつつあり、民需を中心とした景気回復が見込まれていた。

このような中、国においては、令和元年度予算は、「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）に基づき、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる一方で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを進めることにより、経済再生と財政健全化の双方の実現を目指すという基本的な考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、引き続き自立支援給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にあった。

令和元年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、第3次総合計画のうち本市の最重要課題である「5大構想」を実現するための取組や、地域に活力をもたらす定住人口と交流人口の拡大を実現するための取組、県中部5市2町の広域で連携する取組に予算の重点配分を行うとともに、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画の確実な推進、アセットマネジメントアクションプランの着実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

2 予算及び決算

(1) 当初予算

令和元年度一般会計予算は、第3次総合計画後期実施計画の幕開けとなる重要な年度であるため、「世界に輝く静岡」の実現に向け、財政規律を堅持しながら、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があり、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して、①「世界に輝く静岡」の実現に向けた第3次総合計画後期実施計画の幕開け、②「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施、③アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進、④国の交付金や有利な市債の積極的な活用、⑤市債残高の適正管理、を基本方針として予算編成した。

特に、第3次総合計画のうち、本市の最重要課題である「5大構想」を実現するための取組や、地域の活力をもたらす「定住人口」と「交流人口」の拡大を実現するための取組に予算の重点配分を行った。

この結果、一般会計の予算規模は3,180億円となり、前年度と比べ58億円、1.9%の増となり、過去最大の予算規模となった。

[5大構想の主な事業]

ア 歴史文化の拠点づくり

○徳川家康公が晩年暮らした駿府城公園周辺の魅力を高める取組を通じて、来街者の増加による地域経済の活性化を図るとともに、大御所が愛した「平和都市・静岡」を世界に向けてアピールする。

- ・歴史文化施設建設事業、静岡市民文化会館再整備方針の検討、駿府城公園お堀の水辺の活用、駿府城跡天守台発掘調査・見える化、今川義元公生誕五百年祭の推進

イ 海洋文化の拠点づくり

○清水港周辺に集積する行政、民間企業、教育機関などと連携し、海洋関連産業の振興を推進することで、交流人口の増加と地域経済の活性化を図り、地球全体の海を取り巻く環境の保全や、海洋人材の育成にも取り組むことで、国内外から人々が訪れる「国際海洋文化都市」の実現を目指す。

- ・海洋文化施設建設事業、新清水庁舎建設事業、清水港海づり公園の整備、清水港開港120周年記念事業、駿河湾フェリーの運航支援

ウ 教育文化の拠点づくり

- J R 東静岡・草薙駅周辺地区に、すべての人が質の高い教育を受けることのできる機会を創出し、地域経済の活性化を図るとともに、多くの若者が集まり、交流が生まれるまちを目指す。
- ・ 草薙・東静岡副都心グランドデザインの策定、「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」の推進、J R 草薙駅北口周辺交通環境の改善、「東静岡アート&スポーツ／ヒロバ」の運営、高等教育のあり方検討の推進

エ 「健康長寿のまち」の推進

- 人生 100 年時代を見据え、あらゆる年齢の人が住み慣れた地域で、いつまでも健康で人生を楽しむことができ、自分らしく暮らすことができるまちを実現する。
- ・ 認知症予防のための体制の整備、歯科保健の推進、高齢者就労の促進（企業OB等の活用による中小企業の支援）、日本一おいしい学校給食の提供、市民参加型フレイル予防プロジェクト

オ 「まちは劇場」の推進

- 地域に根付いた大道芸や演劇・音楽などの文化・クリエイティブ活動を活かし、おまちに出かければいつも何かが起こる、「わくわくドキドキ」する、そんなまちづくりを進めることで地域経済の活性化を図るとともに、ここに暮らす誇りと喜びを感じることのできるまちに成熟させる。
- ・ 「まちは劇場」の推進（ブランディング、評価システムの構築、国際交流、体制の整備）、夜の舞台演出（日本平、駿府城公園、巴川周辺）、賑わい創出イベント（ストレンジシード、ふじのくにせかい演劇祭、シズオカ・サンバカーニバル、シズオカ・カンヌウィーク、しずおかフェア、大道芸ワールドカップ、東静岡アートプロジェクト、富士山コスプレ世界大会、サッカー祭り）、北街道線魅力空間の創出、市民参加型舞台公演事業

(2) 補正予算

- ① 6月補正では、「社会基盤整備」のうち、経済活動の活性化として、清水港へのアクセス向上を図るため、国道150号久能拡幅、清水富士宮線整備などの道路新設改良のほか、中心市街地の渋滞を解消し、都市交通の円滑化を図るため、街路整備事業に要する経費を計上

するとともに、安心・安全なまちづくりとして、道路や橋りょうなどの老朽化や自然災害に備えるため、橋りょうの補修工事や道路の法面対策事業、ブロック塀の撤去改善や建築物の耐震化への助成、下水道施設の雨水幹線の整備に要する経費を計上した。

また、「地方創生」として、食品加工業、観光業などの地域経済の好循環を生むため、産学官金が連携を図り事業化を目指し、清水区三保の独自資源である地下海水を活用したトラウトサーモン陸上養殖施設の整備に対する助成を実施するとともに、「日本平夢テラス」完成以降、来訪者が増加している日本平公園の駐車場等の整備や、定住人口拡大のため、大手・中小・ベンチャーなど多様な企業や人材が入居しているコミュニティ型シェアオフィス「WeWork」を活用し、首都圏企業の誘致に向けたニーズ調査等の実施に要する経費を計上した。

- ② 9月補正では、「5大構想の推進」のうち、「海洋文化の拠点づくり」として、「国際海洋文化都市・清水」の実現に向け、世界に存在感を示す都心づくりを進めるため、中核となる海洋・地球総合ミュージアムと、災害に強く清水駅周辺に魅力と賑わいをもたらす新清水庁舎の建設と15年間の管理運営に要する経費の債務負担行為を計上した。

また、「安心・安全なまちづくり」として、滋賀県大津市で発生した事故等を受け、未就学児童等が利用する施設周辺における交通事故を防止するため、交通環境の改善に要する経費を計上したほか、「静岡市がん対策推進条例」に基づき、がん患者が地域でいきいきと暮らせる社会の実現に向け、医療用補整具の購入費用を助成する経費を計上しました。そのほか、旧清水斎場の土壌汚染及び旧清水清掃工場解体工事における有害物質への対策に係る経費や、令和元年5月20日、21日の豪雨及び、7月26日、27日の台風6号により被害を受けた道路等の施設の復旧に要する経費を計上した。

さらに、令和2年5月の第74回日本選手権競輪の開催に向け、売上向上を図るとともに、本市のシティプロモーションと競輪界全体のイメージアップのための広報宣伝に要する経費の債務負担行為を計上した。

- ③ 11月補正では、「災害復旧対策」として、令和元年10月12日、静岡県に上陸した台風19号の豪雨、暴風及び高潮により被害を受けた道路、林道及び漁港施設等の施設の復旧に要する経費を計上した。

また、「教育環境の充実」として、安心して快適な教育環境のさらなる充実を図るため、小中学校校舎のトイレの改修に要する経費を計上した。

④ 2月補正では、国の補正予算を活用した「地域経済の活性化」のうち、教育環境の充実として、児童生徒の情報活用能力を育むとともに、安心・快適な教育環境を実現するため、児童生徒1人1台パソコンの整備に向けた高速LAN環境の整備、校舎エアコン設置、校舎トイレ改修、校舎等補修に要する経費を計上した。また、社会基盤整備として、物流機能の強化及び市民生活の安心・安全の確保のため、道路整備事業及び農業水利施設安全対策強化事業のほか、国・県が行う道路、港湾及び林道整備に要する経費を計上した。

そのほか、5大構想を推進するため、東御門・巽櫓の展示改修のほか、市道城内1号線の整備及び東御門橋の架替えに要する経費や、交流人口拡大のため、PFI事業で実施する大浜公園再整備事業のアドバイザー業務に要する経費の債務負担行為などを計上した。

(3) 決算

令和元年度一般会計の決算は、歳入総額約3,233億5,764万円、歳出総額約3,153億9,162万円で、前年度に比べ、歳入は約88億3,164万円、2.8%の増、歳出は約89億9,250万円、2.9%の増となった。

また、特別会計(14会計)の決算は、歳入総額約2,286億4,327万円、歳出総額約2,264億938万円で、前年度に比べ、歳入は93億5,685万円、3.9%の減、歳出は89億4,950万円、3.8%の減となった。

最近5年間の決算の推移、令和元年度事業の繰越状況及び令和元年度末における債務負担行為の状況等は、附表1～7のとおりである。

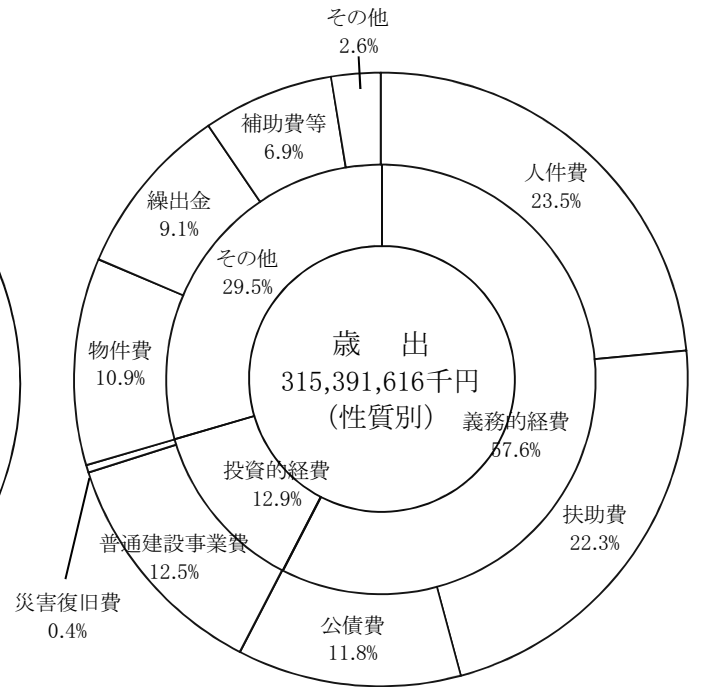
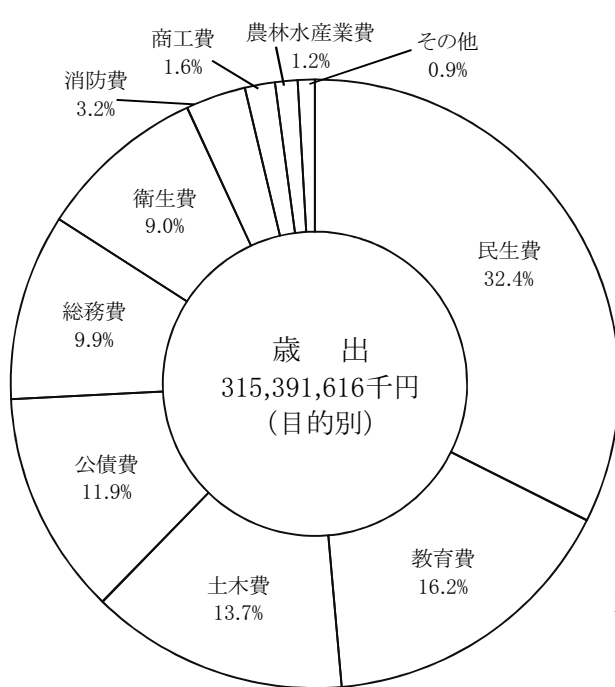
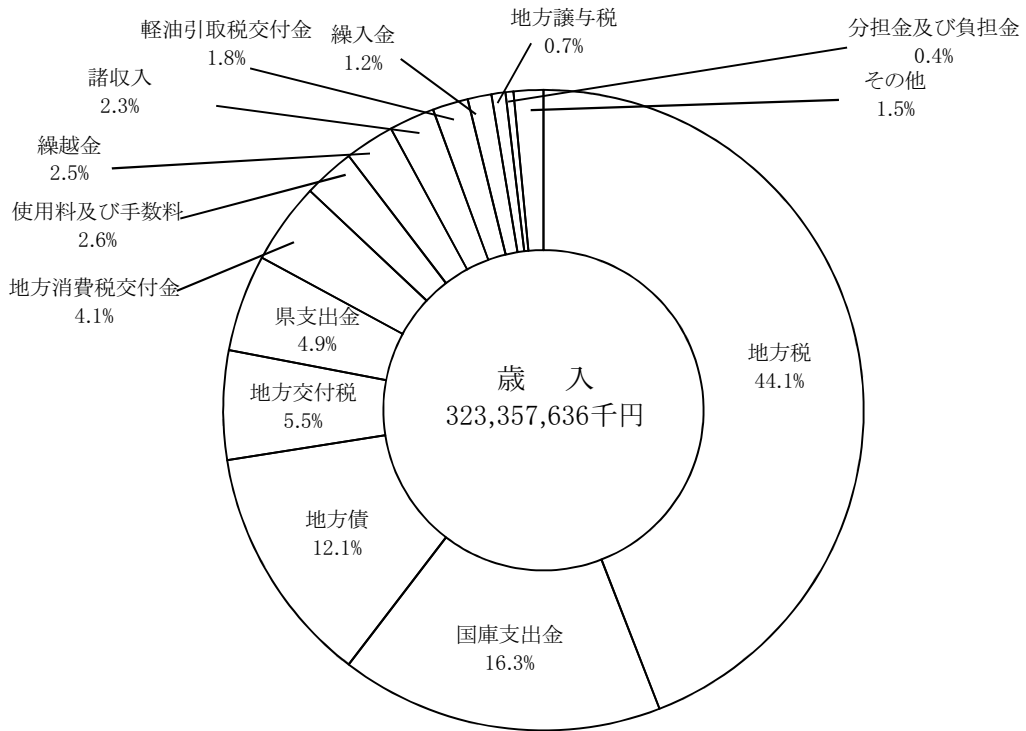
令和元年度 一般会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

		歳 入			
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	合 計
1	市 税	142,733,000	△ 350,000		142,383,000
2	地 方 譲 与 税	2,225,000			2,225,000
3	利 子 割 交 付 金	179,000			179,000
4	配 当 割 交 付 金	526,000			526,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	561,000	△ 200,000		361,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	114,000			114,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	13,566,000	△ 300,000		13,266,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000			26,000
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	427,000			427,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	259,000			259,000
11	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,918,000			5,918,000
12	地 方 特 例 交 付 金	2,017,000	109,033		2,126,033
13	地 方 交 付 税	15,110,000	2,275,688		17,385,688
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	360,000			360,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	1,216,751		33,048	1,249,799
16	使 用 料 及 び 手 数 料	8,916,316	△ 58,098		8,858,218
17	国 庫 支 出 金	52,227,617	4,345,961	4,595,349	61,168,927
18	県 支 出 金	16,408,546	665,775	218,188	17,292,509
19	財 産 収 入	517,118			517,118
20	寄 附 金	198,442	78,832		277,274
21	繰 入 金	5,662,300	△ 734,499		4,927,801
22	繰 越 金	1,500,000	3,821,395	2,805,482	8,126,877
23	諸 収 入	7,469,610	117,027		7,586,637
24	市 債	39,862,300	5,008,100	9,968,200	54,838,600
歳 入 合 計		318,000,000	14,779,214	17,620,267	350,399,481

		歳 出				
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	合 計
1	議 会 費	1,038,809	△ 38,510			1,000,299
2	総 務 費	29,978,030	2,750,677	124,677	16,751	32,870,135
3	民 生 費	103,870,794	767,198	186,989		104,824,981
4	衛 生 費	28,836,546	979,331	367,502	490	30,183,869
5	労 働 費	675,386	△ 130,210			545,176
6	農 林 水 産 業 費	4,742,628	42,702	420,895	5,084	5,211,309
7	商 工 費	6,353,786	111,257		3,381	6,468,424
8	土 木 費	42,864,616	2,829,837	11,364,606	6,456	57,065,515
9	消 防 費	10,642,998	△ 13,525	40,987		10,670,460
10	教 育 費	50,132,483	4,898,883	4,796,871	24,083	59,852,320
11	災 害 復 旧 費	892,735	2,661,574	317,740	98,800	3,970,849
12	公 債 費	37,730,000	△ 180,000			37,550,000
13	諸 支 出 金	41,189				41,189
14	予 備 費	200,000	100,000		△ 155,045	144,955
歳 出 合 計		318,000,000	14,779,214	17,620,267	0	350,399,481

令和元年度 一般会計決算図表



実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	
1 歳 入 総 額	323,357,636	314,526,000	
2 歳 出 総 額	315,391,616	306,399,123	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,966,020	8,126,877	
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	121,042	49,428
	(2) 繰越明許費繰越額	2,757,028	2,756,054
	(3) 事故繰越し繰越額	13	0
	計	2,878,083	2,805,482
実 質 収 支 額	5,087,937	5,321,395	

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約3,233億5,764万円で、予算に対して約270億4,185万円の減となっている。一方、歳出決算額は約3,153億9,162万円で、予算に対して約350億787万円の減となっているが、このうち飯田生涯学習交流館建設費ほか4件の継続費通次繰越、ふるさと寄附金受入推進事業費ほか508件の繰越明許、河川改修事業費の事故繰越しにかかる翌年度への繰越事業費約215億1,990万円を差引いた不用額は、約134億8,797万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約79億6,602万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約50億8,794万円の黒字となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約2億3,346万円の赤字となった。

令和元年度 特別会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

会 計 名	予 算 額				決 算 額		
	当 初	補 正	継 続 費 用 及 事 業 費 額 の 繰 越 額	計	歳 入	歳 出	差 引
電気事業経営記念基金会計	486,000	45,414		531,414	529,935	529,837	98
土地区画整理清算金会計	4,800	8		4,808	3,926	3,894	32
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	413,000	73,870		486,870	504,830	355,518	149,312
公債管理事業会計	64,337,000	△ 180,000		64,157,000	64,121,329	64,121,329	0
競輪事業会計	16,600,000	△ 1,776		16,598,224	13,780,880	13,427,607	353,273
国民健康保険事業会計	70,836,500	499,985		71,336,485	70,461,596	69,320,931	1,140,665
簡易水道事業会計	306,900	△ 36,886	25,741	295,755	284,586	275,208	9,378
農業集落排水事業会計	339,700	637		340,337	327,634	326,006	1,628
駐車場事業会計	180,000	△ 2,612		177,388	172,503	172,360	143
介護保険事業会計	65,085,000	2,688,121		67,773,121	67,507,001	67,268,457	238,544
介護保険サービス会計	60,100	△ 157		59,943	59,796	59,696	100
中央卸売市場事業会計	668,400	525		668,925	651,535	611,532	40,003
後期高齢者医療事業会計	9,225,400	37,922		9,263,322	9,272,166	8,971,459	300,707
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	967,000			967,000	965,549	965,549	0
合 計	229,509,800	3,125,051	25,741	232,660,592	228,643,266	226,409,383	2,233,883

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

3 市 税

令和元年度の市税は、予算現額 142,383,000 千円に対し、調定金額 144,135,047 千円、収入済額 142,602,556 千円となり、219,556 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 101.9%で、2,680,858 千円の増となった。

なお、令和元年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減 (単位:千円、%)

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市 民 税	68,226,000	69,436,983	68,471,193	98,147	937,321	69,678	245,193	98.6
固定資産税	53,522,000	53,952,556	53,522,650	31,689	407,867	9,650	650	99.2
軽自動車税	1,610,000	1,625,666	1,595,552	3,550	27,154	590	△ 14,448	98.1
市たばこ税	4,181,000	4,191,502	4,191,503	0	0	1	10,503	100.0
鉦 産 税	81	95	95	0	0	0	14	100.0
入 湯 税	29,919	29,735	29,735	0	0	0	△ 184	100.0
事業所税	4,133,000	4,139,779	4,133,667	0	6,112	0	667	99.9
都市計画税	10,681,000	10,758,731	10,658,161	7,436	95,314	2,180	△ 22,839	99.1
合 計	142,383,000	144,135,047	142,602,556	140,822	1,473,768	82,099	219,556	98.9
現年課税分	141,695,998	142,553,142	141,819,772	9,397	803,825	79,852	123,774	99.5
滞納繰越分	687,002	1,581,905	782,784	131,425	669,943	2,247	95,782	49.5

4 地方譲与税・県税交付金

令和元年度の地方譲与税・県税交付金は、当初予算額 23,301,000 千円に対し、収入済額 22,930,223 千円となり、370,777 千円の収入減となった。また、収入済額は前年度対比 87.9%で 3,158,453 千円の減となった。

なお、令和元年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	23,301,000	22,930,223
地方譲与税	2,225,000	2,329,785
地方揮発油譲与税(※地方道路譲与税含む)	894,000	879,602
自動車重量譲与税	1,027,000	1,121,496
森林環境譲与税	100,000	100,971
特別とん譲与税	150,000	160,254
石油ガス譲与税	54,000	67,462
県税交付金	21,076,000	20,600,438
地方消費税交付金	13,266,000	13,188,786
軽油引取税交付金	5,918,000	5,727,061
その他県税交付金	1,892,000	1,684,591

5 市 債

令和元年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金(簡保資金、郵貯資金)、

「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む)、

保険会社、区市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

(単位:千円)

会計別	区分	30年度末 現在高	元年度		元年度末 現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一般	1 普通債	252,559,745	22,310,200	24,396,391	250,473,554	11,735,254	151,551,225	87,187,075
	(1) 総務	12,462,027	1,443,500	1,361,748	12,543,779	756	8,633,550	3,909,473
	(2) 民生	6,220,083	311,900	1,044,737	5,487,246	551,226	4,173,361	762,659
	(3) 衛生	15,829,423	510,200	2,917,496	13,422,127	1,117,765	9,197,250	3,107,112
	(4) 労働	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 農林水産業	5,842,776	552,700	996,650	5,398,826	446,092	4,465,685	487,049
	(6) 商工	635,496	0	168,915	466,581	0	396,814	69,767
	(7) 港湾	3,010,442	623,600	451,273	3,182,769	268,370	2,781,066	133,333
	(8) 土木	174,626,441	13,722,700	14,075,432	174,273,709	5,278,370	99,591,967	69,403,372
	(9) 消防	12,376,499	515,800	1,084,037	11,808,262	330,184	6,543,751	4,934,327
(10) 教育	21,556,558	4,629,800	2,296,103	23,890,255	3,742,491	15,767,781	4,379,983	
一般会計	2 災害復旧債	3,362,601	820,400	469,392	3,713,609	3,713,609	0	0
	(1) 総務	1,599	0	1,599	0	0	0	0
	(2) 民生	4,218	0	690	3,528	3,528	0	0
	(3) 農林水産業	582,160	247,800	64,049	765,911	765,911	0	0
	(4) 土木	2,624,314	452,200	367,010	2,709,504	2,709,504	0	0
	(5) 消防	1,380	0	1,380	0	0	0	0
	(6) 教育	142,930	47,900	34,664	156,166	156,166	0	0
特別会計	(7) その他	6,000	72,500	0	78,500	78,500	0	0
	3 その他	205,466,138	15,897,400	7,429,626	213,933,912	8,721,215	12,308,861	192,903,836
	(1) 振興資金	696	0	696	0	0	0	0
	(2) 減税補てん債	3,543,671	0	552,585	2,991,086	1,364,639	16,447	1,610,000
	(3) 臨時財政対策債	198,634,660	15,897,400	6,250,885	208,281,175	7,356,576	12,292,414	188,632,185
	(4) 退職手当債	375,000	0	375,000	0	0	0	0
	(5) 都市開発資金	317,044	0	20,566	296,478	0	0	296,478
(6) 地方道路整備臨時貸付金	2,595,067	0	229,894	2,365,173	0	0	2,365,173	
計		(428,848,484)	(39,028,000)	(34,505,409)	(433,371,075)	(24,170,078)	(163,860,086)	(245,340,911)
		461,388,484	39,028,000	32,295,409	468,121,075	24,170,078	163,860,086	280,090,911
特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,478,479	18,000	0	2,496,479	0	0	2,496,479
	国民健康保険	121,624	0	11,286	110,338	110,338	0	0
	簡易水道	824,769	115,400	41,174	898,995	720,572	10,080	168,343
	農業集落排水	1,982,698	27,500	104,182	1,906,016	1,277,361		628,655
	駐車場	393,244	0	96,914	296,330	144,414	0	151,916
	静岡市立静岡病院事業債管理	6,728,474	300,000	540,749	6,487,725	5,544,925	942,800	0
	病院	3,840,560	649,400	543,135	3,946,825	2,721,225	1,225,600	0
	水道	44,509,558	2,100,000	2,292,985	44,316,573	36,359,047	102,400	7,855,126
	下水	146,813,508	9,546,700	10,814,728	145,545,480	94,664,959	26,020,500	24,860,021
	計	207,692,914	12,757,000	14,445,153	206,004,761	141,542,841	28,301,380	36,160,540
総合計		(636,541,398)	(51,785,000)	(48,950,562)	(639,375,836)	(165,712,919)	(192,161,466)	(281,501,451)
		669,081,398	51,785,000	46,740,562	674,125,836	165,712,919	192,161,466	316,251,451

※ ()は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。

※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

令和元年度起債状況(一般会計)

(千円)

区 分		元年度 起債額
1	普通債	22,310,200
(1) 総務	財産管理事業債	94,600
	生涯学習施設整備事業債	44,700
	生涯学習施設建設債	331,900
	海洋文化施設建設債	972,300
(2) 民生	社会福祉施設整備事業債	25,900
	老人福祉施設整備事業債	2,900
	障害者福祉施設整備事業債	23,700
	こども園・保育所等施設整備事業債	94,500
	児童クラブ室建設債	47,500
	児童館建設債	5,500
	こども園・保育所建設債	111,900
(3) 衛生	環境保健研究所機器整備事業債	10,000
	墓地整備事業債	11,500
	清掃運搬施設等整備事業債	7,900
	清掃工場施設整備事業債	37,200
	清水ストックヤード建設債	443,600
(4) 労働		0
(5) 農林水産業	農道等維持管理事業債	37,200
	農道等新設改良事業債	120,100
	林道事業債	320,100
	漁港管理事業債	1,300
	海岸保全施設整備事業債	59,400
	山間地開発事業債	14,600
(6) 商工		
(7) 港湾	港湾施設整備事業債	120,100
	港湾建設債	503,500
(8) 土木	道路維持事業債	1,017,000
	道路新設改良事業債	7,614,900
	交通安全施設整備事業債	586,000
	橋りょう整備事業債	1,091,200
	河川改修事業債	573,400
	土地区画整理組合指導事業債	260,500
	市街地整備事業債	123,600
	草薙駅周辺整備事業債	91,800
	街路築造事業債	869,800
	公園整備事業債	1,075,200
	公営住宅建設債	389,400
	動物園整備事業債	29,900
	(9) 消防	消防施設整備事業債
災害対策事業債		72,600

(千円)

区 分		元年度 起債額
(10) 教 育	教育指導事業債	31,900
	教職員住宅建設債	56,400
	小学校建設債	3,466,500
	中学校建設債	336,800
	高等学校建設債	41,900
	文化財保護事業債	13,400
	歴史文化施設建設債	45,200
	図書館整備事業債	17,400
	自然の家整備事業債	364,300
	社会教育事業債	11,800
	体育施設整備事業債	6,600
	体育館整備事業債	222,900
	総合運動場整備事業債	14,700
2	災害復旧債	820,400
(1) 総務		0
(2) 民生		0
(3) 農林水産業	農業用施設災害復旧債	24,200
	林道災害復旧債	116,400
	漁港災害復旧債	72,200
(4) 土木	山間地振興施設災害復旧債	35,000
	道路橋りょう災害復旧債	349,200
(4) 土木	河川災害復旧債	80,800
	公園災害復旧債	22,200
(5) 消防		0
(6) 教育	体育施設災害復旧債	47,900
(7) その他	清掃施設災害復旧債	59,500
	観光施設災害復旧債	13,000
3	その他	15,897,400
(1) 振興資金		0
(2) 減税補てん債		0
(3) 臨時財政対策債		15,897,400
(4) 退職手当債		0
(5) 都市開発資金		0
(6) 地方道路整備臨時貸付金		0
計		39,028,000

6 市有財産

令和元年度、財産に関する調書における増減状況は、次のとおりである。

【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	18,036.33	0.00	6,664.79	178,256.36	202,957.48
建物(延面積)	1,036.89	0.00	0.00	21,629.34	22,666.23

種目	内 容	
立木	8,349m ³	
動産	-	
出資による権利	3,000千円	一般財団法人三保松原保全研究所設立出捐金
車両	34台	
物品(車両を除く)	79点	医療機器、機械器具等
債権	752,176千円	静岡病院事業貸付金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等
基金	12,518,072千円	市債管理基金、財政調整基金等

【減】

種目	売却・取壊	譲与	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	5,293.84	0.00	191,092.10	196,385.94
建物(延面積)	12,143.19	0.00	12,839.41	24,982.60

種目	内 容	
立木	1m ³	
動産	-	
出資による権利	-	
車両	80台	
物品(車両を除く)	89点	光学通信音響機器、機械器具等
債権	1,225,464千円	静岡病院独法移行前地方債償還債務負担金等
基金	15,130,823千円	市債管理基金、財政調整基金等

市有財産総括表

令和2年3月31日現在

区分	種別	種目	数量	台帳価格	
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,078,261.56㎡	534,012,098千円
			山林	20,726,337.87㎡	1,120,448千円
		建物(延)		2,258,819.63㎡	393,261,128千円
		立木		346,492.00㎥	4,439,444千円
	動産	動産		8件	1,298,691千円
	物権	温泉権		23件	—
		地上権		5,120.71㎡	—
		地役権		37,003.10㎡	—
	有価証券(株券)			—	202,827千円
	出資による権利	出資金・出捐金		45件	13,829,970千円
重要物品	車 両		580台	7,124,898千円	
	物品(車両を除く)		4,064点	1,108,459千円	
債 権			—	12,443,229千円	
基 金	定額資金		2件	1,920,000千円	
	積立資金(現金)		38件	66,955,992千円	
	積立資金(有価証券)		—	2,270,673千円	

7 行政水準

項 目		単位	元年度末	30年度末	29年度末	備考	
人	口	人	696,367	699,946	704,043	住民基本台帳登録人口	
世	帯	世帯	318,732	315,971	314,077	住民基本台帳登録世帯数	
面	積	km ²	1,411.83	1,411.90	1,411.90		
市民一人当たり	市 税 徴 収 額	円	204,781	199,904	180,232	全人口＝住民基本台帳登録人口	
	行 政 費 (一般会計歳出総額÷人口)	円	452,910	437,747	439,786		
職 員 一 人 当 た り の 市 民 数		人	80	80	80		
都 市 基 盤	都 市 計 画 街 路 実 施 率 (改良済延長÷都市計画決定延長)	%	84.2	83.4	79.7		
	市道改良率(改良済延長÷市道実延長)	%	81.9	81.8	81.5	*国道 87.6%、県道 76.8%	
	市道舗装率(舗装延長÷市道実延長)	%	98.0	98.0	97.7	*国道 100.0%、県道 97.9%	
	都 市 公 園 面 積 (人 口 1 人 当 た り)	m ²	6.41	6.35	6.17		
生 活 環 境	水 道 普 及 率 (現在給水人口÷行政区域内人口)	%	97.8	97.8	97.8		
	公 共 下 水 道 普 及 率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	%	84.5	83.8	83.6		
	公 共 下 水 道 水 洗 化 率 (水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数)	%	90.4	90.0	89.6		
	市 営 住 宅 戸 数 (千 世 帯 当 た り)	戸	21.8	22.0	22.6		
	し 尿 処 理 量	Kl	110,272	112,624	112,158		
	ご み 収 集 量	t	136,389	139,319	139,340		
	ご み 焼 却 量	t	242,898	233,886	231,654		
保 健 福 祉	生 活 保 護 世 帯 数	世帯	7,361	7,249	7,160		
	生活保護率(被保護者数÷全人口×1000)	千分率	13.4	13.3	13.2	全人口＝推計人口	
	養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	190	190	190		
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	3,711	3,711	3,611		
	十万人当たり	病 床 数	床	1,074.1	1,113.6	1,108.7	全人口＝推計人口
		医 師 数	人	251.9	232.7	231.4	全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
		看 護 師 数	人	1027.7	951.9	946.3	全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく
高 齢 化 率 (65 歳 以 上 人 口 ÷ 全 人 口)	%	30.2	29.9	29.5	人口＝住民基本台帳登録人口		
産 業	製 造 品 出 荷 額 等 (工 業 出 荷 額)	百万円	※a 2,122,375	※b 1,979,079	※c 1,830,915	※a 2019年工業統計調査 ※b 平成30年工業統計調査 ※c 平成29年工業統計調査	
	年 間 商 品 販 売 額 (商 業 販 売 額)	百万円	※d 2,969,190	※d 2,969,190	※d 2,969,190	※d 平成28年経済センサス-活動調査	
文 化 振 興	千人当たり	図 書 館 蔵 書 数	冊	3,239	3,211	3,201	
		生 涯 学 習 施 設	m ²	70.9	70.6	71.0	全人口＝住民基本台帳登録人口
		体 育 館 床 面 積	m ²	60.8	60.8	60.8	全人口＝住民基本台帳登録人口

一 般 会 計

1款 議 会 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,299,000	979,418,297	0	20,880,703

1目 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,299,000	979,418,297	0	20,880,703

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会事務局	1 運営費	173,162,050	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1 議 会(議事課)

本会議をはじめ常任委員会及び特別委員会等の議会活動、並びに事務局の運営に要する経費を執行した。

(1) 本会議の開催状況(議決件数等) (件)

	会 期 (期 間)		市長提出議案		議員提出議案		その他	請 願		
			可決	否決	可決	否決		採択	一部採択	不採択
平成31年 (令和元年)	4月臨時会	H31.4.25 (1日間)	6	0	0	0	6	0	0	0
	6月定例会	R1.6.17~7.9 (23日間)	29	0	2	0	4	0	0	0
	9月定例会	R1.9.13~10.17 (35日間)	38	0	3	1	1	0	0	1
	11月定例会	R1.11.22~12.13(22日間)	30	0	0	0	5	0	0	2
令和2年	2月定例会	R2.2.10~3.19 (39日間)	109	0	1	0	12	0	0	0
計	(120日間)		212	0	6	1	28	0	0	3

表中「その他」欄には、議会の選挙・選任・推薦・決定等の件数を記載した。

(2) 各委員会の開催状況

会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数 (件)			会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数 (件)			
		議案	請願	陳情			議案	請願	陳情	
常任	総務委員会	7	40	1	3	観光文化経済委員会	7	44	0	1
	市民環境教育委員会	7	31	1	0	常任 都市建設委員会	7	40	0	1
	厚生委員会	8	57	2	1	企業消防委員会	7	29	0	0
議会運営委員会	18	0	0	0						

(日)

会 議 名	開催日数	会 議 名	開催日数
特別 人口減少対策特別委員会	3	特別 総合交通政策特別委員会	3
中山間地活性化調査特別委員会	3	清水都心まちづくり特別委員会	3

以上のほか、議案説明会8回、市議会協議会1回、常任正副委員長候補者協議会1回、各会派代表者会議9回が開かれた。なお、付託案件数の「議案」の欄には、請願・陳情を除くすべての付託件数を記載した。

主要事業の内容

2 議会広報事業(調査法制課)

市議会に対する市民の関心を高めるため、市議会HPの運用、「市議会だより」の発行や本会議インターネット中継等を行い、定例会の審議内容など議会に関する情報を広く市民に提供した。 (件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	市議会HP主要ページアクセス数	40,000	44,203	54,933	67,235	閲覧が多い主要ページのアクセス件数を指標とし、平成30年度上半期の数値を勘案した件数とした。	48,618	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	ページ構成の見直しなどを実施したことにより、ホームページのアクセス数が、前年度実績の約1割増、目標値に対しては約2割増と大きく目標を上回った。				減少傾向にあったアクセス数が本年度は増加したが、このまま増加に転じるよう、引き続き各ページの見直しなど効果的な情報発信について検証していく。			

3 会議録等作成(議事課)

(1) 会議録等作成

市議会本会議、委員会等の発言を反訳し、必要書類を添付するとともに正式な会議録等を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	本会議録作成日数	各定例会等終了後65日以内	65日以内	65日以内	65日以内	作業日数、原稿の送付及び受領等に要する日数を勘案して決定した。	65日以内	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標までに会議録を完成させ、かつ、記録の精度を高めることができた。				校正責任者によるスケジュール管理を徹底することで、更なる校正作業の効率化を図り、会議録の早期完成を目指す。			

(2) 会議録検索システム運用

本会議、委員会等の記録をインターネット上に公開し、議会活動の情報提供を行った。 (件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	会議録検索システムアクセス数	16,000	16,585	16,615	20,946	市議会議員選挙等の影響が考えられる平成28年度を除く26・27・29・30年度の平均値を勘案した件数とした。	14,966	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のアクセス数を下回ったものの、目標件数に対し、93.5%以上の実績があったため。				計画的なデータ発送、発注により早期公開を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

4 政務活動費交付金(議会総務課)

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月額25万円を6会派に対して交付した。
 なお、各会派の剰余金については、令和2年度一般会計に歳入される。

(1) 各会派に対する交付状況

会 派 名	交 付 額 (円)	議 員 数 (人)	備 考
自由民主党静岡市議会議員団	72,000,000	24	平成31年4月～令和2年3月分
志政会 ※1	1,500,000	6	平成31年4月分
	19,250,000	7	令和元年5月～令和2年3月分
公明党静岡市議会	18,000,000	6	平成31年4月～令和2年3月分
創生静岡	12,000,000	4	平成31年4月～令和2年3月分
日本共産党静岡市議会議員団 ※2	6,000,000	4	平成31年4月～令和元年9月分
	4,500,000	3	令和元年10月～令和2年3月分
緑の党グリーンズジャパン	3,000,000	1	平成31年4月～令和2年3月分
	計 136,250,000	※3	

※1 ・平成31年4月8日 志政会の所属人数変更(6人→7人)

※2 ・令和元年9月30日 日本共産党静岡市議会議員団の所属人数変更(4人→3人)

※3 ・平成31年4月及び令和元年10月～令和2年3月 45人

・令和元年5月～9月 46人

2款 総務費

主 要 事 業 の 内 容

1項 総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,118,397,000	20,466,186,576	2,000,000	650,210,424

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,661,039,000	2,620,647,181	0	40,391,819

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 総務諸経費	21,092,314	行財政改革推進、業務改善、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1 総務諸経費	839,739	事務管理事業、行政不服審査事業に係る経費
政策法務課	1 法規諸経費	16,358,151	例規管理システム保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1 秘書経費	11,866,753	秘書課一般事務費
	2 功労者等表彰経費	2,332,169	市功労者・有功者表彰経費
危機管理課	7 一般事務経費	57,865	危機管理課一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 行財政改革の推進(総務課)

効率的で生産性の高い行政経営を行い、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、官民の役割分担を推進するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、行財政改革の一層の推進に努めた。

(1) 行財政改革推進大綱・実施計画の推進

① 第8期行財政改革推進審議会の開催

行財政改革推進審議会において、諮問事項(「歴史・文化資源の連携と活用」による地域経済の活性化～「歴史文化施設」を中心とした歴史・文化資源のネットワーク～」等)について審議した。

② 第3次行財政改革後期実施計画の推進及び改訂

「第3次行財政改革推進大綱」の基本理念の実現を図るため、「第3次行財政改革後期実施計画」を推進するとともに、より高い目標を設定するため計画の改訂を行い、計画額を約173億円から約183億円に増額した。

【行財政改革後期実施計画の令和元年度の取組による効果額(単位:千円、達成率は%)】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	1,375,310	587,458	1,384,508	3,347,276
実績額	2,187,851	537,872	1,397,793	4,123,516
達成率	159.1	91.6	101.0	123.2

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)②	①第3次行財政改革後期実施計画の効果額 ②第3次行財政改革後期実施計画の指標達成率 ③答申の受理 ④指定管理者制度の導入及び更新手続の完了率 ⑤広告事業における新規媒体数	①34.0億円 ②100% ③1回 ④100% ⑤1媒体	①84.3億円 ②66.7% ③1回 ④100% ⑤1媒体	①83.2億円 ②67.1% ③1回 ④100% ⑤3媒体	①72.1億円 ②72.0% ③1回 ④100% ⑤1媒体	①第3次行財政改革後期実施計画における効果額(計画額)。 ②第3次行財政改革の完全実施を目指しているため、指標の達成率は100%とした。 ③第8期行革審への諮問事項に対し、当該年度中に1回答申を受理する。 ④指定管理者制度導入及び更新手続の完全完了を目指しているため、指標の達成率は100%とした。 ⑤広告媒体数は毎年度増減するため、平成26年度から平成30年度の広告増減数の平均値(毎年1媒体増)をとり、目標値とした。	①39.0億円 ②79.7% ③1回 ④100% ⑤1媒体	①S ②B ③A ④A ⑤A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	第3次行財政改革後期実施計画の計画額に対する達成度は目標値を大きく上回る結果となり、着実に行財政改革の推進を実施している。 指定管理者制度については、適切に導入及び更新手続を進め、14施設について更新することができた。 広告事業については、新規媒体の開拓に取り組み、目標を達成できている。				新型コロナウイルスの影響を踏まえ、各課の取組について影響調査を実施し、行財政改革後期実施計画に必要な改訂を実施する。 指定管理者制度については、指定管理者選定委員会を円滑に進めるため、会議資料を精査し、分かりやすい資料作成を行う。 広告事業については、新規広告媒体を増やすため、事業者からの提案を積極的に受け、関係課と連携の上、広告事業の導入を働きかける。			

※上記実績は目標額に対する実績で、目標額を設定していないものと合わせると全体の効果額は42.5億円

(2) 静岡型行政評価制度(政策・施策・事務事業評価)の導入・実施

第3次総合計画(重点プロジェクト3政策)と総合戦略(地方創生推進交付金関連事業)について、政策・施策外部評価委員会における評価を行った。また、事務事業総点検2次評価を実施し、約27,600千円の効果額を生み出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①評価制度の見直し ②外部評価対象政策の見直し率 ③2次評価による事業の見直し率	①実施 ②100% ③100%	①— ②100% ③100%	①— ②100% ③100%	①— ②100% ③100%	①政策・施策外部評価については今年度制度の見直しを検討しているため ②外部評価結果を第3次総合計画前期実施計画に適切に反映させるため、評価対象政策の見直し率は100%とした。 ③2次評価結果が毎年度の事業の見直しに適切に反映するよう、見直し率は100%とした。	①実施 ②100% ③100%	①A ②A ③A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	<p>①②政策・施策評価(1次評価)を実施したほか、評価制度の見直しを実施し、新たな手法により政策・施策外部評価委員会を6回開催した。</p> <p>③事務事業総点検の1次評価及び2次評価を着実に実施できた。</p>	<p>①②令和元年度の実施結果を踏まえ、より効果的・効率的な評価となるよう、委員会の運営方法等の見直しを実施する。</p> <p>③適切な指標や目標値が設定されていない事業が見受けられることから、事務事業の効果を的確に把握し、見直しにつなげるため、指標や目標値の見直しに取り組む。</p>

(3) 業務改善制度の実施

所属長のリーダーシップのもと、全庁的な推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	一係一改善を達成した係の割合	90.0%	83.3%	82.8%	80.2%	業務改善制度では一係一改善を目標に掲げており、100%達成に向け、H31は90%、R2は95%、R3に100%達成を目標とする。	100%	S

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	<p>各課に取組に向けた意識啓発等を実施した結果、市全体の取組件数が過去最高の917件となったほか、R3の目標としていた一係一改善を達成した係の割合100%を早期に達成することができた。</p> <p>また、市長表彰の対象となった改善事例の中には、組織的に水平展開できるものもあり、各課に対して、効果的な動機付けになったと考えられる。</p>	<p>一係一改善を達成した係の割合100%を継続的に達成できるよう、職員の動機付けの強化に向け、表彰制度の見直しを検討する。</p>

2 組織管理(総務課)

(1) 令和2年度組織機構改正の目的

「組織は政策に従う」との市政運営の基本的な考え方にに基づき、5大構想を中心に第3次総合計画を加速させるとともに、社会情勢の変化に対応するための組織機構を再編した。

(2) 主な改正点

① 保健医療政策の推進

保健福祉長寿局に係る多種多様な重要課題のうち、救急医療体制の確保等保健医療政策全般を円滑に進め、国県・医療機関等との一層の連携の強化を図ることや衛生部門の体制強化等に対応するため、保健福祉長寿局に局長級の「保健衛生医療統括監」を配置した。

また、救急体制の強化として、全救急件数の約半数を占める日中において、現場到着までの時間短縮や救命率の向上を図るため、葵区、駿河区の医療機関への搬送が多い清水消防署に「日勤救急隊」を新設した。

② 多文化共生・国際交流の推進

国際化を総合的に進めていくため、多文化共生業務を市民局から観光交流文化局へ移管し、観光・国際交流課を「観光・MICE推進課」と「国際交流課」に再編した上で、国際交流課において多文化共生・国際交流を推進していくこととした。

主 要 事 業 の 内 容

③ 静岡型MaaS実現に向けた体制整備

誰もが安全・安心・快適に移動することができるまちづくりを目指すMaaSを推進するため、都市計画部に「交通政策・MaaS担当部長」を配置するとともに、交通政策課に「次世代交通推進係」を新設した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	新年度の組織体制	整備	整備	整備	整備	社会情勢の変化に即した組織体制の検討と整備が実施されていることを目標とした。	整備	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	保健福祉長寿局に局長級の「保健衛生医療統括監」を新設して保健医療政策を推進すること、また、観光・国際交流課を「観光・MICE推進課」と「国際交流課」に再編して多文化共生・国際交流を推進すること等、重要政策の推進体制の強化を図るための組織機構改正を行った。				社会情勢の変化に応じ、その時期に即した組織体制を継続して検討していく必要があることから、引き続き、組織体制の整備を行っていく。			

3 職員適正配置計画(総務課)

「第2次静岡市職員適正配置計画(令和元年度から令和4年度まで(4年間)、職員数41人の削減)」により定員の適正な配置を図り、経営資源の有効活用をより一層進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	職員適正配置計画に基づく正規職員の減員数	4人	2人	15人	9人	第2次静岡市職員適正配置計画の正規職員の減員目標(令和5年4月1日までに△41人)に基づく各局の減員計画数を基に算出した。	10人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	業務の見直し・終了、労務職退職不補充等により、職員適正配置計画で予定していた減員を着実に実施するとともに、5大構想を始めとする重要政策の推進や緊急性の高い行政需要への対応を行うことにより、職員の適正配置が図られ、貴重な経営資源である職員の有効活用につなげることができた。				3次総の推進や緊急性の高い行政需要の発生など、増員を必要とする要素が多くある一方、持続可能な行政運営を行うため、増員の必要性を厳格に査定し適正に職員を配置する必要がある。			

4 内部統制機能の推進(コンプライアンス推進課)

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト(リスクチェックシート)の見直し、監査指摘事項の全庁周知等を行い、内部統制機能の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	事務事業事故・ミスの件数	170	191	153	167	事務事業事故・ミスの未然防止、再発防止に取り組んだ成果として、過去3年の平均を下回る件数を設定した。	177	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	内部統制推進委員会の開催、研修等の実施により職員の危機管理意識の向上を図った。また、事務事業事故・ミスの件数は、目標値をおよそ達成したため。	事務事業事故・ミスの件数について、目標値をおよそ達成したが、依然として過去と同様の事務事業事故が発生しているため、再発防止に向けた取組のほか、内部統制法制化に向けた新たな取組を実施していく。

5 政策法務の推進(政策法務課)

「静岡市政策法務推進規程」に基づき、政策条例等の条例の整備支援並びに市民との行政情報の共有を図るための要綱の整備及び公表を行ったほか、法令遵守を徹底し、予防法務を推進するため政策法務アドバイザー活用事業を実施し、本市における政策法務管理の推進を図った。

(1) 政策実現のための自治立法の推進

各課が自治基本条例及び条例等整備指針(平成20年度策定)に即した条例整備を行うため、令和元年度に制定し、又は改正した条例109件について整備支援を行い、条例による政策の実現を図った。

(2) 政策法務アドバイザー活用事業

消防局職員を対象として、行政法の基礎知識に関する講義を行った上で、消防関係法の具体的な事例について、行政法の観点からグループワークにより適法、妥当といえる対応について検討させることにより、政策課題に対する法的アプローチ能力の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(2)	政策法務アドバイザーによる研修を受講した職員	①40人 (消防関係法から見る行政法) ②100人 (政策法務主任者研修)	①54人 (保健衛生関係法) ②135人 (法令読解)	①30人 (環境法) ②35人 (国賠法)	①118人 (条例の立案) ②149人 (処分理由の書き方)	①グループワーク等の適正人数に配慮し、40人を設定した。 ②100人を設定した。	①67人 ②未実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	政策法務アドバイザーを活用することで、業務に有用な知見を得ることができた。当初予定していた研修のうち1講座は、人事課主催の類似研修の講師としてアドバイザーを活用することで、所期の目的を達成することができた。				地方分権の推進と社会情勢の変化により新たな行政課題が生じている中、自主自立した行政を展開する上で政策法務アドバイザー制度は人材育成と施策の推進のために効果を発揮していることから、引き続き実施する。			

6 市功労者等表彰事業(秘書課)

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者(功労者24人、1団体、有功者5人)に対し、その功績を称えた。(来客数60人)

7 危機管理(危機管理課)

危機管理体制の充実及び危機管理意識の高揚

「静岡市危機管理指針」を周知し、様々な危機に迅速かつ的確に対応できる総合的な危機管理体制の充実を図った。また、所属長等を対象とした研修会を開催し、危機管理意識の高揚を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	危機管理に対する意識が定着している危機管理責任者の割合	100%	92%	93%	98%	危機管理責任者(各課長)全員に危機管理に対する意識を持ってもらうため。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、その結果、目標としていた成果を達成することができた。				情報漏洩や事務事業事故の発生の危険性について庁内職員へ周知徹底してきたことにより、法令順守に対する職員の意識が高まっていることが、研修会のアンケートにおいて確認できた。今後は、前年度末に発生した新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて、職員一人一人がどのように取り組んでいくかが課題となる。			

2目 人事管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,830,763,000	5,508,731,073	0	322,031,927
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 給与管理費	15,490,500	被服貸与経費
	2 人事管理費	34,486,047	人事管理経費
人事課 他50課	2 人事管理費	129,538,453	育児休業等代替職員雇用費
人事課	3 職員研修費	23,409,243	職員研修費

◎ 主要施策の成果

1 被服貸与(人事課)

静岡市職員被服貸与規則に基づき、夏・冬の被服を計3,080点購入し、該当職員(技術、労務職員等)の作業能率の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	被服を貸与すべき職員への貸与の割合	100%	100% (1022人/1022人)	100% (424人/424人)	100% (993人/993人)	貸与時期までに対象職員に確実に貸与できる割合を目標値として設定した。	100% (396人/396人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	作業服の貸与、入札、購入、納品について、計画通り遅滞なく行うことができた。				技術職員の作業服の貸与サイクル・デザインについて、現行予算範囲内で、使用実態に合わせた見直しを検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 人事管理等

(1) 人事管理(人事課)

① 職員の採用と退職

単位:人

部門	H31.4.1 現 員	H31.4.2～R2.3.31		R2.4.1			R2.4.1 現 員
		採用	退職	採用	他部門から の転入	他部門への 転出	
市長部局	4,105	8	264	249	87	89	4,096
消防局	1,034	0	29	30	4	3	1,036
上下水道局	339	0	15	18	50	54	338
教育委員会及び教育機関	3,223	0	195	181	27	27	3,209
議会事務局	21	0	2	0	6	4	21
選挙管理委員会事務局	12	0	2	1	5	3	13
監査委員事務局	11	0	0	0	3	3	11
農業委員会事務局	14	0	1	1	3	3	14
人事委員会事務局	11	0	1	0	3	2	11
計	8,770	8	509	480	188	188	8,749

② 静岡市職員健康審査会の開催

病気休職等から復職する職員への専門的助言等を行う静岡市職員健康審査会を年11回開催し、復職者に対するフォローアップを図った。

(2) 育児休業等代替職員(人事課他50課)

育児休業や病気療養休暇等の理由により職員の欠員が生じた職場に代替職員を配置し、人事管理の適切な運営を図った。

3 職員研修(人事課)

職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成を図った。

分類	内容
集合研修	階層別研修(11種類、延968人修了)、年次研修(3種類、延380人修了)、選択研修(16種類、延998人修了)等の様々な研修を通して職員の育成を図った。また、人事評価制度に関する研修(7種類、延6,325人修了)を実施し、制度への理解を深めた。
派遣研修	省庁等での実務研修や様々な研修機関で実施される研修に52人を派遣し、広い視野と高度な専門知識の修得を促進した。
職場研修	職員間のコミュニケーションを充実させ、職員の学習意欲を高める職場環境を整備した。
自己啓発	夜間講座や職員表彰等を実施し、職員の自己啓発意欲の高揚を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化したと回答した職員の割合	95.0%	95.3%	94.8%	90.5%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.8%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修のねらいを受講者に対して明確化することで、研修効果を高めることができた。				平成31年3月に改訂した静岡市人材育成ビジョンの取組方針「人を育てる組織への転換」に向けた取組を実施するとともに、取組内容の検証、見直しを行う。			

3目 職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,286,557,000	6,224,977,082	0	61,579,918
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 職員福利厚生費	53,716,635	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

◎ 主要施策の成果

1 職員健康管理事業

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

疾病の重症化やがん末期等の健康障害が見つかり勤務できなくなることがないように、定期健康診断から早期発見、早期治療につなげることは、職員が健康な状態を維持することができ、生産性や市民サービスの向上にもつながるため、要受診・要精密の判定者に保健指導や受診勧奨を実施した。

また、健康相談やメンタルヘルス対策事業を展開し、職員の健康の保持増進に努めた。

(1) 定期健康診断及び特別健康診断実施状況

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
定期健康診断	正規職員	労働安全衛生法第66条第1項の規定による項目	4,501人	3,774人	3,221人
	非常勤・再任用短時間(3/4)・任期付短時間の職員・ほぼ1年の雇用が見込まれる臨時又はパート職員についても実施				

事業種目	対象者	検査項目	受検者数	要精密者数	精密検査受診率
胃がん検診	40歳以上 40歳未満は希望者	胃部レントゲン(間接)	2,133人	30人	83.3%
大腸がん検診	35歳以上 35歳未満は希望者	便潜血反応検査	2,663人	111人	64.0%

主要事業の内容

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	要受診者数 要精密者数
婦人科がん検診	40歳以上偶数年齢 の希望者(隔年実施)	乳がん:X線検査	289人	132人	3人
	20歳以上の希望者	子宮がん:頸部細胞診	1,735人	582人	37人

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数	
特別 健康 診断	粉じん業務	廃棄物処理課職員 の一部	肺活量測定・身体測定・血圧測定	53人	53人	33人
	動物取扱業務	動物園・動物指導セン ター・食品衛生課の動物 取扱職員	血液生化学検査・ トキソプラズマ抗体検査	41人	41人	20人
	深夜業を含む業務	夜間業務のある職員	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査 血液生化学検査・血液一般検査	51人	51人	46人
	長時間業務	長時間勤務を行った者 のうち、産業医が必要と 判断した者	身体測定・負荷心電図・血圧測定 尿検査・血液検査・頸部エコー 心エコー	3人	3人	2人

(2) 職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師等による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

(3) 職員メンタルヘルス相談事業

静岡庁舎で精神科医による相談を、また、庁舎外施設で臨床心理士と産業カウンセラーによるカウンセリングを、毎月それぞれ1回実施し、職員のメンタル面でのサポートをした。

(4) 職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルスセルフケア」、「生活習慣病予防」についての研修会を開催し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

(5) 職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気付きを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	がん検診(胃がん・大腸がん)要精密者の受診率	68%	67.9%	59.4%	52.6%	毎年、面接や電話、文書で受診勧奨しているが、受診行動につながるばかりではないため、前年度を上回る数値を目標値としている。	68.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	がん検診要精密者に文書による受診勧奨後、受診結果が確認できていない職員全員に面接や電話で再勧奨を実施した結果、受診率の目標を達成できた。				安全に業務遂行するために要精密・要受診者には受診勧奨を継続し、職員全体に受診の必要性について啓発していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
204,732,000	198,185,906	0	6,546,094
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 文書管理費	196,049,333	文書管理経費
	2 情報公開・個人情報保護事業費	1,666,771	情報公開制度運営経費
コンプライアンス推進課	1 情報公開・個人情報保護事業費	55,802	情報公開制度運営経費

◎ 主要施策の成果

1 文書管理(総務課)

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1) 文書收受発送

收受文書数 837,156通 取扱文書数 2,248,504通

(2) 印刷の集中管理

① 複写機の一括契約 166台(単価契約方式)

② 印刷室の管理(静岡・駿河・清水3庁舎印刷室設置合計)

大型電子複写機	3台	拡大複写機	1台	簡易印刷機	10台
丁合機	4台	A2(赤黒)複写機	1台	紙折機	6台
紙揃機	3台	裁断機	3台	製本機	1台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①郵便料(役務費)の予算内での執行管理 ②依頼印刷物の依頼期限内印刷率	①170,380千円 ②100%	①162,727千円 ②100%	①163,896千円 ②100%	①154,486千円 ②100%	①予算要求時に次年度の郵便発送照会(大量分)を各課に行い需要見込みを捉えた上で算出した。 ②当課の事務処理遅延により、各課の事務事業に支障を及ぼさないようにすることを目的に設定した。	①167,861千円 ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①需要見込みどおりの発送実績となり、予算内で発送業務を行うことができた。 ②全ての依頼印刷物について期限内に作成しており、各課の期待どおりの成果をあげた。				①郵便発送業務に係る経費の節減のため、割引制度の活用について、継続的な庁内周知を図る。			

(3) 文書管理改善事業

文書のマイクロフィルム化(コマ数102,042コマ、簿冊数278冊)、保存期間が満了した公文書の廃棄処理(68.86t)を実施し、文書の減量化を進めた。

(4) 歴史的公文書の保存

旧公図補修 20枚 歴史的公文書の整理(静岡市議事録ほか) 15冊

主 要 事 業 の 内 容

2 情報公開(総務課)

(1) 情報公開制度の利用状況

単位:件

条例区分	内容	件数
情報公開条例	公開請求(条例第5条)	3,381
	任意的公開(条例附則)	4
個人情報保護条例	開示請求(条例第15条)	101
	訂正請求(条例第27条)	0
計		3,486

(2) 請求と決定の状況

① 情報公開条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		公開	部分公開	非公開	不存在	却下	取下げ
公開請求	3,381	2,786	207	7	175	0	206
任意的公開	4	2	1	1	0	0	0
計	3,385	2,788	208	8	175	0	206

② 個人情報保護条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下	取下げ
開示請求	101	53	29	0	15	0	4

(3) 行政資料の提供

各課作成の行政資料94件を市政情報コーナー、各市立図書館、県民サービスセンター等に配置、提供し、市民の利用に供した。

3 静岡市情報公開・個人情報保護審議会・部会(総務課)

(1) 審議会 2回開催 審議案件5件

(2) 部会 開催実績なし

4 静岡市情報公開審査会及び静岡市個人情報保護審査会(コンプライアンス推進課)

(1) 静岡市情報公開審査会 1回開催

諮問件数 1件

答申件数 0件

(2) 静岡市個人情報保護審査会 4回開催

諮問件数 1件

答申件数 1件

主 要 事 業 の 内 容

5目 広報費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
212,996,000	198,441,343	0	14,554,657
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 広報広聴管理費	198,441,343	お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費

◎ 主要施策の成果

1 広報広聴

(1) お知らせ事業

広報紙の発行(月1回)、市政広報ビデオ制作、報道機関への資料提供のほか、広報活動全般にわたる事業を実施し、市政情報を発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	市民意識調査「市政運営関心度」	80%以上	71.4%	72.5%	75.8%	直近3か年の実績から80%以上を目標値とした。	75.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	5市2町イベントニュースの発行、市長定例記者会見や報道資料の提供といったパブリシティ、テレビやラジオなどを活用した広告など、積極的に情報を発信した。				<ul style="list-style-type: none"> 各課からの相談に対して、ターゲットを明確にした上で発信する情報の形や広報媒体の選定を行い、効果的な広報手段を助言する。 成果指標の実績分析を行うため、市民意識調査の項目を検討する。 			

① 紙媒体による広報

広報しずおか	タブロイド判 16ページ	年12回	268,300部/回	全世帯
広報しずおか点字版	B5(全文版)230ページ程度	年12回	26部/回	視覚障がい者
〃	B5(縮訳版)70ページ程度	年12回	59部/回	視覚障がい者
中部5市2町イベントニュース	タブロイド判 12ページ	年4回	340,000部	域内新聞折込
しずおか生活ガイドブック	民間が発行する冊子に行政情報を提供	年1回	20,000部	転入者等

主 要 事 業 の 内 容

② 視聴覚媒体・新聞による広報

名称		回数等		備考
ビデオ	市政広報ビデオ	自主制作	50本	定例記者会見、お知らせ
	〃	委託	24本	市政情報番組、市政企画番組
テレビ	テレビ番組	委託	3本	民間放送番組
広告	新聞	適時	12回	静岡新聞ほか
	テレビ(定期)	週1回	年52回	民放4局(毎週金曜日)15秒スポット
	ラジオ(定期)	各5分番組	1,564回	静岡放送、静岡エフエム放送、 シティエフエム静岡、エフエムしみず
その他	声の広報しずおか、 インターネット(市 ホームページ、SN S)	テープ・デージーCD ページ総アクセス 1,782万PV	年12回	89本/回 視覚障がい者に貸出 新着情報、暮らしの情報、観光情報など

③ パブリシティ

名称	回数等	備考
市長記者会見	定例24回、臨時2回	市長による記者会見(報道機関16社)
支局長会談	定例年6回	市長と報道機関の支局長との会談
報道資料提供	年1,810回	

(2) 市民の声を聞く事業

市民意識調査、市政アンケートモニター調査の実施、市長ミーティング室、市長とお茶カフェ&ランチトークの開催、市民の声システムの運用管理、静岡市コールセンターの運営等広聴活動全般にわたる事業を実施し、市民の声を市政に反映した。

静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所1階フロアに職員コンシェルジュを配置し、来庁される市民に対して声掛けや付き添いなどを実施した。

① 広聴事業

名称	回数等	備考
市民意識調査	年1回	対象:18歳以上の市民3,000人、有効回収率:45.9%
市政アンケートモニター調査	年6回	モニター150人、任期約1年、インターネットを活用したアンケート実施 回答率:97.5%
市民の声	—	提案ポスト、Eメール他 895件
市政出前講座	年513回	121講座 26,143人
市長ミーティング室	年15回	葵区(4回)・駿河区(4回)・清水区(7回)
市長とお茶カフェ&ランチトーク	年3回	各区で1回実施

② 静岡市コールセンターの運営

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受付件数	2,370	2,118	1,779	2,137	2,413	2,746	2,914	2,165	2,384	2,691	1,889	1,582	27,188

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)②	コールセンターの一次対応完了率	96%	96.2%	93.0%	96.5%	直近3か年の平均値96%を目標値とした。	97.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一次対応完了率が目標値を達成しており、一定の水準を保っている。				必要な情報をコールセンターと随時共有できるよう連携強化に努めると共に、全職員にコールセンターの活用について周知を図る。			

③ おもてなし職員コンシェルジュ事業

	実施回数	対応した人数
静岡庁舎	77回	1,831人
清水庁舎	42回	1,249人
駿河区役所	42回	1,389人
計	161回	4,469人

6目 財政管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
149,628,000	114,169,413	2,000,000	33,458,587
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政運営費	112,054,464	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入推進に要する経費
	2 宝くじ発売経費	251,580	宝くじを発行することに要する経費
滞納対策課	3 債権管理対策経費	376,123	債権管理の推進に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 財政運営費(財政課)

(1) 予算編成等事務経費

R2年度当初予算編成にあたっては、財政規律を堅持しながら、3次総のうち5大構想や人口活力の維持、持続可能なまちの実現を図る取組などへの予算の重点配分、政策形成能力の向上と情報発信力の強化のための局裁量予算の導入、行財政改革推進大綱とアセットマネジメントの着実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理を基本方針とした予算編成を行い、財源不足額の圧縮を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	R2年度当初予算編成における財源不足額	70億円以下	50億円	50億円	50億円	H31年2月作成 財政の中期見通しの中で算出したR1年度の財源不足額	50億円	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国の交付金の積極的な活用などによる歳入の確保や事業の重点化、事業内容の精査による歳出の削減により、R2年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。	3次総及び総合戦略を着実に推進する財源を確保するためにも、行財政改革推進大綱実施計画の着実な履行及び事業の重点化などにより、引き続き財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。

(2) ふるさと寄附金受入推進事業費

5千円以上の個人寄附者(市内在住除く)に対し市内特産品等を贈呈することにより、寄附者を増加させ、シティプロモーションや市内特産品のPRを図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①寄附者年度間リピート率 ②寄附金額	①17% ②1.95億円	①16.9% ②1.85億円	①12.9% ②1.6億円	①2.9% ②2.2億円	①H30年度実績以上 ②R1年度当初予算額	①18.6% ②2.32億円	①S ②S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
S	地方税法改正に伴うふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、地道なPR活動等にて寄附金を募った結果、寄附者の年度間リピート率及び寄附金額のいずれも目標値を上回った。		より寄附をしたいと思える用途メニューの選定や、返礼品の拡充を通じて、本市の魅力の効果的な発信を図っていく。 地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準に則して、シティプロモーションと連携した活用方策を研究・検討していく。					

2 宝くじ発売経費(財政課)

宝くじの販売額確保のため、ウェブサイト、懸垂幕の掲示等販売促進の取組を実施し、宝くじ収入の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	収益金	16.0億円	16.3億円	16.2億円	18.7億円	R1年度当初予算額	16.7億円	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	売場数の減少や若年層の宝くじ離れ等から全国的に宝くじ売上の減少傾向が継続しているが、販売促進に向けた全国的な取組と併せ、本市ではHPやSNS等による周知を行うとともに、本市をイメージした図柄が宝くじに採用されるなどにより、目標値を上回った。		受託銀行と協働して行う販売促進のほか、売上向上策を検討するために組織された「全国自治宝くじ事務協議会販売促進検討委員会」の一員として、今後も継続して関係自治体等と協力して宝くじ売上の底上げに努めていく。					

3 債権管理対策経費(滞納対策課)

徴収体制の強化及び収納率向上のため、実務担当者向けの債権管理研修(9回・280人受講)を開催した。
また、債権管理に対する意識の向上を目的に、新規採用職員及び債権所管課職員を対象としたe-ラーニング研修(2, 601人受講)を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

7目 会計管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,607,000	11,136,982	0	470,018
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
会計室	1 会計事務管理経費	11,136,982	会計室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 会計事務管理経費

現金の出納及び保管、支出命令の審査並びに決算の調製等を実施し、会計事務の適正な執行を確保した。

(1) 会計事務の適正な執行の確保

① 市職員の会計事務知識の向上を図る研修を実施した。

ア 新人事務研修会受講者満足度:97%

イ 全職員対象のe-ラーニング研修受講者満足度:97.3%

② 審査担当職員のスキルアップに資する地方財政講習会を受講した(3人)。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	重大なミス(返戻書(赤))発生件数の上半期に対する下半期の発生率	20%減	-	-	-	年度当初は、人事異動等により事務担当者が変わる所属が多く、会計事務に不慣れで重大なミスに対する返戻書(赤)の発生件数が増加傾向にある。会計課主催による各研修会や会計事務処理の個別指導を徹底していくことで上半期に対する下半期のミス発生率を減少させ、確実な会計事務を遂行できるように目標値を新たに設定した。(重大なミス:金額相違、債権者相違、支払遅延、源泉徴収誤り)	40%減	S
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
S	重大なミスに対する返戻書(赤)の発生を6月開催の研修やe-ラーニング、個別指導の徹底、会計課通信等による注意喚起に加え、支出事務のマニュアルの改訂で軽減を図ることができた。			今後も会計事務研修会による基礎知識の習得とともに、全職員対象のエスナビによる正確に承認するための知識力の向上にも力を入れていく。また日ごろの個別指導に加え、毎月発行している「会計課通信」での注意喚起、エスナビ、研修会などでの事務事故やミスの事例を紹介しつつ、ミスの軽減を図っていく。				

(2) 公金の安全かつ効率的な運用

資金収支計画を精査し、余裕資金について確実により有利な利率での資金運用を行った。

(預金引合:265本実施、債券購入:8回実施)

資 金	歳計現金等	基 金	合 計
運用収入額	1,638,155円	172,807,909円	174,446,064円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	運用利子額	171,000千円以上	180,863千円	179,326千円	185,000千円	保有の地方債等の債券及び昨今の金利情勢を勘案し、目標値を算出した。	174,446千円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	金利情勢が低迷するなか、昨年度より実績は下回ったが、綿密な資金計画のもと、預金引合本数を増やしたこと及び債券購入を計画的に実施したことにより運用利子額が目標値を上回った。				マイナス金利政策の影響により預金の金利は未だ低水準であることから預金引合の入札結果も不成立が多く厳しい状態が続いている。今後も金利情勢を注視し、綿密な資金計画に基づく安全かつ計画的な運用を実施していく。債券の購入については、安全性を確保したうえで比較的金利の高い長期債券による運用が可能か関係課と協議を図っていく。			

8目 財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,031,418,000	975,709,158	0	55,708,842
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 財産管理費	56,552,184	市有財産の維持管理経費
	2 庁舎管理費	919,156,974	庁舎の維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市有財産の維持管理

普通財産の処分

各所管で所有している未利用土地の調査を実施し、不用土地の処分と自主財源の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	市有地の売払い額	200,000千円	173,212千円	573,857千円	356,890千円	平成27～29年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、利活用手法をとる可能性が高い500㎡以上の土地は除く)。	292,913千円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標に対して、売り払い実績が上回った(達成状況146.45%)ため。				入札物件が減少傾向にあるため、物件の積極的な売却を各課に働きかける。			

2 庁舎の維持管理

各庁舎の来庁者や勤務職員等が、安全に利用または執務できるように必要な修繕及び委託業務を実施した。

(1) 修繕内容

静岡庁舎防火シャッター危害防止装置取付修繕 ほか196件

主 要 事 業 の 内 容

(2) 委託内容

静岡県庁舎新館清掃業務 ほか96件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡県庁舎防火シャッター危害防止装置取付修繕など各種修繕を実施し、建物の管理瑕疵による事故の発生を防止した。				今後も計画的な修繕を進め、庁舎としての機能を維持していく。			

9目 車両管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,953,000	112,522,862	0	9,430,138
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 車両管理費	93,716,520	維持管理経費
	2 車両購入費	18,806,342	新規・更新自動車購入等経費

◎ 主要施策の成果

1 車両の維持管理

公用車の適切な維持管理を図るため、計画的に車検等を実施し、職員の事故を減らすため、公用車安全運転研修や車庫入れ教室を計画通り実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	公用車の整備不良が原因の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	車両整備を適切に実施し、整備不備による事故を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適宜点検等を実施し、整備不良が原因の事故の発生を防止した。				事故防止及び事故の発生状況の確認ができるよう、ドライブレコーダーの設置を行っていく。			

主要事業の内容

10目 契約管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,174,000	18,524,724	0	649,276
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
契約課	1 物品契約経費	1,260,864	物品調達契約事務経費
	2 工事契約経費	17,045,360	工事請負契約事務経費

◎ 主要施策の成果

1 物品契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市物品競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
656	874	1,530

(2) 契約件数及び契約金額

令和元年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
物品	484	1,455,027,091

上表の数値は、企業会計分の内、水道事業及び下水道事業会計分を含んだ数値である。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	・依頼案件の全件実施 ・説明会出席者の理解度	・全件 ・80%以上	・466件 ・87.50%	・463件 ・82.06%	・482件 ・84.88%	・依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ・契約事務に関し、広く理解させることを目的としているため、高い割合に設定した。 (平成28年度からアンケートを実施)	・484件 ・80.00%	・A ・A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。 ・契約事務説明会を計画どおり2回実施し、理解度80%以上の目標を達成した。				・契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への研修を充実させる必要がある。			

2 工事契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る認定状況

単位:者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	611	722	1,333
建設業関連業務	125	413	538

主 要 事 業 の 内 容

(2) 契約件数及び契約金額

令和元年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額	
建設工事	土木	373	18,842,095,720
	建築	62	4,566,102,020
	電気	36	2,049,291,900
	管	62	4,733,977,600
	舗装	84	1,690,854,780
	その他	98	13,868,753,676
	計	715	45,751,075,696
建設業関連業務	581	3,785,523,360	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	・依頼案件の全件実施 ・一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	・全件 ・30%程度	・1,213件 ・31.4%	・1,237件 ・—	・1,290件 ・—	・依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ・総合評価一般競争入札は、工事の品質確保に有効であるが、受発注者ともに契約手続きが煩雑になるほか、受注者が偏る傾向があるため、実施件数割合を30%程度とした。	・1,296件 ・35.3%	・A ・A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・各課から依頼された案件を全件実施し契約を締結した。 ・一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%程度の目標を達成した。				建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。			

3 委託契約等

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市委託契約等競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
83	293	376

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、人的警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、物件の借入業務、電力供給業務、都市ガス供給業務である。

主 要 事 業 の 内 容

11目 工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,180,000	925,192	0	254,808
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 工事検査等経費	925,192	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1 工事検査

次のような建設に関する検査を実施し、請負契約の適正な履行の確認を行った。

工事検査実施状況

単位:件

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
環 境 局	ごみ減量推進課	1	0	0	0	0	1
	廃棄物処理課	0	0	0	1	0	1
農林水産部	農地整備課	18	0	0	0	0	18
	治山林道課	37	0	0	0	0	37
	水産漁港課	1	0	1	0	0	2
都市計画部	市街地整備課	4	1	0	1	0	6
	清水駅周辺整備課	3	0	0	0	1	4
	新IC周辺整備課	1	0	0	0	0	1
	公園整備課	16	0	0	0	0	16
	都市計画事務所	1	0	0	0	0	1
建 築 部	公共建築課	79	55	0	6	2	142
	設 備 課	44	4	0	5	3	56
土 木 部	河 川 課	23	0	0	0	0	23
	土木事務所	11	0	0	1	0	12
道 路 部	葵南道路整備課	79	3	0	0	4	86
	葵北道路整備課	35	3	0	0	3	41
	駿河道路整備課	52	3	1	2	3	61
	清水道路整備課	95	5	1	8	3	112
水 道 部	水道管路課	27	0	1	0	2	30
	水道施設課	33	4	0	0	4	41
	水道事務所	21	0	0	0	1	22
下水道部	下水道建設課	22	0	0	6	1	29
	下水道維持課	19	0	0	0	0	19
	下水道施設課	20	0	0	2	7	29
	下水道事務所	16	1	0	2	2	21
教育局	教育施設課	22	1	0	1	14	38
合 計		680	80	4	35	50	849

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	工事検査の実施	100%	100% (884件/884件)	100% (865件/865件)	100% (805件/805件)	建設工事検査依頼のあった工事検査は全て完了する。	100% (849件/849件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	工事検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。				兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。			

12目 支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,801,000	16,071,271	0	5,729,729
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 出張所費	14,737,476	区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務
井川支所	1 管理運営費	1,333,795	井川支所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務(総務課)

葵区井川支所、駿河区長田支所及び清水区蒲原支所は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金などの窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など区役所の出張所として各種届出の受付業務や各種証明書の交付事務等を実施し、市民生活に密接した事務を処理し、地域住民の利便性を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	窓口事務の適正な執行率(葵区井川支所、駿河区長田支所、清水区蒲原支所)	100%	100%	100%	100%	適正に処理された届出等処理件数/届出等処理件数 各種事務の完全実施が求められるため、目標値は100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事務を適正に執行し、支所としての役割機能を果たした。				引き続き、窓口業務を適正に執行する。			

2 管理運営費(井川支所)

井川地区住民の安心・安全の実現に向けた戸別訪問や他の所管課との連絡・調整(井川支所所管分を除く)などを実施し、地域住民のニーズに応え利便性を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	①所管施設にかかる事故及び苦情件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①地域住民の生活、活動等が円滑にできるよう、事故及び苦情の件数を「0件」とした。 ②地域の安心感醸成のため、「全戸訪問」とした。	①0件	①A
	②ひとり暮らし世帯への訪問率	②100%	②100%	②100%	②100%		②100%	②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・事故等はなく、適切に維持管理した。 ・75歳以上一人暮らしの59世帯を定期的に訪問し、健康状態、行政に関する意見を把握した。 また、関係機関(井川高齢者生活福祉センター、診療所等)と情報共有し、地域の安心感の醸成に寄与した。				・常時、危険防止の視点を意識しつつ、適切な維持管理を継続する。 ・今後も高齢世帯を孤立させないよう、困りごとなどの個別相談に応じながら見守り体制を継続する。また、当分の間、新型コロナウイルス対策を講じながら訪問する。			

13目 東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,423,000	25,873,577	0	549,423
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1 管理運営費(経常)	14,280,619	東京事務所一般事務経費
	2 管理運営費(政策)	11,592,958	静岡市交流会、首都圏シティプロモーション

◎ 主要施策の成果

1 情報受発信及び連絡調整事業

日頃から各省庁、国会議員事務所等を訪問する中で、行政に関する幅広い情報の収集と本市に関する情報の提供を行うとともに、省庁等への要望活動や指定都市市長会活動の支援のほか、首都圏における関係人脈のさらなる充実に努めた。

(1) 情報・資料収集活動

国の審議会等の資料を収集、本市関係課へ提供し、各課における迅速な事業検討等を支援した。

(2) 静岡市関連ニュースの提供

毎月1回作成する地元新聞の切り抜きによる静岡市関連ニュースを、省庁職員や国会議員等、本市にゆかりのある約500人の方々に提供し、静岡市の認知度及びイメージの向上に努めた。

(3) 他都市東京事務所との交流

「都市東京事務所長会」等の連絡会を通じて、約70の他都市東京事務所との情報共有と人的ネットワークの構築に努めた。

(4) 本市職員等の上京時の活動に対する支援

本市職員等の上京時の要望活動等が円滑に進められるよう調整・随行し、その目的が最大限果たされるように努めた。(25件)

(5) 指定都市市長会活動への参加

「指定都市東京事務所協議会」等を通じて、他の指定都市の状況を把握し、本市関係課への情報提供等を行うとともに、指定都市市長会の活動が円滑に進むよう努めた。

主要事業の内容

2 シティプロモーション事業

在京企業人等との人的ネットワークの強化を図るとともに、首都圏において本市の魅力を発信し、本市の認知度向上及び交流人口の増加に努めた。

(1) 首都圏におけるシティプロモーションの推進

市関係課との連携のもと、マスコミ等へ本市イベント等情報を提供するほか、コミュニティ型ワークスペース WeWorkを活用し、本市製品のPRや、テレワーク誘致等のイベントを実施する等、本市を積極的にPRし、認知度向上及び交流人口の増加に努めた。

(2) 静岡市交流会

首都圏において本市にゆかりのある方々を対象に市政報告・交流会を開催し、本市のPRや本市関係者間の人的ネットワークの強化を通して、シティプロモーションの推進を図った。

(令和元年12月18日実施、参加者586人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	参加者間のネットワーク強化が図られたと感じた人の割合	95.8% (アンケート回答)	95.5%	97.0%	96.9%	ネットワーク強化が図られたと感じた人の割合は90%以上で推移しており、95.8%を目標値として設定した。	96.8%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	アンケートの実施結果から、参加者より好評を得ていると考えられ、また、参加者間のネットワーク強化が図られていると考えられるため。				参加者がより効果的に交流するため、開催方法の工夫が必要である。			

14目 地域振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
717,411,000	685,802,503	0	31,608,497
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 一般事務経費	65,703	市民局内調整業務に係る一般事務費
	2 地域振興諸費	443,750,900	市民活動促進事業、住民自治組織活動費補助金
	3 地域連絡事務嘱託費	172,635,787	広報・行政文書の配付事務
生活安心安全課	1 地域振興諸費	29,755,381	防犯推進経費、防犯協会補助金、静岡市暴力追放推進協議会補助金、地域防犯活動事業費補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金
葵区役所地域総務課	1 地域振興諸費	9,344,930	区の魅力づくり事業運営等
駿河区役所地域総務課	1 地域振興諸費	13,965,045	区の魅力づくり事業運営等
清水区役所地域総務課	1 地域振興諸費	14,459,775	区の魅力づくり事業運営等

◎ 主要施策の成果

1 一般事務経費(市民自治推進課)

市民局内における政策立案、予算、組織・人事等の調整、局内のとりまとめ及び局間の連絡調整を行い、主要施策の推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

2 地域振興諸費(市民自治推進課、生活安心安全課)

市民活動の活性化や市民活動団体との協働を推進し、また、自治会及び町内会活動の支援のための各種助成事業等を実施し、市民生活の充実を図った。

(1) 地域振興等事務経費

①市民活動促進事業費

ア 市民活動推進事業

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。また、市民活動ポータルサイト「ここからネット」の運用を通じ、誰もがスマートフォンなどから市民活動情報を得られるようにすることで、市民活動の推進を図った。

なお、特定非営利活動法人(NPO法人)については、令和元年度は、新たに6法人を認証し、令和元年度末現在336法人が活動している。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1) ①ア	①市民活動センター利用者数 ②市民活動センター利用登録団体数 ③市民活動センター利用者満足度調査で「満足」等と回答した人の割合 ④認定及び特例認定NPO法人数	①64,700人 ②1,090団体 ③93%以上 ④13団体	①65,359人 ②1,061団体 ③90% ④12団体	①63,427人 ②1,021団体 ③92% ④11団体	①65,435人 ②963団体 ③97% ④9団体	①過去3年間の実績値の平均により目標値を設定した。 ②年間の登録団体数が30団体増えると見込み、前年度実績値を基準として、目標値を設定した。 ③過去3年間の実績値の平均により目標値を設定した。 ④第3次静岡市市民活動促進基本計画の成果目標(R4:14団体)に基づき、来年度末までの目標値13団体を設定した。	①62,506人 ②1,095団体 ③96% ④12団体	①A ②A ③A ④A
	静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」の ①年間総アクセス件数 ②情報を公開している団体数	①163,000件 ②720団体	①148,680件 ②691団体	—	—	積極的な周知広報の効果も見込み、①前年度実績10%増の163,000件、②前年度実績約5%増(29団体)の720団体を目標とする。 ※平成30年度実績は、6月から2月の月平均の12か月分とした。	①182,800件 ②744団体	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの利用者数は、新型コロナウイルスの影響により3月に減少したが、目標を概ね達成できた。 市民に対し積極的に情報発信することにより、市民活動センター利用登録団体数は順調に増加し、目標値を上回った。 利用者満足度調査について、利用者の意見や時勢を踏まえた講座を実施することで、目標値を上回った。 認定及び特例認定NPO法人数について、申請を予定していた団体の申請が先送りとなったが、目標を概ね達成できた。 ここからネットについて、周知広報活動の実施により、総アクセス数、公開団体数ともに目標値を上回った。 				新型コロナウイルスの影響により、市民活動団体の活動が停滞し、市内の市民活動が落ち込んでいる。そのため、新型コロナウイルスに関するNPOの支援情報を提供するとともに、引き続き、市民活動センターにおける市民活動団体の支援、ここからネットを使った情報発信などにより、市民活動の促進を図る。なお、各事業については新型コロナ感染症拡大防止対策を講じた上で実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

イ 協働パイロット事業

市と市民活動団体との協働促進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業を実施した。令和元年度は継続事業2件を含む5件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1) ①イ	市と市民活動団体の協働事業数	257件	257件	255件	244件	第3次静岡市市民活動促進基本計画の成果目標(R4:262件)に基づき、目標値を設定した。	264件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施したことにより目標を達成した。				これまでの協働パイロット事業では、事業が完了した採択事業に関する事後的評価やフォローアップが十分でないという課題があった。そこで、前年度に実施した採択事業について、その実態や課題等に関する調査を実施し、今後の市民協働施策に反映させていく。			

② 市民活動促進協議会

令和元年度は協議会を3回開催した。第3次静岡市市民活動促進基本計画(計画期間:平成27年度～令和4年度)の進行管理を行うとともに、新たな市民活動施策、第4次市民活動促進計画の方向性等について協議した。

③ 市民参画の推進

市民参画手続について、令和元年度実施予定の施策及び平成30年度の実施結果をとりまとめ公表した。また、市民参画手続の手法のうち、特に市民ワークショップを推進するため、市民ワークショップの一つである市民討議会を開催した。Voice ofしずおか市民討議会実行委員会の協力により実施した市民討議会では、住民基本台帳から無作為抽出により参加した15歳から82歳までの市民33人から、静岡駅南口のこれからのあり方に関して多様な意見を聴取し、南口再整備事業の基本計画へ反映させるための検討材料を得ることができた。

(2) 住民自治組織の活動に対する支援

令和2年3月31日現在、葵区439、駿河区227、清水区291の自治会及び町内会があり、それらをまとめる形で、葵区38、駿河区19、清水区21の連合自治組織が結成され、さらに各区にそれらをまとめる葵区、駿河区、清水区自治会連合会が組織されている。

本市では、これらの団体の活動を支援するために、各種助成事業等を実施した。

① 連合自治組織運営費補助金

地域と行政をつなぐパイプ役であるとともに、地域の振興のために積極的な活動を展開している住民自治組織へ補助金を交付し、地域の活性化と本市の各種事業の円滑な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

名 称	地 域	支出先	支出額(円)
連合自治組織運営 費補助金	広 域	静岡市自治会連合会	9,752,000
		静岡市葵区自治会連合会	5,049,000
		静岡市駿河区自治会連合会	3,801,000
		静岡市清水区自治会連合会	4,411,000
	学区・地区	葵区38学(地)区自治会連合会	6,124,617
		駿河区19学(地)区自治会連合会	4,790,855
		清水区21地区連合自治会	4,964,064
合 計			38,892,536

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)①	計画どおり事業を実施した団体数	82団体	82団体	82団体	81団体	補助金交付団体数(市、3区、78学(地)区)を目標値として設定した。	82団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、連合自治組織の円滑な運営を支援した。				単位自治会等の活動を支援する連合自治組織の円滑な運営を支援するため、今後も実情に即した補助金を交付していく。			

② 集会所建設費等補助金

自治会及び町内会が建設し管理する集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行う拠点の確保を図った。

区分	交付団体数	支出額(円)	備 考
新築、増改築	6	93,153,000	自治会及び町内会に対し、集会所建設費又は賃借料のうち補助対象経費の70%を補助 *改築は新築に、一部改築は修繕に分類
修繕	25	42,386,000	
賃借	8	3,556,000	
合計	39	139,095,000	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)②	3次総後期実施計画期間中の集会所整備の進捗率(新築、増改築棟数)	27% (6棟)	-	-	-	令和4年度までの集会所新築、全部改築の計画棟数22棟の整備進捗率を目標値として設定した。	27% (6棟)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、地域の活動拠点が整備された。				築30年超の老朽化した集会所が数多くあり、建替等の要望が増加することが予想される。限られた財源の中で計画的に整備できるよう自治会等の要望状況を引き続き把握しながら事業実施に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

③ 防犯灯設置事業補助金

防犯灯を設置する自治会及び町内会へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、環境への負担が少ないLED防犯灯の普及を促進した。

区分	交付件数	支出額(円)	備 考
新設	607	11,574,762	自治会及び町内会に対し、防犯灯設置費の一部を補助
更新	2,760	49,261,085	
合計	3,367	60,835,847	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)③	①防犯灯LED化率 ②消費電力削減量	①78.3% ②205万kW/h	①71.2% ②185万kW/h	①61.6% ②158万kW/h	①50.0% ②126万kW/h	①令和元年度末までに市内の防犯灯の約78%をLED化計画に基づき目標値を設定した。 ②LED化計画進捗による消費電力の削減量を目標値として設定した。	①78.1% ②205万kW/h	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり防犯灯のLED化を推進することができ、地域の安心安全及び省エネ社会の実現に寄与することができた。				地域の安心安全及びLED化推進が達成できるよう自治会等からの新設及び更新の各要望状況を把握し、計画的に事業を実施していく。 また、設置費の実績等の状況に応じ、補助限度額等についても検証していく。			

④ 防犯灯維持費補助金

防犯灯を維持管理する自治会及び町内会、商店会その他これらに準ずる団体へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進した。

交付実績：941件 118,612,784円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)④	防犯灯の適切な維持管理(申請灯数)	45,411灯	44,731灯	44,501灯	43,677灯	平成30年度の自治会等所有防犯灯数に令和元年度当初新設予定灯数を加えた45,411灯を目標値として設定した。	44,952灯	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施することで、事業目的が達成できた。				本補助金は、電気事業者の料金設定による影響が大きい が、防犯灯設置費補助金の計画的な実施により、着実にLED化を進め、電気料金(本補助金)の節減に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

⑤ 「しずおか自治取組発表会」の開催

住民主体の地域づくりを支援するため、地域住民が課題解決に取り組む好事例を発表する会を開催することで、学び合いの機会を提供することができた。

開催日 令和2年1月26日(日)午後1時30分から午後4時30分まで

会 場 静岡市駿河区役所 3階大会議室

発表団体 7団体

参加者 自治会関係者等 162名

(3) 防犯推進経費

「第2次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画」(計画期間:平成27年度～令和4年度)に基づき、地域自主防犯組織や警察等と連携した各種防犯活動を行うとともに、「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」や市内の防犯団体代表者向けの研修会を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組みを強化した。

また、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか」を開催し、犯罪被害者等に関する市民の理解を深めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	①市民大会参加者数 ②犯罪被害者等支援講演会参加者の理解度	①953人 ②90%	①908人 ②—	①912人 ②—	①1,142人 ②—	①平成30年度実績値から5%増加させた953人を目標値として設定した。 ②講演会参加者の理解度90%を目標値として設定した。	①906人 ②98%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市民大会参加者数は目標値を下回ったが、犯罪被害者等支援講演会の理解度は目標値を達成。第2次基本計画に基づく市民大会や講演会などの各種防犯活動が刑法犯認知件数の減少に貢献した。(H30:4,004件→R1:3,953件)				市民大会参加者数維持に向け、引き続き関係者に参加を呼び掛けていく。 関係課を集めた庁内担当者研修会や講演会への市職員への参加呼びかけ等を通じ、市職員の犯罪被害者支援における理解度を深め、支援体制を強化していく。			

(4) 地域防犯活動事業費補助金

地域における防犯活動への支援と住民の防犯意識の高揚を図るため、地区安全会議が継続して活動を行うための被服やのぼり旗等の購入に対して補助する制度を平成26年度に開始し、8団体への活動補助を行った。

補助金交付実績額 690,409円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(4)	①地区安全会議の延べ活動回数 ②地区安全会議の延べ活動人数	① 9,631回 ②107,349人	①11,220回 ②108,851人	① 8,310回 ②111,784人	① 9,364回 ②101,414人	過去3年間の実績の平均値である9,631回107,349人を目標値として設定した。	①8,086回 ②93,081人	①B ②B

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により3月中の防犯活動が実施できなかったことから、実施回数・参加人数とも目標値を下回ったが、その影響を除けばいずれも目標値を概ね達成することができた。	補助金の交付や活動に役立つ情報の提供により、地区安全会議の継続的な地域防犯活動を支援していく。

(5) 街頭防犯カメラ設置費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規に設置する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

補助金交付実績額 23台(16団体) 5,524,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(5)	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	100%	-	設置団体によるアンケート回答のうち設置による安心感100%を目標値として設定した。	94%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	自治会からの相談に基づいて警察の協力を得て効果的な設置場所を協議し、必要な団体に補助金を交付することにより、地域の安心感の醸成につながった。			街頭防犯カメラの設置にあたっては、関係機関との調整を進め、計画的に補助金を交付していく。				

3 地域連絡事務嘱託(市民自治推進課)

広報やその他の行政文書の配付事務を、地縁に基づいて形成された団体(自治会及び町内会、連合自治会)に嘱託し、市と市民との連絡事務の円滑化を図った。

また、嘱託団体に対し、地域連絡事務に必要な経費として、交付金を支払った。

	嘱託団体数	交付金(円)
葵 区(自治会・町内会に嘱託)	438	59,869,788
駿河区(自治会・町内会に嘱託)	227	45,964,086
清水区(連合自治会に嘱託)	21	47,721,768
合計	686	153,555,642

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	市と住民との連絡に関する事務を嘱託した団体数	686団体	686団体	684団体	684団体	嘱託団体数を目標値として設定した。	686団体	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	自治会等を通じた地域連絡事務により、市政に関する情報を発信することができた。			配付文書の庁内ルールを徹底(広報紙掲載記事の回覧不可など)し、自治会等の負担軽減及び効果的な情報発信に努めていく。				

主要事業の内容

4 区の魅力づくり事業(各区役所地域総務課)

各区役所が、区の個性を活かしたまちづくりを推進するため、区における地域の特性、地域の課題、区民のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施し、区のイメージアップや活性化等を図った。

(1) 葵区役所

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、「葵トラベラー(地域が主体的に取り組むイベント等への集客支援)」や「葵チャレンジャー(地域の課題解決に向けた取組への支援)」などを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	魅力づくり事業への参画延べ学(地区)区	55学(地区)区	82学(地区)区	65学(地区)区	53学(地区)区	各地域の年間事業計画に基づき、目標値として算出	57学(地区)区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	葵トラベラー及び葵チャレンジャーは、天候等の影響により、当日の催行を中止したものもあるが、57学(地区)区で事業に取り組み、地域の魅力の発信と課題の解決につなげることができた。				葵トラベラー及び葵チャレンジャーは、これまで参加者や地域から高い評価を得てきた。両事業は、実施から5年が経過したことから、この期間における事業目的に対する成果を検証するため、全学(地区)区への聞き取り調査を実施し、魅力づくり事業の新たな展開につなげていく。			

(2) 駿河区役所

区の様々な魅力を広く周知するために、特産品を紹介する「駿河区旬穫祭」、地域のスポットを巡り区の魅力を体感するスポーツイベント「駿河区フォトロゲイニング」の実施、官民連携のウェブサイト「スルマガ」の活用や「駿河区応援隊長トロペー」を各種イベントに派遣し効果的な情報発信を行った。また、住民主体のまちづくりを推進するため、地域コミュニティの中核となって活躍する人材を育成する「駿援隊」事業のほか、新たな地域活動を支援する「元気アップ応援プロジェクト」等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(2)	①事業に参画した地域団体の数 ②来場者・参加者の人数 ③トロペーのイベント活動件数 ④スルマガ閲覧数 ⑤事業における参加者満足度	①延べ85団体 ②11,850人 ③50件 ④100,000PV/年 ⑤90%以上	①延べ65団体 ②5,940人 ③61件 ④79,549PV/年 ⑤-	①延べ26団体 ②5,758人 ③53件 ④98,316PV/年 ⑤-	①延べ73団体 ②9,617人 ③- ④59,584PV/年 ⑤-	継続事業においては、過年度実績や当該年度の事業内容を勘案して算出した。新規事業については、同種事業の実績や地理的要素、募集人数等を勘案して算出した。	①延べ109団体 ②11,424人 ③45件 ④75,775PV/年 ⑤96.2%	①S ②A ③A ④B ⑤S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事業の実施にあたり、地域団体と連携を図ったことや、「駿河区応援隊長トロペー」を各種イベントに派遣した結果、概ね期待通りの成果を得ることができた。一方、「スルマガ」においては、計画的な情報の掲載を実施したものの、期待通りの成果を上げることができなかった。				「誰もが住みやすい駿河区の実現」に向け、新たな情報発信方法への見直しを行うとともに、区民ニーズを踏まえた効果的な事業を推進し、住民がより主体的にまちづくりに参加できる環境を整える。			

主要事業の内容

(3) 清水区役所

区の魅力発信のため、SNSや清水区広報キャラクター「シズラ」を活用し、市内のみならず、令和3年夏頃開通予定の中部横断自動車道沿線市町においても「情報発信連携事業」を実施した。また、区の魅力を発信するため、清水次郎長に関する名所・旧跡を紹介するPRムービーを作成した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
4(3)	①シズライイベント参加数 ②SNS (Facebook・Twitter) いいね数 ③魅力づくり事業実施	①130件以上 ②55,000件以上 ③1回	①147件 ②74,713件 (Facebook: 54,259件、Twitter: 20,454件) ③2回	①107件 ②35,458件 (Facebook: 35,458件、Twitter: 測定値なし) ③1回	①測定値なし ②40,499件 (Facebook: 40,499件、Twitter: 測定値なし) ③1回	①直近2年間の平均参加数をもとに算出した。 ②SNSの直近3年間の平均いいね数の10%増を目標値とした。 ③前年度の清水区ディスカッションの提案から算出	①143件 ②63,583件 ③1回	①S ②S ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①清水区広報キャラクター「シズラ」を活用し、様々な機会での情報発信をすることができた。 ②SNS いいね数は目標値を大幅に上回る結果となり、効果的な情報発信をすることができた。 ③前年度の「清水区ディスカッション」で提案された区民意見をもとに、清水区広報キャラクター「シズラ」が清水次郎長にまつわる名所・旧跡を紹介するPRムービーを作成することで、今後のプロモーション活動での活用につなげることができた。				①②Facebookに掲載のための情報提供を依頼している「しみず魅力発信サポーター」は、団体毎に情報提供量に差が生じている。様々な情報を提供してSNSファンを増加させるため、加入団体との連携を強化し、より多くの情報を得られるようにしていく。 ③これまでは、「清水区ディスカッション」で得られた区民意見を反映していく実施手法であったが、令和2年度からの「清水区ディスカッション」の見直しに合わせ、テーマの収集方法など事業の展開について今後検討していく。			

5 環境整備経費(各区役所地域総務課)

各区役所の機能強化を図るため、次の事業を実施し、区民の多様な意見の聴取、お客様に快適な窓口を目指した環境整備及び区役所職員の人材育成を図った。

(1) 葵区役所

① 区民意見聴取事業

地域の課題を聴取するため、全38学(地)区の自治会連合会長を対象に「ふるさと未来づくり会議」を開催した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域行事に参画し、課題の聴取、相談などの支援を実施した。

② 区役所環境整備事業・区役所人材育成事業

環境整備では、死亡に伴う手続きの負担を軽減する「おくやみ窓口」を設置した。また、行政情報や地域情報をわかりやすく発信するため、新たに葵区PRキャラクター「あおいくん」による4コマ漫画や葵区ツイッターを開始した。

人材育成では、LGBTQ研修やAI・RPA研修など時代や課題に即した研修を実施した。また、葵区役所案内人を窓口の混雑が予想される日に配置し、案内を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(1)①	聴取した意見を区政に反映できた件数	9件	6件	12件	8件	学(地)区との意見交換や会議に向けた事前の意見聴取を考慮し算出	10件	S
5(1)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	96.9%	98.9%	96.2%	第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用	98.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	ふるさと未来づくり会議やブロック担当職員の聞き取りによって聴取した課題に対し、積極的に課題解決に取り組んだ。その結果、新たな事業を5件、創意工夫を加え、地域連携と魅力を高めた事業5件を魅力づくり事業に反映したことで目標値を上回った。				ふるさと未来づくり会議やブロック会議では、主に全学(地)区的な課題を掴んできたが、更にこれ以外の地域固有の様々な問題をきめ細かく把握するため、全38学(地)区の自治会連合会会長に対して個別に聞き取り調査を実施し、学(地)区と協働して課題解決に取り組んでいく。			
A	「おくやみ窓口」では、葵区役所各課職員が当番制で窓口対応し、リレー形式で関係課を案内するなど葵区全体でお客様に寄り添うおもてなしが提供できた。また、混雑が予想される日の葵区役所案内人の配置などにより、市民満足度は目標値を上回った。				おくやみ窓口の実績を踏まえ、より一層の市民サービス向上を図るため、申請手続きの簡略化や電子申請の導入などICTの活用を検討していく。また、職員の専門性や窓口対応のスキル向上のための研修などを実施していく。			

(2) 駿河区役所

① 区民意見聴取事業(区長とまちみがきセッション)

「区民歩み寄り計画～多様な交流から生まれる駿河区の好きを広める～」をテーマに高校生、地域団体、留学生などが参加し、既存事業の磨き上げを行った。

② 区役所人材育成事業

窓口サービスの向上を図るため、駿河スマイル・プロジェクト:(通称SSP:駿河区窓口サービス改善運動)を通して職員の研修等を実施した。

③ 区役所環境整備事業

窓口サービスの向上を図るため、駿河スマイル・プロジェクト(SSP)を通して窓口環境の整備を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(2)①	聴取した意見を区政にフィードバックした件数	4件	6件	4件	4件	提案内容によりフィードバックの可否が大きく左右されるため、昨年度実績を維持することを前提に目標設定	5件	S
5(2)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%	97.4%	98.4%	97.2%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用	99.5%	A
5(2)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%	97.4%	98.4%	97.2%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた環境整備の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用	99.5%	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(2)①	S	駿河区に関わる高校生、大学生、留学生、地域団体等から延62名が参加し、様々な年代・職業など多様な交流によるワークショップを行い、5つの提案を区政にフィードバックできた。うち4事業は翌年度予算に反映し事業化することができ、1件を担当課へ情報提供を行った。	駿河区の特色である、若者からの意見を多く取り入れるため、大学生などの若者が継続的に関われる仕組みづくりの検討が必要である。
5(2)②	A	外国人に対する理解の促進及びコミュニケーションスキルを学ぶ「やさしい日本語講座」などのおもてなし研修や、広報課のコンシェルジュ研修を水平展開した「駿河区コンシェルジュ」を実施することで、窓口対応や接遇スキルを身に付け、市民満足度を高めることができた。	市民満足度をより高めるため、駿河スマイル・プロジェクト(SSP)において、より効果的な人材育成事業の実施について検討していく。
5(2)③	A	情報発信スペース「駿河区魅力のもり広場」の活用により、区の様々な情報を発信することができた。また、定期的な庁内巡視等を行い、利用しやすい窓口環境の改善を実施することで、市民満足度を高めることができた。	市民満足度をより高めるため、駿河スマイル・プロジェクト(SSP)において、より効果的な環境整備事業の実施について検討していく。

(3) 清水区役所

① 区民意見聴取事業

魅力ある地域づくりを推進するため、モデル自治会(両河内地区)とともにまちづくり協働会議を実施し、地域と連携した事業を実施した。また、清水区ディスカッション(テーマ:清水港線跡遊歩道を核とした賑わいの創出)を実施し、区民から広く意見を募った。

② 区役所人材育成事業

職員の接遇スキルを高め、窓口サービスに対する市民満足度を向上させるため、民間企業の接遇を学ぶ研修等を実施した。また、職員の改善意識を高めるため、区役所各課における改善事例を共有した。

③ 区役所環境整備事業

窓口サービスを向上させるため、1階を中心にフロア環境を整備し、案内表示の整備や待合スペースの改善を実施したほか、おくやみ窓口の設置に伴う環境整備を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(3)①	ア 課題解決に向けた提案又は取組み件数 (ア)継続(イ)新規 イ 翌年度事業への反映件数	ア (ア)両河内地区1件 (イ)新規地区1件 イ 1件	ア (ア)浜田・清水地区2件 (イ)両河内地区1件 イ 2件	ア (ア)庵原地区1件 (イ)浜田・清水地区3件 イ 1件	ア (ア)堂林自治会3件 (イ)庵原地区2件 イ 1件	ア(ア)(イ) 自治会主導で実施することを踏まえ、課題解決に向けた提案又は取組み件数をそれぞれ設定した。 イ 過去3年間の実績を踏まえ、目標値1件と設定した。	ア (ア)両河内地区2件 (イ)新規地区0件 イ 1件	ア A イ A
5(3)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	98.5%	98.0%	98.7%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	98.7%	A
5(3)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	98.5%	98.0%	98.7%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた環境整備の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	98.7%	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(3)①	A	ア まちづくり協働会議では、前年度に引き続き、2年目の活動を行った両河内地区を支援した。住民ワークショップの開催時に得られた住民意見をもとに在来種の大豆に「ここ豆くん」と名付け、庁内他課と連携し豆腐などの商品化に伴うブランディングを行うことで、地域活性化の起爆剤とすることができた。 イ 事業で提案された区民意見をもとに、翌年度の事業に反映することができた。	ア 地域における課題がより多様化したことに伴い、その解決手法も複雑化してきており、これまでの事業では対応しにくくなってきた。令和2年度からは「清水区まちづくりミーティング」に事業を改め、自治会と区長及び区役所職員が地域課題に関する情報を共有するとともにその解決策とそれぞれの役割について協議を行っていく。 イ 事業実施から5年が経過したことから見直しを行い、令和2年度からは「清水区未来創造トーク」に事業を改め、次世代のまちづくりの担い手が、区長及び区役所職員とSDGsの視点から地域課題に関する意見交換を行う。
5(3)②	A	接遇をはじめとした研修の実施によって、職員のスキルアップと、区役所業務改善風土の醸成を図ることにより、市民満足度は98.7%を達成することができた。	接遇を基本とした研修の参加者数が少なかったことを踏まえ、主要事業である接遇スキルアップ研修はメニューを絞り、新たに市役所職員として今後のキャリアアップを見据えた研修を加えて実施する。
5(3)③	A	ハード・ソフト両面から取組を実施し、市民満足度は目標値を上回る98.7%を達成することができた。	市民満足度は目標値を達成したが、依然として来庁者アンケートでは、案内表示がわかりにくい等の指摘や要望が寄せられている。それらの指摘、要望をプロジェクトチームにおいて検討し、取組を進めていくことで、さらなる市民満足度の向上を目指す。

15目 市民生活費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,112,000	18,618,411	0	6,493,589
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 路上喫煙対策事業経費	3,187,704	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2 市民相談運営費	2,716,897	一般相談、専門相談(弁護士法律相談など)
	3 消費生活対策費	12,317,310	消費者保護啓発、消費生活審議会等運営、消費者団体補助金、消費者行政強化促進事業
	4 行政相談委員協議会補助金	201,000	静岡市行政相談委員協議会に対する事業費の補助

◎ 主要施策の成果

1 路上喫煙対策事業経費

- (1) 路上喫煙に関する各種啓発キャンペーンや広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。
- (2) 路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。
- (3) 静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅の快適な公共空間の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	年間の路上喫煙指導件数	静岡地区 清水地区 合計 1,114件 以下	静岡地区 清水地区 合計 1,326件	静岡地区 清水地区 合計 1,586件	静岡地区 清水地区 合計 2,099件	平成29年度から平成30年度と同様に前年比16%減少した1,114件を目標値とした。	静岡地区 清水地区 合計 632件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	路上喫煙被害等防止指導員の巡回指導の実施とともに広報啓発活動を駅等で行い、条例の周知と被害の防止に努めた結果、年間の路上喫煙指導件数は、目標値を大きく超える件数を達成した。				実態調査により、新たな路上喫煙禁止地区指定の必要性を検討していく。 改正健康増進法の施行による路上喫煙への影響について、対策を検討する。			

2 市民相談運営費

日常生活での困りごとなどの相談に、3区の地域総務課市民相談室で、市職員や弁護士などが対応した。

単位:件

相談の種類		市全体	葵区	駿河区	清水区
一般相談	(相続、離婚、相隣関係など)	9,147	3,607	2,300	3,240
特別相談	(弁護士相談、不動産取引など)	1,594	743	497	354
合 計		10,741	4,350	2,797	3,594

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	市民相談の適切な実施	実施	実施 (10,487件)	実施 (10,333件)	実施 (9,708件)	相談件数が多いことが成果とはいえないため、市民相談の適切な実施を指標として設定した。	実施 (10,741件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、市民相談に対し、問題解決への助言や情報提供を行うなど、適切に対応した。				引き続き静岡県弁護士会等との連携を維持していく。			

3 消費生活対策費

消費者の権利の尊重及びその自立の支援に関する事業を実施し、消費生活の安定と向上を図った。

(1) 消費者保護啓発経費

- ① 消費生活基本計画、消費者教育推進計画の推進
- ② 消費者教育の推進

くらしの出張教室(市政出前講座)	36回	くらしの一日講座	2回
ヤングライフセミナー(高校・大学生向け)	5回	街頭キャンペーン	各区1回計3回
放課後子ども教室・児童クラブ出前講座	16回	中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者！」の活用	

③ 消費生活に係る情報収集及び提供

広報紙(毎月)、コミュニティFM(原則毎月最終火曜)等の媒体を通じて情報提供などを行った。

主 要 事 業 の 内 容

④ 消費者団体の自主的な活動の促進

しずおか市消費者協会の運営を支援し、連携して消費生活・計量展を開催した(1回2日間)。

⑤ 消費生活に係る相談及び苦情処理

消費生活相談員10人が、専門的知見に基づき、助言及び斡旋を行った。 単位:件

年度	R1	H30	H29
受付件数 (うち65歳以上相談件数)	4,784 (1,824)	5,145 (2,046)	5,475 (2,000)

⑥ 家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法に基づく表示適正化に伴う立入検査

⑦ 食品表示法に基づく立入検査

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	①消費生活相談の適切な実施 ②くらしの出張教室の理解度	①実施 ②100%	①実施 (5,145件) ②98%	①実施 (5,475件) ②100%	①実施 (4,431件) ②100%	①相談件数が多いことが成果とはいえないため、消費生活相談の適切な実施を指標として設定した。 ②くらしの出張教室受講者アンケートの過去3年間の実績値から目標値を設定した。	①実施 (4,784件) ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり、消費生活相談に対し、専門的知見に基づき、適切に対応した。 ・くらしの出張教室の理解度は、引き続き高い水準を維持した。 				<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談に適切に対応できるよう相談員の質の確保に努める。 ・くらしの出張教室を担う消費者教育推進員において、理解しやすさ、聞き取りやすさの一層の向上に努める。 			

(2) 消費者団体補助金

しずおか市消費者協会に対し補助金を交付し、消費者団体の健全かつ自主的な活動の促進を図った。

(3) 消費者行政強化促進事業

消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、国の重要な消費者政策の推進に積極的に取り組んだ。

① 消費者教育の推進

ア 静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」専門課程「地域の消費生活サポーター養成講座」の開講

イ 消費者教育推進地区 3地区 (消費者被害の防止を呼び掛けるお便りの配布、講座の実施等)

ウ 消費者教育推進校 3中学校 (講座の実施、アンケートの実施等)

エ 消費者教育副教材作成委員会 2回 (消費生活センター、教育委員会、学校と連携し教材開発)

オ 消費者教育推進員の設置 非常勤嘱託職員2人 (地域・学校と行政とのコーディネート役)

② 消費者の安心・安全を確保するための主な取組

ア 通話録音装置等の普及促進 (購入費補助金交付 498件)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	①市民向けの啓発活動回数 ②ハナミン劇団出張公演の理解度	①38回 ②100%	①31回 ②94.4%	①33回 ②100%	①41回 ②100%	①過去3年間の実績の平均値である35回より10%増加させた38回を目標値として設定した。 ②過去3年間の実績の平均値から目標値を設定した。	①28回 ②100%	①B ②A
3(3)	①養成講座受講後にサポーターとして登録した人の割合 ②通話録音装置等の使用による安心感	①74% ②100%	①72.7% ②98.8%	①76.0% ②100%	①— ②—	①過去2年間の実績の平均値から目標値として設定した。 ②迷惑電話を減らす一手段として、通話録音装置等の設置により、安心感を得ることを目指すことから、100%を目標値として設定した。	①77.2% ②99.6%	①A ②A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(2)	A	ハナミン劇団出張公演は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には届かなかったが、その影響を除けば、目標の9割を達成する見込みであった。悪質商法など関心の高い演目を扱うことで、高い理解度を維持することができ、業務は適正に実施できた。			消費者団体の各種事業を含めて、更なる積極的な広報を助言し、市でもソーシャルメディア等を活用した情報発信に努める。			
3(3)	A	通話録音装置等の補助件数は、家電量販店と連携した相談イベント、テレビ取材などの広報を展開しても伸びなかったが、通話録音装置等の使用による安心感は、目標をほぼ達成し、消費者被害の未然防止に寄与することができた。			高齢者にとっては新しい電話機への買替えや、電話帳の再登録の手間などの課題があることが判明したため、電話機の買替えなどが不要である通話録音装置を高齢者に貸し出すことに軸足を移し、通話録音機能を気軽に体験してもらう機会を提供し、その普及促進を図る。			

4 行政相談委員協議会補助金

静岡市行政相談委員協議会に対し補助金を交付し、行政相談委員の円滑な業務の遂行を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	行政相談の開催回数	204回	182回 (521件)	200回 (852件)	178回 (523件)	団体からの隔年依頼のある年に当たるため、H29、H27の実績の平均値200回より2%増加させた204回を目標値として設定した。	176回 (777件)	B
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	行政相談の開催回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張相談や区役所での相談が減少したことで目標値には届かなかったが、その影響を除けば、目標の9割を達成する見込みであった。地域の行事等へも積極的に参加し、行政への相談の解決の促進に寄与したことから、業務は適正に実施できた。			引き続き行政相談委員を所管する総務省と連携し、行政相談委員で構成する協議会の各種事業について、広報紙への掲載のほか、各種イベント等を通じて、行政相談の周知や行政相談委員の活動の場の提供に努める。				

主要事業の内容

16目 交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
222,687,000	216,051,693	0	6,635,307
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 交通安全推進費	9,923,429	交通安全思想の普及啓発
	2 交通安全推進助成費	92,079,190	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1 自転車対策費	74,481,721	自転車駐輪マナーの啓発、放置自転車防止対策事業

◎ 主要施策の成果

1 交通安全推進事業(生活安心安全課)

市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図った。

また、幼児向け自転車交通安全教室や企業と連携した高齢運転者教室を開催し、交通安全教育の充実を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	①4回の交通安全運動の参加者人数 ②自転車マナー向上キャンペーン参加者数	①18,617人 ② 168人			
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	成果指標について、目標値を達成するとともに、各種交通安全活動が交通事故件数、負傷者数の減少(ダブル減)に貢献した。(H30年度比 交通事故件数△655件、負傷者数△849人)		民間との連携を視野に入れて交通安全運動を実施するなど、産官学協働による交通安全啓発活動をさらに強化していく。					

2 交通安全推進助成費(生活安心安全課)

(1) 「(一財)静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出し、交通安全指導員による交通安全教室や高齢者宅訪問交通安全啓発などを実施することで交通事故防止を図った。

交通安全教室(小・中・高・高齢者等を対象) 1,028回 84,196人受講

高齢者宅訪問交通安全啓発 3,384世帯を訪問

負担金交付実績 81,517,923円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2(1)	交通安全教室実施回数	1,172回			

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により2月以降の交通安全教室開催が困難であったことから、目標値を下回ったが、その影響を除けば目標値を概ね達成することができた。	引き続き交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図っていく。

(2) 交通安全推進団体に対し補助金を交付し、街頭啓発等の活動を支援した。

補助金交付実績 81団体 10,561,267円

補助金交付先: 静岡市交通指導員会、静岡市交通安全母の会、静岡市飲酒運転追放協議会、
静岡市交通安全推進協議会、学区・地区交通安全会等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	交通指導員数 (静岡市交通指導員会補助金)	129人	129人	129人	130人	交通指導員が高齢化により減少傾向にあるため、平成30年度と同人数を目標値に設定した。	130人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標について、目標値を達成するとともに、各種交通安全活動が交通事故件数、負傷者数の減少(ダブル減)に貢献した。(H30年度比 交通事故件数△655件、負傷者数△849人)				空白地域と人員の減少が進んでいる地域に対応するため、地域と連携して新規指導員の勧誘を継続的に行っていく。			

3 自転車対策費(交通政策課)

(1) 自転車の駐輪マナーを育てる経費

自転車の駐輪マナーの啓発で、小中学生に啓発品の配布や、関係市民団体や警察等官民一体となった街頭広報を実施することにより、放置自転車増加の抑制を図った。

(2) 放置自転車をなくす経費

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し、自転車等の放置防止を図った。

① 放置防止指導

JR静岡駅、東静岡駅、清水駅及び草薙駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域に自転車等放置防止指導員を配置し、放置指導を実施した。

② 放置自転車等の撤去及び活用

ア 撤去実績 2,960台(自転車2,930台・原動機付自転車30台)

イ 保管自転車の売却 545台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	放置自転車の削減割合	1,460台	969台	996台	1,226台	静岡市自転車利用計画で定めるモラル指標である「まちなかにおける放置自転車台数」	雨のため参考値596台	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	自転車等利用実態調査が雨天となり、晴天時とは条件が異なるものの目標値を達成したため。	雨天時においても600台近い放置自転車が見受けられたことから、今後も、引き続き指導・撤去等により放置自転車の防止を図るとともに、マナーの向上を含めた効果的な対策を検討していく。

17目 市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
530,938,000	500,341,154	0	30,596,846
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	500,341,154	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市民文化会館

大ホール(1,968席 他に車いす用スペース有)、中ホール(1,170席 他に車いす用スペース有)、大会議室(240席)、会議室(6室合計195席)、展示室(3室)、リハーサル室を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	287 日	206 日	71.8 %	89.8 %
中ホール	285 日	219 日	76.8 %	82.7 %
大会議室	297 日	197 日	66.3 %	78.2 %
会議室(1~6)	1,800 日	1,069 日	59.4 %	59.7 %
展示室(ABC)	900 日	517 日	57.4 %	69.6 %
リハーサル室	300 日	215 日	71.7 %	80.6 %

利用者数	442,609 人	前年度利用者数	501,296 人
------	-----------	---------	-----------

(2) 実施事業

「松竹大歌舞伎」、「ラウドヒル計画 BEAT IT!!」、「静岡大学吹奏楽団サマーコンサート2019」等を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	41,194 人	前年度延べ入場者数	31,215 人
--------	----------	-----------	----------

(3) 施設の維持管理

施設の老朽化が進む中、設備の保守点検や、舞台音響設備修繕、誘導灯修繕、煙感知器交換修繕などを実施し、来館者の利便性や安全性の確保に努めた。

2 静岡市民文化会館前駐車場

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246 台	359 日	145,550 台	152,119 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①年間利用者数 ②年間施設利用率	①520,000人 ②70%	① 501,296人 ②68.8%	① 479,767人 ②71.7%	①504,083人 ②69.1%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①442,609人 ②62.6%	①B ②B
2	年間利用率	41%	40.8%	40.1%	42.3%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	39.8%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1	B	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標については概ね達成できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により3月に予定していたモニタリングが中止となったため、目標を達成できなかった。 令和2年2月まではほぼ例年通りの利用者数であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月利用者数が減少し、目標値を達成することができなかった。 				引き続き指定管理者が多様な自主事業を展開し、広報活動に努め集客を図る。		
2	A	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標については概ね達成できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により3月に予定していたモニタリングが中止となったため、目標を達成できなかった。 令和2年2月まではほぼ例年通りの利用台数であり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月の利用が減少したが、概ね目標値を達成することができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 静岡市民文化会館を含む周辺施設の利用者が利用する駐車場であるため、本施設だけでは利用率を向上することは難しいが、混雑が見込まれるイベント開催時は警備員を常駐させる、満空情報のHP掲載等、利用者の利便性向上に努める。 		

3 清水文化会館

大ホール(1, 513席 車いす席16席対応)、小ホール(292席 車いす席4席対応)、ギャラリー、リハーサル室、練習室(2室)を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	274 日	238 日	86.9 %	87.3 %
小ホール	272 日	220 日	80.9 %	67.3 %
ギャラリー	320 日	267 日	83.4 %	79.1 %
リハーサル室	312 日	255 日	81.7 %	73.2 %
練習室(1・2)	629 日	362 日	57.6 %	52.9 %

来館者数	439,484 人	前年度来館者数	454,260 人
------	-----------	---------	-----------

主 要 事 業 の 内 容

(2) 実施事業

「マリナートBRASSカップ」、「清水にぎわい落語まつり」、「プレミアムフライデー・プラスコンサート」などの主催事業、「ブロードウェイミュージカル ピピン」、「ブラッケン・ムーア～荒地の亡霊～」、「天使にラブソングを ～シスター・アクト～」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	89,063 人	前年度延べ入場者数	55,782 人
--------	----------	-----------	----------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	①430,000人 ②65.0%	①454,260人 ②77.8%	①453,240人 ②65.9%	①472,239人 ②74.1%	「清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業運営業務仕様書」における事業期間第2ターム(H29年度～R3年度)で設定した目標値	①439,484人 ②83.5%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	プレミアムフライデー・プラスコンサートが好評を得て多くの来客があるなど、施設全体でもほぼ期待通りの結果であった。 年間来館者数とホール・ギャラリー利用率の達成度の平均が115.4%となるためS評価とした。				令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数・利用率共に厳しい状況が予想されるため、施設全体の利用率の向上に努めていく。			

18目 男女共同参画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,871,000	7,568,327	0	3,302,673
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画課	1 男女共同参画推進費	7,188,827	男女共同参画の推進

◎ 主要施策の成果

1 男女共同参画行動計画推進事業

静岡市男女共同参画審議会を3回開催し、第3次静岡市男女共同参画行動計画、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画の進捗管理及び各計画の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	第3次静岡市男女共同参画行動計画の重点目標に沿って実施した事業の実施割合	100%	100%	100%	97.8%	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に登載したR1の112事業の実施割合100%を目標値として設定した。	100%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に沿って全ての事業を実施することができた。	行動計画の進捗管理の手法の見直しを行い、引き続き計画の着実な推進を図っていく。

2 男性相談事業

電話相談を毎月2回実施し、男性が性別役割分担意識に縛られ抱えている悩みの相談に応じ、その解決を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	男性相談の適切な実施	実施	実施(96件)	実施(78件)	実施(79件)	相談の解決と傾聴による相談の適切な実施を指標として設定した。	実施(80件)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	相談員のスキルアップのための研修を実施し、計画どおり相談事業を実施することができた。					継続的な相談者が一定程度おり、新規の相談に対応しにくい状況となっているため、相談体制を検討するとともに、効果的な広報を検討していく。		

3 男女共同参画啓発事業

男女共同参画の理解を深めるため、様々な対象者に対して、各種講座・研修を実施するとともに、「パ・ザ・パ」(年2回発行)等の啓発冊子を配布した。また、女性に対する暴力をなくす運動関連イベントを実施し、DV防止の意識啓発を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3	①受講者満足度 ②女性に対する暴力をなくす運動関連イベントへの参加団体数・人員	①96.0% ②16団体・411人	①96.1% ②14団体・380人	①94.3% ②20団体・454人	①96.5% ②15団体・400人	直近3か年の平均値を超える目標値を設定した。	①95.1% ②16団体・422人	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	受講者満足度は概ね目標を達成した。イベント参加団体・人数は目標を達成し、新たな団体・参加者に対し啓発ができた。					引き続き啓発事業を実施し男女共同参画の推進を図っていく。また、女性会館やイベント参加者の持つネットワークを活用し、新たな団体等の参加をさらに促していく。		

4 女性の活躍応援プロジェクト

静岡市総合戦略の柱の一つである「女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる」を実現するため、しずおか女子きらっ☆プロジェクトを実施し、女性の職業生活における活躍を推進した。また、内閣府等と共催で「“生活を豊かにする”働き方改革講演会＋交流会」を開催し、男性の家事・育児等への参画やワーク・ライフ・バランスを推進した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	①仕事に対して前向きになった人の割合 ②女性の活躍推進に取り組むきっかけとなった人の割合	①90.0% ②85.0%	①90.9% ②94.0%	①97.7% ②83.9%	①99.3% ②92.4%	①メンターカフェ、②ダイバーシティ等の参加者に対して実施するアンケートの直近3か年の平均値を踏まえて設定した。	①98.6% ②90.9%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	企業や女性社員等の抱える課題に応じた講座やイベントを提供したことで、目標を大きく上回る成果をあげることができた。また、6局8課が連携し、効果的に事業を実施することができた。				女性活躍推進には、企業の働き方改革や男性の意識改革が重要であるため、経営者層や男性社員への働き掛けを行っていく。			

5 LGBTフレンドリー推進事業

性の多様性への無理解から生じる偏見や差別により、生活に困難を抱えている性的少数者の現状を改善し、当事者が暮らしやすくなるよう、講演会や啓発パンフレット「にじいろBOOKしずおか」の制作(清水桜が丘高校と共同制作、10,000部発行)を行うとともに、職員向け研修の実施やガイドラインを作成した。また、交流会「にじいろカフェ」を11回開催し、当事者等の居場所づくりを推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	①講演会における理解度 ②交流会における参加者満足度	①80.0% ②80.0%	—	—	—	①②新規事業であることから、効果を測るため、8割を目標値に設定した。	①— ②83.3%	①— ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講演会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により動画配信に変更し、アンケートは未実施となったが、動画再生回数は2日間で301回を記録した。交流会は、延べ86人が参加し、満足度83.3%と目標を上回る成果をあげることができた。				一般的な普及啓発のみならず、企業や業界団体への理解促進が必要であるため、性の多様性に関する実践的なセミナーや啓発パンフレットを活用した出前講座を実施するとともに、庁内各部署及び企業等の状況把握を行っていく。			

19目 女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,817,000	103,386,350	0	430,650
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画課	1 管理運営費	103,386,350	女性会館の管理運営

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 女性会館管理運営事業

男女共同参画社会実現のための拠点施設として、女性をとりまく諸問題の解決に取り組む市民グループの活動を支援し、かつ、男女共同参画に係る各種事業を通して市民に広く啓発していくため、静岡市女性会館を管理、運営した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	①新規利用者数(学校出前講座を除く) ②講座受講者の満足度 ③図書貸出冊数 ④女性相談の適切な実施	①400人 ②94.0% ③12,000冊 ④実施	①330人 ②96.6% ③11,912冊 ④実施(1,725件)	①298人 ②96.3% ③11,877冊 ④実施(1,672件)	①360人 ②96.7% ③11,966冊 ④実施(2,010件)	①②③指定管理業務に係る協定書の数値を目標値として設定した。 ④相談の適切な実施を指標として設定した。	①454人 ②96.6% ③11,259冊 ④実施(1,834件)	①S ②A ③A ④A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	新規利用者数は目標を大きく上回り、講座受講者の満足度、図書貸出冊数及び女性相談の適切な実施は概ね目標を達成することができた。			SNSなどITを積極的に活用して講座・相談事業を実施することにより、これまで場所・時間等の制約から女性会館を利用したことがない潜在利用者層を掘り起こし、男女共同参画の拠点施設としての機能をさらに充実させていくよう、指定管理者と協議等を行っていく。				

20目 青少年育成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,529,000	70,469,253	0	6,059,747
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
青少年育成課	1 青少年団体等指導費	9,084,299	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金、校庭開故事業運営費補助金
	2 青少年健全育成活動費	19,472,156	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金
	3 成人の日行事費	4,641,536	静岡市成人式実行委員会への負担金等
	4 青少年国際親善交流費	43,123	青少年国際親善交流事業に係る経費
	5 少年野外体験事業費	1,797,345	少年教室運営委員会等への補助金
	6 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	2,294,602	結婚支援事業の実施に係る経費
	7 結婚新生活支援事業費	8,361,000	結婚新生活支援補助金
	8 子ども・若者育成支援推進事業費	24,694,692	ひきこもり対策推進事業、高等学校学習支援事業、わかもののみち推進事業に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 青少年団体等指導費

青少年団体への運営費等補助金

青少年団体(静岡市子ども会連合会他4団体)に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

少年団体(子ども会)運営費補助金 (交付先 静岡市子ども会連合会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	活動延べ参加者数	5,080人	5,125人	4,933人	5,519人	通常行事实施年の平成29年度の3%増を目標値として設定した。	4,722人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定事業の一部が新型コロナウイルスの影響により中止となったものの、ほぼ計画どおりにイベントや行事の企画・開催を行い、目標を概ね達成できたため。				さらなる参加者の確保を図るよう、引き続き、魅力あるイベントの開催や効果的な周知・広報の支援に努める。また、団体の持続・発展的な活動に向け、団体活動全体の周知・PRを行うなど、支援に努める。			

2 青少年健全育成活動費

(1) 補導活動

小・中・高等学校をはじめ、青少年の健全育成活動に関わる各種機関・団体から推薦された補導委員及び清水青少年育成推進委員会に所属する補導員の巡回や声かけを通して、青少年非行の未然防止、早期発見に努め、青少年の健全育成を図った。

補導委員及び補導員数	実施回数	延べ参加人数	補導内容		巡回場所
			注意	声かけ	
891人	1,194回	11,421人	1,542人	6,647人	繁華街・娯楽施設・公園・神社・海岸等

(2) 啓発活動

青少年の非行・被害防止強調月間 (7月) 全市域
 子供・若者育成支援強調月間 (11月) 全市域
 街頭キャンペーン 2回(7月1日・11月1日) JR静岡駅北口地下広場等
 非行被害防止啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 23,000部
 健全育成啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 21,000部
 携帯電話の安全・安心啓発リーフレットの作成・配布 6,800部 中学校新入生保護者説明会

(3) 健全育成活動費等補助金

青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみの取組を支援した。

静岡地域青少年健全育成事業費補助金、清水地域青少年健全育成事業費補助金

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	啓発活動の実施 (①非行防止等キャンペーンの実施) (②健全育成大会等の実施)	①実施 ②実施	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	計画に基づく啓発活動を実施することを目標値として設定した。なお、参考として①キャンペーン②健全育成大会の実施地区数を記載した。	①実施 (2回) ②実施 (45地区)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	台風により3地区で健全育成大会が中止されたが、ほぼ計画どおり青少年の健全育成に係る啓発活動を実施し、目標を達成することができたため。				青少年の健全育成に係る時宜にかなった話題や内容を取り入れ、対象者が参加しやすい日時や会場を設定することで、一人でも多くの市民の関心を高め、活動への参加を促す。			

3 成人の日行事費

大人になったことを自覚し、社会とのつながりの大切さを実感するとともに、静岡市への愛着を醸成することを目的とした実行委員会による「静岡市成人式」を開催した。

期日：令和2年1月3日 会場：グランシップ 対象：平成11年4月2日～平成12年4月1日に生まれた者

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	成人式への参加率	50.1%	48.5%	53.4%	48.6%	直近3か年の平均参加率とした。	51.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実行委員が主体となり、参加者にとって魅力あるイベントを企画するとともに、積極的に周知・参加呼びかけを行ったことにより、目標を達成できたため。				さらなる参加率増に向け、参加者のニーズに合った魅力的なイベント企画、効果的な周知・参加呼びかけに努める。また、成人式を通じて、参加者の社会参画意識や郷土愛の醸成を図るよう、イベント内容やプロモーションの工夫に努める。			

4 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制するため、男女の出会いの機会の創出及び官民連携により結婚に向けた意識啓発・情報発信に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	出会いのイベントにおける成立カップル率	32.8%	36.4%	31.3%	30.8%	直近3か年の平均カップル率とした。	40.5%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	カップル成立の目標値は達成できたものの、その後の成婚率向上等、課題はまだ多いため。				効果的な情報発信により、事業の周知・PRを行うとともに、カップル成立後の成婚率向上を目指し、婚活サポーター活用によるフォローなどきめ細かな結婚支援に努める。			

主要事業の内容

5 結婚新生活支援事業費

若者の結婚に伴う新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため「結婚新生活支援補助金」を交付し、もって未婚化及び晩婚化の抑制を図った。

補助金申請受付期間:令和元年6月1日～令和2年3月31日

補助金交付件数:40件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
5	補助制度利用者のうち ①結婚が地域に応援されていると感じた割合 ②経済的不安の軽減に役立ったと思う割合	①100% ②100%	①98.3% ②98.3%	①95.6% ②100%	—	補助金を通じて、利用者に対して「切れ目のない支援」をアピールするとともに、経済的負担の軽減が図られるものとして設定した。	①80% ②100%	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一部項目は目標に達しなかったものの、アンケート全体では新婚世帯の経済的不安の軽減に役立った効果が確認でき、目標を概ね達成することができたため。				引き続き、利用者への周知・広報を行うとともに、地域に応援されていると実感できるよう、補助金の趣旨等をより効果的に情報発信するよう努める。			

6 子ども・若者育成支援推進事業費

ひきこもり対策推進事業

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか訪問支援や家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
6	ひきこもり状態が改善している相談者の割合	57.0%	64.1%	63.1%	55.9%	実績は目標値を上回ったが、開設5年が経過し、今後は数値が安定化していくものと考え設定した。	63.3%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改善率の目標値は達成できたものの、潜在的な相談ニーズへの対応や困難ケースへの対応など、ひきこもり対策全体としてはまだ課題も多いため「A」評価とした。				効果的な周知・PRにより潜在的な相談ニーズへの対応を図るとともに、専門ケアが必要なケースや8050問題への対応に向け、関係機関との連携に努める。また、アウトリーチ活動やひきこもりサポーターの養成・活用を図り、相談支援体制の充実に取り組む。			

21目 ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,335,000	44,849,300	0	485,700
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡ヘリポート管理費	44,849,300	静岡ヘリポート管理運営

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 静岡ヘリポートの維持・管理

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

利用状況

区 分	有料機(機)	免除機(機)	総着陸機数(機)	日平均(機)
平成27年度	1,270	534	1,804	4.9
平成28年度	1,199	536	1,735	4.8
平成29年度	1,283	534	1,817	5.0
平成30年度	1,200	513	1,713	4.7
令和元年度	1,141	579	1,720	4.7

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	①366日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	指定管理者業務仕様書に基づく(4/1から3/31まで)	①366日 ②0件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な管理を行ったことにより、安心・安全な運営を、予定どおり実施することができた。				施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないよう適切に管理していく。			

22目 恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,066,000	17,877,016	0	188,984
主 要 事 業 決 算 状 況			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 給与費	17,877,016	退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給費

◎ 主要施策の成果

1 退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給事務

昭和37年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※ 決算額は、巻末附表2「令和元年度給与費等決算一覧表(全会計)」にも再掲

主 要 事 業 の 内 容

23目 財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,708,000,000	2,700,460,590	0	7,539,410
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政調整基金積立金	2,700,460,590	運用益 460,590円 新規積立 2,700,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額※
	増	減	
8,564,420,022	2,700,460,590	2,665,493,000	8,599,387,612

※令和2年5月末

24目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,700,000	473,829	0	2,226,171
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 市債管理基金積立金	473,829	運用益 473,829 円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
35,209,890,610	11,170,582,128	8,960,108,299	37,420,364,439

※決算額473,829円は、元年度中増減額の増11,170,582,128円の内数

主要事業の内容

25目 職員退職手当基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,200,000	60,228	0	1,139,772
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 職員退職手当基金費	60,228	静岡市職員退職手当基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 職員退職手当基金費

基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応することとした。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
1,119,903,218	60,228	500,000,000	619,963,446

26目 市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,226,000	56,225,830	0	170
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 清水文化会館建設事業費	56,225,830	清水文化会館施設整備に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 清水文化会館建設事業費

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者任せ、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

平成22年2月着工、平成24年4月完成、平成24年8月供用開始

構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)地上4階・地下1階建

延床面積 11,535.72㎡

建設事業費については、平成24年度から令和8年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	R1年度支払額	残額
8,942,749,918 円	8,491,571,198 円	56,225,830 円	394,952,890 円

主要事業の内容

27目 新清水庁舎建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,234,000	18,086,328	0	2,147,672
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
アセットマネジメント推進課	1 新清水庁舎建設事業費	18,086,328	新清水庁舎建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 新清水庁舎の建設準備

現清水庁舎は耐震性能や災害時の業務継続性等に課題があるため、災害に強い防災拠点であると同時に、まちづくりの拠点となる新たな清水庁舎の建設の準備を進めた。実施方針及び要求水準書の作成・公表や入札公告、事業者提案の受付、PFI事業者選定委員会による事業者選定を進めるとともに、駅舎と庁舎を接続するペDESTリアンデッキの設置に向けた調査や関係機関との協議を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	建設事業の進捗率	25%	-	-	-	平成30年度末策定・公表の「新清水庁舎建設基本計画」において、新庁舎は令和4年度中の竣工・供用開始としているため、各年度25%の進捗として設定	20%	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	清水庁舎整備等事業の基本的事項を定めた実施方針を作成・公表するとともに、一般的な仕様書にあたる要求水準書を作成し、令和元年11月に入札公告したが、令和2年1月に参加表明事業者がないことが判明した。その後、サウンディング調査を実施し、スキームの一部変更を行い、令和2年3月に再度、入札公告を行った。 JR清水駅から新庁舎を結ぶ道路上空通路については、基礎調査やJR等との協議を進めた。					新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事務手続きを一旦停止した。事業の再開に当たっては、民間事業者の参入の促進、感染拡大防止などの視点で見直しを行い、9月を目途に一定の方向性を示していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2項 企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,161,109,000	6,298,431,442	452,705,653	409,971,905

1目 企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,136,640,000	1,061,106,654	0	75,533,346

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種企画調査事業費	26,213,186	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2 移住・定住推進事業費	67,396,170	移住・定住推進経費
	3 地方分権推進事業費	202,590	地方分権推進経費
	4 広域行政推進事業費	130,274,175	広域行政推進経費
	5 東静岡地区広場運営事業費	56,340,000	東静岡「アート&スポーツ/ヒロバ」運営経費
	6 SDGs推進事業費	61,517,593	SDGs推進経費
アセットマネジメント推進課	1 公共資産管理事業費	3,942,508	アセットマネジメント推進経費
開発指導課	1 各種企画調査事業費	82,818	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
海洋文化都市推進本部	1 海洋文化都市推進事業費	38,606,761	海洋文化都市推進経費

◎ 主要施策の成果

1 各種企画調査(企画課)

(1) 第3次総合計画の推進

本市の最上位計画である第3次総合計画に掲げるまちづくりの目標、「世界に輝く静岡の実現」に向け、事業の推進を図った。また、第2期総合戦略を、後期実施計画(令和元～4年度)に組み込み、3次総と一体的に人口活力維持の取組を進めていくことを明記した。

(2) 経営会議

市政の効率的かつ効果的な運営を推進するため、経営会議を13回開催し、市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行い、総合調整を図った。

(3) 要望活動

国への施策・予算に関する提案・要望活動等を実施し、総合計画事業等の推進を図った。

① 市長による地元選出国會議員への説明会の開催(東京 6月、11月)

② 市長による関係省庁への要望活動の実施(東京 6月、11月)

(4) 総合戦略の推進

「2025年に総人口70万人を維持」を目指し、オール静岡で人口減少問題に取り組むための具体案を示した「総合戦略」を推進するため、各種施策を展開した。

また、これまでの取組を踏まえ、新たに「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目標とした第2期総合戦略を策定した。

① 創生・SDGs推進本部会議の開催

二役、特別職及び局長級職員の会議を計7回開催し、総合戦略及びSDGsについて協議した。

主 要 事 業 の 内 容

② 地方創生の推進に向けた連携等

地方創生を官民連携して推進するため、諸団体と連携協定を締結した。

- ・株式会社コジマ(4月)
- ・日本郵便株式会社(5月)
- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(5月)
- ・ソフトバンク株式会社(12月)
- ・株式会社博報堂ケトル、株式会社静岡博報堂(2月) ※締結数累計:19件(令和元年度末現在)

③ 普及啓発

地方創生の諸課題を共有するため、学校等へ市職員が出向き、普及啓発活動を実施した。

- ・静岡大学(4月)、静岡産業大学(10月)、常葉大学(12月)ほか

④ 大学との包括連携等

各大学と締結した包括的な連携協定に基づき、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に取り組んだ。

ア 包括連携協定締結状況

- ・静岡県立大学(平成24年度) ・静岡大学(25年度) ・東海大学(27年度) ・常葉大学(28年度)
- ・静岡英和学院大学・同短期大学部(28年度) ・静岡産業大学(28年度)

イ しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

5市2町(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の連携事業として、地域課題の解決に向けた研究等を行う大学に対し助成金を交付した。

交付金額:1事業につき最大35万円、交付実績:7大学25事業

(5) SDGsの推進

「世界に輝く静岡」を実現し、持続的に発展するまちとするため、様々なステークホルダーとの連携によりSDGsの推進に関する取組を行った。

① 市政への組込み

本市の政策を世界標準に引き上げるため、慶應義塾大学との共同研究により、最優先施策群である「5大構想」へのSDGsの組込みの研究を進めた。

② 情報発信

国連本部SDGs推進会議等の国際会議への参加や国内外の講演会等への出講を行い、SDGs推進への取組を積極的に情報発信した。

③ 普及啓発

市民、企業・団体等が、SDGsを自分事として捉え行動できるよう、SDGsマンス*を中心に、積極的な普及啓発を実施した。

*SDGsマンス:SDGsに関心を持ってもらうため、令和2年1月3日から26日にかけて集中的にイベント等を開催し、普及啓発を行った期間

(6) 移住支援業務

移住希望者への情報発信、相談対応、現地案内など、首都圏及び本市双方において移住支援を行った。

① 移住支援センターの運営

平成27年度からふるさと回帰支援センター(東京)に設置している移住支援センターにおいて、専属の相談員2名を配置し移住相談の受付を行った。(令和元年度実績 相談:583件、移住:25世帯49人)

主 要 事 業 の 内 容

② 移住セミナー・移住フェアの開催

就職・子育て等をテーマにした移住セミナーを6回開催し、5回の移住フェアに出展したほか、5市2町の連携事業として、セミナーを2回、フェアを1回開催した。(相談件数:225件321人)

③ 情報発信

移住検討者に向け、静岡市の魅力、移住セミナー等の各種イベント、仕事・子育て・住まいなどの基本情報、先輩移住者インタビュー等の情報を発信した。(情報発信の回数:136回)

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を通じ、常葉大学と連携して、「静岡地域のテレワーク働き方改革最新事例集」及び「静岡市まちごとテレワークマップ」を作成した。

④ いつかは静岡お試し体験プログラム

本市へのお試し移住体験の機会を提供するため、移住希望者に対して「お試し住宅」を提供した。(「お試し住宅」利用者22組39人、うち移住者6組12人)

⑤ テレワークの取り組み

「お試しテレワーク体験事業」を実施し、首都圏企業社員5社21人が利用したほか、一般社団法人日本テレワーク協会主催の事業であるテレワーク推進賞「テレワーク促進部門」奨励賞を受賞した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(6)	本市への移住相談件数	800件	748件	658件	544件	相談窓口の増設を加味し、前年比50件増を目標値とする。	919件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	庁内連携、官民連携によるセミナー開催およびフェア参加により、目標値を上回る相談件数となった。					コロナ禍における対面での相談や事業が延期・中止になっていることから、オンラインを活用した事業展開をしていく。また、多種多様な移住ニーズに応えるため、官民連携による相談体制の充実を図る。		

(7) 新幹線通学費貸与事業

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(7)	本事業利用者の地元就職率	67.3%	64.8%	66.7%	70.4%	過年度3年間の平均値を目標値としている。	66.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市人口ビジョン推計の市外進学者全体の地元就職率(38.5%)と比較し、高い水準を維持している。					更なる地元就職率の向上に向け、引き続き他局等と連携し、利用者に対して効果的な就職情報の提供を実施する。		

(8) 静岡市総合教育会議の開催

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進するため、総合教育会議を設置し、会議を2回開催した。

① 議題

ア 特別支援教育の充実

イ 教職員の働き方改革の実現 ほか

主 要 事 業 の 内 容

2 指定都市市長会(企画課)

指定都市市長会議に出席し、大都市行財政に関する諸問題等について議論、意見交換を行うことにより、連携の強化及び情報共有を図った。(5月30日・31日、7月30日、11月18日の3回)

また、国の施策等に対する政策提案・要請活動の実施に向け、庁内各課との調整や各市との協議を行った。

3 地方分権の推進(企画課)

地方分権改革に係る一括法(第9次)への対応や新たな大都市制度の動向について、情報収集を行うとともに、内閣府の「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、権限移譲の見直し等について、指定都市市長会としての共同提案を行った。

4 市民参画の推進(企画課)

静岡市自治基本条例に基づき適切なまちづくりの推進を図るため、学識経験者及び市民委員で構成する静岡市市民自治推進審議会を開催した。

5 広域行政の推進(企画課)

(1) 静岡県中部5市2町(※)首長会議

平成29年3月に、5市2町の圏域が目指すべき将来像とその実現に向けた取組を示す「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。同ビジョンに基づき、圏域の一体的発展を目指して、5市2町が連携して事業に取り組むと共に、首長会議において、情報交換や共通する行政問題に関する協議を行った。

(※5市2町:静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(1)	協議、合意した件数	1件	1件	2件	5件	毎年開催する(中部5市2町)首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	首長会議及びビジョン懇談会において、来年度ビジョン事業のテーマなどを協議し、圏域間(中部5市2町)の情報共有等を図ることができた。				圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。			

(2) 静岡県、浜松市との連携推進

静岡県、浜松市との連携・協力により、地域発展を牽引していくため、三者が抱える共通課題等の解決に向けた協議を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(2)	協議件数	5件	5件	5件	5件	静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	5件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。				三者共通の課題である人口減少対策について、今後も連携して取り組んでいく。			

(3) 静岡市・甲府市連携交流事業

静岡市・甲府市連携交流会議を開催するとともに、各種連携事業を実施し、交流の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(3)	連携交流事業数	15件	14件	14件	13件	静岡市・甲府市連携交流会議で策定する年間事業計画における連携事業数を目標とした。	15件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	連携交流会議の開催や連携事業の実施により、甲府市との連携強化を図ることができた。				中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を見据え、さらなる連携交流の促進を図る。			

6 東静岡地区「アート&スポーツ/ヒロバ」整備(企画課)

まちは劇場プロジェクト及び2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組として、大道芸・ダンス・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツやホビー等のイベントを実施する「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」を運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	ローラースポーツパーク利用者人数	21,800人	19,732人	17,487人	-	前年度実績の110%を目標とした。	24,317人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	利用者数は供用開始から順調に増加しており、前年度実績の123%、今年度目標値の112%と大きく上回り、利用者数増加率も向上しているため。				実行委員会及び市関係課等との連携により、多種多様なアイデアを出し合い、更なる利用者の増加、賑わいの創出に努めていく。			

主要事業の内容

7 アセットマネジメントの推進(アセットマネジメント推進課)

令和元年12月、施設所管課及び関係課を対象に「静岡市アセットマネジメント基本方針」に基づく中長期的な改修計画を策定するための庁内説明会を開催した。また、令和2年2月には、公共施設に関して中学校区を基本単位とした地域ごとのマネジメント計画の策定や、その検討のためのワークショップの開催といった、マネジメントの視点や合意形成に関し特徴的な取組を行っている新潟市の担当職員(係長)を講師に招き、事例を交えつつ取組の必要性を周知・啓発するための講演会を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	参加者人数	200人	164人	149人	188人	昨年度の参加状況により設定	222人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	延べ参加者数は目標を上回っており、市民向け講演会のアンケート結果では、講演内容やアセットマネジメントの必要性を理解できた・おおむね理解できたの割合は90%強であった。 また、庁内説明会では最新の国の取組や今後予想される動き等も踏まえ、実務者である施設所管課担当者の視点を重視した説明を実施することができた。				市民向け講演会に関しては、より参加者の関心を引くテーマを検討・設定し、アセットマネジメントの必要性を継続的に周知・啓発することにより、本市の取組への更なる理解と協力を求めていく。 また、庁内向け説明会を定期的に行い、施設所管課(担当者)の意識を高めつつ、計画更新を円滑に行うための支援を継続的に実施していく。			

8 PPP/PFIの推進(アセットマネジメント推進課)

本市のPPP/PFIの推進のため、令和元年5月、産・官・学・金の連携により、PPP/PFIの啓発、ノウハウ取得、官民連携の強化などを目指す「静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム」(代表:静岡市、構成員:静岡県、地元金融機関、地元企業等)を設置し、開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8	参加者数	100社	—	—	—	平成29年度に初めて官民対話を開催した際の参加状況から想定し設定	83社	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月末に開催予定であった第3回地域プラットフォームが中止となり、2回の開催となったが、第3回の参加申込企業は41社あり、業務は、適正に実施できたと判断できる。				新型コロナウイルス感染症の影響により見直しとなる事業がでてくることが想定されるため、安定的に案件を提供するために、見直し状況の報告やPPP/PFIの研修などを実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

9 アリーナ整備の推進(アセットマネジメント推進課)

人口減少・少子高齢化社会において、都市の求心力を高め交流人口の増加、賑わいの創出を図るため、その効果が期待されるアリーナの整備を目指し、その候補地の選定と、民間活力導入の可能性について、調査・検討を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
9	候補地の選定	選定完了	-	-	-	令和元年度末までに選定完了の想定により設定	選定完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	民間事業者ヒアリング、先進自治体調査等により、JR東静岡駅北口市有地(第17街区)を有力な候補地として選定したため。				JR東静岡駅北口市有地(第17街区)において、アリーナが整備された場合の騒音、振動、交通渋滞等を検証し、対策案を検討する。			

10 旧青葉小学校跡地の利活用推進(アセットマネジメント推進課)

歴史文化施設との相乗効果により交流人口の増加や賑わいを創出する民間施設を誘致するため、利活用方針の策定と民間事業者の公募を準備していたところ、隣接する歴史文化施設の発掘調査において貴重な遺構が発掘され、当該施設の設計を見直すことになった。本事業は、歴史文化施設との連携と相乗効果が欠かせないため、民間事業者の公募を見送った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
10	審査の実施	実施完了	-	-	-	令和元年度末までに実施完了の想定により設定	未実施	-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
-	利活用方針の策定に向け、学生、観光団体等から意見聴取を行うとともに、事業参画が期待できる民間事業者を把握した。しかしながら、隣接する歴史文化施設が設計見直しとなったことから、本事業についても実施を見送った。				状況の変化があったため、それに見合う利活用方針を新たに策定し、民間事業者を公募する必要がある。そのため、本事業については、歴史文化施設の設計が明確になったところで、改めて実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

11 公有地の拡大の推進(開発指導課)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
11	届出等の審査事務	完全実施	完全実施 (43件)	完全実施 (50件)	完全実施 (41件)	審査事務完了が原則のため。	完全実施 (45件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				特になし			

12 海洋文化都市の推進(海洋文化都市推進本部)

(1) 清水都心ウォーターフロント活性化推進事業

清水都心ウォーターフロントの回遊性の向上を目的として、清水の中心市街地において

「光の景観まちづくり」事業を実施し、街中の賑わい創出に取り組んだ。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
12(1)	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	28,877人	32,429人	25,670人	平成28年度調査※における清水の中心市街地の歩行者通行量(25,670人)を現状維持とし目標を設定した。 ※静岡市中心市街地活性化検討協議会(事務局:静岡市商工会議所清水事務所)実施調査「歩行者交通量・まちなかアンケート」報告書	34,094人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標の実績値は目標を大きく上回ったが、これは通行量調査の実施日にイベントが開催されていた等の外的要因が影響しているものと考えられる。一方、別途実施した交通量調査では、巴町公園と浜田親水公園のライトアップ時にはほとんど変化が見られなかったが、清水港線跡遊歩道のイルミネーション実施時には増加傾向が見られ、賑わい創出に寄与したものと推測されるため、評価はAとした。				巴町公園と浜田親水公園のライトアップを継続実施したが直接的な効果は得られなかったため、実施場所、実施期間、実施内容について再検討が必要であり、地元の意向を確認しながら事業について再構成を行う。			

(2) 海洋文化都市推進事業(普及啓発事業)

「国際海洋文化都市・清水」の実現に向けて、市の取り組みの周知及び海洋文化施設整備への理解と期待度向上を図るため、官民連携による海洋普及啓発事業を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
12(2)	官民連携によるイベントの実施	10,000人	—	—	—	地球深部探査船「ちきゅう」一般公開に合わせた官民連携によるイベントの集客者数を目標値として設定した。 会場規模から、 600人/h × 8h × 2日 ≒ 10,000人を想定。	11,000人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	地球深部探査船「ちきゅう」の一般公開と同時開催した海洋展2019については、関係者との連携を強化したことで、海洋に関する調査・研究の紹介や、海洋文化施設のコンセプトを広く周知させる等、海洋の普及啓発が図られたことから、評価はSとした。				引き続き市民等に対し、海洋文化施設の周知や海洋普及啓発を図る。			

2目 情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,516,253,000	1,404,110,774	19,783,604	92,358,622
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ICT推進課	1 情報化推進費	21,890,838	情報化の推進及びセキュリティ対策に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,195,369,195	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	186,850,741	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 情報化推進事業

高度情報化社会に対応するための各種事業を実施し、地域及び行政の情報化並びに情報セキュリティ対策の推進を図った。

(1) 情報化推進

① 電子申請サービス

各種申請届出、申込み等のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)①	市民・事業者の利用件数	25,000件以上	24,304件	19,271件	18,152件	前年度利用件数以上の増を目標とする。	31,946件 (約30%増)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	庁内各課へのシステム利用促進を行った中、特にこども園の欠席・遅刻届の利用件数が増加したことから、目標値を約30%上回った。				新型コロナウイルスの影響により、各種申請や手続について電子申請化の要望が高まっている。このため、申請手続の範囲拡大に向け、改めて関係各課と電子申請化可能な業務の掘り起こしを進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

② 公衆無線LAN事業の推進

官民連携の協議会にて、公衆無線LAN環境の整備促進のための事業者向けチラシの配布や、市民向けに本事業の周知と公衆無線LANの安全な利用を目的としたポスターの掲出を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)②	広報活動の回数	年2回以上	2回	2回	-	協議会で決定した目標値とする。	1回	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	広報活動として、商工会議所が発行している定期冊子への折込チラシによる広報を行ったが、例年実施している事業者と共催による映画のポスターやチラシによる広報は、新型コロナウイルスの影響により機会が得られなかったため、実績値が1回にとどまった。				広報機会を着実に捉え、引き続き広報活動に努めるほか、今後展開が始まる「地域BWA」を活用した新スポットの設置について、関係各課と検討し導入を進める。また、次世代移動通信規格5Gの普及にあわせ、現在の公衆Wi-Fiスポットの5G化について、通信事業者と協働し進めていく。			

③ オープンデータの推進

行政の透明性、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、オープンデータの利用促進に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)③	提供データの質の向上(機械判読に適したデータ提供形式の割合)	5%以上	-	-	-	公開する全データにおける機械判読可能形式での提供割合	7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	現在公開中のオープンデータの利活用を推進するため、全てのデータの見直しを行い、機械判読不可能なPDFデータ等について整理した。その結果、データセット数は整理したことにより減少したが、機械判読可能なデータ形式の割合は向上した。				機械判読可能なデータ形式の提供を基本とした、オープンデータ基本方針等の改訂を進め、各課へ周知していくとともに、オープンデータの更なる利活用が進むよう、民間企業等とのサービス構築も検討していく。			

④ マイキーID設定支援事業(臨時)

令和2年9月から実施されるマイナポイント事業について、マイナンバーカードを活用したキャッシュバック制度の利用に必要なマイキーID設定の支援を行うため、円滑な開始に向けマイナポイント予約端末の貸借契約及び支援員、コールセンター委託契約を締結するとともに、事業PR用リーフレットの印刷等開始に向けた準備を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

(2) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ監査(内部・外部)及び研修を実施し職員の情報セキュリティレベル向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	情報セキュリティ事故対応手順の全職員周知	100%	100%	100%	100%	当該事故に関する手順は、全職員が理解するため、100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できた。				情報システムを取りまく脅威がますます高まるなか、今後も、新しい攻撃方法やセキュリティに対する知見を常に取り入れ、職員の対応手順を更新し、周知に努める等対策に取り組む。			

2 電算システム運営管理事業

静岡市電子計算組織や市政総合ネットワークの適正かつ円滑な管理、運用を図った。

(1) 住民情報システム運営管理

住民記録・国保・税業務等の住民情報を電算処理するシステムを適正に運営するとともに、サーバー機器、端末機及び通信回線の保守管理を行い、住民サービス基盤の継続的な安定稼働を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				令和元年度より統合運用を開始した住民情報系クラウド基盤に対し、運用各課との連携を密とするとともに、必要な技術的助言や協働を進めることで、安定稼働の実現に努める。			

(2) 内部情報システム運営管理

統合型内部情報システム(財務会計システム、文書管理システム、庶務事務システム、グループウェアシステム)及び人事給与システムの機器等の保守管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				関係各課及び開発事業者と協力して、システムの安定稼働を図るとともに、システム利用者の効率性を高める小規模な改修を継続して実施する。			

主要事業の内容

(3) 市政総合ネットワーク運営管理

庁内ネットワーク機器等の保守管理を行い、市政総合ネットワークの適正な運営管理を行った。また、総務省から示された「情報セキュリティの強靱化」について設備等を引き続き維持し、ネットワークセキュリティの向上と安定稼働に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりネットワークの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				新型コロナウイルス感染拡大防止策として「新しい生活様式」が示され、テレワーク等新たな働き方が示されるとともに、これまでの「三層の対策」の見直し案が公表されるなど、急速に情報ネットワークを取り巻く環境が変化している。今後は、情報セキュリティに十分な配慮を行った上で、新たな働き方に対応する機能の導入やネットワーク構成の改善を図っていく。			

3 電算システム整備事業

(1) 住民情報システム整備費

税務・国保年金システム等において、法改正等に伴うプログラム等の改修を実施した。また、住民記録システムの機器等更改に伴う設定等業務を実施した。

- ① 天皇退位等に関する皇室典範特例法施行に伴うシステム改修
- ② 税制改正に伴う個人市県民税のシステム改修
- ③ 社会保障・税番号制度改正に伴う統合宛名システムの改修
- ④ 住民記録システム・共通基盤システム機器等更改に伴う設定等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	改修内容に起因した障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。				今後も発生が見込まれる法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 内部情報システム整備費

人事給与システム等において、令和2年度に開始される会計年度任用職員制度に対応するためのプログラム改修を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3(2)	稼働したシステムの障害等による稼働全日停止日数	0日	—	—	—	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。				法改正に伴うシステム改修等については、遅延なく確実に対応できるよう、庁内担当者や開発事業者と連携を密にして実施していく。			

3目 文化振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
309,132,000	277,103,507	0	32,028,493
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化振興事業費	90,980,525	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等
歴史文化課	1 歴史文化振興事業費	10,302,474	歴史文化の推進に係る事務経費
まちは劇場推進課	1 文化振興事業費	175,820,508	「まちは劇場」推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 文化振興事業費(文化振興課、まちは劇場推進課)

(1) 文化振興事業(文化活動促進事業)

① 発表、鑑賞機会の提供事業等

20団体が参加した「第17回静岡市民文化祭」、133団体が参加した「第17回市民芸能発表会」、15公演を市役所庁舎などで開催した「Hotひといきコンサート」、小学校高学年から中学生を対象とした「オーケストラ鑑賞事業」、静岡市民文芸の発行などを実施し、芸術文化の振興を図った。

延べ入場者数	27,282 人	前年度延べ入場者数	28,767 人
--------	----------	-----------	----------

※「静岡市民文芸」の応募者数含む

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)①	①「Hotひといきコンサート」来場者数 ②「静岡市民文芸」一般応募者数 ③「静岡市民芸能発表会」参加団体数 ④「伝統文化ワークショップ」参加者数 ⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者数 ⑥「竹久夢二作品等展覧会」来場者数 ⑦「平野富山作品等の保管及び展示等業務」展示替回数 ⑧静岡市民文化祭来場者数	①4,300人 ②290人 ③130団体 ④183人 ⑤3,119人 ⑥231人 ⑦3回 ⑧19,900人	①4,939人 ②281人 ③134団体 ④190人 ⑤2,891人 ⑥218人 ⑦3回 ⑧20,114人	①4,318人 ②299人 ③120団体 ④169団体 ⑤2,972人 ⑥192人 ⑦3回 ⑧20,280人	①4,833人 ②814人 ③132団体 ④191人 ⑤3,494人 ⑥455人 ⑦3回 ⑧19,567人	①1回あたりの入場者数を静岡庁舎は320人(10回)、清水庁舎は200人(4回)、南部図書館は150人(2回)とし、予想値を算出し目標値と設定した。 ②総応募者数から学校応募者数を引いた一般応募者数の過去3年平均に基づき予想値を算出し目標値と設定した。 ③参加上限団体数を算出し目標値と設定した。 ④～⑤過去3年平均に基づき予想値を算出し目標値と設定した。 ⑥「富士の山ビエンナーレ」が開催された平成28年度を除いた過去3年(平成27年度～30年度)平均に基づき予想値を算出し、目標値と設定した。 ⑦美術作品の保護の観点から予想値を算出し目標値と設定した。 ⑧直近3か年の来場者数の平均値に基づき19,900人を予想値として算出。	①3,789人 ②273人 ③133団体 ④218人 ⑤1,959人 ⑥778人 ⑦3回 ⑧20,132人	①B ②A ③A ④S ⑤C ⑥S ⑦A ⑧A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	委託契約事務を円滑に進めることができ、全体的には活動実績に見合った成果が出ているため。 ①「Hotひといきコンサート」来場者数について、新型コロナウイルス感染拡大防止により、第246回コンサートが中止となり、入場者数が目標値に届かなかったものの、実施が出来た各回ごとの入場者数は好調であった。 ⑥竹久夢二作品等展覧会の来場者数について、さわやかウォークキングの開催に合わせて、コース中に会場を設けたことにより、目標値を大幅に上回る来場者数を達成することができた。		⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者数について、目標値を大幅に下回ってしまった。学校の授業や行事が多忙化する中、参加型のイベントにおける集客が課題となっている。 上記を含め、来年度以降、各事業内容について、団体及び関係課と調整を図りながらリニューアルを行っていく。					
A	⑧事務を円滑に進めると共に「静岡市民文化祭」の来場者数目標を達成することができたため。		⑧引き続き広く市民に創作発表および鑑賞の機会を提供することにより、芸術文化を一般に普及し市民文化向上を図るとともに、参加団体等の新規開拓を図っていく。					

② 奨励事業

静岡市芸術文化の振興と向上に寄与する優れた業績を挙げ、将来一層の発展が望まれる1団体に静岡市芸術文化奨励賞を授与し、市民の文化活動の奨励を図った。

事業名	受賞者		
静岡市芸術文化奨励賞の交付	団体	音楽	清水フィルハーモニー管弦楽団

主 要 事 業 の 内 容

③ 補助金交付事業

次の補助金を交付し、文化振興事業の推進を図った。

	補助金名	交付先	交付金額	内 容
ア	文化団体運営費補助金	静岡市文化協会	14,508,000 円	静岡市文化協会による静岡市芸術祭の開催、機関誌の発行等の市民文化活動を支援するための経費を補助
イ	芸術文化活動発表会参加奨励補助金	補助件数: 35団体 延べ人数: 435人	1,181,000 円	芸術文化分野の発表会に本市から出場する個人、団体(児童、生徒又は学生)に次の額を補助 ・全国的な規模 3,000円/人 ・中部地方にまたがる規模 2,000円/人
ウ	静岡市民大音楽祭補助金	静岡市民大音楽祭実行委員会	2,976,739 円	市内の子どもから大人までの吹奏楽、ダンスなどの団体が一堂に会する音楽祭の開催経費等を補助
	こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	200,000 円	市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助
	親子書道展補助金	静岡市書道協会	580,000 円	親子それぞれの作品を並べて展示、優秀作品を表彰する書道展の開催にかかる経費を補助
	ふれあい音楽事業補助金	ふれあい音楽運営委員会	3,573,000 円	「市民による歓喜の歌大演奏会」の開催にかかる経費を補助
	「静岡県郷土唱歌を歌おう」開催事業補助金	静岡県郷土唱歌を歌おう実行委員会	677,994 円	「静岡県郷土唱歌を歌おう」の開催にかかる経費を補助
エ	羽衣まつり補助金	羽衣まつり運営委員会	7,797,186 円	昭和59年から市民参加により続けられている「羽衣まつり」開催にかかる経費を補助
オ	文化振興助成事業補助金	(公財)静岡市文化振興財団	1,133,000 円	広く一般を対象として、美術、音楽、文学、舞台芸術等の文化活動のための公演会、発表会、展示会、講演会その他のイベントを開催する個人又は団体を対象として財団が交付する助成金に対して補助

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)③ ア	「静岡市芸術祭」来場者数	21,400人	21,881人	20,207人	22,276人	直近3か年の来場者数の平均値より、21,400人を予想値として算出。 直近の実施状況より、予想値を目標値として設定した。	20,345人	A
1(1)③ イ	中部以上の規模の発表会・全国大会出場者に補助金を交付した割合	100%	100%	100%	100%	補助金交付申請に対して、漏れなく、確実に交付決定を行うこととして設定した。	100%	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)③ウ	来場者数 ①こどもミュージカル ②市民大音楽祭 ③ふれあい音楽事業 ④親子書道展 ⑤静岡県郷土唱歌を歌おう	①— ②1,800人 ③1,060人 ④2,500点 ⑤1,000人	①2,258人 ②1,569人 ③1,079人 ④2,534点 ⑤—	①— ②1,650人 ③1,061人 ④2,617点 ⑤—	①2,053人 ②2,344人 ③1,069人 ④2,556点 ⑤—	①— ②直近3か年の来場者数の平均値より算出した。 ③直近3か年の来場者数の平均値より、算出した。 ④直近3か年の出品数の平均値より、算出した。 ⑤来場者数は初回事業のため、実行委員会が想定しているチケット販売数の2/3とした。	①— ②1,600人 ③1,169人 ④2,349点 ⑤—	①— ②B ③S ④A ⑤—
1(1)③エ	「三保羽衣薪能」来場者数	543人	640人	475人	516人	直近3か年の来場者数の平均値より算出した。	—	—
1(1)③オ	①申込件数 ②助成件数	①14件 ②12件	①15件 ②10件	①13件 ②12件	①16件 ②14件	直近3か年の平均値より目標値を設定した。	①9件 ②9件	①C ②B
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)③ア	A	「静岡市芸術祭」の来場者数の目標値の達成には至らなかったが、補助金交付事務を円滑に進め、イベント実施の成果を得ることができたため。			来場者数目標を達成するため、引き続き団体による積極的な広報を継続する。			
1(1)③イ	A	交付件数等は目標を上回り、申請を受け付けた出場者全員に、決定通知と確定通知を送付し、補助金を交付することができた。			引き続き広報活動を実施し、周知に努める。			
1(1)③ウ	A	補助金交付事務を円滑に進めるとともに、③ふれあい音楽事業来場者数は目標を達成することができた。②市民大音楽祭、④親子書道展出品数は目標を達成することができなかったが、3事業の達成率の平均は95.5%で事業全体としては期待どおりの成果を得ることができた。⑤「静岡県郷土唱歌を歌おう」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。			目標を下回る事業もあったため、集客に繋がるよう各事業のターゲットを明確にし、それを確実に取り込むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。			
1(1)③エ	—	補助金交付事務は円滑に進めることができたが、台風により事業が実施不可能となったため。			会場変更等によるコスト削減を行い、広報の拡大や送迎バスの導入など来場者を確保するための取組を検討していく。			
1(1)③オ	B	申込件数、助成件数ともに目標を達成することができなかった。			申込及び助成件数ともに増加させるため、当該制度のPRを充実させるとともに、助成対象要件の緩和等交付規定の改正も視野に入れた検討を促す。			

(2) 市民ギャラリー

市民に広く美術作品展示の場を提供し、市民の芸術文化の更なる向上を図った。

① 利用状況

入場者数	79,375 人	前年度入場者数	73,874 人
------	----------	---------	----------

主 要 事 業 の 内 容

区 分	開放日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
第1展示室	335 日	276 日	82.4 %	81.9 %
第2展示室	335 日	257 日	76.7 %	76.7 %
第3展示室	335 日	241 日	71.9 %	70.9 %
第4展示室	335 日	202 日	60.3 %	66.9 %
第5展示室	335 日	169 日	50.4 %	55.8 %

② 目的別利用状況

美術全般	絵 画	書 道	水墨画	手工芸	写 真	その他	計
28 回	49 回	25 回	4 回	5 回	12 回	9 回	132 回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	年間利用率	72%	70.4%	73.7%	71.7%	直近3か年の平均利用率より算出した。	68.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標利用率72%に対し、実績値は68.4%であり、達成率が95%と目標を下回った。				従前より7月、8月の利用が低いため、夏休み期間にあたる小・中学校や障がい者学校等へチラシ等により施設利用促進を図り利用率の向上を図る。			

(3) 中勘助文学記念館

本市ゆかりの作家・中勘助氏の顕彰、作品その他関係資料の保存・展示を通じ、市民文化の向上を図った。

① 利用状況

文学に関連する事業(歌会、句会など)に和室(8畳(2室)、10畳、7畳半)を貸出し、文学に関わる文化の向上を図った。

入館者数	2,116 人	前年度入館者数	2,140 人
------	---------	---------	---------

② 実施事業

事業名	開催日	来場者数
するが文化の散歩道	11/22	27 人
杓子庵文芸サロン	6/6～7/18	63 人
一閑張作品展	11/22～11/24	191 人
めぐりアート静岡2019	10/22～11/10	412 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	年間来場者数	2,350人	2,140人	2,587人	2,369人	直近3か年の平均来場者数	2,116人	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年間来場者数は目標を下回ったものの、概ね期待どおりであった。	平成30年度から実施している「3館連携事業（現在は芹沢銈介美術館を加えた4館連携）」において、藤枝市、焼津市、芹沢銈介美術館、静岡県立大学との連携を強化していく。

(4) 将棋事業

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
第78期A級順位戦最終局	対局、大盤解説会、色紙サイン会を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により、前夜祭、多面指し指導将棋、こども将棋大会は中止）	2月27日	浮月楼	322人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	A級順位戦最終局来場者数	969人	973人	966人	—	過去2か年の来場者数の平均値より算出した。	322人	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部イベントが中止となったことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、応募者数は目標値を大きく上回るといった成果があり、業務は適正に実施できたため。	新型コロナウイルス感染症の対策を検討するとともに、若年層の将棋愛好家の拡大を図るため、小中学生を対象とした事業を継続するほか、初心者向け将棋講座など新たな層に向けた事業を開催していく。

(5) 「まちは劇場」推進事業

3次総に基づく重点政策の5大構想のひとつである「『まちは劇場』の推進」として、交流人口の増加及び地域経済の活性化を目指し、まちなかの随所で本市に根付いた大道芸や演劇・音楽などの文化芸術の力を活用したイベントを開催した。

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
①	「まちは劇場」推進事業 ストレンジシード開催事業	駿府城公園及び周辺市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催	5/3～5/6	駿府城公園ほか	17,852人
②	「まちは劇場」推進事業 東静岡アートプロジェクト事業	市内美術館等と連携し、東静岡市有地において、野外での展覧会等のアートイベントを開催	10/19～11/10	東静岡アート&スポーツ/ヒロバほか	27,671人
③	「まちは劇場」推進事業 まちは劇場コンサート事業	「学校訪問コンサート」、「親子コンサート」、まちなかななどのオープンスペースで演奏する「まちかどコンサート」を開催	通年	静岡市民文化会館、静岡市清水文化会館 マリナートほか	14,396人
④	「まちは劇場」推進事業 市民参加型舞台公演事業	演劇ワークショップ及び発表公演の開催、市民参加型バリアフリー公演のプレ公演の開催	通年	静岡市民文化会館	970人
⑤	ふじのくにせかい演劇祭 開催事業補助金	「ふじのくにせかい演劇祭」の主催者である（公財）静岡県舞台芸術センターへの補助金交付	4/27～5/6	舞台芸術公園ほか	3,423人
⑥	国際文化芸術発信拠点形成事業 フェスティバルブランディング事業	「大道芸ワールドカップin静岡」のリブランディング（ロゴデザイン等の再設定）	—	—	—

主要事業の内容

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
⑦	国際文化芸術発信拠点形成事業 フェスティバル評価システム構築事業	・経済的・社会的影響分析に必要な各種データ収集、分析、評価 ・令和2年度に実施する拡大調査に向けた準備	—	—	—
⑧	「まちは劇場」推進事業 まち劇スポット事業	「まちは劇場」の様々な空間において、様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供するために、パフォーマンス環境を整備	通年	JR静岡駅北口 地下広場 ほか	—
⑨	まち劇意識向上研修会	「まちは劇場」の目的等の理解を深めるため、職員への研修を実施	—	—	—
⑩	「まちは劇場」推進事業 ナイトエンターテインメント事業	駿府城公園内での、ライトアップを中心としたナイトエンターテインメントコンテンツの開発及びイベント開催	8/16～8/18	駿府城公園	24,622人
⑪	国際文化交流事業	大道芸に係る国際プロモーション事業、釜山市開催フェスティバルとの交流、国際文化交流シンポジウムの開催	—	—	—

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(5)①	①演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」の開催 ②「ストレンジシード」来場者数	①1回 ②15,000人	①1回 ②9,925人	①1回 ②10,891人	①1回 ②7,190人	来場者数目標値は、過去の実績値を参考にするとともに事業費の大幅な増額を鑑み、目標値として設定した。	①1回 ②17,852人	①A ②S
1(5)②	①アートイベントの開催 ②イベント来場者数	①1回 ②25,000人	①1回 ②29,586人	①1回 ②28,441人	①1回 ②29,261人	過去実績に基づき、屋外イベントとしてのリスク(雨天等)を鑑みた目標値とした。	①1回 ②27,671人	①A ②S
1(5)③	①学校訪問コンサート実施校数 ②親子コンサート応募人数 ③まちかどコンサート来場者数	①14校 ②3,000人 ③5,000人	①14校 ②7,984人 ③6,865人	①14校 ②3,617人 ③6,133人	①14校 ②2,631人 ③4,340人	①予算積算上の実施分を完全実施するため、14校を目標値として設定した。 ②実施するホールの定員数(静文:1,170人、マリナート:1,513人、AOI:543人×2回)の80%である3,015人を予想値として算出、3,000人を目標値として設定した。 ③1回当たりの来場者数100人×48回=4,800人を予想値として算出、5,000人を目標値として設定した。	①14校 ②8,614人 ③6,289人	①A ②S ③S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(5)④	①演劇ワークショップ開催回数 ②市民参加型バリアフリー公演のプレ公演開催回数	①30回 ②1回	①36回 ②—	—	—	予算上の演劇ワークショップ開催回数30回を目標値として設定した。	①45回 ②1回	①S ②A
1(5)⑤	イベント入込客数(主催者発表数)	3,000人	3,218人	—	—	開催会場である静岡芸術劇場及び舞台芸術公園等の定員数の95%である3,000人を目標値として設定した。	3,423人	S
1(5)⑥	新ロゴデザインの設定	設定	—	—	—	2020年に向けた国際発信力の強化及びインバウンドの増加を狙い、市内で開催される複数のフェスティバルを包括し、フェスティバルが都市のシンボルとなるためのブランド形成を行うために、コア事業である「大道芸ワールドカップ」において、統一したビジュアルデザインを設定する必要があるため。	設定	A
1(5)⑦	令和2年度に実施する拡大調査の調査方法の決定	決定	—	—	—	フェスティバルが本市にもたらす経済的・社会的・文化的効果を検証するための拡大調査を令和2年度に実施するためには、令和元年度中に調査方法を決定する必要があるため。	決定	A
1(5)⑧	①ライセンス保有者数 ②稼働回数(延べ)	①78人 ②96回	①52人 ②43回	—	—	①既存制度の登録パフォーマー数(52人)の1.5倍の保有者数とした。 ②1回/月×8箇所×12月=96回	①65組80人 ②371回	①A ②S
1(5)⑨	研修後アンケートでの「よくわかった」「わかった」と回答した率	50%	—	—	—	庁内各局・各課の業務の中での「まちは劇場」を見出し、全庁を挙げて「まちは劇場」の推進に取り組む体制構築のため、職員の理解を深める必要があるため。	93%	S
1(5)⑩	①ナイトエンターテイメントイベントの開催 ②イベント来場者数	①1回 ②3,000人	—	—	—	令和元年度新規事業で過去の実績がないため、同会場のイベントの実績値を参考に算出、目標値として設定した。 ※H30ストレンジシード:9,925人(昼間・4日間開催)うち駿府城公園内会場のみ6,260人×3/4≒4,700人×65%≒3,000人	①1回 ②24,622人	①A ②S
1(5)⑪	釜山との国際文化交流事業の実施	実施	—	—	—	釜山の大道芸アーティストを静岡市へ招聘することは初めての試みであり、海外との交渉などもある中で事業が円滑に実施されることを目指すため。	実施	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(5)①	S	委託契約業務を計画通り実施。海外アーティストの招聘、夜の部開催、4日間フル開催、新ステージの開設など初めての試みにより、昨年度の2倍近くの来場者数となった。	来場者数は増加しているが、引き続き当該事業のPRを強化し認知度を高めていく。
1(5)②	A	委託契約業務を計画通り実施し、目標来場者数を達成した。令和元年度よりアートとパフォーマンスの融合を目指した取組や、アウトリーチ的にまちなかへ出ていく取組を開始し、事業がより創造的・効果的なものとして実施された。	令和2年度を事業最終年度としているため、令和3年度以降の「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」の活用方法を含め、事業について検討・調整する必要がある。
1(5)③	S	委託契約事務を円滑に進めることができた。目標を大幅に上回る集客が図られ、文化芸術を気軽に楽しむ機会を創出できた。	学校訪問コンサートの申込校が固定化してきているため、校長会などで引き続き周知するとともに、こども園などへの活動を新たに実施していく。
1(5)④	A	委託契約事務を円滑に進めることができた。ワークショップ開催回数が目標回数を大幅に上回り、目標以上の成果が上がっている。また障がい者出演舞台公演も目標通り実施できた。	令和2年度の市民参加型バリアフリー公演に向けて、準備を進めていく必要がある。
1(5)⑤	S	目標値を上回る入込客数となった。ゴールデンウィークに開催される野外芸術として、認知度が高まりつつある。	「フェスティバル・シティ」を目指す本市の「春フェス」の核となるイベントとして、海外プロモーションを強化していく必要がある。
1(5)⑥	A	新ロゴデザインを設定し、「大道芸ワールドカップ in静岡2019」のポスター、チラシ、公式本を統一的なビジュアルデザインで展開した。	「まちは劇場」のロゴデザイン、コア事業である「大道芸ワールドカップ」のロゴデザインが完成したため、これらを活用し、本市の認知度向上及び交流人口に資するプロモーション展開をしていく。
1(5)⑦	A	委託契約業務を計画通り実施した。令和2年度に実施予定の拡大調査の調査方法、対象者、調査項目等について検討・決定した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、拡大調査の実施を令和2年度から令和3年度に延期したため、スケジュールの見直し・再調整が必要である。
1(5)⑧	A	まち劇スポットを2箇所新設した。市街地の日本平県立自然公園にパフォーマンススポットを設置し、清水駅前銀座商店街にはストリートピアノを設置して音楽という新ジャンルのスポットを取り入れることができた。	パフォーマンススポットのエリアやジャンルの拡大を検討していく。
1(5)⑨	S	庁内eラーニングシステムにて研修を実施し、研修後アンケートで9割以上の職員が理解したとの回答があったため。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対しても「まちは劇場」を知っていただくため、イベント等を通じて市の取組をPRする必要がある。 ・職員研修については、当初予定した成果を得たため、令和2年度は開催しない。
1(5)⑩	S	委託契約業務を計画通り実施し、目標を大きく上回る来場者数となった。本市に不足していたナイトエンターテインメントコンテンツの開発に取り組み、夜の賑わいを創出することで地域経済の活性化を図った。	今後は既存のイベントにナイトエンターテインメントコンテンツを組み込むなど、事業の広がりを検討していく。
1(5)⑪	A	釜山と本市の相互のフェスティバルにアーティストを派遣し合い、フェスティバル間の交流につながった。また、国際文化交流シンポジウムを開催し、「国際文化交流都市」になるためのまちづくりを考える契機となった。	引き続き釜山との交流事業を継続しつつ、本市の世界的認知度向上に資するプロモーションに繋げていく。

主 要 事 業 の 内 容

1 歴史文化振興事業費(歴史文化課)

(1) 歴史文化推進事業

平成27年度の徳川家康公顕彰四百年記念事業を400+プロジェクトとして継承し、「歴史文化のまちづくり」を推進するため、家康公が愛したまち静岡の情報を発信し、市民意識の醸成を図った。

- ① 徳川みらい学会と連携した家康公顕彰事業の実施 年2回
- ② 静岡県、浜松市、岡崎市、各商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	市と共催で実施する講演会の全入場者数に対する市募集参加者数の割合	38.0%	41.3%	33.3%	37.1%	徳川みらい学会の会員数が昨年度より増加しており、市募集参加者に提供できる座席数が少なくなるため、過去3か年の平均値をやや上回る数値を目標値とした。	36.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	本市出身の作家や歴史文化施設に関係する学者を講演者とする事で、本市の歴史や歴史文化施設への関心を高めることができた。前年度に比べて徳川みらい学会の会員が増加し、講演会に参加するみらい学会員が増加したことで、目標値には達成しなかったが、市募集の参加者は昨年を上回っており、事業目的は達成できたと考える。				「歴史文化のまちづくり」をさらに推進するために、市民意識の醸成を図る取組が必要である。そのため、家康公や今川氏といった静岡市の豊かな歴史資源の発信に活発な活動を行っている市民団体等との連携や、まちづくり、建築など、歴史とは別の視点からのアプローチを行い、歴史文化施設の開館に向けて幅広い層の関心を高めていく。			

(2) 朝鮮通信使発信・交流事業

静岡市が加盟するNPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会と、韓国の財団法人釜山文化財団が共同で申請し、平成29年10月にユネスコ「世界の記憶」へ登録された「朝鮮通信使に関する記録」に、清見寺の資料が多数登載されていることから、本市が朝鮮通信使ゆかりの地であることを市内外に向けて広く発信することにより、市民の誇りの醸成を図った。

- ① 「釜山朝鮮通信使祭り」へ1団体派遣
- ② 「朝鮮通信使文化交流公演」の実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	朝鮮通信使文化交流事業への参加者数	500人	496人	—	—	交流公演を実施する予定の施設の定員の7割程度で昨年度を上回る人数を目標値とした。	500人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中学生から大学生で構成する静岡城内一輪車クラブを釜山朝鮮通信使まつりへ派遣し、主催者や観客から好評を博し、静岡市のPRや、今後の釜山との交流の目的の一つでもある若い世代の交流を行うことができた。文化交流事業は台風のため中止になったが、関係団体と調整し、急遽翌日に代替事業を実施した。急な事業の実施にもかかわらず多くの参加者を得ることができた。				朝鮮通信使を核とした事業は、通信使の歴史的事象を発信していくことに加え、釜山市との文化交流や、若い世代の交流へという面も大きくなってきている。そのため、通信使をベースとした事業を「まち劇場」プロジェクトの中に位置づけ、文化交流を拡大させることにより、賑わいの創出に繋げていくため、関係各課との役割を整理し事業を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
267,936,000	267,899,945	0	36,055
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	267,899,945	静岡音楽館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡音楽館管理運営事業

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席 車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

(1) 利用状況(自主事業を含む)

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
ホール	274 日	218 日	79.6 %	89.1 %
講堂	295 日	231 日	78.3 %	86.8 %
リハーサル室1	296 日	212 日	71.6 %	73.5 %
リハーサル室2	280 日	221 日	78.9 %	84.9 %

貸館業務入場者数	91,934 人	前年度貸館業務入場者数	110,400 人
----------	----------	-------------	-----------

(2) 事業実施状況

① コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	4 回	5/30~7/21	森麻季 ソプラノ・リサイタル、子どものためのコンサート はじめての「雅楽」ほか	1,696 人
第2期	8 回	9/14~12/19	アレクサンドル・タロー ピアノ・リサイタル、第24回「静岡の名手たち」オーディション合格者によるコンサートほか	2,880 人
第3期	4 回	1/11~2/22	ランチタイムコンサート N響メンバーによる金管五重奏、ザイール・サクソフォン・カルテットほか	1,642 人
合 計 (コンサートシリーズのみ)				6,218 人
前年度コンサートシリーズ入場者数計				6,596 人

② その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「静岡の名手たち」オーディション、「オルガン¥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	11,916 人	前年度延べ来場者数	15,887 人
--------	----------	-----------	----------

(その他事業のみ)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①年間施設利用率 ②年間入場者数割合	①84% ②70%	①83.5% ②69.2%	①84.5% ②70.0%	①84.2% ②80.9%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①77.0% ②67.7%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者の減少やコンサートが中止となったが、様々なジャンルのコンサートを開催し市民に対し多彩かつ質の高い音楽の鑑賞機会を提供し、目標を概ね達成することができた。				低廉のクラシックコンサート(オルガン¥500コンサート)や、首都圏への広報活動を継続して実施し、施設利用者の裾野を広げ、施設利用率を向上させるとともに、来館者数の増加に努める。			

5目 科学館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
289,401,000	289,387,643	0	13,357
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	289,387,643	静岡科学館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 科学館の管理運営

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数47点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース 他

(1) 入館者状況 ※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館日数	うち団体利用	
		小 人	大 人		件数	人数
R1年度	219,830 人	152,689 人	67,141 人	265 日	474 件	20,284 人
H30年度	245,951 人	167,699 人	78,252 人	293 日	623 件	24,049 人

(2) 事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

	事業数	事業名	参加者数
展示体験支援事業	3	おもちゃ箱トーク・おもちゃ箱コーナー(全20回)、めばえのかがく・ガレージコーナー(全18回)、カブラワークショップ・カブラコーナー(全5回)	3,455 人
科学への興味・関心を高める事業	7	サイエンスショー(全19回)、テーブルサイエンス(全27回)、わくわく科学工作(全22回)、サイエンス玉手箱(全14回)など	23,865 人
科学への理解を深める事業	13	企画展「夜とくらやみの世界」展(53日間)、科学茶房(全11回)など	93,117 人

主要事業の内容

	事業数	事業名	参加者数
科学技術と科学文化の担い手育成事業	12	る・く・るナビゲーター事業(全6回)、科学コミュニケーター育成講座(全14回)、理数大好き教室(全12回)など	7,843 人
地域との連携推進事業	24	静岡・音楽館×科学館×美術館共同事業・生涯学習センター連携事業、サイエンスフェスティバルinる・く・る(3日間)、すごいぞ！静岡(全8回)など	127,152 人
学校連携と研修支援事業	6	科学館学習(全31回)、移動科学館(全11回)、学校等研修支援(全9回)など	11,932 人
合 計			267,364 人
			前年度事業参加者数計 266,350 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①年間来館者数 ②連携事業回数	①255,000人 ②100回	①245,951人 ②123回	①235,808人 ②—	①261,705人 ②—	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①219,830人 ②148回	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間来館者数は目標値を下回ったものの、連携事業回数は目標値を大きく上回る回数を実施した。				平成29年度、30年度に新たに設置した展示物を積極的にPRし、展示物を活用した事業展開を図ることや、広報活動を工夫するなど来館者の確保に努める。			

2 サイエンスキッズ育成事業

「しずおか県中部連携中枢都市圏ビジョン」の実施計画において、教育・文化・スポーツ分野に位置づけられ、圏域全体全体の生活関連機能サービスの向上に資する事業とされており、5市2町の学校や公共施設はイベントへの出展、行政は広報活動など、5市2町全体で連携し、圏域内の子供達に対して科学イベント事業を実施した。

(1) 事業実施状況

	事業名	内容	開催日	参加団体数	来場者数
①	あつまれ！ふしぎひろば	静岡科学館にて、5市2町内の団体が実験やワークショップなどを出展する、ブース出展型の科学イベントを実施した。	11/23	14団体	1,538人
②	参加団体支援事業	あつまれ！ふしぎひろばに出展する中学校、高校等の団体に対し、出展内容に関する提案や指導を実施した。	9/27～10/26 (全3回)	3団体	—

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	来場者数	1,500人	2,858人	2,552人	—	同種の事業の実績をもとに算出	1,538人	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	期待どおり来場者数の目標を達成することができたため。	4市2町との連携を強化するとともに、今後も新たなネットワークを築いていく。また、出展団体に対しては、科学館のノウハウを生かし、人材育成に努める。

6目 東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,758,000	38,715,408	0	3,042,592
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 東海道広重美術館管理運営費	38,715,408	東海道広重美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 東海道広重美術館の管理運営

静岡市東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通し、市民の芸術文化の向上や観光誘客を図った。

大展示室、小展示室、講座室 収蔵品数 1,389点

(1) 入館者状況

開館日数	入館者数
309 日	19,955 人

(2) 事業の概要

① 主催事業

事業名	開催日等		観覧者数
『命の火・命の水 -旅と日常を支えた人と水-』	4/2～6/9	63日	5,100 人
『浮世絵に見る意匠の世界』	6/11～8/18	60日	3,719 人
由比本陣公園開館25周年記念『今昔東海道ステーション』	8/20～11/24	84日	6,519 人
『日本の伝統四季ごよみ 旧暦と二十四節気』	11/26～2/2	53日	2,586 人
『寺社参詣旅めぐり -江戸の旅すがた-』	2/4～3/31	49日	2,031 人
合 計			19,955 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、ゆい年賀状版画コンクール、各展覧会に関連する展示解説やギャラリートーク、ワークショップ、講演会、教育普及事業、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	5,438 人 ※版画コンクール応募者含む
--------	-----------------------

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①来場者数 ②来場者アンケートの満足度 (5段階評価で4以上の割合)	①27,145人 ②80%以上	①25,578人 ②73.4%	①27,466人 ②73.4%	①28,392人 ②76.6%	①年間来場者数が大規模イベント時の天候等により左右されることも考慮しつつ、指定管理者による取り組みを期待し、まずは過去3年間の実績を上回ることを目標とし設定した。 ②業務仕様書の目標値を設定。	①19,955人 ②73.2%	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	達成率は①73%、②91%であった。来場者数について目標値に届かなかったが、昨年より続く桜エビの不漁に加え、台風接近による臨時休館、新型コロナウイルスの影響により清水港寄港客船の予約キャンセルなど外的要因が大きい。一方でアンケートでは企画展において83%の非常に高い満足度を得るなど目標値を上回った。				企画展の満足度は高いが、常設展示については、リピーターを飽きさせない工夫が必要である。また、由比全体の入込み客数が減少傾向にあるため、地域と連携し課題に取り組んでいく必要がある。新型コロナウイルスの影響も大きいですが、安心して来館してもらえるよう新しい生活様式に沿った対策を実施し、入場者数の維持改善を図る。			

7目 静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
320,826,000	315,666,782	0	5,159,218
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	315,666,782	静岡市美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市美術館の管理運営

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った。

展示室(3室)、交流ゾーン(エントランスホール、多目的室、ワークショップ室)

(1) 入館者状況 ※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数	前年度入館者数
310 日	255,328 人	228,701 人

主 要 事 業 の 内 容

(2) 事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
小倉遊亀と院展の画家たち展	4/6～5/26	44日間	12,009 人
メアリー・エインズワース浮世絵コレクション 初期浮世絵から北斎・広重まで	6/8～7/28	44日間	22,589 人
印象派への旅 海運王の夢 バレル・コレクション	8/7～10/20	65日間	25,461 人
奇蹟の芸術都市バルセロナ展	11/15～1/19	55日間	21,895 人
不思議の国のアリス展	2/1～3/29	50日間	23,527 人
合 計			105,481 人
前年度展覧会事業観覧者数計			83,257 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	14,112 人	前年度延べ参加者数	62,019 人
--------	----------	-----------	----------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	累計入館者数 (160万人・H27～H31)	1,600,000 人	1,255,217 人	1,026,516 人	744,646 人	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	1,510,545 人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、不思議の国のアリス展開催時期の入館者数は少なかったが、その影響を除けば、ほぼ目標値を達成したという成果があり、業務は適正に実施できたため。				効果的な広報手段を検討することや、展覧会関連事業を充実させることで、展覧会の魅力を発信し、入館者数の増に努める。			

8目 生涯学習費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,121,743,000	1,100,755,244	0	20,987,756
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習総合推進経費	9,128,809	人材養成事業等経費
	2 生涯学習施設運営費	1,045,057,266	生涯学習施設管理運営等経費
	3 生涯学習施設事業費	1,210,334	葵区生涯学習施設で実施する講座等経費
	4 情報システム運営費	30,303,748	生涯学習情報システム維持管理経費
	5 まちづくり推進事業補助金	14,733,087	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習総合推進経費

(1) 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	①「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②修了生数	①95.0% ②360人	①94.9% ②406人	①97.9% ②354人	①98.9% ②279人	①直近3か年の実績値を踏まえ、目標値とした。 ②直近3か年の実績値を踏まえ、目標値とした。	①99.0% ②327人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により交流会が中止となったが、目標をおおむね達成し、受講生に地域や社会のために行動したいという意識づけができた。				関係部署との連携及び一体的な講座運営を強化するため各講座の効果等の検証を行う。また、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で講座を実施していく。			

(2) 人材養成塾事業

人材養成塾「地域リーダー養成コース」基礎編、調査・実践編の2講座を実施し、地域の課題に取り組む人材を養成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①人材養成塾を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②基礎編の満足度 ③調査・実践編の修了生数	①95.0% ②85.0% ③17人	①98.9% ②87.0% ③17人	①100.0% ②— ③—	①100.0% ②— ③—	①直近3か年の実績値を踏まえ、目標値とした。 ②前年度の実績値を参考に目標値とした。 ③前年度以上の修了生を輩出することを目標値とした。	①100.0% ②88.3% ③14人	①A ②A ③B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査・実践編の講座日数を増やしたことで受講生が減少したことで③は目標を下回ったものの、①②において目標を上回り、受講生に対して地域や社会のために行動したいという意識づけができた。				地域コミュニティ活動に関わる方の受講を促すため、自治会等地縁団体の役員を対象とした公開講座を開催することで講座の周知を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症に対する「新しい生活様式」への適応や、それによって新たに生じるニーズや講座のあり方を検討し、実施形式や内容へ反映していく。			

(3) 高校生まちづくりスクール(ビジネス編)

高校生まちづくりスクール(ビジネス編)を実施し、高校生の地域社会への参加を促し、まちづくりの担い手となる人材を育成した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	①受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②次年度以降に向けた事業改善件数	①80.0% ②2件以上	①－ ②－	①－ ②－	①－ ②－	①新規事業であることから類似講座を参考に目標値を設定した。 ②新規事業として、初年度の評価検証と次年度へのブラッシュアップが求められるため目標値とした。	①95.5% ②3件	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成し、受講した高校生に対して地域や社会のために行動したいという意識づけができた。また、講座内容を検証し、次年度に向けた改善点の検討を行うことができた。				講座の目標であるビジネスプランを考える過程で受講生は主にインターネット等により情報収集を行っていたが、次年度は実際に関係者等へインタビューすることを講座のプログラムに取り入れ、より実践的な内容としていく。 また新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新たなニーズに対応できる実施形式で実施していく。			

(4) 大学連携事業

市内5大学と連携した市民大学リレー講座や、大学と生涯学習施設との共催による大学公開講座を実施し、市民の専門化、高度化した学習要求に応えた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	市民大学リレー講座受講生満足度	85.0%	83.8%	87.3%	83.7%	直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。	78.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値をおおむね達成し、各大学との連携を維持するとともに市民が求める高度で専門的な学習機会を提供できた。				市民大学リレー講座へリカレント教育(社会人の学びなおし)の視点を組み込むため、現役社会人(30代～40代)が参加し易い内容、時間、場所を検討していく。 また、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で講座を実施していく。			

2 生涯学習施設運営費

指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。

利用者人数は生涯学習センター640,579人、清水区生涯学習交流館682,272人(主催・共催事業、貸館を含む)であった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	生涯学習センター(11施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①80.0% ②92.0% ③0件	①82.3% ②92.3% ③1件	①79.0% ②93.0% ③0件	①79.9% ②92.0% ③0件	①直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ②直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ③適正かつ確実な施設の管理運営のため、目標値を0とした。	①96.8% ②92.0% ③0件	①A ②A ③A
	清水区生涯学習交流館(21施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①85.0% ②93.0% ③0件	①86.4% ②93.3% ③0件	①84.5% ②94.7% ③0件	①84.5% ②93.7% ③0件	①直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ②直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ③適正かつ確実な施設の管理運営のため、目標値を0とした。	①88.1% ②95.3% ③0件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	多様な学習ニーズに対応するため新たな講座の企画実施や団体活動支援を行うとともに、施設職員による丁寧な対応を行い、目標値を概ね達成できた。				新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、魅力的な事業企画やサービス向上により新規利用者の獲得や利用者層の拡大に取り組む。利用者のニーズの把握に努めながら、引き続き安全・安心・快適な施設運営に取り組んでいく。			

3 まちづくり推進事業補助金

コミュニティの醸成と地域主体の住民参画による個性あるまちづくりを推進するため、計画的・継続的に様々な地域活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	実施事業数 ※19交付団体が、まちづくりの事業に幅広く取組んだ成果	190事業	202事業	203事業	209事業	「ふれあい事業」「環境美化事業」など8つの分野全ての事業について、各交付団体が10事業以上(重複する分野を含む)の実施を目標値とした。	204事業	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	交付団体ごとの実施事業数は約半数(9団体)が基準の10事業を下回るなど団体によってバラツキがあるものの、実施事業数の総数は目標を上回り、全体としては概ね達成できた。				新型コロナウイルス感染症の影響により、交付団体における事業内容の変更や規模の縮小等が考えられることから、地域の実情に即した活動の支援に取り組んでいく。			

主要事業の内容

9目 コミュニティセンター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,777,000	4,606,831	0	170,169
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 管理運営費	4,606,831	蒲原東部、西部コミュニティセンター管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用状況

	R1年度	H30年度
蒲原東部コミュニティセンター	9,827 人	9,672 人
蒲原西部コミュニティセンター	6,378 人	4,991 人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	利用者数	15,142人			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値及び前年度実績を上回る利用者数となり、必要な契約及び修繕は計画通り実施した。				地元自治会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。			

10目 国際化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
89,308,000	76,563,506	0	12,744,494
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
国際交流課	1 運営費	17,701,154	国際化推進事業
	2 自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000,000	自治体国際化協会への負担金
	3 静岡市国際交流協会補助金	46,580,801	静岡市国際交流協会への補助金
スポーツ交流課	1 運営費	983,303	台北マラソン交流事業

◎ 主要施策の成果

1 運営費(国際交流課、スポーツ交流課)

静岡市多文化共生推進計画(計画期間:平成27年度～令和4年度)及び静岡市地域外交基本方針(計画期間:平成29年度～令和4年度)に基づき、主に次の事業を実施し、国際化の推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 静岡市多文化共生協議会(国際交流課)

市内に住む外国人住民等が、地域の一員として自らの生活等の問題について議論をし、令和2年度の提言書のとりまとめに向けて、テーマ選定等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	提言書のとりまとめ支援	実施	協議会実施(提言書提出等)	懇話会実施(テーマ選定等)	懇話会実施(提言書提出等)	多文化共生の実現に資する提言書のとりまとめ支援を目標値として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、多文化共生協議会を開催し、提言のテーマを決定した。				決定したテーマに基づき提言書のとりまとめを支援する。外国人住民の意見等を行政施策に反映できるように庁内の調整を図る。			

(2) 国際理解講座(国際交流課)

国際感覚豊かな市民や次世代を担う人材の育成を図るため、ニュージーランドと中国の国際交流員をこども園等に96回派遣し、その文化や習慣を紹介した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	受講生満足度	100%	100%	100%	100%	直近3か年の講座の依頼者からのアンケート実績値より設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	依頼者と事前調整し、要望に応じた内容を講師側から提案することで、目標を達成することができた。				国際交流員による国際理解講座は好評を得ており、今後フランス語国際交流員を加えて拡充し、より多くの海外文化を紹介していく。			

(3) 異文化コミュニケーション体験フェア(「静岡わいわいワールドフェア」)(国際交流課)

異なる文化を認め合う多文化共生のまちづくりを目指し、市民の多文化共生意識の向上と外国人住民への支援を目的に、啓発イベントを開催した。

開催日:令和元年11月24日(日)

会場:青葉緑地B1~B3ブロック、ふしみやビル

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	①参加人数 ②「多文化共生に興味を持つきっかけとなった」と回答した参加者の割合	①9,100人 ②88%	①14,440人 ②88%	①5,220人 ②89%	①7,680人 ②88%	直近3か年の実績の平均値から設定した。	①18,552人 ②95%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	県多文化共生課や国際交流団体と連携するとともに、テレビで事前PRをするなど広報を強化したことで、来場者が目標を大きく上回ることができた。				イベント自体の認知度が上がるように、早期から広報を行い、多数の来場者の維持を図る他、多文化共生に興味を持てるよう、運営委員会の中で新たな企画を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) 多文化共生総合相談センター運営事業(国際交流課)

外国人住民からの生活上の相談等に多言語で対応する多文化共生総合相談センターを開設し、相談に一元的に対応するとともに、必要に応じて関係機関へ引き継ぐなど適切に運営した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(4)	多言語に対応したセンターの適切な運営	実施	-	-	-	多様な言語を話す外国人住民からの相談に対応するセンター運営が適切に行われることを目標値とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	14言語による相談センターを各区1か所ずつ9月に設置し、3月までに、624件の相談に対応することができた。				増加傾向にある外国人住民や、外国人住民からの相談の状況を分析し、ニーズに応じた相談体制を検討・充実させていく。			

(5) 国際化推進事業(国際交流課)

① 姉妹・友好都市交流

姉妹都市交流の周年事業では、米国・ストックトン市へ本市市民親善使節団を派遣し、表敬訪問や現地市民との交流を通して親交を深めた。

また、姉妹都市であるフランス・カンヌ市を訪問し、覚書に基づく政策研究の一環として、「観光・文化」「環境」「防災」について意見交換を行った。

その他、フランス・カンヌ市の市立専門学校と、本市にある鈴木学園が短期交換留学の協定を結び、3月には第一回目の鈴木学園学生のカンヌ市派遣を実施した。

② その他国際交流

第7回日仏自治体交流会議の事前会議である、日仏合同推進委員会へ出席するため、フランス・エクサンプロヴァンス市を訪問した。

自治体国際化協会(CLAIR)主催事業「海外自治体幹部交流協力セミナー」を受入れ、フランスの自治体幹部職員等による行政視察に対応した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(5)	公式訪問者受入実人数	1,840人	1,672人	1,949人	1,217人	ラグビーワールドカップの開催や翌年のオリパラ開催を踏まえ、平成30年度の実績の約10%増を令和元年度の目標とした。	2,012人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルスの影響により、年明け以降の落ち込みが著しかったが、ラグビーワールドカップの合宿受入れや国際マリンバイオテクノロジー学会の誘致等により来訪者が増え、目標値を上回った。				新型コロナウイルスの影響やオリパラの延期による受入れの大幅な減少が見込まれるため、今後の対応について、最新の情報収集に努め、庁内関係部局や外部関係機関等との協議・連携を図る。			

主要事業の内容

(6) 台北マラソン交流事業(スポーツ交流課)

静岡マラソンと友好関係にある台北マラソンの開催に合わせ訪台し、関係者との関係性を深め、静岡マラソンの現地プロモーションを行ったほか、台湾との新たなスポーツ交流に関する協議を開始した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(6)	静岡マラソンに参加する台湾からのエントリー数	210人	91人	211人	125人	平成30年度は、大会開催日が台湾の春節明けとなったことが影響し、台湾の参加者が著しく減少した。しかし、令和元年度は、春節の影響を受けなため、平成29年度と同程度の参加者数を目標値とした。	126人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	台湾からの参加者増に向け、台湾現地で静岡マラソンPRを実施したが、令和元年度の参加者は126人にとどまった。しかし、台北市政府との間で、従来のマラソン交流に加え、新たなスポーツ交流に向けた協議を開始するなど、台湾とのスポーツ交流が推進された。				従来のマラソン交流にとどまらず、新たなスポーツ交流に着手し、台湾との交流を推進していく。このため、速やかに関係者との協議を進め、方針を決定していく。			

2 自治体国際化協会静岡市支部負担金(国際交流課)

自治体国際化協会に対して負担金を支出し、当該協会の国際交流や多文化共生事業のメニュー8件を活用して、本市の国際化の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	自治体国際化協会が提供する事業メニューの活用件数	8件	9件	8件	8件	直近3か年の活用実績件数から、8件を目標値として設定した。	8件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	「多言語情報ツールの活用」など8件のメニューを活用し、目標を達成した。				自治体国際化協会が提供するメニューを積極的に庁内関係各課に提案するなど、メニューの活用を促していく。			

3 静岡市国際交流協会補助金(国際交流課)

静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「外国語講座」などの国際交流事業及び「多言語による生活相談」、「日本語教室」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、国際交流協会の幅広い事業の展開により、本市の国際化の推進を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	国際交流協会実施事業における事業満足度の平均値	90%	88%	—	—	平成30年度に同協会が策定した「経営計画」の進捗管理において、毎年度実施するアンケート調査の結果を指標とし、前年度比2%増を目標値とした。	90%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの影響があった年度後半の時期を除き、当初計画していた事業が効果的に実施されたため、概ね高い満足度を得られた。				令和2年度の同協会の法人化により、新規会員獲得や収益事業の拡充を目指すとともに、継続的に高い満足度を得られるよう、本市と同協会の連携を強化し、事業の質の向上を図る。			

11目 MICE誘致推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,452,000	58,941,782	0	28,510,218
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国際会議等誘致事業費	264,912	国際会議を誘致及び開催するために係る経費
スポーツ交流課	1 国際会議等誘致事業費	58,676,870	2020年オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップにおける合宿等誘致事業

◎ 主要施策の成果

1 国際会議等誘致事業費（観光・MICE推進課、スポーツ交流課）

(1) 国際会議を誘致及び開催するために係る経費

本市の国際的なプレゼンスの向上と交流人口拡大を目指し、国際会議等の誘致・開催のため商談会への参加や視察の受入等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	市内における国際会議開催件数	10件	9件	6件	11件	安定的に10件以上の開催実績を継続する。	15件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標件数は10件の開催としていたが、令和元年度は15件と目標を大きく上回り、これまでの誘致活動が奏功した。なお、全て新型コロナウイルス感染拡大が始まる以前の開催である。				令和元年度は目標を達成したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響は今後も色濃く出ることが想定されるため、開催件数が減少する可能性は高い。オンライン開催が予定される商談会もあり、するが企画観光局とともに機会を逃がさない戦略を立てる必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業費

東京2020オリンピック・パラリンピック(東京2020大会)の直前合宿が本市で決定している台湾陸上協会の合宿を受け入れたほか、ホストタウン相手国・地域との交流を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)	市内での合宿実施数(代表クラスの強化合宿を含む)	10件	11件	10件	5件	平成30年度の合宿実施団体に対する働きかけのほか、新たな団体の合宿誘致にも取り組むことで、日本代表については、前年同数の合宿実施数を目標値として設定した。	7件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	東京2020大会の予選等で例年と試合日程等が異なり、目標より3件減となった。しかし、誘致を継続してきたサッカー女子日本代表の合宿が2件実施されたほか、ホストタウン相手国・地域との円滑な調整により、大会直前合宿の日程等が内定(東京2020大会の延期で中止)するなど、一定の効果が得られた。				令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていた合宿等が中止されており、目標の見直しが必要となる。また、再開時に、合宿地として本市を選択してもらえるよう、取り組んでいく(安全な合宿地であることの情報発信等)。			

(3) ラグビーワールドカップ合宿等誘致事業費

ラグビーワールドカップ2019に出場するイタリア代表チームの合宿を受け入れ、交流を図ったほか、大会を活用した静岡市のプロモーションや小中学校を対象としたラグビー教室等を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(3)	①キャンプ受入による交流事業 ②大会期間中の情報発信件数 ③機運醸成活動件数	① 5件 ②16件 ③23件	① - ② - ③15件	① - ② - ③ 7件	① - ② - ③ 2件	①キャンプ受入れに伴う交流事業予定件数 ②情報発信が可能なイベント件数 ③機運醸成活動の予定件数	① 4件 ②16件 ③22件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	関係団体等の協力を得ることで概ね目標値を達成した。交流事業を通じ、児童生徒のスポーツへの関心の向上や異文化への理解促進を図ったほか、ファンゾーン等を活用した情報発信では、関係者と連携を図り、効果的に市PRを実施することができた。また、ラグビー教室やパブリックビューイングの開催等により、大会機運の醸成にも一定の効果が得られた。				イタリア代表チームの合宿受入れでは、連絡調整に時間を要し、直前まで計画を確定できず十分な受入れ体制を整えることに苦慮した。本事業の経験を活かし、今後のオリンピック・パラリンピックの合宿受入れ時も、直前まで予定が確定しないことも考慮し、臨機応変な対応ができるよう各種準備を進める。			

12目 国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,567,000	2,333,384	0	233,616
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国内都市友好事業費	2,333,384	国内姉妹都市等交流経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 国内姉妹都市等交流事業

国内姉妹都市・友好都市との交流については、観光分野やスポーツ振興分野での交流が継続している。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	イベントなどの交流件数	3件	3件	3件	3件	H28～30年度の実績の平均	2件	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	佐久市で開催予定であったイベントが台風19号の影響により中止となったことで、イベント出展については、上越市のイベントへの出展のみとなった。 静岡市で開催された静岡産業フェアには、佐久市、上越市が来静し、PR及び物販を実施し、交流が図られた。					姉妹都市、友好都市との意見交換を密に行い、効果的なブース出展、プロモーション方法の検討を進める。 また、新型コロナウイルス感染症の影響からイベントが中止になることも予想されるため、イベント出展以外の観光PR及び交流の手法を検討する。		

13目 生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
558,836,000	393,636,522	128,171,200	37,028,278
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課 1	生涯学習施設建設事業費	384,116,594	辻生涯学習交流館等建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習施設建設事業費

(1) 辻生涯学習交流館建設事業

辻生涯学習交流館の耐震対策を実施した。

(工事概要) 大規模改修・耐震補強工事(建築、電気、衛生、空調、昇降機工事)

鉄筋コンクリート3階建 延床面積1,256.24㎡

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	大規模改修・耐震補強工事	完了	設計業務完了	—	—	令和2年4月1日の供用開始に向けて、工事を完了させるための目標とした。	完了	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	工事は順調に進捗し、令和2年3月4日工事完了、4月1日供用開始した。					—		

主要事業の内容

14目 海洋文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,413,930,000	1,007,053,460	304,750,849	102,125,691
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 海洋文化施設建設事業費	1,006,995,960	海洋文化施設建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 海洋文化施設建設事業費

「国際海洋文化都市・清水」の核となる海洋文化施設を整備するため、施設建設用地の取得、建物補償及び地盤等調査を実施するとともに、PFI事業者選定の公募を開始した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率 20%	-	-	-	建設事業期間(R1~R5)の事業進捗状況を各年度20%ずつ進捗するものとし、目標値として設定した。	進捗率 15%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	業務件数8件(用地取得等3件、地盤調査等調査4件、PFI事業者公募業務1件)を全件実施したが、一部業務が年度内完了に至らず、繰越事業となったことから、成果指標の達成度はBである。しかし、事業者公募の開始、用地取得契約行為は達成しており、着実に事業を実施しているためA評価とする。				引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。			

15目 文化芸術振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
550,000	550,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化芸術振興基金積立金	550,000	文化芸術振興基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 文化芸術振興基金積立金

寄附金の550,000円について、静岡市文化芸術振興基金に積み立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
61,794,112 円	550,000 円	0 円	62,344,112 円

主 要 事 業 の 内 容

3項 徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,456,665,000	2,323,930,249	0	132,734,751

1目 税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,428,205,000	1,408,740,903	0	19,464,097

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1 税制事務費	6,806,512	税制課一般事務費
	2 税務広報経費	1,232,335	税務広報活動経費
	3 市税電子化推進経費	18,421,000	電子申告システム稼動に伴う経費
納税課	1 税務広報経費	1,350,566	税務広報活動経費
市民税課	1 税務広報経費	147,620	税務広報活動経費
	2 市税証明センター経費	10,066,005	市税証明発行等事務に要する経費
	3 市税電子化推進経費	10,342,456	電子申告システム運用に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 税務広報事務(税制課、納税課、市民税課)

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

(1) 周知広報

ポスター等による納期限の周知

(2) 啓発広報

- ① 小冊子、チラシ等を活用した自主納税推進のための啓発広報
- ② 租税教室への講師派遣
- ③ 頒布品による租税教育
- ④ ホームページによる啓発広報

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	納期内納付率	84.7%	84.3%	83.4%	82.7%	直近3か年実績の納期内納付率増減を平成30年度実績に乘じ、目標値として設定した。	84.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画通りに作成し、納期限内の納付に関する広報活動を行った。その結果、納期内納付率は向上した。				例年、納期内納付率は向上しているため、今後もポスターの掲出、市税等納期限一覧表の配布等について、継続して実施していくとともにより効果的な周知広報を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 市税に係る電子申告等の推進(税制課、市民税課)

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性の向上を図った。

(1) 地方税共同機構への負担金(税制課)

(2) 電子申告システム運用に伴う事務環境の整備(市民税課)

① 地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務

② 地方税電子申告システムのASPサービス利用

(3) 申告の状況

単位:件

法人市民税	21,484
償却資産に係る固定資産税	8,666
個人市・県民税(総括表)	19,430
事業所税	371
合 計	49,951

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	電子申告システム申告率 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却(固定) ③特徴(総括表) ④事業所税	①72.5% ②31.9% ③43.3% ④22.6% ----- 計48.4%	①70.5% ②30.7% ③41.7% ④21.4% ----- 計46.8%	①68.4% ②28.3% ③37.3% ④20.3% ----- 計43.5%	①66.8% ②24.7% ③39.8% ④17.3% ----- 計43.1%	①～④各税目で、平成28年度～30年度の実績(伸び率)又は直近の実績を基に、目標率を設定した。	①72.6% ②32.0% ③45.0% ④22.0% ----- 計49.2%	①A ②A ③A ④A ----- 計A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	エルタックスの利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体として目標とする申告率を達成できた。				チラシや案内付き封筒での発送、通知文への文言の追記等により、継続的に広報を実施し電子申告利用を促していく。			

3 税証明の交付及び閲覧事務(市民税課)

葵、駿河及び清水庁舎の証明窓口及び3支所、28か所の市民サービスコーナーで、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等の状況

単位:件

	葵 区	駿 河 区	清 水 区	計
有 料 分	74,433	36,124	40,614	151,171
無 料 分	10,089	9,252	12,820	32,161
合 計	84,522	45,376	53,434	183,332

主 要 事 業 の 内 容

2目 収税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
717,184,000	625,673,278	0	91,510,722
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
納税課	1 収納事務費	119,452,460	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2 市税過誤納金払戻金	477,034,925	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1 収納事務費	29,185,893	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市税収納徴収事務(納税課、滞納対策課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に取り組み早期徴収・早期完結を図るとともに、収入未済額の削減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	市税収納率	98.77% (R2.5月末決算時)			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和元年度滞納整理事務スケジュールを完全実施し、新規滞納の抑制、早期着手と早期解決を推進することで、目標を0.17ポイント(R2.5月末)上回る収納率を達成できた。				収納率の向上、収入未済額の削減を図るため、事務スケジュール管理の徹底、スケジュールに基づく滞納整理の実施を行い、年度末には今年度の反省点を踏まえ、翌年度のスケジュール策定を行う。			

3目 市民税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
93,185,000	77,463,019	0	15,721,981
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民税課	1 賦課経費	77,463,019	市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づいて市民税の賦課を実施し、課税客体の的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に努めた。

(1) 個人市民税に係る未申告調査の実施

個人市民税における給与支払報告書未提出事業所調査及び当初賦課後の未申告調査を実施し、目標を上回る調定増額を達成した。

- ① 給与支払報告書未提出事業所調査
- ② 当初賦課後の未申告調査

主 要 事 業 の 内 容

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	調定増額	① 18,700	① 26,166	① 26,556	① 23,830	①②第3次行財政改革後期実施計画個票に登載した目標値とした。	① 39,857	①S
①②		②119,000	②172,313	②139,851	②108,046		②146,228	②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①②早めに調査に着手したことにより、折衝(電話、訪問等)回数も多く、より深く、かつ、効率的に調査ができたため目標値を上回った。				目標達成と課税の公平性の確保のため、引き続き未申告者には調査の早期着手を継続し、課税客体の掘り起こしを図る。			

(2) 市民税の賦課事務

① 個人市民税

令和元年度個人市民税の納税義務者数は、普通徴収が 104,934人、特別徴収が 306,259人で、合計 411,193人、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

区分	均等割	所得割	合計
普通徴収	291,673	11,738,671	12,030,344
特別徴収	969,730	43,369,288	44,339,018
合計	1,261,403	55,107,959	56,369,362

② 法人市民税

令和元年度法人市民税の納税義務者数は、葵区 8,681者、駿河区 6,924者、清水区 5,532者、合計は 21,137者、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

課税件数(件)	法人税割額	均等割額	合計
29,580	8,857,659	2,578,182	11,435,841

(3) 軽自動車税の賦課事務

令和元年度は、軽自動車等について、登録 31,223台、廃車34,047台、名義変更17,929台の異動処理をした。

軽自動車税の賦課の状況(現年課税分)

車種	課税台数(台)	課税額(千円)
原動機付自転車	63,050	131,108
軽二輪自動車	10,729	38,624
軽四(三)輪自動車	161,910	1,329,545
小型特殊自動車	4,763	25,043
二輪小型自動車	9,258	55,548
計	249,710	1,579,868

(4) 事業所税の賦課事務

令和元年度は、1,689件の申告を受け付け、そのうち資産割 1,009件、従業者割46件、資産割+従業者割 239件の計 1,294件を調定した。残りの 395件については、申告書の提出のみで税額が発生しなかった。

主 要 事 業 の 内 容

事業所税の賦課の状況(現年課税分)

	課税標準	課税額(千円)
資産割	6,032,669 m ²	3,419,076
従業者割	294,296,124 千円	717,758
合計	—	4,136,834

(5) 諸税の賦課事務

① 市たばこ税(現年課税分、手持品課税を除く)

課税本数(本)	課税額(千円)
739,908,958	4,191,016

② 鉱産税(現年課税分)

産出物	産出量(トン)	課税額(千円)	納税義務者(人)
石灰石	63,662	94	1

③ 入湯税(現年課税分)

入湯客数(人)	課税額(千円)	特別徴収義務者(人)
198,236	29,735	53

4目 固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
218,091,000	212,053,049	0	6,037,951
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1 賦課経費	212,053,049	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課を実施し、公平・公正な課税に努めた。また、国有資産等所在市交付金を調定した。

(1) 課税客体的確な把握と評価額の算定

償却資産に係る未申告調査の実施

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	調定増額	50,000	55,197	51,834	55,887	第3次行財政改革後期実施計画による。	54,888	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	催告状の発送、税務署調査等の結果、4,888千円上回る成果が得られたため。					正確な課税客体的把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 固定資産税、都市計画税の賦課事務

① 納税義務者数

令和元年度固定資産税の納税義務者数は、土地が214,879人、家屋が217,288人、償却資産が21,878人で、都市計画税の納税義務者数は244,194人であった。

② 税額

令和元年度固定資産税の調定額は、土地・家屋が447億7,236万円余、償却資産が83億9,268万円余、合計531億6,504万円余となり、都市計画税の調定額は106億4,394万円余であった。

③ 土地、家屋、償却資産の評価の結果

平成31年4月1日現在、3資産の評価は次のとおりであった。

ア 土 地

区分 地目	評価総地積(m ²)	評価総筆数(筆)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
田	8,388,017	24,212	4,941,725
畑	90,617,510	187,851	28,148,520
宅地	68,483,427	483,279	1,423,405,306
鉱泉地	63	19	2,701
池沼	3,414,354	1,018	26,058
山林	583,035,500	113,774	5,292,533
原野	9,389,415	13,754	116,779
雑種地	11,291,355	42,079	202,474,803
計	774,619,641	865,986	1,664,408,425

イ 家 屋

区分	評価総床面積(m ²)	評価総棟数(棟)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
木造	20,434,798	241,321	517,438,306
非木造	24,967,324	99,624	1,091,696,850
計	45,402,122	340,945	1,609,135,156

ウ 償却資産

区分	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	368,574,786
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	215,675,030
計	584,249,816

(3) 国有資産等所在市交付金

部局数(件)	金額(千円)
22	297,233

(4) 特別土地保有税(現年課税分)

納税義務者数(人)	課税額(千円)
0	0

主 要 事 業 の 内 容

4項 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,292,110,000	1,208,190,101	0	83,919,899

1目 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,292,110,000	1,208,190,101	0	83,919,899

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 登録、証明書交付事務経費	477,900,815	戸籍、住民基本台帳、印鑑等に係る事務
	2 中長期在留者住居地届出等事務経費	26,145	中長期在留者住居地届出等に係る事務
	3 自動車臨時運行許可事務経費	70,301	自動車臨時運行許可に係る事務
	4 人口動態調査事務経費	726,982	人口動態調査、住民基本台帳人口報告等に係る事務
	5 旅券窓口事務経費	27,247,361	旅券の申請、交付等に係る事務

◎ 主要施策の成果

1 登録、証明書交付事務

戸籍法、住民基本台帳法、静岡市印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の管理運営を行った。

(1) 戸籍事務

戸籍届出等処理件数は32,671件、証明件数は220,604件で手数料収入は93,247,350円であった。

(2) 住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は57,349件、証明件数は348,889件で手数料収入は89,185,800円であった。

(3) 印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は37,731件、証明件数は182,724件で、手数料収入は59,730,000円であった。

(4) 個人番号カード・通知カード、広域交付住民票

個人番号カード等交付・再交付件数は23,700件で手数料収入は1,491,000円、広域交付住民票の写し交付件数は655件で手数料収入は196,500円であった。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	事故発生率	0%	0.00% (2件/1,021,454件)	0.00% (2件/1,039,930件)	0.00% (2件/1,086,415件)	誤送付等の事故件数/届出等処理件数	00.00% (2件/1,004,153件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	書類等の誤交付が2件あったが、速やかな事後対応を行うとともに、手順の見直しなどの再発防止策をたて、より適切な業務運営を行う体制を整えた。				適正な業務運営の継続、証明発行サービスのあり方の検討、課内研修の実施や事務手順の徹底を行い、引き続き適正な業務運営を図る。また、市民サービスの向上につながる業務手法・あり方の調査・研究に取り組む。			

2 中長期在留者住居地届出等事務

出入国管理及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等4,877件、特別永住者証書の交付等117件を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	事故発生率	0%	0.00% (0件/4,813件)	0.00% (0件/4,151件)	0.00% (0件/3,749件)	誤処理等の事故件数/届出等処理件数	0.00% (0件/4,994件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中長期在留者等の住居地の届出や入国管理局への報告事務等について、適正な業務運営が実施できた。				適正な業務運営の継続、課内研修の実施や事務手順の確認の徹底を図り、引き続き適正な業務運営の継続に取り組む。			

3 自動車臨時運行許可事務

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を実施した。

許可件数は4,152件で手数料収入は3,114,000円であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	事故発生率	0%	0.00% (0件/3,838件)	0.00% (0件/4,055件)	0.00% (0件/4,173件)	誤処理等の事故件数/申請処理件数	0.00% (0件/3,905件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自動車臨時運行許可証の交付や管理等の事務について、適正な業務運営が実施できた。				適正な業務運営の継続、課内研修の実施や事務手順の確認の徹底を図り、引き続き適正な業務運営の継続に取り組む。			

主 要 事 業 の 内 容

4 人口動態調査事務

人口動態調査、住民基本台帳人口報告、身上調査回答、相続権者の通知等の事務を実施した。

人口動態調査票作成は17,305件、身上調査等の回答は2,016件、相続税法第58条に基づく通知は8,298件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	事故発生率	0%	0.00% (0件/ 17,346件)	0.00% (0件/ 17,618件)	0.00% (0件/ 17,903件)	誤報告等の事故発生件数/ 調査・報告件数 ※人口動態調査票のみ	0.00% (0件/ 17,305件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査の速やかな報告に努め、適正な業務運営が実施できた。				適正な業務運営の継続、課内研修の実施や事務手順の確認の徹底を図り、引き続き適正な業務運営の継続に取り組む。			

5 旅券窓口事務

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は21,478件、交付件数は21,920件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	事故発生率	0%	0.00% (0件/ 46,364件)	0.00% (0件/ 44,665件)	0.00% (0件/ 42,237件)	誤交付等の事故発生件数/ 申請処理件数	0.00% (0件/ 43,398件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	旅券の交付等、適正な業務運営が実施できた。				適正な業務運営の継続、課内研修の実施や事務手順の確認の徹底を図り、引き続き適正な業務運営の継続に取り組む。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,989,000	491,341,933	0	47,647,067

1目 選挙管理委員会費～5目 衆議院議員補欠選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,989,000	491,341,933	0	47,647,067

主 要 事 業 決 算 状 況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理 委員会事務局	1 選挙管理委員会費	101,637,052	選挙管理委員会一般事務費
	2 選挙常時啓発費	1,300,613	明るい選挙推進事業執行経費
	3 参議院議員選挙費	199,511,595	令和元年7月21日執行経費
	4 統一地方選挙費	184,654,492	平成31年4月7日執行経費
	5 衆議院議員補欠選挙費	4,238,181	令和2年4月26日執行経費

※各事業決算額中には、人件費(立会人報酬、投開票職員時間外勤務手当等)を含む。

◎ 主要施策の成果

1 選挙実施状況

区分		選挙名	統一地方選挙 (静岡市長選挙)			
選挙期日		平成31年4月7日				
定数		1人				
立候補者数		3人				
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体	
選挙当日 有権者数	男	100,898人	84,603人	96,611人	282,112人	
	女	110,832人	88,328人	103,565人	302,725人	
	計	211,730人	172,931人	200,176人	584,837人	
投票率	男	48.68%	45.09%	49.63%	47.93%	
	女	49.64%	47.02%	51.53%	49.52%	
	計	49.18%	46.08%	50.62%	48.76%	
開票結果	投票総数	104,137票	79,684票	101,320票	285,141票	
	有効投票数	102,090票	78,012票	99,081票	279,183票	
	無効投票数	2,047票	1,672票	2,239票	5,958票	
投票従事者		592人	362人	664人	1,618人	
開票従事者		213人	245人	197人	655人	

※投票従事者は市議会議員補欠選挙及び県議会議員選挙と同一

主 要 事 業 の 内 容

選挙名		統一地方選挙 (静岡市議会議員清水区補欠選挙)
区分		
選挙期日		平成31年4月7日
定数		1人
立候補者数		2人
区名等		清水区
選挙当日 有権者数	男	96,598人
	女	103,557人
	計	200,155人
投票率	男	49.12%
	女	50.99%
	計	50.09%
開票結果	投票総数	100,255票
	有効投票数	88,215票
	無効投票数	12,040票
開票従事者		157人

選挙名		統一地方選挙 (静岡県議会議員選挙)			
区分					
選挙期日		平成31年4月7日			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
定数		5人	4人	4人	13人
立候補者数		6人	6人	5人	17人
選挙当日 有権者数	男	100,887人	84,608人	96,602人	282,097人
	女	110,835人	88,321人	103,563人	302,719人
	計	211,722人	172,929人	200,165人	584,816人
投票率	男	47.87%	44.46%	49.13%	47.28%
	女	48.63%	46.30%	51.00%	48.76%
	計	48.27%	45.40%	50.09%	48.05%
開票結果	投票総数	102,189票	78,511票	100,272票	280,972票
	有効投票数	99,040票	75,797票	97,945票	272,782票
	無効投票数	3,149票	2,714票	2,327票	8,190票
開票従事者		239人	213人	163人	615人

主 要 事 業 の 内 容

選挙名		参議院議員通常選挙 (静岡県選出議員選挙)			
区分					
選挙期日		令和元年7月21日			
定数		2人			
立候補者数		5人			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
選挙当日 有権者数	男	102,185人	86,028人	97,436人	285,649人
	女	111,901人	89,432人	104,154人	305,487人
	計	214,086人	175,460人	201,590人	591,136人
投票率	男	49.38%	47.73%	48.30%	48.51%
	女	48.73%	47.36%	47.99%	48.08%
	計	49.04%	47.54%	48.14%	48.29%
開票結果	投票総数	104,983票	83,417票	97,044票	285,444票
	有効投票数	102,596票	81,643票	94,846票	279,085票
	無効投票数	2,387票	1,774票	2,198票	6,359票
投票従事者		606人	362人	659人	1,627人
開票従事者		588人	574人	437人	1,599人

2 選挙人名簿登録者

(1) 永久選挙人名簿登録者

(静岡市計)

登録年月日	男	女	計
令和元年6月3日	286,147人	305,686人	591,833人
令和元年9月2日	285,662人	305,247人	590,909人
令和元年12月2日	285,423人	304,897人	590,320人
令和2年3月2日	284,908人	304,424人	589,332人

(2) 在外選挙人名簿登録者(令和2年3月31日現在)

男	女	計
174人	263人	437人

主 要 事 業 の 内 容

3 啓発事業

(1) 選挙常時啓発費

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	啓発パンフレットを配付する高校数	27校	27校	27校	27校	選挙に対する意識を高めるため全ての高校へ配付する。	27校	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	選挙制度及び投票の方法や、投票事務に従事した学生の感想を掲載した啓発パンフレットを、紙面の編集等を大学生と協力して作成することができた。また、直近3か年と同様に市内の全ての高校に配布したため。				若年層に対しては、長期視点で主権者意識の醸成を図るとともに、投票行動に結び付くような働きかけが必要である。 啓発パンフレットの活用、出前講座の充実、大学生や高校生の当事者と連携した啓発活動に取組んでいく。			

(2) 常時啓発

事業名	回数	人数	備考
選挙啓発ポスターコンクール事業	1回	170人	市内の小・中・高生を対象に実施

主 要 事 業 の 内 容

(3) 選挙時啓発

選挙名	事業内容
統一地方選挙	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発グッズの配布等街頭啓発 ・呉服町商店街パレード及びおまちバルお店訪問による啓発 ・市内JR駅及び市(区)庁舎内、市関連施設等へのポスター及びのぼり旗の掲出 ・広報車による巡回啓発(啓発放送) ・市(区)庁舎内アナウンス及び同報無線による啓発 ・市広報紙への啓発記事の掲載 ・啓発看板及び横断幕掲出による啓発 ・テレビCM放送(静岡民放4社)及び情報番組内(静岡民放4社)にて投票の呼びかけ ・ラジオCM放送(静岡ラジオ局4社)及び情報番組内(静岡ラジオ局3社)にて投票の呼びかけ ・特設WEBサイトによる啓発 ・Yahoo!JAPANトップページへのバナー広告及びテンプレート広告掲出による啓発 ・Googleテンプレート広告掲出及びYouTube再生前動画の放送による啓発 ・SNSへのバナー広告掲出による啓発 ・静岡鉄道の電車、バス及び駅へのポスター掲出による啓発 ・静岡鉄道の電車ドアへのステッカー広告掲出による啓発 ・静岡鉄道の新型車両サイネージへの広告掲出による啓発 ・コンビニのレジ画面への広告掲出による啓発 ・市内映画館にてシネアド実施による啓発 ・新聞及びフリーペーパーへの広告掲載による啓発 ・IAIスタジアム(大型ビジョン)内での啓発
参議院議員通常選挙	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発グッズの配布等街頭啓発 ・市内JR駅及び市(区)庁舎内、市関連施設等へのポスター及びのぼり旗の掲出 ・広報車による巡回啓発(啓発放送) ・市(区)庁舎内アナウンス及び同報無線による啓発 ・選挙のお知らせチラシの新聞折込みによる配布 ・横断幕掲出による啓発 ・静岡鉄道の電車、バス及び駅へのポスター掲出による啓発 ・IAIスタジアム(大型ビジョン)内での啓発 ・東静岡パブリックビューイングでの啓発広告の掲出による啓発

主 要 事 業 の 内 容

6項 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,763,000	60,320,423	0	12,442,577

1目 統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,022,000	26,731,047	0	1,290,953

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 市勢統計調査等事務費	1,687,000	統計書編集経費

◎ 主要施策の成果

1 各種統計調査結果の利活用の促進

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「令和元年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	民間・行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	150部	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。				統計資料の利活用ニーズ把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努める。			

2目 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,741,000	33,589,376	0	11,151,624

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種統計調査費	5,283,637	統計調査実施経費

◎ 主要施策の成果

1 統計法に基づく各種統計調査(基幹統計調査)の実施

基幹統計調査を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

令和元年度に実施した基幹統計調査は、「全国家計構造調査」、「工業統計調査」、「農林業センサス」及び「2020年国勢調査第3次試験調査」である。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	調査実施率	100%	100%	100%	100%	基幹統計調査の調査対象を漏れなく調査する必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。				登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきた。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。			

主 要 事 業 の 内 容

7項 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,008,000	106,715,096	0	2,292,904

1目 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,008,000	106,715,096	0	2,292,904

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1 人事委員会運営経費	12,800,393	人事委員会事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 人事委員会運営状況

(1) 職員採用試験関係事務

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分	試験の種類	職種	受験者数 (単位:人)	最終合格者数 (単位:人)	競争倍率 (単位:倍)	試験日等
大学卒程度	事務	A	432	84	5.1	第1次試験 6月23日 7月8日～18日 教養試験(事務(A・学芸員)、小中学校事務、消防士に限る。) 専門試験(事務B、福祉、心理、技術、免許資格職に限る。) 面接等試験(グループワークは事務A・B、小中学校事務、保健師に限る。集団は消防士に限る。個別は事務(学芸員)、福祉、心理、技術、免許資格職(保健師は除く。)に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 適性検査(事務(A・B・学芸員)、消防士、保健師に限る。) 第2次試験 8月3日～26日 面接試験(個別)、筆記試験 身体検査(消防士に限る。) 第1次試験 6月23日 基礎能力試験、論文試験、適性検査 第2次試験 8月18日 プレゼンテーション面接試験
		B	27	5	5.4	
		学芸員	11	1	11.0	
		福祉	18	5	3.6	
		心理	18	3	6.0	
	技術	土木	18	6	3.0	
		建築	10	1	10.0	
		電気	8	3	2.7	
		機械	6	3	2.0	
		化学	8	4	2.0	
	小中学校事務	29	7	4.1		
	消防士	105	18	5.8		
短大卒程度		福祉	1	0	—	
免許資格職		獣医師	2	1	2.0	
		薬剤師(行政)	5	3	1.7	
		保健師	15	7	2.1	
		栄養士	25	3	8.3	
		小中学校栄養士	13	3	4.3	
		精神	5	2	2.5	
大学卒程度	事務	創造力枠	29	0	—	

主 要 事 業 の 内 容

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等	
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)		
民間企業等 職務経験者	心理	4	2	2.0	第1次選考 6月23日 書類審査(心理、技術に限る。) 経験論文試験 第2次選考 8月10日・11日 面接試験(個別)	
	技 術	土 木	12	1		12.0
		電 気	13	3		4.3
		機 械	5	1		5.0
	精神	7	3	2.3		
短大卒 程度	事 務	14	1	14.0	第1次試験 9月29日 10月14日～17日 教養試験(事務、消防士に限る。) 専門試験(技術、保育教諭、こども園 調理栄養士に限る。) 面接等試験(グループワークは事務、 保育教諭に限る。 集団は消防士に限る。 個別は技術、こども園調 理栄養士に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 適性検査(事務、消防士、保育教諭 に限る。)	
	消 防 士	31	5	6.2		
高校卒 程度	事 務	21	2	10.5	第2次試験 11月2日～18日 面接試験(個別)、筆記試験 身体検査(消防士に限る。)	
	技 術	土 木	10	3		3.3
		建 築	3	1		3.0
		電 気	3	1		3.0
		機 械	2	1		2.0
	水道技術	1	1	1.0		
消 防 士	64	15	4.3			
免許 資格職	保育教諭	69	30	2.3		
	こども園調理栄養士	13	2	6.5		
障がい者	事 務	28	5	5.6	第1次選考 9月29日 教養試験、面接試験(集団) 第2次選考 11月1日 面接試験(個別)、作文試験	
民間企業等 職務経験者	保育教諭	43	16	2.7	第1次選考 9月29日 経験論文試験、適性検査 第2次選考 11月9日・10日 面接試験(個別)	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	市主催業務説明会での市の仕事ややりがいについて理解できた参加者の割合	90%	-	-	-	H30市主催業務説明会の参加者アンケートによる「市の仕事や働き方について理解が深まった参加者の割合」をもとに算出。	86.50%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	採用試験(選考)は当初の試験計画どおり支障なく実施できた。 受験者確保策として、市主催業務説明会の他、民間企業や大学・高校主催の説明会にも積極的に参加した。 市主催業務説明会は、市内大学の学内試験日程等を考慮、かつ、土曜日も加えるなど希望者が参加しやすい日程に見直し、参加者は237人と、H30の180人から増加した。 市内高校2校の進路講演会へ新たに参加、技術及び保育教諭専用パンフレットの作成など、将来的及び専門職種の受験者確保策に取り組んだ。				申込者数が減少傾向(H30:1,412人→R1:1,369人(大卒事務A・BはH30:608人→R1:570人))であり、低年次生・高校生向けの広報活動を充実させ、早い段階から就職先としての本市に対する志望意欲の喚起を図る。 また、適正な受験倍率の確保が難しい専門職種については、関係各局の協力も得ながら広報に取り組む。 さらに、市主催説明会や採用1年目職員向けアンケートの検証も踏まえ、引き続き有効な受験者確保策を検討・実行していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 職員昇任選考関係事務

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	合格者数	合格 率	選 考 日	合格通知日
選考の種類	職 名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
係長級	事 務	252	44	17.5	第1次選考 8月1日 第2次選考 10月25日・ 28日・29日	2月20日
	技 術	105	12	11.4		
	計	357	56	15.7		
主 査	主任主事	356	50	14.0	10月24日	1月16日
	主任技師	164	15	9.1		
	計	520	65	12.5		
主査特別		49	5	10.2		
主任保育教諭		15	14	93.3	11月19日	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	任命権者への 昇任候補者の 提示	実施	実施	実施	実施	任命権者からの要請により、能力の実証に基づく昇任選考試験を実施し、昇任候補者を提示する。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各昇任選考試験を確実に実施した。				女性職員の受験率が依然低いため、受験率向上に向けた取組等を検討していく。			

(3) 給与勧告関係事務

① 職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内320事業所から127事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

② 公民比較

ア 本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。

イ 市内の民間従業員の平成30年8月から令和元年7月までの特別給の支給実績(支給割合)を本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 職員の給与等に関する報告及び勧告

令和元年9月18日、地方公務員法の規定に基づき、市議会及び市長に対して「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行った。

[主な内容]

ア 民間及び国家公務員の初任給との間に差があること等を踏まえ、初任給を中心に1級についてのみ引き上げ、所要の改定を勧告した。

イ 期末・勤勉手当について、支給月数を0.05月分引き上げ、勤勉手当に配分する改定を勧告した。(年間支給月数4.45月→4.50月)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	議会及び市長への勧告の実施	実施	実施	実施	実施	市内民間企業従業員の給与と、国家公務員や他の地方公共団体との勤務制度の均衡を図るため、勧告を実施する。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき勧告を実施した。				引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。			

(4) 公平審査関係事務

地方公務員法の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の事案はなかった。

主 要 事 業 の 内 容

8項 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,094,000	120,396,832	0	697,168

1目 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,233,000	105,535,832	0	697,168

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1 各種監査等実施経費	2,941,413	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 監査等実施状況

(1) 定期監査等

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①定期監査	元.11.8 ～ 2.3.30	61課等及び2財産区	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等	指摘事項25件 指導事項43件
②学校監査	元.9.13 ～ 2.1.7	葵区(一部)の小学校28校、中学校14校	学校長の権限に係る事務事業の執行及び施設の安全性、薬品・個人情報の管理状況等	指摘事項3件 指導事項10件
③工事監査	元.9.19 ～ 2.2.28	土木1工事、建築1工事及び設備3工事	市が発注した工事に係る計画、設計、積算、施工等	指摘事項なし 指導事項1件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)③	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	100% (1件)	100% (5件)	100% (5件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、監査結果により受監課に対し求めた指摘事項と指導事項のすべてが改善措置されることを目標設定した(改善実施の割合100%)。	100% (1件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	工事技術調査の委託により工事監査を実施し、1件の指導事項について改善を求めた。受監課において改善の対応がなされ、公共工事の質的向上が図られた。				本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うにあたっては、本市における工事の実情を理解してもらうことが必要である。そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項に基づき、市が補助金等を交付している団体、出資している団体及び公の施設の指定管理者に対して、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、公の施設の管理に係る収支会計経理は適切になされているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①財政援助団体監査	元.8.16 ～ 2.1.7	静岡市認定農業者協会補助金 静岡市学校保健会運営事業等補助金	財政援助に係る出納その他の事務	指摘事項等なし
②出資団体監査	元.8.16 ～ 2.1.7	公益財団法人静岡産業振興協会 一般財団法人静岡市動物園協会	出資に係る出納その他の事務	指摘事項等なし
③指定管理者監査	元.8.16 ～ 2.1.7	静岡市西ヶ谷総合運動場及び静岡市清水総合運動場(公益財団法人静岡市体育協会)	公の施設の管理に係る出納その他の事務	指摘事項9件 指導事項1件

(3) 行政監査(テーマ監査)

地方自治法第199条第2項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、市立認定こども園の保護者からの徴収金に対する事務処理が、条例に則り適正に行われているか、事務処理の手順や帳簿が適切に整備されているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
元.11.8 ～ 2.3.30	子ども未来局こども園課、市立認定こども園20園	市立認定こども園における保護者からの徴収金の管理体制について	指摘事項2件

(4) 検査及び審査

法令に基づき、毎月の経理処理についての検査や決算書等の計数、財政状況、予算の執行状況及び健全化判断比率の算定等の適否についての審査を実施し、市長等に対して検査報告書及び各審査意見書を提出した。

区 分	実施期間	対 象	提出日
①例月現金出納検査	毎月	各種会計(一般会計、14特別会計) 公営企業会計(病院、水道、下水道) 財産区会計(井川、両河内)	毎月
②公営企業会計決算審査	元.5.31～元.8.19	公営企業会計(病院、水道、下水道)	元.8.23
③各種会計歳入歳出決算審査等	元.6.14～元.8.19	各種会計(一般会計、14特別会計) 基金の運用状況(3基金)	元.8.23
	元.6.14～元.9.2	財産区会計(両河内)	元.9.4
		財産区会計(井川)	元.9.12
④財政健全化審査	元.7.16～元.8.19	健全化判断比率	元.8.23
⑤経営健全化(法適用)審査	元.7.5～元.8.19	公営企業(病院、水道、下水道)の資金不足比率	元.8.23
⑥経営健全化(法非適用)審査	元.7.5～元.8.19	簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計及び中央卸売市場事業会計の資金不足比率	元.8.23

(5) 住民監査請求

地方自治法第242条第1項に基づく住民監査請求はなかった。

主 要 事 業 の 内 容

2目 外部監査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,861,000	14,861,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
コンプライアンス 推進課	1 外部監査経費	14,861,000	包括外部監査委託経費

◎ 主要施策の成果

1 外部監査

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。また、前年度指摘事項に対する措置を講じ、その状況について公表を行った。

(1) 包括外部監査人

加山 秀剛(公認会計士)

補助者5名(公認会計士5名)

(2) 契約期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日(延べ実績日数156日間)

(3) 監査の内容

地方独立行政法人静岡市立静岡病院と静岡市立清水病院の財務事務の執行について

指摘事項 33

監査意見 30

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	前年度の指摘事項に対する対応率	100%	100%	100%	100%	指摘を受けた場合には、それぞれの所管課が指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠であるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	外部監査人による監査を適切に実施し、指摘された事項の全てについての的確に対応したものと認められるため。				指摘事項の中には、その後の状況を継続的に確認する必要がある事項もある。そのような事項については、引き続き、確認を行い、状況を公表することとする。			

3款 民 生 費

主要事業の内容

1項 社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,338,800,000	23,910,273,161	8,850,000	419,676,839

1目 社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,189,750,000	2,115,015,716	0	74,734,284

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 社会福祉管理経費	396,560,890	福祉総務課一般事務費ほか
	2 民生委員費	145,559,139	民生委員に関する経費
	3 社会福祉振興費	325,550,330	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
福祉債権収納対策課	1 福祉債権管理経費	818,791	引受債権の徴収、滞納処分等経費
保健予防課	1 社会福祉管理経費	509,328	福祉トータルシステム維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 社会福祉管理経費(福祉総務課)

(1) 成年後見制度利用促進事業費

成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度利用促進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、成年後見相談会の開催、制度の周知・広報、市民後見人の養成等の事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	市内の後見等申立数	249人	238人	270人	239人	本市における認知症高齢者の増加率を勘案して算出	243人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標に近い数の後見等の申立てが行われた。				令和2年7月に開設した静岡市成年後見センターを活用し、関係機関と連携しながら制度の利用促進を図る。			

(2) 社会福祉施設維持管理経費

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	施設における職員の対応・設備の利用者満足度	90%	96%	88%	84%	過去3年間の平均値を勘案して算出	93%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者の満足度は高く、利用者に親切で丁寧な対応ができた。	設備面において、施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加しているため、計画的な修繕対応が必要となる。

(3) 社会福祉施設等指導監査費

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な運営を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対して指導監査を実施した。

区 分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社会福祉法人		86	29	0
計(a)		86法人	29	0
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	障害児入所施設	3	3	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	2	0
	特別養護老人ホーム	39	39	0
	軽費老人ホーム(ケアハウス)	7	7	0
障害者支援施設		8	8	0
計(b)		64施設	64	0
福祉事務所等各法施行事務		9	9	0
計(c)		9事務	9	0
合 計(a+b+c)		159	102	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を促し、適正な法人運営等を確保させることができています。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等に適正な運営等を確保させるための実施内容	法人等が是正改善計画を策定し、実施した。	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を求め、適正な法人運営等を概ね確保させた。		平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、社会福祉法人には、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等が求められている。そのため、法人に対して、通常の指導監査に加え、積極的な情報発信を行う等、法人が自律的に適正な運営を確保するよう支援していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(4) 福祉トータルシステム・介護保険システム維持管理経費

福祉・介護保険システムの維持・管理を実施するとともに、法改正に伴うシステム改修を実施し、福祉・介護保険業務が適正に行える環境を整備した。また、庁内クラウドサーバへ統合するためのサーバ構築を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	システム改修及びサーバ構築の割合	100%	情報連携に伴うシステム改修の完了	情報連携に伴うシステム改修の完了	データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修において、総合運用テストまで完了した。	システム改修及びサーバ構築については、確実に対応する必要があるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	制度改正等に対応するためのシステム改修及び庁内クラウドサーバへ統合するためのサーバ構築を行い、改修・構築割合100%を達成した。				今後も国の動向に注視し、必要な改修が生じた場合、期限までに完了するよう迅速に対応する。			

2 民生委員費(福祉総務課)

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談や助言等の支援を行い、福祉行政に対する協力者として地域福祉の充実に努めた。

委員定数 平成31年4月～令和元年11月 1,189人(うち主任児童委員122人)

委員定数 令和元年12月～令和2年3月 1,196人(うち主任児童委員122人)

※3年に1回の一斉改選時に合わせ委員定数を見直し、令和元年12月1日付で1,189人から1,196人へ変更になった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	訪問活動日数	164,000日	163,856日	161,446日	166,505日	過去3年間の平均値を勘案して算出	162,298日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援が必要な方に対し、訪問による見守りや相談等、必要な援助ができた。				民生委員活動を通じた地域福祉の更なる向上のため、委員活動に支障のないよう、委嘱者数に基づく正確な負担金(地区民生委員児童委員協議会負担金)の交付を行う。			

3 社会福祉振興費(福祉総務課)

(1) 生活困窮者自立促進支援事業費

生活困窮者に対して、自立相談支援事業により作成した自立支援計画に基づく支援を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	支援終了(生活困窮からの自立)件数	51件以上	50件	29件	36件	支援プラン作成件数について、前年比増を目標としていることから、支援最終件数についても、前年比増を目標値として設定した。	52件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	プラン作成者に対して、的確な就労支援がなされ、就労に結びついており、最終件数が前年度を上回った。				各機関との連携強化、ケース検討による支援技術の向上を図り、生活困窮者の状況を正確に把握し、プラン作成者への適切な就労支援の実施を維持する。			

(2) 生活困窮者一時生活支援事業費

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行う一時生活支援事業による支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	住居確保者数	適切な対応	28人	17人	17人	支援対象者について、予測不能なため、適正に業務を執行し、住居を確保するため、必要な支援が行えるようにする。	適切な対応(16人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援対象者に適切な対応をしている。				支援対象者に適切な支援が実施できるように、自立相談支援機関に配置した就労支援員との連携を維持する。			

(3) 生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業費

- ① 生涯活躍のまち静岡推進協議会を開催するとともに、事業計画に基づき各種事業を実施した。
- ② 南八幡町地区地域・多世代交流型住宅整備運営事業の事業者を選定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(3)	①シニア層の移住相談件数 ②推進協議会会議開催数	①200人以上 ②6回	①295人 ②6回	①143人 ②9回	①159人 ②3回	①静岡市移住支援センターの相談件数(50歳代以上) ②会議開催数	①170人 ②5回	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月から移住相談件数が減少し、また、開催予定の会議も中止したことで目標をやや下回ったが、その影響を除けば、概ね目標どおりの実績を上げており、業務は適正に実施できたため。				駿河共生地区の市有地に魅力的な地域・多世代交流型住宅を整備するため、地元自治会などの各関係団体と連携しながら、事業者による建物の整備を支援していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4 福祉債権管理経費(福祉債権収納対策課)

介護保険料及び保育料について、所管する課から徴収が困難となっている債権を引受け、徴収、滞納処分等の滞納整理事務を行った。(2債権合計)

引受件数(件)	引受債権額(円)	収入済額(円)	処分停止相当額(円)	収納率(%)	整理率(%)
317	70,123,833	37,217,475	0	53.07	53.07

※収納率=収入済額/引受債権額、整理率=収入済額+処分停止相当額/引受債権額

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
4	移管案件 滞納繰越債権の整理率	介護 47.86% 保育 30.62% 各債権とも 上記整理率を超える	介護 54.56% 保育 45.56%	介護 57.19% 保育 48.00%	介護 55.99% 保育 25.98%	福祉債権管理係が設置されてから昨年度までの過去5か年における整理率実績の平均	介護 56.19% 保育 51.62%	S S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	達成度が、介護保険料は117.40%、保育料は168.58%となり、全ての移管債権について目標値の105%以上を達成したため。				整理率は移管件数の増減や、引受滞納者の資力等が影響するため、その点を踏まえた目標設定が必要だが予測が難しい。過去5年の平均を上回るよう目標を設定しているが、年々整理率も向上しており目標も高くなっているため、今後も催告、財産調査等生活状況を確認しながら滞納整理を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 老人福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,288,352,000	8,191,624,284	0	96,727,716
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 高齢者福祉事業費	1,375,223	地域包括ケア推進本部一般事務費等
	2 要援護老人福祉費	4,823,030	高齢者虐待対策
高齢者福祉課	1 高齢者福祉事業費	14,123,222	高齢者福祉課一般事務費等
	2 敬老行事費	255,322,150	敬老祝金、敬老行事補助等
	3 老人生きがい対策事業費	96,395,848	ねんりんピック選手団派遣、老人クラブ補助等、しずおかハッピーシニアライフ事業
	4 在宅老人対策事業費	114,327,544	ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム、高齢者生活福祉センター運営等
	5 要援護老人福祉費	391,639,458	老人保護措置等
	6 老人福祉施設等整備費	226,803,375	軽費老人ホーム事務費補助金等
	7 世代間交流センター管理運営経費	53,166,534	北部・南部・由比交流センター管理運営
	8 高齢者福祉施設維持管理経費	1,116,483	高齢者福祉施設修繕
介護保険課	1 老人福祉施設等整備費	23,250,887	高齢者施設等非常用自家発電設備整備事業費補助等
健康づくり推進課 保険年金管理課	1 後期高齢者医療関係経費	7,008,866,530	後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療関係経費等

◎ 主要施策の成果

1 要援護老人福祉費(地域包括ケア推進本部)

高齢者虐待対策事業費

高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者虐待に対応した。

事業費 4,823,030円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	一時保護必要案件発生に対する充足率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一時保護が必要な案件は、全件保護することができた。				今後も一時保護が必要な要保護者への対応について検討が必要。			

主 要 事 業 の 内 容

2 敬老行事費(高齢者福祉課)

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、また、対象となる年齢の高齢者に対し、祝金・祝品の贈呈を行い、長寿を祝った。

祝金・祝品支給実績

80歳(祝金5,000円)	6,922人	108歳(祝金200,000円)	1人
88歳(祝金10,000円)	4,132人	新100歳(祝品)	238人

事業費 255,322,150円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	対象高齢者の敬老行事への参加率	25.3%	26.4%	24.4%	25.1%	直近3か年の平均を目標値とした。	26.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				更なる参加率向上のため、主催者に対する支援等を行っていく。			

3 老人生きがい対策事業費(高齢者福祉課)

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

全国健康福祉祭(ねりんピック)和歌山大会へ静岡市選手団を派遣し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図った。

選手数 22種目 126人、美術展 12作品 事業費 6,498,517円

(2) 単位老人クラブ補助金

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進を図った。

老人クラブ数 375クラブ 会員数 15,406人 事業費 18,457,200円

(3) 老人憩の家運営経費(清水区)

高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図った。

事業費 21,300,800円

区 分	東部老人憩の家	清開きらく荘
開館日数	290日	290日
年間利用者数	12,908人	21,464人
1日平均利用者数	44.5人	74.0人

(4) しずおかハッピーシニアライフ事業

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動などができる高齢者向け施設や活動団体の元をバスで巡る見学体験ツアーを実施するとともに、静岡市内で高齢者が気軽に参加できる様々な活動情報を集約したハンドブックを作成・配布した。

事業費 362,304円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	選手団の派遣実施	派遣実施	派遣実施(129人)	派遣実施(130人)	派遣実施(141人)	開催地に派遣すべき選手の派遣実施を目標とした。	派遣実施(126人)	A
3(2)	単位老人クラブ数	391クラブ	391クラブ	405クラブ	415クラブ	単位老人クラブの数は例年減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	375クラブ	A
3(3)	施設利用者数	34,973人	34,973人	33,692人	33,689人	当該施設は、近年サービス向上により利用者数が増加傾向にある反面、慢性的な駐車場不足という問題を抱えており、利用者数増加の予測が立てにくいことから、前年度実績値を目標値とした。	34,372人	A
3(4)	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合	64.7%	69.2%	61.0%	64.0%	直近3か年の平均を目標値とした。	90.9%	S
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	A	開催地に派遣すべき選手を派遣することができたため				引き続き選手の派遣を適切に行っていく。		
3(2)	A	実績値が目標値の90%以上であったため。				単位老人クラブの数の減少が続いているが、各クラブへ適切に補助金を交付し、活動を支援していく。		
3(3)	A	施設利用者数が目標の90%以上であったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
3(4)	S	従来のイベント参加型から、バスツアーによる見学体験型に変更したことで、社会参加意欲を高めることができたため。				事業参加者への追跡調査を行いつつ、更なる参加者の増加につながるよう、事業の実施時期や内容の検討を行っていく。		

4 在宅老人対策事業費(高齢者福祉課)

(1) はり・きゅう・マッサージ助成事業費

75歳以上の高齢者に対して、施術1回につき1,000円、年間6回分の助成券を交付し、高齢者の福祉の増進を図った。

交付人員 2,772人 事業費 9,135,920円

(2) ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業費

緊急通報サービスを実施し、ひとり暮らし高齢者等が24時間安心できる体制を整えた。

利用実人員 888人 事業費 21,423,275円

主 要 事 業 の 内 容

(3) 高齢者生活福祉センター運営経費

過疎化と高齢化が進んだ井川・大川・梅ヶ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施している。

利用回数 406回 事業費 75,675,644円

(4) 理容・美容サービス事業費

寝たきり等で外出して理容・美容を受けることが困難な在宅の高齢者に対し、訪問理容・美容サービスを提供し、衛生・介護環境の改善を図った。

利用者数 335人 事業費 1,021,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	利用者への確実な助成券の交付	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に助成券を交付する必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
4(2)	対応率	100%	100%	100%	100%	通報への対応を確実に実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(3)	利用者満足度	97.7%	97.9%	97.8%	97.3%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	96.5%	A
4(4)	確実なサービスの提供	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実にサービスを提供する必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(1)	A	利用者に対して確実に助成券を交付できたため。				引き続き、利用者に対し確実に助成券を交付していく。		
4(2)	A	通報があったケースについて、確実に対応したため。				引き続き、通報があったケースについて確実に対応する。		
4(3)	A	利用者満足度が目標の90%以上であったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
4(4)	A	利用者に対して確実にサービス提供ができたため。				引き続き、利用者に対し確実にサービスを提供していく。		

主 要 事 業 の 内 容

5 要援護老人福祉費(高齢者福祉課)

老人保護措置費

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

事業費 372, 995, 848円

(令和2年3月31日現在)

施設名	人数	施設名	人数
静岡老人ホーム	91人	功德会(身延町)	1人
清水松風荘	38人	計	132人
第二静光園(浜松市)	2人		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	入所者満足度	87.3%	84.7%	88.9%	88.2%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	86.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	入所者満足度が目標の90%以上であったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

6 老人福祉施設等整備費(高齢者福祉課)

軽費老人ホーム事務費補助金

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数 7施設 7法人

事業費 219, 436, 000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	法人の健全運営	100%	100%	100%	100%	入所者の福祉の増進のためには、健全な施設運営が行われる必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に補助金を交付することで、健全な施設運営ができたため。				健全な施設運営を維持するため、今後も引き続き適正に補助金を交付する。			

主 要 事 業 の 内 容

7 世代間交流センター管理運営経費(高齢者福祉課)

高齢者と地域住民等が相互にふれあい、地域の伝統及び文化を承継し、世代間の交流に係る教養の向上、レクリエーション等の場を提供する事業を推進し、豊かな地域社会の形成に寄与した。

区 分	北部交流センター	南部交流センター	由比交流センター
開 館 日 数	290日	290日	330日
年 間 利 用 者 数	50,817人	15,274人	34,194人
1 日 平 均 利 用 者 数	175.2人	52.7人	103.6人

事業費 53, 166, 534円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	施設利用者数	104,465人	104,465人	99,792人	93,714人	当該施設は、近年サービス向上により利用者数が増加傾向にある反面、慢性的な駐車場不足という問題を抱えており、利用者数増加の予測が立てにくいことから、前年度実績値を目標値とした。	100,285人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設利用者数が目標の90%以上であったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

8 高齢者福祉施設維持管理経費(高齢者福祉課)

清水社会福祉会館3階部分及び蒲原保健福祉センター1階部分の修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

事業費 1, 116, 483円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	適正な維持管理を行うことで、施設の瑕疵による事故を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者の安全確保を図ることができたため。				引き続き利用者の安全確保を図るため、必要な修繕を着実に実施し、施設の瑕疵による事故を未然に防ぐ。			

9 後期高齢者医療関係経費(健康づくり推進課、保険年金管理課)

(1) 後期高齢者医療関係事業

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに健康診査費用及び保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

事業費 7, 008, 866, 530円

主要事業の内容

3目 老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
241,493,000	240,346,098	0	1,146,902
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 老人福祉センター運営経費	240,346,098	老人福祉センターの管理運営

◎ 主要施策の成果

1 老人福祉センター運営経費

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨ヶ池	52,391人	1,954団体	191.9人	273日
長尾川	60,917人	1,390団体	223.1人	273日
小鹿	61,948人	1,248団体	202.4人	306日
用宗	72,673人	2,478団体	265.2人	274日
清水中央	33,841人	588団体	104.8人	323日
清水船越	35,097人	1,488団体	121.4人	289日
清水折戸	18,325人	561団体	63.2人	290日
蒲原	17,977人	1,245団体	74.9人	240日

事業費 240,346,098円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	施設利用者数	382,139人	382,139人	394,097人	393,758人	当該施設は、近年サービス向上により利用者数が増加傾向にある反面、慢性的な駐車場不足という問題を抱えており、利用者数増加の予測が立てにくいことから、前年度実績値を目標値とした。	353,169人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設利用者数が目標の90%以上であったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

主要事業の内容

4目 障害者福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,488,896,000	13,241,202,476	8,850,000	238,843,524
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害福祉企画課	1 指導啓発費	69,728,453	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2 更生援護費	34,135,366	障がいのある人の地域生活を支援する事業等
	3 各種給付事務費	1,484,399	障がいのある人の地域福祉推進のための経費
	4 施設管理運営費	381,958,993	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	5 施設整備費	96,739,400	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	6 地域生活支援事業費	211,603,446	地域生活支援事業
障害者支援推進課	1 指導啓発費	114,473,413	心身障害者扶養共済制度施行経費
	2 更生援護費	9,635,221	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3 各種給付事務費	1,670,311,681	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4 自立支援給付費	10,240,362,508	自立支援給付費の支給事業
	5 地域生活支援事業費	375,784,813	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	1 障害者更生相談費	6,763,645	身体・知的障害者更生相談所における専門相談・支援に係る経費
	2 施設管理運営費	13,483,647	保健福祉複合棟の施設管理に係る経費
	3 地域リハビリテーション推進センター費	775,417	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施
子ども家庭課	1 指導啓発費	6,794,574	発達早期支援事業

◎ 主要施策の成果

1 指導啓発費(障害福祉企画課、子ども家庭課)

(1) 発達障害者支援事業費

① 発達障害者支援センター運営事業(障害福祉企画課)

発達障害者支援法に基づき静岡市発達障害者支援センターを運営し、発達障がいのある人に対する総合的な支援を実施した。 委託先:(福) 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
800件	1,807件	325件	164回

② 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業(障害福祉企画課)

ペアレントメンターの養成や巡回支援専門員による関係機関等への相談、助言等を行い、家族や地域における発達障害者支援体制の強化・充実を図った。

ペアレントメンター養成研修	6回	参加者延べ	321人
巡回支援専門員巡回指導	こども園・保育園・幼稚園	23園	87回
	小学校	6校	22回
	中学校	2校	8回
	小中一貫校	1校	4回
	高等学校	1校	3回

主 要 事 業 の 内 容

③ 発達早期支援事業(子ども家庭課、障害福祉企画課)

1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ばすてるひろば)につなぐ体制整備を図った。

	あそびのひろば	ばすてるひろば
設置数	各区2か所(合計6か所)	各区2か所(合計6か所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1) ①、②	①相談件数(延件数) ②ペアレントメンター認定数	①3,704件 ②66人	①3,560件 ②63人	①3,775件 ②56人	①3,779件 ②44人	①相談件数については、その時の状況により変動するため、3年間の平均値を目標値とする。 ②ペアレントメンターとして支援者が増えることは、支援体制強化につながるため総認定者数を指標として設定。年度により認定者数は2~12名と幅があるが、各年度3人増を目標値とする。	①2,932件 ②79人	①A ②S
1(1)③	「あそびのひろば」の適正実施	完全実施 6か所	完全実施 3か所	—	—	「あそびのひろば」に参加した子のアセスメントを確実に実施することを目標とした。	完全実施 6か所	A
	「ばすてるひろば」で支援を受けた児童の実数	210人	56人	—	—	各ひろばに児童10人(定員数)が参加するものとした。	176人	B
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1) ①、②	A	①相談件数が目標値を下回った理由は、相談の目的が、発達障がい児者からの個別の相談を受けることから発達障がい児者の支援者からの相談を受けることにシフトしてきたためであり、概ね目標値を達成した。 ②ペアレントメンターは、総認定者数の3人の増を目標としていたところ、13人増の実績となり、目標値を大きく上回った。			①相談件数は目標値を下回っているが、引き続き支援が必要な方の相談支援を行う。 ②認定者数の増加に努める。			
1(1)③	A	計画どおり実施できたため。			今後は、必要実施箇所数を検証しながら、必要な支援を継続していく。			
	A	あそびのひろば終了後、一次や三次の支援機関につながる児童がおり、ばすてるひろばの定員を下回ったが、参加者を適切な支援先につなぐことができているため。			関係課と連携し、支援が必要な子が当該事業を適切に利用できるよう、必要実施箇所数の検証及び制度の仕組み等を検討していく。			

(2) 全国障害者スポーツ大会選手派遣事業費(障害福祉企画課)

全国障害者スポーツ大会に静岡市選手団を派遣し、障がいのある選手がスポーツの楽しさを実感し、人との交流を図ることで、社会参加を促進した。

派遣先 茨城県 派遣選手数 18人(身体障がいのある人9人、知的障がいのある人9人)

派遣役員数17人(団長1人、コーチ及び監督等13人、看護師1人、手話役員1人、総務1人)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	選手選考会参加者数	410人	422人	357人	459人	過去3年間の平均程度とした。	383人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和元年度の全国障害者スポーツ大会は、台風19号の影響で開催地の茨城県内に到着後に中止になったが、選手選考会は予定通りに実施し、目標値の9割の参加者数となったため。				新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度に実施予定だった令和3年度全国スポーツ大会選手選考会は縮小開催が決定している。令和3年度以降の全国障害者スポーツ大会への派遣選手をどのように決定していくか検討する必要がある。			

2 更生援護費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 心身障害者福祉更生援護経費

① 重症心身障がい児(者)支援対策事業(ライフサポート事業)(障害者支援推進課)

重症心身障がい児(者)の支援体制を充実させ、在宅生活での安全・安心の確保や保護者負担の軽減を図るため、ライフサポート事業を実施した。

宿泊型ショートステイ 10回 延べ利用者 43人 実施事業所数 2事業所

日帰り型ショートステイ 15回 延べ利用者 43人 実施事業所数 3事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)①	当該事業実施事業所数	5事業所	5事業所	4事業所	4事業所	平成26年度以降、翌年度開始の新規参入事業所の開拓を各年度ごとに1事業所を目標設定し、働きかけを行っている。人員配置や消防法令への確認等を要するため、基本的には翌年度からの新規参入となるが、年度途中での参入となるケースもあるため、ならして目標を設定している。	4事業所	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	実施できる事業所は5事業所あるが、令和元年度は利用実績が4事業所であったため。				関係団体との意見交換会等で、まだニーズがあることは確認しているため、引き続き新規参入事業所の開拓に向けて働きかけを行うとともに利用者への周知の必要がある。			

② 重症心身障がい児(者)支援対策事業(静岡市型人材養成事業)(障害福祉企画課)

重症心身障がい児(者)の方への支援体制を充実させるため、実践的な支援能力向上のための人材養成研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)②	講座実施回数	8回	8回	9回	9回	出前講座を希望する学校がH30に1校減少したため。	8回	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標どおり事業を実施したため。	事業を継続することにより、重症心身障がい児(者)に対する市民の理解促進を図り、利用者目線を重視した人材養成を実施していく。

(2) 福祉ショップ運営事業費補助金(障害福祉企画課)

授産製品の展示及び販売を通じ、障がいのある人の就労を支援するとともに、市民の障がい及び障がいのある人に対する理解の促進を図った。

営業場所	イトーヨーカドー 静岡店1階
営業日数	366日
販売点数	9,360点
販売金額	4,337,336円
参加事業所数	18事業所、2団体、2校

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	売上金額	4,000千円	3,905千円	4,645千円	3,649千円	売上金額が補助金額を上回るよう、段階的に目標金額を設定する。	4,338千円	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	令和元年度の目標金額を上回っており、売上げも増加傾向にあり、成果があがっている。					今後も売上金額を伸ばしていけるよう、周知を図っていき、将来的には補助金を抑えられるようにする。		

(3) 障害者虐待防止対策支援事業費(障害福祉企画課)

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成24年10月)に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数(養護者虐待) 25件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	法・制度等周知のための研修等の開催	2回	2回	2回	2回	平成30年度の実施状況を目安に2回と設定した。	0回	—
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
—	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、予定していた2回の研修会が中止となったため。					引き続き、本市の障がい福祉の現状を踏まえ、必要とされる研修会等を開催する。		

3 施設管理運営費(障害福祉企画課)

(1) 障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

施設名	種 別	定員	指定管理料	指定管理者		
		人	千円			
いこいの家	児童発達支援センター	50	170,827	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会		
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用 料金制	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会		
	身体障害者施設入所支援事業					
	身体障害者短期入所事業	5				
	生活介護・日中一時支援	30				
桜の園城北館	生活介護	20				
清水うしおワーク	生活介護	30	利用 料金制	(福)静岡市しみず社会福祉事業団		
	就労継続支援B型	20				
清水ひびきワーク	生活介護	20				
清水うなばら学園	生活介護	60				
清水なぎさホーム	生活介護	20				
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—	39,999			
清水うみのごセンター	母子療育訓練センター	—	41,622			
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	29,598	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会		

(2)安全で安定した運営を実施するため、指定管理障害者福祉施設中規模修繕等を実施した。

修繕内容

静岡市桜の園屋根等改修工事	54,884 千円
静岡市桜の園ナースクール設備更新	10,466 千円
富士見エリア共同駐車場整備工事	11,412 千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	利用者の満足 度	全施設平均 8割以上	全施設平均 8割以上	全施設平均 8割以上	全施設平均 8割以上	施設の管理運営が適切に行われ、利用者が適切なサービス提供を受けているか把握し、サービスの質向上を図る。	全施設平均 8割以上	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各施設において、施設の利用者へ適切かつ効率的なサービスの提供をすることができたため。				一部施設の民営化など、施設の適切な運営やあり方を検討する。			

4 施設整備費(障害福祉企画課)

民間障害者施設整備費補助金

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額(単位:円)
重症心身障がい者対応生活介護事業所「生活介護びーす」	特定非営利活動法人びゅあ	89,100,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	静岡市障がい者共生のまちづくり計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備	重症心身障がい者対応生活介護事業所の創設1件	児童発達支援センターの創設1件	①スプリングクレー整備1件 ②児童発達支援事業所の創設1件 ③共同生活援助事業所創設1件	①障害児入所施設修繕1件 ②防犯対策9施設	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。	重症心身障がい者対応生活介護事業所の創設1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初予定どおり事業を完了したため。				サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、課内において優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。			

5 地域生活支援事業費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 理解促進研修・啓発事業(心のバリアフリーイベント)(障害福祉企画課)

障がいのある人のダンスや音楽活動の発表やスタンプラリーなど、障がいの理解促進及び交流を図るためのイベントを開催するため、実行委員会を3回開催し検討を重ねたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの開催を中止した。

開催を予定していた日時等:令和2年3月28日(土) 葵スクエア・青葉緑地(B1、B2)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(1)	①イベント来場者数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、障がいへの理解が深まった人の割合	①2,100人 ②99%	①2,654人 ②98%	①1,223人 ②99%	①2,419人 ②99.3%	①過去3年間の来場者数の平均値を目標値として設定とした。 ②過年度の実績から、イベントを通じて理解が深まったと回答する人の割合99%を目標値として設定した。	中止のため、計測不可	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に開催する予定だったイベントを中止したため。				今後も継続して、障がいや障害のある人についての理解を深めるためのイベント等を計画していく。			

(2) 相談支援事業(障害福祉企画課)

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障害福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

① 障害者相談支援推進業務

ア 静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	(認定特非)静岡市障害者協会

主 要 事 業 の 内 容

イ 基幹相談支援センター事業 相談件数 848件
 ウ 障害者相談業務(障害者110番事業) 相談件数 360件

② 障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
障害者生活支援センター城東	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	2,622件
ひまわり事業団ピアサポート	(特非)ひまわり事業団	3,193件
清水障害者サポートセンターそら	(特非)清水障害者サポートセンターそら	3,801件
サポートセンターコンパス北斗	(福)明光会	1,196件
静岡医療福祉センター児童部「やさしい街に」	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	3,405件
障害者相談支援センターわだつみ	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,133件
アグネス静岡	(福)小羊学園	1,739件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(2)	利用者満足度	90%以上	88.4%	91.7%	93.5%	過去3年間の利用者満足度は90%前後で推移しており、引き続き安定して相談支援体制を確保するため、90%以上と設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者が相談しやすい環境づくりや長期にわたる困難事例にも積極的に対応するなどの取組により、目標値を上回ったため。				今後も、利用者満足度90%以上を常に維持できるよう、事業所と連携して取り組んでいく。			

(3) 意思疎通支援事業(障害福祉企画課)

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意志疎通を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(3)	派遣件数(手話・要約筆記)	1,000件	921件	972件	958件	平成30年度の実績値を基準に算出した。	998件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年2月、3月はキャンセルが相次いだにも関わらず、昨年度と比較し件数が増加したため。				社会生活におけるアクセシビリティの確保を図るため、派遣体制等について関係団体と連絡調整する等、利用者からの申請に対し、確実に通訳者を派遣していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) 日常生活用具給付等事業(障害者支援推進課)

日常生活用具の費用を支給し、障がいのある人の日常生活の便宜を図った。

区 分	交 付	給 付 額	※日常生活用具
成 人	7,865件	176,042,227円	入浴補助用具、電気式たん吸引器、 ストーマ等
児 童	685件	20,220,745円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(4)	交付件数	都度	8,440件	8,318件	8,431件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	8,550件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				引き続き、日常生活用具の適正な給付に努める。			

(5) 移動支援事業(障害者支援推進課)

ガイドヘルパーの派遣など移動の支援に要する費用を支給し、屋外での移動が困難な障がいのある人への支援を実施した。

事業所数	延べ利用人数	延べ利用時間	給 付 額
55事業所	7,639人	70,270時間	157,311,195円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(5)	延べ利用者数	7,708人	7,916人	7,803人	7,407人	過去3年間の平均値を目標値として設定した。	7,639人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	延べ利用者数が、概ね目標値に達したため。				地域の実情に応じた配慮を行い、サービス提供に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

(6) 移動支援事業従事者養成研修(障害福祉企画課)

静岡県で実施していない知的障がい者に対するヘルパー養成研修を実施することにより、障がい者等の社会生活上必要不可欠な外出のための支援の担い手を養成した。

開催概要

	開催時期	受講者数	講義時間	演習時間
第1回	令和元年8月	24人	13時間	6時間
第2回	令和2年2月	21人		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(6)	受講者数 (2回分の合計人数)	60人	32人	45人	31人	30人定員の研修を2回開催するため定員数を目標値として設定した。	45人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標値を達成することはできなかったが、平成30年度よりも受講者を増やすことができたため。				引き続き、周知の方法を工夫しながら広く参加者を募っていく必要がある。			

6 各種給付事務費(障害者支援推進課)

(1) 重度心身障害者医療助成費

医療費及びその薬代等の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数 13,992人 助成額 1,239,529,603円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6(1)	確実な医療費助成の実施	完了	完了	完了	完了	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	助成金支払い事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行ったため。				医療費助成について、県及び県内市町と協議し、助成方法の検討を進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

7 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

① 障害福祉サービス

区 分	事業者数	利用状況	給 付 額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	123事業所	延べ利用時間 316,455時間 通院等乗降介助 延べ629回	1,209,111,179円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護)	256事業所	延べ利用日数 671,843日	6,241,251,776円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	102事業所	延べ利用人数 9,971人	1,308,495,955円
短期入所サービス	22事業所	延べ利用日数 18,707日	226,393,034円

② 相談支援給付費

区 分	延べ支給人数	支 給 額
計画相談支援給付費	7,723人	110,013,040円
地域相談支援給付費	64人	337,583円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
7(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(訪問系) 延べ利用時間 311,452時間 ②(日中系) 延べ利用日数 681,707日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,918人 ④(短期入所) 延べ利用日数 20,180日	①(訪問系) 延べ利用時間 307,029時間 ②(日中系) 延べ利用日数 662,542日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,755人 ④(短期入所) 延べ利用日数 18,686日	①(訪問系) 延べ利用時間 303,050時間 ②(日中系) 延べ利用日数 646,265日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,908人 ④(短期入所) 延べ利用日数 17,297日	①(訪問系) 延べ利用時間 295,240時間 ②(日中系) 延べ利用日数 633,421日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,893人 ④(短期入所) 延べ利用日数 14,934日	平成29-30年度の増加率を算出し、平成30年度の実績に増加率を乗じて目標値を設定した。	①(訪問系) 延べ利用時間 316,455時間 ②(日中系) 延べ利用日数 671,843日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,971人 ④(短期入所) 延べ利用日数 18,707日	①A ②A ③A ④A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	概ね目標どおり適正なサービスの提供を実施することができたため。			引き続き、次年度の目標に向け、必要なサービスの提供に努めていく。				

主 要 事 業 の 内 容

(2) 自立支援医療費

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療の医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、障害のある人に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7(2)	確実な医療費助成の実施	完了	完了	完了	完了	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				引き続き、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行っていく。			

(3) 補装具給付費

補装具の購入又は修理の費用を支給し、障がいのある人の失われた機能を補い、日常生活を支援した。

区 分	交 付	修 理	給 付 額	※補装具
成 人	390件	266件	62,475,582円	車いす、義肢、装具他
児 童	95件	53件	20,880,063円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7(3)	交付件数	都度	877件	805件	821件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	804件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				引き続き、補装具の適正な給付に努める。			

8 障害者更生相談費(地域リハビリテーション推進センター)

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談事業

身体や知的に障がいのある人の自立や社会参加を促進するための専門的支援を行った。

主要事業の内容

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談取扱い件数 単位:件

区分	件数	内 訳
手帳・判定書交付	身体障害者手帳	4,577 新規1,551、等級変更等606、紛失等再交付262、転出・転入・却下等2,158
	療育手帳(18歳以上)	847 新規31、再判定251、再交付251、住所変更・転出・転入・非該当等314
	更生医療判定書	474
	補装具判定書	364 判定281、技術的助言83
	日常生活用具	10 技術的助言10
その他の相談等	身体障害者手帳相談	103 来所相談5、電話相談98
	療育相談(18歳以上)	243 来所相談60、訪問相談18、電話相談165
	補装具相談	209 来所相談22、訪問相談64、電話相談123
	その他	50 訪問相談5、電話相談45
	書面による照会・回答	225

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
8	①心理職による療育手帳の適正な判定の実施率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①療育手帳交付申請に基づき、迅速に適正な判定を行うことを目標としているため、成果指標は適正な判定の実施率とした。 ②補装具申請に基づき、適正な判定・技術的助言を行うことを目標としているため、成果指標は適正な助言の実施率とした。	①100% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①面談や嘱託医審査等による適正な判定業務を踏まえ、遅延することなく全件実施し、心身に障がいのある人の自立や社会参加促進に繋がったため。 ②補装具等判定・技術的助言依頼に対して、画像判定、訪問調査や嘱託医の意見を含めより専門性の高い給付の適正化を行ったため。				関係機関職員及び各区福祉事務所、医療機関等との連携が重要なことから、各会議での情報共有を図るとともに、補装具判定に必要な最新知識の習得及びスキルアップのための研修会を引き続き実施していく。			

9 施設管理運営費(地域リハビリテーション推進センター)

保健福祉複合棟管理業務

子どもや障がい者等の利用者が保健福祉複合棟を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
9	①施設管理に必要な委託業務の適正な執行 ②施設内の事業者を構成員とした複合棟会議を定期的開催	①6件 ②12回	①6件 ②12回	①6件 ②12回	①6件 ②12回	①直近3か年の実績を目標値として設定した。 ②複合施設であり、入居する事業者がそれぞれの施設を管理しているが、施設全体の管理状況を共有することで、適切な施設維持と安全対策を可能とするため、成果指標は会議の開催回数とした。	①6件 ②12回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①滞りなく、適正に執行した。 ②複合棟会議内において、施設の現状の情報共有と安全管理意識向上を目的とした施設内自主点検ツアーを(年度内合計2回)行い、施設内設備の安全確認、長寿命化への課題等について、各事業所と再確認する機会を作れた。				①年度毎、法改正や実態に合わせた仕様書等の修正を適宜行い、引き続き適正な委託業務を執行していく。 ②担当者変更等により、各事業所で認識のズレなどが出ないように、詳細な記録を保管し、引き続き適正な会議運営をしていく。			

10 地域リハビリテーション推進センター費(地域リハビリテーション推進センター)

地域リハビリテーション推進事業

日常生活動作に支障のある人が自立した生活を送ることができるよう、健康・福祉の両面からリハビリの視点による専門的な支援を行った。

(1) 相談事業

単位:件

所内相談			所外相談		計
電話相談	来所相談	予約相談	イベント時の相談会	訪問相談	
71	111	31	85	11	309

(2) 啓発事業(研修会・講座・福祉教育)

区分	開催回数	参加者数
専門職向講座	11回	165人
一般市民向講座	2回	16人
共催・依頼	5回	587人
福祉教育	43回	2,609人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
10	講座アンケート回答割合 ①理解度 ②活用したいと思う人の割合	①97% ②96%	①98% ②97%	①98% ②97%	①96% ②96%	①、②とも、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①97% ②98%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講座アンケートで、講座の①理解度、②活用したいと思う人の割合とも目標値を達成したため。				今後も健康・介護に関する新しい情報等も取り入れるとともに、受講者のニーズにあわせた講座内容を充実させていく。			

5目 遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,786,000	7,409,961	0	376,039
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 遺家族等援護費	7,409,961	戦争犠牲者追悼式、旧陸軍墓地管理経費、遺族会等運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 遺家族等援護事業

戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊する事業を行うとともに、各遺族会等による活動の支援を行い、次世代へ戦争の悲惨さや、恒久平和の尊さの継承を図った。

(1) 戦争犠牲者追悼式開催事業

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日 令和元年8月15日(木)

会 場 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」

参加者 558人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	①追悼式の参加者数 ②若者世代の式典出演、協力学校・団体数	①500人 ②5団体	①513人 ②5団体	①568人 ②5団体	①508人 ②5団体	①高齢化が進み、参加者が減少する中、500人を最低ラインとして設定した。 ②前年度と同様の合唱団1団体、発表校3校、ボランティア参加校1校の5団体を設定した。	①558人 ②5団体	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	参加者も目標値を超え、予定どおり式典の開催を実施することができた。				戦後75年をむかえ、戦争の歴史が風化してきている。本式典等が、戦争と平和を考える機会となるよう広く周知し、多くの市民が参加できるような仕組みを検討していく。ただし、今後の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で開催する。			

(2) 遺族会等運営事業等補助金

市内の遺族等に対する連絡調整や、戦没者の追悼を行う各遺族会等に対し、補助金を交付し遺家族支援の円滑な実施を図った。

交付実績 遺族会(静岡、清水、蒲原、由比):2,301,000円 戦災遺族会:69,000円

原水爆被害者の会:236,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	計画どおり事業を実施した団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	補助金交付団体数を目標値として設定した。	6団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的が達成できた。				各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。			

6目 年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,493,000	114,346,015	0	6,146,985
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 年金事務費	10,147,388	国民年金事務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 年金事務費

市民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的とする国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得・喪失等の異動処理、保険料の免除、基礎年金・福祉年金等の給付にかかる諸届の事務処理をし、被保険者の年金権の確保に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

7目 健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	327,316	0	1,672,684
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 健康福祉基金積立金	327,316	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 健康福祉基金積立金

健康福祉基金利息の積立てを行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額※
	増	減	
1,437,652,619	327,316	0	1,437,979,935

※令和2年5月末

8目 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,000	1,295	0	28,705
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金	1,295	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金

後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金利息の積立てを行い、福祉及び教育の奨励を図った。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
24,071,783	1,295	1,411,625	22,661,453

主 要 事 業 の 内 容

2項 児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,195,170,000	45,561,583,735	54,606,800	1,578,979,465

1目 児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,226,474,000	24,483,809,270	0	742,664,730

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童健全育成費	1,255,936,854	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2 児童館運営費	228,464,456	児童館の運営管理事業
	3 児童福祉管理費	7,970,463	子ども未来課一般事務費等
幼保支援課	1 児童福祉管理費	164,502,290	幼保支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
子ども家庭課	1 児童健全育成費	2,166,223	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止啓発事業
	2 母子家庭等援護費	275,206,349	母子家庭等に対する援護事業
	3 子育て支援事業費	4,513,514	養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等
	4 地域子ども・子育て支援事業費	1,170,215	子育て世代包括支援センター利用者支援事業
	5 子どもの貧困対策事業推進費	26,656,611	子どもの貧困対策学習・生活支援事業等
	6 児童手当等給付費	9,934,576,573	児童手当、交通遺児等福祉手当の給付事業
	7 児童扶養手当給付費	2,807,541,320	児童扶養手当の給付事業
	8 児童福祉管理費	1,556,901	子ども家庭課一般事務費等
児童相談所	1 児童相談所費	1,036,301,070	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者支援推進課	1 障害児施設給付費	3,055,632,157	障害児通所支援に係る給付事業

◎ 主要施策の成果

1 児童健全育成費(子ども未来課、子ども家庭課)

(1) 児童健全育成推進事業(子ども未来課)

児童クラブ運営

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数 市内79か所(葵区32か所、駿河区22か所、清水区25か所)

入会児童数 5,163人(令和元年5月1日現在)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	延長実施クラブ数	79クラブ	74クラブ	72クラブ	25クラブ	公設児童クラブの安定運営と合わせ、開所時間延長を実施することにより、働きやすい環境づくりに結び付ける事業であるため、延長実施クラブ数を目標値とし、全クラブでの実施を目標とした。	79クラブ	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初目標どおり、延長実施クラブ数を増加できたため。				全クラブでの延長実施に向け、運営受託者等との協議、調整を行う。			

(2) 児童クラブ室整備事業(子ども未来課)

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小学校全学年が対象となった「放課後児童クラブ」の令和2年度当初における見込量に対応するため、受け皿となる児童クラブ室を整備することにより、児童の放課後等の居場所の確保と健全育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	児童クラブ待機児童数	90人	173人	315人	330人	令和2年度の待機児童0人を目標として、平成30年度の173人を概ね半減させた数を目標値とした。	86人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初目標どおり、待機児童数を減少させることができたため。				ニーズ調査結果に基づく量の見込及び待機児童の状況等を踏まえ、適切な施設整備に継続的に取り組む。また、クラブ運営に必要な人材確保及び民間活力の活用等を並行して推進する。			

(3) 次世代育成支援対策推進事業(子ども未来課)

「静岡市子ども・子育て支援プラン」及び「第2次静岡市子ども・若者育成プラン」を統合し、妊娠・出産期から乳幼児期、学童期、青年期に至るまで、切れ目のない支援をする「静岡市子ども・子育て・若者プラン」を策定し、本冊及び概要版を作成した。

また、本プランの策定にあわせ、「子育てしやすいまち静岡市」を市内外にPRするため、全5回の市民ワークショップを開催し、静岡市の子育てキャッチフレーズ「あったかしずおか のほほん子育てちよどいいしずおか」を決定した。

(4) 要保護児童対策事業(子ども家庭課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

また、清水エスパルスとの協働により児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)として啓発イベントやオレンジリボンライトアップなどを実施することで、児童虐待防止の周知及び地域への意識啓発を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	要保護児童等への適切な支援	実務者会議等の完全実施	完全実施(提示・検討ケース368件)	完全実施(提示・検討ケース387件)	完全実施(提示・検討ケース448件)	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標としているため。	完全実施(提示・検討ケース576件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。				支援が必要なケースの把握漏れが生じないよう、特に転居をくり返すケースや転入ケースについては、その取扱いを会議において繰り返し関係機関へ周知する必要がある。			

2 児童館運営費(子ども未来課)

児童館12館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数(令和元年度実績) (単位:人)

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	
19,097	42,017	23,274	27,778	30,395	23,180	
長田	中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	合計
81,626	17,043	15,032	9,891	31,328	12,487	333,148

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①89.4% ②399,525人以上	①89.4% ②391,217人	①87.2% ②378,998人	①89.1% ②393,328人	施設運営により得られる効果の向上を目指すため、利用者満足度及び利用者数の増加を目標値として設定した。なお、利用者数は平成30年度の実績値に三保羽衣児童館(平成30年9月30日開館)の利用者数を加算して設定した。	①88.0% ②333,148人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数については、台風や新型コロナウイルス感染症による事業の中止や臨時休館の影響により、目標値を下回ったが、利用者満足度は概ね目標値を達成しており、適正な運営を実施したため。				更なる満足度向上のため、地域性やアンケート結果等を踏まえ、施設運営のあり方を検討し、指定管理者との協議、調整を行う。			

3 母子家庭等援護費(子ども家庭課)

母子家庭及び寡婦自立促進対策事業

母子家庭の母等の就業・自立を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談・生活相談・無料職業紹介・就業支援講習会等を実施した。また、葵区子育て支援課内にプログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	①母子家庭等就業・自立支援センターによる相談業務の適正な実施 ②自立支援プログラム策定員による相談業務の適正な実施	①完全実施 ②完全実施	①完全実施 (相談件数 2,549件) ②完全実施 (策定件数 17件)	①完全実施 (相談件数 2,772件) ②完全実施 (策定件数 28件)	①完全実施 (相談件数 2,188件) ②完全実施 (策定件数 27件)	①就業・自立支援センターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。 ②プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。	①完全実施 (相談件数 2,829件) ②完全実施 (策定件数 17件)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおり事業を実施したため。				就業・自立支援センターの周知、養育費相談、面会交流事業の強化や、ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。			

4 子育て支援事業費(子ども家庭課)

養育支援訪問事業

子どもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	養育支援訪問事業を必要とするケースへの養育支援訪問の完全実施	完全実施	完全実施 (対象 19世帯)	完全実施 (対象 26世帯)	完全実施 (対象 31世帯)	支援が必要なケースに対して確実に支援を行うことを目標としているため。	完全実施 (対象 13世帯)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。				類似の子育て支援事業とのすみ分け及び本事業の対象世帯の適切な把握を行うとともに、関係機関に対してその周知を図っていく。			

5 地域子ども・子育て支援事業費(子ども家庭課)

子育て世代包括支援センター(利用者支援事業)

妊娠期から、出産、子育て期への切れ目ない支援を行う総合相談窓口として、葵区、駿河区、清水区の3か所で電話・面接・訪問等により妊婦等からの相談に対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	電話・面接・訪問等による相談件数	1,000件	963件	1,021件	549件	平成27年度途中からの実施のため、平成29年度、平成30年度の実績を基に年間相談件数を算出し目標値として設定した。	1,295件	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	期待を大きく上回る相談対応ができたため。	今後も周知活動を行い、相談に適切に対応していく。

6 子どもの貧困対策事業推進費(子ども家庭課)

子どもの貧困対策学習支援事業

生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所の確保及び習慣づけを行う学習・生活支援事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	延べ利用者数	5,300人	5,635人	4,184人	3,752人	学習支援会場の新設を行っており、新設を見込んだ延べ利用者数を目標値とした。	6,092人	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	延べ利用者数が目標値を上回ったため。					スクールソーシャルワーカーとの連携を強化し、支援が必要な子を会場に繋ぐ。		

7 児童手当等給付費(子ども家庭課)

児童手当給付

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育する者に、次のとおり児童手当を支給した。

区 分		手当月額	延べ児童数	過年度支払調整額	支 給 額	
児童手当	3歳未満	15,000円	144,752人	△ 330,000円	2,170,950,000円	
	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	465,458人	△ 940,000円	4,653,640,000円
		第3子以降	15,000円	62,341人	△ 45,000円	935,070,000円
	小学校修了後中学校修了前	10,000円	172,071人	△ 640,000円	1,720,070,000円	
	施設入所等	3歳未満	15,000円	276人	0	4,140,000円
		3歳以上	10,000円	1,571人	0	15,710,000円
特例給付(所得制限限度額以上)		5,000円	81,668人	915,000	409,255,000円	
合 計			928,137人	△ 1,040,000円	9,908,835,000円	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (延べ児童数 948,613人)	完全実施 (延べ児童数 965,856人)	完全実施 (延べ児童数 981,557人)	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」にあり、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とする。	完全実施 (延べ児童数 928,137人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね当初の目標どおり、事業を実施することができたため。				確実な事業実施の継続に向け、各区子育て支援課との連携の強化を図る。			

8 児童相談所費(児童相談所)

(1) 児童福祉施設入所措置等

児童の健全育成及びその福祉を保障するため、社会的養護が必要な児童を施設や里親へ措置し、適切に児童の養護を図った。

児童福祉施設措置等児童数(令和2年3月31日現在) 合計 153人

児童養護施設 55人 乳児院 6人 里親委託 60人 児童自立支援施設 3人

障害児施設(指定医療機関を含む) 22人 児童心理治療施設 7人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8(1)	児童を適切に施設等へ措置・解除	適切に実施	適切に実施 (措置37件 (解除40件)	適切に実施 (措置44件 (解除55件)	適切に実施 (措置50件 (解除47件)	社会的養護が必要な児童の適切な措置を成果として目標を設定した。	適切に実施 (措置49件 (解除59件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	社会的養護が必要な児童を施設や里親へ適切に措置し、児童の自立のための面接・相談等、入所後のケアを確実に実施できたため。				児童相談業務に従事する職員には高度な専門性と経験が求められているため、専門的な知識・技術の習得、情報共有・情報交換等による資質の向上に継続的に取り組み、社会的養護が必要な児童への支援の充実を図る。			

(2) 児童相談所事業

児童相談所の事業として、被虐待児心理ケア事業、保護者指導支援カウンセリング事業、里親事業、要保護児童自立支援事業などを実施した。特に里親事業については、関係機関とより密接な連携体制を取る等して、里親委託の推進及び制度の周知を図った。

里親登録件数 95世帯 委託児童数 60人 (令和2年3月31日現在)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8(2)	里親委託率	50.0%	48.5%	44.2%	45.5%	子ども・子育て支援プランの目標値50%を設定した。	49.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値をほぼ達成しており、NPO法人との連携により、積極的な里親委託の推進及び制度の周知、里親の養育力向上を図ることができたため。				家庭的な環境で養育できるよう、里親への委託を推進するため、NPO法人と連携し、効果的な普及啓発による里親登録数の増加や計画的な研修の実施により里親への支援をし、里親養育の質の向上を図る。			

9 障害児施設給付費(障害者支援推進課)

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

(1) 障害児通所支援

区	分	事業者数	延べ利用日数	支給額
児童発達支援		34事業所	49,986日	620,753,645円
放課後等デイサービス		107事業所	229,108日	2,300,167,053円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
9(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(児童発達支援) 延べ利用日数 44,347日 ②(放課後等デイサービス) 延べ利用日数 227,896日	①(児童発達支援) 延べ利用日数 38,563日 ②(放課後等デイサービス) 延べ利用日数 198,170日	①(児童発達支援) 延べ利用日数 30,008日 ②(放課後等デイサービス) 延べ利用日数 163,540日	①(児童発達支援) 延べ利用日数 22,672日 ②(放課後等デイサービス) 延べ利用日数 130,219日	平成29-30年度の増加率を算出し、平成30年度の実績に増加率を乗じて目標値を設定した。	①(児童発達支援) 延べ利用日数 49,986日 ②(放課後等デイサービス) 延べ利用日数 229,108日	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	両サービスともに、利用人数の増加が利用日数の増加に起因していると考えられる。目標どおり適正なサービスの提供を実施することができたため。				引き続き、次年度の目標に向け、必要なサービスの提供に努めていく。			

(2) 障害児相談支援給付費

区	分	延べ支給人数	支給額
障害児相談支援給付費		3,884人	69,040,565円

主要事業の内容

2目 こども園・保育所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,716,871,000	20,922,747,645	0	794,123,355
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園等運営費	1,691,513,244	市立こども園、待機児童園、病児・病後児保育室の運営に係る経費
	2 市立こども園等施設整備費	50,165,453	市立こども園の施設整備等に関する経費
	3 認定こども園促進事業費	3,317,729	市立こども園の職員に係る資格併有の促進に対する助成
学校給食課	1 市立こども園等運営費	13,185,383	市立こども園(9園)に係る給食経費
幼保支援課	1 市立こども園等運営費	2,814,009,060	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2 私立こども園・保育所等給付費	13,623,134,138	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費及び預かり保育等の利用に対して無償化される費用の給付に係る経費
	3 私立こども園・保育所等助成費	2,116,061,202	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4 地域子ども・子育て支援事業費	11,324,951	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付及び新制度未移行幼稚園の給食費(副食費)免除措置対象者に対する助成
	5 公立保育所民営化事業助成費	1,640,000	市立保育園の民営化移管に伴う施設整備事業の借入資金償還元金に対する助成
	6 認定こども園促進事業費	11,698,540	保育教諭確保のための資格取得及び認定こども園移行に伴う保護者の経済的負担の軽減に対する助成
子ども未来課	1 私立こども園・保育所等助成費	110,414,000	私立こども園・保育所等の施設整備に対する助成
	2 子育て支援費	281,840,896	中央子育て支援センター2か所及び市・私立こども園内等に設置する19か所の地域子育て支援センターの運営費等に係る経費
	3 地域子ども・子育て支援事業費	32,963,009	子育て支援センターにおける利用者支援事業、新規参入施設等への巡回支援事業の実施に対する経費
	4 認定こども園促進事業費	36,395,000	私立認定こども園の施設整備に対する助成
	5 市立こども園配置適正化事業費	124,786,040	市立こども園の民営化・統廃合に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園等運営費(こども園課)

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、60か所の市立こども園、3か所の待機児童園、3か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

主要事業の内容

市立こども園等の利用状況

単位:人

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)
こども園	784	5,326	4,592	51,526
待機児童園	0	144	0	695
合計	784	5,470	4,592	52,221

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①市立こども園等での教育・保育の実施 ②病児・病後児保育室での保育の実施	①63園 ②3施設	①62園 ②3施設	①61園 ②3施設	①61園 ②3施設	①教育・保育を実施する市立こども園、待機児童園の園数を目標値に設定した。 ②病児・病後児保育の実施設数を目標値に設定した。	①63園 ②3施設	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市立こども園等での教育・保育及び、3施設での病児・病後児保育室での保育を計画どおり実施した。				市立こども園等での教育・保育及び、病児・病後児保育室での保育を計画的に実施していく。			

2 市立こども園等施設整備費(こども園課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育・保育環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	年度当初の予定に基づく修繕の実施	完全実施	完全実施 (19園予定/19園実施)	完全実施 (21園予定/21園実施)	完全実施 (20園予定/20園実施)	老朽化した屋根、外壁、保育室・給食室等の施設修繕について、年度当初の実施予定に対する実施状況を目標に設定した。	完全実施 (7園予定/7園実施)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設修繕の整備を計画どおり整備した。				市立こども園等の修繕を計画的に実施していく。			

3 私立こども園・保育所等給付費(幼保支援課)

子ども・子育て支援法第27条等の規定に基づき、148か所の私立認可施設(認定こども園47、保育所58、小規模保育事業40、事業所内保育事業3)の運営等に関する経費を支出し、児童の育成援護を図った。

私立こども園・保育所等の利用状況

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)	支給額
こども園	3,378人	3,918人	32,986人	45,040人	5,061,519,787円
保育所	—	5,370人	—	65,032人	6,558,828,140円
小規模	—	714人	—	8,005人	1,497,383,870円
事業所内	—	152人	—	1,475人	150,774,160円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	149園	142園	114園	101園	目標値は、令和元年度の施設数で算出した。	148園	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国が定めた単価に基づき、適正に給付費を支弁することにより、各施設において確実に教育・保育が実施されたため。				子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しや幼児教育・保育無償化のスタートによる制度改正について、園への周知と給付額の算定を適切に行う。			

4 私立こども園・保育所等助成費(子ども未来課、幼保支援課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 私立こども園・保育所等施設整備費補助金	2施設	106,967,000円
(2) 私立認定こども園整備事業費補助金	1施設	36,395,000円
(3) 認可外保育所運営費補助金	1施設	4,245,300円
(4) 民間保育所等補助金	145施設	1,840,427,239円
(5) 保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	8施設	5,022,000円
(6) 保育補助者雇上強化事業費補助金	22施設	29,602,283円
(7) 延長保育事業費補助金	86施設	54,549,841円
(8) 一時預かり事業費補助金	96施設	143,950,303円
(9) 産休等代替職員雇用費補助金	15施設	6,397,798円
(10) 小規模施設整備費等補助金	13施設	22,232,000円
(11) 借入金・利子償還金補助金	25施設	9,634,438円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1) 4(2)	待機児童数	0人 (H31.4.1)	0人 (H30.4.1)	40人 (H29.4.1)	46人 (H28.4.1)	平成30年4月に達成した待機児童0の継続を目標とした。	0人 (H31.4.1)	A
4(4)	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	146園	140園	121園	103園	目標値は、令和元年度補助対象施設数とした。	145園	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1) (2)	A	目標値のとおり、待機児童数が0となったため。	「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づき、引き続き、保育定員の拡大及び年度途中の待機児童の解消に努める。
4(4)	A	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において多様な教育・保育が実施されたため。	国の処遇改善に加え当該補助で職員の給与改善を行う事業について、公定価格や国の処遇改善費の見直しが実施される中、補助金の在り方について検討していく。

5 認定こども園促進事業費(幼保支援課)

利用者負担額助成事業

幼稚園から認定こども園への移行による保護者の経済的負担を軽減するための保育料の減額に対する助成などにより、認定こども園への移行促進及び円滑な移行を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			5	幼稚園から認定こども園に移行した園における保護者の経済的負担の軽減	12園			
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	補助金の適正な交付により、認定こども園への移行に伴う保護者の経済的負担を軽減することができたため。		令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により令和元年度にて事業を終了した。					

6 子育て支援費(子ども未来課)

中央子育て支援センター及び市・私立こども園内等に設置する地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座の実施や、乳幼児の一時保育の実施、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等により、多様な子育て支援事業を推進した。

(1) 子育て支援施設運営

静岡・清水中央子育て支援センター及び城東・蒲原子育て支援センターの運営(指定管理)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

静岡中央		清水中央		城東	蒲原
一時保育室	子育て交流サロン	一時保育室	子育て交流サロン	子育て交流サロン	子育て交流サロン
7,885	35,510	4,855	15,348	20,118	7,373

(2) 子育て支援事業運営

市立こども園内に設置する地域子育て支援センター5施設の運営(直営)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

東豊田	服織	丸子	登呂	メリーゴーランド(興津北)
6,287	6,549	7,167	13,266	3,991

主要事業の内容

(3) 地域子育て支援センター事業

私立保育所内等に設置する地域子育て支援センター12施設の運営(委託)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

しずはた	北安東	小百合	あけぼの	すぎの子	草薙ふたば	ゆめの木	由比	長田	あゆみ	よしよし	おひさまの森
924	2,769	9,937	2,667	2,584	4,844	6,663	1,357	34,829	5,166	16,064	2,777

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6(1)	利用者数	91,000人	94,766人	94,432人	91,447人	前年度の実績値に、新たに2か所センターを開設することによる、利用者数の減少分を考慮して設定した。	78,349人	B
6(2)	利用者数	44,000人	45,851人	43,691人	44,698人		37,260人	B
6(3)	利用者数	①12センター ②90,000人	①10センター ②78,932人	①11センター ②74,746人	①10センター ②81,790人	前年度の実績値に、新たに2か所センターを開設することによる、利用者数の増加分を考慮して設定した。	①12センター ②90,581人	①A ②A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
6(1)	A	新型コロナウイルスの影響で3月に臨時休館したことで、目標値に届かなかったが、その影響を除けば、概ね目標値を達成しており、適正な運営を実施したため。				新型コロナウイルス感染拡大防止策として3密を防ぐため入室制限を行い開所していくなど運営を見直していく必要がある。		
6(2)	A							
6(3)	A							

7 地域子ども・子育て支援事業費(子ども未来課)

利用者支援事業

各区内の拠点となる子育て支援センターにおいて、「子ども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

配置施設(12か所)

葵区	静岡中央、北安東、小百合、城東、服織
駿河区	東豊田、登呂、丸子
清水区	清水中央、草薙ふたば、ゆめの木、蒲原

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	①運営施設数 ②地域支援に係る事業の実施回数	①13センター ②390回	①13センター ②464回	①14センター ②392回	①9センター ②183回	①地域に根差した子育て支援事業の展開が可能となるよう、運営施設数を現状維持することを目標値とした。 ②子育て家庭の利便性の向上を図るため、地域支援に係る事業(出張相談)の実施回数について、子ども未来サポーター1人あたり年30回(計390回)に設定した。	①12センター ②451回	① A ② S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①については目標値に対し1施設下回っているものの、②については目標値を上回る実績となり、地域に出向いた支援回数が増し、子育て支援センターに来ることができない子育て家庭に対する制度の周知が図られ、子ども未来サポーターの利用促進につながっているため。				運営施設数が12か所(1減)となったが、今後も、当該事業の周知及び地域支援に係る事業の実施を継続し、利用者の利便性の向上に努めていく。			

8 市立こども園配置適正化事業(子ども未来課)

静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、一次対象園として新富町こども園の建替え民営化及び興津南こども園の廃園を実施した。民営化にあたっては、円滑な移行を図るため、移管先法人の実施する施設整備及び引継保育に対して助成を行った。また、二次対象園として三保こども園及び折戸こども園の統合建替え民営化を実施するにあたり用地を購入した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8	①民営化園数 ②廃止園数	①1園 ②1園	—	—	—	「静岡市立こども園の配置適正化方針」に基づく1次対象園の園数。	①1園 ②1園	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり民営化1園及び廃止1園を実施したため。				「静岡市立こども園の配置適正化方針」に基づく2次対象園以降について、移管先法人、地元、保護者などの関係者との調整・協議を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 児童館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,200,000	6,900,200	44,994,800	305,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童館建設事業費	6,900,200	仮称清水北部地域児童館の建設に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 児童館建設事業

仮称清水北部地域児童館の建設に向け、実施設計を完了し、建設工事に着手した。

4目 こども園・保育所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
199,625,000	148,126,620	9,612,000	41,886,380
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園改修事業費	148,126,620	静岡市アセットマネジメント基本方針・静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、老朽化した施設の改修等及び市立園の民営化及び統廃合を進める。

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園改修事業費

静岡市アセットマネジメント基本方針・静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、中規模改修(5園)・大規模改修の設計委託(1園)及び新富町こども園の仮設園舎の設置・既存園舎解体を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

3項 生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,278,951,000	15,901,580,644	0	377,370,356

1目 生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
677,293,000	638,573,118	0	38,719,882

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 生活保護法事務費	116,736,522	生活保護法に基づく保護の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 生活保護法事務費

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	監査実施率 (国監査含む。)	100%	100%	100%	100%	各福祉事務所への事務監査について、原則年1回実施することとされていることから、監査実施率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施した。				生活保護制度の継続した適正な実施を行う。生活保護法等の適正な運用をするため、実施体制の整備に努めていく。			

2目 扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,480,352,000	15,148,541,950	0	331,810,050

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 各種扶助費	15,148,541,950	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎ 主要施策の成果

1 各種扶助費

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

区分	被保護者数		扶助費総額（年間） （単位：円）	扶助費総額に対する割合 （単位：％）
	延世帯(単位：世帯)	延人数(単位：人)		
生活扶助費	70,413	89,491	4,068,163,021	26.9
住宅扶助費	75,017	95,170	2,656,323,655	17.5
教育扶助費	3,913	6,147	62,522,565	0.4
介護扶助費	23,031	23,585	610,699,553	4.0
医療扶助費	70,849	81,305	7,518,973,250	49.7
出産扶助費	1	1	6,000	0.2
生業扶助費	2,063	2,423	23,499,848	
葬祭扶助費	500	500	80,019,324	0.5
保護施設事務費			109,141,662	0.7
就労自立給付金事業費			3,065,106	0.1
緊急援護事業費			6,351,815	
合 計			15,138,765,799	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数 （単位：世帯）	被保護者実人員 （単位：人）	保護率 （単位：％）
平成29年度	7,160	9,220	13.19
平成30年度	7,249	9,226	13.27
令和元年度	7,361	9,279	13.29

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	就労支援による就労者数	345人以上	344人	327人	353人	稼働能力の活用を推進するため、前年比増を目標値とした。	347人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自立支援の観点から就労支援に精力的に取り組んだ結果、目標を達成した。				就労経験が少ないなど就労阻害要因がある場合は、就労体験などを通じ、就労意欲の改善を図った上で、就労支援員及び庁内に設置したハローワーク相談窓口と連携した就労支援に引継ぎ、積極的な就労支援を行っていく。			

3目 救護所費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,306,000	114,465,576	0	6,840,424
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 救護所運営費	114,465,576	静岡市救護所の管理運営に要する費用

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 救護所運営費

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。 単位:円

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	112,045,576

(参考)

所在地 静岡市葵区吉津1905番地

延床面積 延べ1,878.44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	静岡市救護所の安定的な運営	救護所入所率(年度平均95%以上)	94%	90%	96%	施設を適正に運営しているため、定員50人に対する入所率95%以上を目標値として設定した。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	入所希望者を適切に受け入れ、高い入所率を維持し、安定的な運営目標を達成した。				入所率を維持するために各福祉事務所と連携を密にし、生活が困難な者を積極的に受け入れ、要保護者に対して適切な援助を提供していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,500,000	3,166,000	0	4,334,000

1目 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,500,000	3,166,000	0	4,334,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 災害救助費	3,166,000	災害見舞金の支給

◎ 主要施策の成果

1 災害見舞金の支給

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災により災者に対し、次のとおり見舞金を支給し、り災者の支援を図った。

区分		件数	支出額(円)
人的被害	死亡	5	500,000
	負傷	1	50,000
物的被害	全焼・全壊・全損	14	1,400,000
	半焼・半壊・半損	8	400,000
	床上浸水	40	800,000
	便槽浸水被害	8	16,000
計		76	3,166,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	見舞金交付による被災者への確実な支援	対象者の把握と確実な交付完了	26件	56件	32件	交付目的を達成するために、被災者の把握と確実な交付完了を目標値として設定した。	対象者の把握と確実な交付完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	すべての被災者を把握し、確実な支援をすることができた。				引き続き、被災者への確実な支援が図られるよう被災者を把握し、確実かつ迅速に交付できるよう努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,259,050,000	5,074,356,143	0	184,693,857

1目 国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,600,000	11,778,000	0	822,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 国民健康保険組合助成費	11,778,000	国保組合への補助金

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険組合助成費

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

① 対象事業費 61,078,000円 - 4,993,000円 = 56,085,000円

(食品国保総務費) - (国庫事務費負担金)

② 交付額算出基礎 3,000円(補助単価) × 3,926人 = 11,778,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	補助金の支払い	年度内完了	12,351千円年度内完了	12,633千円年度内完了	13,191千円年度内完了	当該交付要綱により、1月末日までに組合から申請書が提出されるため。	11,778千円年度内完了	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	補助金を年度内に適正に交付できたため。					補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。		

2目 国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,246,450,000	5,062,578,143	0	183,871,857

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 事業勘定繰出金	5,011,672,143	事業勘定の総務費、保険給付費等充当
	2 直営診療施設勘定繰出金	50,906,000	直営診療施設勘定の総務費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業会計への繰出し

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、国民健康保険事業会計の安定的な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

6項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,000,000	16,000,000	0	0

1目 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,000,000	16,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	16,000,000	母子・父子・寡婦福祉資金費充当

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の財源を補うための経費を母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計に繰出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,081,410,000	9,920,123,342	0	161,286,658

1目 介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,724,000	60,117,349	0	9,606,651

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護サービス適正実施指導費	11,997,845	介護保険制度の適正実施のための研修等に要する経費
介護保険課	1 介護サービス参入促進費	3,435,700	山間地における事業者の参入促進を図る補助金に要する経費
	2 介護保険特別対策費	37,639,785	低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費
	3 介護サービス利用促進費	304,499	低所得者の介護サービス利用促進を図る補助金に要する経費
	4 介護サービス適正実施指導費	5,339,662	介護保険制度の適正実施のための研修・指導に要する経費
	5 介護人材確保推進事業費	1,123,858	介護人材の確保・定着を図るための研修等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス適正実施指導費(地域包括ケア推進本部)

(1) 介護サービス適正実施指導費

① 認知症施策等総合支援事業費

認知症の発症初期から、地域における認知症の人への支援体制の構築を図るために実施した。

- ア 認知症サポート医養成事業 11人修了
- イ かかりつけ医認知症対応力向上研修 82人修了
- ウ 認知症サポーター養成講座 110回開催 3,755人養成

② 認知症疾患医療センター運営事業費

認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療や介護関係者への研修等を通じて福祉・医療・介護の連携を構築し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

- ア 認知症対策推進協議会 開催回数 2回
- イ 認知症疾患医療センターの設置
 - ・ 独立行政法人国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
 - ・ 医療法人社団リラ 溝口病院
 - ・ 静岡市立清水病院

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)①	①かかりつけ医研修受講者数 ②サポート医が配置されている日常生活圏域数 ③サポーター養成数	①140人 ②29圏域 ③4,500人	①35人 ②29圏域 ③4,208人	①38人 ②23圏域 ③3,627人	①1人 ②— ③4,454人	①国の認知症施策総合推進戦略の目標を踏まえ、本市ではR2年度末の目標受講者数を420人とし、H31は140人を目標値として設定した。 ②認知症サポート医を全圏域に配置することを目標値とした。 ③1回約40人受講する講座を年110回開催し、毎年度約4,500人増加させていくことを目標とした。	①82人 ②29圏域 ③3,755人	①C ②A ③B
1(1)②	認知症疾患医療センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	認知症の専門医療機関として適正に運営されていることを目標とした。	実施	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)①	B	サポート医の配置圏域数は概ね目標達成したが、かかりつけ医研修受講者数やサポーター養成数は目標を下回ったことから総合的に評価した。			かかりつけ医研修は受講者が参加しやすい日程を考慮するとともに、サポーター養成の受講について、自治会等の住民団体や学校への働きかけを強化する。			
1(1)②	A	認知症対策推進協議会において、適正な運営が行われていることについて、評価を受けた。			引き続き、センターの周知を強化するとともに、センターへの指導・助言を行い、適正な運営を行う。			

2 介護保険特別対策費(介護保険課)

静岡市社会福祉法人等利用者負担額軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	不適切な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	毎月のデータのチェックを行い、対象法人への補助金交付が円滑に行われたため。			適正な事務の執行と共に、対象となる法人が全て申請できるよう周知を行う。				

主 要 事 業 の 内 容

3 介護サービス適正実施指導費(介護保険課)

認定調査員等研修事業費

委託事業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア 認定調査員新任研修	実施回数	5回	参加人数	77人
イ 認定調査員現任研修	実施回数	2回	参加人数	508人
ウ 介護認定審査会委員新任研修	実施回数	5回	参加人数	48人
エ 介護認定審査会委員現任研修	実施回数	1回	参加人数	124人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	受講者数(新任・現任)	634人	638人	627人	635人	過去(3年間)の実績値平均値を目標値とした。	585人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	開催回数を増やして受講者数の拡大に努め、概ね目標を達成した。				研修受講者数の増加に向け、研修方法のさらなる見直しを図る。			

4 介護人材確保推進事業費(介護保険課)

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。

ア 介護従事者のスキルアップ研修	開催回数	2回	受講者	113人
イ 一般市民向け介護講座	開催回数	3回	受講者	81人
ウ 介護職員初任者研修受講就労助成金				10人
エ 要介護度改善評価事業	表彰事業所数			5事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	介護従事者研修受講者の従事継続率(R2年3月末時点)	95%	92.74%	93.70%	89.30%	健康長寿のまちづくり計画の計画値を設定した。	91.67%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり研修を開催。調査対象者96人中、令和2年3月末時点の従事継続者は88人で、概ね目標を達成したため。				介護職員の研修参加に係る事業者の理解促進とともに、様々な広報を通じて、介護職員の定着化に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 介護保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,011,686,000	9,860,005,993	0	151,680,007
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護保険事業会計繰出金	9,860,005,993	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険事業会計繰出金

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,277,000	28,198,000	0	79,000

1目 介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,277,000	28,198,000	0	79,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 介護保険サービス会計繰出金	28,198,000	介護保険サービス費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険サービス会計への繰出し

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

事業費 28,198,000円

単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	31,498,050	サービス費	59,696,457
繰入金	28,198,000		
繰越金	99,897		
諸収入	423		
計	59,796,370	計	59,696,457

主 要 事 業 の 内 容

9項 後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,619,823,000	1,619,822,888	0	112

1目 後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,619,823,000	1,619,822,888	0	112

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 後期高齢者医療事業会計繰出金	1,619,822,888	後期高齢者医療広域連合納付金充当

◎ 主要施策の成果

1 後期高齢者医療事業会計への繰出し

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。

4款 衛 生 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,659,411,000	4,484,403,508	0	175,007,492

1目 保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,185,692,000	3,080,758,168	0	104,933,832

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康爛漫計画推進事業費	1,178,492	健康爛漫計画の推進
保健衛生医療課	1 保健衛生一般経費	2,295,814	保健衛生一般事務費
	2 衛生振興費	69,331,009	衛生団体補助金、山間地診療所運営費等
	3 共立蒲原総合病院組合負担金	571,149,789	共立蒲原総合病院組合負担金
	4 災害時医療対策費	61,823,520	医療救護本部設備、救護所資材整備経費及び救護病院救急医療体制緊急支援事業助成等
	5 医務薬務指導経費	114,094	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6 保健医療対策費	12,831,000	医師等確保対策事業助成
	7 新型インフルエンザ対策事業費	95,904	備蓄資材更新経費
	8 がん対策推進事業費	1,999,500	がん患者支援事業補助金等
保健予防課	1 保健所総務費	48,393,937	保健所一般事務費
生活衛生課	1 保健所総務費	13,048,278	保健衛生統計調査、保健所電算システム維持管理
	2 災害時救護所管理費	46,972,671	災害時医療用セットの保守更新
	3 医務薬務指導経費	3,683,315	医療施設、薬局等の許可及び監視指導
子ども家庭課	1 衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1 健康爛漫計画推進事業費(健康づくり推進課)

静岡市健康爛漫計画(第2次)に基づく事業の進捗を的確に把握できるよう、計画の進行管理を行った。

また、健康爛漫計画(第2次)の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、「喫煙防止教室」を未成年者の喫煙をなくすことを目標に、従来の小中学生向けを高校生へ拡大し、合計79校で実施した。

「世界禁煙デーキャンペーン」時の啓発物配布数は例年どおりの2,000部で実施したが、壮年期の喫煙率減少をねらい、配布時間帯を通勤時間帯に見直し、受動喫煙防止についての周知啓発を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①喫煙防止教室受講者数 ②イベント時の啓発物配布数	①8,400人 ②2,000部	①8,517人 ②3,500部	①8,899人 ②2,000部	①8,956人 ②2,000部	①直近の実績値、児童・生徒数の減少も加味し算出。 ②平成30年度は県との共催でイベント数が増加、啓発物配布数も3,500部だったが、平成31年度啓発物配布数は例年どおりの数とした	①9,928人 ②2,000部	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①喫煙防止教室受講者数の目標は小中学生を対象としたが、未成年の喫煙防止の観点から、高校生へ拡大して実施したため、目標を18.2%上回った。 ②計画どおり実施し目標を達成した。				健康爛漫計画で未成年者の喫煙をなくすことを目標としているため、引き続き喫煙防止教室は高校生も対象として実施していく。			

2 衛生振興費(保健衛生医療課)

(1) 衛生団体事業費補助金

補助金交付要綱に基づき、各種団体に補助金を交付することにより、下記団体の実施する保健衛生関連事業を支援し、保健衛生の向上及び充実を図った。 単位:円

団体名	金額	団体名	金額
(一社)静岡市静岡医師会	1,874,000	(一社)静岡市薬剤師会	1,596,000
(一社)静岡市清水歯科医師会	738,000	(一社)静岡市静岡歯科医師会	684,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	各保健衛生団体が実施した公益的事業数	21事業	21事業	21事業	22事業	直近3か年の実績をもとに、一層の地域の公衆衛生の向上を図るため。	22事業	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地域の公衆衛生の向上、増進を図るための、各団体における講演会、電話相談事業などの公益的事業が計画どおり実施された。				地域の公衆衛生の向上、増進を図るため、継続して支援を行う。			

(2) 山間地診療所管理費

補助金交付要綱に基づき、当該地区の診療所の開設者に補助金を交付し、その運営の支援及び山間地域の住民に対する医療の確保と医師の定着を図った。 単位:円

診療所名	金額
梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	39,600,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	山間地診療所(5か所)の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地の医療確保には、年間を通じて滞りなく診療が行われることが必要のため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各山間地診療所において診療に支障をきたさないよう、施設・設備整備が滞りなく行われた。				5診療所中、3診療所が設置30年を超えており、経年劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生している。診療に影響をきたさないようにするため、計画的な修繕が必要である。令和元年度は、個別の修繕に対応するとともに、主にエアコンの点検修繕を行った。			

3 共立蒲原総合病院組合負担金(保健衛生医療課)

静岡市、富士市及び富士宮市で組織する病院組合に対し、負担割合に応じて、負担金を支出した。

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
共立蒲原総合病院事業会計	562,771,191	介護老人保健施設事業会計	8,378,598

4 災害時医療対策費(保健衛生医療課)

医療救護本部等への設備資材整備や救護病院の体制整備の推進を図るとともに、NPOによる医療救護訓練を実施し、災害時を想定した医療救護体制を整備した。

単位:円

事 業 名	金 額
災害時医療対策事業	61,823,520

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	医療救護訓練の参加者数	1,100人	1,000人	1,403人	810人	直近3か年の平均(1,071人)参加者数以上とした。	833人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、1～3月に医療救護訓練を実施できなかったことで目標値に届かなかったが、12月までに目標値75%の成果があり、業務は適正に実施できたため。				新型コロナウイルスの動向を注視しながら、引き続き医療救護訓練が実施できるよう働きかけていく。			

5 保健医療対策費(保健衛生医療課)

医師、看護師等の医療職確保を支援するため、公的病院に対して医師等確保対策事業補助金(求人広告掲載事業等)、看護職員修学資金貸与事業補助金(修学資金返済免除分への助成)を交付し、地域医療体制を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
医師等確保対策事業補助金	6,831,000	看護職員修学資金貸与事業補助金	6,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	補助制度を活用して確保した医師数	5人	8人	9人	3人	3次総の成果指標目標値(毎年合計5人以上)を考慮し、市内5か所の公的病院各1人(計5人)を目標値として設定した。	4人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	説明会等の中止による医師確保の機会の減少等により、補助金により確保した医師数について目標値を下回った。				医師等の確保については、依然として厳しい状況が続いているため、引き続き効果的な支援策を検討していく。			

6 保健衛生統計調査(生活衛生課)

国からの依頼で各種統計調査を実施した。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| (1) 国民生活基礎調査 | (5) 地域保健・健康増進事業報告 |
| (2) 社会保障・人口問題基本調査 | (6) 衛生行政報告例 |
| (3) 人口動態調査 | (7) 医療施設動態調査 |
| (4) 病院報告(患者票) | |

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	各種統計調査の実施率	100%	100%	100%	100%	予定された調査依頼戸数、説明会開催、審査の完全実施を目指した	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標についてそれぞれ目標値を達成できたため				引き続き適正な統計調査を実施していく。			

7 災害時医療対策事業(生活衛生課)

災害時医療救護所等に備蓄した医療用セットの保守更新を行い、大規模な地震災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

区 分	救護所等数	更新箇所数	救護所内訳
葵区・駿河区	61	61	救護所等52箇所、山間地診療所4箇所、コミュニティ防災センター5箇所
清水区	29	29	小・中・高校27校、医療資機材設置箇所2箇所

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	災害時医療セット更新業務の完全実施を目指した	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標にある保守セット数の更新配備を全施設(90施設)で実施出来たため				引き続き、適正な更新配備を実施していく。ただし、昨年度更新配備完了後、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、マスクを緊急回収しており、補充を行うことが必要。			

8 医務薬務監視指導事業(生活衛生課)

医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、医療施設・薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、保健衛生の向上や医薬品等の品質確保を図った。

(1) 医務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
病 院	27	27
一 般 診 療 所	549	147
歯 科 診 療 所	343	75
助 産 所	25	4
歯 科 技 工 所	152	3
施 術 所	768	53
衛 生 検 査 所	8	3
合 計	1,872	312

(2) 薬務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
薬 局	397	149
薬局医薬品製造業等	84	8
医薬品販売業	274	102
医薬品製造業等	162	-
高度管理医療機器販売業等	762	206
管理医療機器販売業等	3,129	236
医薬品等業務上取扱者	-	95
毒物劇物販売業	453	68
毒物劇物製造業等	22	15
要 届 出 業 等	24	0
毒物劇物業務上取扱者	-	0
合 計	5,307	879

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8(1)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した	100%	A
8(2)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した	100%	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
8(1)	A	立入検査を計画通り実施し、成果指標である指摘改善率が目標に達したため	引き続き適正な監視指導を行っていく。
8(2)	A	立入検査を計画通り実施し、成果指標である指摘改善率が目標に達したため	引き続き適正な監視指導を行っていく。

2目 救急医療対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
703,292,000	694,672,936	0	8,619,064
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 急病センター費	286,672,756	急病センター管理費
	2 救急医療推進費	408,000,180	救急医療対策事業費

◎ 主要施策の成果

1 急病センター費

静岡市急病センターの指定管理者に(一社)静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間(午後7時から午後10時まで)における救急患者に対する安定的な医療の確保を図った。

診療科目 : 内科・小児科・外科(耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応)

<利用状況> ※疾患別分類

単位:人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚 泌尿器科	その他	計
6,840	4,967	4,527	436	145	10	1,831	62	18,818

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①毎夜間の実施②昨年度並の受診患者数	①366日 ②22,320人	①365日 ②21,371人	①365日 ②22,057人	①365日 ②22,065人	①年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。 ②直近5年の平均を目標値とした。	①366日 ②18,818人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①目標どおり実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響などにより、患者数が減少し目標値を下回った。				引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行う。			

2 救急医療推進費

(1) 在宅当番医制運営費

在宅当番医制の運営業務を葵区・駿河区は(一社)静岡市静岡医師会に、清水区については(一社)静岡市清水医師会に委託し、また、由比・蒲原地区については、本市・富士市・関係機関により組織した救急医療庵原地区連絡協議会から(一社)庵原医師会に委託し、休日、夜間等における救急患者に対する医療の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

【葵区・駿河区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
日曜、祝日 及び 年末年始 (12月30日 ～1月3日)	内 小 科	8:30～19:00	3	
	小 児 科		1	
	外 科		2	
	産 婦 人 科		1	(注1)
	耳 鼻 科、眼 科		各 1	(注2)
土 曜 日	内 小 科	13:00～19:00	2	
	外 科		1	
毎夜間(待機)	耳 鼻 科、眼 科	19:00～22:00	各 1	(注2)

(注1) 第1・第3日曜日のみ。(注2) 清水区と一体制で実施

【清水区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
日曜、祝日 及び 年末年始 (12月30日 ～1月3日)	内 科	8:30～19:00	1～3	
	小 児 科		1	
	外 科		1	
	産 婦 人 科		1	(注1)
	耳 鼻 科、眼 科		各 1	(注2)
	皮 膚・泌 尿 器 科	8:30～18:00	1	(注3)
土 曜 日	内 科	13:00～19:00	1～2	
	小 児 科		1	
	外 科		1	(注4)
毎夜間(待機)	耳 鼻 科、眼 科	19:00～22:00	各 1	(注2)

(注1) 月1回程度

(注2) 葵区、駿河区と一体制で実施

(注3) 皮膚科は3か月に2回程度、泌尿器科は3か月に1回程度

(注4) 第2・第4・第5土曜日のみ(第1・第3土曜日は、二次救急の市立清水病院が担当)

(由比・蒲原地区)

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
平日の夜間	内科・外科	18:00～翌朝8:30	1(注1)	(注2)
土曜・日曜・祝日及び年末年始 (12月30日～1月3日)の夜間		17:00～翌朝8:30		
土曜日		13:00～17:00		
日曜、祝日及び年末年始(12月30日～1月3日)		内科・小児科・外科		8:30～17:00

(注1) 複数の診療科目を1診療所等で担当

(注2) 共立蒲原総合病院が担当

(注3) 診療所と共立蒲原総合病院が交互に担当

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	年間当番実施日数①毎夜間(庵原地区のみ)②土曜日③日曜・祝日	①366日 ②50日 ③76日	①365日 ②49日 ③72日	①365日 ②49日 ③71日	①365日 ②50日 ③71日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	①366日 ②50日 ③76日	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①、②、③ともに目標どおり実施した。				市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続していく。			

(2) 病院群輪番制運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、市内の公的病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式による二次救急医療に対し補助金を交付することにより、その運営を支援し、休日、夜間等における入院治療等を要する重症患者に対する医療の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診療日	診療科目	診療時間	1診療日当たりの病院数
毎夜間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小児科		1(注)
土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各 1
	小児科		1(注)

(注) 市内で1病院

【清水区】

診療日	診療科目	診療時間	1診療日当たりの病院数
毎夜間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小児科		1(注)
土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各 1
	小児科		1(注)

(注) 市内で1病院

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	休日又は夜間の年間当番実施日数	366日	365日	365日	365日	二次救急体制は年間を通じて確保する必要があるため、暦通りの実施日数を目標値とした。	366日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	3診療科(内科、小児科、外科)全てにおいて、年間を通じて、病院群輪番制の円滑な運営を実施できた。				清水地域における内科、小児科、外科当番数の増加を図るため、医師等確保対策補助金等の活用を促し、各病院の初期救急、二次救急に対応する医師等医療職の確保を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 救急歯科センター運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、救急歯科センターを開設している(一社)静岡市静岡歯科医師会に補助金を交付することにより、その運営を支援し休日における歯科救急患者に対する医療の確保を図った。

診療時間 : 日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)の9時から17時まで

総患者数 : 1,769人(1日当たり 23.28人)

診療日数 : 76日(日・祝日・12月29日～1月3日)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	日祝日等における救急歯科診療対応日数	76日	73日	72日	72日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	76日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	所定日数の診療が実施できた。				救急歯科センターの利用を促進するため、歯科医師会と連携して周知活動を行っていく。			

3目 看護専門学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
90,908,000	85,375,488	0	5,532,512
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
静岡看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	39,303,318	静岡看護専門学校運営経費
清水看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	45,968,670	清水看護専門学校運営経費

◎ 主要施策の成果

看護専門学校運営事業(静岡看護専門学校・清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に基づく看護師養成所及び学校教育法に基づく専修学校として、看護教育を実施し、看護師の養成を図った。

また、清水看護専門学校では、令和元年度に助産学科を新たに開設し、助産師の養成を図った。

(1) 学生数

単位:人

区 分	静岡看護専門学校				清水看護専門学校				助産学科
	看護学科				看護学科				
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	
定員	40	40	40	120	40	40	40	120	10
令和元年度当初	37	45	36	118	39	41	38	118	9
令和元年度末	35	41	35	111	35	39	37	111	8

主要事業の内容

(2) 令和2年3月卒業生の就職状況

単位:人

区分	学科	静岡病院	清水病院	市内病院	県内病院	県外病院	進学・その他	計
静岡看護専門学校	看護学科	17	0	5	8	1	3	34
清水看護専門学校	看護学科	0	24	9	1	1	2	37
	助産学科	2	1	2	2	1	0	8

1 静岡看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延50人参加し、看護師国家試験対策のため、支援授業を180時間行った。また、入学定員確保のため、延50校の高校を訪問し、オープンキャンパスを2回開催した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②100%	①37人 ②100%	①42人 ②100%	①40人 ②100%	①定員数40人の入学者確保 ②卒業生全員の看護師国家試験合格	①40人 ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①目標どおり、40人の入学者を確保することができた。 ②3年生全員が合格し、11年連続で合格率100%を達成できた。				少子化・大学志向の進展により学生確保が難しくなっているため、入試日程の調整等受験しやすい環境整備と、ホームページの充実など魅力ある情報発信に努める。 また、看護教員の能力向上と、国試に向けた模試結果の分析を強化し、きめ細やかな指導を推進する。			

2 清水看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延96人(看護学科67人・助産学科29人)参加し、助産師又は看護師国家試験対策のため支援授業を328時間(看護学科298時間・助産学科30時間)行った。

また、入学定員確保のため、看護学科及び助産学科にて延べ102施設(高校・大学等)を訪問し、オープンキャンパスを1回開催した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	①新年度入学者数(看護学科) ②新年度入学者数(助産学科) ③看護師国家試験合格率 ④助産師国家試験合格率	①40人 ②10人 ③100% ④100%	①39人 ②9人 ③100% ④—	①40人 ②— ③100% ④—	①41人 ②— ③94.9% ④—	①定員数40人の入学者確保 ②定員数10人の入学者確保 ③卒業生全員の看護師国家試験合格 ④卒業生全員の助産師国家試験合格	①40人 ②8人 ③100% ④100%	①A ②B ③A ④A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	<看護学科> ①定員40人の入学者を確保できた。 ③3年生全員が合格し、合格率100%を達成できた。	受験日程の設定や広報により、より受験しやすい環境整備や魅力的な情報発信を引き続き実施する。また、国家試験合格率100%を目指し、チューター制による学生支援を充実させる。
B	<助産学科> ②定員10人に対し8人の入学者となった。 ④全員が合格し、合格率100%を達成できた。	本校が求める合格基準に達する受験者が少なかったため、入学者は8人となった。引き続き病院訪問等での周知及び市ホームページ等による広報を行い、受験者数の増加による優秀な学生確保に努める。

4目 環境政策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
181,381,000	147,943,202	0	33,437,798
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 環境行政一般経費	4,230,791	環境創造課一般事務経費
	2 環境保全計画費	29,953,164	地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等に要する経費
	3 自然環境保全対策費	28,244,983	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業、生物多様性地域戦略推進事業等に要する経費
	4 風力発電施設管理費	5,847,100	風力発電施設の維持管理等に要する経費
環境保全課	1 環境行政一般経費	861,065	環境保全課一般事務経費
	2 大気汚染等防止対策費	52,862,209	大気汚染等常時監視業務、大気汚染常時監視施設整備事業、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等に要する経費
	3 水質汚濁防止対策費	17,036,986	河川等水質監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務に要する経費
	4 地下水利用対策費	1,079,702	地下水利用の適正化の推進に要する経費
	5 騒音等防止対策費	5,905,202	騒音・振動の防止に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 環境保全計画事業(環境創造課)

地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等を推進した。

(1) 環境保全事業

① 地球温暖化対策普及啓発事業

静岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化防止及び省エネに関する取組に向けて、市民の意識醸成を図るため、清水エスパルスの情報発信力を活用し、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)を推進し普及啓発を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)①	COOL CHOICE 賛同者数	10,000人	9,630人	11,840人	7,950人	直近3か年の実績値を踏まえ、目標値を10,000人と設定した。	10,122人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成したため。				省エネ製品への買替行動の促進や、ライフスタイルの変革などを促すため、多様な主体と連携を図り、様々な分野で個人の意識変革を促す事業を実施していく。			

② 中小企業者向け省エネルギー対策支援事業

エコアクション21又はISO14001を取得した中小企業者、省エネアドバイザーの派遣を受け、二酸化炭素削減計画書を作成した中小企業者に対して補助金を交付し、省エネ設備の導入を促すことで二酸化炭素の排出削減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)②	支援事業実施に伴う二酸化炭素排出削減量	45.0 t-CO ₂	121.8 t-CO ₂	31.7 t-CO ₂	22.9 t-CO ₂	平成27年度から30年度までの4か年の削減実績の平均値を基に目標値を設定した。	37.5 t-CO ₂	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	平成28年度、29年度より実績値は伸びているものの、平成30年度と比較し補助件数及び削減量ともに減少したため。				当該支援事業を必要とする事業者に対し、省エネ機器の導入及び補助事業について情報が行き届くよう周知を行っていく。			

③ 水素タウン促進事業

本市の地域特性を踏まえ水素エネルギーを活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、あらゆる世代に対し普及啓発活動を実施し、水素エネルギーに関する意識の醸成を図った。特に若年層を対象とした普及啓発では、静岡科学館る・く・ると連携して科学教室を計16回開催し、688人が参加した。

また、普及啓発のみならず、市域内の水素需要が拡大するための調査・研究及び新たな技術開発等に支援を行うことで、市域内企業の取組の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)③	イベント来場者の水素エネルギーへの理解度	85.0%	80.2%	89.0%	—	直近2か年の実績値を踏まえ、目標値を85.0%とした。	95.0%	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルスの影響により、予定していた協議会2回のうち1回を開催することができなかったものの、計画どおり事業を実施し目標を達成したため。	水素社会の実現に向け、需要側には、引き続き普及啓発や機器の導入費用の一部を助成することで意識醸成を図る。供給側には、技術開発等の支援や最新情報を発信していくことで、市内の取組を活発にしていける。

2 自然環境保全対策事業(環境創造課)

静岡市環境基本計画に基づき、本市の豊かな自然環境の保全と環境意識の啓発を図った。

(1) 環境保全事業

① 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業

平成26年度に策定した南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)に基づき、高校生を対象とした高山植物保護セミナー及び南アルプスの自然環境の変化を把握するための希少動植物調査並びに登録5周年を記念したイベント等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)①	南アルプスユネスコエコパークの認知度	49%	47%	48% ※	48% ※	市政アンケートモニターの認知度47%(H30)から4年後の目標値54%を定め、1.75ポイント/年の上昇を見込み元年度は49%とした。※イベント等でのアンケート	51% ※	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	登録5周年を迎え、地域住民や企業、関係市町村などと連携して市街地や井川での記念事業を実施したほか、市内外16カ所で写真展等を開催し、多くの市民にユネスコエコパークをPRできた。また、認知度(51%)も、参考値(イベント等でのアンケート)ではあるものの、目標値(49%)を上回ることができたため。					市政アンケートモニター調査結果などから、特に20代、30代の若い世代の認知度が低いため、SNSなどによる情報発信の強化を進めるほか、民間企業等と連携した事業の実施や現地での体験機会の創出など、若い世代が関心を高めていく取組を強化する。		

② 生物多様性地域戦略推進事業

静岡市生物多様性地域戦略に基づき、市民への啓発事業として生きもの散策マップの作成、環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」の運営等による情報発信、外来種の適正管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)②	環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」閲覧数	34,000件	33,889件	30,174件	28,338件	直近3か年の平均値の10%増の34,000件を目標値として設定した。	37,400件	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	庁内関係課や市民活動団体等と連携し、イベント情報等の記事を積極的に掲載し配信したことや、「しぜんたんけんてちょう」PRカードを作成し環境関連事業等で配布するなど多くの人に発信することにより、目標を達成することができたため。また、特定外来生物等が発見された際には早急に記事を掲載することで、市民への特定外来生物の理解と注意喚起に役立てることができた。	引き続き庁内関係課や市民活動団体と連携し環境関連イベントに係る情報を収集し、発信していくと同時にコンテンツの充実や閲覧しやすいレイアウト、より投稿しやすい仕組み等について研究し、閲覧数向上を図る。また、市民の関心が高い特定外来生物などの情報についても積極的に発信し注意喚起を行っていく。

3 環境監視事業(環境保全課)

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、土壌汚染対策法等に基づく監視業務を実施し、環境保全の推進を図った。

(1) 大気汚染等防止対策事業

① 大気汚染常時監視業務

大気汚染物質(二酸化硫黄等7物質)及び有害大気汚染物質(揮発性有機化合物等22物質)について、大気中濃度の常時監視を実施した。

② 大気汚染常時監視施設の整備事業

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器5台を更新した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1) ①②	①常時監視実施率 ②環境基準達成率(SO ₂ 、NO ₂ 、SPM)	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①市域の大気環境を評価するために必要な年間有効測定時間数の確保を目標とした。 ②事業場立入等により削減可能な項目(SO ₂ 、NO ₂ 、SPM)について環境基準の達成度を目標値に設定した。	①100% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各測定局の維持管理を適切に行い、大気環境を評価するために必要な年間有効測定時間数を確保し、SO ₂ 、NO ₂ 、SPMについて環境基準を100%達成したため。				大気汚染常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるよう、局舎及び機器の維持管理を計画的に進める。			

主 要 事 業 の 内 容

③ 工場・事業場に係る大気汚染規制業務

ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を76件、煙道測定調査(ばいじん、ダイオキシン類等)を11件実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)③	排出ガスの管理に関する法令遵守の割合	94%	94%	94%	93%	排出基準の遵守を目的とした立入検査及び排出ガスの行政測定を実施し、排出基準の遵守割合が向上するよう直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	91%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	立入検査を76件行い、事業場の現況を確認することで排出基準の遵守状況を確認、さらに排出ガスの測定を11件行い、違反がないことを確認したため。				施設の規模、自主測定の実施状況等を考慮し、立入検査の頻度を見直していく。			

(2) 水質汚濁防止対策事業

① 河川等水質常時監視業務

市内の河川等、海域、湖沼等の公共用水域90地点及び地下水45地点において水質調査を実施した。また、有害物質を使用する事業場等の立入検査を71件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)①	①環境基準の適合状況の評価するための年間測定計画達成率 ②排水の管理に関する法令遵守の割合	①100% ② 90%	①100% ② 96%	①100% ② 89%	①100% ② 85%	立入検査時に自主測定及び維持管理状況について指導を行うことにより、排水基準の遵守割合が向上するよう直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①100% ② 93%	① A ② A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①測定計画に基づく調査を完全実施し、BOD又はCODについての環境基準を達成したため。 ②立入検査において排水基準違反事業場が5件あったが、全件について改善指導を行ったため。				立入検査時に、自主測定の実施及び排水処理施設等の適正な維持管理を指導し、排水基準に適合するよう継続して指導していく。			

② 水質汚濁事故対応業務

公共用水域で発生した水質汚濁事故全件について、関係機関と連携して速やかに対応した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)②	水質汚濁事故発生時に発生源が判明した場合において原因者に改善指導を実施した割合	100%	100%	100%	100%	水質汚濁事故発生時において発生源及び事故原因を究明し、原因者の再発防止を図るため、改善指導の実施を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	発生したすべての水質汚濁事故について迅速に対応し、原因者が判明した事故全件について、改善指導を実施したため。				河川管理者等と連携し水質汚濁事故に迅速に対応するとともに、関係機関が集まる会議において、発生した水質汚濁事故の周知を図り未然防止について検討していく。			

(3) 地下水利用対策の推進

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静岡地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査(地下水位・塩水化・自噴量)を62地点で行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(3)	①地下水位の著しい低下が生じなかった観測井の割合 ②塩水化が著しく進行しなかった観測井の割合 ③自噴量が著しく低下しなかった観測井の割合	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③91%	①100% ②100% ③91%	①100% ②100% ③100%	地下水が適正に利用されていることを、各種調査結果により確認し、地下水位・塩水化・自噴量に著しい変化がないことを目標値とした。	①100% ②100% ③100%	① A ② A ③ A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①すべての調査地点において、地下水位の著しい低下は確認されなかった。 ②すべての調査地点において、塩水化の著しい進行は確認されなかった。 ③観測井1地点において自噴量の変動があったが、著しい低下は確認されなかった。 以上のとおり、目標を達成できたため。				地下水を安定的に利用できるように、自噴量調査により観測を継続するとともに、変動が観測された地点について注視していく。			

(4) 生活環境における騒音、振動監視業務

各種騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を54地点、自動車交通騒音調査を16地点で行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(4)	①年間測定計画達成率 ②環境基準達成率(一般環境騒音) ③環境基準達成率(自動車交通騒音)	①100% ② 85% ③ 98%	①100% ② 90% ③ 98%	①100% ② 80% ③ 98%	①100% ② 85% ③ 97%	①生活環境保全のため、環境基準の評価を目的として策定した測定計画を完全実施することを目標値とした。 市として対策が可能な②一般環境騒音③自動車交通騒音について直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①100% ② 80% ③ 98%	① A ② A ③ A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①測定計画に基づく調査を完全実施した。 ②調査を行った20地点中、周辺道路交通の影響により4地点で環境基準を超過した。 ③ほとんどの区間で環境基準を達成した。 以上のとおり、概ね目標を達成できたため。				基準値超過地点を所管する道路管理者に情報を提供し、適切な対応を求めていく。			

5目 環境保健研究所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,916,000	73,978,159	0	5,937,841
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 研究所管理運営費	19,301,098	環境保健研究所の一般事務費及び調査研究経費
	2 公衆衛生試験検査費	36,570,143	衛生理化学・微生物検査経費及び機器整備経費
	3 環境試験検査費	18,106,918	環境科学検査経費及び機器整備経費

◎ 主要施策の成果

1 試験検査

公衆衛生及び環境に係る試験検査を実施し、市民の健康と安全の確保を図った。

単位:件

公衆衛生試験検査					環境試験検査			合計
微生物検査	理化学試験				理化学試験			
	食品	家庭用品	医薬品等	その他	水質	大気	悪臭	
4,758	198	80	10	39	286	152	25	5,548

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	迅速かつ正確な結果の提供による処理対応満足度	100%	100%	100%	100%	市民の健康と安全を確保するには全ての依頼検査に対応する必要があるため100%として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通じて全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、依頼課の求める期限までに、迅速かつ正確に結果報告をすることができたため。				引き続き全ての依頼検査に迅速かつ正確に対応することができるよう、検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、不具合が生じた場合には迅速に修繕を行っていく。			

2 検査機器整備

信頼性の高いデータを迅速に提供するため、機器の更新等を行い、検査体制を強化した。

有害大気自動濃縮装置、パルスフィールド電気泳動システム、超低温フリーザー 他

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	機器整備による処理対応満足度	100%	100%	100%	100%	市民の健康と安全を確保するには、全ての依頼検査に対応可能な体制を整える必要があるため100%として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ほぼ計画どおり機器を整備することにより、年間を通じて全ての依頼検査について当該検査項目を完全に実施し、依頼課の求める期限までに、迅速かつ正確に結果を報告できる体制を維持することができたため。				全ての行政依頼検査について、的確に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要があるため、機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。			

3 情報発信、市民学習支援等

環境、保健衛生に関する調査研究、情報発信等を行い、市民生活の安全、安心の確保に努めた。

(1) 調査研究

市民生活に密着した課題、検査技術の向上等をテーマとした調査研究を実施し、情報提供を図った。

(2) 情報発信

年報及び「環境保健研究所ホームページ」により、研究内容、試験検査結果等の情報提供を行った。

(3) 市民学習支援

① 夏休み講座「光る！？人工イクラ作り」

静岡科学館る・く・るで開催されたサイエンスフェスティバルinる・く・る2019「青少年のための科学の祭典」第23回静岡大会に出展した。参加人数 300人

② 食の安全教室「研究所の概要、食品添加物の話と実験」

市内の小学校5校に対し延べ5回開催した。参加人数合計313人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(3)①	出展したブースにおける体験人数	200人	255人	280人	235人	前年度と同様の工夫をすることでより多くの子どもたちに科学の楽しさを体験させることを目指し、200人を目標値として設定した。	300人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、目標を超える人数の子どもたちに対し科学に興味を抱かせる体験をさせることにより、科学への関心をより高めることができたが、ここ数年の実績から1回のプログラムの実施に要する時間や参加者数が想定できるところ、そもそも目標値の設定に難があったため。				今後も多くの子どもたちに科学の不思議さ、楽しさを実感してもらうことのできるテーマを設定のうえ、引き続き実施していく。			

6目 斎場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
366,437,000	361,223,464	0	5,213,536
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場運営経費	361,223,464	斎場の管理運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 斎場運営事業

静岡斎場、清水斎場、庵原斎場及び静岡斎場井川分場の4か所で火葬業務を行った。

(1) 火葬取扱件数

市内4斎場における火葬取扱件数については、市内者8,304件、市外者276件、合計 8,580件であった。

(2) 斎場使用料収入

市内4斎場における斎場使用料収入については、8,594件、94,007,000円であった。

(3) 霊柩自動車利用状況

市内4斎場における霊柩自動車利用状況については使用許可3,157件、使用料収入は、16,300,000円であった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①滞りない火葬業務の実施 ②管理瑕疵による事故件数	①100%実施 ②0件	①100% (8,391件) /8,391件 ②0件	①100% (8,353件) /8,353件 ②0件	①100% (8,226件) /8,226件 ②0件	①火葬業務は、火葬需要に対応して100%実施する必要があるため、100%実施を目標値として設定した。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値として設定した。	①100% (8,580件) /8,580件 ②0件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	火葬業務の完全実施を達成できた。				今後も火葬需要の増加が見込まれるため、引き続き適正な業務運営を行い、火葬需要に応じた火葬業務の完全実施を図る。			

7目 墓地費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,685,000	40,390,387	0	11,294,613
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 霊園管理経費	27,511,587	市営墓地及び市営納骨堂維持管理経費
	2 霊園整備費	12,878,800	愛宕霊園管理事務所改修に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 霊園管理事業

市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山)及び市営納骨堂(愛宕)の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を実施した。

(1) 市営墓地の利用状況

市営墓地の利用状況としては、市内4霊園において9,178件の許可区画があり、そのうち75件の新規利用許可を実施した。

(2) 市営納骨堂の利用状況

市営納骨堂の利用状況としては、期限付収蔵1,700体、永年収蔵4,575体の遺骨の収蔵があり、そのうち期限付収蔵174体、永年収蔵567体の新規利用許可を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	供給した墓地の区画数	75区画	85区画	75区画	80区画	沼上霊園の新規造成区画を令和4年度まで一定区画数を安定的に供給する計画としている。当該年度の目標値は沼上霊園新規墓地40区画に愛宕霊園の返還墓地を加えた75区画とした。	75区画	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標墓地区画数を供給することができた。	計画に基づく墓地利用者募集を実施しているが、納骨堂の利用などの市民の公的墓地に対する新たなニーズに対応していく。

2 霊園整備事業

安心・安全な施設を提供するために、愛宕霊園管理事務所の改修を実施し施設の長寿命化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	改修工事の進捗率	100%	100% (沼上霊園無縁遺骨埋蔵施設増設工事)	85% (沼上霊園無縁遺骨埋蔵施設増設工事)	100% (沼上霊園無縁遺骨埋蔵施設増設工事詳細設計)	アセットマネジメント個別施設計画において当該年度においては愛宕霊園管理事務所改修工事が計画されていることから、進捗率100%を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	愛宕霊園管理事務所改修工事を完了した。				施設の老朽化対策を計画的に実施し、市民のニーズに対する安定した供給を継続していく。			

8目 興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	61,704	0	38,296
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 興津川保全基金積立金	61,704	興津川保全基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 興津川保全基金積立金

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

単位:円

平成30年度末 基金現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 基金現在高
	増	減	
251,684,463	61,704	0	251,746,167

主要事業の内容

2項 保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,007,776,000	5,639,759,168	0	368,016,832

1目 保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,073,579,000	1,008,371,224	0	65,207,776

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 保健予防一般経費	2,105,301	保健予防課及び保健所清水支所一般事務費等
	2 医療扶助費	973,693,202	各種医療費給付に係る経費
	3 難病対策費	13,096,283	難病対策の推進等に係る経費
	4 自立支援給付費	17,785,938	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 医療費給付事業

(1) 小児慢性特定疾病医療費給付事業

児童福祉法に基づき、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の医療費を助成し、児童の健全な育成を図った。

医療費公費負担額 163,854,215円(日常生活用具分除く)

支給決定実人員 663人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (8,738件)	100% (8,762件)	100% (8,157件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (8,840件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(2) 未熟児養育医療費給付事業

母子保健法に基づき、出生時の体重が2,000g以下又は未熟児性を有する乳児の入院医療費等を全額助成し、乳児の健康の保持及び増進を図った。

医療費公費負担額 37,275,844円

支給決定実人員 133人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (341件)	100% (302件)	100% (396件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (336件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

2 難病対策事業

(1) 指定難病医療費給付事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の医療費を助成することにより対象患者の良質かつ適切な医療の確保を図った。

医療費公費負担額 756, 393, 302円

支給決定実人員 4, 764人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (52,982件)	—	—	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (62,413件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(2) 難病患者等支援事業

難病患者等ホームヘルパー養成研修、訪問相談及び難病医療相談会の実施により、難病患者等の居宅療養生活を支援し、難病対策の推進を図った。

難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施回数 1回

訪問相談件数 141件

医療相談会の開催回数 3回(うち講演会1回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	在宅療養支援計画の策定件数	8件	8件	9件	8件	過去3か年の平均値を基に設定。	9件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり事業を実施することができた。				引き続き、在宅療養支援計画に基づく支援を行い、必要に応じて再評価を行う。			

主要事業の内容

(3) 難病患者介護家族リフレッシュ事業

在宅で気管切開を伴う人工呼吸器を使用する難病患者等を介護する家族等を対象に、「在宅支援事業」と「就学支援事業」を実施し、介護負担の軽減や介護力の回復につなげた。

補助申請件数 118件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (7人)	100% (9人)	100% (7人)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (6人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(4) 難病相談支援センター事業

市民の難病に対する理解を深めるとともに、難病患者及びその家族等の相談、交流活動、就労の支援を行い、難病患者及びその家族の療養生活の質の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(4)	相談利用件数	360件	355件	—	—	前年度の実績を踏まえ、1ヶ月の相談件数を30件と見込み算出。	349件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね当該年度の目標値を達成できた。				新規申請時・更新申請時に支援センターのチラシを配布するなど、更に事業周知に努める。			

3 自立支援医療費(育成医療)支給事業

障害者総合支援法に基づき、身体に障がいを持つ児童等の医療費を助成し、障がいの軽減又は除去を図った。

医療費公費負担額 9,640,355円(装具分除く)

支給決定実人員 46人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (227件)	100% (760件)	100% (874件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (148件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

主要事業の内容

2目 精神保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,732,352,000	2,641,219,168	0	91,132,832
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者支援推進課	1 精神保健対策費	409,463	重度心身障害者医療費助成事業(事務費)
	2 医療扶助費	38,718,716	重度心身障害者医療費助成事業
	3 地域生活支援事業費	15,364,745	地域生活支援事業(移動支援)
	4 自立支援給付費	2,335,480,789	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事業
こころの健康センター	1 こころの健康センター費	27,774,255	精神保健福祉の向上を図るための経費
精神保健福祉課	1 精神保健対策費	39,439,571	精神障害者交通費助成事業、精神科救急医療対策事業等
	2 医療扶助費	75,038,336	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3 精神保健振興費	2,097,000	精神保健福祉団体等への助成
	4 地域生活支援事業費	98,028,918	地域生活支援事業費
	5 自殺対策事業費	3,788,375	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

① 障害福祉サービス

区分	事業者数	利用状況	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	44事業所	延べ利用時間 40,296時間 通院等乗降介助 延べ0回	129,779,995円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護)	119事業所	延べ利用日数 136,699日	1,065,914,055円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	31事業所	延べ利用人数 1,127人	118,933,531円
短期入所サービス	3事業所	延べ利用日数 717日	5,932,087円

主要事業の内容

② 相談支援給付費

区 分	延べ支給人数	支給額
計画相談支援給付費	3,164人	42,382,511円
地域相談支援給付費	21人	199,126円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(訪問系) 延べ利用時間 47,396時間 ②(日中系) 延べ利用日数 131,221日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,106人 ④(短期入所) 延べ利用日数 244日	①(訪問系) 延べ利用時間 42,754時間 ②(日中系) 延べ利用日数 117,470日 ③(居住系) 延べ利用人数 984人 ④(短期入所) 延べ利用日数 244日	①(訪問系) 延べ利用時間 38,705時間 ②(日中系) 延べ利用日数 106,513日 ③(居住系) 延べ利用人数 862人 ④(短期入所) 延べ利用日数 256日	①(訪問系) 延べ利用時間 33,637時間 ②(日中系) 延べ利用日数 99,092日 ③(居住系) 延べ利用人数 856人 ④(短期入所) 延べ利用日数 289日	平成29-30年度の増加率を算出し、平成30年度の実績に増加率を乗じて目標値を設定した。	①(訪問系) 延べ利用時間 40,296時間 ②(日中系) 延べ利用日数 136,699日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,127人 ④(短期入所) 延べ利用日数 717日	①B ②A ③A ④S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	訪問系サービスにおいて目標値の利用時間に対し実績が下回ったのは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から利用者の外出自粛が要因と考えられる。そのほかのサービスについては、概ね目標どおり適正なサービスの提供を実施することができた。				引き続き、次年度の目標に向け、必要なサービスの提供に努めていく。			

(2) 自立支援医療費(精神通院医療)

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)	確実な医療費助成の実施	完了	完了	完了	完了	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				引き続き、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行っていく。			

主要事業の内容

2 相談診療事業(こころの健康センター)

複雑困難なこころの悩みや病を抱えた方の相談に応じ、助言及び診療による問題解決を図った。

(認知行動カウンセリング外来の実施日数:91日、個別相談の開催日数:142日)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	相談に対し情報提供等必要な対応を行った件数の割合	100%	100%	100%	100%	相談員のスキルアップを図り、相談内容の多様化や来所する相談者の立場等に配慮して、適切に対応することを目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画的に事業を実施し、困難性の高い相談に対しても、精神科医師、公認心理師、精神保健福祉士等の多職種でチームを組んで対応することで、目標値を達成することができた。				背景に発達特性を持つ等、複雑困難事例が増加しているため、事例検討等を通して相談員の力量向上に取り組むとともに、センター全体で相談者を支援する体制を構築する。			

3 精神医療審査会事務事業(こころの健康センター)

精神科病院に入院している精神障がい者の処遇等について審査し、適正な医療及び保護の確保を図った。

(医療保護入院者入院届:849件、措置入院者定期病状報告書:16件、医療保護入院者定期病状報告書:173件、退院等の請求:48件)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3	退院等請求の受付から審査結果送付までの期間	平均30日	平均33.9日	平均30.8日	平均27.0日	厚生労働省より、退院等請求から審査結果送付までの期間について「概ね一か月」との基準が示されていることを踏まえ設定した。	平均29.0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予備委員制度の導入等による円滑な意見聴取の実施に取り組んだ結果、目標値を達成することができた。				引き続き標準処理期間内に事務処理が完結するよう、予備委員制度の活用等に取り組む。			

4 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給認定判定事業(こころの健康センター)

精神障害者保健福祉手帳の等級判定、自立支援医療費(精神通院医療)の認定に係る適否判定を行い、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進及び医療費自己負担の軽減等の実現を図った。

(精神障害者保健福祉手帳:2,600件、自立支援医療費(精神通院医療):6,375件)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	各区障害者支援課進達から判定結果送付に至るまでの期間	平均9日以内(土日含む)	平均9日以内(土日含む)	平均9日以内(土日含む)	平均9日以内(土日含む)	年間計画を立てて概ね2週間ごとに判定会を開催し、標準処理期間内に交付できるよう、申請・交付窓口である各区障害者支援課での所要日数も踏まえて設定した。	平均8.1日(土日含む)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	各区障害者支援課との連絡調整を密に行うとともに、迅速に事務処理を進めたことで、平均処理日数が目標値を上回った。				引き続き適正な判定ができるよう、判定会の委員の確保等事業の実施体制を整えるとともに、各区障害者支援課との連絡調整を密に行う。			

5 うつ病回復プログラム(こころの健康センター)

長期間うつ病で治療中の方を対象に集団認知行動療法を中心としたうつ病回復プログラムを実施し、うつ状態からの回復を図った。(修了者数:29人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	通所終了時にうつ病評価尺度が改善した人の割合	94%	100%	100%	100%	参加者の抱える病状の複雑・困難化に応じ、目標値を設定した。	93%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	複合的な問題を抱える困難ケースが増える中、精神科医師、公認心理師、精神保健福祉士等の多職種でチームを組んで個別支援を強化することで、目標値を概ね達成することができた。				多様化するうつ病患者に合わせたプログラムの策定や、終了後も効果を維持できるようなフォロー体制の在り方を検討する。			

6 精神保健地域支援事業(こころの健康センター)

保健福祉分野の関係機関等に対し専門的研修等を行い、精神保健福祉に関する技術水準の向上を図った。(教育研修:2回、技術援助:160件、調査研究:5件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	研修会参加者の満足度	「役立つ(ヒントになった)」80%	「役立つ(ヒントになった)」86.8%	「役立つ(ヒントになった)」100%	「役立つ(ヒントになった)」95.7%	講師・参加者の個人差を加味し、設定した。	「役立つ(ヒントになった)」99.1%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	計画的に事業を実施することができ、研修会参加者の満足度も目標値を大きく上回った。				新型コロナウイルス感染症予防の観点から、インターネットを利用したオンライン研修等新たな開催方法を検討する。			

主要事業の内容

7 うつ病・ストレス対策事業(こころの健康センター)

増加するうつ病などのこころの病に関する普及啓発、人材育成のほか、早期対応のためのこころの健康電話相談を実施し、うつ病や自殺対策について市民の理解促進、対応強化を図った。

(講演会、講座の実施:2回、こころの健康電話相談:718件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	講座・講演会参加者の理解度	「理解できた」90%以上	「理解できた」97.3%	「理解できた」98.5%	「理解できた」99.7%	過去の実績と参加者の個人差を加味して、昨年度と同様の数値とした。	「理解できた」94.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画的に事業を実施することができ、講座・講演会の参加者の理解度も目標値を達成できた。				講演会の開催については、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、開催の是非を含めその在り方について検討する。			

8 こころの健康づくり事業(こころの健康センター)

こころの健康に関する普及啓発及び関係機関職員等を対象とした教育研修を実施し、こころの健康の推進を図った。(研修会等:19回、講座:8回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8	研修会及び講座参加者の満足度	研修「役立つ」平均95% 講座「役立つ」平均95%	研修「役立つ」平均100% 講座「役立つ」平均97.1%	研修「役立つ」平均100% 講座「役立つ」平均100%	研修「役立つ」平均87.5% 講座「理解できた」平均97.0%	従来と同様に対象者のニーズを踏まえて個別にテーマ設定することから、過去の実績と同程度の数値とした。	研修「役立つ」平均96.4% 講座「役立つ」平均93.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画的に事業を実施することができ、研修会等の参加者の満足度も目標値を概ね達成できた。				新型コロナウイルス感染症予防の観点から、インターネットを利用したオンライン研修等新たな開催方法を検討する。			

9 かかりつけ医等研修事業(こころの健康センター)

内科等の医師に対し、うつ病の診断治療技術の向上を目的とした研修を実施し、うつ病の早期発見、早期治療につなげ、自殺対策の一層の推進を図った。(企画委員会:1回、研修会:1回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
9	研修会参加者の理解度	「理解できた」平均90%以上	「理解できた」平均100%	「理解できた」平均95.5%	「理解できた」平均95.6%	指標としているアンケートが「理解度」を問う内容であり、参加者の個人差も加味し、前年度目標値から5%増の90%に設定した。	「理解できた」93.6%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画的に事業を実施することができ、研修会参加者の理解度も目標値を達成できた。	内科医等に対するうつ病への理解が定着しつつあること、また、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、次年度の開催の是非、及び別事業への組み替え等を検討する。

10 精神科救急医療対策事業(精神保健福祉課)

休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けられる体制を確保した。(委託料22,748,000円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
10	精神科救急医療体制確保日数	366日 24時間	365日 24時間	365日 24時間	365日 24時間	休日・夜間の緊急時に市民が利用できる医療体制を整備し、毎日24時間実施することを目標とした。	366日 24時間	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡県、浜松市及び関係機関と共同し、精神科救急医療体制を366日24時間整備できた。				関係機関と協議し、より充実した精神科救急医療体制の整備を目指す。			

11 精神障害者生活支援センター運営事業(精神保健福祉課)

静岡市支援センターなごやか管理運営を指定管理にて実施し、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の推進を図った。(指定管理料31,871,000円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
11	①利用者満足度 ②利用者数 ③相談件数	①70.7% ②6,651人 ③2,335件	①79.3% ②5,406人 ③2,347件	①73.3% ②6,633人 ③2,997件	①59.5% ②7,915人 ③1,663件	過去数年の利用状況を踏まえて算出した。	①76.0% ②5,015人 ③2,384件	①S ②B ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数については目標値を下回ったが、相談件数・利用者満足度は目標値を上回っており、概ね目標を達成することができたため。				利用者が減少している原因を検証し、利用者数の増加及び定着に向けた取り組みを実施する。			

12 精神障害者措置入院費(精神保健福祉課)

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。(延べ141件、扶助費37,570,675円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
12	適正に支払を行った割合	100%	100%	100%	100%	遅滞なく適正に支払う必要があるため。	100%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	医療費の請求に対して、期限に遅滞することなく適正に支払事務を実施したため。	支払い内容に対する審査の強化をしていき、より適正な制度となるように引き続き行っていく。

13 自殺対策事業費(精神保健福祉課)

自殺対策を総合的に推進するため、自殺防止に関する市民の理解を深めるための街頭キャンペーン等普及啓発活動を実施したほか、自殺対策連絡協議会を開催し、関係機関のネットワーク化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
13	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	14.7以下	14.7	16.9	20.6	自殺者数が減少傾向にある中、前年度以下を目標とした。	17.7	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ここ数年減少傾向にあった自殺死亡率は目標値を下回ったものの、関係機関の連携、協力のもと例年以上に普及啓発事業を行うなど自殺対策の推進を図ることができた。				新型コロナウイルスによる市民のメンタルヘルスへの影響が懸念されるが、引き続き、本市の自殺の実態についての情報収集や調査分析を行うとともに、ゲートキーパーの養成や関係機関との連携等を強化する。			

14 退院後支援事業(精神保健福祉課)

措置入院になった精神障害者が、退院後も地域で安心して暮らせるように支援体制を整備する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
14	会議の開催回数 ①代表者級会議 ②実務者級会議	①1回 ②2回	①1回 ②2回	—	—	地域の体制整備については、地域における各関係機関との情報交換及び連携が必須事項であるため、会議の開催回数を目標値の算出根拠とした。	①1回 ②2回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに会議を開催し、関係機関との間で課題を共有する等、連携を深めることができた。				計画に基づいて会議を開催し、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての基盤整備を行う。			

主要事業の内容

3目 結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,453,000	72,154,778	0	12,298,222
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 結核健康診断経費	52,443,330	結核健康診断の実施に係る経費
	2 医療扶助費	10,840,503	結核患者医療費の給付に係る経費
	3 結核予防振興費	8,870,945	結核健康診断を実施した学校・施設への補助金

◎ 主要施策の成果

1 結核まん延防止事業

(1) 定期結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施し、結核感染者を早期に発見することにより、結核のまん延防止を図った。

検診開催回数 548回

受診者数(40歳以上)

総数	巡回検診	診療所
48,803人	38,279人	10,524人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	受診者数	49,871人	49,378人	50,500人	49,436人	昨年度実績に直近の受診票発送数の伸び率を乗じて設定。	48,803人	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	概ね当該年度の目標値を達成できた。					受診の機会が得られやすいように、巡回バスや契約診療所での受診機会を引き続き設ける。		

(2) 定期外結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者に対する服薬指導や結核患者接触者等に再検査を実施し、結核の早期発見及び早期治療を開始することにより、結核のまん延防止を図った。

DOTS(服薬指導)実施延べ人数 765人

検査種別ごとの延べ実施件数

ツ反検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	IGRA検査
6件	0件	67件	7件	290件

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	服薬治療失敗脱落率	5%以下	0.6%	0.5%	0%	結核に関する特定感染症予防指針における治療失敗脱落率5%以下を設定。	0.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	服薬支援を適切に行い、当該年度の目標値を達成できた。				対象者に関わる関係機関と連携を図り、治療脱落率5%以下を維持する。			

2 結核患者医療費給付事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の医療費を助成し、患者の早期の社会復帰及び結核のまん延防止を図った。

医療費公費負担額 9,267,033円

支給決定実人員 157人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (933件)	100% (1,226件)	100% (1,270件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (1,068件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

4目 予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
211,065,000	113,099,289	0	97,965,711
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 感染症対策費	111,259,289	感染症の発生とまん延を防止するための経費
	2 医療扶助費	0	感染症患者医療費給付に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 感染症予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の病原体検査等を実施し、感染症のまん延防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

感染症の発生状況

区 分	一類感染症	二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症	指定感染症
人 数	0人	107人	28人	41人	294人	6人
疾 患 名	-	結核	腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢、パラチフス	E型・A型肝炎、チクングニア熱、デング熱、レジオネラ症	百日咳、風しん、麻しん、急性脳炎、梅毒等	新型コロナウイルス感染症

病原体検査件数

三類感染症	インフルエンザ	感染性胃腸炎	麻しん	新型コロナウイルス感染症	その他感染症	計
95件	30件	50件	122件	352件	418件	1,067件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	社会福祉施設等での大規模な感染症発生件数	0件			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	疫学調査を適切に実施し、感染症の感染拡大が発生しなかった。				引き続き、疫学調査を適切に実施して、まん延防止に努める。			

2 エイズ・性感染症予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、保健所での相談事業及び無料の血液検査並びに中学生等対象の予防講座を実施し、エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及と市民の不安解消を図った。

相談件数(電話相談を含む。) 87件

エイズ・性感染症予防講座 開催回数 15回、受講者数 132人

世界エイズデーキャンペーンの実施 1回

エイズ検査実施回数 25回

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2	検査希望者に対する検査実施率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り啓発活動を行うとともに、検査希望者全員に適正に検査を実施できた。				引き続き適正な検査の実施、定期的な啓発活動を実施していく。			

主要事業の内容

3 肝炎ウイルス検査事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、委託医療機関にて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎患者の早期発見及び早期受診を図った。

受託医療機関数 254か所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	陽性者の受診勧奨実施率(H27～開始)	100%	100% (51人)	100% (50人)	100% (59人)	陽性者を早期に医療につなげる必要があるため、勧奨実施100%を設定。	100% (51人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての陽性者への受診勧奨が実施できた。				引き続き、結果把握後は早期に受診勧奨していく。			

4 風しん抗体検査事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、妊娠を希望する女性等に対して無料の風しん抗体検査を実施し、抗体価が低い者に予防接種を促すことにより、先天性風しん症候群の発生を防止するよう努めた。(平成31年3月から緊急風しん対策開始)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	先天性風しん症候群の発件数	0件	0件	0件	0件	発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	緊急風しん対策とCRS予防対策を、委託機関や保健所での検査を含め適正に実施することができた。				引き続き適正な検査を実施していく。			

5目 予防接種費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,906,327,000	1,804,914,709	0	101,412,291
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 各種予防接種費	1,793,204,969	各種予防接種の実施に係る経費
	2 予防接種健康被害交付金	11,640,740	予防接種健康被害者3人への医療手当等の給付

◎ 主要施策の成果

1 各種予防接種事業

予防接種法等に基づき、予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 子ども等を対象とする各種予防接種

契約医療機関数 70か所

予防接種ごとの接種件数

区分	MR(麻しん・風しん混合)	四種混合	二種混合2期	不活化ポリオ	BCG	日本脳炎	ヒブ	小児用肺炎球菌
接種件数	9,879件	18,063件	4,595件	4件	4,458件	26,846件	17,352件	17,708件

区分	ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん)	水痘	B型肝炎	風しん第5期	CRS	中止予診
接種件数	653件	9,020件	13,180件	2,390件	1,252件	388件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	MRワクチン2期の接種率	93.2%	92.2%	89.3%	87.9%	接種率を前年度比1%増に設定。	93.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当該年度目標値を達成できた。				接種率の向上を図るため、引き続き接種率の低い予防接種の啓発活動を実施。			

(2) 高齢者等を対象とする予防接種

自己負担額を無料とする対象者に「市民税非課税世帯に属する方」を加え、接種率向上に努めた。

契約医療機関数 79か所

予防接種ごとの接種件数

区分	インフルエンザ	肺炎球菌	中止予診
接種件数	111,840件	6,379件	187件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	高齢者インフルエンザ予防接種率	50.4%	49.4%	47.9%	49.7%	接種率を前年度比1%増に設定。	51.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当該年度目標値を達成できた。				接種率の向上を図るため、引き続き啓発活動の検討を行い実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,590,013,000	4,293,815,023	0	296,197,977

1目 健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
347,944,000	327,514,903	0	20,429,097

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 管理運営費	237,772,530	保健福祉センター等管理運営経費、保健委員活動費補助金
	2 歯科保健対策費	59,196,180	歯の健康づくり事業・栄養改善事業等の実施経費、むし歯予防事業経費、寝たきり者訪問歯科診療支援事業経費
	3 障害者歯科保健センター運営費	27,936,021	障害者歯科保健センター管理運営経費
	4 食育推進事業費	500,001	食育推進計画に基づく食育の推進、食生活改善推進事業補助金
	5 健康増進対策事業費	464,021	元気静岡マイレージ事業実施経費
食品衛生課	1 歯科保健対策費	1,140,150	国民健康・栄養調査、栄養成分表示促進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 健康増進推進(健康づくり推進課)

次の事業を実施し、保健衛生の向上及び健康増進を図った。

(1) 保健衛生・健康増進事業

保健指導(随時)	19,510件
----------	---------

(2) 歯科保健推進事業

各種歯科保健事業を実施し、主に幼児期のむし歯の予防を図った。また「静岡市歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例(平成31年4月施行)」に基づく「推進計画」を策定するため、推進会議を3回開催するとともに、計画の基礎資料とするため、市民・事業所を対象としたアンケート調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1(2)	①3歳児むし歯有病者率 ②5歳児むし歯有病者率	①9.6% 未満 ②30.7% 未満			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	乳幼児(0歳～未就学児)とその保護者を対象とした歯科健診・相談等を実施したことにより、むし歯有病者率が減少し、目標値を上回ることができたため。				「(仮称)歯と口腔の健康づくり推進計画」において、乳幼児期からのかかりつけ歯科医での定期的な歯と口腔の健康管理や、正しい生活習慣の定着の普及等に取り組んでいく。			

主要事業の内容

(3) 食育推進事業

第3次静岡市食育推進計画に基づく事業の進捗管理を行った。また、従来からの食育応援団等の局間・官民連携事業に加え、平成29年度から開始した若い世代を対象とした「しずおかカラダにeat75」事業を継続実施し、大学・企業等との連携の強化により、市民の食生活改善の実践と健康寿命の延伸に向けて更なる食育の普及・啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	①ワークショップで新規考案された事業数 ②出張型食育教室参加人数	①2件 ②40人	①2件 ②40人	①2件 ②40人	①2件 ②40人	直近3か年の実績値を参考に目標値を設定した。	①2件 ②40人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①2回のワークショップで、若者向け食育啓発冊子のQRコードをカードにして配布する提案、カードのデザイン案及びSNSで情報発信する際の食育に関するキーワード集が提案され、既存事業に取り込むことが出来た。 ②出張型食育教室は定員枠分40人の参加があり、目標を達成した。				若い世代が自ら食を通じた健康づくりに取り組めるよう、大学との連携を継続していく。			

(4) 障害者歯科保健センター事業

障害者歯科保健センター歯科診療者数は延べ3,505人だった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	かかりつけ歯科医を持つ人の増加(かかりつけ歯科医への受診率)	70%	71%	67%	66%	直近3か年の障害福祉サービス等事業所歯科健診保健活動事業参加者のかかりつけ歯科医への受診率の実績値の平均である68%を予想値として算出。障害福祉サービス事業所職員が集まる会場でかかりつけ歯科医を持つことへの協力依頼に取り組むことで昨年度と同等を目指すこととし70%を目標値として設定した。	66%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに事業を実施し、事業所や庁内関係課と積極的に連携し、かかりつけ歯科医を持つことの大切さの周知に取り組み、目標値をおおむね達成した。				かかりつけ歯科医を持たない理由を調査し、個々の状況に応じた支援策を打ち出し実施していく。障がいのある人もかかりつけ歯科医を持ち、定期的な受診ができるよう、障害福祉サービス事業所や地域の歯科医院、関係機関に働きかけを行い、環境の整備に取り組んでいく。			

(5) 健康マイレージ推進事業

市民の健康意識向上を目的とした元気静岡マイレージ事業を実施するにあたり、参加の少ない働き盛り世代の健康づくりを推進するために、協力企業を訪問し従業員に参加を呼び掛けたり、保険者との会議時に取り組みを働きかけた。また、広報紙や市ホームページで周知するとともに、市政出前講座や健康まつり等において参加者等に啓発し、市民の健康増進への取り組みを促した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(5)	①働き盛り世代(30歳～50歳代)の参加者数の割合 ②働き盛り世代(30歳～50歳代)の参加者のうち、参加者アンケートで新たな健康づくりを始めた者の割合	①29.2%以上 ②59.6%以上	①33.8% ②59.6%	①22.3% ②-	①29.8% ②-	①直近3か年の全参加者数のうち働き盛り世代(30歳～50歳代)の人数の割合が29.2%であったため、それ以上とした。 ②令和元年度からの新指標で、平成30年度の割合が59.6%であったため、それ以上とした。	①35.1% ②62.9%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①令和元年度から若い世代の取組拡大のため、市内の企業・保険者に配布して取り組みを働きかけ、カード発行総数に占める働き盛り世代(30～50代)の割合は目標を5.9%上回った。 ②働き盛り世代(30～50代)の新たな健康づくりを始めた者の割合は、目標を3.3%上回った。				健康爛漫計画の運動分野で若い世代の運動習慣等の指標を上げることが目標としているため、マイレージリーフレットの内容を見直し、引き続き民間企業や保険者等と連携し、若い世代の参加を促していく。			

2 健康増進推進(食品衛生課)

栄養成分表示促進事業

一般加工食品の栄養成分表示義務化に向け、食品関連事業者の知識及び技術習得の支援を強化した。

併せて市民が自ら健康的な食生活を実践するための栄養成分表示活用に関する情報提供を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	①栄養計算・栄養成分表示講習会で、参加者(事業者・消費者)が栄養成分表示の知識及び栄養計算の方法を学び、栄養計算ができた割合 ②不適切(疑)な栄養成分表示を探知し、対象事業者を指導し、適正化できなかった件数	①100% ②0件	①100% ②0件	①100% ②0件	①-(講習会は平成29年度から開催) ②0件	①講習会参加者(事業者・消費者)全員が、栄養計算できたことを目標として100%に設定した。 ②食品表示法が施行され、原則として予め包装された一般消費者向け加工食品及び添加物において栄養成分表示が義務付けられたため、目標値を0件に設定した。	①100% ②0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①講習会参加者(事業者・消費者)全員が栄養計算を実施し、知識・技術を習得することができた。 ②指導の結果、適正な表示をすることができた。				一般加工食品の栄養成分表示は令和2年4月から完全義務化となった。今後は食品表示関係法令を所管する関係機関と連携して、栄養成分表示の適正化を推進する。併せて消費者への表示に関する情報提供は、引き続き講習会を実施する。			

主要事業の内容

2目 母子保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,409,605,000	3,169,919,281	0	239,685,719
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子保健対策費	3,136,303,505	子ども医療費助成及び特定不妊治療費助成に係る経費、妊産婦・乳幼児等に係る健康診査、訪問指導、健康相談、先天性代謝異常等検査等の実施経費ほか
	2 幼児健康診査費	33,615,776	3歳児及び1歳6か月児を対象とした健康診査等の実施経費(歯科相談等を除く)

◎ 主要施策の成果

1 母子保健対策費

(1) 子ども医療費助成

子どもの健全育成を促進するため、乳幼児小中学生に対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と児童の養育・治療を実施した。なお、令和元年10月より、助成対象を高校生年代まで拡大して実施した。

助成件数	入院	外来
1,197,868件	5,482件	1,192,386件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (助成件数 1,156,472件)	完全実施 (助成件数 1,151,708件)	完全実施 (助成件数 1,177,074件)	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、医療費助成の完全実施を目標とした。	完全実施 (助成件数 1,197,868件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	関係機関等と連絡調整をはかり、当初の目標どおりに助成事業を適正に行ったため。				確実な事業実施の継続に向け、各区子育て支援課との連携の強化を図る。			

(2) 不妊治療費助成

医療保険が適用されず、高額な医療費を要する特定・一般不妊治療費の一部を助成し、経済的負担軽減を図った。前年度同様、申請者の所得制限の撤廃、特定不妊治療費の助成額上乘せ、一般不妊治療、男性不妊治療の助成を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	不妊治療費補助金交付件数 ※特定不妊治療費(男性不妊治療費を含む)、一般不妊治療費、不育症治療費の計(延べ件数)	完全実施	完全実施 (助成件数1,378件)	完全実施 (助成件数1,485件)	完全実施 (助成件数1,413件)	制度の周知を図り申請者に対し確実に支給事務を行うことを目標とする。	完全実施 (助成件数1,356件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	関係機関と連絡調整をはかり、当初の目標どおりに助成事業を適正に行ったため。				確実な事業実施の継続に向け、引き続き制度内容の周知PRを行う。			

(3) 産後ケア事業・ママケアデイサービス事業

産後の母親に対し、身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を実施する産後ケア事業及び市内の民間宿泊施設を利用して、相談、休息、交流の場を母親に提供するママケアデイサービス事業を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	①産後ケア:利用件数(延べ日数) ②ママケアデイサービス:利用組数(延べ組数)	①産後ケア:2,500日 ②ママケアデイサービス:550組	①産後ケア:2,481日 ②ママケアデイサービス:701組	①産後ケア:2,530日 ②ママケアデイサービス:536組	①産後ケア:134日 ②ママケアデイサービス:224組	実施場所の拡大により、利用者数の増加が見込まれることと、過去の実績値を加味して算出。	①産後ケア:2,460日 ②ママケアデイサービス:597組	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	ほぼ目標どおりの利用があったため。				実施場所の拡大により市民の利便性向上を目指す(産後ケア)。利用者アンケートにより事業の満足度を把握する(ママケア)。			

(4) 妊婦健康診査事業

妊婦健康診査受診票(14回+歯科健診1回)による健診を実施し、妊婦が安心して安全に出産することを促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	受診券利用回数	平均 12.06回	平均 12.28回	平均 12.11回	平均 11.79回	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診券利用回数実績の平均を目標値とし設定した。	平均 12.22回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、目標どおりの利用があったため。				妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める。			

主要事業の内容

(5) 産婦健康診査事業

産婦健康診査受診票(2回)による健診を実施し、産後の初期における母子に対する支援を強化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(5)	受診率	90.0%	85.1%	H30年度からの新規事業のため実績なし	H30年度からの新規事業のため実績なし	妊婦健康診査の受診率を参考に目標値を設定した。	92.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標どおりの受診率を達成したため。				母子健康手帳交付時に確実な受診を勧めるとともに、医療機関と連携し産婦に対するフォローを続けていく。			

(6) 乳児健康診査事業

4か月児・10か月児健康診査受診票による健診を実施し、乳児の疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(6)	10か月児健康診査受診率	94.7%	96.0%	95.1%	93.1%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	94.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	ほぼ計画どおり実施できたため。				対象者へ確実に受診票を送付し、適切な時期に受診できるよう啓発する。			

(7) こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)

保健師等が乳児家庭等を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービスへつなげた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(7)	出生数に対する訪問実施率	97.3%	97.4%	97.7%	96.9%	近年、訪問率は安定しているため、直近3か年の訪問実施率実績の平均を目標値とし設定した。(訪問実施率の維持)	96.8%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	ほぼ計画どおり実施できたため。				赤ちゃん訪問員の確保と研修等を通じて資質の向上を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

2 幼児健康診査費

1歳6か月児・3歳児健康診査事業

保健福祉センターにおける総合健診(集団)を実施し、幼児の疾病の早期発見と適切な保健指導・助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	受診率	①1歳6か月児 97.1% ②3歳児 96.6%	①97.0% ②96.9%	①97.3% ②96.8%	①97.2% ②96.3%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	①1歳6か月児 96.8% ②3歳児 95.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、ほぼ目標どおりの受診率であったため。				健診の確実な通知と受診勧奨、健診後の事後フォロー体制を整備する。			

3目 成人保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
832,464,000	796,380,839	0	36,083,161
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康教育相談費	3,040,059	健康保持のための教育・相談事業実施経費
	2 機能訓練訪問指導費	259,800	健康増進法による訪問指導事業等実施経費
	3 がん対策費	793,080,980	がん検診事業等実施経費

◎ 主要施策の成果

1 健康教育相談事業

生活習慣病予防や健康増進等に関する正しい知識の普及を図り、生活改善に関する必要な指導や助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	①健康教育教室の参加者数 ②健康まつり、地区まつりの参加者数 ③健康相談の適切な実施	①4,230人 ②10,200人 ③適時実施(延1,650人)	①4,276人 ②11,253人 ③適時実施(延1,650人)	①4,201人 ②9,790人 ③適時実施(延1,641人)	①4,128人 ②9,576人 ③適時実施(延1,303人)	①、②直近3か年の実績を参考に目標値を設定した。 ③過去3年間において相談人数が年々増加している傾向にあるため、平成30年度実績値を目標値とした。	①3,180人 ②10,320人 ③適時実施(延2,141人)	①B ②A ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①壮年期にあたる父母をターゲットにしたPTAなどへ生活習慣病予防の必要性についてPRを実施したが、申込みが伸びず目標を下回った。 ②体験型の健康チェックを行うなど内容を工夫した結果、目標を上回った。 ③「歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例」制定に伴い個別の歯科相談を実施したため、目標を上回った。				生活習慣病予防に関する啓発は壮年期からの意識が重要であるため、興味をひくテーマ・キャッチフレーズ、内容の工夫を行い、関係各課や職域保険者と連携を図り、働き盛りの年代へのPRを積極的に行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 リハビリ訓練及び訪問指導事業

生活習慣病予防などの支援が必要な人へ個別訪問指導を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	家庭訪問による相談指導の適切な実施	適時実施(延240人)	適時実施(延238人)	適時実施(延450人)	適時実施(延357人)	平成30年度の実績に基づき設定した。	適時実施(延373人)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	訪問対象者に糖尿病重症化予防事業の高血糖値者を加えたため目標を上回った。				訪問時に不在等で接触できない対象者がいる。対策として、再訪問時間帯の変更や連絡票の活用を図っていく。			

3 がん検診事業等

がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診事業を実施するとともに、受診促進のため、がん検診無料クーポン券及びがん検診手帳を対象者に送付した。

また、各種受診啓発活動を行い、受診率の向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	がん検診受診率の向上	22.9%	21.6%	22.7%	23.9%	第3次静岡市総合計画 前期計画に係る目標値 平成26年度:がん検診受診率21.6% → 平成30年度:がん検診受診率25.6% 平成30年度以降、大腸がん検診の受診率向上を重点的に取り組んでいくため、目標値を変更。 令和4年度:大腸がん検診受診率 24.4% ※「第3次静岡市総合計画 後期実施計画」の目標値	20.4%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月の受診者数が前年同月比約15%減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、昨年度同様の受診率が見込まれるため。				受診率向上のためには、対象者が検診の必要性を感じ、受診へと行動につながるような取組が必要とされることから、気軽に受けたいくなるメッセージを盛り込んだ個別勧奨を行う。また、国民健康保険被保険者の特定健康診査受診券発行の際、大腸がん無料クーポン券同封し受診を促していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,123,000	94,005,316	0	12,117,684

1目 生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,446,000	6,450,904	0	2,995,096

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 生活衛生監視指導費	5,609,537	生活衛生関係営業許認可事務、監視指導、家庭用品検査、スズメバチの巣の撤去等
	2 衛生害虫相談指導費	841,367	そ族昆虫駆除相談への対応

◎ 主要施策の成果

1 生活衛生監視指導費

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許認可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。また、家庭用品の試買検査の実施や営業中のスズメバチの巣の撤去により、安全の確保を図った。

(1) 生活衛生監視指導事業

① 営業六法関係新規許可確認件数及び監視指導件数

区 分	施設数	新規許可確認件数	監視指導件数
旅館業	243	16	192
興行場	42	3	38
公衆浴場	106	1	88
理容所	751	19	12
美容所	1,619	93	164
クリーニング所	432	7	10
合 計	3,193	139	504

② その他関係施設監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
水道施設	3,281	186
特定建築物	301	2
建築物衛生管理業	194	58
化製場法関係施設	24	8
温泉法関係施設	54	20
墓地埋葬法関係施設	841	8
プール施設	40	24
そ の 他	-	126
合 計	4,735	432

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	営業施設に起因する健康被害の発生件数	0件	1件	0件	0件	適正な衛生管理を確保し、健康被害を防ぐことが本事業の目的であるため。	2件	C

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	活動指標は目標値を達成できたが、公衆浴場施設でのレジオネラ症の集団発生及びまつ毛エクステ施設での健康被害が発生してしまい、成果指標が達成できなかったため。	まつ毛エクステ施設に対して健康被害が継続して発生していることを周知する。行政採水及び自主検査等でレジオネラ属菌が検出された施設に対しては速やかに原因を究明し、施設へ改善指導を行う。

(2) 家庭用品安全対策事業

	試験項目	検体件数	違反件数
生後24ヶ月以内の乳幼児用繊維製品	ホルムアルデヒド	72	0
成人用繊維製品	ホルムアルデヒド	3	0
つけまつげ用接着剤	ホルムアルデヒド	5	0
合 計		80	0

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1(2)	家庭用品に起因する健康被害の発生件数	0件			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	活動指標にある試買検査の検査件数は、研究所の検査計画の変更により10件減少しているが、そのほかの80件については幅広く試買を行うことができた。また、成果指標である家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数0件の目標を達成したため。	現状の検査項目や今まで実施していない検体や検査への対応等、研究所と協議しながら実施していく。

(3) スズメバチ対策事業

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去(429件)を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1(3)	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチ駆除の実施率	100%			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	駆除対象となる営巣中のスズメバチの巣の撤去は依頼全て実施できたため。	引き続き依頼に対し速やかに撤去を実施していく。

2 そ族昆虫駆除相談事業

市民からのネズミ・衛生害虫に関する相談等に応じ、ネズミ・衛生害虫が媒介する感染症の予防及び環境衛生の向上を図った。

(1) 相談等対応件数

ネ	ズ	ミ	43件	そ	の	他	17件
衛	生	害	54件	同	定	※	6件

※生物の種名を調べること

主要事業の内容

(2) 薬剤補助及び散布実績

		薬剤補助		公共地区薬剤散布	
		件数	薬剤補助量	地区数	散布量
衛生害虫「幼虫駆除」 (蚊・ユスリカ等)	粒剤・発泡錠	0件	0.00kg	8地区	0.031kg

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数	0件			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	衛生害虫及び不快害虫の相談に対する対応を計画通り実施できたとともに、成果指標であるネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数0件の目標も達成できたため。				職員の知識向上を図るとともに、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発に努める。			

2目 食品衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,215,000	14,454,595	0	5,760,405
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
食品衛生課	1 食品衛生監視指導費	12,243,082	食品関係営業許可事務、監視指導、検査等 食品流通拠点における監視指導、検査等 市食品衛生協会の巡回指導・啓発事業への補助金
	2 食肉衛生検査経費	1,125,242	食鳥検査等経費
	3 食の安全対策推進事業経費	1,086,271	食の安全対策推進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 食品衛生監視指導事業

食品衛生法に基づき、飲食店、各種食品製造、販売業等の監視指導及び営業許可、食品の収去検査等を実施し、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。(中央卸売市場等食品流通拠点を含む。)

(1) 施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数

単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	調査・監視指導
飲食店	9,701	978	1,126	1,041	3,016
販売業	2,375	92	337	133	5,303
製造業等	1,736	189	256	158	1,812
許可対象外施設	12,251	—	—	—	12,829
合計	26,063	1,259	1,719	1,332	22,960

主 要 事 業 の 内 容

(2) 食品検査及び現場検査件数 単位:件

細菌検査	237
化学検査	198
現場検査	1,427
合計	1,862

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	飲食に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は市の緊急事態等対応計画で対応する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	監視指導、取去検査及び講習会は、ほぼ活動指標どおり実施しており、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であったため。				食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度化されたため、食品等事業者団体が作成した業種別HACCP手引書を活用して導入を推進する。			

2 食肉衛生検査

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査と、施設の監視指導を実施し、食鳥肉に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。

食鳥肉衛生検査件数 単位:羽

検査羽数	検査結果		
	とさつ、内臓摘出禁止	全部廃棄	一部廃棄
807,142	6,909	1,128	9,789

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	食鳥肉に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は市の緊急事態等対応計画で対応する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改善指導により衛生管理の向上を図り、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であったため。令和元年12月31日に大規模食鳥処理場が廃止した。				—			

3 食の安全対策推進事業

食品安全基本法に基づき、関係部署との連携による生産・流通から消費に至る食品等の安全確保に関する事業や、生産者・食品等事業者・消費者及び行政との情報の共有、意見の交換を実施し、食の安全性の確保及び安心の提供を図った。

主要事業の内容

食の安全教室	22回 1,488人
食の安心・安全リスクコミュニケーション	29回 492人
食の安心・安全ホームページ	アクセス 39,623件
食の安心・安全意見交換会	1回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	アンケートにおける理解度	90%	98.9%	99.4%	99.7%	参加者は、食の安心・安全に関心のある方ばかりではないので、参加者の理解度を90%として設定した。	98.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	アンケート結果で「よく理解できた」「理解できた」が目標値を超えているため。				実施する職員への負担が大きくなっている。参加者人数は減らさずに開催回数を減らすなど、実施方法の検討が必要と思われる。			

3目 動物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,462,000	73,099,817	0	3,362,183
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
動物指導センター	1 狂犬病対策費	51,625,717	狂犬病予防対策経費及び動物指導センター運営経費
	2 動物愛護館費	9,284,600	動物愛護館運営経費
	3 猫不妊手術事業補助金	11,766,500	静岡市獣医師会事業に対する補助金
	4 地域猫活動推進事業費補助金	400,000	地域猫活動実施団体に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 狂犬病対策事業

狂犬病予防法に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射の実施並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼い犬条例」に基づく飼犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	予防注射接種率の向上	84.0%以上	84.4%	83.2%	82.9%	狂犬病予防接種率が全国的な減少傾向にある中、過去3年間の平均値83.5%を上回るよう目標値を設定した。	84.6%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予防注射接種率は全国的に減少しているが、広報活動により目標を上回る犬が予防接種を受けている。	予防接種について今後も通知や広報誌掲載を行っていく。

2 動物愛護館事業

平成18年度から動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、動物愛護関連事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	①来館者数 ②講座回数 ③子猫譲渡数	14,000人 12回 50頭以上	12,526人 18回 76頭	18,922人 18回 48頭	13,393人 12回 56頭	①H33年度目標15,000人として、令和元年度14,000人を設定。 ②指定管理仕様書による。 ③飼育管理可能数とした。	11,663人 15回 71頭	B S S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する道路の拡幅工事に伴い、駐車場が一部利用できなかったため、目標値を下回った。 イベント、講座を増やしている。 子猫の譲渡については目標を大きく上回った。 				<ul style="list-style-type: none"> 参加者が多く集まるイベントの内容にする。 ボランティアとの交流、拡大を今後も推進していく。 			

3 猫不妊手術事業補助金

静岡市獣医師会が行なう野良猫の不妊対策事業に対して補助金を交付し、令和元年度の不妊手術の実績は、1,191頭(オス436頭・メス755頭)であった。

継続して実施することにより、野良猫の繁殖を抑制し、成果指標である猫殺処分頭数を目標値程度に抑えることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	猫処分頭数	311頭以下	256頭	196頭	482頭	殺処分ゼロを目標に過去3年間の平均以下とした。	312頭	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	野良猫の不妊手術事業の実施や積極的にボランティアを活用したことにより殺処分数を目標値程度に抑えることができた。				補助金の有効活用、ボランティアとの協力体制をより強化するとともに動物愛護館へも協力依頼をしていく。			

主要事業の内容

5項 清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,791,318,000	8,297,321,949	158,171,600	335,824,451

1目 清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,747,393,000	3,701,540,263	0	45,852,737

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 管理運営費	95,721,408	ごみ減量対策経費
廃棄物対策課	1 管理運営費	43,644,588	し尿くみ取料交付金
	2 廃棄物指導経費	18,531,967	一般廃棄物処理業等許認可業務経費、不適正処理対策経費、浄化槽維持管理に伴う指導監督経費、高濃度PCB廃棄物処理経費
	3 浄化槽設置整備事業補助金	74,061,000	浄化槽設置事業費補助金
収集業務課	1 管理運営費	53,797,820	古紙等資源回収活動奨励金交付事業、使用済小型家電回収経費
	2 ごみ処理費	1,843,114,356	集団資源回収事業奨励金交付事業、ごみ収集等委託経費、廃棄物減量等推進員活動経費
廃棄物処理課	1 清掃施設運営経費	33,624,762	火災廃材等処理業務委託経費
	2 施設環境保全費	19,193,102	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ減量施策推進(ごみ減量推進課)

(1) 静岡版「もったいない運動」の推進

「一人1日当たりのごみ総排出量を、平成29年度928gから令和8年度792gまでに減量」を目標に、各種啓発事業を実施して市民のごみ減量意識の向上を図った。

(2) 指定容器販売に伴う一般廃棄物処理手数料徴収事務等業務委託

一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の実施により、家庭ごみ集積所に事業系一般廃棄物を排出する事業者から廃棄物処理手数料を徴収し、事業者の排出及び費用負担の適正化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)	事業系一般廃棄物処理量	67,527t	68,543t	69,382t	70,373t	一般廃棄物処理基本計画に定めた目標値を設定した。	71,246t	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	一般廃棄物処理基本計画に定めた目標値を達成できなかったものの、目標値に近い達成度を得ることができたため。					今後も引き続き、事業者に対し、ごみの減量化や資源化、適正処理について働きかけを行っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

(3) ごみリサイクル展の開催

令和元年10月19・20日にごみリサイクル展を開催し、来場者約17,600人に対して、ごみ減量意識の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	ごみ減量意識が向上した人の割合	100%	96%	94%	93%	ごみリサイクル展は、市民への4R意識の定着を図るために実施しており、イベント来場者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100%を目標値に設定した。	96%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ごみリサイクル展実行委員会を開催し、来場者の周遊性等を考慮したレイアウトや運営方法を検討したことにより、成果指標の目標値に近い達成度を得ることができたため。				各出展団体の企画内容や運営方法等の見直しを行い、さらに多くの来場者のごみ減量意識向上を目指す。			

(4) 資源循環啓発施設運営

環境学習の推進や環境大学の開講により、環境学習リーダーとなる人材を育成し、市民のごみ減量意識、環境意識の向上を図った。

- ・児童生徒へのごみ減量啓発講座(81校、5,271人)
- ・環境大学の開設(29講座、修了生15人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	児童向け環境学習の理解度	100%	93%	92%	95%	児童向け環境学習は、環境に係る現状、課題、知識及び考え方について児童に啓発するために実施しており、受講者全員が内容を理解することを旨とするため、100%を目標値に設定した。	96%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	児童の理解度の向上を目的に、講座の内容・実施手順等について関係者で確認するなどして環境学習を開催した結果、理解度は96%と高い成果があったため。				小学生に留まらず、こども園などの未就学児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした環境学習の拡充を図っていく。			

2 し尿くみ取料交付金(廃棄物対策課)

し尿くみ取料金の市民負担軽減と収集運搬業者の経営の安定化を図るため、交付金を交付し、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

- ・し尿収集運搬業者 9業者

主 要 事 業 の 内 容

3 廃棄物指導経費(廃棄物対策課)

(1) 一般廃棄物処理業者の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理業者に対して許可及び指導監督を行い、一般廃棄物の適正処理を推進した。

- ・収集運搬業 75業者 ・処分業 4業者 (令和2年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数 60件
- ・搬入調査 清掃工場 3日連続×2回 2工場(191台)、衛生センター 1回 1センター(10台)

(2) 多量排出事業所への適正処理指導

「静岡県一般廃棄物多量排出事業所減量化指導要綱」に基づき、多量排出事業所に対して立入調査を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を推進した。

(対象事業所:343業者、立入調査数:115業者)

(3) 産業廃棄物処理業者等の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業者等に対して許可及び指導監督を行い、産業廃棄物の適正処理を推進した。

① 産業廃棄物処理業

- ・収集運搬業 85業者 ・処分業 82業者 (令和2年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数 32件

② 自動車リサイクル法関連業

- ・引取業 78業者 ・フロン回収業 42業者
- ・解体業 21業者 ・破砕業 8業者 (令和2年3月31日現在)
- ・自動車リサイクル法関連業者申請件数 44件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(3)	立入計画の実施率	100%	106%	100%	103%	産業廃棄物処理業者等に対しては2年に1回、最終処分場等産業廃棄物処理施設に対しては毎年立入を実施するため。	101%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに立入調査を実施できたため。(計画89件、実績90件)				引き続き、適正な許可、指導監督を実施していく。			

(4) 廃棄物不法投棄監視業務

廃棄物監視機動班によるパトロール、山間地等廃棄物不法投棄監視員制度、スカイパトロール(空からの監視)及び廃棄物不法投棄等の未然防止業務を実施し、不法投棄、不適正処理等を監視することにより、廃棄物の適正処理を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(4)	不法投棄件数	360件以内	296件	307件	371件	平成26年度から平成30年度までの5年間における不法投棄件数の平均値(354.2件)を基に設定した。	287件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成26年度から平成30年度までの5年間の平均値を参考として360件以内という目標を設定し、これを下回る結果が得られたため。				不法投棄件数の更なる減少のため、監視体制の強化・持続を図る。			

(5) PCB特別措置法に関する事務

民間保有のPCB廃棄物の掘り起こし調査を実施し、処理を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(5)	掘り起こし調査進捗率	75%	—	—	—	平成30年度に実施したアンケート調査の未回答者に対し、立入等の実施及び調査票郵送を行い、期間内処理を達成するため。	74.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	PCB使用安定器の使用又は保管の可能性が高い事業者に対する調査を優先した立入等計画に従い、概ね計画どおりに実施したため。				処分期間までにPCB廃棄物保管事業者が処分施設と契約を締結するよう指導を行う必要があるため、職員による立入調査及び郵送による回答依頼(再送)を行うとともに、最終通知の発送(安定器R2.10)を行う。			

(6) 浄化槽保守点検業者等の許可登録業務及び指導監督

「浄化槽法」及び「静岡市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づき、浄化槽保守点検業者等に対して許可登録及び指導監督を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進した。

- ・保守点検業 49業者 ・浄化槽清掃業 16業者 (令和2年3月31日現在)
- ・保守点検業者申請件数 16件 ・浄化槽清掃業者申請件数 6件

(7) 浄化槽の維持管理指導

浄化槽を新たに設置した者に対して浄化槽講習会を全9回実施し、延べ209人に対して適正な維持管理の指導を行った。

4 浄化槽設置整備事業補助金(廃棄物対策課)

補助対象地域で、合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付し、河川等の水質汚濁の防止に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	設置基数	299基	299基	290基	333基	くみ取り・単独処理浄化槽からの付替については、平成27年度から平成29年度までの実績及び平成30年度見込の平均94基、その他新築等については平成30年度見込188基に令和元年10月からの消費税増税に伴う需要増を考慮し205基、計299基を目標値として設定した。	248基	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新築住宅等に対する補助基数が見込みに及ばず、目標値を下回ったため。				市HP上での周知や広報紙への記事掲載に加え、戸別訪問を行うことで制度の積極的な活用を呼びかけることにより、合併処理浄化槽の設置促進を図る。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、令和2年度から宅内配管工事費に対する助成を新設した。			

5 管理運営費(収集業務課)

(1) 古紙等資源回収活動奨励金交付事業

地域の団体が行う古紙回収活動に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量・再資源化を図った。

(古紙類:901団体、12,916t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(1)	取組団体数	905団体	905団体	913団体	926団体	平成30年度実績値から目標値を算出	901団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	奨励金の交付を適正に実施し、古紙回収活動取組団体数を概ね目標どおり維持することができたため。				引き続き、地域主体の古紙回収活動を奨励し、可燃ごみの減量化及び古紙等の再資源化を図る。			

(2) 使用済小型家電回収経費

家庭から排出された使用済小型家電のリサイクルを促進し、再資源化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(2)	回収量	178t	599t	580t	594t	平成30年度その他小家電収集量×25%+PC・携帯収集量から算出	208t	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ごみの出し方・分別ガイドブックや市HPによる周知を行い、目標値を達成したものの、制度見直し後の回収量の推移を把握し、より精緻な目標値を設定する必要があるため。				市民に対して使用済小型家電リサイクルの目的や排出方法等の更なる周知を図り、再資源化を促進する。			

主要事業の内容

6 ごみ処理費(収集業務課)

(1) 集団資源回収事業奨励金交付事業

びん・缶類の集団資源回収活動に協力する地域の団体に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量化・再資源化を図った。

(びん・缶類:928団体、5, 116t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6(1)	びん収集量	3,837t	3,966t	4,099t	4,242t	平成30年度実績値に29年度から30年度の増減率を乗じて目標値を算出	3,793t	A
	缶等収集量	1,313t	1,343t	1,374t	1,433t		1,323t	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	集団資源回収事業に協力する自治会・町内会等の団体に対し奨励金を交付し、びん・缶類の適正な分別回収が実施されたため。				引き続き、自治会・町内会等の団体の協力を得て、びん・缶類の適正な分別及び資源化の促進を図る。			

(2) ごみ収集等委託経費

① 家庭可燃ごみの収集を委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

(葵区、駿河区約190, 600世帯、清水区約104, 100世帯、合計約294, 700世帯)

② 不燃・粗大ごみの電話申込み等の受付業務を委託し、より効率的なごみ収集を実施した。

③ 全市域における資源ごみ(びん、缶、ペットボトル)の収集を委託し、リサイクルの促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6(2)①	可燃ごみ収集量	128,438t	107,950t	108,309t	99,704t	平成30年度実績値に29年度から30年度の増減率を乗じ、令和元年度より新たに民間委託化する収集量を加算して目標値を算出	118,733t	S
	収集率	100%	100%	100%	100%		100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業務の進捗管理を適正に行うことで、家庭から排出されたごみの収集を遅滞なく安定的に収集するとともに、不適正に排出されたごみへの適切な措置、市民啓発、出前講座等により適正排出が市民に周知され、収集量が減少したため。				令和3年度の完全委託化に向けて、より一層委託業者と連携を密にし、不適正に排出されるごみへの適切な対応及び排出削減の強化に努め、安定的な収集を確保する。			

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6(2)②	申込み受付に対する収集対応率	100%	100%	100%	100%	受付した廃棄物を全量適切に収集することを目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの収集申込みに対して遅滞なく回収し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できたため。				委託業者との連携を強化し、引き続き不燃・粗大ごみ戸別収集受付業務の円滑な遂行及び受付システムの安定的な稼働確保を図る。			

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6(2)③	びん収集量	3,837t	3,966t	4,099t	4,242t	平成30年度実績値に29年度から30年度の増減率を乗じて目標値を算出	3,793t	A
	缶等収集量	1,313t	1,343t	1,374t	1,433t		1,323t	A
	ペットボトル収集量	305t	317t	330t	350t		317t	A
	資源回収率	100%	100%	100%	100%		100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業務の進捗管理を適正に行い、委託業者との連携を密にすることで、家庭から分別排出された資源ごみを確実に回収し、安定的な資源の有効利用につなげることができたため。				委託業者との連携を強化し、収集運搬体制等のさらなる効率化を図る。			

(3) 廃棄物減量等推進員活動経費

自治会・町内会等からの推薦により推進員を委嘱し、地域における廃棄物処理及びごみ減量についての意識高揚を図った。(委嘱式・研修会等延べ12回開催)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6(3)	推進員活動回数	65,000回	64,379回	65,983回	65,136回	平成28～30年度実績の平均値から目標値を算出	74,842回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学区程度の単位で実施する勉強会の開催回数を増やし、推進員活動の啓発・活性化を図ったことにより目標を達成したが、自治会等からの推進員の推薦に関して課題があるため。				自治会に対し幅広い人材からの選任について依頼するほか、推進員の活動環境を整備し、推進員活動の活性化を図る。			

7 清掃施設運営経費(廃棄物処理課)

火災廃材等処理業務委託、使用済み乾電池 運搬・処理処分業務委託等を実施し、清掃工場、衛生センター、最終処分場の円滑な運営を図った。また、廃棄物処理に関する講習・研修等の計画的な受講によって、人材育成とスキルアップを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	適正な廃棄物処理施設の管理運営	実施	実施	実施	実施	市民生活に影響を及ぼさない環境に配慮した適切な廃棄物処理を行うため、施設の安定的な管理運営の実施を目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講習等を計画的に受講したことで、人材育成とスキルアップが図られ、施設の安定稼働を達成できたため。				職員の積極的な講習等の参加により、さらなる技術や知識の向上を図る。			

主要事業の内容

8 施設環境保全費(廃棄物処理課)

法令に基づき、清掃工場、衛生センター、最終処分場のダイオキシン類測定業務委託、ばい煙測定業務委託、放流水水質測定業務委託等を実施し、各施設の排出基準等の遵守を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
8	排ガス・排水値(測定項目84項目)の基準値以下達成率	100%	100%	100%	100%	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく排出基準の遵守義務により、達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各測定により、排ガス・排水基準値以下であることを確認し、目標を達成できたため。				引き続き、大気汚染防止法等の改正に合わせた適正な調査を行っていく。			

2目 西ヶ谷収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,701,000	21,940,884	0	1,760,116
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	9,377,089	西ヶ谷収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	12,563,795	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、可燃ごみは週2回、不燃・粗大ごみは月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	可燃ごみ収集量	5,801t	11,666t	11,731t	18,512t	平成30年度実績値に29年度から30年度の増減率を乗じ、可燃ごみ収集量にあつては令和元年度より新たに民間委託化する収集量を減算して目標値を算出	5,873t	A
	不燃・粗大ごみ収集量	1,965t	1,846t	1,734t	1,725t		1,732t	S
	ごみ収集率	100%	100%	100%	100%		100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安定的な収集体制により、適切に業務運営を行ったため。				収集業務に係る消耗機材の購入や清掃車の維持管理等を適切に実施し、収集運搬体制のさらなる効率化を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和元年度	14
平成30年度	14
前年度との比較	0

3目 西ヶ谷清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,925,276,000	1,826,794,830	0	98,481,170
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,534,634,830	西ヶ谷清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	292,160,000	溶融設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 西ヶ谷清掃工場の維持管理

可燃ごみの溶融処理及び不燃・粗大ごみの処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、西ヶ谷清掃工場の安全かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	受入したごみの適正な全量処理 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	①100% (115,700t) ②100% (1,200t)	①100% (116,303t) ②100% (1,286t)	①100% (112,766t) ②100% (1,171t)	①100% (109,015t) ②100% (1,268t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (123,278t) ②100% (1,512t)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備を計画的に実施し、また、7件の施設維持修繕を実施し、工場の安定稼働をすることにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できたため。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

【参考】可燃ごみ焼却量(西ヶ谷・沼上両工場)

単位:t

区 分	西ヶ谷(溶融)	沼上	合 計
令和元年度	123,278	119,621	242,899
平成30年度	116,303	117,584	233,887
前年度との比較	6,975	2,037	9,012

主 要 事 業 の 内 容

【参考】不燃・粗大ごみ処理量(西ヶ谷・沼上両工場) 単位:t

区 分	西ヶ谷	沼上	合 計
令和元年度	1,512	9,368	10,880
平成30年度	1,286	9,131	10,417
前年度との比較	226	237	463

4目 沼上収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,945,000	26,750,441	0	2,194,559
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	13,089,707	沼上収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	13,660,734	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、可燃ごみは週2回、不燃・粗大ごみは月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	可燃ごみ収集量	6,011t	13,860t	13,696t	18,260t	平成30年度実績値に29年度から30年度の増減率を乗じ、可燃ごみ収集量にあつては令和元年度より新たに民間委託化する収集量を減算して目標値を算出	5,866t	A
	不燃・粗大ごみ収集量	1,626t	1,622t	1,618t	1,585t		1,639t	A
	ごみ収集率	100%	100%	100%	100%		100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安定的な収集体制により、適切に業務運営を行ったため。				収集業務に係る消耗機材の購入や清掃車の維持管理等を適切に実施し、収集運搬体制のさらなる効率化を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和元年度	13
平成30年度	13
前年度との比較	0

主要事業の内容

5目 沼上清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,758,179,000	1,466,367,499	145,420,000	146,391,501
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,157,002,839	沼上清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	309,364,660	焼却設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場の維持管理

可燃ごみの焼却処理及び不燃・粗大ごみの破碎処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の安全かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	受入したごみの適正な全量処理 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	①100% (120,200t) ②100% (10,000t)	①100% (117,584t) ②100% (9,131t)	①100% (118,888t) ②100% (8,636t)	①100% (111,924t) ②100% (8,484t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (119,621t) ②100% (9,368t)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備を計画的に実施し、また、7件の施設維持修繕を実施し、工場及び資源循環センターの安定稼働をすることにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できたため。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

6目 清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,190,000	68,226,405	0	2,963,595
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	11,094,094	清水収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	12,162,789	ごみ収集経費
	3 ごみ受付センター費	44,969,522	清水ごみ受付センター運営経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活衛生の保全及び公衆衛生の保持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	不燃・粗大ごみ収集量	1,923t	1,858t	1,795t	1,750t	平成30年度実績値に29年度から30年度の増減率を乗じて目標値を算出	2,027t	A
	ごみ収集率	100%	100%	100%	100%		100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安定的な収集体制により、適切に業務運営を行ったため。				収集業務に係る消耗機材の購入や清掃車の維持管理等を適切に実施し、収集運搬体制のさらなる効率化を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和元年度	15
平成30年度	15
前年度との比較	0

2 清水ごみ受付センターの運営

不燃・粗大ごみ及び資源ごみの受入業務を委託し、安全かつ適切な運営を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	不燃・粗大ごみ受入量	1,067t	873t	714t	694t	平成30年度実績値に29年度から30年度の増減率を乗じ、資源ごみ受入量にあつては使用済小型家電の回収品目を変更したことに伴う受入量の減少分を減算して目標値を算出	1,061t	A
	資源ごみ受入量	718t	725t	651t	654t		623t	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業者との連携を密にすることで、年間を通じて適切な施設運営・受付業務を実施したため。				委託業者との連携を強化し、安全かつ適切な施設運営を図る。			

7目 衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
525,111,000	495,383,361	0	29,727,639
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 静岡衛生センター運営経費	108,235,486	静岡衛生センター維持管理費
	2 静岡南部中継所運営経費	65,175,558	静岡南部中継所維持管理費
	3 清水衛生センター運営経費	181,221,453	清水衛生センター維持管理費
	4 庵原衛生プラント運営経費	140,750,864	庵原衛生プラント維持管理費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 各衛生センターの維持管理

し尿及び浄化槽汚泥の処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、衛生センターの安全かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	し尿全量処理(静岡衛生センター)	100% (59,700kl)	100% (58,480kl)	100% (57,781kl)	100% (58,247kl)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (57,972kl)	A
	し尿全量処理(南部中継所)	100% (19,700kl)	100% (19,396kl)	100% (18,516kl)	100% (19,067kl)		100% (17,062kl)	A
	し尿全量処理(清水衛生センター)	100% (38,300kl)	100% (38,652kl)	100% (38,806kl)	100% (39,807kl)		100% (37,046kl)	A
	し尿全量処理(庵原衛生プラント)	100% (15,700kl)	100% (15,492kl)	100% (15,570kl)	100% (15,984kl)		100% (15,154kl)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備や施設維持修繕を計画的に実施し、安定的な運転を実施することにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できたため。				各施設の延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。 また、衛生センター全体としての将来計画について検討していく。			

8目 最終処分場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,379,000	161,921,892	0	6,457,108
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 沼上最終処分場運営経費	100,844,674	沼上最終処分場維持管理費
	2 清水逢坂污水处理施設管理経費	26,176,550	清水逢坂污水处理施設維持管理費
	3 清水貝島最終処分場運営経費	29,069,917	清水貝島最終処分場維持管理費
	4 由比最終処分場運営経費	5,830,751	由比最終処分場維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各最終処分場及び污水处理施設の維持管理

飛灰等の埋立処理及び施設の維持管理を実施し、最終処分場の安全かつ円滑な運営を図った。

また、清水区宍原の最終処分場としての用途が終了した後の用地から浸出する汚水を処理する清水逢坂污水处理施設の維持管理を実施し、施設の安全な運営を図った。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	全量埋立処理(沼上最終処分場)	100% (5,710t)	100% (7,309t)	100% (7,071t)	100% (10,989t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物又は浸出水を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (5,657t)	A
	浸出水全量処理(清水逢坂汚水処理施設)	100% (11,000m ³)	100% (7,689m ³)	100% (8,308m ³)	100% (10,678m ³)		100% (8,208m ³)	A
	全量埋立処理(清水貝島最終処分場)	100% (3,700t)	100% (2,071t)	100% (2,053t)	100% (1,845t)		100% (3,559t)	A
	全量埋立処理(由比最終処分場)	100% (3t)	100% (1.97t)	100% (2.69t)	100% (1.89t)		100% (1.93t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備や施設維持修繕を計画的に実施し、安定的な運転を実施することにより、受け入れた廃棄物の全量埋立及び浸出水の全量処理を達成できたため。				各施設の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。			

9目 一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,944,000	115,174	0	1,828,826
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	115,174	運用収入金の積立

◎ 主要施策の成果

1 基金への積立

基金運用収入の積立を行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を図った。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
2,141,601,774	115,174	0	2,141,716,948

主要事業の内容

10目 清水ストックヤード建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
499,250,000	499,250,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 清水ストックヤード建設事業	499,250,000	既存清掃工場の解体(令和元年度分)ストックヤードの建設

◎ 主要施策の成果

1 清水ストックヤード建設事業清水清掃工場解体業務(2か年事業)

清水清掃工場解体工事を発注し、当該年度内において解体工事を完了した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	委託業務の進捗率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	清掃工場解体工事については完了したが、清掃工場周辺水路において環境基準を超えるダイオキシン類が検出され、土壌汚染調査及び対策を行う必要が生じたことから、ストックヤードの建設については先送りしなければならなかったため(9月補正で減額)。				令和2年度以降、ダイオキシン類の土壌汚染調査及び対策を実施のうえ、ストックヤード等を整備する。			

11目 清掃工場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,550,000	2,798,400	12,751,600	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 清掃工場基幹改修事業	2,798,400	沼上清掃工場基幹的設備改良工事

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場基幹的設備改良工事

ごみ焼却施設の長寿命化を図るため、沼上清掃工場基幹的設備改良工事の工事請負契約を締結し、改良工事を開始した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	事業の進捗率	0.1%			

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	10月に基幹的設備改良工事の工事請負契約を締結した。工事監理委託は、計画どおり10月に公告したものの、入札参加者がおらず契約は延期となったが、職員が協力しながら工事監理を実施することにより改良工事の進捗に影響がなかったため。	次年度以降も計画的に改良工事を実施していく。工事監理委託で未実施分は、令和2年6月に契約する。

12目 最終処分場整備事業

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,400,000	26,232,800	0	167,200
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 最終処分場整備事業	26,232,800	新たな最終処分場を整備するための、地質調査、用地測量、損失補償調査及び不動産鑑定評価

◎ 主要施策の成果

1 最終処分場整備事業

測量に係る地権者説明を実施し、地質調査業務委託及び用地測量業務委託を完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	委託業務の進捗率	100%	—	—	—	本年度に実施する事業の完了を目標値として設定した。	50%	C
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
C	令和2年度実施の基本設計業務で、最終処分場建設に必要な用地を決定後、その用地の損失補償調査業務及び不動産鑑定評価業務を実施する必要が生じたことから、先送りすることとしたため(2月補正で減額)。					未実施の損失補償調査業務及び不動産鑑定評価業務については令和3年度に実施する。		

主 要 事 業 の 内 容

6項 簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
154,670,000	149,800,000	0	4,870,000

1目 飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,000,000	34,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 飲料水供給施設等整備費補助金	34,000,000	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎ 主要施策の成果

1 飲料水供給施設等整備費補助金

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安定した生活用水の確保を図った。

また、令和元年度から本事業を第3次総合計画後期実施計画に位置付け、保健福祉長寿局、経済局及び上下水道局の3局で連携して飲料水供給施設組合を支援する。

さらに、令和2年度から第2期総合戦略のSDGsに基づく持続可能なまちづくり推進事業として事業推進する。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	要望のあった施設整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	要望のあった飲料水供給施設等整備事業への補助の完全実施を目指した	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望のあった飲料水供給施設等への整備費用の補助を完全に実施できたため				中山間地において、生活用水の確保及び維持管理に困りごとを抱える飲料水供給施設組合は多くあり、その解決は急務である為、要望に応えられる予算確保が必須である。			

2目 簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,670,000	115,800,000	0	4,870,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 簡易水道事業会計繰出金	115,800,000	業務費、施設費、公債費等充当

◎ 主要施策の成果

1 簡易水道事業会計繰出金

一般会計から簡易水道事業会計に繰出し、業務費、施設費、公債費等の財源不足を補った。

主 要 事 業 の 内 容

7項 病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,739,602,000	5,410,224,557	0	329,377,443

1目 病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,852,106,000	1,851,572,557	0	533,443

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院評価委員会運営費	182,060	地方独立行政法人静岡市立静岡病院評価委員会事務費
	2 病院管理経費	1,206,497	医療事業に係る一般事務費、静岡病院150周年記念事業に係る経費
	3 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	1,850,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

◎ 主要施策の成果

1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

救急医療の確保に要する経費等について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第85条に基づき、負担金を支出した。

2目 病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,887,496,000	3,558,652,000	0	328,844,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院事業会計繰出金	3,558,652,000	負担金 1,615,652,000円
			補助金 1,880,000,000円
			出資金 63,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 病院事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び第18条の規定に基づき、病院事業会計(静岡市立清水病院)に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,956,000	134,306,662	0	649,338

1目 水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,956,000	134,306,662	0	649,338

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 水道事業負担金	134,306,662	水道事業負担金

◎ 主要施策の成果

1 水道事業負担金

- (1) 地方公営企業職員の児童手当に要する経費を水道事業会計へ支出した。
- (2) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費を水道事業会計へ支出した。
- (3) 旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費を水道事業会計へ支出した。

5款 勞 働 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
545,176,000	537,997,419	0	7,178,581

1目 労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
515,973,000	508,797,243	0	7,175,757

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 勤労者福祉費	45,553,974	勤労者福祉サービスセンター支援、労働相談他
	2 勤労者福祉センター管理運営費	263,119,876	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3 雇用対策費	35,304,139	地元就職・UJターン就職促進事業、働き方改革の実現に向けた企業支援他
	4 労政関係助成費	13,314,582	内職あつ旋事業補助金、労働者福祉協議会補助金他
	5 技能振興費	9,567,000	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1 シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金等
福祉総務課	1 高齢者就労促進事業費	30,000,000	高齢者就労促進事業貸付金

◎ 主要施策の成果

1 勤労者福祉事業(商業労政課)

勤労者福祉サービスセンター支援

市内中小企業勤労者の福利厚生制度充実を図るため補助金を交付し、会報誌の配架、チラシの組回覧等周知活動を実施するなど、当センターの認知度向上や新規会員の獲得に向け支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	会員数	17,800人	16,707人	16,121人	15,571人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定した。	17,468人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標値どおりの会員を獲得することができた。				当センターの認知度向上や会員数の増加のため、市HPや広報紙への掲載、イベントの実施等をはじめ、関係機関とのネットワークを活用した周知活動を徹底していく。			

2 勤労者福祉センターの管理・運営(商業労政課)

(1) 勤労者福祉センター管理運営事業

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室を開催し、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	講座受講者満足度	93%	92%	94%	94%	満足度の維持を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。	94%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの満足度を達成できた。				利用者増加や満足度向上に向けて、効果的な周知を検討するとともに、勤労者ニーズに呼应した事業企画を行い、引き続き勤労者福祉の向上を図っていく。			

(2) 勤労者福祉センターの利用状況

ア 北部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的室	第1研修室	第2研修室	和室	OAルーム	トレーニング・フィットネス場	計
年間利用者数	22,702	8,623	6,281	8,885	3,272	43,430	93,193

イ 南部勤労者福祉センター

単位:人

室名	トレーニング・フィットネスルーム	OAルーム	情報交流室	計
年間利用者数	28,785	3,264	2,289	34,338

ウ 東部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的ホール、楽屋	茶室、和室	リハーサル室	音楽練習室	研修室、会議室	コンピュータールーム	フィットネス施設	計
年間利用者数	23,129	11,900	10,158	5,508	75,489	5,944	50,884	183,012

3 雇用対策事業(商業労政課)

(1) 若者の地元就職・UIターン就職促進事業

地元就職やUIターン就職を志す若者をはじめ、市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者就活応援サイト「しずまっち」による市内企業の情報発信や、市内で活躍する先輩社会人と若者の交流機会の場を創出するなど、効果的な情報提供を行うことで、若者の企業理解及び企業研究の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	①市内企業への就職関心度 ②将来の選択肢が広がったと回答した生徒の割合	①90% ②90%	①89.1% ②94.3%	①92.0% ②-	①95.7% ②-	①若者の企業研究を促進するため、過去実績に基づき、目標値を設定した。 ②他事業や類似事業の実績を参考に、目標値を設定した。	①97.0% ②93.9%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市内企業への就職関心度や将来の選択肢が広がったという回答が目標値を上回った。				引き続き、高校生など早期からのキャリア形成に取り組むとともに、同窓会ネットワークを通じた情報発信に取り組んでいく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 働き方改革の実現に向けた企業支援

仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	セミナーがダイバーシティ経営(女性活躍等)推進に取り組むきっかけとなった企業の割合	85%	80%	93%	-	前年度事業の割合を参考に目標値を設定した。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を大きく上回る実績を達成できた。				引き続き、働き方改革とダイバーシティ経営は両輪で推進していく必要があることを企業に意識付けしていく。また、コロナ禍でのセミナー開催について、安心安全に配慮し実施していく。			

(3) 企業OB等による中小企業支援事業

経営課題を抱える市内中小企業と、経験・スキル・知識等を有するシニア人材等との出会いの場を創出することで、中小企業の課題解決を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(3)	企業OB等による中小企業支援数	6件	-	-	-	経営課題を抱える市内中小企業の数から、マッチング予定件数を算出した。	7件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標の支援件数を達成できた。				新型コロナウイルスによる企業の課題の変化を見据えて、課題の掘り起こしを改めて実施し、課題解決できるスキル等をもった人材とのマッチングを図る。			

4 労政関係助成事業(商業労政課)

(1) 内職あっ旋事業補助金

内職をあっ旋することで、子育て中の方や高齢者等、家内労働者の福祉向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	内職あっせん者数	1,192人	1,245人	1,182人	1,149人	過去3年間の平均以上のあっせん者数を目指し、目標値を設定した。	1,224人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値のあっせん者数を達成できた。				関係機関のネットワークを活用した広報活動に取り組み、受注機会の拡大を図るほか、多様な業務の受注に対応できるよう、作業所内の環境整備を進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 労働者福祉協議会補助金

勤労者のためのセミナーを開催し、勤労者の福祉向上や余暇利用の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(2)	①セミナー参加者数 ②セミナー参加者満足度	①350人 ②90%	①507人 ②97%	①350人 ②94%	①400人 ②90.3%	①セミナー定員を350名としたことから、目標値と設定した。 ②満足度の維持を目指し、目標値を設定した。	①412人 ②99.5%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値以上の参加者数、満足度を達成できた。				勤労者福祉の更なる向上を図るため、効果的な広報を行うとともに、当該団体に対し、勤労者のニーズに応じた事業企画の検討を促していく。			

5 技能振興事業(商業労政課)

職業訓練法人に対して補助金を交付し、認定職業訓練を通じた労働者の技能養成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	訓練修了者	9人	11人	9人	9人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定した。	12人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る修了者数が達成できた。				新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。			

6 シルバー人材センター経費(高齢者福祉課)

シルバー人材センター補助金

高齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数 2,741人 受注件数 9,410件 事業費 46,258,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	シルバー人材センターの会員数	2,716人	2,716人	2,794人	2,910人	シルバー人材センターの会員数は例年減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	2,741人	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年々、会員数が減少していたが、令和元年度においては、シニア向け就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」との連携等に取り組んだ結果、減少に歯止めを掛けることができ、実績値が目標値を上回ったため。	高齢者にとって、魅力のある業務を増やす等、シルバー人材センターに働きかけ、会員の増加に向けて取り組む。

2目 勤労家庭支援費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,203,000	29,200,176	0	2,824
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 ファミリー・サポート・センター事業費	29,200,176	ファミリー・サポート・センターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1 ファミリー・サポート・センター事業費

こども園や学校等への送迎や、一時的・緊急的な預かり、病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て家庭に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

会員登録状況(令和元年度実績)

(単位:人)

	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	計
ファミリー・サポート・センター	3,322	778	212	4,312
緊急サポートセンター	1,554	204	—	1,758

活動状況(令和元年度実績)

(単位:件)

サ フ ア ポ ー ミ リ ・ セ ン タ ー	保育所等の保育時間外の子どもの預かり・送迎	4,486
	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり・送迎	1,937
	学校の放課後の子どもの預かり	302
	子どもの習い事等の場合の援助	2,758
	その他(冠婚葬祭、保護者の病気や短時間・臨時的就労の援助等)	2,163
	計	11,646
セ 緊 急 サ ポ ー ト	病児・病後児の預かり	293
	緊急度の高い預かり	2
	緊急度の高い送迎	9
	計	304

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	利用件数	12,500件	12,394件	13,441件	15,310件	減少傾向にあるため、前年度実績を上回ることを目標とした。	11,950件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	保育等無償化の開始及び待機児童対策による保育所等の環境整備が進み、子どもの預かり・送迎による利用件数が減少したが、概ね目標値を達成したため。				利用者ニーズに円滑に対応できるよう、当該事業の周知及びまかせて会員の更なる確保に向けて、受託者と連携を図る。			

6款 農林水産業費

主要事業の内容

1項 農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,076,586,000	1,301,134,822	672,662,000	102,789,178

1目 農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,190,000	137,038,398	0	3,151,602

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	6,837,921	農業振興施策推進経費、農業者年金事務費
	2 農地管理費	4,130,179	農地転用許可申請届出審査及び農地調査経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興施策の推進

(1) 農業委員会会議の開催状況 総会 13回 総会運営委員会 12回

(2) 農地利用状況調査

市内農地について利用状況調査を行い、農地の実情を把握することにより遊休農地を解消することができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	遊休農地の解消	12ha	11ha	23.6ha	26.2ha	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき設定した。	12.4ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農業委員20名及び推進委員37名の指導等により、目標値を達成することができた。				農地中間管理事業の活用や、担い手への集積・集約に向けた地域の話合いを推進するなど、遊休農地の解消、農地の利活用の向上を図る。			

(3) 農業者年金事務受託事業

農業者年金受給資格等の届出をチェックリストを使用し、適正な事前審査及び期間内の提出を行った。

加入者数:令和元年度末現在 78人(内訳 通常加入73人 政策支援加入5人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	届出期間内に遅滞なく提出 ①届出 ②現況届	—	遅滞なく実施 ①届出 151件 ②現況届 1,380件	遅滞なく実施 ①届出 182件 ②現況届 1,491件	遅滞なく実施 ①届出 171件 ②現況届 1,597件	①農業者の老後の生活の安定を図るため、届出期間内の提出を徹底する。 ②農業者年金現況届の期限内の提出を周知する。	遅滞なく実施 ①届出 191件 ②現況届 1,285件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	期限内の提出についての通知の送付及び事前連絡により遅滞なく処理できた。				農業者年金受給権者の高齢化により、届出及び現況届の提出について、通知または電話によるきめ細やかな対応を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

2 農地管理費

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件等全件の事前審査を実施し、許可書等を交付した。

条項及び条項の説明	件数	面積(m ²)
農地法第 3条(農地の権利移動)	121	174,271.04
第 4条(農地の転用)	288	122,764.82
第 5条(農地の転用のための権利移動)	663	232,166.33
第18条(農地の賃貸借の合意解約)	138	187,145.00

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	許可・届出の適正な処理	—	適正な実施 1,199件	適正な実施 1,390件	適正な実施 1,389件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	1,210件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。				農地法による法令事務であり許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っていく。			

2目 農業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
221,470,000	219,220,687	0	2,249,313
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	1,988,795	農業政策課一般事務費
農地利用課	1 農業総務一般経費	675,233	農地利用課一般事務費

主要事業の内容

3目 農業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
976,813,000	279,764,350	632,429,000	64,619,650

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業振興事業費	16,392,845	農業後継者育成、援農ボランティア等に要する経費
	2 農業振興助成費	78,036,651	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3 茶どころ日本一計画推進事業費	49,000,910	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4 特産振興事業費	123,746,359	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5 静岡県果樹研究センター誘致事業費	6,783,589	静岡県果樹研究センター誘致に要する経費
	6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	5,608,496	蒲原畑総区域内の公共用地活用に要する経費
農地利用課	1 農業振興助成費	0	農地中間管理事業に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興事業費

(1) 後継者育成等経費

本市農業の担い手や、農業に関心のある方々を対象に、農業経営に関する講座等を実施し、将来の本市の農業振興に寄与する人材の育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	農業経営講座受講者数	120人	217人	168人	260人	1回あたり認定農業者の約1割が参加することを目標に60人とし、年2回の開催のため120人を目標値とした。	169人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	講座は、第1回87人、第2回82人、合計169人と目標値を上回る受講者数があった。				引き続き、農業者等の意向を確認し、魅力のある講座の実施に心掛ける。			

(2) 援農ボランティア事業費

農業をサポートしたい消費者等の力を借りて、人手不足に悩む農業者を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	ボランティアの派遣人数	140人	152人	135人	131人	直近3か年の平均値を目標値とした。	124人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	派遣人数は目標に対して88.6%となったが、新規登録者は56人と目標値(20人)を上回った。				派遣実績は減少となったため、今後、登録後のマッチング体制等を強化していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 農業振興計画推進事業費

本市農業の持続的な発展を図るため、農業者、市民、行政等の協働により平成26年度に策定した「静岡市農業振興計画」について、平成30年度に計画の中間見直しを行い、後期実施計画を改定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度に実施する具体的な取組事業を実施計画として取りまとめる必要があるため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、2回の農業振興協議会を開催し、農業振興計画の見直しとそれに基づく実施計画を策定した。				計画の重点施策を実効的かつ効果的に推進するための進行管理の手法や事務局の体制を検討する。			

(4) 農水産物消費拡大促進事業費

本市の農水産物を市内外にPRするため、情報誌「しずおか旬彩アラカルト」や旬の食材を紹介するホームページ「ZRATTO!しずおか」を活用し、市内産の農水産物の消費の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	HP「ZRATTO!しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	6,600件	5,739件	5,251件	4,359件	リンク先農業者HP(62軒)へのアクセス数が前年比15%増を目標値とした。	6,831件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ニュース記事の更新を86回(月平均7回)行い、前年度比19%増のアクセス数となった。				旬の農作物の情報をタイムリーに発信する必要があるため、リンク先農業者から情報提供された記事を速やかに掲載していく。			

2 農業振興助成費(農業政策課、農地利用課)

(1) 農業団体育成指導補助金(農業政策課)

各種農業団体に対して営農指導等を目的に補助金を交付し、本市農業の推進を図った。 単位:円

事業名	内容	交付先	金額
農業協同組合補助金	農業協同組合が実施する営農指導に関する活動支援	静岡市農業協同組合	3,849,000
		清水農業協同組合	2,656,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	JA農産物販売額	8,695百万円	8,359百万円	8,902百万円	8,823百万円	農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3か年のJA販売額の平均を目標値とした。	7,956百万円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	天候不順や台風等の影響により、農産物の販売額は減少しているものの、概ね目標達成できた。				市では、営農指導に関する知識を有する者が不足しているため、業務遂行にあたり農協の協力は不可欠である。そのため、今後も農協と協力、連携し農業生産振興を推進していく。			

(2) 農業まつり開催補助金(農業政策課)

消費者に地元農産物の宣伝・販売を行い、農業への理解を深める機会を創出し、農業の発展を図った。

単位:円

事業名	事業目的	交付先	金額
農業まつり開催補助金	アグリフェスタしみずの運営費に対する助成	アグリフェスタしみず実行委員会	810,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	アグリフェスタしみず来場者数	24,300人	25,000人	25,000人	23,000人	直近3か年の平均値を目標値とした。	25,000人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、同イベントを通じて、消費者へ地元農産物の魅力をPR・販売することができた。				同イベントは、農業者と消費者が直接触れ合う貴重な機会であり、今後も効果的な内容となるよう支援していく。			

(3) 担い手育成支援事業補助金(農業政策課)

① 認定農業者等経営基盤強化事業補助金

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
認定農業者等経営基盤強化事業補助金	農作業の省力化や農業技術導入事業等に対する補助	認定農業者 44経営体 新規就農者 5経営体	22,248,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)①	認定農業者数 (経営体数)	600 経営体	593 経営体	595 経営体	607 経営体	現在、認定農業者数は高齢化等により減少しているが、毎年コンスタントに新規認定農業者を掘り起こし、総数として600経営体を維持することを目標とした。	584 経営体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・補助金は、遅滞なく計画どおり交付した。 ・認定農業者数は減少傾向で、目標600経営体に対して、584経営体を認定した。				事業をより円滑に実施できるよう、引き続き認定農業者の営農活動を支援し、本市農業を担う認定農業者の増加に努める。			

② 青年就農促進事業補助金

市内に住居をおき、市内で独立、自営就農する45歳未満の者に、独立までの一定期間補助金を交付し、青年の就農促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)②	新規就農者数 ※法人の新規 参入含む	23人	21人	19人	21人	現在、新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに新規就農者の掘り起こしを行い、23人/年を維持していくことを目標値として設定した。	17人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	・補助金は遅滞なく計画どおり交付した。 ・新規就農者数はJAや県と協力し、掘り起こしを行ったが、目標に届かなかった。				令和元年度から新規就農者を受け入れ、地域で研修を行う「地域受入連絡会」をJAが立ち上げた。この地域受入連絡会と連携を図り、新規就農者の確保に努めるほか、新規就農希望者の掘り起こしを継続して実施する。			

(4) 静岡市いきいき都市農業推進事業補助金(農業政策課)

市街化区域内の農地で農業生産活動を行う農業者の施設の設置や農機具の購入に対して助成し、都市農家の営農継続と市街化区域農地の維持を図った。

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
静岡市いきいき都市農業推進事業補助金	農作物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費についての助成	農業経営者 123人	18,054,438

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(4)	生産緑地地区面積(ha)	218ha	218ha	221ha	221ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、前年度の生産緑地地区の面積を維持することを目標値として設定した。	217ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 目標218haに対し、実績217haとなり、概ね目標を達成した。 補助金は、遅滞なく計画どおり交付した。 				都市農業振興基本法(平成27年法律第14号)の施行に伴い、法の趣旨に即した政策を展開するため、平成30年3月に静岡市都市農業振興基本計画を策定している。今後、この計画に位置付けられた施策を展開していくことで、市街化区域内の緑地空間の保全に努める。			

(5) 農業農村活性化事業補助金(農業政策課)

農業の6次産業化の取組や地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元の農産物の消費拡大等により、農業者の所得向上や経営意欲の向上を図った。 単位:円

事業名	事業目的	交付先	金額
ふるさと農力チャレンジ事業補助金	加工用機械の導入、販売施設の整備、新商品開発の調査費等に対する助成	農業の6次産業化に取り組む農業者又は農業者の団体	1,468,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(5)	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	5件	6件	7件	5件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	4件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	取組件数は目標値5件に対し、4件と下回ったが、新規事業に取り組む農業者に対して支援することができた。				多様化している農業者ニーズに対応するため、静岡市農業振興計画の位置付けも踏まえ、事業の見直しを含め、事業内容を検討していく。			

(6) 農地中間管理事業費補助金(農地利用課)

農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付することで、担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大や集団化など農地利用の効率化と高度化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2(6)	農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	40ha	38ha	49ha	34ha	土地改良区の大規模な貸借契約の有無により集積面積は大きく変わるが、直近3か年の平均値を目標値に設定した。	51ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	交付見込み地域における基盤整備事業への地権者同意に時間を要したため、補助対象期間内の農地集積が行われず、交付を翌年度に見送ったことから交付実績はないが、法改正により農地利用集積円滑化事業での農地貸借の新規契約・契約更新が廃止されたことから、農地中間管理事業への載せ替えが活発に行われた結果、農地集積面積は目標値を達成することができた。				地域における農業者等による協議の場において、それぞれの地域に内在する人と農地に関する課題把握、解決のための支援を行っていく。			

3 茶どころ日本一計画推進事業費

(1) 茶の振興経費

「静岡市茶どころ日本一計画」に基づく「産地戦略」「普及戦略」「イメージ戦略」のもと、特に「お茶のまち静岡市」のブランド力の強化に係る事業を重点的に実施した。

① 「お茶のまち静岡市」推進経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
JR静岡駅情報発信事業	JR静岡駅構内に、春の新茶時期及び秋の静岡市「お茶の日」に合わせ、横断幕及びフラッグを掲出したほか、新幹線待合室周辺に壁面ラッピングを実施し、「お茶のまち静岡市」をPRした。	3,866,706
「お茶のまち静岡市」ホームページ情報発信事業	HP「お茶のまち静岡市」を通じ、イベント情報等の発信を行うとともに、HP閲覧数の増加に繋げるため、Facebookへの記事投稿を行ったほか、多言語化への対応やコンテンツの拡充を図った。	1,328,900
「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入事業	「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシーを6台導入した。また、「お茶のまち静岡市」としてのおもてなし力の向上を目的に、タクシー乗務員に対して研修を4回実施した。	5,820,020
お茶ツーリズム推進事業	お茶ツーリズムの受付・相談窓口として、「しずおか茶巡りデスク」を開設したほか、受入りに積極的な茶農家・茶商等を対象とした勉強会を3回開催した。また、静岡市お茶体験ガイドブック「お茶こんにちは！」の増補・改訂版を2,000部、簡易版であるリーフレットを15,000部発行した。	3,148,736
「お茶のまち静岡市」首都圏等プロモーション事業	首都圏等における「お茶のまち静岡市」の認知度向上と「静岡市のお茶」の消費拡大を図るため、WeWorkを活用した呈茶イベントの実施や大阪で開催された「ツーリズムEXPOジャパン2019」に出展した。	1,260,906

主要事業の内容

事業名	内容	金額
特産茶戦略的輸出促進事業	「静岡市のお茶」の海外販路の拡大のため、イタリア・ミラノ、ドイツ・ベルリン及びアメリカ・シカゴにおいて、「お茶のまち静岡市」のプロモーションを実施した。 また、イタリア・ローマ及びミラノ、ドイツ・ベルリン、アメリカ・シカゴにおいて、在外公館主催の天皇誕生日祝賀レセプションで参加者に配布する茶葉を提供した。	5,450,543

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)①	HP「お茶のまち静岡市」へのアクセス数	55,800件	54,981件	36,093件	27,791件	HPのアクセス数が年々上昇しているため、前年度実績以上の件数を目標値とした。	102,071件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	様々な手法でお茶に関する情報発信を行ったことにより、目標を上回るHPのアクセス数があり、十分な成果が出た。				今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上に向け、積極的に情報発信していく。			

② 茶業振興協議会負担金

単位:円

事業名	内容	金額
茶業振興協議会負担金	静岡市茶業振興協議会として、情報発信対策(静岡市「お茶の日」PR)、消費拡大対策(新婚家庭への急須・お茶の贈呈)を実施した。	2,350,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)②	急須・お茶の贈呈に係る引換券引換率	65.2%	62.8%	64.2%	68.7%	直近3か年の引換率の平均値を目標値とした。	63.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	引換率は目標に届かなかったものの、達成率は90%以上であり、活動実績に見合った十分な成果が出た。				今後も引換率の向上に向け、事業そのものの周知とお茶の魅力発信を積極的に行っていく。			

(2) 茶振興事業補助金

① 茶園地再編対策事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
茶園地再編対策事業補助金	安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのため、茶園地改良や茶園の共同管理を推進するための機器の導入、補完作物への転換に係る費用を助成した。	4,162,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)①	補助事業実施による受益面積	201.8ha	242.6ha	166.3ha	196.6ha	直近3か年の受益面積の平均値を目標値とした。	112ha	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	直近3か年の受益面積の平均値を目標としたものの、結果として昨年度は茶生産者から本事業に係る要望(申請)が少なかったため、目標を下回ることとなった。				令和2年度から補助事業の内容を一部見直すこととした。今後も茶業関係団体と連携しながら、生産者の生産性・所得向上に繋がる補助事業を実施していく。			

② 茶共済加入推進事業補助金

単位:円

事業名	内 容	金 額
茶共済加入推進事業補助金	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶生産者の茶共済制度への加入を推進した。	844,543

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)②	茶共済加入面積	83ha	127ha	195ha	241ha	直近3か年の実績の減少率等を勘案し、目標値とした。	91ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標は上回り、活動実績に見合った成果が出たものの、実績は昨年度を下回った。				生産者にとっては、異常気象等により収入が激減するリスクがあることから、経済的負担の軽減のため、引き続き、関係機関と連携しながら加入を促進していく。			

③ 駿府本山お茶まつり補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
駿府本山お茶まつり補助金	駿府本山お茶まつり委員会が実施する事業を支援した。 ・茶詰めの儀 5月24日実施 ・お茶壺道中行列、口切りの儀 10月27日実施 ・秋の消費拡大イベント(駿府本山秋のお茶まつり in紅葉山庭園) 11月2日・3日実施	駿府本山お茶まつり委員会	4,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)③	消費拡大イベントの来場者数	1,150人	1,187人	1,215人	1,056人	直近3か年の来場者数の平均値を目標値とした。	1,078人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	来場者数は目標に届かなかったものの、達成率は90%以上であり、活動実績に見合った十分な成果が出た。				「静岡本山茶の振興と発展」という共通目的のもと、生産者や製造者、販売者等とも連携しながら、産地一体となった取組を展開する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 茶文化振興事業費

お茶に関する伝統・文化を次代に継承していくため、茶文化及び茶業の振興を図った。

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶の日」記念事業	市民等に対して、「お茶の日」の周知と「静岡市のお茶」が持つ魅力を広く発信した。実施事業数:38事業	4,096,244
静岡市お茶の学校	「静岡市のお茶」「お茶のまち静岡市」をテーマに、お茶に関する様々な分野を総合的に学ぶ年7回の講座を開催し、お茶のまちづくりを担う市民サポーターを育成した。卒業生数:18名	308,830
お茶の美味しい入れ方教室	小学校の「総合的な学習の時間」を利用し、小学5・6年生を対象にお茶の美味しい入れ方教室を実施した。実施小学校数:73校 実施教室数:189教室	3,359,088

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(3)	1世帯当たりの緑茶購入数量(リーフ茶)	1,650g	2,333g	1,517g	1,105g	直近3か年の緑茶購入数量の平均値を目標値とした。	1,938g	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標を大きく上回るとともに、昨年も本市における緑茶購入数量(リーフ茶)は日本一となったことから、十分な成果が出た。				今後も、緑茶購入数量の増加に向け、生産者や製造者、販売者等とも連携しながら各種事業を実施し、「静岡市のお茶」の消費を拡大していく。			

4 特産振興事業費

(1) そさい・花き振興事業補助金

① わさびの産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
わさびの産地育成事業補助金	優良品種の原母株の購入及びバイオ苗の導入経費の一部を助成	安倍山葵業組合 清水わさび生産組合	1,100,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)①	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	42,000本	38,100本	33,532本	32,156本	原母株1本に対し7本以上のバイオ苗を供給することを目標値とした。(原母株6,000本)	37,210本	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	原母株(4,641本)が予定より少なかったが、1本に対して8本以上のバイオ株を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができている。				中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について再度検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

② クリーン農産物産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
クリーン農産物産地育成事業補助金	農業が市民の生活や環境に与える影響を軽減するための取組に対して助成	JA静岡市苺委員会北部支部 外12件	4,027,216

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)②	取組件数	13件	16件	15件	15件	農業者の高齢化により、H30実績の20%減を目標値とした。	13件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の計画通り、13団体に対する取組を支援し、クリーンな農産物産地を育成することができた。				当初掲げた事業目的が概ね達成されていることから、静岡市農業振興計画の位置付けも踏まえ、新たな事業の見直しを検討していく。			

5 静岡県果樹研究センター誘致事業費

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致圃場に発生した地すべり箇所について、安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策施工後の用地の継続観測及び管理土地の修繕、草刈り等の維持管理を確実にやっていく必要があるため、「実施」を目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	継続観測及び検証会議を予定どおり実施した。また、草刈り等の維持管理も計画的に実施した。なお、用地取得費については換地処分の遅れから次年度へ繰り越した。				検証会議にて継続観測及び盛土部の一部を排土することとされたことから、令和2年度は、継続観測の実施及び盛土部の排土について関係機関等の調整を行っていく。			

6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費

蒲原畑総区域内公共用地に設置したアグリチャレンジパーク蒲原(新規就農者向け貸出農園、体験農園等)を運営し、農業者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	新規就農者の養成研修(年間)	30回	30回	51回	56回	新規就農者養成のための栽培講習・経営講習等について月2回のペースで実施することを目標値とした。	30回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年間30回の研修を計画的に実施することができた。				研修ほ場がすべて利用されるよう、また、1人でも多くの方に農業に対して興味を持ってもらえるよう、募集の広報やPRを強化するとともに、参加者を募りやすい運営を行う。			

4目 畜産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,307,000	1,636,014	0	670,986
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 畜産振興指導費	1,636,014	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

(1) 畜産振興事業補助金

単位:円

事業名	内 容	金 額
家畜伝染病予防対策補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査の実施に対する助成 予防接種:牛、豚、鶏、ミツバチ 検査:ミツバチ	1,012,232

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	団体を構成する全畜産農家(59戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	72%	70%	71%	70%	直近3か年の実績から、前年比2%増加を目標値とした。	68%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	伝染病の予防に取り組む畜産農家は目標の94.4%に留まったものの、同支援を通じて健全な経営を維持することができた。				今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。			

主要事業の内容

5目 土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
735,774,000	663,472,975	40,233,000	32,068,025
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 土地改良一般経費	822,900	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2 市単独事業費	342,500,785	農道等新設改良事業費、維持管理経費
	3 土地改良助成費	194,237,261	農業水利費補助金、県営土地改良事業補助金等
	4 土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	5 多面的機能支払推進経費	119,714	事業事務経費

◎ 主要施策の成果

1 市単独事業費

農道・水路等の基盤整備を行い、農業生産の向上と経営の合理化を図るとともに、測量設計委託等及び工事発注においては早期契約に努めた。また、農業用施設の維持管理を実施し、地域からの修繕要望、原材料支給の対応をした。

(1) 農道等新設改良事業費

24路線の農道新設改良、3箇所水路改良工事を完成させて、農作業の効率化、生産性の向上に努めた。

年度	工種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農道	22路線	12件	1,144m	117,075,900円
	水路	3箇所	2件	161m	10,175,500円
繰越	農道	2路線	1件	173.9m	12,254,200円
計			15件	1,478.9m	139,505,600円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1(1)	①契約済み農道工事延長 ②契約済み水路工事延長	①1,437m ②160m			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農道の施工延長に関しては、当初の想定より施工費が増額になったため達成することができなかった。				農業生産基盤の拡充が課題である。新規路線の選定と事業化に向け、地元関係者と連携し、受益農地の拡大を図る。			

主要事業の内容

(2) 農道等維持管理費

修繕等により農業施設の機能維持を図るとともに、農道等潰地登記、農道台帳の整備を行った。

区分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
維持修繕料	71件	14件	63件	148件	57,451,086円
維持補修用原材料	32件	4件	30件	66件	6,096,631円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕等を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予算の範囲内にて、修繕、原材料支給への要望へ対応し、農道が通行不能になることはなかった。				耕作放棄農地が今後増えることが予想され、農家による修繕が対応できないことが予想される。			

2 土地改良助成費

高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業を確立するために、土地改良区等への助成事業を実施し、農業生産基盤の整備推進を図った。

(1) 県営土地改良事業補助金

県営畑地帯総合整備事業等県営土地改良事業を実施する土地改良区に対して補助金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。(一括補助金)併せて、県営土地改良事業の土地改良区負担金の償還補助を行った。(償還補助金)

区分	交付団体数	交付金額
一括補助金	7土地改良区	52,290,000円
償還補助金	2土地改良区	3,989,293円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	優良農地を生み出す土地改良事業を実施した後、未償還がある地区数	2地区	7地区	7地区	7地区	土地改良事業が完了した地区の内、未償還がある2地区(二本松、矢部)とした。	2地区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行うことができた。				適切な補助金交付を実施するとともに県と連携し、計画的な事業実施を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 農業水利費補助金

共同で使用する農業用水利施設の揚水施設の光熱水費並びに新設・修繕等への補助金を交付し、農業水利の確保による農業生産性の向上を図った。

区 分	件数	交付金額
水利施設揚水事業費補助	47件	7,820,100円
水利設備整備補修事業費補助	26件	11,896,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2(2)	水田揚水不能箇所数	0箇所			
2(2)	水利設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	A	
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(2)	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行うとともに、申請箇所が揚水不能となることはなかった。				今後、耕作者の減少に伴い、一農家当たりの負担増となる見込み。		
2(2)	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行うとともに、申請水利設備が不能となることはなかった。				市街地の水田が転用され、不要となった揚水機の処分への支援が求められるものと思われる。		

6目 茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,000	2,398	0	29,602
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 茶文化振興基金積立金	2,398	「静岡市茶文化振興基金」の積立て

◎ 主要施策の成果

1 茶文化振興基金積立金

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用益を同基金に積立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
44,589,071	2,398	9,584,000	35,007,469

主要事業の内容

2項 林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,663,394,000	1,314,444,919	188,030,000	160,919,081

1目 林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
192,362,000	187,673,007	0	4,688,993

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 林業総務事業費	296,660	森林組合常例検査等にかかる経費
治山林道課	1 林業総務事業費	306,340	森林開発許可等事務にかかる経費
	2 林業総務助成費	617,000	潮害防備保安林整備事業への補助金
中山間地振興課	1 林業総務事業費	18,153,178	森林環境保全事業及び林業施設管理にかかる経費
環境創造課	1 林業総務事業費	8,405,048	放任竹林対策事業、鳥獣飼養登録にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 林業総務事業費（農業政策課、治山林道課、中山間地振興課、環境創造課）

(1) 高山・市民の森維持管理経費（中山間地振興課）

高山・市民の森の維持管理を実施し、森林及び林業の役割を啓発する市民の森として環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	年間来場者数	11,315人	10,554人	12,793人	10,598人	過去3年間の平均値である11,315人を目標値として設定し、継続的な情報発信を心がける。	11,900人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	イベント等情報発信について継続的に実施し、来場者数が目標値の105.2%と期待を上回った。				時季により来場する人数の変動が大きいことから、イベント等の内容や発信情報について工夫し、周知を図る。			

(2) 放任竹林対策事業費（環境創造課）

近年、手入れが行き届かなくなった竹林により、隣接する農地及び林地への侵食被害や生物多様性への影響が生じているため、放任竹林整備委託、竹破碎機の貸出、里山整備団体への補助金交付及び消耗品等支給により里地・里山の環境保全を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	里山保全団体の活動の継続	75%	82%	94%	93%	前年度の新規活動団体が少数で整備規模も狭いため、活動の継続が大幅に低下を見込み設定した。	74%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、概ね目標を達成した。				現在の事業は継続的に支援しつつ、新規に活動する団体、人材の創出を目指して各方面での事業及び団体の活動を周知していく必要がある。			

2 林業総務助成費(治山林道課)

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する町内会に対して補助金を交付し、保安林の保護を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	計画に基づく保安林の適正管理実施率	100%	100%	100%	100%	地域住民を潮害等の被害から守る目的を達成するため、計画に基づく保安林の管理を目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の交付を目標どおり実施し、事業目的を達成することができた。				引き続き、補助金の交付を確実にを行い、事業目的を達成する。			

2目 林業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
301,386,000	231,840,077	0	69,545,923
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 林業振興事業費	6,296,429	林業振興事業にかかる経費
	2 林業振興助成費	123,978,661	林業振興事業への補助金等
	3 いきいき森林づくり推進事業費	89,527,596	森林環境基金による森林整備、森林保全事業
	4 森林整備地域活動支援事業費	3,444,511	森林整備地域活動支援事業への助成
文化財課	1 林業振興事業費	258,480	松くい虫防除事業にかかる経費(三保地区)
治山林道課	1 林業振興事業費	334,400	松くい虫防除事業にかかる経費(三保地区以外)

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費(中山間地振興課、文化財課、治山林道課)

林業担い手育成対策事業費(中山間地振興課)

地域林業の発展のため、産業フェアへの参画、林業労務者確保対策事業などへの助成を実施し、林業のPRや林業の労働力確保及び担い手育成を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
①産業フェアしずおか実施業務委託	林業ゾーン装飾委託、木工工作教室	666,600
②林業労務者振動病対策事業補助金	振動障害予防対策として特殊健康診断への助成	68,200
③林業労働安全衛生対策事業補助金	労働災害防止等の就労関係改善事業への助成	66,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1①	林業ゾーン出店者数	22団体	22団体	22団体	22団体	林業PRゾーン受入可能最大数を目標値とする。	24団体	S
1 ②③	林業災害件数	0件	1件	2件	0件	事業体が行う安全対策啓発事業に対する補助により、市内における重症事故発生件数0を目標とする。	0件	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1①	S	新規参入が2団体増え、24団体の出店を行い、来場者の満足度を高めるよう検討・調整を行った。			ブースの雰囲気マンネリ化しないよう、各出展者と検討・調整を重ねていく。			
1 ②③	A	市内における重傷事故は発生しなかった。			過去2年連続で重傷事故が発生していたが、厳正な安全確認を事業体に求め、発生を抑えることができた。今後も継続して安全対策を図る。			

2 林業振興助成費(中山間地振興課)

本市の林業関係団体・事業に対し助成し、林業の振興を図った。

(1) 民有林造成事業補助金

森林の公益的機能の維持増進及び林業振興を目的として、国の制度に基づき、林業施策を実施する事業者に対し補助金を交付し、森林整備を推進した。

(ア) 補助対象 人工造林、下刈、除間伐等 計 213.05ha

作業道7,455m 搬出奨励 10,835m³

(イ) 補助額 35,085,857円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	補助金交付件数	100%	100%	100%	100%	当該事業が国及び県の森林整備補助事業への付け増し補助という性質から、県が補助したすべての事業体へ補助金を支出することを目標とする。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり、100%の執行率となった。				県の事業の付け増し補助という性格から、補助メニューなどの選定は難しいが、県と協力し、補助内容について検討・調整を行っていく。			

(2) 静岡地域材活用促進事業補助金

柱・土台100本プレゼント事業

本市の地域資源である木材の「地産地消」を推進するため、市産材を活用する住宅及び幼稚園・保育園等の建築主に構造材及び内装材を提供する事業に対し補助金を交付し、木材の普及啓発と木材関係業界の振興を図った。

(ア) 実施棟数 317棟(構造材197棟、内装材114棟、公益的施設3棟、商業施設3棟)

(イ) 補助額 81,033,380円 (交付先 オクシズ材活用協議会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	地域材の使用材積	1,980 ^m ₃	1,809 ^m ₃	2,110 ^m ₃	2,653 ^m ₃	柱:170棟×11 ^m ₃ /棟=1,870 ^m ₃ 内:110棟×0.28 ^m ₃ /棟=30 ^m ₃ 公益:3棟×25 ^m ₃ /棟=75 ^m ₃ 商業:4棟×1 ^m ₃ /棟=4 ^m ₃ 合計 約1,980 ^m ₃	2,296 ^m ₃	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	消費増税前の駆込需要の影響もあり、好調な利用となった。オクシズ材利用促進普及として、オクシズ森林の市を開催し、雨天ではあったが、施主等約2500人に啓発を行った。				令和2年度についても取組の継続した推進、PRを実施し、市産材の効果的な需要拡大を図っていく。令和元年度から商業施設への補助を開始し、令和2年度には、ツーバイフォーへの需要拡大を検討していく。			

(3) 森林認証取得事業補助金

森林環境の適正な保全及び適切かつ持続可能な森林経営に寄与する森林認証の取得等を支援するため、林業および木材・製材業関係団体に対し、補助金を交付した。

事業内容	対象事業者	金額(円)
FM認証取得等事業	静岡市林業研究会森林認証部会	272,000
	オクシズ森林認証協議会	288,856
CoC認証取得等事業	静岡市産木材振興推進協議会(オクシズネット)	460,018
計		1,020,874

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	森林認証取得森林所有者数(FM認証)および製材所等事業者数(CoC認証)	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①FM認証15人 ②CoC認証13社	①FM認証16人 ②CoC認証12社	①FM認証11人 ②CoC認証11社	FM認証は前年度実績値と同数に設定。CoC認証は既取得団体のうち未取得事業者について取得を見込んで3社増の15社とした。	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①森林認証取得森林所有者数(FM認証)②製材所等事業者数(CoC認証)が目標どおりであったことから総合して評価し、A評価とした。				各指標の数値が固定してきており、大きな増減が見込まれにくい状況となってきたため、認証取得を希望するグループを把握し働き掛けていく。			

3 いきいき森林づくり推進事業費(中山間地振興課)

森林環境基金に対応する事業として、間伐や作業道の開設及び林業生産施設整備事業などへの助成、森林教室などを実施し、森林の公益的機能の維持・増進、自然環境の保全と創造及び都市と地域住民の交流を図った。

事業区分	実施内容	事業内容
森林の整備	間伐	200ha
	作業道の開設	17路線、7,590m
	林業機械購入費補助	グラップル付フォワーダ 清水森林組合
	林業災害保険加入促進事業	補助対象者:32人
	新規参入者支度金助成事業費	補助対象者:6人
自然環境の保全と創造	普及啓発事業	森林教室等:高山・市民の森ほか 計15回2,917人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	機械導入事業体の年間素材生産量	14,400m ³	14,100m ³	13,800m ³	12,300m ³	機械導入1台×384m ³ ／台+14,100m ³ (H30実績) ÷14,400m ³	14,400m ³	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	林業機械の導入により生産基盤の強化を図ることができた。				林業機械については生産基盤の基礎となるものであることから、引き続き補助を行っていく。			

主要事業の内容

4 オクシズの森林整備事業費(中山間地振興課)

令和元年度から配分が開始された「森林環境譲与税」を活用し、間伐や森林整備に関する人材育成・担い手の確保、普及啓発を促進するため、①「森林経営管理法」に基づく森林所有者への意向調査や森林整備、②ICTを用いた小中学校への林業出張教室など、③安全に作業できる技術を習得するために必要な資格取得支援を実施する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4①	適切な管理下に置かれた森林面積	20ha	-	-	-	森林所有者への意向調査30haの内 ・経営管理権集積計画公告18ha ・民間事業者の経営計画への取込森林2ha 適切な管理下に置かれた森林面積18ha+2ha=20ha	0ha	-
4②	①-1 教室参加者数 ①-2 参加者満足度 ②-1 教室開催校数 ②-2 参加者満足度	①-1 798人 ①-2 80% ②-1 10校 ②-2 80%	-	-	-	①大規模イベントを開催したH29を除く過去3年間(H27～H30)の平均値791人を予想値とし、1%増の798人を目標とする。 ②新規事業における予算の範囲内の上限開催数を目標とするため、10校とした。	①-1 755名 ①-2 90% ②-1 11校 ②-2 94%	①-1 A ①-2 S ②-1 S ②-2 S
4③	林業災害件数	0件	-	-	-	事業体が行う資格取得に対する補助により、本事業を用いた林業従事者における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とする。	0件	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4①	-	年度当初発表を見込んでいた県による実施可能事業体の発表が11月にずれ込んだため、経営管理権集積計画の認定等ができなかった。ただし、意向調査は26ha実施し、事業の進捗を図った。				令和元年度実施した、意向調査を踏まえ森林調査を進め、経営管理権集積計画の作成等を進めていく。		
4②	A	台風等の影響により、①森林教室の参加者が目標値をやや下回ったが満足度や②出張林業教室の実績が好調であったため、A評価とした。				日程組み及び広報手段が課題である。日程組み等の設計について、教室実施団体と入念な調整を行うとともに、現状広報誌や学校の担当者の意向に多くを頼っている広報手段について、別媒体等での周知を図る。		
4③	A	目標どおり重傷事故等の林業災害は発生しなかった。				市内においては過去2年連続で重傷事故が発生していたが、厳正な安全確認を事業体に求め、発生を抑えることができた。今後も継続して安全対策を図る。		

主要事業の内容

3目 林道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,068,168,000	796,856,834	188,030,000	83,281,166
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 林道維持管理費	153,215,635	林道維持管理にかかる経費
	2 林道整備事業費	489,316,091	林道整備事業にかかる経費
	3 林道開設助成費	27,776,000	森林組合が実施する林道整備事業への補助金

◎ 主要施策の成果

1 林道整備事業費

(1) 道整備交付金事業

国庫補助事業である地方創生推進交付金事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	林道開設の実施延長	890m	862m	766m	426m	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額が減少したため、事業量等を見直し、目標として設定した。	900m	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり工事を実施し、効果的な整備ができた。				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(2) 林業専用道整備事業

国庫補助事業である林業専用道整備事業により、林業の重要な生産基盤である林業専用道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)	林業専用道開設の実施延長	130m	173m	454m	312m	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額及び地理的条件等を勘案し、目標値を設定した。	50m	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	国による国有林の伐採手続きに時間を要したこと的外的要因により目標値の達成に至らなかったことから1次評価はBとした。				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(3) 市単独事業

国庫補助事業の採択基準に満たない林道の開設、改良工事を実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	①林道開設の実施延長 ②林道改良の実施箇所数	① 252m ②25箇所	① 366m ②29箇所	① 274m ②27箇所	① 534m ②31箇所	①実施計画に基づき、工事延長を目標として設定した。 ②維持強化が必要な林道のうち、優先度により判定した箇所数を目標として設定した。	① 97m ②25箇所	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	開設工事は、台風の影響で工期が延長され、目標値の達成に至らなかったが、改良工事は、計画どおりに実施し、機能の維持強化が図られたことから1次評価はBとした。				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

4目 治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,478,000	85,075,001	0	3,402,999
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 治山維持管理費	4,172,490	治山維持管理にかかる経費
	2 治山事業費	80,902,511	治山事業にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 治山事業費

林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。

また、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	治山施設数の累計	1,168箇所	1,157箇所	1,146箇所	1,134箇所	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の累計予定数を目標として設定した。	1,168箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	被害状況、保全対象の需要度、地区のバランスを考慮し、計画どおり治山工事を実施できた。				引き続き、治山施設の適正な維持管理に努め、林地災害の発生を予防するため治山工事を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

5目 森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,000,000	13,000,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 森林環境基金積立金	13,000,000	寄附金による積立

◎ 主要施策の成果

1 森林環境基金積立金

令和元年度 森林環境基金へ寄付実績2件

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
1,050,839,974	13,000,000	200,000,000	863,839,974

主 要 事 業 の 内 容

3項 水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
435,839,000	353,149,814	64,780,000	17,909,186

1目 水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,762,000	38,024,112	0	737,888

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	240,604	水産業協同組合常例検査にかかる経費
水産漁港課	1 水産業総務費	2,373,077	水産業の振興指導に必要な一般管理費

2目 水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,857,000	41,894,206	0	9,962,794

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 水産業振興費	41,894,206	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 水産業振興費

(1) 漁業近代化資金利子補給金

漁業者が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	申請に対する適正な処理	実施	実施 (159件)	実施 (155件)	実施 (155件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理することを目標値とした。	実施 (154件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。				対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。			

(2) 水産業振興事業費(しずまえ鮮魚普及事業)

「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①しずまえまつりの来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持ったと思う参加者の割合(漁業見学ツアー)	①18,000人 ② 94.9%	①18,000人 ② 94.7%	①10,000人 ② 90%	①18,000人 ② 100%	①平成30年度実績の3%増を目標値とした。 ②直近3年間の平均値を目標値とした。	① 18,000人 ② 95.2%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①、②とも目標を達成した。しずまえブランドの認知度を引き上げる事業となった。				しずまえの認知度向上及びしずまえ鮮魚の需要拡大を図るため、イベントという市民に見える形でのPR活動を継続強化していく。			

(3) 水産業振興事業費(4市1町広域連携事業)

4市1町(静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	沿岸水産関連施設の年間来場者数	1,270,800人	1,062,229人	1,121,945人	1,078,796人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している長期統一目標値とした。	978,388人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	スタンプラリーや山梨方面へのプロモーション活動など目標以上の活動を実施したが、不漁による休業や施設改修などの外部要因により施設の年間来場者数は目標を下回った。				中部横断自動車道の全線開通により、甲信地域からの観光客の増加が見込まれることから、今後もプロモーション活動を継続し、入込客数の増加へと繋げていく。			

(4) 水産業振興事業費(藻場成育環境調査事業)

近年磯焼け等により、アワビ、サザエ等が減少傾向にあることから、漁獲の回復を図った。

(平成28年度:藻場ブロックの据付場所の選定、平成29年度:藻場ブロックの据付、平成30年度～令和4年度:成育環境調査)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	藻の生息率	20%	20%	—	—	現状では、漁獲へ結びつくまでには至らないため、設置した藻場ブロックの藻の生息率を目標値とした。(最終目標値:3本/m ²)	20%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和元年度の藻の生息率(被度)は、ブロックごとに20～80%のばらつきがあるため20%とした。				調査を継続し、実効的な藻場育成に寄与するよう課題や対策を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 漁港管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,574,000	120,701,669	0	4,872,331
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁港維持管理費	99,373,388	補修工事、委託業務 ほか

◎ 主要施策の成果

1 漁港維持管理費

(1) 漁港維持管理経費

漁港施設、関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	漁獲金額の確保(由比・清水・用宗合計)	前年比100%以上	72% (21.5億円)	76% (29.9億円)	102% (39.1億円)	施設の整備により、漁業振興を図ることが目的であるため漁獲金額を目標値とした。	88.8% (19.1億円)	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	桜えびの不漁により漁獲金額は減少したが、適正な漁港の維持管理により、しらすや鮮魚は一定の漁獲金額を確保した。				限られた財源の中で、事業の効率化に向け、優先順位の設定による計画的な維持管理に努める。			

(2) 漁港・海岸維持工事費

用宗・由比漁港、海岸保全施設等の維持管理補修を行い、市民及び漁業者の安全な生活、労働を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	越波被害件数	0件	0件	0件	0件	利用者の安全確保を目的とした維持管理であるため、越波被害件数を目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り適正な維持(工事)を実施し、越波被害を防いだ。				令和元年度に設計した由比漁港津波避難タワーを令和2年度内に確実に完成させるよう、関係機関との調整や進捗管理に努める。			

(3) 海岸公園維持管理経費

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	利用者の安全確保を目的とした維持管理であるため、事故件数を目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通し適正な維持管理を実施し、公園利用者に係る事故を防いだ。				定期点検に限らず、日頃から現場に注意を払い、異常を発見した場合には修繕等の適切な対応をとり、事故の発生を未然に防ぐよう努める。			

主要事業の内容

(4) フィッシャリーナ維持管理経費

漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	①船舶保管数	①70隻	①64隻	①63隻	①65隻	①仕様書に定める目標値とした。 ②直近3年間の満足度の平均値を目標値とした。	①64隻	①A
	②利用者満足度	②67.5%	②75.0%	②65.2%	②62.5%		②57.7%	②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	ほぼ満艇状態を維持している。満足度低下の原因としては、台風19号の被災により、一部施設が利用できない期間があったためと考えられる。				計画的な修繕と定期的な施設点検を実施する。			

4目 海岸保全費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
218,746,000	152,481,921	64,780,000	1,484,079
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 海岸保全施設整備事業費	134,741,781	用宗漁港海岸胸壁整備工事 ほか

◎ 主要施策の成果

1 海岸保全施設整備事業費

駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守るための整備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	全体事業の進捗率	15% (全体47%)	12% (全体15%)	4% (全体4%)	0%	7年間の総事業費に占める令和元年度予算の割合を目標値とした。	21% (全体37%)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	平成30年度からの繰越と令和元年度予算の執行により、目標値を上回った。				地元調整や現場条件により期間や費用が増加したため、令和元年度に事業計画を変更している。今後も事前の調整と計画的な工事発注に努め、適正な事業進捗を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

5目 漁業振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
900,000	47,906	0	852,094
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁業振興基金積立金	47,906	漁業振興基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 漁業振興基金積立金

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
890,780,270	47,906	500,000	890,328,176

主 要 事 業 の 内 容

4項 山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
810,168,760	577,787,963	178,370,000	54,010,797

1目 山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
810,168,760	577,787,963	178,370,000	54,010,797

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 地域振興費	567,534,443	中山間地域の活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 地域振興費

(1) 地域振興費

① 集落支援員配置経費

集落支援員を中山間地域に配置し、地域情報の収集や地域おこし活動の支援を図った。

配置状況	井川、梅ヶ島、大河内、玉川、清沢、大川、両河内、由比入山 各1名 計8名
------	--------------------------------------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)①	配置人数	8人	8人	8人	8人	集落支援員設置要綱で定める全8地域に集落支援員を配置することを目標値とする。	8人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおり8地区へ集落支援員を1名ずつ配置した。				研修会の内容の充実と各地区との連携を図るため、国や他都市で行っている研修の内容等を取り入れていく。			

② 中山間地移住促進事業

中山間地空き家情報バンクと中山間地域移住者用住宅改修事業補助金制度により、移住促進を図った。

また、移住促進事業補助金を交付し、地域団体の自主的な活動を支援し、移住促進事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)②	空き家情報バンク利用者	8組	6組	10組	14組	R1～R4の移住世帯目標件数31組より、1年度あたり8組を目標値とする。	11組	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	大都市での移住相談会、情報誌等でのPRを行うことで移住世帯数が目標を上回り、また、補助制度の周知を図ることで移住者の補助金活用を促進したため。	地域主導型の移住促進を増加させるために、各地域での会合等へ参加し、補助制度等についての理解を深める。

③ オクシズスポーツツーリズム促進事業費補助金

スポーツツーリズムによるオクシズ地域活性化事業を行う団体に対し、補助金交付等により支援する。

実施件数	対象事業
3件	井川マウンテンマラソン 水見色トレラン 両河内ロゲイニング

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)③	参加者数	600人	762人	556人	526人	各事業200人の参加者を集めることを目標とする。	703人	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	井川マウンテンマラソン201人、水見色トレラン379人、両河内ロゲイニング123人が参加。3イベントで合計703人の参加で目標値の600人を上回ったため総合評価はAとした。	本事業の目的は、「オクシズへと都市部住民を誘導することで、交流人口を増加させオクシズの魅力を広く知ってもらうこと」であるため、対象をスポーツに限定するのではなく、様々な着地型観光に取り組む地元団体にも活用できるよう補助制度の改正を検討する。

④ オクシズ生活拠点形成事業

人口減少、少子高齢化が進む旧安倍6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる環境を構築する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)④	補助事業によるATM設置件数	6件	-	-	-	中山間地域への金融サービス確保のため、ATM設置件数を指標とする。	6件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当該6地区に対し、ATMの設置を補助。	オクシズ生活拠点の形成に向け、地域の実情を把握するためのアンケート調査の実施、地域の将来像の検討を支援していく。

⑤ 中山間地域等直接支払事業

国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」に基づき、中山間地域において5年以上継続して農業生産活動を行う農業者団体に対して交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の維持を図った。

協定数	参加農家数	対象面積	交付金額
48件	522人	345 ha	29,875,927 円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑤	耕作放棄地面積	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	当制度の目的は交付対象となる農地を耕作放棄させないことから、0㎡とする。	0㎡	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	48団体の集落協定に対し補助金を交付し、耕作放棄地の発生を防止した。				高齢化による耕作困難者の増が危惧されるため、各協定の実情に応じた助言、指導を行うことで耕作放棄地の発生を防止する。			

⑥ オクシズプロモーション事業

総合情報サイト「オクシズ」において、地域の各種情報等を掲載し、中山間地域の情報発信を図った。
また、静岡浅間神社においてSPAC－静岡県舞台芸術センターと連携した「オクシズ縁劇祭」を開催し、多様な分野との連携により交流人口の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑥	オクシズHPアクセス数	204,000	192,637	200,730	217,948	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	197,829	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値の96.9%で、期待どおりであったため。				オクシズHPへのさらなるアクセスにつなげるため、ニーズにあった情報をタイムリーに発信していく仕組みなど、工夫を講じていく必要がある。また、市外認知度を高めるため市内連携を図りながら市外向けプロモーションを強化する。			

⑦ 地域おこし協力隊配置事業

中山間地域の地域振興、人口減少対策に資するため、地域おこし協力隊の募集及び配置を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑦	地域おこし協力隊の活動に対する住民の満足度	80%	67%	-	-	配置地域の全町内会長に協力隊の活動に対する満足度調査アンケートを実施し、「概ね満足」以上の回答者8割以上を目標とする。	67%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	実績値が目標値に対して83.75%であったため。				協力隊の活動は、配属された地域の方々の協力がなければ達成することはできない。今後は、協力隊が定期的に会合などに参加し、地域の方々の声を反映させた事業の取り組みができるように努める。			

⑧ オクシズ「漆の里」構想事業

オクシズに漆の生産という新たな産業を興すことで、雇用を生み出し、人口減少対策の一助とすべく、組織づくりや漆生産の先進地視察、漆試験植樹、担い手育成事業等を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑧	植樹面積	0.5ha	—	—	—	事業目的を達成するため、まずは漆を育てることが重要である。10年後の生産・流通開始に向けて、計画的に植樹事業を展開していく。	0.3ha	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標値を下回ったものの、H30年度末に立ち上がった協議会の本格稼働1年目に、事業目的達成のため活用計画の策定や人材育成事業等他事業については計画どおり実施したためB評価とした。				10年後の生産・流通を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくと共に、事業のブランド化を図ることで人々の取組みへの理解を深め、事業継続のための資金開発につなげていく必要がある。			

⑨ 農山村振興施設管理経費

市営5温泉浴場のほか、地域活性化施設の維持管理を実施し、中山間地域の振興を図った。

井川	オートキャンプ場	梅ヶ島	日影沢親水園「魚魚の里」	藁科	都市山村交流センター「わらびこ」
	井川ビジターセンター		梅ヶ島コンヤの里レクリエーション施設	賤機	都市山村交流センター「安倍ごころ」
	自然ふれあいセンター	清沢	ふるさと交流施設「きよさわりの駅」	湯ノ島	玄国茶屋
	山小屋 5棟(内2棟無人)		杉尾展望休憩所「杉尾はなのき」	有東木	うつろぎ
温泉源	梅ヶ島、口坂本、わらび野、コンヤ、赤石、湯ノ島、田代、井川、梅ヶ島新田 9箇所				
観光トイレ	22箇所				

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑨	施設利用者数	521,089人	486,926人	528,825人	538,190人	直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。	477,343人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	夏の猛暑や週末の天候不順など外的要因の影響が大きく、利用者数は目標値を下回ったが、各施設の積極的な取組により、目標に対して90%を超える利用者を確保することができた。 また、各施設の管理運営は、適切に実施することができた。				中山間地域の施設利用者を増加させ、地域全体の集客を図るために、施設間の連携及び地域一体での取組みによる利用者の獲得が必要である。 また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。			

⑩ オクシズおもてなし環境整備事業(有東木観光公衆トイレ建設)

観光公衆トイレの整備を実施し、オクシズへの来客の利便性向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑩	観光トイレ整備件数	1件	1件	2件	2件	「オクシズおもてなし環境整備事業」においてR1の観光トイレ整備件数を1件としているため、1件の整備を目標値として設定した。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、1件(有東木)のトイレ整備と駐車場整備を実施し、中山間地のおもてなし環境の向上を図った。				中山間地の既設トイレは施設の老朽化が進行しており、洋式化も進んでいない。又、トイレ未整備区域も存在することから、おもてなし環境の向上のため、既存施設の適時改修を図るとともに、未整備区域のトイレ整備を進める。			

⑩ 清水森林公園維持管理経費

清水森林公園の維持管理を実施し、市民の福祉の増進を図るとともに、西里地区の振興を図った。

令和元年度 利用実績 黒川キャンプ場 8,270人、ぬくもりの家 833人、

笑味の家 18,957人、食事処たけのこ 8,851人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑪	年間利用者数	44,936人	39,272人	45,863人	48,867人	直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。	36,911人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数が目標値を下回り、達成できなかった。原因は、台風等の天候不順により利用者が減少したため。キャンプ場利用者から98.9%もの「良い」との評価を得ており、施設の管理については、良好であったと考える。				今後も奥清水の施設、地域が連携して利用者の増加を図っていく必要がある。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			

⑪ リバウェル井川管理運営経費

施設の維持管理を実施し、井川地域の振興を図るとともに、市民の健全な余暇の利用に供した。

令和元年度 利用実績

営業日 春4月27日～5月26日(土日祝)、夏7月20日～10月27日(土日祝)、冬1月25日～3月2日

来場者 12,349人、リフト利用者 1,691人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑫	年間来場者数	16,007人	12,966人	17,051人	17,717人	直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。	12,349人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	来場者数は目標値を下回り、達成できなかった。暖冬や新型コロナウイルスの影響により営業期間が短くなったこと等が原因で、その影響を除けば目標値に近い利用者数は見込め、業務は概ね適正に実施できた。				近隣の野外体験施設及び地域と積極的に連携し、誘客を実施していく必要がある。施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

⑬ 市営温泉浴場管理運営経費

市営温泉浴場の管理を実施し、快適に利用できる環境整備を図った。また、オクシズ温泉まつりを実施するとともに、温泉への職場研修を実施し、市営温泉や地域の認知度と利用者満足度の向上を図った。

各施設名称 (a)清水西里温泉浴場やませみの湯、(b)湯ノ島温泉浴場、(c)口坂本温泉浴場、
(d)南アルプス赤石温泉白樺荘(e)梅ヶ島新田温泉浴場黄金の湯

※下表の事業番号にあるアルファベットと各施設名称のアルファベットは連動しています。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1) ⑬(a)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①34,828人 ②87.1%	①30,549人 ②66.7%	①34,921人 ②96.7%	①38,389人 ②98.0%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①30,912人 ②91.0%	①B ②A
1(1) ⑬(b)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①19,471人 ②88.7%	①17,852人 ②92.2%	①19,719人 ②86.7%	①20,493人 ②87.2%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①15,326人 ②94.3%	①B ②S
1(1) ⑬(c)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①12,648人 ②96.3%	①13,033人 ②94.1%	①7,659人 ②97.8%	①17,025人 ②96.9%	①、直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①14,580人 ②74.7%	①S ②B
1(1) ⑬(d)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①14,488人 ②95.8%	①13,340人 ②94.1%	①15,303人 ②96.7%	①14,559人 ②96.7%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①12,605人 ②97.6%	①B ②A
1(1) ⑬(e)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①47,503人 ②93.4%	①43,201人 ②92.7%	①52,066人 ②93.9%	①46,391人 ②93.7%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①40,457人 ②95.8%	①B ②A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1) ⑬(a)	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業等の影響により、利用者数が目標値に届かなかったが、その影響を除けば目標値に近い利用者数は見込め、業務は概ね適正に実施できたため。			地元の自治会や団体等と連携を図ってきたところであるが、周辺施設を含め更なる連携を図り、地域一体となった誘客を実施していく必要がある。 また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。			
1(1) ⑬(b)	A	天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により、年間利用者数は目標値に届かなかったが、利用者満足度は目標値を達成しており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。			利用者の減少傾向が顕著であるため、利用者の増加につながる事業や設備改修等を実施していく必要がある。 施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			
1(1) ⑬(c)	A	利用者数は、地元と連携した誘客策の実施やSNSを活用したPRの実施、アクセス道路が復旧したこともあり目標値を達成できた。 利用者満足度は、「良い」の評価が74.7%と目標を達成できなかったが、「悪い」の評価が0%であったため、概ね良好な施設運営であったと考える。			今後も、地域と連携したイベントの開催、SNSの活用や、他の温泉と連携した誘客策の実施により利用者の獲得に努める。 また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1) ⑬(d)	A	浴槽の張り替えや新型コロナウイルスの影響で休館となっていた期間があったため、利用者数は目標値を下回ったが、その影響を除けば目標値に近い利用者数は見込める。 満足度は97.6%と高い水準で維持している。	井川地区の他施設及び地域と積極的に連携し、誘客を実施していく必要がある。 また、施設へのアクセス状況の周知に努める。
1(1) ⑬(e)	A	天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により、年間利用者数は目標値に届かなかったが、利用者満足度は目標値を達成しており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	国民保養温泉地として、これまで以上に梅ヶ島地区の他の温泉や施設と積極的に連携し、利用者の増加につながる事業を実施していく必要がある。 また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。

⑭ 南アルプス登山道整備事業費

登山道の崩落箇所の修繕や迂回路の整備により、登山者の安全確保を行った。

令和元年度 登山者数実績(沼平・登山届出数) 6,596人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑭	年間登山者数	8,696人	8,746人	8,866人	8,318人	直近3か年の平均値を予想値とし、その0.6%増を目標値として設定した。	6,596人	B

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通りの調査の実施により的確な修繕を実施することができたが、台風等の影響によりアクセス道路(林道東俣線)の通行ができなくなるなどの影響により、登山客が減少した。その影響を除けば目標に近い利用者数は見込めるため、考慮し評価した。	登山道及び山小屋は厳しい自然環境下にあり、劣化も平野部と比べ早く進行するため、調査を随時実施することで的確な修繕実施を行い、利用者数の向上につなげる。

⑮ 野生鳥獣被害対策事業費

有害鳥獣捕獲等の事業を実施し、有害鳥獣による造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
野生鳥獣被害対策防除事業補助金	鳥獣被害防止のために資材等を購入する農林業者等に対する補助金	46,095,000
野生動物被害対策研究協議会補助金	協議会開催、捕獲罟、センサーカメラ購入、勉強会資料、研修会経費、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業等	22,904,603
有害鳥獣捕獲報償金	有害鳥獣捕獲に対する報償金(イノシシ・サル・シカほか)	53,228,500
鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業	里山の緩衝地帯を带状に整備 3.83ha	4,290,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑮	野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した農地面積	80ha	73.2ha	126.54ha	151.6ha	29年度時点で既に前期計画で定める目標値(400ha)を前倒しで達成しているため、今後防除可能面積は年々減少していくことが想定されている。後期目標値(400ha)を5ヶ年で達成するため、年平均値の80haを目標値とする。	95.8ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	団体型による補助申請が多く、1申請当たりの防除面積が増加した。また、地域一体型により大規模な防除を実施し、実績値が目標値の120%であった。				地域一体型の防護柵の設置を進めるが、地域全体が纏まらない地域があるなど、地域全体のコンセンサスを取るのが難しい。地域での勉強会を重ね地域一体型での防除を進める。			

⑯ カモシカ保護管理対策事業費

カモシカによる幼齢木の食害実態調査、生息密度調査、捕獲、忌避剤の散布、防護柵の設置を実施し、造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑯	被害防除面積	13ha	10.2ha	8.58ha	19.2ha	毎年度、文化庁補助金により必要な面積を防除しているため、31年度の補助金の範囲で、防護柵及び忌避剤により防除できる13haを面積の目標値とする。	12.78ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	文化庁補助金事業は、100%執行し必要な箇所での防除は完了した。				文化庁の補助枠が削減されているため、防除が必要な箇所すべてに対応することができなくなる恐れがある。補助枠の拡大や種の指定から地域指定への変更の早期実現を要望していく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
225,321,000	218,500,000	0	6,821,000

1目 農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
225,321,000	218,500,000	0	6,821,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 農業集落排水事業会計繰出金	218,500,000	業務費、施設費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 農業集落排水事業会計繰出金

農業集落排水事業会計への繰出しを実施し、同会計の財源不足を補った。

7款 商 工 費

主要事業の内容

1項 商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,570,423,000	2,617,411,613	70,000,000	883,011,387

1目 商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,608,912,000	1,499,356,000	0	109,556,000

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 商工業企画事業費	43,835,023	シティプロモーション推進事業 他
海洋文化都市推進本部	1 新産業企画事業費	55,729,853	戦略産業推進事業
産業政策課	1 商工業企画事業費	160,886,380	こどもクリエイティブタウン管理運営 他
	2 新産業企画事業費	268,988,663	新産業創出推進 他
	3 商工業振興助成費	37,758,623	産業振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	37,463,427	新産業関連団体等への助成 他
産業振興課	1 商工業企画事業費	18,955,345	シティプロモーション推進事業、企業誘致 他
	2 新産業企画事業費	2,586,884	戦略産業の推進
	3 商工業振興助成費	544,968,100	企業立地促進、貿易振興団体への助成

◎ 主要施策の成果

1 商工業企画事業(産業政策課、産業振興課、広報課)

(1) こどもクリエイティブタウン管理運営(産業政策課)

仕事とものづくりの体験施設「こどもクリエイティブタウン」の施設管理、事業の企画運営などについて、指定管理者である株式会社丹青社に委託し、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②97.4%	①112,435人 ②97.4%	①104,594人 ②98.2%	①102,972人 ②96.8%	利用者数については、施設の容量を考慮し前年度と同様に、利用者満足度は過去3か年の平均値とした。	①106,370人 ②96.6%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数については、市内小学校等へチラシの配架などを行い目標値を達成したが、利用者満足度については、目標値をやや下回ったため、評価をAとした。				引き続き中高生等にも施設を利用してもらえるような取組みを実施する。また、講座参加者のアンケート結果をもとに、講座の内容の充実を図る。			

(2) 産業振興プラン推進事業(産業政策課)

市内の景気動向を把握するため、景況調査及び市内総生産額(GDP)の速報値を推計した。また、振興プラン推進にあたり、産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①景況調査報告書の発表 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回	国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定。 産業振興プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。	①4回 ②1回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り年4回の調査を実施し、市内の景気動向を把握するとともに、調査結果を公表した。また、産業振興プランの推進にあたり、産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を実施した。				定期的を実施する景況調査では、把握しきれないタイムリーな情報について、経済団体等で実施している調査等も活用し、時機に合った景気動向等の把握に努めていく。			

(3) アンテナショップ開設事業(産業政策課)

しずおか中部連携中枢都市圏事業として、近隣4市2町(島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)と共同で首都圏にアンテナショップを開設する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	オープン時期の明確化	オープン時期の明確化	出店予定地調査検討	出店予定地調査検討	-	出店予定地調査検討業務を実施し、オープン準備を図ることを目標とした。	開設の中止を決定	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	東京オリンピックの影響等により、5市2町で求める立地条件等を満たし、家賃に収まる物件を探索できず、開設に至らなかった。				5市2町首長会議で開設の中止と、これまでの検討を生かした後継事業を令和2年度から実施していくことで合意した。			

(4) 清水港後背地における地域経済の活性化検討事業(産業政策課)

中部横断自動車道の開通を控えた状況下で、物流・観光・農業の各方面から地域経済の活性化を検討する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	清水港後背地における地域経済の活性化に向けた方向性の検討	方向性の検討	-	-	-	本業務は、地域活性化策の検討を目的としており、現状を的確にとらえ、今後の施策を検討・実施していくため、「方向性の検討」を目標とした。	方向性の検討	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	交通の結節点となるエリアにおける「商工・物流」「農林水産」「観光・交流」分野の現状把握及び課題の整理、方向性の検討を実施した。				調査結果を踏まえ、清水港後背地に必要とされる機能や用地の現状について更なる調査・検討が必要である。このため、令和2年度も調査を継続し、清水港後背地エリアの具体的な絞り込みと施策の具現化に向けて事業を実施していく。			

主要事業の内容

(5) 中小企業アクセラレーション支援事業(産業政策課)

「静岡市の経済を牽引し、雇用を生み出す企業」を輩出することを目的に、市内事業者の事業活動の加速化を図るための伴走支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(5)	市内中小企業の事業活動の加速化に対する支援件数	3件	-	-	-	事業活動の加速化を支援することにより、地域経済を牽引する企業の輩出を目指すものであることから、支援件数を目標値とし、他自治体の事例を参考に目標値を3件とした。	4件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	短期的な成果として、販売数の増加、販路開拓、メディア露出など一定の効果が見られた。今後、中・長期的な成果として、売上高の増加、新事業進出、雇用の創出が期待されるが、単年度での経済的な定量的成果を把握することは困難であることから、評価をAとした。				支援した市内事業者のフォローアップを行い、引き続き伴走支援を行っていく。			

(6) 事業承継促進事業(産業政策課)

市内中小企業が円滑な事業承継が行えるように、支援体制を構築し、経営者等への啓発をはじめ、事業承継に係る相談及び専門家派遣の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(6)	専門家派遣を通じた支援件数	80件	81件	-	-	個別の承継環境に応じた専門家派遣等の支援事業を提供することとし、年間80件(20社×4回程度)を目標に設定した。	80件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡商工会議所との連携により、事業承継に係る支援体制を構築し、市内中小企業に事業承継に関する相談及び専門家派遣の支援を行った。専門家派遣では延べ33社に対し、目標値どおりの支援を行った。				事業承継の必要性を感じていない潜在的に課題を抱えている市内事業者に対しても支援を行っていく。			

(7) IT導入による生産性向上支援事業(産業政策課)

中小企業の実産性向上を目的に、IT導入・活用を促進するため、相談体制を構築し、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用支援を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(7)	IT導入に関する支援件数	100件	-	-	-	本業務は、静岡商工会議所との連携に基づき、中小企業に対する「かかりつけ医」としての機能を果たしていくものであることから、静岡商工会議所の「IT導入支援3ヶ年計画」に位置付けられる支援件数を目標値として設定した。	104件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡商工会議所と連携してITなんでも相談窓口を設置。計画通り窓口相談104件、巡回指導67件を実施し、目標値を達成した。				今後、新型コロナウイルス感染症による「新たな生活様式」に伴い、更なるITの導入及び活用に向けた相談ニーズが多く見込まれる。このことから、さらに支援の裾野を広げていくため、支援体制の強化を図っていく。			

(8) シティプロモーション推進事業(産業振興課)

市民投票で「100年先まで大切に残していきたい逸品」として選ばれた計6商品を「しずおか葵プレミアムAWARD」として認証し、広くPRすることで本市のシティプロモーションの推進を図った。

イベント等にも臨機応変に出展し、積極的な情報発信に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(8)	「しずおか葵プレミアム」認知度	60.0%	50.0%	43.5%	40.3%	直近3か年の実績値の推移を踏まえ、かつ平成30年度実施の積極的なPR活動の効果を勘案し、60%を目標値として設定した。	54.8%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標について計画通り実施できたため。				ブランド認知度及び認証商品の好感度を高めブランド価値の向上を図るために、市内外へ広く情報発信できる専用HPや学生を活用したPRを実施する。			

(9) 企業誘致推進事業(産業振興課)

市内企業及び市外企業への訪問による情報収集、本市の立地優位性や優遇施策等を紹介したパンフレットの作成や、展示会出展等による積極的なPRを行い、企業誘致及び留置活動に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(9)	企業立地件数	17件	22件	26件	43件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	31件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して31件の立地が実現したため。				首都圏に向けても積極的に助成制度の周知に努めるとともに、経済状況や企業ニーズに応じた制度の見直しを図り、さらなる企業立地促進に取り組んでいく。			

主 要 事 業 の 内 容

(10) 地域未来投資促進法「静岡市地域基本計画」推進事業(産業振興課)

首都圏の支援機関と連携した首都圏支援体制を構築し、コミュニティ型ワークスペース「WeWork」を活用した市内企業のプロモーション、ビジネスマッチング等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(10)	ビジネスマッチング支援による商談件数	50件	-	-	-	本事業については、地域未来投資促進法に基づき国から承認された「連携支援計画」に沿って進めていく事業であるため、同計画で設定した支援対象件数に基づき目標設定した。	68件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	WeWorkメンバーとの積極的な意見交換の実施や東京事務所協力のもと各課と連携しながらイベントを開催することで、首都圏に対する市内企業の知名度向上や販路開拓につながったため。				コロナの影響で首都圏への出張を控えている中、コロナ終息後を見据え、メンバー専用サービススタアの活用やオンラインでのミーティング、イベントを開催することで、引き続き企業誘致、市内企業のPRを行う。			

(11) 本社機能移転・拡充推進事業(産業振興課)

これまでに首都圏から本市に立地した企業や事業拡大等を支援した市内企業と連携し、首都圏で情報発信を行うなど、誘致対象となる企業や経営者の発掘を進め、本市への本社機能移転を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(11)	地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数	移転1件 拡充1件	移転1件 拡充4件	移転0件 拡充0件	移転0件 拡充5件	地域再生計画「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」における目標値を設定した。	移転1件 拡充4件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	移転・拡充ともに目標値を達成し、特に拡充は、金融機関とのネットワークを活用し、企業訪問等を積極的に行ったことで、新規案件発掘へと繋がったため。				誘致対象となる首都圏企業へのPR強化のため、県や東京事務所、首都圏金融機関と連携して周知を図るとともに、オンラインを活用した企業との打合せや展示会出展等によるプロモーション活動に取り組んでいく。			

(12) 中小事業者技術表彰事業(産業振興課)

技術開発意欲の向上等を図ることにより、本市産業の振興と経済の活性化に資することを目的に、新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰した。

令和元年度は5社の応募があり、その中から5社を選定し表彰式の開催及び受賞事業者のPR等を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(12)	受賞事業者が広報された件数	3件	6件	3件	5件	受賞事業者が広く市民に周知されることを指標とし、受賞事業者が新聞・雑誌等に1回ずつ程度掲載等されて広報されることを念頭に3件として設定した。	6件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	受賞事業者がテレビや新聞、雑誌等、様々なメディアに取り上げられ、PRにつながったため。				企業付加価値の向上を図るため、ビジネス情報誌を利用した表彰制度や受賞事業者のPRを行い、更なる周知と応募事業者の発掘に取り組んでいく。			

(13) シティプロモーション推進事業(広報課)

① 静岡市はいいねえ。キャンペーン事業

さくらもこ氏作のオリジナルイラストの各課事業への活用、駅前ウェルカムフラッグ掲出、PR名刺の作成・配付などを行い、本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(13)①	関係各課のイラスト使用希望に対する実施割合	65%	63.60%	—	—	「静岡市はいいねえ。キャンペーン」の関係各課の使用希望件数に対する実施割合を前年度実績値以上と設定した。	65.30%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各課の申請に基づき、定期的に各課への進捗管理を行い、積極的なイラスト使用を促した結果、許可が出ている事業のうち約65%の事業で活用することができた。				さくらもこ氏のイラストを各課の事業で活用できることを周知し実施割合を高めていくために、より効果的な活用方法について指導助言をするとともに、キャラクター活用や著作権利用に関する情報提供なども行い、庁内の理解を深めていく。			

② 静岡駅北口地下シティプロモーション事業

静岡駅北口地下情報発信コーナーにて、地域資源等を展示・PRした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(13)②	北口地下シティプロモーションスペースへの一日平均訪問客数	240人	236人	240人	201人	過去3年の平均値を踏まえ、前年度実績値以上を目標値とした。	269人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	過去最多の20回の展示替えを実施した。また単に回数を増やすだけでなく、イベントスペースと連動した展示を行うとともに、土日等にはイベントを開催するなどよりPR効果の高い展示を実施した。				展示内容を単なる市の事業や取組の紹介にとどまらない魅力的なものにするため、各課とのコミュニケーションを図り、シティプロモーションの視点からの助言や、メディアやホームページなどを通じた情報発信の支援などを行う。			

③ 都市認知度向上事業

国内外に本市の情報を発信するため、プレスツアーや首都圏メディアに向けたプレスリリース等を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(13)③	情報接触度 (静岡市について見開きしたことがある人の割合)	54%	53.60%	48.20%	45.30%	総合計画における目標値(H34:55%)から伸び率を勘案した。	58.40%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	定期的なプレスリリースやメディアを本市に招くプレスツアー、首都圏での発表会の開催など、継続的にメディアと連携しながらPR活動を実施した結果、都内在住の方が本市の情報に触れる機会が増え、情報接触度が対前年比約1割増加した。				新型コロナウイルス感染症の影響により、プレスツアーや首都圏での発表会を中止することとなり、メディアへの情報発信の方法を、委託業者と密に連携を取りながら検討していく。			

2 新産業企画事業(産業政策課、産業振興課、海洋文化都市推進本部)

(1) 産学交流センター及び清水産業・情報プラザ管理運営(産業政策課)

静岡市産学交流センター及び清水産業・情報プラザの施設管理、創業者支援・中小企業支援・産学官連携支援・会議室等貸出業務について、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託して(H30～R4)、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	70件	74件	66件	87件	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去3年間(H26～H28)の実績値から、58件を予想値として算出。一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、予想値を超える70者を指標とした。)	70件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各施設の好事例を共有し、事業者にとって必要なサポートを行ったことで、相談のリピーターが増加し、目標数値を達成することができた。				<ul style="list-style-type: none"> 商品開発後の販路開拓等のフォローアップを意識した事業展開を行う。またコロナ禍において幅広い相談ニーズが上がることで、予想されることため、引き続き窓口相談に力を入れる。 両施設の事業の相互理解とそれぞれのチャネルを活用した事業の広報、情報発信を行っていく。 			

(2) 文化・クリエイティブ産業振興センター(CCC)管理運営(産業政策課)

クリエイター支援業務、企画運営業務、施設管理業務及びセンター利用許可業務に伴う使用料の徴収事務について、指定管理者である株式会社ピーエーシーに委託し(R1～4)、同施設の円滑な運営を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	①クリエイターの市内事業所開設数 ②クリエイターと事業者とのマッチング件数	①3者 ②5件	①3者 ②15件	①3者 ②8件	①5者 ②5件	指定管理業務仕様書【R1～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去の実績等を踏まえて各指標を設定。)	①3者 ②6件	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	クリエイターの市内事業所開設数は目標通りの件数となり、クリエイターと事業者とのマッチング件数は目標を上回る件数となっていることから、適切な事業運営がなされていると判断できるため。				CCCでは、クリエイターや企業を惹きつけるため、クリエイターの集積を図る取組や企業とクリエイターとのマッチングを促進する取組を行っている。集積によるクリエイターのメリットづくりや企業の使い勝手を考えた仕組みづくりを促進し、クリエイターと企業へのCCCの魅力度を増加させる。			

(3) 中小企業海外展開支援事業(産業政策課)

海外とのビジネスに意欲のある中小企業が間接輸出・直接輸出の両面から独自に取り組めるよう海外展開に関するセミナー・個別商談会の開催や台湾での国際見本市への出展を支援し、中小企業における販路拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	①間接輸出の成約件数 ②直接輸出の成約件数	①12件 ②4件	①19件 ②4件	①7件 ②2件	①9件 ②—	①昨年度に見直した商談スキームを継続していくこととし、仕様書で定める件数を目標値として設定した。 ②直接輸出の取組実績がある企業を中心に公募しており、昨年の実績値を踏まえて設定した。	①17件 ②2件	①S ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①については、輸出先のニーズ調査を踏まえ商談会を実施した結果、目標値を上回った。 ②については、目標値を下回ったが、商談件数は60社に達し、今後の成約も期待されることから、評価をAとした。				①今回輸出時に必要となる書類作成などの事務作業が課題となったこと、参加者の声で経験者の体験談セミナーの希望が多かったことから、事務面でのサポート、セミナーの実施に取り組む。 ②展示会初出展企業に対して、輸送やブース準備等、引き続きサポートを実施する。			

(4) 戦略産業推進事業(産業振興課、海洋文化都市推進本部)

① ホビー産業育成支援事業(産業振興課)

第2次産業振興プランに位置付ける戦略産業である観光・ブランド産業(ホビー産業)の振興を図るとともに模型産業を主に、ブランド力のある地域資源を活用し、国内外の認知度向上に努めた。また、「模型の世界首都・静岡」を活かした魅力づくりを図るため、パンフレット(日本語及び英語版)の作成やインターネット上の動画配信、首都圏PRイベントの開催など多様な媒体を通じたシティプロモーションに取り組んだ。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(4)①	静岡ホビーショー、クリスマスフェスタ、静岡ホビースクエア(企画展示場を除く)来場者数	160,393人	160,393人	162,194人	160,180人	前年度の実績値を基に設定した。	163,757人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標の水準を達成したため。				今後も引き続き、対象に向けた効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防を前提としたイベント開催等の時期、場所、内容等を検討していく。			

② ロジスティクス産業立地促進事業(産業振興課)

物流関連産業の企業誘致を推進するために、本市の立地優位性や助成制度をPRするパンフレット「物流ど真ん中静岡市」を作成し、首都圏での展示会出展や官民連携によるポートセールス等により、積極的な情報発信を行った。また、市内物流企業等を対象にしたIoT活用セミナーの開催や甲信越での物流関連セミナーへの参加、市内企業の物流効率化に関する意識啓発及び新規企業誘致活動を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(4)②	ロジスティクス関連企業立地件数	2件	1件	1件	7件	第3次総合計画における目標値(期間計5件)から2件を設定した。	3件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値2件に対して3件の立地となり、本事業の効果が表れ目標達成となったことから総合評価はSとした。				本市の物流環境の優位性等に関するPR強化のため、市内セミナーを継続的に行い、清水港利用促進協会等の関係事業者とも連携を十分に図り、企業誘致活動を行っていく。			

③ 「海洋産業クラスター」創造事業(海洋文化都市推進本部)

新たな海洋関連産業の創出とクラスター形成を目指し、平成28年5月に事業主体となる静岡市海洋産業クラスター協議会を設立し、同協議会が取り組む各種事業に対し負担金を支出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(4)③	①産学マッチング件数	①1件	①3件	①4件	①5件	①②③外部資金獲得の交付額に基づき、実施件数の上限と考えられる目標値を設定した。	①1件	①A
	②産学共同研究数	②1件	②8件	②9件	②2件		②1件	②A
	③事業化件数	③2件	③2件	③1件	③1件		③2件	③A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が集まる海洋産業シンポジウムは開催できなかったが、その他の事業(産学マッチング支援、人材育成、事業化研究等)については概ね予定どおり実施することができた。 また、協議会の自主研究プロジェクト(由比サクラエビプロジェクト)でも、多分野から協力を得て成果を上げるなど、新事業創出に寄与したものと考えられることから、評価はAとした。	新事業創出に向けて、産学共同研究事業のさらなる推進及び事業化支援に取り組む。

3 商工業振興助成事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 商工会議所小規模事業指導補助金(産業政策課)

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し補助金を交付し、地域経済の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,672件 ②2,177人	①12,185件 ②2,195人	①11,650件 ②2,129人	①11,183件 ②2,208人	①安定した支援の継続が必要であるため、指導件数の維持を目標に設定。目標値には巡回・相談指導件数の直近3か年の平均(11,672件)を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、商工会議所が実施する各種講習会の参加人数の維持を目標に設定。目標値には参加人数の直近3か年の平均2,177人を設定。	①11,539件 ②1,895人	①A ②B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	各種講習会参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、期待をやや下回ったが、増税対策に向けたPOSレジ体験コーナーの設置や県内最多の経営革新承認支援件数など、小規模事業者の持続的な発展に寄与したため、評価をAとした。		安定した支援の継続が必要であるため、引き続き、商工会議所との連携を図り、地域小規模事業者の実態・ニーズの把握に努めるとともに、地域経済の活性化に寄与する当該事業を支援していく。					

(2) 商工会補助金(産業政策課)

静岡市清水商工会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業及び地域の商工業を振興する事業に対し補助金を交付し、地域経済の活性化を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①1,706件 ②138人	①1,706件 ②138人	—	—	①平成30年4月1日に3商工会が統合され新体制となり、小規模事業者への支援促進のため指導強化を目指している。昨今は会員数が減少傾向にあり、今後の指導件数も減少が見込まれることから、指導件数の維持を目標値(H30実績値)に設定。 ②①と同様、各種講習会の参加人数の維持を目標値(H30実績値)に設定。	①1,405件 ②113人	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値を下回ったが、桜えび不漁に伴う地域産業の経営不振に対して、資金調達や経営改善など伴走支援に精力的に取り組んだほか、減少傾向にある会員数については、地区外の事業者を積極的に取り込むなど会員数を維持するなど、業務を適正に実施できたと判断し、評価をAとした。				今後も引き続き、相談指導や講習会等を通じ、会員の実態やニーズを把握し、さらなる経営指導支援の高度化・専門化を図っていく。			

(3) 企業立地促進事業補助金(産業振興課)

市内における工場等の新增設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行い、企業立地の促進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(3)	企業立地件数	17件	22件	26件	43件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	31件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して31件の立地が実現した。				首都圏に向けても積極的に助成制度の周知に努めるとともに、経済状況や企業ニーズに応じた制度の見直しを図り、さらなる企業立地促進に取り組んでいく。			

(4) 日本貿易振興機構補助金(産業振興課)

市内企業の海外展開等を支援することにより地域産業の活性化を図るため、(独)日本貿易振興機構静岡貿易情報センターに対して、助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(4)	①市内セミナー開催件数 ②市内企業相談件数	①8件 ②530件	①8件 ②532件	①8件 ②532件	①8件 ②536件	市内企業の海外展開につながる情報提供等に係る事業を実施した件数を指標とし、前年度実績を踏まえ設定した。	①9件 ②511件	①A ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市内セミナー開催件数は目標値を達成、市内企業相談件数は目標値を概ね達成し、期待した成果が確認できたため。	海外進出意欲のある中小製造事業所に対して、(独)日本貿易振興機構主催のセミナー等への参加を促すことにより、同機構の認知度向上や海外展開支援メニューの利用促進につなげる。

4 新産業振興助成事業(産業政策課)

(1) 中小企業支援センター事業費補助金

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	専門家による窓口相談件数	700件	590件	528件	517件	過去3年間の実績値から、545件を予想値として算出。直近の上昇率及び今年度から窓口相談を特定創業支援事業に位置付けた事による増加を見込み、700件を目標値として設定。	777件	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	窓口相談を増加させるために他産業支援施設と毎月意見交換の場を設けるなど、増加に向けた連携した取り組みを行うことで目標値を上回った。支援により34者の創業者を輩出したが、創業者の多くが個人事業主であり雇用創出までにはいかないため、A評価とした。					窓口相談の利用をさらに促進するため、他産業支援施設との連携の維持や、セミナーや広報により相談者の掘り起しを行っていく。また、支援により創業した事業者の成長支援を促すためフォローアップを行っていく。		

2目 商業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,050,992,000	413,019,070	70,000,000	567,972,930
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 商業振興指導費	22,587,381	個店支援、商業活性化グループへの助成、プレミアムフライデー官民推進協議会への負担金他
	2 商業振興助成費	376,863,849	商店街イベント事業への助成、清水七夕まつりへの助成、プレミアム付商品券の発行他
	3 中心市街地活性化事業費	13,360,840	中心市街地活性化推進事業、中心市街地にぎわい創出事業への助成他

◎ 主要施策の成果

1 商業振興指導事業

(1) 個店支援事業

静岡県立大学の学生によるコンサルティングを4店舗で実施し、個店の魅力向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	大学生からの意見による改善実施件数	16件	15件	17件	15件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指す。	16件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成した。4店舗において合計16店の改善が提案され、実施された。				新型コロナウイルス感染症の収束状況に合わせ、オンライン(テレビ会議など)とオフライン(フィールドワークなど)を組み合わせ実施していく。			

(2) 商業活性化グループ助成事業

新たに設立される事業者の有志グループ等が実施する事業に対して補助金を交付し、地域商業の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	商業グループによるイベント等の開催件数	8件	7件	5件	4件	想定の子数のとおり補助事業が実施されることを目指す。	7件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった活動が1件あり、計画通り実施できていれば目標値を達成していた。				各商業グループの活動が継続的に実施されるよう、活用団体に働きかけていく。			

2 商業振興助成事業

(1) 商店街活動支援事業(商業労政課)

商店街団体が行うイベントや情報発信等の活動に対して補助金を交付し、商店街の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	①商店街イベント・情報発信事業等の実施件数 ②商店街アンケートで「来街者増加に効果があった」との回答率	①42件 ②80%	①44件 ②80%	①40件 ②80%	①42件 ②71%	①過去3年間の平均程度の件数を目指す。 ②前年度と同程度の回答率を目指す。	①45件 ②78%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援事業を活用したイベント等が45件実施された。アンケート結果から概ね目標通りの成果が得られた。				当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過的なものにならないよう、事業の効果検証・分析を行っていく。			

主要事業の内容

(2) 七夕まつり補助金交付事業(商業労政課)

清水七夕まつりの開催に対して補助金を交付し、清水地区中心市街地の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	来場者数	600,000人	485,600人	598,000人	571,800人	過去3年間の最高水準を上回る程度来場することを目指す。	610,700人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施し、目標値を上回る610,700人の来場者数があった。				新しい生活様式など、新型コロナウイルス感染症対策に対応した実施方法を検討していく。			

(3) プレミアム付商品券事業

令和元年10月の消費税率引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、プレミアム付商品券を発行した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	商品券使用可能店舗数	2,000店舗	—	—	—	過去の実績に基づいて、今回は対象者が限定されることを考慮して設定した。	2,699店舗	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る2,699店舗を商品券使用可能店舗として登録することができた。				消費税引上げに対する消費活性化策として、プレミアム付商品券の発行が有効な手段か検証していく。			

3 中心市街地活性化事業

(1) 中心市街地活性化協議会補助金

中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業を行う中心市街地活性化協議会に対して補助金を交付し、中心市街地の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	①協議会開催回数 ②協議会自主事業実施件数	①2回 ②5件	①2回 ②5件	①2回 ②5件	①2回 ②5件	①計画通りの協議会運営を行う。 ②過去3年間の平均程度の実施を目指す。	①3回 ②5件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	協議会を3回開催し、事業については5件実施した。				次期計画及び現計画の延長に関する協議をしていく必要があるため、それらに係る協議会運営を行っていく。			

主要事業の内容

3目 貿易振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,943,000	5,431,000	0	512,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 貿易振興助成費	5,431,000	静岡県国際経済振興会補助金、清水港にぎわい創出事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 貿易振興助成費

(1) 静岡県国際経済振興会補助金

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じ清水港の輸出入額の増加に寄与した。

交付先 (公社)静岡県国際経済振興会

事業内容 海外市場開拓支援、海外取引促進事業 他

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	海外取引相談件数	369件	359件	373件	377件	清水港の利用促進と関わり深い海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	318件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外取引拡大を手控えたため、2月以降の相談件数は減少し、目標値を達成することができなかった。しかし、販路拡大支援事業や国際化推進のためのセミナー等を実施し、国際貿易推進に向けた業務は適正に行っていることから、評価はAとした。				活動の活性化や会員の拡大を図るため、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを検討し実施する。			

(2) 清水港にぎわい創出事業補助金

清水港の賑わい創出や、港の振興と地域経済の活性化を図ることを目的として実施し、フラワーフェスタでは、目標どおりの来場者数を得ることができ、賑わい創出や地域の活性化に寄与した。

交付先	清水港フラワーフェスタ実行委員会	清水港興津フェア実行委員会
事業内容	清水港フラワーフェスタ2019 (令和元年5月19日(日))	第19回清水港興津フェア【荒天中止】 (令和元年10月13日(日))

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)	来場者数	①12,000人 ②12,500人	38,000人	11,000人	24,600人	両事業とも屋外イベントであるため、天候に左右されることも多いことから、直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。 ①フラワーフェスタ:12,000人 ②興津フェア:12,500人	①12,000人 ②-	①A ②-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	フラワーフェスタは、チラシ・ポスター・ミニコミ誌を活用し、中部圏域に広く広報活動を行ったことにより、目標を達成することができた。 また、興津フェアは、荒天の影響により開催中止となったものの、甲府商工会議所をはじめとした中部横断自動車道沿線への広報活動は実施したことから、評価はAとした。				雨天対策を講じるとともに、山梨・長野方面への広報活動を行い、来場者の拡大に努める。			

4目 工業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
623,615,000	573,581,194	0	50,033,806
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 工業企画事業費	78,637,599	「ホビーのまち静岡」推進事業経費等
	2 工業振興指導費	88,953,413	地場製品の宣伝、販路拡張経費等
	3 工業振興助成費	104,519,000	各種展示会・見本市等助成経費等
	4 駿府匠宿運営経費	225,991,982	「駿府匠宿」指定管理経費等
	5 産業支援センター基盤整備事業費	75,364,200	(公財)静岡産業振興協会の経営基盤強化経費等

◎ 主要施策の成果

1 工業企画事業費

(1) シティプロモーション推進事業費

① ホビーのまち静岡推進事業

ホビー産業のビジネス支援とホビーのファンづくりの観点から、ブランド力のある地域資源を活用した「ホビーのまち静岡」の推進に努めた。ホビー業界で構成する「ホビー推進協議会静岡」が実施するホビーのまち静岡推進事業(クリスマスフェスタの開催、静岡ホビースクエアでの情報発信等)に対し、補助金交付やPR等で支援した。

また、ものづくりへの関心を高めるとともに、次代のプラモデルファン獲得に向け、市内小学校に対し、プラモデルをテーマにした出前授業を実施するとともに、静岡ホビーショーで初の小中高校生招待日を設け、子ども世代への参加支援を行った。その他、清水港開港120周年事業と連携してプラモデルをテーマにしたイベントを開催し、ホビー産業のPRとシティプロモーションを実施した。

主要事業の内容

事業名	人数	時期・場所	内容
クリスマスフェスタ2019	44,500人	12月7日、8日 ツインメッセ静岡	模型と手作りホビーの祭典
清水港120周年記念事業連携イベント	18,600人	7月13日、14日、15日 清水港マリナーミナル	プラモデルの展示 プラモデル工作体験会の実施
ものづくり教育推進事業 出前授業	672人	11月～2月 市内小学校9校	静岡市とプラモデル産業に関する 座学とプラモデル工作体験を組 み合わせた出前授業の実施
ものづくり教育推進事業 静岡ホビーショー小中高校生招待日 における市内小学校の参加支援	対象児童 2,800人	5月8日 ツインメッセ静岡	静岡ホビーショー小中高校生招 待日に参加する市内小学校への 送迎バスの手配等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)①	①クリスマスフェスタ来場者数 ②静岡ホビースクエア来場者数 ③出前授業の結果プラモデルが好きになった児童の割合(H30～)	①44,000人 ②37,768人 ③73%	①44,000人 ②37,768人 ③92%	①43,500人 ②37,971人 ③-	①43,000人 ②43,149人 ③-	①前年度の実績値を基に設定した。 ②前年度の実績値を基に設定した。 ③昨年度に比べて対象児童の人数が大幅に増加することから前年度の実績値の8割に設定した。	①44,500人 ②35,019人 ③94%	①A ②A ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	クリスマスフェスタ、静岡ホビースクエアについては、概ね昨年度同様の来場者数があり、目標を達成した。また、ものづくり教育推進事業では、授業を受けた児童の大部分にプラモデルについて関心を持ってもらうことができた。				今後も引き続き、ブランド力のある地域資源を活用した「ホビーのまち静岡」を推進していくとともに、次代のプラモデルファン獲得に向け、模型メーカーや関係機関と連携し、小学生等を対象とした「ものづくり教育」に取り組んでいく。			

2 工業振興指導費

地場産業PR事業を積極的に推進するとともに、伝統産業の育成保存や新商品開発、販路拡大・開拓を支援した。

(1) 地場産業宣伝事業費

静岡市伝統工芸品展(日時:7月11日～16日、開催地:東京都台東区2k540)を開催し、本市伝統工芸技術秀士とその作品の素晴らしさを宣伝し、また若手後継者による本市伝統工芸品のPR及び販路拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	来場者数	11,580人	11,200人	11,900人	11,300人	過去3年間の実績値の平均の1%増を目標値とした。	13,000人	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	イベントは一定の知名度を達成しており来場者は天候等の状況に左右されるが安定化している。来場者は目標値をクリアできた。	多くの出展者は個人職人であるため、アテンド日程に限りがある。販売額は増加傾向にあるが参加職人の経済的負担が大きいので参加者数が減少傾向にあり向上を模索する必要がある。

(2) 地場産品販路拡張経費

① 特産品展示コーナー(駿府楽市)運営事業

JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」特産品展示コーナーで「駿河漆器展」等の地場産品の企画展示25回を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)①	駿府楽市年間来場者数	427,620人	432,670人	424,310人	413,180人	過去3年間の平均値に、店舗改装による集客増を見込み、その1%増とした。	383,820人	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	競合する店舗との比較において立地の不利がある中で、25回の企画展を開催した。年度末の新型コロナウイルス感染症の外出自粛の影響により来場者数が減少したが、その影響を除けば来場者数は期待どおりであり、企画展示自体は計画どおり実施した。					引き続き多様性に富んだ展示を行うことで、地場産品の認知度を高めていく。効果的な新型コロナウイルス感染防止対策を図り、来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備する。		

② 静岡市の特産品東京展示会事業

新宿駅西口広場イベントコーナーで「特産品東京展示会(日時:10月9日～11日)」を実施し、県内外に向けて販路の拡大・開拓を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)②	売上金額	5,519千円	5,480千円	4,779千円	6,134千円	過去3年間の売上金額の平均値の1%増とした。	4,004千円	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	台風19号の上陸が警戒されていたため例年より人通りが少なく売上は目標に達しなかったが、職人の実演、来場者とのコミュニケーション等を通じて本市地場産品の良さを知っていただくことができ、PRとしての一定の役割は果たせた。					来場者の多くが60歳以上の方であり、若年層の来場は少ない。開催時間帯の関係もあるが、若年層にも展示会を知っていただけるようSNSを使った広報手段の検討が必要である。		

③ 東京オリンピック、パラリンピックメダルケース等提案事業

本市の伝統工芸技術の新たな活用を模索し、本市地場産業界の活性化を図るとともに、世界に向けた地場産品のPRを行うため、2020年に開催予定であった東京オリンピック、パラリンピックでの採用に向け、伝統工芸、地場産業技術を駆使してメダルケースを試作し、平成30年度にプロポーザルに応募したが落選。令和元年度は、ラグビーワールドカップ組織委員会等へ関連品の提案等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)③	関連試作品等の提案回数	1回	1回	1回	2回	ラグビーワールドカップ組織委員会等へ年1回以上訪問し、記念品採用等の働きかけを行う。	1回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ラグビーワールドカップに向けてトレー等関連品の提案を実施したが採用には至らなかった。事業実施関係者は皆、やり切った感触で納得はしている。				事業としては完了となるが、事業遂行の中で培った技術等のノウハウや地元業界内の新たな連携等多くの財産を今後を生かしていく必要がある。			

④ 伝統工芸商品開発支援プログラム事業

本市の伝統工芸業界の中で、組合員(職人)の減少に直面している「静岡挽物」業界に対し、自立、再生できるよう、市場調査から新商品開発、販路開拓までを、職人に寄り添った支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)④	首都圏等展示会出展回数	2回	2回	2回	—	平成29年度以降は平成28年度に開発した新商品の販路開拓のみであるため、展示会への出展目標を平成30年度と同様に2回とした。	2回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	展示会出展により職人の意欲も継続しており、関連品受注もそれなりにあったため、今後へつながる可能性はある。				関連品の受注がまだ多いとはいえないため、多面的な販路開拓により向上に努める必要がある。			

(3) 伝統工芸品産業振興事業費

地場産品体験学習事業を実施し、市内の小学4年生に、ものづくりと地場産品に対する興味の喚起を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	体験学習申込児童数	3,220人	3,199人	3,326人	—	平成30年度は、市立小学校に在籍する4年生の約59%から申込みを受け付けた。令和元年度は、その1%増とした。	3,267人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各学校への周知を行い、駿府匠宿との連絡を密にすることで目標を上回る多くの児童に体験してもらうことができた。				令和2年度から対象学年を全学年とするため、学校や関係機関との連絡を密にし、申込時に混乱がないよう調整する。また、未実施校に対しても引き続き明確で効率的な周知を行う。			

主要事業の内容

(4) 地場産業後継者育成事業費

技術修得希望者に対する教育、研修、実習等を支援する「クラフトマンサポート事業」を実施し、地場産業界での後継者育成や新規就業者促進等を図った。

事業名	実施状況	内容	備考
現場実習短期支援事業	駿河竹千筋細工 1人、駿河雛人形 2人、駿河蒔絵 1人、静岡挽物 1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長3か月間)	謝金
現場実習長期支援事業	駿河雛人形 1人、駿河漆器 1人、家具指物 2人、駿河和染 1人、駿河蒔絵 1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長2年間)	謝金
独立支援補助金交付事業	-	建物の賃貸借に係る経費の一部を補助(助成期間:最長3年間)	補助金
雇用奨励金交付事業	駿河竹千筋細工 2人	技術習得者に支払う給与を補助(助成期間:最長3年間)	補助金

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(4)	新規利用者数 ①長期支援 ②独立支援	① 2人 ② 1人	① 1人 ② -	① 3人 ② -	① 1人 ② 1人	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しており、同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。	① 2人 ② 0人	①A ②-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	長期支援については、新規2名を含めた6名が利用し、指導者の下着実に技術を身に付けている。独立支援については、進めてきた独立準備が先送りとなり、R2以降の計画に変更となった。				実習者と指導者とのマッチングが課題となっているため、伝統工芸の後継者が着実に増えていくよう、実習者・指導者とコミュニケーションを密に図り、対象者の慎重な選定や新たな指導者の確保に重きを置いて実施していく。			

(5) 大規模展示会共同出展事業

国内最大の展示会である機械要素技術展(関西)において市ブースを確保し、市内企業と共同出展を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(5)	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合)	7%	7%	9%	-	直近2か年の実績値を基に設定した。	16%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	会期中の共同出展企業の積極的な営業活動により、目標値を大きく上回った。ブース装飾はより視認性の良いデザインを採用し、ブース運営では来場者が足を止める工夫を行った。一方、共同出展企業数は想定を下回ったため、事業の周知強化の必要がある。				今後も引き続き、共同出展を通じた市内企業の販路開拓を支援していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、市内企業の商談成約に向けた出展内容及び見せ方等の検討を進めていく。			

主要事業の内容

(6) 地場産業支援経費

静岡市の地場産業界の人材の育成や確保、商品開発等を図るため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、ニューウェーブしずおか創造事業等の実施を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(6)	①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③同講習会参加人数	①30点 ②5部門 ③38人	①33点 ②5部門 ③38人	①27点 ②5部門 ③38人	①41点 ②5部門 ③39人	①開発商品数は開発内容に大きく左右されるため30点とした。 ②講習会部門も指導者・後継者両者の激減の現実から5部門を超える事は非現実的である。 ③講習会参加者は38人から39人内で推移しており、受講対象職人の減少を鑑み同程度の38人を確保することとする。	①22点 ②5部門 ③37人	①B ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ニューウェーブしずおか創造事業の商品開発点数は開発内容により大きく上下するため必ずしも少ないとは言えない。技術保存講習会は堅実な結果となっており引き続き効果的であった。				伝統工芸保存講習会の講師高齢化による人材不足は避けがたく、中堅職人の選定を増加していく必要がある。ニューウェーブしずおか創造事業の開発品の一層の商品化を図っていく必要がある。			

(7) ものづくり産業振興推進事業費

ものづくり産業振興条例に基づき、製造業を主体とするものづくり産業の振興を図るため、基本計画に掲げる事業の効果的な推進に向けて進捗管理を実施するとともに、審議会を開催し、第3次基本計画を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(7)	計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合	52.3%	48.8%	51.2%	54.8%	計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合を指標とし、直近3か年の実績値平均を勘案し、52.3%を目標値とした。	52.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を概ね達成したため。				第3次基本計画の着実な推進に向け、計画登載事業の進捗管理を行うとともに審議会を開催する。			

(8) 人材マッチング推進事業

中小製造事業者の様々な経営課題の解決に向け、企業と人材の交流会を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(8)	交流会参加企業のうち、人材(新現役)とマッチングした企業の割合	60%	61.9%	—	—	昨年度の実績値と関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	57.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	交流会の前日から当日にかけて首都圏を襲った大型台風の影響により、欠席者が多数出る中、交流会を開催し、概ね目標値を達成することができたため。				地方自治体として全国で初めて交流会を主催した経緯から、内閣府や関東経済産業省等からも継続開催を期待されている。金融機関や関係機関との連携を強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、効果的な交流会の開催手法を検討していく。			

3 工業振興助成費

(1) 見本市・展示会等開催・出展補助金

各種団体や中小企業者の見本市・展示会開催・出展経費等に対して助成し、地場産業の振興を図った。

① 特産工業協会補助金

地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期するため静岡特産工業協会に補助金を交付し、東京インターナショナルギフトショー出展事業等の新商品販路開拓に係る各事業を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)①	ギフトショー(秋・春)商談件数	553件	618件	504件	520件	過去3か年の平均の1%増を目標値とした。	387件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	春のギフトショー(2月)は新型コロナウイルス感染症の影響により商談件数が減少したが、秋・春のギフトショーを通じての成約金額は平成30年度の1割減程度にとどまり、本市地場産品の販路拡大につながるものとなった。				継続的な出展PRの成果により密度の高い商談が実現できている。今後もこれらの事業を実施する活動を継続的に支援していく。			

② シズオカ[KAGU]メッセ開催補助金

家具業界の販路拡大・新市場拡大を支援し業界の振興・活性化を図るため、静岡県家具工業組合に補助金を交付し、シズオカ[KAGU]メッセ2019の開催を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)②	来場者数	7,300人	7,196人	6,866人	7,720人	過去3か年の平均値の約1%増を目標値とした。	7,536人	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	本市家具業界や木製品等の効果的PRや販売促進は充分図られ、来場者数も目標を達成できた。	一般来場者数は増加傾向だが、出展者数やバイヤーの来場者数の漸減が続いており、その向上が求められる。

③ ホビーショー開催補助金

模型業界の振興・活性化を図るため静岡模型教材協同組合に補助金を交付し、「静岡ホビーショー」の開催支援及び「全日本模型ホビーショー」の出展支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)③	①静岡ホビーショー来場者数 ②全日本ホビーショー来場者数	①82,600人 ②32,997人	①82,600人 ②27,681人	①82,400人 ②32,997人	①82,500人 ②34,898人	①②本イベントは主催が業界団体であり、その年の出展者数の増減や業界動向によって来場者数の増減が生じるが、近年の動向としては、概ね前年どおりの来場者を確保できている。ただし、前年度は、台風等の影響により来場者数が例年より大幅に減少したため、前々年度の実績値を基に設定した。	①88,200人 ②28,465人	①S ②B

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡ホビーショーについては小中高校生招待日を設けたことにより昨年度よりも来場者数が増加し、目標を上回った。全日本模型ホビーショーは、来場者数が昨年度より増加したものの、会場が変更となったことで、会場への誘導に課題が残り、目標値に達しなかった。これらを総合的に判断した。	ホビー産業のビジネス支援とホビーのファンづくりの観点から、今後も引き続き、ブランド力のある地域資源を活用した「ホビーのまち静岡」の推進に取り組んでいく。また、小中高校生招待日を設けたことにより、ものづくりへの関心が高まったことから、模型メーカーや関係機関と連携した取組を継続していく。

(2) 新商品等開発事業補助金

中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図るため、新商品等の開発や産業財産権の取組に要する経費等に対して助成した。

① 新商品等開発支援事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)①	新商品開発件数	3件	3件	4件	4件	直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	3件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	全ての事業が予定通り完了し、成果を確認することが出来たため。	事業の完了後も動向を対象企業にヒアリングし、他の支援制度の利用促進等を通じて出口（販路開拓）支援を行っていく。また、令和2年度は、販路拡大を見据えた商品改良への支援ニーズを踏まえ、補助金の取り扱いを拡充する。

主 要 事 業 の 内 容

② 産業財産権出願等支援事業

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3(2)②	産業財産権出願件数	18件	17件	18件	23件	直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	18件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				産業財産権出願に対する需要は底堅く、引き続き静岡県発明協会と連携を図り、補助制度を活用しながら企業の積極的な産業財産権出願を促進することで、市内製造業の技術保護につなげていく。			

(3) 大規模展示会出展等事業補助金

中小製造事業者の販路開拓支援や製造業の振興・発展を図るため、全国的な規模の展示会・見本市等への出展や開催に対して助成した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3(3)	①大規模展示会出展件数 ②商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合)	②10%	②15%	②11%	①53件	②直近2か年の実績値を基に設定した。	12%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				令和2年3月以降の展示会を対象とした申請については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い全て事業廃止となった。令和2年度も7月までは開催中止となっている展示会が多く、申請件数は低調に推移。経済の回復期に向け、補助要件の緩和等に着手することで市内企業の売上回復支援に取り組むとともに、利用促進のための周知に努めていく。			

(4) 地場産業振興支援事業補助金

地元の地場産品や各種産業を市内外にPRし愛用を促進するため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、「産業フェアしずおか2019」の開催を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3(4)	来場者数	88,950人	87,300人	87,900人	89,000人	過去3年間の実績値平均の1%増を目標値とした。	77,800人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	来場者数は目標値を下回ったが、来場者の滞留時間が長かったため、出展者からも盛況との意見が多く、本市地場産品のPRはできた。近隣市町にもチラシを配布したことから、市外からの来場者が増えている。				消費税増税などの影響もあり、客単価が下がっている。対策としてキャッシュレス決済の導入や地場産業ゾーンに特化した満足度調査等が必要である。			

主要事業の内容

(5) 事業高度化機械設備設置事業補助金

地域産業の活性化及び高度化を図るため、中小製造事業所に対し、機械設備設置経費に対する助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(5)	機械設備設置件数	30件	34件	25件	42件	直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	21件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	消費増税前は企業の設備投資意欲が高かったものの、増税後は設備投資意欲が抑えられ、申請が低調に推移し、目標を下回ったため。				先端設備導入計画や地域経済牽引事業計画の承認企業及び候補企業に制度の周知を進めていくことで、他制度と連携をした企業支援を進めていく。また、令和2年度は補助率を拡充し、経済の回復期を見据えた外注品内製化等を支援していく。			

4 駿府匠宿運営経費

(1) 駿府匠宿運営経費

指定管理者である株式会社駿府楽市とともに、静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の管理運営を行い、伝統工芸品の創作体験、常設展示・企画展示の開催等を実施することで、ものづくりと地場産業等への理解・関心を高めるとともに、地域経済の活性化を図った。

また、夏季・春季を中心に、年間を通じて施設の誘客宣伝を実施し、施設の知名度向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	①来場者数 ②利用者満足度	①270,000人 ②90%以上	①200,150人 ②99.5%	①243,670人 ②90.9%	①240,180人 ②87.6%	①②指定管理業務仕様書に規定している来場者数、利用者アンケートによる満足度を目標値とした。	①169,700人 ②99.4%	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	大型台風や新型コロナウイルス感染症のための休場の影響で、目標来場者数を大きく下回る結果となったが、地元との連携による新メニューの開発、地域の周遊マップの作成などの地域に密着した新たな取組や、ラグビーワールドカップのファンゾーンでの出張体験など、施設のPRを行うことで、本市伝統工芸・地場産業の情報発信に貢献した。セクションを跨いだ業務改善プロジェクトチームを編成し、利用者の声を受け入れ改善し、目標利用者満足度を大きく上回った。				駿府楽市と連携した施設PRを行い、施設の知名度向上及び来場者の増加を図る。市内周辺施設との共同によりアフターコロナを意識した周遊コースを作成し、団体客の取り込みを図る。来場者の安心安全を確保するため、老朽化解消に向けた修繕を行い施設の魅力向上に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

5 産業支援センター基盤整備事業費

(1) 産業支援センター基盤整備事業費

ツインメッセ静岡における、来場者の事故防止や安全な催事開催に向け、(公財)静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対し助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(1)	施設整備不良による事故件数	0件	0件	0件	0件	利用者の安全を第一に考えた修繕が必要なことから、修繕不良による事故の発生がないことを目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定していた修繕を適切に実施したことで、施設整備不良による事故が発生しなかったため。				施設の老朽化や大規模展示施設を取り巻く経済環境の変化を踏まえ、今後も引き続き、(公財)静岡産業振興協会との協議を踏まえ、施設の運営方針の検討を進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、展示場機能等に関する検討を進めていく。			

5目 金融対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
275,705,000	121,476,736	0	154,228,264
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業政策課	1 中小企業金融対策費	121,476,736	中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業

◎ 主要施策の成果

1 中小企業金融対策事業

市内の中小企業者の経営上必要な資金を円滑に調達できるよう利子補給及び信用保証料補給事業を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

制 度 名	令和元年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	988,713 円	26 件	72,980 千円
短期経営改善資金利子補給制度	3,422,634 円	396 件	2,140,570 千円
産業振興資金利子補給制度	53,669,617 円	504 件	2,855,845 千円
創業支援資金利子補給制度	1,430,196 円	18 件	64,700 千円
事業承継支援資金利子補給制度	182,950 円	2 件	27,000 千円
高度化資金利子補給制度	0 円	- 件	- 千円
設備投資強化資金利子補給制度	5,544,077 円	25 件	266,852 千円
景気変動対策資金利子補給制度	4,028,156 円	- 件	- 千円
災害対策資金利子補給制度	0 円	- 件	- 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	3,387,706 円	- 件	- 千円
桜えび不漁緊急対策資金利子補給制度	255,909 円	18 件	107,500 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	10,724,570 円	-	-

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	融資制度申込件数	1,110件	1,233件	1,316件	1,411件	直近3か年の減少率(平均△10%)を基に目標値を算出した。	1,129件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	桜えび不漁により経営に苦しむ関連商工事業者を支援する融資制度を設けるなど、社会情勢に応じた支援を実施することで目標値を達成することができた。				<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度申込件数が年々減少している。金融機関による金利競争など外的要因もあるものの、利用いただく事業者や金融機関の声を逐次聴取し、時勢や状況に応じた使いやすい制度へ向け見直しを図っていく。 ・各融資制度・保証料補給事業については制度説明会などを利用し引き続き周知していく。 			

6目 計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,256,000	4,547,613	0	708,387
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 計量器検査費	4,547,613	はかりの定期検査、商品量目検査、立入検査と啓発活動等

◎ 主要施策の成果

1 計量器検査経費

計量法で定められた事業所等の計量器の定期検査及び立入検査を行い、正確計量の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

	区 分	検 査 数	不 合 格 数
定期 検査	集合検査	1,320 台	7 台
	所在場所検査	1,203 台	7 台
立入 検査	商品量目(スーパーマーケット)	2,000 個	12 個
	燃料油メーター(事業所立入)	19 台	0 台
	石油ガスメーター(事業所立入)	42,426 台	0 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	受検率	100%	100%	100%	100%	計量法に基づく計量器定期検査であり、100%を目標に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計量器定期検査は検査対象者の検査を100%実施することができた。				計量検査職員の技術の向上及び技術の伝承が課題であるため、計量教習の計画的な受講や計量関係研修への積極的な参加を図っていく。			

2 計量指導普及経費

計量展示会事業

計量の役割と使命の重要性を市民に広く啓発し、生活の向上を図った。

実施日 令和元年11月9日～10日

会場 青葉シンボルロード

内容 計量クイズ(米、お菓子の重さ当て)、体力測定、はかりの展示、計量パネル展示等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	計量制度について理解が深まった市民の割合	98%	97.9%	98.4%	96.5%	計量展来場者へのアンケート調査における直近3か年の平均値97%を予想値として算出。より多くの市民に対し計量制度の理解を図りたいため98%を目標値とした。	98.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計量制度への理解が深まった市民の割合は(381人/390人)であり、目標値を達成した。				県計量協会静岡市支部と連携をとり、効果的なPRの仕方及びより来場者を引き付けるような展示方法について検討を図っていく。			

3 計量思想普及啓発事業補助金

計量管理の指導・啓発を行い計量思想の普及啓発を図った。

(一社)静岡県計量協会計量器部会静岡市支部に対する補助金

77,000円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	①普及啓発事業実施回数 ②啓発を行った市民の数	①3回 ②2,500人	①3回 ②2,500人	①3回 ②2,500人	①2回 ②2,000人	過去3年間の実績から、普及啓発事業の実実施回数3回、啓発を行った市民の数2,333人を予想値として算出。より多くの市民に普及・啓発を行うため、実施回数3回、啓発を行った市民の数2,500人を目標値とした。	①3回 ②2,500人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値である啓発事業を3回実施し、2,500人の市民に啓発することができた。				より効果的な啓発事業を実施していくため、実施回数及び実施場所を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,432,299,000	1,323,498,375	0	108,800,625

1目 観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
754,581,000	668,896,138	0	85,684,862

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 観光事業費	94,066,708	(一社)中央日本総合観光機構の負担金、静岡型体験観光推進事業、東海道歴史街道まち歩き推進事業、協議会等の負担金、駿府浪漫バス運行委託経費他
	2 観光事業助成費	40,935,156	伝統芸能振興事業補助金、観光案内所運営費補助金他
	3 イベント開催助成費	2,396,000	かんばらまつり開催補助金
国際交流課	1 観光事業助成費	193,420	訪日教育旅行誘致促進補助金
歴史文化課	1 観光事業費	66,000,000	今川義元公生誕五百年祭推進事業
まちは劇場推進課	1 観光事業助成費	4,000,000	シズオカ・サンバカーニバル開催補助金
	2 人の集まる街づくり事業費	16,166,149	しずおかフェア補助金他
	3 イベント開催助成費	239,669,693	静岡まつり開催補助金他
商業労政課	1 人の集まる街づくり事業費	12,000,000	イルミネーション設置経費
文化財課	1 観光事業助成費	518,107	登呂まつり補助金

◎ 主要施策の成果

1 観光事業費(観光・MICE推進課、歴史文化課)

(1) 観光業務費一般経費

① 各種協議会負担金

下記の各種団体に対して負担金を支出し、観光振興の円滑な推進を図った。

単位:円

交付先	金額
日本平県立自然公園運営協議会	3,190,000
大井川流域振興連絡会、身延線沿線活性化促進協議会	510,000
静岡県観光協会	3,356,000
(一社)中央日本総合観光機構	1,500,000

主 要 事 業 の 内 容

出展団体	名 称	実施日	会 場
(一社)中央日本総合観光機構	豪州旅行会社招聘	7/23～7/31	静岡県ほか5県
	ツーリズムEXPO出展	10/24～10/27	インテックス大阪
	東京観光フォーラム開催	11/19	飯田橋ホテルメトロポリタンエドモンド
	会員向けセミナー開催	11/26、12/5	ウインク愛知、アオッサ(福井県)
	米国旅行会社商談会出展	3/2、3/4	ニューヨーク、ボストン

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)①	各団体の円滑な運営・事業実施	実施	実施	実施	実施	広域的な連携を図る観光事業実施団体への負担金のため、各団体が円滑かつ効果的に事業実施することが、本市への観光誘客・観光交流人口の拡大、及び地域経済の活性化につながるため。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各団体の事業が効果的に実施されたため。					広域的な連携による観光誘客を効果的・効率的に促進するため、各団体が実施する事業の効果を検証・研究し、より効果の高い事業を選択・活用できるよう、各団体事務局との綿密な連携と情報共有を図る。		

② 駿府浪漫バス運行業務

「まち歩き観光」推進と観光客の利便向上のため、静岡中心市街地を回る駿府浪漫バスを運行した。

事業名	日時	場所	人数(人)	金額(円)
駿府浪漫バス	通年	葵区	27,083	15,810,960

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)②	1便あたり利用者数	12人	10.4人	11.6人	10.2人	駿府浪漫バス車両の定員14名から、各便乗車率80%目標を乗車人数に換算。	8.3人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	運賃値上げの影響もあり、運賃収入は増加した一方で乗車人数が減少した。モデルコースをPRする等、誘客促進を図ったが、結果的に1便あたり利用者数は目標値の69%となった。					これまで余り利用されていない観光目的の乗客をターゲットにしたPRを行っていくとともに、他事業とも連携した効果的な情報発信により乗車人数の回復を図る。		

(2) 静岡型体験観光推進事業

静岡ならではの自然や、地域資源を活かした体験型観光プログラムを活用し、官民一体となって、継続して首都圏や東アジアの学校等による教育旅行を誘致し、地域活性化及び観光振興を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	しずおか体験教育旅行会員施設利用者数	49,000人	47,963人	50,643人	55,827人	前年実績の維持を目標に49,000人を目標とした。	47,171人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年明け以降はコロナ禍の影響を受けたが、目標値と比べて約96.3%の利用者数となり、A評価とした。				大口の体験プログラムに代わるメニューが確保できていないが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、修学旅行や教育旅行で海外や首都圏を選んでいった学校をターゲットとし、静岡市に目的地を変更して実施するよう、支援団体とともにPRしていく。			

(3) 環駿河湾観光交流活性化協議会負担金

駿河湾フェリーを活用し、環駿河湾地域を周遊する観光を促進して、同地域における交流人口の拡大及び地域活性化を図ることを目的として、環駿河湾観光交流活性化協議会への負担金の納入を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	177,500人	172,399人	167,286人	171,314人	直近2か年で約5,000人増加していることから、前年度並みの人数の増加を目標とした。	129,756人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	夏以降の台風や天候不順により海況が悪化し、欠航が増えた。また令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、乗船客も軒並み減少し、目標と比べて約73.1%の輸送人員数となったため。				新型コロナウイルス感染拡大に伴うクルーズ船等船舶への悪いイメージが残っている。それを払しょくするため、環駿協としても県内需要や山梨県など近隣県に対し、新しい施策を打っていく。			

(4) 東海道歴史街道まち歩き推進事業

東海道歴史街道で生まれ根付いてきた地域資源を活用した、本市ならではの街道観光の確立により観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

- ・駿河 東海道おんぼくの開催による観光プログラムの創出

開催期間 令和2年2月1日(土)から3月1日(日) 30日間

開発プログラム数 44

- ・しずおか東海道まち歩きガイドブック作成

- ・静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」におけるおもてなし人材育成講座設置 他

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	①静岡シチズンカレッジでの養成講座修了者の割合 ②駿河 東海道おんぼくにおける掲載プログラム数	①80% ②45PG	①74% ②58PG	①85% ②39PG	①- ②63PG	①静岡シチズンカレッジでの養成講座修了者を受講者数の80%を目標値に設定 ②駿河 東海道おんぼくにおける掲載プログラム数をH29実績より15%(5PG程度)増を目標値に設定	①83.9% ②44PG	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡シチズンカレッジ修了者は目標を上回ったほか、東海道おんぱくは、効果的に事業発信を重ね、目標どおりのプログラムを提供することができた。	本市ならではの観光資源の掘り起こしと観光商品の開発を促進するため、駿河・東海道おんぱくへの取り組みを効果的に実施する。また、おもてなし人材の養成と活躍を通じて観光客誘客につなげていく。

(5) 今川義元公生誕五百年祭推進事業

令和元年、本市ゆかりの戦国武将今川義元公が生誕五百年を迎えるに当たり、義元公の功績を正しく全国に向け、発信していくため、今川義元公生誕五百年祭推進委員会へ負担金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(5)	今川義元公を「海道一の弓取り」「今川文化の保護者」とイメージする人の割合	40.5%	35.5%	—	—	駿府城公園来場者に実施するアンケート調査で算定。基準値を平成30年9月実施の調査とし(35.5%)、5%ずつ増加を目標とする。	34.5%	B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
B	目標値の算出根拠となるアンケートは、主に駿府城公園に観光に来た方を対象として実施しており、回答者の約70%は市外から来た方であった。今川復権まつりの開催や小学生向けマンガ本の配布など、今川復権に向けて様々な事業を実施したが、市外の方には十分に伝わっておらず、目標値には届かなかった。		令和2年度には、今川シンポジウムの開催やマンガ本等の配布による今川氏の顕彰事業を引き続き行うとともに、ブログ等を活用して、取組内容を随時発信していく。また、今後開館を予定している歴史文化施設において、全国初の今川氏に関する常設展示を行い、今川氏の功績を全国に発信していく。					

2 観光事業助成費(観光・MICE推進課、国際交流課、まちは劇場推進課、文化財課)

(1) 観光事業補助金

① 伝統芸能振興事業補助金

伝統芸能芸妓の振興を図ることで都市の魅力を高め、シティプロモーションに資することを目的として、伝統芸能振興会に補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)①	対象事業の申請件数	120件	119件	115件	114件	前年度実績を踏まえて120件を目標とした。	82件	C
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
B	令和2年1月以降、コロナ禍という未曾有の影響を受けてキャンセルが増加し、大きく目標を下回った。結果的に目標と比べて約68.3%の利用件数となり達成度はCであるが、一定の申請件数があったことを考慮し、総合評価はBとした。		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度末数字が伸びなかったことを受け、交付要綱の改正を行い、令和2年度のみ要件を緩和することで、より芸妓活動が行いやすい補助金としていく。					

② 訪日教育旅行誘致促進補助金

訪日教育旅行の誘致を促進し、将来的な交流人口・関係人口の増加を図ることを目的として、訪日教育におけるバスの借上げに対し補助金を交付した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)②	訪日教育旅行受入学校数	30校	27校	24校	14校	直近の実績(H29→H30)の伸び率を踏まえ、平成30年度比12%増を目標値とした。	35校	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルスの影響により、中国や韓国からの案件が一部中止となったが、台湾・ベトナム・豪州からの受入れ増や、インドネシア・ネパールからの新規受入れが実績を押し上げたため、目標値を上回った。					受入実績が最も多い台湾での現地説明会への参加や、海外都市との交流時におけるPRにより、事業周知を強化するとともに、今後は、補助金の支給対象を市外バス事業者にも広げ、さらなる制度の利用促進を図る。		

③ 各種団体補助

下記の実行委員会や団体に対して補助金を交付し、イベント実施の円滑な推進を図った。

交付先	日時	場所	来場者数(人)	金額(円)
ア、蒲原宿場まつり&産業フェア実行委員会他3団体(由比街道まつり実行委員会、丸子宿場まつり実行委員会、かんばら御殿山さくらまつり実行委員会)	11/16～11/17他	清水区蒲原他	94,000	10,131,000
イ、登呂まつり実行委員会	台風の為中止 10/12～10/13	登呂遺跡	0	518,107
ウ、シズオカ・サンバカーニバル実行委員会	5/3～5/4	静岡名店街(七間町、呉服町、呉六、紺屋町)ほか	135,000	4,000,000
エ、日本平まつり実行委員会	7/24	日本平山頂	24,000	770,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)③ ア	来場者数	106,000人	106,000人	93,000人	124,000人	効果的な広報より、継続的に集客を図るため、前年度並みの来場者数を目標値とする。	94,000人	B
2(1)③ イ	イベント入込客数(主催者発表数)	30,000人	30,000人	40,000人	30,000人	H29年度は第55回の記念の年であり実績が例年よりも増加した。R1年度は通常開催のためH30、H29年度と同様の目標値とした。	台風の為中止	-
2(1)③ ウ	イベント入込客数(主催者発表数)	120,000人	170,000人	150,000人	160,000人	過去実績に基づき、屋外イベントとしてのリスク(雨天等)を鑑みた目標値とした。	135,000人	S
2(1)③ エ	イベント入込客数(主催者発表数)	16,000人	18,000人	8,000人	24,000人	直近3か年の実績の平均値を目標値とした。	24,000人	S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(1)③ ア	B	前年度からイベント内容を見直すなど集客増を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や天候等の理由により一部のイベントで目標来場者数を下回った。	多くの来場者を集客するため、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。
2(1)③ イ	-	イベント当日、台風19号の接近により、開催中止となったため、評価せず。	令和2年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止が決定されており、2年連続の開催中止となるため、再開時に効果的な広報活動を行い、周知と誘客を図る必要がある。
2(1)③ ウ	S	同時期開催イベントを「春フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標以上の成果が上がっている。	実施主体の安定した自主財源確保のため、「春フェス」としての一体的な情報発信を継続し、付加価値の創出を図る。
2(1)③ エ	S	入れ込み客数が目標値を上回り、安全に花火大会を開催することができた。 また、補助金交付事務は計画どおり実施できた。	開催時には日本平パークウェイに交通規制を実施することから、会場である日本平ホテルまでのアクセスについて主催者と協議し、来場者増加のための手段を検討する。

(2) 観光案内所運営費

JR静岡駅構内、JR清水駅前の観光案内所を運営する公益財団法人するが企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

区 分		利用者数		金 額 (円)
		R1	H30	
JR静岡駅構内	北 口	79,309人	114,453人	24,082,000円
	南 口	15,732人	29,075人	
JR清水駅前		23,929人	36,342人	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	案内人数	143,000人	179,870人	125,874人	123,418人	過去3か年の案内人数の平均値を目標値として設定した。	118,970人	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	下半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光客も減少したことから、目標値に対して、16%減、2.4万人下回る実績値となったが、多くの観光客を案内し、観光客の満足度向上に寄与した。					観光客を観光スポットまで迷わず誘導できるよう、案内看板の整備等も必要であるため、今後も多言語化を含めた案内看板のリニューアルを進める。今後は、新型コロナウイルス感染症と共存していく時代となること予想されるため、感染対策の徹底を図る。		

3 人の集まる街づくり事業費(商業労政課、まちは劇場推進課)

(1) イルミネーション設置事業

青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人の集まる街づくりを推進した。

事業名	日時	場所	金額(円)
イルミネーション設置事業	11/15~1/31	青葉シンボルロード	12,000,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	アンケートの「好印象」回答率	95%	95%	99%	83%	イルミネーションの色彩やデザインの好みは人それぞれであることから、過去のアンケート結果をもとに設定した。	72%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画通りI Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携してイルミネーション事業を実施した。アンケート結果は目標値を下回った。				アンケート結果がより事業に反映されるよう実施方法や内容を見直す。引き続きまちなかが一体となった賑わいの創出に取り組んでいく。			

(2) しずおかフェア補助金

本市の地場産品を広く発信するイベント「しずおかフェア」の開催に対して補助金交付を行った。

事業名	日時	場所	金額(円)
しずおかフェア補助金	5/3～5/6	駿府城公園、青葉シンボルロード	8,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	イベント入込客数(主催者発表数)	40,000人	100,000人	—	—	H30年度よりも開催期間が短縮されるため、40,000人を目標値として設定した。	284,090人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	同時期開催のイベントと連携することで、目標値を達成できた。				同時期開催のイベントと出店、広報で連携することで、来場者増を図る。			

4 イベント開催助成費(観光・MICE推進課・まちは劇場推進課)

本市を代表するイベントに補助金を交付し、大規模イベントを通じて人の集まる街づくりを推進した。

交付先	日時	場所	人数(人)	金額(円)
(1)かんばんまつり実行委員会	8/17	蒲原市民センター駐車場	8,000	2,396,000
(2)静岡まつり実行委員会	4/5～4/7	駿府城公園ほか	1,000,000	78,706,000
(3)清水みなと祭り実行委員会	8/2～8/4	さつき通り、日の出埠頭	620,000	63,820,000
(4)安倍川花火大会本部	7/27	葵区弥勒 安倍川河川敷	中止	7,458,971
(5)静岡おでん祭実行委員会	3/13～3/15	青葉シンボルロード	中止	2,073,850
(6)大道芸ワールドカップ実行委員会	11/1～11/4	駿府城公園、 青葉シンボルロードほか	1,720,000	61,580,872

主 要 事 業 の 内 容

交付先	日時	場所	人数(人)	金額(円)
(7)駿府脚振興会	4/1～4/5	静岡浅間神社	110,000	12,330,000
(8)静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会	6/15～6/16	静岡市民文化会館ほか	4,000	3,000,000
(9)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会	4/27～5/26	用宗緑地、七間町名店街、清水マリnparkほか	173,000	5,700,000
(10)富士山コスプレ世界大会実行委員会	11/16～11/17	清水駅前銀座商店街ほか	38,200	5,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	来場者数	8,000人	7,000人	10,000人	9,000人	効果的な広報より、継続的に集客を図るため、直近3か年の平均の来場者数を目標値とする。	8,000人	A
4(2)	イベント入込客数(主催者発表数)	1,000,000人	960,000人	630,000人	875,000人	H28,H30実績の平均値(91.7万)を考慮すると共に、H30実績から100万人を目標値とした。(H29は天候不順により平年値を下回ったため考慮外とした。)	1,000,000人	A
4(3)	イベント入込客数(主催者発表数)	600,000人	600,000人	660,700人	572,000人	R1年度は清水港開港120周年の関連事業として開催されることもあるが、通常開催での実施となったため、例年並みの目標値とした。	620,000人	A
4(4)	イベント入込客数(主催者発表数)	600,000人	中止	600,000人	600,000人	R1年度はH29年度と同様の事業規模のため、例年並みの目標値とした。	中止	—
4(5)	イベント入込客数(主催者発表数)	220,000人	240,000人	201,000人	278,220人	例年と同規模の内容のため、例年並みの目標値とした。	中止	—
4(6)	イベント入込客数(主催者発表数)	1,500,000人	1,430,000人	1,840,000人	2,050,000人	開催期間4日のうち平日が1日のみのため、同日程で開催された過去実績に基づき、屋外イベントとしてのリスク(雨天等)を鑑みた目標値とした。	1,720,000人	S
4(7)	イベント入込客数(主催者発表数)	80,000人	110,000人	120,000人	78,000人	R1年度は開催日が平日であり、前年度より誘客が見込めないことが予想されるため、例年より下回る数値を目標値とした。	110,000人	S
4(8)	イベント入込客数(主催者発表数)	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	R1年度はH30年度と同様の事業規模のため、例年並みの目標値とした。	4,000人	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(9)	連動企画数	20事業	20事業	20事業	25事業	H30年度は目標を達成できたため、R1年度も同様に20事業とした。(過去5年間の平均値から目標値を設定)	20事業	A
4(10)	①富士山コスプレ世界大会の開催回数 ②来場者数(コスプレイヤー、一般観覧者合計)	①1回 ②40,200人	①1回 ②37,000人	①1回 ②36,800人	①1回 ②34,400人	①例年どおり1回の開催を目指す。 ②過去3年間の最高水準を上回る程度、来場することを目指す。	①1回 ②38,200人	①A ②A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1)	A	効果的な広報により来場者の集客に努めることで、目標値を達成したため。			多くの来場者を集客するため、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。			
4(2)	A	R1開催については、同時期開催イベントを「春フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標以上の成果が上がっている。 R2開催の準備については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止が決定されたが、準備業務については情報発信といった成果があり、業務は適正に実施できたため。			ねり巡りと大御所花見行列の効果的な融合などを通し、廿日会祭との連携強化を推進する。			
4(3)	A	好天に恵まれ、開港120周年関連事業と位置付けられたこともあり、来場者に恵まれたことで、目標値以上の成果が達成された。			実行委員の高齢化が進む中、若年層の祭りへの参画が懸案となっており、大学生をボランティアで迎え入れるなど、新たな人材確保について工夫している。			
4(4)	—	台風の影響により中止となった。			実行委員会の高齢化が進む中、次の世代への引き継ぎを視野に入れ、事務局の強化を検討する。 混雑の緩和や天候の影響を受けにくい打ち上げ場所を検討する。			
4(5)	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、補助金交付事務や広報活動の支援は適正に実施した。			静岡おでんを通じたまちの活性化につなげる必要がある。			
4(6)	S	同時期開催イベントを「秋フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標以上の成果が上がっている。			駿府城公園再整備及び静岡市民文化会館再整備に伴う代替会場の検討、安定した事業運営及び自主財源確保に向けた実行委員会組織の強化に必要な助力・助言を行う。			
4(7)	S	期間中は天候にも恵まれたこともあり、目標値を上回った。			・おねりへの参加者の確保 ・「静岡まつり」との連携			
4(8)	A	同時期開催イベントを「春フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標入込客数が達成できた。			R3年度に予定している第10回記念事業に向けたイベントのPR			
4(9)	A	同時期開催イベントを「春フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したこと、記念大会として各業者・団体と連携したことで連携企画数が目標を達成できた。			運営に係る自主財源の確保を課題としているため、当該イベントの趣旨に賛同する者(団体)を広く募り、実行委員会組織の強化を図る。			
4(10)	A	同時期開催イベントを「秋フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標値には届かなかったが過去3年間の最高水準を上回る数値となった。			・清水地区の主要なイベントとして定着するよう本イベントの継続的な実施 ・派生イベント開催に伴った本イベントのPR			

主 要 事 業 の 内 容

2目 観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
325,387,000	313,378,206	0	12,008,794
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 観光宣伝費	2,327,508	ようこそ静岡推進事業
観光・MICE推進課	1 観光宣伝費	158,373,869	外客誘致推進事業等、DMO推進事業負担金他
	2 コンベンション・シティ推進事業費	114,631,829	公益財団法人するが企画観光局の実施するコンベンション推進事業に対する負担金他
	3 観光宣伝助成費	38,045,000	公益財団法人するが企画観光局の実施するコンベンション推進事業に対する負担金、全国規模の大会に対する補助金、観光宣伝事業に対する補助金他

◎ 主要施策の成果

1 観光宣伝費(広報課、観光・MICE推進課)

(1) 外客誘致推進事業等

集客交流都市の実現を図るため、韓国国内でのブログの運営や、台湾の旅行商品に対する広告支援、タイの著名人活用によるSNS発信、更には国際旅行博出展等により、効果的なプロモーション活動を実施した。

事業名	内 容
韓国国内情報受発信用ブログ運営事業	韓国ポータルサイトに静岡市の旅行ブログを開設し、情報発信とニーズ把握のため、インターネットを通じた情報の受発信を実施 (年間閲覧数:166,944件)
台湾旅行商品販売促進事業	台湾の旅行会社が主催する団体旅行商品の広告支援を、静岡県国際経済振興会(SIBA)及び静岡県台湾事務所との協働により実施 支援件数:延べ2社 送客実績:延べ306人
台北マラソン交流事業	台湾最大のマラソン大会である台北マラソンとの交流 実施期間:12/12~12/16 事業実績:EXPOブースでのPR、関係機関への交流団表敬訪問、台北駅地下街での静岡イベント応援、台湾事務所等打合せ
台湾ブロガー・メディア招請事業	台湾内において影響力のあるブロガー及び旅行会社を活用した情報発信を実施 取材期間:11/1~11/3、11/27~11/28 事業実績:著名ブロガー3名、YouTuber1名、現地旅行会社1社を招請し、台湾現地の個人消費者に情報発信した。
タイの著名人を活用したSNS情報発信事業	タイの著名な女優を本市に招請し、女優のFacebookやInstagram等のSNSに本市を紹介する記事を掲載 実施期間:2/3~2/5 事業実績:Facebookは11件の記事掲載、Instagramは20件の記事掲載 いいね件数:Facebookは47,663件、Instagramは904,421件
富士山静岡空港利用促進協議会等負担金	官民連携組織による都市交流と空港利活用の推進 (富士山静岡空港利活用促進地域連携事業申請件数:12件)

(2) 観光案内看板多言語化事業

急増する訪日外国人観光客の受入環境整備の一環として、安心・安全・快適に市内のまち歩き観光を楽しんでいただくため、清水駅・清水港周辺地区及び静岡駅周辺地区において案内看板の多言語化を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	改修エリア	2地区	3地区	—	—	外国人観光客の訪問増加が見込まれるエリアを優先した設置計画に対する実施実績を目標として設定した。	2地区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の計画通り、三保エリアでは、現地調査を行ったうえで整備計画を策定し、改修を実施するとともに、蒲原、由比地区では、現地調査を実施した。				計画に従い、調査・修繕を実施する。			

(3) DMO推進事業負担金

静岡県中部・志太榛原地域連携DMOの実施主体である公益財団法人するが企画観光局に負担金を支出し、ブランドコンセプトに基づく商品開発及びプロモーションを実施した。

交 付 先	金 額 (円)
公益財団法人するが企画観光局	130,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	市内宿泊客数	1,829,000人	1,784,316人	1,816,020人	1,713,437人	3次総目標値に準ずる。 ※H30 基準値に、R4目標値の達成に必要な1年あたり増加数を加算。	2,005,176人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事務事業総点検の成果指標「市内宿泊者数」は達成しているものの、DMO事業の成果指標である純粹想起率等は調査中である。また、新型コロナウイルスの観光産業への影響が令和元年度末から現れはじめており、観光需要の低下への懸念が高まっていることからA評価とした。				新型コロナウイルス終息後に向けた誘客促進策を実施するとともに、来訪せずとも地域の魅力を体験できるオンラインサービス、結婚式の延期等を商機と捉えたウェディング向け商品など、新型コロナ禍においても可能な方法での取組を進める。			

2 コンベンション・シティ推進事業費(観光・MICE推進課)

公益財団法人するが企画観光局負担金

コンベンション推進事業に対し負担金を支出し、各種会議・大会誘致等を支援した。

日本政府観光局(JNTO)等の会議への参加によるコンベンション開催情報の収集、国際ミーティングエキスポ(IME)出展等により、国際会議・全国大会等の誘致交渉を実施している。

・開催支援事業 国際会議誘致助成金交付事業 5件、シャトルバス助成金交付事業 5件

交 付 先	金 額 (円)
公益財団法人するが企画観光局	8,316,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	コンベンション支援件数	178件	176件	179件	180件	直近3か年の平均値を鑑みて算定。	158件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、1月以降キャンセルが増えて件数が伸び悩んだが、それまで順調に推移していたことを鑑み、総合的に判断した。				今後、会議やイベントの在り方が変わってくる中、支援しているするが企画観光局や近隣市町と緊密に連携し、コンベンションの在り方を考えていく。			

3 観光宣伝助成費(観光・MICE推進課)

(1) 全国大会等開催事業補助

全国又は国際規模の学会・スポーツ大会等の誘致により観光客の増加を図るため、大会参加者の市内での宿泊数に応じて主催者に補助金の交付を行い、本市での大会開催を促進させた。

交 付 先	金 額 (円)
第19回スプリングキャンプ・イン静岡 ほか59件	26,937,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	補助対象となった全国大会等における宿泊人数	36,000人	33,383人	35,719人	35,233人	補助金制度改正の直前3か年の平均32,647人泊(H26-28)から約10%増加の36,000人を目指す。	34,732人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指標となる宿泊人数では、前年比1,349人増、当該年度の目標値の96.5%であり、概ね目標を達成した。				本市で開催されるコンベンションの開催件数や参加者数等のデータを収集、分析し、するが企画観光局と連携して効果的なコンベンション等の誘致を推進する。			

(2) 観光宣伝事業補助金

公益財団法人するが企画観光局が実施している観光宣伝事業に対し補助金を交付し、観光地、特産品、イベント等を広く県内外にPRし、観光客の誘致を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

・観光パンフレット等作成

区 分	名 称	種 類	部 数
パンフレット マップ PRグッズ	ぷちりよこ静岡	日本語	70,000部
	JR清水駅周辺マップ	日本語	20,000部
	静岡市観光ガイド・ 道中マップ	英語	10,000部
		中国語、台湾語	各5,000部
	三保松原旅手帳	日本語	30,000部
		多言語	計40,000部
	わお！マップ静岡市	日本語	20,000部
	赤い靴リーフレット	英語	10,000部
	インバウンドマップ	多言語	計10,000部
観光宣伝用ビニールバッグ		20,000枚	
R2年版観光カレンダー	日本語	1,400部	

・情報発信事業(WEB等) Webサイトでの観光・イベント情報及びコンベンション支援情報等の発信に加えて、Facebookを活用して旬な情報をタイムリーに発信した。

・国内旅行客誘致事業 観光キャラバン等:令和元年7月 甲府市
令和元年9月・10月 ふじのくにしずおか大商談会(東京・名古屋・大阪)

観光展出演:令和元年6月 金沢市

令和元年6月・7月・8月 Jリーグ清水エスパルスホームゲーム

令和元年9月・10月 ラグビーワールドカップ2019 ファンゾーンほか

交 付 先	金 額 (円)
公益財団法人するが企画観光局	10,794,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	観光展等出展数	20回	20回	22回	17回	直近3か年の平均値より算定。	20回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和元年度は観光展等に目標値と同数の20回出展しており、効果的に本市の観光PRがなされたため。				効果的にPRできるよう、イベントの特性に応じたブース運営に努める。 新型コロナウイルス感染症の影響から出展機会の減少も見込まれるため、観光展出演以外のPR手法についても検討を進める。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 観光施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
352,331,000	341,224,031	0	11,106,969
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 維持管理費	213,959,270	ふれあい健康増進館管理運営費
観光・MICE 推進課	1 維持管理費	99,468,378	観光施設の維持管理
	2 施設整備費	1,455,280	三保松原周辺整備事業費等

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費(スポーツ振興課)

(1) ふれあい健康増進館管理運営費

指定管理者である静岡市ふれあい健康増進館管理運営共同事業体とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況

	R1年度	H30年度
ふれあい健康増進館	214,361 人	230,722 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	①利用者満足度 ②利用者数	①96.7% ②237,320人	①96.7% ②230,722人	①96.0% ②227,579人	①91.5% ②219,757人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②直近3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①96.9% ②214,361人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は、目標を上回った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月に全館休館したことにより、利用者数が目標値を下回った。必要な協定の締結及び必要な修繕は、計画通り実施した。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

2 維持管理費(観光・MICE推進課)

(1) 一般管理費

観光施設の維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

① 観光トイレ維持管理

三保松原観光バス駐車場ほか22か所の維持管理を行い、利用客へのホスピタリティを高めた。

・観光トイレ設置場所 三保地区:8か所 丸子地区:4か所 蒲原地区:3か所
大内地区:2か所 その他:5か所

主 要 事 業 の 内 容

② 観光施設維持管理

観光案内看板、観光地等の維持管理を行い、利用客へのホスピタリティを高めた。

実施内容	三保半島観光施設周辺清掃委託、三保ごみ収集運搬業務 等
------	-----------------------------

(2) 観光施設管理運営費

三保真崎グラウンドゴルフ場、海水浴場、清水港船宿記念館、御殿山、興津坐漁荘記念館、由比本陣施設等の市内の各観光施設、駿府城跡観光バス駐車場等の管理運営を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用者数

施設名称	R1年度	H30年度
①三保真崎グラウンドゴルフ場	14,633 人	16,909 人
②海水浴場(三保、用宗)	9,395 人	9,253 人
③清水港船宿記念館	15,498 人	13,031 人
④興津坐漁荘記念館	9,761 人	12,375 人
⑤由比本陣施設(交流館等)	38,437 人	48,257 人
⑥駿府城跡観光バス駐車場	2,887 台	3,398 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)①	来場者数	20,000人	16,909人	17,716人	19,427人	H29年度は台風の被害により閉場した期間があり、来場者数が減少した。それまでは年々利用者が増加していたことから、H29年度の目標設定と同様に、H28年度の値を上回る利用者の獲得を目標とした。	14,633人	B
2(2)②	来場者数	9,898人	9,253人	11,000人	9,441人	海水浴の集客は、天候によっても左右されるため、過去3年間の平均を目標値とした。	9,395人	A
2(2)③	①来場者数 ②来場者アンケートの評価 (5段階で4以上)	①13,031人 ②94.3%	①13,031人 ②94.3%	①13,159人 ②94.4%	①14,723人 ②94%	指定管理期間最終年度の利用者数目標を21,000人としているが、通年の利用者数実績が減少傾向にあること等を考慮し、前年実績を上回ることを目標とする。	①15,498人 ②92.9%	①S ②A
2(2)④	来場者数	12,921人	12,375人	12,378人	14,008人	外的要因により来場者数が増減しているため、年度毎の傾向を分析しながら過去3年間の平均値を目標とした。	9,761人	B

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)⑤	①来場者数 ②来場者アンケートの評価(5段階で4以上)	①交流館 48,128人 御幸亭 4,000人 ②80%以上	①交流館 43,738人 御幸亭 4,519人 ②83.0%	①交流館 47,644人 御幸亭 4,636人 ②83.0%	①交流館 53,006人 御幸亭 4,441人 ②84.85%	①指定管理期間最終年度の利用者数目標が交流館60,000人、御幸亭4,000人であるが、交流館は年間来場者数が大規模イベント時の天候等により左右されることを考慮し、過去3年間の実績を上回ることを目標とし、御幸亭は指定管理最終目標である4,000人を目標として設定した。 ②業務仕様書の目標値を設定。	①交流館 35,007人 御幸亭 3,430人 ②83.7%	①B ②S
2(2)⑥	①昼間駐車場 利用台数 ②夜間駐車場 利用台数	①2,462台 ②365台	①3,003台 ②395台	①3,434台 ②334台	①3,411台 ②333台	①隣接工事の影響で駐車区画が20台から10台になったことを考慮し、直近3か年の利用台数の平均値の75%を目標値とする。 ②直近2か年の利用台数の平均値を目標値とする。	①2,459台 ②428台	①A ②S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(2)①	B	目標値に対して、達成率は73.1%であった、台風被害による臨時休場と施設の一部が10月以降使用不能となったため全国大会の会場として使用できなくなるなどの影響を大きく受けた。			旅行会社にパンフレットを配布するなど団体利用を促進し、中部横断自動車道の開通も考慮し、特に冬季の積雪地域からの新規顧客層の開拓を行う。			
2(2)②	A	目標値に対して、達成率は94%であった。台風の接近により集客の見込めるお盆の時期が遊泳禁止となったが、テレビコマーシャル等も利用した積極的な広報や利用環境改善の成果もあり用宗海岸海水浴場では前年度に比べ750人増の集客があった。			安全対策と合わせて、魅力的なイベントなどの開催や利用環境の改善、効果的なPRの実施を検討し集客を図っていく。			
2(2)③	A	指標①は、清水港への客船の寄港数増に伴い、前年度来館者数を上回る実績となり好調であった。指標②は目標値を僅かに下回ったものの、概ね期待通りの成果をあげている。			清水港へ寄港する客船の増減が施設利用者数に及ぼす影響が大きい。新型コロナウイルスの感染拡大収束後、社会の実情に応じ適切な対策を講じたうえで、引き続き認知度の向上及び施設利用者の新規獲得に向けてアピール力の強化を図る。			
2(2)④	B	大人数での団体利用数の減少と10月に到来した台風によるイベントの中止等の影響により指標に対する達成率は、75.5%となった。			清水区における観光拠点として、来館者の増加のために周辺の施設間での周遊を促していく。			
2(2)⑤	A	指標①の達成率は、交流館72.7%、御幸亭85.70%であった。来場者については、由比特産の桜エビの不漁や2月以降の新型コロナウイルスなどの外的要因の影響が大きい。指標②は期待どおりの成果を上げている。			桜えび不漁、新型コロナウイルスの蔓延の影響下にあるが、新しい生活様式に沿った対策を実施し、同敷地内の広重美術館との連携し利用者の増加策を検討していく。			
2(2)⑥	S	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により、R2年2月以降の利用件数が大きく減少したものの、概ね期待を上回る成果をあげている。			令和3年度以降の移転先の検討が必要である。			

3 施設整備費(観光・MICE推進課)

観光案内板等多言語化整備事業

外国人観光客の訪問増加が見込まれる観光地を優先し、観光案内板等の多言語表示対応を行い、受け入れ態勢の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	計画に対する設置箇所数	3か所	2か所	3か所	2か所	近年増加している外国人旅行者の受け入れ態勢の充実を図るため、今後、外国人観光客の訪問増加が見込まれる観光地を優先した設置計画に対する実施実績を目標として設定した。	4か所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画していた3か所に加えて地元から要望のあった1ヶ所を追加し合計4か所の整備を実施した。				引き続き、適時改修計画の見直しを行いながら、改修の実施を行う。			

主要事業の内容

3項 港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,346,977,000	1,083,524,710	241,800,000	21,652,290

1目 港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,111,000	123,865,103	0	1,245,897

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市 推進本部	1 港湾管理経費	54,495,627	清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金、 港湾会館清水日の出センター運営事業 他
	2 港湾管理助成費	7,272,000	清水港振興会補助金、清水港環境美化啓発 事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾管理経費

(1) 港湾管理一般経費

清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金

色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

交付先 清水港・みなと色彩計画推進協議会

事業内容 色彩計画の推進・周知、協議会等の開催、配色シミュレーション等の助言・指導

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	86.9%	94.0%	84.6%	82.0%	みなと色彩計画の取組を紹介する色彩セミナー、パネル展等に来場する市民に対して実施したアンケートの直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	—	—
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	アンケート調査を実施する予定であった色彩セミナーが新型コロナウイルスの影響により開催できず、数値目標の達成度は不明であるが、海フェスタしずおかの海の総合展における約1ヵ月の周知活動、協議会による色彩協議(通年)が適正に実施されたことから、1次評価はAとした。					本計画の認知度向上と協力団体数を増加させるために、HP、広報紙、セミナー、パネル展等を実施する。		

(2) 日の出センター運営経費

港湾会館清水日の出センター運営事業

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	施設利用者の満足度の割合	90.0%	96.3%	69.1%	88.1%	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	99.0%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	空調施設やトイレの改修を施し、利用しやすい施設改修を実施したことにより、利用者満足度が目標値を超えることができたため、評価はAとした。				引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。			

2 港湾管理助成費

(1) 清水港振興会補助金

清水港の整備に係る要望として、国土交通省等に対する要望活動を実施するとともに、他港湾視察会を実施し、清水港の整備促進に寄与した。

交付先 清水港振興会 事業内容 清水港港湾整備要望活動を主とする団体への助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	要望活動の実施回数	2回	2回	2回	3回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	3回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	春1回、秋2回の計3回の要望活動を通じて、物流機能の強化等の要望を実施し、その結果、港湾整備事業の促進につながったことから、評価はAとした。				清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。			

(2) 清水港環境美化啓発事業補助金

清水港を航行する船舶の安全並びに港内の整頓及び公衆衛生の向上を図るための環境美化啓発事業として、標語コンクールを開催するとともに、応募作品を活用したのぼり旗、看板の作成・設置を行い、港内美化意識の向上に寄与した。

交付先 (公社)清水清港会 事業内容 海面等清掃業務を行う団体への環境美化啓発事業助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	標語コンクールの応募数	1,642点	1,642点	1,634点	1,537点	参加を呼び掛ける取組を強化しているため、毎年応募数が増加している。このため、H30の実績値を目標値として設定した。	1,655点	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	小中学校を通じた募集や関係事業者幅広く参加を呼び掛けたことにより、目標値を上回る応募点数となり、清水港の環境美化意識の向上に寄与することができたため、評価はAとした。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。

2目 港湾振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
199,098,000	178,978,425	0	20,119,575
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 港湾振興経費	169,258,377	清水港ポートセールス事業費、清水港普及促進事業費、清水港コンテナ航路誘致事業費
	2 港湾振興助成費	9,720,048	清水港利用促進協会補助金、清水港マグロまつり開催補助金、清水江尻港推進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾振興経費

(1) 清水港ポートセールス事業費

静岡県および清水港利用促進協会と協働して、清水港の利用促進に向けた国内外でのポートセールスや背後圏でのセミナー等を開催し、清水港のPRに努めた。

①海外・国内ポートセールス(船会社、国内先進港への訪問)

実施都市	青島港(中国)	首都圏(横浜・東京・千葉)
期間	令和元年11月4日～11月7日	令和2年2月3日～2月5日

②セミナー・懇談会の開催

開催都市	甲府市	東京都	浜松市	佐久市
期間	令和元年7月26日	令和元年11月1日	令和2年2月 中止	令和2年3月 中止

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②542,116 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	①26航路 ②517,349 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②557,400 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、国内外へのポートセールスを実施したことにより、成果指標を概ね達成することができたことから、評価はAとした。				コロナ禍により海外ポートセールスの実施が見込めないため、国内ポートセールスに重点を置き、中部横断自動車道全線開通を見込んだ山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。			

※TEU=20フィートコンテナ1個分の単位(6.1m×2.4m×2.6m)

主要事業の内容

(2) 清水港普及促進事業費

① 縣市及び民間で組織する清水港客船誘致委員会において、清水港への客船誘致活動を行うとともに寄港した客船に対する歓迎事業を実施することで、清水港日の出地区の賑わい創出に貢献した。

ア 令和元年度寄港実績 40隻(総乗客人数44,150人)

(ア) 客船内訳 外国船29隻(乗客人数40,977人) 邦船8隻(乗客人数3,173人)

(イ) その他 練習帆船2隻「海王丸」「日本丸」、地球深部探査船「ちきゅう」

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)①	客船等寄港隻数	22隻	32隻	42隻	19隻	平成27年に清水港客船誘致委員会及び静岡県が掲げた目標値(H27/14隻、H28/16隻、H29/18隻、H30/20隻、H31/22隻計90隻)に設定した。	40隻	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	国内外の船会社に対し、継続かつ戦略的に誘致活動を実施した結果、40隻が寄港し目標値を大幅に上回ることができた。これは、世界文化遺産に登録された富士山の魅力と、世界的なクルーズブーム到来を活かした戦略的セールスが功を奏していると考えられることから、評価はSとした。				新型コロナウイルスの影響を見極めながら、県や観光事業者、港湾関係団体等と連携し、継続して寄港地観光をPRする。			

② 清水港を市民に広くPRし、港の役割や重要性を理解してもらうために、市内の小学校や市民団体などを対象とした清水港見学会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)②	清水港見学会の実施回数	40回	41回	43回	37回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	43回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	清水港見学会について、小学校37校、市政講座6団体、計4,143人の参加があり、教材リーフレットやDVDを活用した室内での座学や、清水港遊覧船に乗船する海上見学により、清水港の役割や重要性の周知を図ることができたため、評価はAとした。				小規模な小学校においても、船の利用がしやすいように、事業者と見学会プランを検討し、参加しやすい形態に見直しを図っていく。			

(3) 清水港コンテナ航路誘致事業費

新規航路開設者と新規コンテナ貨物輸出入荷主に対しインセンティブを与え、港湾関係事業者と共に清水港への外貿コンテナ航路サービスを充実させるとともに外貿コンテナ貨物誘致を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②542,116 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	①26航路 ②517,349 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②557,400 TEU	①A ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要に応えたことにより、成果指標を概ね達成することができたことから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。

(4) 清水港開催120周年記念事業

清水港の開港120周年を県内外に広く知らしめることで多くの集客を招き、また「過去」「現在」「未来」をテーマに清水港における産業や文化等の展示を行うことで、港に対する理解を深めることができた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	記念事業の実施	100,000人	—	—	—	140万人(開港100周年実績)×1/2(今回の予算規模)=70万人 うち清水みなと祭りが60万人 残り10万人を120周年目標値として設定した。	105,518人	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	「開港祭」を成功に導くため、港湾関係者が官民の垣根を越え、一丸となって取り組んだ結果、市内外から3日間で105,518人もの方々に来場していただくことができた。 また、「開港祭」以外にも他局等と連携して記念事業を実施するなど、清水港の歴史や魅力を改めて広く知ってもらった大きな契機となったことから、評価はSとした。					屋外イベントであったため、天候不良により、急遽な対応を要した。 構築時には、雨天時の対応策も同時に検討する必要があった。		

2 港湾振興助成費

(1) 清水港利用促進協会補助金

清水港の利用拡大を目的に各種事業を展開している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、本市経済の発展に寄与した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②542,116 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	①26航路 ②517,349 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②557,400 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図り、船会社や荷主に対して戦略的に誘致活動を行った結果、成果指標を概ね達成することができたことから、評価はAとした。					新型コロナ禍により海外ポートセールスの実施が見込めないため、国内ポートセールスに重点を置き、中部横断自動車道全線開通を見込んだ山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。		

(2) 「まぐろのまち静岡」の推進事業

シティプロモーション事業の一環として、清水港が水揚量日本一を誇るマグロを活用した「清水港マグロまつり」を清水港周辺で開催し、地域の賑わいを創出するとともに市内外からの誘客を図り、まぐろのまち静岡を全国に発信した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	来場者数	65,000人	65,000人	65,150人	63,000人	H25に実行委員会を民間に移行して以降、実行委員会が掲げる目標来場者数を目標値として設定していたが、天候に左右されること、会場スペースの広さが限られていることを考慮し、目標値を設定。	台風接近のため中止	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	イベントは開催できなかったが、「まぐろのまち静岡」の市内外へのPRとしては、ポスターの掲出やチラシの配布を行うなど、予定どおり実施した。また、新規企画のプランを検討する中で関係者との連携の強化を図るなど、一定の成果を得られたため、評価はAとした。				13回目にして初の「中止」判断となったが、これまで中止時の対応の構築はしてこなかった。今回の事例を教訓とし、中止時の対応など今後の発展に寄与させていきたい。			

3目 清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	13,668	0	286,332
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	13,668	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。

平成30年度末基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末基金現在額
	増	減	
254,157,556	13,668	100,500,000	153,671,224

4目 清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
402,000,000	160,200,000	241,800,000	0
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 清水港海づり公園建設費	160,200,000	清水港海づり公園整備事業費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	鋼管杭打設工事の完了	100%	100%	-	-	H33年度の栈橋部分の完成を目指す工程において必要な鋼管杭工の実施を目標値として設定した。	40%	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施工者との調整は十分行ったが、発注後基礎となる鋼管杭の鋼材が入手困難な状況が判明し、禁漁期間内に工事を完了することができなかつたため、繰越事業となつてしまった。 漁業者との調整により解禁を迎えた漁期についても事業継続の調整が図れ、次期工程に影響のない範疇での完了が可能となつたため、評価はAとした。				海上での実施となるため、漁業者との調整や波浪等の影響により工期の変更が生じやすい状況。 安定的に進捗を見込むことができる工期の設定を行い、着実な事業進捗を図る。			

5目 港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
620,468,000	620,467,514	0	486
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 港湾建設費	620,467,514	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 港湾建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種 別	事 業 概 要	負担率	負 担 金
清水港* 整備事業	・国直轄港湾事業 興津岸壁改良、富士見岸壁改良、外港防波堤、日の出岸壁改良	5%	620,467,514
	・社会資本整備総合交付金 改修(国際拠点)事業-新興津地区小型船だまり整備 他		
	” 港湾環境整備事業-新興津地区緑地整備(上物) 他		
	” 改修(統合補助)事業-日の出地区緑地広場整備等	~	
	” 広域連携事業-袖師臨港道路改良	1/3	
	・港湾関係国庫補助 改修(国際拠点)事業-橋梁改良 他		
	・防災安全交付金 改修(老朽化対策等)事業-江尻1-4号岸壁改良 他		
・県単独事業 港湾施設改良 日の出駐車場 他			

※事業実施主体は、国・県。総事業費4,894,223,622円の内、市負担分。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	清水港港湾整備事業計画額(R1)に対する進捗率	37.50%	30.20%	23.80%	17.10%	清水港港湾整備事業計画額に対する当該年度の進捗率を目標値とする。	40.90%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を大きく上回ったが、国・県に対する交付金の追加交付といった外部的要因によるものであるため、評価はAとした。				引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,725,000	118,510,000	0	215,000

1目 中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,725,000	118,510,000	0	215,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場	1 中央卸売市場事業会計繰出金	118,510,000	総務費充当

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場事業会計繰出金

中央卸売市場職員17人(正規職員13人、非常勤嘱託職員4人)の person 費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ繰り出しを実施し、財源不足を補った。

8款 土 木 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
614,988,000	590,294,768	0	24,693,232

1目 土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
614,988,000	590,294,768	0	24,693,232

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 建設総務管理費	8,348,515	建設政策課一般事務費
技術政策課	1 建設発生土対策事業費	9,053,000	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2 建設総務管理費	6,405,823	技術職員研修費及び技術政策課一般事務費
土木管理課	1 道路、河川占用許可事務費	9,651,357	占用許可事務経費
	2 建設総務管理費	1,692,249	土木事務所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 建設発生土対策(技術政策課)

建設発生土は再生資源であり、「発生の抑制」、「再利用の促進」、「適正処理の推進」を3つの基本施策とし、次のことを実施し、資源循環型社会の実現を図った。

- (1) 建設工事における土砂の発生を抑制するため、工事現場内の建設発生土の一時仮置き場を最大限利用する等の対応について、監督職員への啓発を行った。
- (2) スtockヤード(建設発生土の現場外一時仮置き場)を運営し、工事間での流用を調整することにより土砂の再利用を促進した。
- (3) 建設発生土受入地の調査を実施し、適正処理の推進を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)	建設発生土の有効利用	コスト削減額 1,800万円	コスト削減額 1,720万円	コスト削減額 1,540万円	コスト削減額 2,800万円	コスト削減額=年度の取扱土量×(発生土処分費+土砂購入費)-執行額	コスト削減額 185万円	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	現場内や自社仮置き場への利用、清水埋め立て事業への搬入があったため、予定していた土砂の取扱いが無くなり、目標値を大幅に下回った。				工事内容、施工時期により、取扱い土量が左右される。事業課に対し、利用の周知徹底をし、課を跨いだ土砂の利用が図れるよう積極的に調整する。			

2 技術職員研修(技術政策課)

技術職員研修計画書に基づき、技術職員の研修を実施し、職員個々のスキルアップ、若手職員の早期育成、技術力の継承等を図った。

研修アンケート、修了報告書の集計、分析、見直しを行い、より実務的な令和2年度技術職員研修計画書を策定した。

主要事業の内容

分類	内容
集合研修	19の集合研修を開催し、延べ986人の職員が受講した。技術職員として必要な知識・技術を習得するよう指導し、技術職員の育成を図った。
派遣研修	外部研修機関に延べ97人の技術職員を派遣、高度な専門知識の修得を促進するとともに、そのうち国等に派遣した23人に対し専門技術研修や職場内研修を実施してもらい、庁内講師としての育成を図るとともにナレッジバンクに登録した。
自己啓発	建設技術力養成セミナーを実施し、技術力の育成と啓発意欲の高揚を図った。受講者18人のうち、技術士第二次試験合格者4人を輩出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	「研修内容が業務に活用できる」と思った受講者の割合	75%以上	82%	92%	90%	研修後に実施する研修効果に関するアンケートの過去の実績値を参考にした。	86%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	研修対象の要件変更等により、受講者が増加し、アンケートの回答内容にばらつきが生じたが、実績は4ポイント増となった。				新型コロナウイルス感染症の対策により、受講者数の制限、派遣研修の中止等で、総受講者数の減少が見込まれるため、研修の開催方法及び内容を再検討する。			

主要事業の内容

2項 道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,615,302,028	22,477,716,157	8,143,069,775	994,516,096

1目 道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
377,238,000	354,633,040	0	22,604,960

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1 市道認定等事務費	10,329,551	市道認定等事務経費
	2 道路台帳整備事業費	25,979,070	道路台帳調査及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3 用地処理等事務費	22,120,374	用地処理のための測量、分筆登記業務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 道路台帳整備事業

市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正を実施し、台帳の内容を更新した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	道路台帳補正委託業務進捗率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正箇所を更新作業を計画どおり実施できた。				補正業務の早期発注に向け、関係課との調整及びデータの精査をする。また、市民サービスの向上のため、道路台帳インターネットシステムを適正に維持管理していく。			

2 用地処理事務

道水路用地に係る調査、測量及び分筆登記等を実施し、寄附により用地を取得した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2	登記処理完了率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各関係課等から依頼された事業用地の全筆取得を含め、すべての案件において処理を完了することができた。				発注業務は年度末までに処理を完了する必要があるが、地権者との調整に時間がかかり、処理期間が延びる懸念があるため、関係課と綿密な調整を行う。			

主要事業の内容

2目 道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,709,999,856	5,894,361,787	1,689,968,620	125,669,449
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 道路施設維持管理費	2,890,800,992	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2 道路舗装整備事業費	1,675,532,346	国県道及び市道の老朽舗装等の整備経費
	3 道路自然災害防除事業費	749,765,790	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4 道路附属施設更新事業費	353,554,706	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 道路の維持管理

- (1) 静岡駅、東静岡駅周辺及び道路施設の維持管理(施設の清掃や保守点検等)を実施し、快適に利用できる環境を整備した。
- (2) 土木センターにおいて、道路施設の維持修繕や路面清掃を実施し、快適に利用できる環境を整備した。
- (3) 各種道路パトロール(通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール)を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故を未然に防止した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	40件以下	17件	32件	39件	道路パトロールの充実や各整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を40件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	20件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望や苦情の対応、道路パトロール及び土木施設監視センターでの遠隔監視を指標どおりに実施した。道路パトロールの充実や、各整備課との連携を実施している事により、近年の管理瑕疵事故件数を大幅に下回った。				引き続き、道路パトロールの実施、各整備課との連携を継続して行い、管理瑕疵事故の件数減少に務める。			

2 道路舗装整備事業

平成30年度に改定した「静岡市道路構造物維持管理計画(舗装編)」に基づき、国県道及び市道に係る老朽舗装等の整備を実施し、安全に利用できる道路環境を整備した。

区分	事業内容	事業費
舗装整備工事	(国県道) (主)井川湖御幸線 外20路線	901,204,820円
	(市道) 城内1号線 外72路線	630,203,098円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	主要幹線道路における舗装打換えが必要となる舗装延長の割合	15%	13.8%	11.6%	14.7%	第3次総合計画において、「主要幹線道路における舗装更新が必要となる割合として現状水準の15%維持」を目標として掲げており、これに基づき、目標値を設定した。	12.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	健全化を推進するための補修工事を計画的に実施できた。予定していた工事箇所の実施することができ、目標値を維持することができた。				舗装の劣化速度に対応できる補修予算の確保に向けて、国の動向や重点施策を踏まえた有効的な補助制度の活用に努め、計画的な舗装修繕を実施していく。			

3 道路自然災害防除事業

道路の整備計画である「第2次静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区 分	事業内容	事業費
災害防除工事	(国県道) (県)三ツ峰落合線 外1路線	65,982,400円
	(市道) 寺田線 外2路線	113,815,500円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	緊急輸送路上の緊急・早期に対策が必要とされる箇所解消率	66.7%	53.3%	33.0%	30.0%	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、全30箇所のうち20箇所の対策完了を目標値として設定した。	66.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定していた20箇所の対策が完了し、計画どおりに事業進捗が図られた。				事業実施に当たり用地取得に時間を要することが予測されるため、測量設計段階における用地の事前調査を十分に行う必要がある。 予算の確保に向けて、国の動向や重点施策を踏まえた有効的な補助制度の活用に努め、計画箇所以外でも、変状が確認された危険な箇所の対策も並行して実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4 道路附属施設更新事業

道路附属施設の点検結果を踏まえ、水銀灯の製造中止に伴う対応と合わせて、老朽化による支柱の転倒や灯具の落下による第三者被害を未然に防ぐための更新などを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	道路照明灯(水銀灯)のLED化数	25.0%	-	-	-	点検により補修が必要と判定された道路照明灯661基を令和4年度までにすべてLED化させる中、165基の更新を目標値として設定した。	33.8%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	環境負荷軽減やコスト削減のためのLED化を計画的に実施でき、現地調査や発注手配が円滑に進んだことにより、目標値を上回ったが、灯具の交換のみも含まれているため、総合的にA評価とした。				予算の確保に向けて、国の動向や重点施策を踏まえた有効的な補助制度の活用を努め、計画的な進捗管理を行い、LED化の促進を図る。			

主要事業の内容

3目 道路新設改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,669,185,151	11,896,009,393	4,047,091,993	726,083,765
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 市単独事業費	56,189,159	土木、建築工事に係る設計監理等経費
道路計画課	1 道路新設改良事業費	8,455,463,687	道路新設、改良整備経費
	2 国直轄道路事業負担金	2,211,830,138	国が実施する国道整備事業の本市負担金
財政課	1 県道路整備事業償還金負担金	774,199,000	静岡県に対する負担金

◎ 主要施策の成果

1 土木、建築工事の設計監理(技術政策課)

建設工事に係る次の事項について監理を行い、工事担当課における設計積算業務及び工事監理業務の効率化、適正化を図った。

- (1) 土木、建築工事の積算基準を定め積算業務の適正化を図った。
- (2) 設計積算システム等の運用・管理を実施し、工事担当課の積算業務の効率化を図った。
- (3) 公共工事共通仕様書等の運用における技術的指導を実施し、公共工事の適正な執行と品質の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	年間を通し安定した運用管理	業務に支障がある重大なシステム障害0件	適正な運用管理	適正な運用管理	適正な運用管理	設計管理システムに障害が発生した場合工事施工課への影響が大きいため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通し安定した運用管理ができた。				引き続き現行各システムの運用支援を行う。			

2 国県道及び市道整備(道路計画課)

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道の改良整備を実施し、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上を図った。

区分	事業内容	事業費
道路改良	(国県道) (国)150号 外20路線	5,503,307,623円
	(市道) 羽衣海岸線 外238路線	2,937,073,064円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	都市計画道路の整備率	82.28%	82.28%	79.10%	78.99%	第3次総合計画施策目標である都市計画道路の整備率を目標とした。	82.28%	A
	ICアクセス道路の整備率	45.00%	32.80%	22.29%	13.00%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	45.63%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国・県道については国道150号、(主)梅ヶ島温泉昭和線等73箇所、市道については(市)羽衣海岸線等239箇所について事業の進捗を図った。				国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			
A	(主)清水富士宮線、(主)井川湖御幸線、(主)山脇大谷線について事業の進捗を図った。				国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

3 国直轄道路事業負担金(道路計画課)

道路法第50条などにに基づき、国が実施する指定区間の国道(直轄国道)の整備等にかかる費用負担を実施し、清水立体化事業や国道1号(国吉田ほか)における電線共同溝整備事業、国道1号及び国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

区分	路線名	直轄事業費	負担率	負担金
国直轄道路事業	国道1号、国道52号	6,325,993,160円	1/3、1/2	2,211,830,138円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	要望活動の実施率	100%(5回)	100%(5回)	100%(5回)	100%(5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100%(5回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約63億円が充てられ、事業の進捗が図られた。				引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

4 県道路整備事業債償還金負担金(財政課)

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50/100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

4目 交通安全施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,976,648,158	1,899,813,337	1,038,256,579	38,578,242
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 交通安全施設整備事業費	1,830,494,886	国県道及び市道の歩道等の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 交通安全施設整備事業

(1) 交通安全施設(自転車走行空間、歩道、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明灯など)整備を実施し、道路を利用する歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全性向上を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
自転車走行空間整備	(県)藤枝静岡線 外28路線	312,969,640円
歩 道 整 備	(主)静岡清水線 外12路線	635,799,208円

(2) 防災機能の強化や安心安全な歩行環境の形成等を目的として無電柱化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
無 電 柱 化 事 業	(主)山脇大谷線 外2路線	186,435,952円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	自転車走行空間ネットワークの整備率	57.5%	52.3%	45.0%	39.0%	静岡県自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の走行方向や位置を明示する整備を全体計画354.8kmのうち204.0kmの整備完了を目標値として設定した。	58.6%	A
	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率	56.2%	54.4%	52.5%	51.0%	静岡県通学路交通安全プログラムに基づき、小学校周辺の通学路における歩行空間整備延長を全体計画274.4kmのうち154.3kmの整備完了を目標値として設定した。	56.2%	A
1(2)	(主)山脇大谷線電線共同溝整備工事の進捗	設計完了	—	—	—	静岡県無電柱化推進計画に基づき、道路の防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などに寄与する計画路線について、設計業務の完了を目標値として設定した。	設計完了	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	矢羽根の設置や交差点改良など、自転車走行空間の整備形態について検討し構造を決定した。交通管理者や沿道関係者との協議を含む設計業務を実施し、計画通り工事を進め目標を達成した。	「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、自転車の交通安全対策を推進するため、計画的に工事を実施する。
	A	路肩のカラー化やボラード設置など歩行空間の安全対策について検討し構造を決定した。交通管理者や沿道関係者との協議を含む設計業務を実施し、計画通り工事を進め目標を達成した。	「静岡市通学路交通安全プログラム」等に基づき、小学校周辺の通学路における歩行空間の安全対策を推進するため、計画的に設計や工事を実施する。
1(2)	A	電線共同溝に入溝を予定する電線管理者と、管路条件等について協議し、構造を決定した。沿道関係者や交通管理者などとの協議を実施し、計画通り設計業務の進捗を図った。	「静岡市無電柱化推進計画」に基づき、防災機能の強化等に寄与する路線の無電柱化を推進するため、計画的に設計や支障物件の移設、本体工事等を実施する。

5目 橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,790,338,863	2,401,746,029	1,335,605,583	52,987,251
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 橋りょう整備事業費	2,371,889,061	橋りょうの耐震化計画及び健全化計画等にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 橋りょう整備事業

- (1) 静岡市道路橋耐震化計画及び静岡市道路構造物維持管理計画(道路橋編)に基づき、国県道及び市道に架かる橋りょうの耐震補強工事及び補修工事を実施し、社会基盤施設の強靱化等を図った。

区 分	事 業 内 容		事 業 費
橋りょう工事	(国県道)	(国)362号(安西橋) 外11橋	1,237,772,260円
	(市道)	巴川添1号線(1号橋) 外21橋	772,732,986円

- (2) 道路法の改正に伴い、橋りょうの法定点検を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
橋りょう点検	563橋(国県道:163橋、市道:400橋)	94,575,920円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化完了数	89.2%	—	—	—	道路橋耐震化計画では、災害発生時に早急な復旧活動が実施できるよう緊急輸送路等の特に重要なネットワーク上に架かる道路橋の耐震化を、令和4年度末までに148橋の対策完了とするうち、132橋を目標値として設定した。	88.5%	A
	健全化対策としての補修工事完了率	25.4%	—	—	—	法定点検結果を反映させた道路構造物維持管理計画(道路橋編)のアクションプランにおいて、令和4年度末までに補修を必要とする道路橋126橋のうち、32橋の工事完了を目標値として設定した。	21.4%	B
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	A	橋りょう工事は河川区域での工事が多く、河川管理者等との協議に時間を要したことから、目標値をやや下回った。			健全化事業と耐震化事業の一体的な整備を実施する。設計を前倒して実施し、工事ストックを増やし、併せて各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することにより、事業の進捗を図る。			
	B	橋りょう工事は河川区域での工事が多く、河川管理者等との協議に時間を要したことから、目標値をやや下回った。						

6目 渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,891,000	20,423,268	32,147,000	13,320,732
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 渡船運営費	20,423,268	井川湖渡船事業

◎ 主要施策の成果

1 渡船運航事業

井川地区住民の対岸交通のほか、観光資源として活用し、地域振興を図った。

令和元年度運航実績

赤石丸・第二聖丸 総運航回数1,312回／延べ乗船人数4,499人(平成30年度 3,760人)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	①重大事故件数 ②利用者満足度 ③1日あたりの乗船人数	①0件 ②98% ③14人以上	①0件 ②98% ③14人	①0件 ②97% ③13人	①0件 ②- ③12.4人	①利用者の安心安全を確保するため「0件」とした。 ②平成30年度アンケート調査で「非常によい」と「よい」の割合が98%であったため。 ③直近3ケ年の1日当たり乗船人員の平均が13.1人であることから、それを上回る「14人」以上とした。	①0件 ②98% ③19人	①A ②A ③S
1(2)	新渡船の契約の締結	契約の締結	—	—	—	年度内(1月～3月)のダムの水位が低下し、納品が翌年度となるため、目標を契約の締結にした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故発生はなく、安全に運航できた。 渡船音楽祭り(夏・秋)や紅葉期のバスツアー(新規)を主催した。また、安倍ごころツアー及び観光事業者対象のモニターツアー等で井川湖渡船の魅力を紹介した。 乗船人数が増加し、井川の魅力を発信することができた。 			<ul style="list-style-type: none"> 井川地区は、年々居住人口が減少しており、地域の賑わいを創出するため、地域住民と連携し交流人口の増を図る必要がある。 井川湖渡船を観光資源として更に活用すべく、地域の食材を利用したランチクルーズなど新規イベントを行い、広く、井川地区の魅力の発信に努めていく。 新型コロナウイルス感染症の予防策を徹底しながら運航する。 			
1(2)	A	<ul style="list-style-type: none"> 新船製造の請負契約を締結した。 製造事業者及び運輸局等と協議し、機能・構造・搬送方法等を決定した。 			<ul style="list-style-type: none"> 新渡船の導入に合わせた、渡船施設の計画的な更新を行う必要がある。 			

7目 高速道路対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,647,000	2,241,331	0	1,405,669
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 新東名事業推進経費	457,023	新東名高速道路の建設促進
	2 中部横断自動車道事業推進経費	344,308	中部横断自動車道の建設促進
	3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	1,440,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 新東名事業推進経費

全線開通に向け要望活動を実施し、新東名高速道路の建設を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	支援活動の実施率	100% (4回)	100% (4回)	100% (4回)	100% (4回)	早期開通及び早期事業化のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていく必要がある。このため目標値は、当初予定する要望活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(4回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (4回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望活動(2回)の実施、及び各同盟会(2回)へ参加した。中日本高速道路(株)の事業の円滑な推進のための支援活動を計画どおり完了した。				引き続き、中日本高速道路(株)の事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

2 中部横断自動車道事業推進経費

要望活動を実施し、中部横断自動車道の建設を促進した。

3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

要望活動、市民等への啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2・3	支援活動の実施率	100% (14回)	138% (18回)	130% (13回)	155% (14回)	早期開通のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていく必要がある。このため目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(14回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	129% (18回)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	理事会・総会(1回)、要望活動(3回)、啓発活動(12回)、及び各同盟会(2回)へ参加した。支援活動を計画14回に対し18回実施し、事業の推進を支援した。				引き続き、中日本高速道路(株)及び国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

主要事業の内容

8目 国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,254,000	8,482,873	0	13,771,127
主要事業決算状況 (給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 国道1号バイパス建設推進経費	325,932	国道1号バイパスの整備促進
	2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	8,046,941	「道の駅」宇津ノ谷峠の維持管理
	3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1 国道1号バイパス建設推進経費

関係機関との調整業務を実施し、国道1号バイパスの整備を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約63億円が充てられ、事業の進捗が図られた。					引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。		

主 要 事 業 の 内 容

2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費

施設の管理委託を実施し、道の駅利用者への継続的なサービスを提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	施設管理による利用者満足度	80.0%	90.9%	88.4%	85.0%	本事業は、道の駅を適切に維持管理し、利用者へ継続的なサービスを提供することを目的としている。維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるよう目標値を設定した。	—	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	例年、年度末に利用者満足度調査等を実施して評価を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止により実施することができなかった。日常の維持管理業務の徹底により、利用者からの苦情等が年間を通して発生しなかったことから、目標を達成したと判断する。				引き続き、管理業務を適切に実施する。			

3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金

国道1号バイパス整備促進団体へ補助金の交付を実施し、整備促進活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約63億円が充てられ、事業の進捗が図られた。				引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

9目 井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	5,099	0	94,901
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 井川湖対岸交通施設基金積立金	5,099	令和元年度運用益

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 基金運用益金積立て

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分2,776円、下期分2,323円であった。

2 基金取り崩し

新渡船購入費等に充当するため基金を6,447,000円取り崩した。

単位：円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
94,797,931	5,099	6,447,000	88,356,030

主要事業の内容

3項 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,028,977,000	1,422,120,166	511,595,163	95,261,671

1目 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,977,704,000	1,379,955,368	511,595,163	86,153,469

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 河川改修事業費	895,192,743	市管理河川の改修工事等
	2 河川維持管理費	338,191,171	市管理河川の維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 河川改修事業費

(1) 公共事業費

浜川の河床掘削工を実施し、広域河川の流水機能を維持し、流域の浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工種	事業量	事業費	全体計画	施工済
二級河川浜川	河床掘削工	60m	8,089,400円	1,623m	1,546m

(2) 市単独事業費

市管理河川流域の浸水対策のため、河川改修事業を実施し、災害の未然防止、浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工種	事業量	事業費
小坂川 外	護岸工 外	工事31件	617,717,200円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	広域河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数	1地区	1地区	1地区	1地区	浸水対策推進プラン対策地区のうち、広域河川改修事業を実施する3地区の完了地区数	1地区	A
1(2)	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数	21地区	21地区	20地区	20地区	浸水対策推進プラン対策地区のうち、河川改修事業を実施する23地区の完了地区数	21地区	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	計画どおり事業を実施し、成果指標について目標を達成した。			事業を継続的に実施するため、引き続き交付金の申請及び予算要求をしていく。			
1(2)	A	計画どおり事業を実施し、成果指標について目標を達成した。			浸水対策推進プランの進捗を図るため、引き続き、下水道部局及び庁内関係部局と連携し、事業を進めていく。			

主要事業の内容

2 河川維持管理費

(1) 河川維持管理経費

普通河川、水路等の治水施設が増水時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに樋管、ポンプ場等の施設の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
護岸等の修繕	210件	128,560,470円
施設の保守点検、河川等の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	390件	148,864,879円
合計	600件	277,425,349円

(2) 移譲河川維持管理経費

県から移譲された一・二級河川の治水施設等が、洪水、高潮時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに浜川水門の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
浜川水門の修繕及び保守点検	4件	4,865,408円
移譲河川の施設修繕	1件	275,400円
移譲河川の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	6件	2,897,266円
合計	11件	8,038,074円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	浸水被害件数(維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
2(2)	浸水被害件数(市の管理する一・二級河川において維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	市の管理する、一・二級河川において河川断面の阻害する堆積土砂の撤去や除草、伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(1)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかった。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適正な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			
2(2)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかった。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適正な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			

(3) 特定海岸保全施設整備事業負担金

静岡県が施工する特定海岸保全施設整備事業に対し負担金を支出し、海岸の砂浜を回復し、背後地の越波等の被害を防止し、海岸保全の促進を図った。

主要事業の内容

県が施行する事業名	海岸の名称	負担率	負担金
特定海岸保全施設 整備事業	静岡海岸	1/4	7,625,000円
	清水海岸		9,700,000円
計			17,325,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	事業進捗率 ①静岡海岸離岸堤嵩上工 ②清水海岸離岸堤嵩上工	①100% (22m) ②100% (27m)	①100% (27m) ②100% (8,500㎡)	①100% (27m) ②100% (30m)	①100% (24m) ②100% (13,250㎡)	静岡県が行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の進捗率を目標値として設定した。	①100% (12.7m) ②100% (根固工76.4m)	①A ②A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(3)	A	清水海岸については、現状に合わせて根固工に変更されたが、計画どおり県の事業が進捗し、成果指標について目標を達成した。			県が予定計画年度内に事業が完了できるように、県の事業進捗を把握するとともに、市予算の確保に努め、負担金を確実に納付する。			

2目 総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,833,000	25,804,743	0	6,028,257
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	25,133,743	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	671,000	河川海岸事業促進期成同盟会等に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 治水対策促進経費

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の洪水被害の拡大防止を図った。

事業	地区	面積	申請者	執行額
令和元年度巴川流域遊水機能保全事業報償金	葵区	271,030㎡	199人	11,716,502円
	清水区	105,915㎡	95人	4,548,498円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	申請に対する報償金交付の割合	100%	100%	100%	100%	報償金交付の主旨が理解された上で、交付申請が進むこと(巴川流域の農地の嵩上等が抑制され、遊水機能を維持保全)を目標値として設定した。	100%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	申請に対し100%報償金を交付し、市民の協力を得て遊水地機能を保持している。	報償金交付の通知などを通じて、水田の保全機能の重要性についてPRしていく。

3目 治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,280,000	16,351,473	0	2,928,527
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水交流資料館費	16,351,473	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1 治水交流資料館費

七夕豪雨の水害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	治水交流資料館への来場者数	4,100人			
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	台風によるイベントの中止や、3月の新型コロナウイルス感染症防止のための臨時休館の影響もあり、来館者数が目標値をやや下回る結果となったがH29に比べると300人増えている。		学校関係へのPRを続ける。また、企画の見直し等を検討していく。					

4目 浜川水門管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,000	8,582	0	151,418
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 浜川水門管理基金積立金	8,582	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 浜川水門管理基金費

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

款名 土木費 項名 河川費

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
159,583,368	8,582	11,751,401	147,840,549

主 要 事 業 の 内 容

4項 都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,412,959,163	7,968,839,820	2,989,508,239	454,611,104

1目 都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
653,889,000	643,085,497	3,960,000	6,843,503

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市計画一般経費	12,194,890	都市計画事務経費ほか
	2 都市開発各種調査費	36,124,400	静岡都心地区交通適正化事業ほか
新インターチェンジ周辺整備課	1 都市計画一般経費	574,333	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	6,312,677	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業

◎ 主要施策の成果

1 都市計画審議会(都市計画課)

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画地区計画の決定 城東町地区計画 (本地区は豊かな自然環境に囲まれた良好な住宅地域であり、この住環境を将来にわたり守っていく必要がある。このことから、地域住民等の意向に沿った地区計画を策定することにより、計画的な建築物の規制・誘導を図り、秩序あるまちづくりを推進するため、地区計画を決定した。)	第45回 (市決定)
	静岡都市計画地区計画の変更 日の出地区再開発地区計画 (清水都心ウォーターフロントの観光・商業・業務施設が集積する当該地区において、港湾機能と都市的土地利用が適切な環境のもとに融合する、活力ある複合市街地の形成や開かれた公共空間の創出、安心・安全の確保に向けた地区の防災性能の向上を図るため、日の出地区再開発地区計画を変更した。)	第46回 (市決定)
	静岡都市計画地区計画の決定 御幸町9-10番・伝馬町4番地区計画 (静岡都心の北側玄関口にあたる本地区において、市街地環境の整備改善を行うことにより、土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、地区計画を決定した。)	
	静岡都市計画地区計画の変更 恩田原・片山地区計画 (土地区画整理事業による基盤整備と土地利用の整序を図るとともに、『大谷・小鹿地区まちづくりグランドデザイン』などに基づく計画的な土地利用の誘導と地域特性を生かした魅力ある環境を創出するため、地区計画を変更した。)	
静岡都市計画生産緑地地区の変更 (市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地地区を変更した。)		
都市施設	静岡都市計画御幸町9番・伝馬町4番地区第一種市街地再開発事業の決定 (静岡都心の北側玄関口にあたる御幸町9番・伝馬町4番地区において、市街地環境の整備改善を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、第一種市街地再開発事業を決定した。)	

主要事業の内容

	内 容	備 考
都市施設	静岡都市計画道路の変更 (社会経済情勢の変化に伴い、都市全体としての都市計画道路の配置や規模を再検証した結果、都市の将来像を見据えた合理的な都市計画道路網を再構築するため、都市計画道路の変更を行った。)	第47回 (市決定)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	都市計画審議会における議案審議	付議した全議案の審議完了(7件)	5件	15件	3件	都市計画決定に向け、審議会の円滑な開催運営により、付議した議案の審議完了を目指す。	付議した全議案の議決(7件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事前準備から審議会当日の運営までを円滑に実施し、提出した全ての付議案件が決定された。				引き続き、関係各課と連携し、審議会の開催に向けた準備を進め、円滑な運営を図っていく。			

2 都市開発各種調査費

(1) 都市計画道路見直し事業(都市計画課)

都市計画道路の再検証により、将来のあるべき道路網を再構築し、効率的、効果的な道路整備を推進するため、廃止等の都市計画変更手続きに必要な図書の作成や、権利者リストなどを作成するとともに、地元住民及び権利者への説明会を行い、合意を得たうえで都市計画変更手続きを実施し完了した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2(1)	見直し結果に基づく都市計画の変更決定	住民説明会及び都市計画変更手続きの実施	検証結果の公表	評価結果の検証	見直し指針策定、見直し対象路線評価	【全体計画】 2015 見直し指針案作成 2016 見直し指針策定、見直し対象路線評価 2017 評価結果の検証 2018 検証結果の公表 2019～2022 地元説明会、都市計画変更の手続き	住民説明会及び都市計画変更手続きの完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり業務委託を実施し、都市計画変更図書を作成した。また、地元説明会については、地元住民と権利者を対象にそれぞれ開催するなど丁寧な説明を行った。都市計画道路5路線の都市計画変更手続きについては予定どおり完了した。				検証結果に基づき、廃止や変更となる路線について、順次、利害関係者等への丁寧な説明を行った上で都市計画変更手続きを実施していく。			

主要事業の内容

(2) 北街道線魅力空間創出事業(都市計画課)

(都)北街道線における「歩いて楽しいまちづくり」の実現を目指し、道路空間の利活用による賑わい創出に向けた自治会や商店街との調整を進め、地域の窓口となる連絡会を設立し、意見交換や情報共有を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	公共空間を活用したまちづくり活動の実施	(仮称)空間活用協議会の組織化	魅力空間整備方針の作成	魅力空間創出方針の作成	-	地域主体のまちづくり活動を実施するには、地域住民との意思交換の場となる協議会の設立が重要となる。	まちづくり連絡会の組織化	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画どおり業務委託を発注し、目標とした地域の窓口となる連絡会を組織化し、開催したものの、道路空間の再編における交通管理者との協議に時間を要し、年度内完了に至らなかった。				引き続き、関係機関や地元商店街等との協議・調整を進め、指標である公共空間を活用したまちづくり活動の実施を目指す。			

(3) 大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業(新インターチェンジ周辺整備課)

本地区約125haのうち、先行整備エリアである宮川・水上地区では、民間活力を導入したまちづくりの実現へ向け、土地区画整理準備組合の設立を目指して調整を進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(3)	事業化に向けた詳細検討を進めること及び市に技術的援助を求めることへの同意(仮同意)	80%	-	-	-	市助成要綱に基づく技術的援助の請求にあたり、円滑な事業進捗を考慮し目標値を設定した。	80.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地権者で組織する準備検討会と協力して土地区画整理事業に向けた合意形成の活動を実施し、80%以上の仮同意を取得できたことから、市助成要綱に基づく技術的援助の請求が可能となった。				土地利用計画を実現するため、まちづくり組織や民間活力の導入検討による事業の確実性を高め、都市計画決定と事業化を目指す。			

主要事業の内容

2目 土地対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,094,000	5,871,170	0	222,830
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
開発指導課	1 土地対策一般経費	3,758,932	土地取引及び土地利用等の規制事務費
	2 開発行為等事務費	1,663,738	開発行為等の調査及び許可関係事務費

◎ 主要施策の成果

1 土地対策

(1) 土地取引及び土地利用の規制等

国土利用計画法に基づく土地取引の届出、採石法、砂利採取法等に基づく土地利用の届出の受理等を行い、総合的な土地利用の調整を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	届出等の審査事務 ①国土利用計画法 ②採石法 ③砂利採取法 ④土採取事業	完全実施	完全実施 ①82件 ② 4件 ③ 2件 ④10件	完全実施 ①78件 ② 0件 ③ 1件 ④ 3件	完全実施 ①139件 ② 3件 ③ 3件 ④ 7件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ①107件 ② 0件 ③ 2件 ④ 14件	①A ②A ③A ④A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				特になし			

(2) 土地取引規制基礎調査に係る委託事務

市内の地価動向や土地取引動向について委託による土地価格鑑定を実施し、土地取引規制が必要かどうか精査することで、適正な地価の形成を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)	委託契約事務	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	受託業務完了が原則のため。	完全実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての委託契約事務が完了した。				特になし			

(3) 開発行為の許可等

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	許可申請の審査事務 ①開発行為 ②建築行為	完全実施	完全実施 ① 11件 ② 117件	完全実施 ① 15件 ② 138件	完全実施 ① 13件 ② 159件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ① 14件 ② 122件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				特になし			

(4) 開発審査会の開催

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を5回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	審議案件の議決	完全実施	完全実施 (22件)	完全実施 (32件)	完全実施 (37件)	審査会毎のすべての審議案件議決が原則のため。	完全実施 (35件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市開発審査会を5回開催し、計画どおりすべての審議案件が議決した。				特になし			

3目 交通対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
871,854,200	860,247,096	0	11,607,104
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 バス利用促進等総合対策事業費	10,451,300	地域公共交通改善支援事業 静岡市バス交通活性化対策事業費補助事業
	2 バス路線維持対策事業費	446,688,416	市街地バス・山間地バス路線等の維持経費 自主運行バス運行経費
	3 交通対策事業費	104,951,049	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助事業
	4 駐車場対策費	381,000	清水駅東口駐車場の管理経費
	5 自転車対策費	297,775,331	自転車等駐車場管理運営事業

◎ 主要施策の成果

1 バス路線維持対策事業費

(1) バス路線維持費補助金

バス事業者から不採算を理由に廃止又は区間廃止の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	確保されたバス路線数	21路線	21路線	20路線	20路線	不採算分の欠損補助により確保したバス路線数を設定した。	21路線	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	路線バスの不採算路線に補助することにより、バス路線を維持し、市民の足となる生活交通を確保した。				今後も市民の足となる生活交通の確保が必要であるため、補助金額の約半額を占める山間地路線(安倍線等)の効率的な運行再編を推進する。			

(2) 自主運行バス

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	自主運行バスの年間利用者数(井川地区バス、両河内線バス、ゆいばすの合計)	47,480人	47,480人	41,548人	43,617人	自主運行バスは、バス事業者が不採算等を理由に撤退した地域であるため、利用者数を指標とした。また、人口減少が進む地域であることから、前年度利用実績値の維持を目標値とした。	42,319人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画どおり事業を実施し、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保ができたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や学校休校の影響などにより、バス利用者が減少し目標を達成できなかった。				継続的に路線を維持する必要があるため、地域の実情にあった運行再編の検討を行っていく。			

2 交通対策事業費

(1) 都市圏交通円滑化総合対策事業費

① 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助事業

「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、鉄道事業者や国と連携し、鉄道駅の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、鉄道事業者によるJR由比駅のエレベーター設置や静岡鉄道県立美術館前駅のスロープ設置に助成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)①	乗降客数3,000人/日以上の駅のバリアフリー化率	76.5% (13/17駅)	70.6% (12/17駅)	68.8% (11/16駅)	68.8% (11/16駅)	国の基本方針に則り、順次バリアフリー化を推進しており、当該年度はJR由比駅のバリアフリー化に取り組む。	76.5% (13/17駅)	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	遅滞なく補助金を交付したことにより、バリアフリー化率の当該年度の目標値を達成した。	国の基本方針に則り、順次、乗降客数3,000人／日以上の駅のバリアフリー化に取り組んで行く。

4目 土地区画整理組合指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,990,179,733	808,667,130	1,173,559,000	7,953,603
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 土地区画整理組合指導事業費	4,038,340	組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等経費
	2 三保羽衣土地区画整理事業費	75,757,733	組合施行土地区画整理事業に対する補助金
新インターチェンジ周辺整備課	1 恩田原・片山土地区画整理事業費	600,743,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 土地区画整理組合指導事業(市街地整備課)

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

2 三保羽衣土地区画整理事業の推進(市街地整備課)

清水三保羽衣土地区画整理組合への助成を実施し、三保羽衣土地区画整理事業の推進を図った。

単位:円

名 称	概 要	補助金額
三保羽衣土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、換地諸費等に対して補助金を交付した。	75,757,733

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	事業進捗率	99.2%	97.4%	94.9%	89.1%	組合の事業計画における年度ごとに定められている事業進捗率を目標値として設定した。	99.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	土地区画整理組合に補助金の交付を含め、円滑な業務支援を行い予定どおり目標値を達成した。				令和3年3月末までに組合が解散できるよう指導、支援を行っていく。			

主要事業の内容

3 恩田原・片山土地区画整理事業の推進(新インターチェンジ周辺整備課)

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

単位:円

名称	概要	補助金額
恩田原・片山土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、補償費や工事費等に対して補助金を交付した。	600,743,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	事業進捗率	24%	-	-	-	事業計画の年度計画に基づく事業進捗率を目標値として設定した。	27.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	土地区画整理事業は、組合により順調に進められており、事業を前倒して実施したことで、目標値を上回る進捗となった。				計画的に工事を発注して、繰越額の縮減を図る。また、関係機関との協議を進め事業の早期完了を目指す。			

5目 市街地整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
602,799,474	504,993,878	72,953,000	24,852,596
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 都市景観事業費	12,796,179	都市景観事業推進経費
市街地整備課	1 静岡駅周辺整備事業費	405,828,517	静岡駅周辺整備に係る経費
	2 市街地再開発事業推進費	2,919,867	市街地再開発事業等の推進に係る経費
	3 市街地再開発事業費	19,126,000	組合施行市街地再開発事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 静岡市景観計画の改訂について(建築総務課)

総合計画、都市計画マスタープラン等に整合させるとともに、時代変化や景観に対する市民ニーズの高まりに応えるため、新たに都市景観促進地区を定める等により、地域の特色に即した景観の創出を目指して、「静岡市景観計画」を改訂し、令和2年2月より施行した。

2 景観計画重点地区・広告景観整備地区(2地区)の指定について(建築総務課)

御幸通り周辺地区と東静岡駅周辺地区の特色に即して、建物、屋外広告物の両面から官民が連携した景観を創出するため、地元住民や事業者との意見交換及び市民参画手続き(パブリックコメント)を通して景観形成の基準や行為の制限のルールを整え、景観計画重点地区及び広告景観整備地区の指定をした。

主要事業の内容

3 ユニバーサルデザイン(UD)普及事業(建築総務課)

小学生及び教員を対象としたUD出前講座を市立小学校15校(計25回)で実施し、UDの普及啓発を図った。また、市職員に対してUD推進会議を開催し、UDの専門家による講義を通じて、公務員に必携となるUD意識の定着と啓発を図った。

4 静岡駅周辺整備事業(市街地整備課)

(1) 追手町音羽町線等にぎわい空間創出事業

歴史文化の核となる駿府城公園と商業地区を繋ぐ追手町音羽町線等を、安全で快適に回遊、滞留できる空間とするため、お堀の水辺デッキ、道路空間、地下駐輪場上屋改修等の工事を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	事業進捗率	100%	20.0%	2.8%	—	平成29年度より着手した整備事業の年度ごとに定めている事業進捗率の目標である100%を目標値として設定した。	77.2%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	当該工事は埋蔵文化財包蔵地(お堀、石垣)内となるため、規制も多く、関係機関との協議に日時を要したことから、一部工事が繰越となり目標値を下回ったが、駐輪場上屋及び水辺デッキ2基の工事については予定どおり完成した。				埋蔵文化財に関する協議が完了したため、残工事については適切な現場管理を実施し、円滑に工事を進めることにより、令和2年9月の完成を目指す。			

(2) 呉服町通線(紺屋町地区)道路整備事業

中心市街地における歩行者の安全と回遊性向上のため、呉服町通線(紺屋町地区)の道路空間及び地下道上屋改修の工事を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(2)	事業進捗率	100%	10.0%	6.9%	—	平成29年度より着手した整備事業の年度ごとに定めている事業進捗率の目標である100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な現場管理や工事関係者との綿密な工程調整により、円滑な工事実施を促した結果、予定どおり完成し目標値を達成した。				本事業は令和2年3月をもって完了した。今後は、歩行者天国等の歩行空間の利活用と賑わいの創出などについて地元商店街等と協議を実施していく。			

(3) 静岡駅南口駅前広場再整備事業

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能を強化し、官民連携で駅前街区の一体的な開発を行うため、再整備のあり方検討調査を実施し、駅前広場に必要機能や再整備手法の検討を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(3)	南口駅前広場再整備のあり方検討における関係地権者との協議回数	9回	9回	—	—	今年度実施する南口駅前広場再整備のあり方検討において、関係地権者と方向性の共通認識を得るために協議回数を目標値として設定した。	9回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	南口駅前広場再整備の方向性について、関係地権者と予定どおり協議を重ね、目標値を達成した。				引き続き、駅前広場の方向性について地権者との協議を実施していく。			

5 市街地再開発事業(市街地整備課)

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、市街地再開発準備組合に対する助言、指導を行い、補助金を交付した。

単位:円

地区名	概要	補助金額
御幸町9番・伝馬町4番地区	御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発準備組合に対する助言、指導を行い、事業計画作成費に対して補助金を交付した。	19,126,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	事業進捗率	3.0%	—	—	—	令和5年度の再開発ビル竣工(100%)を目指し、事業計画に基づき、全体事業費(補助額)に対する各年次事業費(補助額)の割合を目標値として設定した。	3.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	御幸町9番・伝馬町4番地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定の手続きを実施するとともに、再開発組合に補助金の交付や助言、指導など、円滑な事業支援を行い目標値を達成した。				スケジュールに影響が出ないよう、関係機関等と調整し、円滑な事業支援を行っていく。			

主要事業の内容

6目 新都市拠点整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,478,000	9,088,493	0	12,389,507
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 東静岡駅周辺土地区画整理事業費	1,009,882	東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 東静岡駅周辺土地区画整理事業

清算金徴収業務、施設の維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	管理瑕疵における事故件数	0件	0件	0件	0件	公衆損害事故がないように維持管理を行うため、管理瑕疵における事故件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	公衆損害事故がないように維持管理を行い、管理瑕疵における事故件数0件を達成した。				公衆損害事故がないように、引き続き、適切な維持管理を実施していく。			

7目 清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,007,000	10,843,679	0	1,163,321
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水駅周辺整備課	1 清水駅周辺整備推進事業費	4,319,475	清水駅周辺施設の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 清水駅周辺整備推進事業

静岡市清水駅東口広場の管理に関する規則に基づき、施設の維持管理や修繕を実施し、市民が憩い触れ合う広場の安心・安全な環境整備を図った。

主要事業の内容

8目 草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
297,209,822	287,103,555	0	10,106,267
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水駅周辺整備課	1 草薙駅周辺整備事業費	213,676,416	草薙駅周辺整備の推進及び「草薙駅周辺エリアマネジメント」への支援

◎ 主要施策の成果

1 草薙駅周辺整備事業費

先行して供用開始した橋上駅舎、南北自由通路、(都)草薙駅北口通線に引き続き、北口及び南口駅前広場などの整備が完了したことにより、JR草薙駅北口・南口が、エレベータの設置やゆとりある歩行空間の確保などバリアフリー化されたとともに、交通結節機能や利便性が向上した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	草薙駅周辺整備事業の進捗率	98.2%	95.6%	84.1%	75.4%	草薙駅周辺整備事業は、令和3年度末の整備完了を目標とする事業スケジュールから、令和元年度末進捗率98.2%を目標値として設定した。	98.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和元年度末の事業進捗率(事業費ベース)の目標98.2%に対し、98.0%を達成し、南口駅前広場の整備が完了した。				草薙駅周辺整備事業は、令和3年度末の事業完了を目指しており、交通結節機能の強化として草薙駅北口駐輪場の整備を令和2、3年度で計画している。主な利用者である草薙駅北口を利用する学生をはじめ、地元自治会、関係部署等との調整を進め、当該施設的设计へ反映させる。			

2 草薙駅周辺におけるエリアマネジメントの推進

『文教のまち草薙』の賑わい創出と魅力向上を目指す産学民官の連携によるまちづくり活動や駅周辺エリアの公共空間の利活用及び維持管理をマネジメントする地域主体のまちづくり組織(都市再生推進法人草薙カルテッド)の持続可能な運営が図られるよう、都市利便増進協定の締結や新たな取組に向けた社会実験等に対する支援により、「文教地区」として、多くの若者で賑わうまちの実現化の推進、地域における良好な環境の整備や地域の価値の維持・向上を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	①南口イベント広場の都市利便増進協定書の締結 ②駅南北自由通路の都市利便増進協定(案)の作成	①1件 ②1件	①－ ②1件	—	—	草薙地区は地元エリアマネジメント組織(都市再生推進法人草薙カルテッド)が主体となって駅周辺地区の賑わい創出を図るため、当該組織の持続可能な運営を目指し、令和元年度は、①南口イベント広場の都市利便増進協定書の締結、②令和2年度の協定締結を目指す、駅南北自由通路の都市利便推進協定書(案)の作成を目標値として設定した。	①2件 ②－	①S ②-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指標の南口イベント広場に加え、北口芝生広場も都市利便増進協定を締結できた。駅南北自由通路の協定書(案)の作成については、草薙カルテッドや鉄道事業者、広告事業者等と調整中により、次年度へ繰り越す。				更なる地元主体の賑わい創出と都市再生推進法人の持続可能な運営を目指し、都市利便増進協定の対象を駅南北自由通路まで拡大するため、草薙カルテッドや鉄道事業者、広告事業者等と協議・調整を図る。			

9目 新インターチェンジ整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,552,000	99,235,861	0	3,316,139
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
新インターチェンジ周辺整備課	1 新インターチェンジ整備事業費	36,791,800	日本平久能山スマートインターチェンジの整備

◎ 主要施策の成果

1 新インターチェンジ整備事業

東名高速道路静岡インターチェンジ及び周辺道路の交通混雑緩和を図るため、日本平久能山スマートインターチェンジを開通させるとともに、開通による整備効果を検証した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	日本平久能山スマートインターチェンジ利用交通量	10,600台/日	—	—	—	静岡インターチェンジ等ほかのインターチェンジを利用していた交通が、日本平久能山スマートインターチェンジに転換する計画交通量を設定した。	8,400台/日	B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を下回ったが、静岡インターチェンジ利用交通量の減少が顕著であり、周辺道路における交通混雑の緩和や旅行速度の向上が図られた。	日本平久能山スマートインターチェンジの利用を促進するため、PR活動や道路案内表示による誘導を充実させるほか、現在実施中の恩田原・片山土地区画整理事業や宮川・水上地区まちづくり事業の推進を図る。

10目 街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,754,541,923	1,833,501,612	884,180,526	36,859,785
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 街路整備事業費	1,681,647,043	街路整備事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 街路事業

都市計画法及び道路法に基づき、都市計画道路の整備を次のとおり実施し、都市における円滑な交通の確保及び安全で快適な都市生活の実現を図った。

単位:円

路線名	事業概要					事業費
	物件調査及び 工事委託	街路築造工事等	用地買収	物件移転	事務費	
静岡駅賤機線	1,980,000	158,510,120	0	7,691,069	0	168,181,189
水道町伊呂波町線	5,974,100	0	54,844,389	224,983,024	0	285,801,513
宮前岳美線	3,278,000	100,970,760	0	11,412,638	0	115,661,398
あさはた線	8,620,900	75,529,500	24,381,412	29,632,129	0	138,163,941
駒形井宮線	3,311,000	5,960,000	25,161,634	22,094,911	0	56,527,545
日出町高松線	12,084,320	0	337,871,491	287,904,280	0	637,860,091
丸子池田線	14,836,000	0	0	0	0	14,836,000
清水港三保線	40,389,400	17,720,000	0	0	0	58,109,400
日の出町押切線	34,467,000	15,373,600	41,824,109	2,810,918	0	94,475,627
渋川妙音寺線	0	68,483,700	0	0	0	68,483,700
その他事業	0	0	0	0	43,546,639	43,546,639
計	124,940,720	442,547,680	484,083,035	586,528,969	43,546,639	1,681,647,043

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	都市計画道路の整備率	82.28%	82.28%	79.10%	78.99%	第3次総合計画施策目標である都市計画道路の整備率を目標とした。	82.28%	A
	ICアクセス道路の整備率	45.00%	32.80%	22.29%	13.00%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	45.63%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	(都) 日出町高松線等12箇所について目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。				国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			
A	(都) 静岡駅賤機線について事業の進捗を図った。				国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

11目 公園管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,082,245,000	1,080,492,784	0	1,752,216
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 維持管理費	996,366,610	公園445か所、緑地71か所、緑道3か所の維持管理等
緑地政策課	1 維持管理費	8,814,391	有償借地公園用地借り上げ等
歴史文化課	1 維持管理費	74,207,606	駿府城公園東御門・巽櫓、紅葉山庭園及び茶室、坤櫓の維持管理
文化財課	1 維持管理費	1,104,177	登呂公園便所の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 公園・緑地の維持管理事業(公園整備課・緑地政策課・歴史文化課・文化財課)

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プール(7か所)管理運営、指定管理者に係る管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園の安心・安全な環境整備を図った。

現況 令和2年3月31日現在(その他の緑地含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	緑道	合計
箇所数	402	22	2	5	2	11	1	71	3	519
面積(ha)	66.49	39.22	12.54	96.27	42.21	32.69	5.8	150.12	1.33	446.67

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積 6.58㎡/人)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	管理瑕疵による人身事故件数	0件	1件	1件	1件	管理瑕疵による人身事故がおきないように維持管理を行うため設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	管理瑕疵による人身事故はおきていない。				管理する施設の増加や労務費の上昇等もあり、予算が厳しい状況の中、更なるコスト削減を図りながらも利用者の安全を確保する必要がある。公園の規模や利用状況に応じた管理を行う。			

12目 公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,800,783,011	1,660,716,501	848,655,713	291,410,797
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 公共事業費	45,498,160	あさはた緑地植物モニタリング調査等
	2 市単独事業費	28,245,599	鯨ヶ池周辺地区利活用構想作成業務、都市計画公園区域調査等
公園整備課	1 公共事業費	463,669,839	日本平公園、あさはた緑地、公園トイレのバリアフリー化整備等
	2 市単独事業費	922,780,350	八幡山公園崩壊防止対策事業、楠西田公園整備事業等

◎ 主要施策の成果

1 公園整備事業費（緑地政策課、公園整備課）

(1) 公園・緑地の整備（緑地政策課）

社会資本整備総合交付金事業及び市単独事業により鯨ヶ池周辺地区利活用構想作成業務や、都市計画公園区域調査を実施し、地域のコミュニティ形成や防災の拠点となる公園の創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	一人当たり公園面積	7.03㎡/人	6.51㎡/人	6.33㎡/人	6.27㎡/人	みどりの基本計画の令和4年度目標値8.0㎡/人を目指し設定した。	6.58㎡/人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は下回ったものの、富士川緑地や新規公園7箇所の供用開始をするなど、事業執行は概ね順調で目標の94%を達成した。				無償借地公園制度等の活用を推進し、用地取得にかかる経費の削減を図り、公園整備を推進する。			

(2) 公園用地取得及び施設整備等（公園整備課）

国庫補助事業により、日本平公園の整備、あさはた緑地の整備、富士川緑地の整備、高松若宮公園のトイレのバリアフリー化整備を実施し、都市公園整備の推進を図った。

主要事業の内容

①あさはた緑地整備事業

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)①	進捗率	74.8%	50.0%	34.5%	21.2%	令和4年度までの継続事業で、年度別事業費を設定しているため、事業費ベースの進捗率として設定した。	63.7%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画通り工事を発注し、工事着手した。事業費ベースの進捗率は目標値を下回った。				計画の進捗管理を着実にを行うこと及び国庫補助金の確保に努め事業の進捗を図る。			

13目 緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,327,000	38,408,500	0	28,918,500
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 緑化推進費	38,316,500	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1 緑化推進費

(1) 花と緑あふれる街づくりの推進

市民を対象とした緑化講習会の開催や自治会・地域団体への花壇づくり用花苗配布を実施し、緑を「ふやす、育てる、守る」活動による花と緑あふれる街づくりの推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	緑化ボランティアの協力を得て緑化した花壇の面積	55,705㎡	56,603㎡	56,972㎡	53,541㎡	平成28～30年度の実績値の平均を目標とした。	52,067㎡	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2月から3月にかけて緑化ボランティア団体の活動が減少し、例年と比べ緑化花壇面積も減少したが、概ね目標を達成することができた。				令和2年6月19日に策定された「新しい生活様式に基づく地域活用ガイドライン」に準じ、緑化ボランティア団体等への感染対策の指導を実施し、緑化活動を推進する。			

(2) 生産緑地地区指定管理事業

生産緑地地区の指定希望申し出を基にした都市計画変更や、生産緑地地区に指定した農地へ標識を設置し、市街地内の公害又は災害の防止や農林漁業と調和した良好な都市環境の形成を推進しながら緑の保全を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	生産緑地地区の都市計画決定箇所数	500箇所	17箇所	27箇所	46箇所	平成30年度条例改正により、指定面積要件を引き下げたことによる申請数増加を見込み、過去の新規申請割合を参考に算出した。	75箇所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	条例上の面積要件緩和による申請数増加を見込み目標箇所数を計上していたが、想定よりも申請数が少なく目標数に到達することができなかった。				条例改正の情報発信を行いながら、事業を着実に実施し都市の環境保全や防災に寄与する農地の保全に努める。			

14目 地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,203,000	40,797,754	6,200,000	4,205,246
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 地籍調査事業費	40,797,754	地籍の明確化を図るための経費

◎ 主要施策の成果

1 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、駿河区静岡海岸周辺地区・清水区蒲原地区・駿河区広野地区・駿河区下川原地区において地籍調査を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	災害発生の可能性が高い区域の地籍調査実施面積(換算面積)	16ha	17ha	25ha	26ha	本年度の調査予定面積に対する実施工程の換算面積率により目標値(換算面積)を設定した。 *換算面積:地籍調査の各工程に割り当てられた全工程の総和が1に等しくなる比率(換算面積率)と調査面積との積	13ha	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	令和元年度の実施地区のうち、(主)中島南安倍線ほか5路線の現地立会いで、地権者との調整に不測の日数を要し、翌年度に繰り越したため、目標値を達成できなかった。				引き続き、地権者との合意形成に努め、早期に境界確認を行い、立会い等の作業工程の完了に努める。			

主要事業の内容

15目 住居表示整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,312,000	1,943,145	0	2,368,855
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 住居表示整備事業費	1,943,145	住居表示の整備及び維持管理

◎ 主要施策の成果

1 住居表示整備事業費

住居表示実施区域における新增築等に係る住居番号設定処理の総括を行い、

住居表示未実施地区の要望に対し制度説明や新町界案検討等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	適正処理件数	100%	100% (1,782件 / 1,782件)	100% (1,747件 / 1,747件)	100% (1,937件 / 1,937件)	適正に処理された届出等 処理件数/届出等処理件 数	100% (1,767件 / 1,767件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、住居番号設定届出に対し、適正に住居番号付込処理ができた。				住居表示実施が円滑に進むよう、地区の代表者と協力し、説明を行い、住居表示実施区域における住居番号設定届出に対し適正に処理を行っていく。			

16目 屋外広告物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,806,000	5,513,876	0	292,124
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 屋外広告物指導費	5,467,876	屋外広告物指導経費

◎ 主要施策の成果

1 屋外広告物指導業務

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき、広告物の表示・設置に関する許可事務を実施した。

また、適正化事業として、各区の保護司会、静岡県青年司法書士協議会等の協力を得て、電柱などに違法に取付けられた貼り紙、貼り札、立看板などの広告物の簡易除却を実施した。簡易除去対象外の屋外広告物に対しては是正指導を行い、条例の規定に適合させるよう促すことにより、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害の防止を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	100% (246件)	100% (222件)	100% (200件)	100% (223件)	屋外広告物管理台帳システムにより、必要調査(更新)数を把握し、全数調査を実施する。	100% (246件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、現地調査を全数行い、更新通知及び是正指導を実施することができた。				屋外広告物法、条例など屋外広告物制度の理解促進を図るため、事業者や市民に向けて説明会の開催やパンフレットの配布等の普及啓発活動を実施していく。			

17目 都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,908,000	3,928,641	0	979,359
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市整備基金積立金	3,928,641	新規積立額 3,893,666円 運用益 34,975円

◎ 主要施策の成果

1 都市整備基金費

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立を行った。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
650,344,006	3,928,641	0	654,272,647

18目 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	648	0	11,352
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費	648	運用益648円

◎ 主要施策の成果

1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

駿府城再建等駿府城公園再整備に要する経費の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行った。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
12,048,097	648	0	12,048,745

19目 駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,758,000	74,400,000	0	9,358,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金	74,400,000	駐車場事業会計への繰出金

◎ 主要施策の成果

1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)に対して、静岡駅北口地下駐車場整備分の元利等の支払いのための経費を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

5項 住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,856,674,000	2,321,198,898	23,403,000	512,072,102

1目 住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,286,560,000	1,237,643,355	0	48,916,645

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅維持管理経費	519,814,414	市営住宅に係る維持管理経費
	2 市営住宅等補修費	87,925,122	市営住宅維持補修的工事等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅維持管理経費

市営住宅の入居者募集や入退去の手続きなどの事務を円滑に実施した。また、施設の見回り点検や小規模修繕を実施し、市営住宅の良好な居住環境を維持した。

2 市営住宅等補修費

市営住宅及び附帯施設の修繕並びに団地内の環境整備等を実施し、施設を適切に維持管理した。

事業内容 瀬名南団地外壁修繕業務 ほか

管理戸数

単位:戸

	全 体	葵 区	駿河区	清水区
公営住宅(3種住宅を含む。)	6,141	2,422	1,238	2,481
改良住宅	776	360	416	0
店 舗	36	29	7	0
作業所	29	29	0	0
特定公共賃貸住宅	24	0	0	24
合 計	7,006	2,840	1,661	2,505

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1、2	市営住宅に住み続けたい入居者の割合	92%	96.1%	90.9%	86.4%	直近3ヶ年の実績値の平均(91.1%)を予想値とし、1%を上乗せした92%を目標に設定した。	91%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理者とともに、適切な維持管理による住環境の保全に努めた結果、引き続き住みたいと回答した入居者の割合が90%を超えた。				老朽化した設備等の更新及び入居者とのコミュニケーションによる信頼関係の維持により、入居者が安心して住み続けられる場所を提供したい。			

主要事業の内容

2目 住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
897,747,000	760,473,452	0	137,273,548
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅耐震対策事業費	19,187,300	市営住宅耐震対策事業費
	2 公営住宅ストック総合改善事業費	485,044,497	市営住宅改修経費
	3 地域居住機能再生推進事業費	81,420,900	安倍口団地改修経費
	4 特定優良賃貸住宅供給促進事業費	3,100,000	特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金
	5 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	107,290,000	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	6 子育て世帯宅地提供事業費	1,425,440	子育て世帯に対する宅地提供事業費
	7 子育て世帯住宅購入資金利子補給事業費	253,000	子育て世帯に対する住宅購入資金に係る利子補給事業費
	8 空き家情報バンク登録・活用事業費	1,789,000	空き家改修事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 公営住宅ストック総合改善事業費

静岡市市営住宅整備計画等に基づき老朽化した設備等の改善を実施し、その活用を図った。

事業内容 東新田高層団地第1号棟住戸改善工事 ほか

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	空き住戸の居住性向上改善実施率	12.1%	-	-	-	老朽化した空き住戸の改修・更新等を実施した率を設定した。(累計)	12.9%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに34戸の改修工事を完了した。				引き続き老朽化した住棟、設備の更新や、現在のライフスタイルに合わせ、子育て世帯などに選ばれる間取り等の改修を実施し居住性向上を図る。			

2 特定優良賃貸住宅子育て支援事業費

子育て世帯の生活の安定及び質の向上を図るため、入居者の家賃を減額する認定事業者に補助金を交付し、居住環境が良好な賃貸住宅を供給した。

事業内容 特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金の交付

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	助成対象の入居世帯数	15世帯	18世帯	25世帯	30世帯	直近3か年の実績に、家賃補助期間が終了した住戸分を勘案して設定した。	11世帯	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	制度利用世帯の入退去において、入居世帯数が退去世帯数を下回ったため助成対象世帯が目標値に届かなかったが、適切に補助金の交付を行った。				入居者に対し家賃補助対象期間の周知をしつつ、空き室については、管理期間内の入居率向上のため広報に努める。			

3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費

高齢者の居住の安定と福祉の増進に寄与するため、入居者の家賃を減額する認定事業者に補助金を交付し、居住環境が良好な賃貸住宅を供給した。

事業内容 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	助成対象の入居世帯数	285世帯	289世帯	273世帯	284世帯	直近3か年の実績から285世帯を目標値として設定した。	290世帯	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに遅滞なく補助金の交付を行った。HP、チラシによる周知を行った。				管理期間(20年)のうち10年以上経過している住宅もあるため、事業者へ事業終了等の周知を行うと共に、管理期間内の入居率維持のため、引き続き広報に努める。			

4 空き家情報バンク登録・活用事業費

空き家情報バンクを運営し、市内の空き家情報を発信するとともに、空き家情報バンクを通じて住宅を購入し、改修工事を行った方に対して補助を行い、空き家を有効活用することにより、定住の促進を図った。

事業内容 空き家情報バンク運営と空き家改修事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	空き家情報バンクへの当該年度延登録件数	25件 (繰越含む)	19件 (繰越含む)	29件 (繰越含む)	43件	補助件数に必要な登録件数を目標として設定した。	17件 (繰越含む)	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新規登録及び改修補助は前年度を上回り、空き家の有効活用と定住促進が図られた。市政放送(TV放送)による制度の紹介、民間事業者と連携し空き家チラシによる広報活動を行った。				不動産事業者が登録するメリットが希薄なため、登録に繋がるきっかけ作りや制度の改良を検討する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 建築指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
672,251,000	323,075,815	23,403,000	325,772,185
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	2,099,280	建築総務課一般事務費
建築指導課	1 建築関係事務費	99,700,099	建築審査会開催等事務経費、わが家の専門家診断事業、狭あい道路拡幅整備事業 他
	2 建築関係助成費	211,744,240	木造住宅耐震補強事業、ブロック塀等耐震改修事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震事業 他
住宅政策課	1 建築関係事務費	0	特定空家等対策事業費
公共建築課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	4,593,379	公共建築課一般事務費
設備課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	4,662,817	設備課一般事務費 公共建築物計画保全支援システム運営費

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物耐震対策事業(建築総務課)

「静岡市公共建築物耐震対策検討委員会」に公共建築物の耐震対策の現状についての報告をした。
 なお、令和元年度は5棟の構造耐震対策を実施し、耐震化率は、昨年度から0.4ポイント増加して94.3%となった。

2 民間建築物耐震対策支援事業(建築指導課)

予想される南海トラフ巨大地震に備え、家屋の倒壊などから市民の生命を守るために、昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅等建築物の補強工事等の助成を実施することで、安心・安全なまちづくりを推進した。

(1) 木造住宅耐震補強事業

木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2(1)	木造住宅耐震診断実施件数	450件	469件	390件	367件	昨年度の周知活動による伸び率と、今年度の周知活動の予定を勘案し、目標値を設定した。	295件	C
	木造住宅耐震補強工事助成件数	200件	194件	230件	152件			

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	ダイレクトメールの送付や耐震合同説明会を20地区で開催したが、消費税の増税や令和元年度より始めた補強計画と工事を一体で助成する新制度への理解に時間を要し、目標件数を下回った。	耐震診断後、補強計画、工事に至っていない物件が多く存在することから、対象者に向け、補助制度の拡充と耐震化の必要性を周知啓発していく。

(2) 特定建築物耐震補強事業

特定建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ1,000㎡以上の建築物)の耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2(2)	建築物耐震補強工事助成件数	1件			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり実施したことにより、目標件数を達成した。	所有者の経済的状況により、事業実施が大きく左右されるが、定期的な所有者の状況確認と耐震化の必要性を周知していく。

(3) 要緊急安全確認大規模建築物耐震事業

平成25年11月に改正された建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断が義務化された「要緊急安全確認大規模建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び不特定多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ5,000㎡以上の建築物)」の耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2(3)	建築物耐震補強工事助成件数	1件			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり実施したことにより、目標件数を達成した。	未耐震の対象建築物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。

(4) ブロック塀等耐震改修事業

倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去及び改善事業の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2(4)	ブロック塀等撤去・改善工事助成件数	260件			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ブロック塀の調査をした地区において、相談会を実施したことにより、概ね目標件数を達成した。	ブロック塀の実態把握調査を実施した地区での事業の実施率が高いことから、実態把握調査と調査地区での相談会を開催することで、事業実施につなげていく。

主 要 事 業 の 内 容

3 狭あい道路拡幅整備事業(建築指導課)

狭あい道路の拡幅整備事業を実施し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3	拡幅整備事業実施件数	128件	139件	119件	133件	過去3年間の実績の平均件数から設定した。	120件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	狭あい道路拡幅整備路線におけるパンフレットの各戸配付等PR活動を実施したことにより、概ね目標件数を達成した。				引き続き狭あい道路拡幅整備事業のPRを行い、事業実施につなげていく。			

4 特定空家等対策事業(住宅政策課)

特定空家等が、周辺地域の生活環境に保安や衛生上等に関し、著しい悪影響を及ぼしていることに鑑み、生活環境の保全を図るため、その解消に向けた取り組みを行った。

事業内容 特定空家の略式代執行に係る除却

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
4	特定空家等が解消された件数	累計3件	—	—	—	平成30年度の特定空家等の件数と解消された状況から設定した。	累計2件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	当初除却予定とした1件については、所有者が判明し年度内の除却はできなくなったが、所有者と直接接し除却に向けた意思を確認できた。				除却に至らなかった特定空家については、所有者に定期的に連絡を取り除却を促していく。個人の財産であるため対応は慎重に行う必要がある。			

5 建築工事の設計監理(公共建築課・設備課)

市有建築物の営繕工事について、次のとおり設計及び現場監理を行った。

令和元年度完成件数(各局別)

単位:件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	計
総務局						1	1
財政局	1	1	1	2		1	6
市民局	5	2	2	2	1	4	16
葵区							0
駿河区							0
清水区							0
観光交流文化局				2			2
環境局							0
保健福祉長寿局	2						2

主 要 事 業 の 内 容

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	計
子ども未来局	21		1	2		2	26
経済局	2					4	6
都市局	14		3			3	20
建設局							0
消防局	3	1	1			8	13
教育委員会	34	5	14	3		13	69
計	82	9	22	11	1	36	161

6 公共建築物保全計画推進事業(設備課)

既存公共建築物の施設環境を良好に保持するとともに、建物の長寿命化を図るための適切かつ効率的な保全を目指し、生涯学習交流館や消防出張所等69施設74棟の保全劣化調査を実施し、「施設保全の計画に関する意見書」を作成した。その後、各施設所管課やアセットマネジメント推進課へ意見書を提示し、市が取り組んでいるアセットマネジメントによる各施設の方向性に沿った個別施設計画の作成や計画保全に関する支援を行った。

4目 市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,000	6,276	0	109,724
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅管理基金積立金	6,276	令和元年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅管理基金積立金

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
116,694,625	6,276	0	116,700,901

主 要 事 業 の 内 容

6項 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
743,233,000	724,911,932	0	18,321,068

1目 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
741,380,000	723,068,420	0	18,311,580

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 動物園管理運営経費	491,839,392	動物飼育等の経常的経費

◎ 主要施策の成果

1 動物園管理運営事業

(1) 日本平動物園運営委員会

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

開催回数 2回 目標2回

会議録の公表件数 2件 目標2件

開催日 令和元年9月11日、令和2年3月27日

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	審議件数	3件	3件	3件	3件	2回(予定)の会議において、当園の運営に係る予算報告、事業計画及び決算報告について審議を受けることになっているため、その3件を目標値として設定した。	3件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり会議を実施した。 審議件数については、目標値を達成した。 					当園の運営に関する必要案件について、引き続き諮っていく。		

(2) 動物園管理運営事業

開園50周年記念事業として、特別企画展や、年間を通じて様々なイベント等を開催したほか、人気のカピバラやジャガーなど記念動物の導入や、新キャラクター「レッパークン」を活用して情報発信し、来園者数の増加及び満足度の向上を図った。また、施設の運営、維持管理のための委託契約業務を実施し、観光の拠点施設及び環境教育の場として動物園の適切な管理・運営を図った。

広報活動の実施 情報発信数279回(報道提供等の情報発信数) 目標200回

動物園イベントの実施 動物園イベント数212回 目標100回

環境教育プログラム普及事業 環境教育プログラム関連事業の開催3回 目標5回

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①年間パスポートの発券件数 ②来園者数 ③来園者満足度 ④動物園の過失による事故の発生件数	①2,500件 ②600,000人 ③80% ④0件	①2,556件 ②539,395人 ③95.1% ④1件	①2,557件 ②558,566人 ③93.2% ④1件	①2,603件 ②581,183人 ③88.2% ④0件	①入園者数維持、増加のため、前年度同様の発券件数(2,500件)を目標値として設定した。 ②前年度入園者実績に対し行楽シーズン等の上積みを目指し60万人を目標値として設定した。なお、この数値は令和元年度予算歳入根拠と整合を図っている。 ③イベント等の充実を図り、満足度を高めるために前年度同様の目標値(80%)として設定した。 ④日常点検等を実施し、来園者の安全を確保するよう0件を目標値として設定した。	①2,577件 ②509,539人 ③86.7% ④1件	①A ②B ③S ④C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	<p>・開園50周年に係る様々なイベント等を年間を通じて実施し、積極的な情報発信により、多くのメディアなどでも取り上げられ、来園者満足度等は目標値を上回った。</p> <p>来園者数については、大型連休や行楽シーズン等の天候不順、3月のコロナウイルス感染拡大防止による自粛などにより、目標値及び前年度数値ともに下回った。</p>				<p>・当園の基本理念である「いのちを感じ、次世代につなぐ動物園」の実現のため、絶滅危惧種や動物たちの生息地の厳しい環境を来園者に伝え、生物多様性の保全について考えるきっかけを作る場の拡充をしていく。また、生き生きとした動物の姿を観察できる「朝の動物園」や「夜の動物園」のほか、動物の温もりなどを感じられる「ふれあい」や「エサやり」などの参加・体験型イベントの充実を図り、より魅力ある動物園を目指していく。</p>			

(3) 教育普及事業

「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、教育機関等対応の様々な教育普及事業を展開した。

教育普及事業の実施 206回実施 目標200回

(幼児動物教室 147回、出張動物園ガイド 25回、校外学習 6回、職場体験学習15回、

飼育実習 3回、インターンシップ等 4回、学芸員実習 1回、その他 5回 計206回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	①幼児動物教室及びふれあい教室の参加者数 ②サマースクールの定員に対する申込み数割合	①4,000人 ②1倍以上	①4,353人 ②1.53倍	①4,385人 ②1.45倍	①4,990人 ②1.65倍	①前年度実績を維持するため4,000人を目標値として設定した。 ②内容の充実により、申込み数が定員数を上回るよう、目標値を1倍以上として設定した。	①4,265人 ②2.61倍	①S ②S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	・幼児動物教室等の参加数について、目標値を上回った。 ・サマースクール申し込み割合について、目標値を大きく上回った。	児童数減少の傾向にあるが、参加者数を維持しつつ、ニーズにあった教育事業となるよう適時見直しを図っていく。

(4) 種の保存事業

飼育動物の繁殖や行動の研究、環境エンリッチメント等の「種の保存」に取り組むことにより、絶滅の恐れのある野生動物の保護・繁殖を図った。

研究の実施件数 11件 目標4件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	希少動物の繁殖	5種	5種	9種	12種	動物園の使命である「種の保存」を実現するため、園の規模等を踏まえ、例年5種の繁殖を目指していることから、目標値として設定した。	4種	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	開園50周年にあわせて動物移動を行い新しいペアの形成を行ったが、すぐに成果が出ない動物種もあり、繁殖実績数については目標を下回った。					「種の保存」の実現のため、継続して大学等と緊密に共同研究事業を実施していくほか、他機関との情報及び技術の共有を図る。		

備考

希少動物・・・IUCN(国際自然保護連合)レッドリスト(CR、EN、VU)及びワシントン条約附属書I、IIに該当する動物

CR・・・Critically endangered(絶滅危惧IA類)

EN・・・Endangered(絶滅危惧IB類)

VU・・・Vulnerable(絶滅危惧II類)

2目 日本平動物園整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,853,000	1,843,512	0	9,488
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 日本平動物園整備基金積立金	1,843,512	R1年度基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 日本平動物園整備基金積立金

日本平動物園の動物の収集及びこれに伴い必要となる施設整備に要する経費の財源に充てるため、企業・個人等による寄附金収入を、日本平動物園整備基金へ積立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
10,688,574	1,843,512	0	12,532,086

主 要 事 業 の 内 容

7項 下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,793,382,000	7,676,765,000	0	116,617,000

1目 下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,793,382,000	7,676,765,000	0	116,617,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 下水道事業会計繰出金	7,676,765,000	負担金 6,950,765,000円 出資金 726,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 下水道事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

9款 消 防 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,670,460,000	10,009,161,802	372,006,000	289,292,198

1目 常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,270,846,000	8,170,832,112	4,362,000	95,651,888

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防総務課	1 管理運営費	49,104,305	総務事務費及び音楽隊活動経費
財産管理課	1 管理運営費	436,604,090	消防庁舎、消防車両、施設、装備等の管理費
予 防 課	1 管理運営費	16,611,829	火災予防運動等経費、防火協力団体への助成
査 察 課	1 管理運営費	3,265,538	消防用設備台帳マイクロフィルム化等経費
警 防 課	1 管理運営費	30,943,001	警防業務、消防水利等維持管理費
救 急 課	1 管理運営費	62,101,580	救急業務、資器材等維持管理費
指 令 課	1 管理運営費	361,138,968	消防総合情報システム等維持管理費
航 空 課	1 管理運営費	126,318,299	航空消防業務、消防ヘリコプターの維持管理費

※平成28年4月1日からの消防広域化により、管理運営費及び以下の表における平成28年度以降の数値は静岡地域3市2町(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)分となる。

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(消防総務課、財産管理課、予防課、査察課、警防課、救急課、指令課、航空課)

(1) 管理運営費

円滑な消防行政の運営のため、職員の教育や研修に取り組み、知識と技術の向上を図ったほか、火災防火講習会や事業所等の査察、家庭への防火対策指導の実施、多様化する各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

① 職員研修

消防大学校に13人、県消防学校に134人、救急救命研修所に7人及び各種研修に436人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員
消防大学校	総合教育	4 人	救急救命研修所	救急救命士新規養成	5 人
	専科教育	5 人		指導救命士養成	2 人
	その他教育	4 人	そ の 他	警防関係	91 人
県消防学校	初任教育	26 人		救急関係	228 人
	幹部教育	6 人		予防関係	106 人
	専科教育	61 人		その他研修等	11 人
	特別教育	41 人	—	—	

② 静岡地域広域消防の運営

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 消防訓練等指導状況

区 分	消防訓練		講習会等		合 計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
危険物安全週間	8 回	435 人	0 回	0 人	8 回	435 人
春・秋季火災予防運動	51 回	5,304 人	8 回	376 人	59 回	5,680 人
上記以外	449 回	59,718 人	35 回	654 人	484 回	60,372 人
合 計	508 回	65,457 人	43 回	1,030 人	551 回	66,487 人

④ 防火・防災管理講習会実施状況

区 分	回数	人員
甲・乙種防火管理新規講習	14 回	1,098 人
防災管理新規講習	2 回	142 人
防火・防災管理再講習	4 回	134 人
合 計	20 回	1,374 人

⑤ 住宅用火災警報器の設置率

調査実施総世帯数	設置世帯数	一部設置世帯数	未設置世帯数	設置率
314,323 世帯	236,642 世帯	28,023 世帯	49,658 世帯	84.2 %

⑥ モデル地区における放火防止対策

対象地区	意識向上率
9 地区	91.9 %

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)⑤ 1(1)⑥	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	①83.6% ②80.0%	①83.1% ②87.9%	①82.0% ②67.9%	①80.8% ②一%	①更なる設置推進を目標に前年の実績値を上回る83.6%に設定。 ②過去の平均値を上回る80%に設定。	①84.2% ②91.9%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①HP、チラシによる周知及びイベント等での広報に加え、未設置世帯への個別訪問を実施した結果、目標値を上回った。 ②各消防署で選定したモデル地区住民が実施した放火防止評価シートにより、目標値を上回る放火防止対策に対する意識向上が確認できた。				①住宅用火災警報器の未設置世帯に対し、計画的な個別訪問指導等により設置推進を図るとともに、義務化から10年以上経過していることから、電池交換等の維持管理について積極的な広報等を行う。 ②放火されない環境づくりの推進のため、放火防止の広報活動や危険要因の改善指導等を行う。			

⑦ 防火指導等実施状況

ア 防火指導状況

花火教室	講習会等	夏休み消防体験	合計
158 回	43 回	18 回	219 回

イ 住宅防火指導状況

個人住宅防火診断
4,297 件

⑧ 査察実施状況

防火対象物、危険物施設及び火薬類施設に係る法令違反に対し、より迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

主 要 事 業 の 内 容

ア 防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
30,681 件	6,220 件	2,791 件	517 件	6 件	4 件

イ 危険物施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
3,033 施設	1,066 件	119 件	118 件	0 件	0 件

ウ 火薬類施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
43 施設	43 件	0 件	0 件	0 件	0 件

エ 危険物運搬車両等の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
271 件	43 件

オ 電車の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
24 件	0 件

カ バスの査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
169 件	0 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑧	①雑居ビル等142施設の避難通路確保率 ②防火管理者未選任改善率	①100% ②90.0%	①100% ②93.8%	①100% ②90.7%	①100% ②95.1%	①安全な施設環境確保のため、100%とした。 ②防火管理の重要性を鑑み、段階的に引き上げてきた目標値を維持することとした。	①100% ②94.6%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通じて雑居ビル等の避難通路の安全な環境を確保でき、防火管理者未選任については、目標を上回る改善ができた。				違反対象物を減少させるため、各消防署間の連携、情報共有を強化するとともに、職員の更なる知識、技術の向上を図ることを目的とした研修等を継続的に実施する。			

⑨ 建築確認同意

申請・通知別			工 事 別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
946件	86件	43件	1,014件	44件	0件	0件	14件	0件	3件	1,075件

⑩ 各種研修会等の指導状況

区 分	回 数	人 員
法定講習	3 回	612 人
その他	3 回	125 人
合 計	6 回	737 人

⑪ 警防活動

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

令和元年度中に発生した火災は203件で、前年度に比べ6件の増加となり、火災種別としては建物火災107件、林野火災3件、車両火災26件、その他火災67件であり、損害額は713,736千円で、前年度より9,044千円増加し、火災による死者は5人で前年度に比べ7人減少した。

主 要 事 業 の 内 容

火災発生状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
総件数		203 件	197 件	6 件
種別等	建 物	107 件	112 件	△ 5 件
	林 野	3 件	4 件	△ 1 件
	車 両	26 件	24 件	2 件
	船 舶	0 件	1 件	△ 1 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	67 件	54 件	13 件
	爆 発	0 件	2 件	△ 2 件
焼損面積	建物床面積	5,855 m ²	5,430 m ²	425 m ²
	林 野	0 a	16 a	△ 16 a
損害額		713,736 千円	704,692 千円	9,044 千円
焼損棟数		144 棟	151 棟	△ 7 棟
り災世帯		94 世帯	106 世帯	△ 12 世帯
死 者		5 人	12 人	△ 7 人
負 傷 者		40 人	19 人	21 人

⑫ 救急活動

9消防署1分署16出張所に配置した27隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

令和元年度中の救急出場件数は41,397件で、主な出場事故種別は、急病、一般負傷、交通事故の順で、1日平均約113件、13分に1件の割合で救急出場した。

事故種別出場件数及び搬送人員

()内は前年度比較

区 分		令和元年度		平成30年度	
		出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
総件数		41,397 件 (△539)	38,070 人 (△556)	41,936 件	38,626 人
種別	急 病	27,067 件 (△282)	25,014 人 (△289)	27,349 件	25,303 人
	一般負傷	6,225 件 (80)	5,836 人 (84)	6,145 件	5,752 人
	転院搬送	3,446 件 (2)	3,427 人 (8)	3,444 件	3,419 人
	交通事故	3,051 件 (△317)	2,830 人 (△338)	3,368 件	3,168 人
	労働災害	339 件 (2)	327 人 (△ 3)	337 件	330 人
	運動競技	300 件 (30)	298 人 (32)	270 件	266 人
	自損行為	290 件 (△ 21)	192 人 (△ 27)	311 件	219 人
	加 害	88 件 (△ 17)	69 人 (△ 18)	105 件	87 人
そ の 他		591 件 (△ 16)	77 人 (△ 5)	607 件	82 人

⑬ 救助活動

各消防署に配置した救助隊(陸上9隊、山岳1隊、水難2隊)により、火災、交通事故、機械事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

救助活動状況

()内は前年度比較

区 分		令和元年度		平成30年度	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総 件 数		452 件 (△30)	179 人 (△41)	482 件	220 人
種 別	火 災	133 件 (△ 3)	3 人 (△ 4)	136 件	7 人
	交通事故	104 件 (△ 6)	65 人 (△10)	110 件	75 人
	機械事故	11 件 (8)	11 人 (9)	3 件	2 人
	水難事故	20 件 (△ 5)	9 人 (△11)	25 件	20 人
	そ の 他	184 件 (△24)	91 人 (△25)	208 件	116 人

⑭ 航空活動

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、市民生活の安全を確保した。

航空活動状況

()内は前年度比較

区 分		令和元年度		平成30年度	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総 件 数		57 件 (30)	33 人 (20)	27 件	13 人
管轄区域	火 災	6 件 (2)	0 人 (0)	4 件	0 人
	救 急	14 件 (6)	4 人 (2)	8 件	2 人
	救 助	15 件 (9)	9 人 (4)	6 件	5 人
	その他	3 件 (1)	0 人 (0)	2 件	0 人
管轄区域外 (応援)	火 災	3 件 (3)	0 人 (0)	0 件	0 人
	救 急	8 件 (4)	10 人 (8)	4 件	2 人
	救 助	7 件 (4)	10 人 (6)	3 件	4 人
	その他	1 件 (1)	0 人 (0)	0 件	0 人

※令和元年度の管轄区域外(応援)出動には、緊急消防援助隊としての活動を含む。

⑮ 緊急消防援助隊進出拠点の確保

本市における緊急消防援助隊受援時の宿営場所について、厳寒期等を考慮した宿営可能な屋内施設を指定するために、候補施設を管理する関係機関等と調整を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					
			直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑮	宿営可能な屋内施設を有する進出拠点に指定する箇所数	1箇所	1箇所	0箇所	1箇所	毎年度1箇所以上指定することを目標とし、各区に2箇所以上、合計6箇所以上を指定する。(現在、葵区に1箇所、駿河区に2箇所、清水区に2箇所の計5箇所を指定済)	0箇所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	年度内に進出拠点の確保に至らなかったが、関係機関と調整したことで、今後、進出拠点を確保できる見込みとなった。				引き続き、宿営可能な屋内施設を有する進出拠点の確保に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

⑩ 指令業務

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

年 度	火災通報	救助通報	その他災害通報	救急通報	その他	合 計
令和元年度	385 件	193 件	782 件	40,488 件	11,591 件	53,439 件
平成30年度	343 件	199 件	914 件	40,855 件	11,433 件	53,744 件

※ その他：問合せ、間違い等の取扱い件数

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)⑩	通信指令施設等重障害の発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報を受ける重要な施設であり、重障害に繋がらないように対応する。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自主点検により障害の発生を早期に検知するとともに、システム運用するために必要な保守点検契約を結び点検を行うことで重障害となる前にシステム管理ができた。				令和2年度に実施される、消防総合情報システム及び消防用無線設備の部分更新業務を確実に遂行し、重障害発生リスクの更なる軽減に努める。			

(2) 消防音楽隊活動経費

各種式典やイベント等、消防関係に6回、静岡市関係に4回、その他に10回出演すると共に、静岡市防火大会に出演した際は、来場者参加型のパフォーマンスを取り入れ、市民とふれあい、防火意識の高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①来場者数 ②消防音楽隊が出演するイベント来場者の防火意識向上率	①3.7万人 ②85%	①3.2万人 ②85%	①3.7万人 ②88%	①4.1万人 ②82%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①3.6万人 ②89%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、来場者数はほぼ期待通りとなった。また、アンケートにより防火意識の向上が確認できた。				来場者数を増加させるため、消防局フェイスブックなどの各種広報媒体を活用し、市民に消防音楽隊が出演するイベントをPRする。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 非常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
544,145,000	523,750,170	0	20,394,830
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
警 防 課	1 管理運営費	318,299,561	消防団管理運営経費
	2 消防団助成費	100,206,126	消防団運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(警防課)

(1) 消防団管理運営経費

静岡市消防団は、1団、3地区本部、65個分団、実員2,385人で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

① 消防団員数

令和2年4月1日現在

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団員数	1 人	13 人	133 人	112 人	276 人	526 人	1,324 人	2,385 人

② 消防団員の出勤状況

出勤種別	水 火 災	訓 練	警 戒	その他	合 計
出勤人員	5,693 人	29,964 人	3,328 人	38,996 人	77,981 人

③ 消防団員確保対策事業

市内大学の学園祭をはじめ各イベントにおいて、広報ブースを設置し入団促進活動及び学生消防団活動認証制度の周知を行うとともに、消防団のイメージアップのため、カラーガード隊の出演を行った。

さらに、消防団公式フェイスブックへ活動記事を掲載することで、消防団の見える化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)③	団員の増員数	10人	△43人	△15人	△24人	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とする。	△231人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	例年よりも退団者が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大予防により、年度末に消防団員勧誘活動が実施できず、団員の増員に至らなかった。				新たに機能別団員制度を導入し、確保対策事業に取り組んでいく。			

2 消防団助成費(警防課)

静岡市消防団の1団、3地区本部、65個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

3目 消防施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,068,669,000	688,849,515	283,244,000	96,575,485
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1 庁舎施設整備費	168,109,739	消防庁舎及び施設の建設、改修の整備費
	2 消防施設整備費	408,104,839	消防車両の整備費
警 防 課	1 消防施設整備費	67,971,257	消火栓等の整備費
	2 防火用貯水槽等整備費	32,677,840	耐震性防火用貯水槽の整備費
救 急 課	1 消防施設整備費	11,985,840	救急資器材等の整備費

※財産管理課所管の消防施設整備費には、広域化市町に配置した消防車両の整備費を含む。

◎ 主要施策の成果

1 庁舎施設整備費(財産管理課)

(1) 常備消防庁舎施設整備費

千代田消防署大規模改修事業及び葵消防署大規模改修事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1(1)	施設整備工事の進捗率 ①千代田消防署 ②葵消防署	①62.5% ②3.3%			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	千代田消防署の改修工事に着手したが、受変電設備の納期延長に伴い工事工程が見直され進捗率が低下した。 葵消防署の設計業務を発注し、年度内に完了した。			改修工事において、災害出動等の消防体制に支障を来さないように工事を進めていく必要があるため、進捗管理を徹底し関係機関との情報共有を図りながら実施する。				

(2) 非常備消防庁舎施設整備費

静岡第27分団庁舎(牧ヶ谷)、清水第16分団庁舎(承元寺町)及び清水第16分団庁舎(興津本町)建設のための地質調査、設計業務等を実施するとともに、静岡第25分団庁舎(広野)、静岡第31分団庁舎(谷田)及び清水第19分団庁舎(河内)の建設工事を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1(2)	消防団庁舎の耐震化率	77.9%			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	計画どおり建設工事等を年度内に完了し、令和元年度の目標値77.9%を達成した。			非耐震38施設の早期耐震化が課題であり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。				

主 要 事 業 の 内 容

2 消防施設整備費(財産管理課、警防課、救急課)

(1) 常備消防装備整備費

① 消防車両

消防ポンプ自動車3台、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、照明電源車1台、指揮車2台、指揮連絡車3台、指揮連絡車(軽)1台、連絡車1台及び原動機付自転車4台を更新し、消防力の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)①	災害対応等の活動に支障となる故障の発生件数	0件	0件	0件	0件	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施し、消防力の維持及び強化を図ったことにより、車両、資機材の故障が発生することなく、円滑な消防活動が実施できた。				活動上支障となるような故障を発生させないために、計画的な車両更新及び適切な維持管理を図る。			

② 救急資器材

高規格救急自動車の更新に合わせ救急資器材1台分を更新し、救急業務の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)②	災害対応等の活動に支障となる故障の発生件数	0件	0件	0件	0件	救急資器材を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、資器材の選定と整備ができた。活動支障となる故障は発生することなく、円滑な救急活動が実施できた。				活動の支障となる機器の故障がないように安全な資器材の選定及び取扱いに習熟し、救急業務の充実強化を図る。			

(2) 非常備消防装備整備費

静岡市消防団の消防ポンプ自動車4台、小型動力ポンプ積載車6台及び小型動力ポンプ6台を更新し、消防力の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	災害対応等の活動に支障となる故障の発生件数	0件	0件	0件	0件	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施し、消防力の維持及び強化を図ったことにより、車両、資機材の故障が発生することなく、円滑な消防活動が実施できた。				活動上支障となるような故障を発生させないために、計画的な車両更新及び適切な維持管理を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 消火栓設置費負担金

消火栓39基の整備を実施し、消防水利の充実強化を図った。

(4) 消火栓維持管理費負担金

既設消火栓116基、飲料水兼用耐震性貯水槽1基の修繕を実施し、消防水利の維持管理を図った。

3 防火用貯水槽等整備費(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽100m³型1基(清水区)を整備し、地震対策用水利の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	地震対策用水利の整備	1基	2基	2基	5基	耐震性防火用貯水槽100m ³ 型1基を整備	1基	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、地震対策用水利を1基整備した。				未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。			

4目 水防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,749,000	44,438,452	0	310,548
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1 管理運営費	20,077,424	水防活動、水防施設維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 水防活動事業

水防法、静岡市水防協議会条例及び静岡市水防計画書等に基づき、市内主要河川の水防活動の習熟度を高めるため、水防演習を実施し、市民の安全の確保及び災害による被害の軽減に努めた。

(1) 水防団活動事業

気象警報発表時に迅速に水防体制を確立し、市民の安全の確保及び被害の軽減に努めた。

また、静岡市水防演習を実施し、水防工法の継承並びに団の士気及び水防意識の高揚を図った。

① 水防演習実施状況

開催日	令和元年6月2日(日)
開催場所	静岡市葵区与一六丁目地先(静岡県中部運転免許センター地先河川敷)
参加人員	1,656人 (うち静岡市水防団員 1,463人)
演習内容	水防工法(木流し、シート張り、折返し、打ち継ぎ、月の輪、釜段、杵組み、築廻し、積み土のう、改良積み土のう)の実施

主 要 事 業 の 内 容

② 気象警報対応状況

活動年月日	活動場所及び内容	出動人員	備 考
令和元年5月21日、 7月4日、10月12日	安倍川、長尾川、足久保川、丸子川、藁科川における河川巡視等 水防活動の実施	延べ732 人	大雨、洪水、暴風警報等 (台風19号ほか)

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	水防演習参加 者数	1,650人	1,613人	1,689人	1,622人	過去3年間の参加数の平均を基準に、同程度の数値を設定した。	1,656人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに水防演習を実施し、多数の参加者を得た。また、気象警報等発表時には、迅速に体制を整えて警戒に当たった。				水害発生時における迅速な対応を可能とするため、引き続き水防演習や各種講習会を実施し、水防に関する意識啓発、技術向上、安全管理の徹底を図る。			

5目 災害対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
742,051,000	581,291,553	84,400,000	76,359,447
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1 災害対策推進費	265,637,146	防災会議、防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等
	2 国民保護推進費	386,290	国民保護に係る一般事務経費
	3 防災施設等整備費	103,369,910	分散備蓄、非常電源整備、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等
建設政策課	1 急傾斜地崩壊対策費	82,794,996	急傾斜地崩壊危険区域指定促進経費等

◎ 主要施策の成果

1 災害対策推進事業(危機管理課)

災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、静岡市防災会議条例及び静岡市地域防災計画等に基づき、防災訓練、自主防災組織の育成及び防災施設の維持管理等を実施し、市民の防災意識の醸成及び安心・安全の確保に努めた。

(1) 防災会議

令和2年1月28日(火)に静岡市防災会議を開催し、防災基本計画や県地域防災計画等の修正、また、各課における防災業務の見直しや検討内容を踏まえて静岡市地域防災計画を修正した。

主 要 事 業 の 内 容

(2) 防災訓練事業

防災訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な応急対応の確認及び向上を図った。

【防災訓練実施状況】

名 称	参加人員	内 容
総合 防災訓練	62,269 人	実施日：令和元年9月3日(火) 参加者：市、自主防災組織、小中学校、 自衛隊、静岡県警察、静岡県、その他防災関係機関
地域 防災訓練	128,884 人	実施日：令和元年12月1日(日) 参加者：市、自主防災組織、その他防災関係機関
津波 避難訓練	3 人	実施日：令和2年3月15日(日) ※新型コロナの影響により情報伝達訓練のみ実施 参加者：市
自主防災組 織による訓練	163,173 人	自治会・町内会(自主防災組織)による訓練 訓練届出数：868件 (件数、人員とも地域防災訓練等を含む。)

(3) 防災教育事業

自主防災組織等市民に対し防災教育を実施し、災害時における的確な判断力や防災知識及び技術の向上を図った。

【防災教育実施状況】

名 称	回数	参加人員	内 容
防災講演会・防災指導員研修会	1回	277 人	風水害の自主防災活動をテーマに開催
市政出前講座	276回	19,702 人	わが家の地震対策と静岡市の防災体制等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①67,500 人 ②130,200 人 ③14,300 人	①67,387 人 ②131,522 人 ③13,683 人	①66,859 人 ②130,150 人 ③13,364 人	①68,053 人 ②128,835 人 ③15,679 人	過去3か年の平均参加者数の平均値を基準に、同程度の数値を設定した。	①62,269 人 ②128,884 人 ③3人	①A ②A ③C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	津波避難訓練について、新型コロナウイルス感染症の影響により、実動訓練を中止したが、情報伝達訓練は実施し、避難情報の受信方法等を確認することができた。その他の訓練については、計画どおり訓練を実施し、多数の参加を得られた。				新型コロナウイルス感染症対策を加味した避難行動等を検討するとともに訓練方法を工夫するなど、訓練の充実を図る。			

2 国民保護推進事業(危機管理課)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、令和2年1月28日(火)に国民保護協議会を開催し、国民保護計画の修正を行った。

主 要 事 業 の 内 容

3 防災施設等整備事業(危機管理課)

防災施設の整備及び非常食糧や生活必需品の分散備蓄、自主防災組織が設置する防災倉庫に係る経費への補助を実施し、災害時における応急対策を迅速かつ的確に行うための環境を整備した。

(1) 津波避難施設整備事業

津波の襲来から市民の生命を守るため、近くに津波避難ビルや高台等のない津波避難困難地域において津波避難タワー16基(駿河区に8基、清水区に8基)、命山1基(清水区)、避難路橋1基(清水区)の建設が完了した。

(2) 防災必需品備蓄事業

備蓄食糧の更新及び毛布、携帯トイレの整備を実施し、学校等に備蓄している生活必需品の充実を図った。

(3) 自主防災活動支援事業

自主防災組織に対し防災資機材等の購入費等の一部を補助することにより、地域防災力の向上及び共助体制の強化を促進した。

【自主防災組織からの申請状況】

- 防災倉庫設置費補助金 葵区:16件、駿河区:10件、清水区:13件
- 防災倉庫用地借地料補助金 葵区:29件、駿河区:15件、清水区:20件
- 防災資機材等購入費補助金 葵区:126件、駿河区:104件、清水区:147件
- 可搬消防ポンプ等購入費補助金 葵区:10件、駿河区:2件、清水区:13件
- 避難路等整備事業費補助金 葵区:0件、駿河区:0件、清水区:1件

(4) 津波避難ビル指定促進事業

既指定の津波避難ビルについて、津波避難ビルとしての安全性向上を図る工事に対する補助を実施し、民間施設を活用した津波避難ビルの整備を進め、津波避難場所の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	津波避難タワー等の建設が必要なエリア(全19基)の解消率	95%	95%	84%	74%	R2年度に全19基の整備が完了する計画で、整備済の18基にR元年度に設計が完了予定の1基を加えた19基を目標値として設定した。	95%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり進捗しており、目標としていた成果を達成した。				今後は、維持管理の基準について検討する。			

4 急傾斜地崩壊対策(建設政策課)

(1) 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、事業主体である県による急傾斜地崩壊対策事業の実現に向けての測量を2箇所実施し、危険区域指定のための環境を整えた。

(2) 土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間において、「みんなで防ごう土砂災害」ポスター・チラシ等を配布し、地域住民への理解と周知を図った。また、市民への広報活動として静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課主催の「土砂災害防止に関する街頭キャンペーン」に参加し、土砂災害から身を守るための啓発を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	県の急傾斜地崩壊対策事業促進に向けた申請箇所数	2箇所	2箇所	5箇所	2箇所	概成予定箇所数と同等の箇所を申請箇所数と設定した。	5箇所	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託の発注を適正に管理し、年度内に確実に完成するよう努めた。				工程計画に基づいた発注と進行管理を確実にを行い、常に進捗状況を把握し、計画どおりに確実な事業実施を図る。			

10款 教 育 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,202,484,000	6,858,768,806	63,254,000	280,461,194

1目 教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,551,000	9,365,419	0	185,581

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	965,420	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1 教育委員会運営経費

定例会を12回、臨時会を4回開催し、案件を57件付議した。

2目 事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,897,525,000	4,696,068,190	0	201,456,810

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	53,741,604	教育総務課一般事務費・校長会等教育研究事業補助金
教職員課	1 管理運営費	38,217,045	教職員課一般事務費
教育施設課	1 学校施設台帳管理システム経費	220,000	システム管理経費
	2 教職員住宅維持管理経費	7,402,878	教職員住宅維持管理運営費
学校教育課	1 校務支援システム経費	179,474,749	小中学校校務支援システム管理運営経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	4,257,321	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	58,191,000	月額:大学生20千円 短大生15千円 高校生8千円
	3 奨学金給付事業費	3,000,000	大学生100千円 短大生100千円 高校生50千円

◎ 主要施策の成果

1 校務支援システム経費(学校教育課)

校務処理に係る教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を創出するため、校務の情報化を推進する校務支援システムの運用を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	小・中学校教員(一人あたり)の校務処理に要する時間の削減	平成29年度比170時間削減	—	—	—	国による「統合型校務支援システム」導入にかかるモデル実践校の実証研究結果等をもとに、目標値を設定した。	平成29年度比252時間削減	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	校務支援システム導入から2年目となり、前年度と比べ、更に校務処理にかかる時間が大幅に削減され、効率化が図られた。				教職員のシステム操作等の習熟度の更なる向上を図るため、研修を充実していく。			

2 奨学金貸付事業費(児童生徒支援課)

静岡市育英条例に基づき、252人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	貸与額	65,076千円	50,100千円	37,124千円	37,096千円	継続貸与者の貸与額と新規貸与者110人分の貸与予定額から算出	58,191千円	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新規貸与者については110人を採用することを目標としていたが、選考結果で目標値には達しなかった。貸与額としては増加傾向にあるためA評価とした。				中学生、高校生に向けたチラシの配布を行うとともに、広報誌やホームページ等へ掲載し今後も継続して制度の周知を行い、適切に貸与する。			

3 奨学金給付事業費(児童生徒支援課)

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、33人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	給付事務の適正な実施	100%(33人)	100%(32人)	100%(34人)	100%(33人)	基準を満たした者への給付割合	100%(33人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基準に則り奨学生を選考し、決定者へ適切に給付した。				今後も適切に給付する。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,028,613,000	1,962,998,472	0	65,614,528
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育指導経費	12,498,492	学校応援団推進事業費、コミュニティ・スクール研究推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費
教職員課	1 教育指導経費	1,383,500	教員採用選考試験事業費ほか
	2 教育支援費	6,595,972	学校評議員制度事業費、こころの教育支援事業費
	3 教師養成費	2,100,412	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1 教育指導経費	31,048,296	外国人講師事務経費ほか
	2 指導研修一般経費	18,126,521	社会科副読本作成経費ほか
	3 教育支援費	238,772,608	小中一貫準備経費、学力アップサポート事業ほか
	4 教育研究費	3,789,920	各種教育研究経費
	5 指導研修等助成費	11,588,185	市PTA連絡協議会補助金ほか
	6 特別支援教育センター運営費	23,598,640	特別支援教育センターの運営に係る経費
児童生徒支援課	1 学事管理費	6,877,971	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2 教育支援費	18,679,180	スクールカウンセリング事業費ほか
	3 学事振興助成費	1,485,336	定時制通信制教育振興会補助金
教育センター	1 学校図書館教育推進事業費	61,639,231	学校図書館教育推進事業費
青少年育成課	1 教育支援費	18,287,983	教育相談事務経費ほか
幼保支援課	1 教育指導経費	2,932,000	幼児教育推進事業費
	2 教育研究費	4,543,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3 学事振興助成費	1,022,950,103	子育てのための施設等利用給付費ほか

◎ 主要施策の成果

1 教育指導経費(教育総務課)

(1) 学校応援団推進事業費

市内12の学校支援地域本部に配置した(学校応援団)地域学校協働活動推進員を中心に、保護者・地域住民のボランティアによる各学校への支援活動を推進し、学校と地域の連携による児童・生徒の健やかな育成と、地域の教育力の向上を図ることができた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	学校・地域の連携実現度	100%	97%	98%	98%	全小・中学校で地域との連携の実現を目指すため、各学校へのアンケート調査による直近3か年の実績値をもとに算出した。	96%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	地域学校協働活動推進員による支援等により、ボランティア参加者年間延べ人数の維持や活動の種類・幅の広がりが確認でき、教職員と地域住民等、それぞれの連携意識が高まっている。	地域学校協働活動推進員、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材の発掘・育成が必要であるため、推進員研修会や“学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター養成講座を継続して実施する。

(2) コミュニティ・スクール研究推進事業費

井川小中学校にコミュニティ・スクールを新たに導入し、学校運営協議会を設置した。小中一貫コミュニティ・スクール準備校では、学校重点目標の実現に向けた教育活動について協議し、さらに具体的な活動の立案、運営等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	設置校における学校評価書の全評価項目の平均評価点が2.5点以上の割合	70%	67%	-	-	平成29年度の設置校及び準備校計4校における学校評価書の全評価項目の平均評価点が2.5点以上の割合65.1%を参考に70%と設定した。	75%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	設置校における学校評価書の全評価項目の平均評価点が2.5点以上の割合が目標値を達成しており、学校運営協議会が学校運営全般の改善を図ることに有効であった。		設置校においては、学校教育目標の実現に向けて、教職員と保護者、地域住民の三者の協働体制を基盤とした学校運営を支援する。また、準備校の支援を行うとともに、新規準備校を選定し、コミュニティ・スクールの導入を推進していく。					

(3) 学校・家庭・地域連携事業費

学校と地域の連携・協働活動を推進していくことのできる人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図るため、「学校・地域連携研修会」を開催するとともに、「“学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター養成講座」を全6回実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(3)	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたくて答えた修了生の割合	100%	100%	100%	-	講座を修了し、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	95%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	成果指標については目標を概ね達成することができ、今後の学校応援団や放課後子ども教室等で活躍できる人材を発掘・育成することができた。		「学校・地域連携研修会」の開催や「“学校・地域ひとつなぎ”コーディネーター養成講座(全6回開催)」を継続することにより、学校と地域をつなぐコーディネート役を担う地域人材の発掘や育成を図っていく。					

2 教育指導経費(教職員課)

(1) 教員採用選考試験事業費

筆記試験、実技試験、2回の面接、グループ活動、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	選考試験受験者数	380人	364人	380人	382人	直近3か年の受験者数の平均の375人を踏まえ、380人を目標値として設定した。	343人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り試験やガイダンスを実施することができた。実績値は目標値を下回ったが、ほぼ期待通りの人材が確保できた。				全国的にも志願者数が減少傾向にある中で優秀な人材を確保するため、試験内容の見直しやガイダンスの実施を積極的に行っていく必要がある。			

3 教育支援費(教職員課)

(1) 学校評議員制度事業費

静岡市立学校評議員設置要綱に基づき、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員会を開催し、学校経営の改善、発展を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	学校経営への反映率	100% (124校)	100% (124校)	100% (125校)	100% (131校)	全学校において学校評議員による助言が学校経営に反映されることが望ましいため、100%を目標値として設定した。	100% (124校)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各学校において、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校経営に役立てることができた。				学校評議員制度とコミュニティ・スクール(学校運営協議会)、学校評価システムとの連携、関連、役割をより明確にしていくことが必要である。			

(2) こころの教育支援事業費

小中学校のいじめや不登校に対応するため、教諭を支援する非常勤講師、保健室業務の補助を行うパート看護師を配置し、児童生徒一人ひとりの心の安定と学習の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	いじめや不登校等の改善率(改善傾向が見られた率)	60.0%	63.0%	71.3%	60.5%	直近5か年のいじめや不登校等の改善率の平均値である64.34%を踏まえ、60.0%を目標値として設定した。	61.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	延べ27人の非常勤講師を38校に配置した結果、生徒指導主任等が問題を抱える児童等へ対応する時間を7,634時間確保することができたため、各学校の問題を抱える児童等の改善率が目標値を上回ることができた。				配置を希望する学校が多いため、限られた人工をできるだけ多くの学校で分け合っているが、それでもすべてのニーズにこたえられているわけではない。配置期間や時間などを工夫し、効率的に事業を実施する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

4 教師養成費(教職員課)

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第11期生を募集し、34人の志願者から選考試験で入塾生27人を決定した。年間指導計画に基づき10月に開塾し、第1ステージから第2ステージの講座を行い、塾生の資質向上を図った。(第3ステージは、令和2年度事業)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	①塾生による講座内容の満足度 ②卒塾生の小学校教員採用試験合格者数	①90% ②20人	①100% ②20人	①87% ②19人	①93% ②19人	直近3か年の平均値を踏まえたうえで設定した。	①100% ②22人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	塾生満足度及び教員採用試験の合格者数において、当該年度の目標値を上回ることができた。				塾生の満足度を高い水準に保つために、更なるカリキュラムの改善・充実を図っていく。			

5 教育支援費(学校教育課)

(1)小中一貫教育準備経費

令和4年度から全校実施を目指す静岡型小中一貫教育の実現に向け、先駆的に取り組んでいる第I期実践研究校において、3年間の成果を示す発表会を開催し、市内全校から延べ500人以上の教職員が参加した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(1)	第I期実践研究成果発表会の実施回数	4回	—	—	—	全校実施に向け更なる意識の高揚を図るために、第I期実践研究グループ校の3年にわたる成果を発表する機会を設けることが必要であることから、実施回数を目標値とした。	4回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	第I期実践研究グループ校の3年にわたる成果発表会を4回実施し、教職員延べ500人以上が参加した。また、地域関係者や保護者も参加し、会の目的を達成することができた。				令和4年度の実施に向け、各グループにおける臨時休校期間の延長による影響を把握し、必要な支援を行う必要がある。令和2年度については、予定どおり進めることが困難なため、学校の実態に応じて、今後の計画を見直し、新たな計画を立案・実施していく。			

(2)特別支援教育推進事業費

特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援するため、日常動作の補助や学習活動上のサポートなどを行う特別支援教育支援員や医療的ケア実施のための看護師の配置等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(2)	特別な支援が必要な児童生徒によい効果があったという学校の割合	93.2%	95.6%	92.0%	92.0%	特別支援教育支援員の配置により、支援を要する児童生徒への効果率について、過去3か年の実績平均が93.2%であることから、同値を目標値として設定した。	93.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	特別支援教育支援員の配置が、支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面においてよい効果があったと回答した学校の割合がおおよそ目標値を達成したため。				特別支援教育支援員については、今後も効果的な活用を図るとともに、ニーズに応じた適切な配置に努める。第1回専門家チーム検討会議の開催が中止となるなどの影響がある中、実施方法を工夫するなどし、体制の充実に努めていく。			

6 学校図書館教育推進事業費(教育センター)

学校図書館の平準化・高度化を図るため、学校図書館支援室を設置し、学校図書館活用ガイドラインの作成や指導主事による市内小・中学校125校の学校訪問、学校司書の研修会の実施(2回)を行い、学校図書館への支援体制を整えた。

学校図書館の円滑な運営を行うため、児童生徒数60人以上の小・中学校104校に学校司書を配置するとともに、60人未満の学校司書未配置校にも学校司書兼支援員が巡回して学校訪問し、環境整備やレファレンスサービス等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	指導主事による全小中学校への訪問指導	125校	-	-	-	全小中学校に訪問指導することにより、学校図書館の向上・平準化が見込まれるため、目標設定した。	125校	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市内全小・中学校125校を訪問し、学校図書館の現状や課題を把握し、アドバイスすることによって学校図書館の環境が改善されてきた。全国学力・学習状況調査においても、自ら図書館へ行く児童生徒は直近3か年の実績より増加しており、魅力的な学校図書館が増えていることが分かるため。				授業における学校図書館活用を促進し、どの子にも本に親しむ機会を与えるため、学校司書の勤務時間を4時間から5時間に拡大し、研修を充実させることにより、さらに学校図書館の平準化・高度化を図っていく。			

7 教育支援費(青少年育成課)

(1) 面接相談事業

悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7(1)	状況が改善している相談者の割合	70.0%	70.5%	66.1%	70.7%	直近3年間の平均の実績値(69.1%)を上回る数値を設定した。	72.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより、目標値を達成したため。				引き続き、相談センターの周知に務めるとともに、学校や関係機関との連携のもと、相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努めていく。			

(2) 適応指導教室の運営

不登校の状態にある児童生徒に対し、集団生活への社会的適応や学校生活への復帰を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7(2)	適応指導教室の適正な実施(改善率)	実施(70.0%)	実施(80.9%)	実施(91.8%)	実施(70.8%)	H30、H29は特異的な状況(中学3年生が多数)であったため、平均的な状況であるH28水準を保つよう設定した。	実施(83.3%)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中学3年生が多く、進学等を機に改善率は目標値を大きく上回ったものの、社会的自立や学校生活への復帰に関して通級生の年代や状況によっては、課題もまだ多いことから「A」評価とした。				通級生の年代、学習の進み具合、個の実態等に応じた支援の充実を図るよう、年代別のカリキュラム検討やタブレット機器の活用のほか、在学や保護者との一層の連携強化に努めていく。			

8 教育指導経費(幼保支援課)

幼児教育推進事業費

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立幼稚園28園(令和元年度に19園より拡充)で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど子どもの発育機会や保護者同士の交流の場を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
8	子育て広場参加者数	平成30年度実績(14,574人)以上	14,574人	13,840人	11,685人	過去の実績値から大幅な増加を見込むことは難しいため、「前年度実績以上」を目標値とした。(令和元年度より「子育て広場事業」を全28園に拡充)	完全実施(15,687人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	私立幼稚園28園が工夫を凝らし、多彩な催しを年間通じて計画的に実施し、親子のふれあいの場等を提供することができたため。また、参加人数は昨年度を上回ったため。(参加人数14,574人→15,687人)				未就学児を持つ保護者等が、交流の場を通して子育てに対する不安や悩みを解消するため、より多くの市民が参加してもらえるよう効果的な広報を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

9 学事振興助成費(幼保支援課)

(1) 私学振興補助金等

市内学校法人に対し、129,133千円、静岡朝鮮初中級学校に432千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
9(1)	申請に対する確実な交付	完全実施	100% (41法人)	100% (41法人)	100% (44法人)	私立学校に確実な交付をし、教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を100%(対象法人)とした。	完全実施 (35法人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立学校の教育振興や保護者の経済的負担の軽減が図られた。				子どもたちが多様で特色ある教育を受けられるようにするため、対象法人に対する補助を確実に実施する。			

(2) 子育てのための施設等利用給付費

子育てにかかる経済的負担軽減を図り、子育て世帯を支援するため、国立及び私立幼稚園の保育料に対して、無償化される費用を給付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
9(2)	申請に対する確実な給付	完全実施	-	-	-	確実な給付による保護者の負担軽減を図るため、目標値を100%(対象園)とした。	完全実施 (39園)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、子育て世帯にかかる経済的負担の軽減が図られ、子育て世帯を支援することができた。				幼児教育・保育の無償化は令和元年10月から始まった制度であることから、初年度の課題等を踏まえて確実かつ効率的な方法を検討していく。			

(3) 私立幼稚園障害児教育費補助金

心身に障がいのある幼児の教育環境の向上を図ることを目的に、障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に対し3,850千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
9(3)	申請に対する確実な交付	完全実施	100% (7園)	100% (11園)	-	私立幼稚園に対し確実な交付をし、心身に障がいのある幼児の教育環境の向上を図るため、目標値を100%(対象園)とした。	完全実施 (5園)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実施するすべての園に対して適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができたため。				私立幼稚園における心身に障がいのある幼児の受入れを促進していくため、補助制度を周知していく。			

主要事業の内容

4目 教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
105,562,000	93,740,315	0	11,821,685
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 教育センター運営経費	28,064,882	教職員研修の実施、センターの管理経費など

◎ 主要施策の成果

1 教育センター運営経費

希望研修41事業や、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修の法定研修、教科指導力向上研修など、教職員の研修及び課題研究等の事業を実施し、教職員の資質向上に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	希望研修参加者数	2,578人	2,492人	2,623人	3,476人	直近3か年の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,337人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修を実施したことで、概ね予定どおりの参加者数を確保することができた。				令和2年度小学校における学習指導要領の全面实施に向け、現場のニーズに応じた新たな研修・見直す研修について協議を重ねていく。			

5目 学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000	1,278	0	48,722
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 学校教育施設整備基金積立金	1,278	運用益を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
23,768,088	1,278	0	23,769,366

主 要 事 業 の 内 容

6目 篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,832,000	30,831,300	0	700
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	30,831,300	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 篤志奨学基金積立金

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
223,673,464	30,831,300	2,294,672	252,210,092

7目 教職員住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,351,000	65,763,832	63,254,000	1,333,168
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教職員住宅建設費	65,763,832	大川教職員住宅の建て替え工事等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員住宅建設費

老朽化した大川教職員住宅を良好な環境へ整備するため、建て替え工事を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	建て替え事業 の進捗率	100%	—	—	—	大川教職員住宅については、1年間で事業を完了させるため、進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新住宅の建設については、当初の計画どおり工事発注手続きを行ったが、昨今の建設資材や職人不足等により、入札不調となった。再度発注手続きを行ったことで時間を要し、完成工期が遅れることとなったため計画の修正を行った。以後は修正した計画どおり進捗し、予定どおり完了する見込みである。					修正した計画どおりの完了(令和2年8月完成)に向け、進捗管理を徹底していく。		

主要事業の内容

2項 小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,759,104,000	22,807,333,812	2,959,526,000	992,244,188

1目 小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,518,873,000	17,335,592,605	0	183,280,395

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	23,484,815	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	56,817,941	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 維持管理経費	1,419,903,311	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

小学校86校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	受診率 (理由がある者を除く。)	100%	100% (1,733人 /1,733人)	100% (1,831人 /1,831人)	100% (1,857人 /1,857人)	教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため、受診率100%と設定した。	100% (1,727人 /1,727人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。				今後も引き続き、受診率100%を目指すとともに、事後措置区分「要医療者」について、受診勧奨を含めた保健指導へとつなげていく。			

2目 小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,981,212,000	400,608,806	1,123,698,000	456,905,194

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	39,376,883	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教育機器設置費	149,406,776	教育用情報通信機器等リース料(2,594台)
	2 教材教具等経費	636,660	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	211,188,487	保護者の経済的負担を軽減するための助成

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①学校図書標準冊数を満たす学校の割合 ②学校全体の保有冊数において図書標準冊数以上を維持	①100% ②100%	①100% ②122%	①100% ②128%	①100% ②128%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	①100% ②121%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通常の学校配当予算に加え、各学校の実情に応じた追加配当を行い、学校図書館図書標準冊数を維持しながら、傷んだり内容が古くなった図書を効率的に更新することができた。				限られた予算の中で、学校図書の質を向上させる新たな手法を模索するため、学校図書館の実態調査や学校司書等との連携を検討していく。			

2 教育機器設置費(学校教育課)

児童が高度情報通信ネットワーク社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立小学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100% (86校)	100% (86校)	100% (86校)	100% (86校)	整備済のICT機器等及びインターネットを有効に活用し、コンピュータの基本的操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	100% (86校)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	情報機器の円滑な運用により、各学校で計画どおりの授業実践ができた。				GIGAスクール構想による校内通信ネットワーク環境整備や児童1人1台のPC配布を踏まえ、授業や家庭でのICT教育の活用を推進していく必要がある。			

3目 小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,259,019,000	5,071,132,401	1,835,828,000	352,058,599
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設事務費	2,162,999	建設事業に係る事務経費
	2 校舎等建設整備費	5,063,569,909	校舎等の建設、大規模改修及び補修等に係る経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設整備費

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。 単位:円

学校名	工事内容	金額
清水有度第二小	体育館床改修工事	13,240,800
清水不二見小	北校舎床改修工事	9,459,720
賤機南小	給水等改修工事	79,415,600
東豊田小	給水等改修工事	81,349,400
中田小	受変電設備改修工事	19,980,000
横内小	南校舎西校舎外壁・屋上防水改修工事(中規模改修工事)	48,192,100
玉川小	校舎外壁・屋上防水改修工事(中規模改修工事)	24,170,300
小学校(井宮北小外26校)	ブロック塀改修工事	84,691,765
麻機小・賤機南小	トイレリフレッシュ工事(麻機小:南校舎西側、賤機南小:北校舎西側)	77,867,900
西奈小	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	33,060,500
中田小・中島小	トイレリフレッシュ工事(中田小:南校舎西側、中島小:北校舎中央)	71,744,200
清水小	トイレリフレッシュ工事(南校舎西側)	28,605,500
服織小・千代田小	トイレリフレッシュ工事(服織小:北校舎西側、千代田小:南校舎東側)	70,782,800
賤機中小	校舎構造保全工事	170,454,100
長田東小	東校舎大規模改修・構造保全工事	61,280,000
全小学校(86校)	普通教室空調設備設置工事	3,769,011,920

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①学校における施設の不具合による重大事故の発生件数 ②洋式化率(トイレリフレッシュ事業)	①0件 ②47.2%	①0件 ②46.8%	①0件 ②43.7%	①0件 ②41.2%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不具合に起因する重大事故を発生させないことを目標値として設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0件 ②50.2%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	入札不調により2校工事が完了に至らなかったが、既に着工済みであり、概ね達成見込みである。また、実施校数が当初計画を上回っていることから、洋式化率は目標を達成している。				引き続き、事業の加速化を図るためには、国庫補助金の活用が不可欠であり、国の動向を注視しながら、国庫補助金の積極的な活用を図る。			

主要事業の内容

3項 中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,430,213,000	10,979,768,229	3,016,449,000	433,995,771

1目 中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,225,547,000	10,117,443,288	0	108,103,712

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	13,341,164	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	44,312,954	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 維持管理経費	862,680,840	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

中学校43校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	受診率 (理由がある者を除く。)	100%	99.9% (971人/972人)	100% (1,041人/1,041人)	100% (1,053人/1,053人)	教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため、受診率100%と設定した。	100% (969人/969人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。				今後も引き続き、受診率100%を目指すとともに、事後措置区分「要医療者」について、受診勧奨を含めた保健指導へとつなげていく。			

2目 中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,131,876,000	313,775,012	582,552,000	235,548,988

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	30,210,002	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教育機器設置費	89,110,047	教育用情報通信機器等リース料(1,510台)
	2 教材教具等経費	14,714,693	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	179,740,270	保護者の経済的負担を軽減するための助成

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①学校図書標準冊数を満たす学校の割合 ②学校全体の保有冊数において図書標準冊数以上を維持	①100% ②100%	①100% ②122%	①100% ②128%	①100% ②128%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	①100% ②121%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通常の学校配当予算に加え、各学校の実情に応じた追加配当を行い、学校図書館図書標準冊数を維持しながら、傷んだり内容が古くなった図書を効率的に更新することができた。				限られた予算の中で、学校図書の質を向上させる新たな手法を模索するため、学校図書館の実態調査や学校司書等との連携を検討していく。			

2 教育機器設置費(学校教育課)

生徒が高度情報通信ネットワーク社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立中学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100% (43校)	100% (43校)	100% (43校)	100% (43校)	整備済のICT機器等及びインターネットを有効に活用し、コンピュータの基本的操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	100% (43校)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	情報機器の円滑な運用により、各学校で計画どおりの授業実践ができた。				GIGAスクール構想による校内情報通信ネットワーク環境整備や、生徒1人1台のPC配布を踏まえ、授業や家庭でのICT機器の活用を推進していく。			

3目 寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
896,000	651,075	0	244,925
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	651,075	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	寄宿舎内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	通学が困難な中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事故がなく安全に維持管理することができた。				平成26年度から入寮希望者がいないことから、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく。			

4目 中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,071,894,000	547,898,854	2,433,897,000	90,098,146
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設事務費	234,761	建設事業に係る事務経費
	2 校舎等建設整備費	530,575,971	校舎等の大規模改修及び補修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設整備費

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
東中	プールろ過機改修工事	18,535,000
清水小島中	防球ネット改修工事	20,775,700
高松中	駐車場整備工事	17,549,400
清水第二中・清水第六中	トイレリフレッシュ工事(清水第二中:北校舎東側、清水第六中:北校舎西側)	75,632,700
観山中	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	44,298,100
由比中・蒲原中	トイレリフレッシュ工事(由比中:南校舎西側、蒲原中:北校舎西側、南校舎中央)	65,857,000
玉川小中	小中一貫校整備工事	157,043,700
中学校(清水袖師中外13校)	ブロック塀改修工事	56,934,312

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①学校における施設の不具合による重大事故の発生件数 ②洋式化率(トイレリフレッシュ事業)	①0件 ②47.2%	①0件 ②46.8%	①0件 ②43.7%	①0件 ②41.2%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不具合に起因する重大事故を発生させないことを目標値として設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0件 ②50.2%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	入札不調により2校工事が完了に至らなかったが、既に着工済みであり、概ね達成見込みである。また、実施校数が当初計画を上回っていることから、洋式化率は目標を達成している。				引き続き、事業の加速化を図るためには、国庫補助金の活用が不可欠であり、国の動向を注視しながら、国庫補助金の積極的な活用を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,570,647,000	1,539,465,597	0	31,181,403

1目 高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,448,926,000	1,422,863,544	0	26,062,456

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	50,002,409	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	53,861,731	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3 学校管理運営費	210,751	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校管理費

学校施設の修繕、消防設備・蛍光灯安定器等の点検及び修繕を実施し、施設環境の保全を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	校内及び校外事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校施設・設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。					アセットマネジメント基本方針に沿って、計画的に施設改修等の実施を図っていく。		

2 市立清水桜が丘高等学校管理費

学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。					アセットマネジメント基本方針に沿って、事業の実施状況を把握し、確実な実施を図っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

2目 高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,442,000	53,908,298	0	533,702
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	9,997,292	教育機器等の借り上げ及びSSH事業に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	43,911,006	教育機器等の借り上げに要する経費

3目 学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,167,000	16,008,655	0	158,345
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	11,095,859	学生寮の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	通学が困難な中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	事故がなく安全に維持管理することができた。					自宅からの通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく。		

4目 高等学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,112,000	46,685,100	0	4,426,900
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 校舎等建設費	46,685,100	市立高等学校南館等の改修及び補修等に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費

市立高等学校南館等の老朽化等による外壁のひび割れ等を解消するため、外壁等の改修工事を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	校内及び校外事故発生件数	0件	0件	0件	0件	アセットマネジメント基本方針に基づき校舎の改修、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校施設の改修工事を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。					アセットマネジメント基本方針に沿って、計画的に施設改修の実施を図っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

5項 社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,831,204,000	3,186,665,789	287,435,000	357,103,211

1目 社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
549,049,000	494,024,095	0	55,024,905

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	23,779,257	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
青少年育成課	1 青少年研修センター運営費	134,500	青少年研修センターの管理運営費
	2 浜石野外センター運営費	24,775,767	浜石野外センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	678,040	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	3,600,000	平和資料センター運営費補助金
	3 放課後児童対策費	65,244,590	放課後子ども教室推進事業費

◎ 主要施策の成果

1 社会教育事業費(生涯学習推進課)

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①30,000人 ②93.0%	①29,606人 ②92.7%	①30,147人 ②92.0%	①31,471人 ②92.0%	①直近3か年の実績の平均を踏まえ、目標値とした。 ②直近3か年の実績の平均を踏まえ、目標値とした。	①27,790人 ②93.7%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座が中止となったが、延べ参加者数及び受講生満足度の目標値をおおむね達成することができた。				新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で、多様な学習ニーズに応える講座を企画していく。			

2 浜石野外センター運営費(青少年育成課)

「浜石野外センター」を管理運営し、市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図った。

なお、利用状況は次のとおりである。

令和元年度	団体数	43団体	延利用者数	4,123人
平成30年度	団体数	57団体	延利用者数	3,999人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	延宿泊利用者数	753人	644人	719人	898人	ログハウス、テントサイト、オートキャンプサイトにおける宿泊利用者の直近3か年平均を目標値とした。	699人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	宿泊棟解体に伴い宿泊機能は縮小したものの、周知・PRやイベント開催等によりログハウス、テントサイト等の利用者確保を図り、目標値を概ね達成したため。				立地環境や周辺の地域資源等施設の強みを活かした利活用をさらに図るため、地域関係者・団体と連携し、効果的な活用方法を検討するとともに、イベント等を通じて積極的に情報発信していく。			

3 放課後児童対策費(教育総務課)

前年度までに実施した44校に加え、新たに31校で放課後子ども教室を開設し、市内75校で実施することで、放課後における児童の安全・安心な居場所の確保に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	参加児童の満足度が「楽しい」或いは「どちらかというと楽しい」という割合	95%	98%	91%	95%	実施校が増加していく中で、各校特色のある活動(学習支援、校庭遊び)を実施していくことで例年と同程度の満足度を想定していることから満足度を95%に設定した。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標は、放課後子ども教室実施校数については概ね、スタッフ研修会の回数については目標値を達成できた。また、成果指標である参加児童の満足度についても目標値を達成することができ、児童の安心・安全な体験活動が展開できているため。				スタッフ研修会を計画的に開催し、安全・危機管理意識の向上や児童への接し方に対する共通理解を図る。「放課後児童対策事業運営委員会」を中心に、放課後児童クラブとの連携を密にし、事業が円滑に運営できる体制を維持していく。			

2目 文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
777,944,000	585,699,771	7,535,000	184,709,229
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 文化財保護管理費	330,935,790	文化財の保護、所管施設の管理運営等
	2 文化財整備活用事業費	17,346,282	史跡等の整備
	3 文化財発掘調査費	155,963,787	埋蔵文化財発掘調査及び資料整理事業
	4 文化財保存助成費	61,373,000	指定文化財保存修理事業等の補助金
歴史文化課	1 文化財発掘調査費	15,255,983	駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 文化財保護管理費(文化財課)

(1) 文化財保護審議会

令和元年10月17日と令和2年3月9日に開催し、文化財の新指定に係る諮問等について審議を行い、「聖一色浅間神社のクロガネモチ」を市指定文化財から解除する答申を受けた。

(2) 文化財サポーターの育成と地域文化の伝承事業

文化財サポーター入門講座を開催し、15人が受講、11名のサポーターを新規登録した。

また、無形民俗文化財の保存伝承活動の活性化を目的として、静岡浅間神社で開催した「大神楽祭」はオクシズ関連イベントと同時開催し、2,000人を集客した。

(3) 静岡市文化財資料館管理運営

市内にある貴重な歴史・文化財資料を保管するとともに、これらを展示することにより、市民文化の向上及び文化財保護意識の醸成に努めた。

① 入場者状況(開館日数275日)

令和元年度 12,974人 (平成30年度 10,877人)

② 資料館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	静岡浅間神社にゆかりのある徳川氏、今川氏関係資料の展示・隣接する国指定史跡賤機山古墳の出土品をはじめとした静岡市の歴史、美術工芸に関係のある資料の展示
特別・企画展示	4/27 ~ 5/26 「今川義元」展 10/12 ~ 11/24 第1回企画展 「カメラが写した静岡市130年」～明治から令和へ～ 11/30 ~ 12/22 特別公開 静岡浅間神社修復記念「楼門の彫刻」 2/1 ~ 3/8 第2回企画展 「賤機焼」
その他事業	学校見学の受入、静岡市文化財資料館運営委員会の開催等

(4) 三保松原保全活用事業

① 三保松原保全事業

羽衣の松周辺の老齢大木の樹勢回復を目的に、土壌改良や公益的機能モニタリング(砂の移動量調査)などを行った。

また、海岸林としての機能と美しい景観を持つ松原を再生するため、腐朽対策、間伐、移植などを行った。

② 三保松原活用事業

三保松原を活用して、松原の保全活動を進めるため、三保松原総合情報サイトの補完や三保松原オリジナル商品の開発、保全活動ツアーの造成などを行う「三保モデル創造事業」を実施した。

③ 三保松原保全再生化事業

過去に失われた松原を再生し、世界遺産の確実な保全を行うため、プロパティエリア隣接地の公有地化を進めた。

主 要 事 業 の 内 容

項 目	実 績	備 考
薬剤散布	30.02 ha	三保松原
伐倒駆除	295 本	三保松原
樹幹注入	433 本	三保松原
土壌改良	144 m ²	羽衣の松周辺
土壌改良モニタリング	16 本	羽衣の松周辺
公益的機能モニタリング	1 回	対象:羽衣の松周辺8,000m ²
腐朽対策	63 本	神の道
移植	5 本	神の道
下刈	4.84 ha	市有林東側
「みほしるべ」開館日数	365 日間	10月12日は台風接近のため臨時休館
三保松原オリジナル商品開発	3 件	
保全活動ツアー造成	3 件	
公有地化面積	1,415 m ²	

(5) 三保松原文化創造センター管理運営事業

世界文化遺産であり、国の名勝でもある「三保松原」の魅力と価値を国内外へ発信するとともに、三保松原と他の文化や芸術と融合させる新たな文化を試作した。

- ① 年間を通しての開館
- ② 年間を通しての公開
- ③ 企画展の開催

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)	文化財指定(諮問答申件数)	諮問2件	答申1件	諮問2件	1件	指定候補物件から文化財保護審議会への諮問・答申可能数を目標とした。	諮問2件、答申1件	A
1(2)	①文化財サポーター稼働率 ②大神楽祭入場者数 ③特別公開箇所数	①65% ②集客2,000人 ③11か所	①61% ②集客1,000人 ③10か所	①69.2% ②集客2,500人 ③9か所	①－ ②集客1,700人 ③－	①過去2か年の実績値の平均を目標値とした。 ②台風で来場者が減少した平成30年度を除き、平成28年度・平成29年度の2か年の平均値が2,100人であるため、2,000人を目標値とした。 ③平成30年度より1箇所多い箇所数を目標値とした。	①52% ②集客2,000人 ③11か所	①B ②A ③A
1(3)	文化財資料館の入館者数	13,800人	10,877人	14,253人	16,284人	過去3か年の入館者数の平均値が13,804人であるため、13,800人を目標とした。	12,974人	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(4)	プロパティエリア周辺の公有地化	Bブロックの購入完了(羽衣海岸線海側部分)	Bブロック371㎡購入	Bブロック1,271㎡購入	—	3次総実施計画に掲げる用地購入計画による。	Bブロックの購入完了(羽衣海岸線海側部分)	A
1(5)	来館者数	21万人	48,304人	72,456人	80,743人	センターの開館に伴う広報等により「三保松原」への来訪者を20%増加(87万人)、センターへの入館率についても「みほナビ」の10%から25%に増加させ、約21万人の入館者数を目標値とした。	665,744人	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	文化財指定に関する諮問が1件、指定解除に関する諮問・答申が各1件となった。			文化財保護だけでなく活用を図る必要があるため、文化財保護審議会から、保護と活用の両方を考慮した助言を得ていく。			
1(2)	A	①文化財サポーター入門講座の講師や運営補助に文化財サポーターを動員するなど新たな取り組みを実施したが、文化財保存修理見学会等での動員を行う必要がなかったことから目標を下回ることとなった。 ②令和元年10月に市内外6団体の神楽保存団体の参加を得て開催し、目標の集客を達成した。 ③目標どおり11か所で特別公開を行った。			①文化財サポーターの活動の場面を増やす必要があるため、各事業での活用を検討する。 ②新型コロナウイルス感染拡大状況を注視し、対策しつつ事業を実施する。 ③より多くの文化財所有者に特別公開を行ってもらうため、随時、公開の呼びかけを行う。			
1(3)	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響で全体としては入館者が減少したものの、年度当初の「今川義元」展は、約4,000人の入館者数となり、好評であった。			施設の新型コロナウイルス対策を確実に行っていく。今後の歴史文化施設の開館に伴い、収蔵資料の円滑な引継ぎ等の閉館準備を行う。			
1(4)	A	計画どおりに契約を締結、移転登記を行い用地買収を完了した。			今後は、残りの用地(Bブロック陸側部分及びAブロック)を購入する予定。道路部局と連携し、土地所有者と交渉していく。			
1(5)	S	みほしるべの開館に合わせ、企画展示やイベントを開催し、積極的にPRを行ったことで、予想を上回る来館者となった。			新型コロナウイルス感染防止策をとり、来訪者の安心・安全を確保する必要がある。その上で認知度の向上に向け公式SNSやYouTubeを利用したPR活動を展開する。 来訪者の集中による駐車場の混雑対策として、臨時駐車場の利用を促す。			

主 要 事 業 の 内 容

2 文化財整備活用事業費(文化財課)

(1) 国指定史跡片山廃寺跡保存整備事業

寺院に付属する建物遺構の残存状況を把握するため、発掘調査を実施した。また、整備委員会では、用地買上げ計画や発掘調査事業の方向性、発掘調査の成果を委員に諮った。

(2) 国指定史跡小島陣屋跡保存整備事業

史跡整備の基礎データを得るため、陣屋の主郭及び第2郭の遺構の残存状況調査を実施した。

史跡整備に向け、御殿書院を史跡内に移築復原するための基本設計及び史跡全体の整備基本設計を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	今年度事業計画達成率	100%	100%	100%	100%	史跡指定地の保護(用地買上げ1件)及び地下遺構を把握するための調査、整備検討委員会の開催を実施する予定であり、その事業達成100%を目標値として設定した。	75%	B
2(2)	今年度事業計画達成率	100%	100%	100%	71%	整備のための調査の実施及び史跡整備の基本設計、整備委員会の開催を実施する予定であり、その事業計画の達成100%を目標値として設定した。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(1)	B	①地権者等との協議が整わず、購入には至らなかったため、目標値を下回った。 ②発掘調査1件を予定どおり実施した。 ③整備委員会を予定どおり2回開催し、用地買上げ計画や発掘調査成果、発掘調査事業の方向性について委員に諮った。				未調査部分の発掘調査と主要部の用地買上げを継続的に進め、整備委員会に諮りながら史跡の保存と整備活用を図っていく。		
2(2)	A	①発掘調査1件を予定どおり実施した。 ②御殿書院建物基本設計及び史跡整備基本設計を予定どおり実施した。 ③整備委員会を予定どおり3回開催し、発掘調査成果、史跡整備の方向性等について委員に諮った。				継続して発掘調査等を実施していくとともに、史跡整備に向け設計・工事等の各事業を着実に実施し、史跡の周知、管理と活用を担う運営体制についても構築していく。		

3 文化財発掘調査費(文化財課、歴史文化課)

(1) 埋蔵文化財発掘調査

有東遺跡など、民間開発に伴う本発掘調査を4件、歴史文化施設や道路予定地など市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を9件、合計13件実施した。また、開発等に伴う試掘・確認調査を34件実施した。

主 要 事 業 の 内 容

(2) 駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

駿府城の天守台があった跡地の整備方針決定に向けた、駿府城跡天守台の学術的データを得るために、平成28年度から4年かけて実施している天守台発掘調査を、歴史学習の場、観光資源として活用し、駿府城及び天守台への関心を高めた。

- ① 常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営
- ② ホームページによる発掘情報発信30回
- ③ 発掘調査報告会、現場見学会の開催

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	試掘確認調査並びに発掘調査達成率	100%	100%	100%	100%	毎年試掘確認調査並びに発掘調査の依頼が合計で50件程度寄せられている。民間開発における調査依頼に迅速に対応するため、年度内実施の依頼のあった調査達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
3(2)	見学ゾーン入場者数	100,000人	138,468人	100,958人	48,664人	平成30年度は豊臣方の天守台や金箔瓦の発見の影響により多くの入場者があったが、今年度は現時点でそれに匹敵する集客の要素がないことや、体験発掘を実施しないことから、昨年度より減少することが予想されるため、1年間通常に開館した平成29年度の実績と同程度を目標値とした。	155,100人	S
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	A	公共事業、民間開発等のスケジュールに対応し、事業者と事前協議を行ったうえで、年度内に実施すべき調査を全て実施した。				開発等事業が円滑に進められるよう、開発者と事前協議を綿密に行ったうえで、事前の許認可及び発掘調査を迅速に行う必要がある。また、市内の遺跡の調査履歴を係内で共有し、関係者への必要な指導を正確に実施していく。		
3(2)	S	新たに発見された天正期(豊臣方)の小天守台等の発表のタイミングや、発掘成果報告会、現場見学会を戦略的に組み立てて行ったことで、市内外の方に興味を持ってもらえるような対応ができた。その結果、入場者は昨年度に比べ大幅に増加し、過去最大となった。				発掘調査(掘削作業)は令和元年度で終了したため、集客につながる新たな発見は少なくなる。一方、今後の天守台野外展示化については、市民への丁寧な説明が必要となる。そのため、4年間の調査成果や、野外展示の考え方を、「きゃっしる」の展示やHPなどで周知し、駿府城の価値や野外展示について市民の理解を深めていく。		

4 文化財保存助成費(文化財課)

文化財保護管理補助金・文化財保存団体補助金

文化財保護管理補助金では、(重文)神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業等を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	国・県・市補助金交付(文化財保存修理の年度事業完了)	交付完了(33件)	交付完了(33件)	交付完了(31件)	交付完了(30件)	予算・工程調整、関係機関協議、市から国・県への取次ぎ(進達)等を経て、国・県・市の補助金交付をもって、文化財保存修理の年度事業が完了することを目標とした。	交付完了(35件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助事業者の進捗状況を確認し、計画どおり遅滞なく、補助金を交付した。(増加分2件は台風により被害を受けた天然記念物への助成)				市内の文化財の保存状態や管理状況を見極めつつ、補助金の交付先を適切に選定する。			

3目 図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,173,476,000	1,137,805,130	0	35,670,870
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 管理運営費	398,144,400	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2 図書整備充実費	166,404,012	図書館資料購入、整備等

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①施設の瑕疵による事故件数 ②施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①②直近3か年の実績を基に設定した。	①0件 ②0日	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者にとって安心・安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができた。				各施設の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携しアセットマネジメントに基づいた改修計画の推進を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 図書整備充実費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「子どもの本を学ぶ講座」など各種講座(128回開催3,400人参加)、おはなし会(780回開催11,425人参加)、ブックスタート・ブックステップ(263回開催8,198人参加)、こかげ文庫(5回開催109人参加)、「しずとしょフェスタ」などイベント、映画会、コンサート等(252回開催16,776人参加)を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個人 貸出点数 (点)	レファレンス 件数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	472,517	238,333	817,185	8,594	335,564	316
御幸町図書館	154,067	184,013	404,661	3,743	426,506	320
藁科図書館	95,401	37,813	133,461	718	77,974	281
南部図書館	224,606	255,112	844,939	2,982	397,612	317
西奈図書館	172,457	102,938	351,463	1,664	156,780	282
長田図書館	166,965	106,995	360,560	2,140	184,374	281
北部図書館	115,479	68,051	251,045	3,073	125,034	281
清水中央図書館	489,702	186,118	590,495	8,315	252,233	317
清水興津図書館	137,002	51,875	184,237	1,773	95,353	281
蒲原図書館	99,886	28,495	89,607	1,972	57,584	282
麻機分館	64,388	26,127	87,568	1,676	41,566	282
美和分館	62,978	22,345	70,217	1,105	49,363	282
計	2,255,448	1,308,215	4,185,438	37,755	2,199,943	—

<注>中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

(令和2年3月31日現在)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	人口1人当たりの貸出点数	5.89点	5.89点	5.86点	5.92点	前年度の実績値を目標値として設定した。	6.01点	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度に比べ開館日数が多かったこと、また平成30年度に実施した図書の貸出上限増加(8点→10点)が利用者に定着したことにより、人口1人当たりの貸出点数が目標値を上回り、6.01点となった。				施設老朽化により長寿命化のための改修を今後順次行う予定であるが、休館中も臨時窓口設置等により貸出サービスを維持する。また、資料の充実や魅力的な講座の実施によりサービスを充実させていく。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,074,000	99,675,959	0	4,398,041
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 登呂博物館管理運営費	53,325,311	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(登呂博物館)

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を
実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業を実施した。

(1) 静岡市立登呂博物館協議会

令和元年6月25日、12月25日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての意見を
いただいた。

(2) 入館者状況(開館日数305日)

	R1年度	H30年度
入館者	169,568人	167,796人
観覧者	39,257人	37,425人

(3) 博物館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	・登呂遺跡からの出土品(土器・木製品等)約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	3/23 ～ 6/16 「企画展 石をつかった、土器をつかった。-静岡市の旧石器・縄文時代-」 7/13 ～ 9/8 「企画展 FIRE」 10/5 ～ 12/1 「企画展 芹沢銈介と考古(学)」 1/11 ～ 3/1 「企画展 古墳のきらめき 賤機山古墳展」 3/20 ～ 6/14 「企画展 お米づくり、はじめました。-静岡市の弥生時代-」
体験学習活動	登呂博物館内で火起こし体験、脱穀体験、貫頭衣試着等
その他事業	教育普及事業(子ども学芸員養成講座、土器づくり等)、ボランティア育成事業等

(4) 他館との連携事業の実施

博物館間の回遊性を高め、博物館への来館者数を増やすことを目的として、他館との連携事業を実施した。

富士市にある富士山かぐや姫ミュージアムとは古墳時代について、連携企画展・講演会「賤機山古墳と
駿河の首長」で協力した。また、駿府博物館及び静岡市立芹沢銈介美術館とは、ともに「登呂」にあるとい
う地の利を活かして、「登呂ミュージアムストリート2020」を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	博物館の入館者数	180,000人	167,796人	167,591人	184,891人	リニューアルオープン後、減少傾向が続く入館者数を増加に転じさせH27までの18万人台を回復することを目標として設定した。	169,568人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの感染拡大等の影響があり目標値を下回ったが、前年度の入館者数を上回った。				館内展示の充実に加え、行革審答申の提言内容にある遺跡景観の向上、ユニークベニュー開催、イベント実施等により、入館者の増加に取り組む。			

5目 美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,537,000	69,612,221	0	3,924,779
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 芹沢銈介美術館管理運営費	41,452,799	芹沢銈介美術館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 芹沢銈介美術館の管理運営

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

(1) 入場者状況(開館日数 267日)

R1年度	H30年度
16,635人	16,128人

(2) 事業の概要

区 分	内 容
企 画 展 示	4/7～ 6/30 「芹沢銈介の屏風」 7/14～ 11/24 「暮らしを彩る - 芹沢銈介の生活デザイナー」 12/12～3/22 「芹沢銈介が愛した椅子と木箱」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した。(8月は毎週土曜日・日曜日) 3月5, 6, 12, 13日に二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	屏風1点、染絵額7点、板絵3点、絵本・装幀本23点を購入し、収蔵品充実に努めた。
その他イベント	夜間開館、ワークショップ(和紙の折染、小絵馬づくり、木箱の絵付け)、呈茶サービス、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	①年間観覧者数 ②観覧者満足度	①17,000人 ②97%	①16,128人 ②97%	①17,105人 ②97%	①18,005人 ②99%	①年間観覧者入館者数の直近3か年の平均から算出した。 ②観覧者満足度の直近3か年の平均から算出した。	①16,635人 ②97%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度末から新型コロナウイルス感染症の影響により観覧者数が減少し、「年間観覧者数」は目標値を下回る結果となったが、「観覧者満足度」は目標値を達成できた。				新型コロナウイルス感染症対策を講じ、引き続き安全に開館できるよう努める。また、他施設との連携や教育普及活動の充実、多様な広報媒体の活用により、来館者の増加を図る。			

6目 自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
514,004,000	468,066,078	0	45,937,922
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 野外活動宿泊指導等経費	8,592,437	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等経費
	2 施設維持管理費	50,713,380	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費、清水和田島自然の家施設維持管理経費
	3 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家整備事業費	359,124,506	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家大規模改修工事費

◎ 主要施策の成果

1 野外活動宿泊指導等経費

青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進するため、主催事業を22回実施した。

2 施設維持管理費

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家では、安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、施設の利用を促進した。また、平成31年4月より休館している清水和田島自然の家については、再整備検討調査を行った。

3 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家整備事業費

アセットマネジメント方針に基づく長寿命化とともに、南アルプスユネスコエコパークの教育拠点としての機能向上を図り、安心安全な施設を提供するための改修工事を行った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家

① 利用状況 (延利用者数)

単位:人

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度
幼稚園・小・中学生及び少年団体	6,075	7,225
高校・青年	1,635	1,945
一般	1,476	905
主催事業	2,465	2,552
計	11,651	12,627

② 主催事業

単位:人

事業区分	実施日	内容	参加人数
親子・グループ対象事業	4月20日～4月21日	井川de山菜グルメ	66
	4月27日～4月28日	自然の家体験デー(春)	31
	5月2日～5月3日	井川de望月将悟さんと楽しむ山遊び	36
	5月25日～5月26日	井川de望月将悟さんとトレイルランニング	19
	6月8日～6月9日	井川deアウトドアクッキング入門	38
	6月29日～6月30日	自然の家体験デー(夏)	35
	7月6日～7月7日	井川deキャンプ入門	99
	9月7日～9月8日	井川de秋祭り	51
	10月12日～10月13日	自然の家体験デー(秋) (中止)	-
	11月16日～11月17日	井川deクリスマスリース作り	31
小・中学生対象 自然体験事業	5月11日～5月12日	トム・ソーヤ スプリングキャンプ	79
	9月28日～9月29日	トム・ソーヤ あきのにこにこキャンプ	93
	10月19日～10月20日	トム・ソーヤ オータムキャンプ	98
	2月1日～2月2日	トム・ソーヤ スキーキャンプ	38
	2月22日～2月23日	トム・ソーヤ ウィンターキャンプ	100
長期宿泊自然体験事業	8月7日～8月10日	トム・ソーヤ サマーキャンプ	35
送迎バス付事業	11月2日～11月3日	井川de秋満喫の旅Ⅰ	39
	11月5日～11月7日	井川de秋満喫の旅Ⅱ	11
	11月9日～11月10日	井川de秋満喫の旅Ⅲ	35
	2月15日～2月16日	井川deスキー&雪遊びⅠ	43
	2月29日～3月1日	井川deスキー&雪遊びⅡ (中止)	-
指導者育成事業	7月13日～7月14日	学生キャンプリーダー育成講座	13
	6月22日～6月23日	自然体験活動指導者育成講座Ⅰ	6
	11月2日～11月3日	自然体験活動指導者育成講座Ⅱ	8

主 要 事 業 の 内 容

③ 整備事業

新館宿泊棟及び食堂改修工事を完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	参加者の満足度	99%	100%	99%	99%	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	99%	A
2(1)	①延利用者数 ②利用者の利用目的達成度	①14,000人 ②80%	①12,627人 ②-	①15,852人 ②-	①15,453人 ②-	①トレイルランニングコースの活用推進や広報活動を強化し、利用の増加に取り組むが、改修工事により受入規模を縮小して営業するため、前年比1,373人増の14,000人を目標値として設定した。 ②安全で利用しやすい施設運営を行い、利用の増加に繋げるため、利用者の利用目的達成度80%を目標値として設定した。	①11,651人 ②100%	①B ②A
3	整備事業の進捗率	100%	-	-	-	H30に完了した実施設計に基づき、年度内に改修工事を完了するため、改修工事の進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	A	利用者の声を事業内容に反映し、活動プログラムを改良したことで、プログラム内容や所員の対応などに高い満足度を得られた。			魅力的な活動プログラムを立案するとともに、利用者の声を基に事業内容を精査し、企画に反映させていく。			
2(1)	A	天候や新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や受入制限を行ったことで利用者数は目標値に届かなかったが、利用者に対し事故なく安心安全な活動の場を提供したことで、利用目的達成度を100%とすることができた。			リニューアルした施設や完成したトレイルランニングコースのPRに向けて、関連事業の実施や情報発信の拡充を進め、施設の利用者数の増加を図っていく。			
3	A	計画どおり工事を発注、着手し、年度内に改修工事を完了した。			南アルプスユネスコエコパークの教育拠点として、利用者への自然体験の機会提供や南アルプスユネスコエコパークの理念普及を図るとともに、交流人口の拡大による井川地域の振興を推進していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 清水和田島自然の家

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	リニューアルに向けた準備	整備手法の方向性の検討案作成	-	-	-	令和元年度末までに整備手法の方向性の検討案を作成する。	既存建築物の改修及び新築案の作成	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	現地での改修だけでなく移転できる適地の選定を含めた幅広い視点の中で、本施設の安全対策及び施設再整備手法について検討を進めた。				関係法令の基準を満たした上での施設規模、機能、整備スケジュールなど、具体的方策の検討が必要となるため、今後も、関係各課と調整しながら再開の準備を進めていく。			

7目 社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	8,355	0	191,645
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 社会教育施設整備基金積立金	8,355	令和元年度運用益 8,355円の積立

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
155,351,800	8,355	0	155,360,155

8目 歴史文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
638,920,000	331,774,180	279,900,000	27,245,820
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史文化施設建設事業費	331,774,180	歴史文化施設建設事業

◎ 主要施策の成果

1 歴史文化施設建設事業費

(1) 歴史文化施設建設事業

輝かしい静岡の歴史文化を保存・伝承し、その魅力を市内外へ発信する「歴史文化のまち」の中核となる歴史文化施設の建設に向けた取り組みを行った。

主 要 事 業 の 内 容

① 建設設計

建設予定地で発見された戦国時代の「道と石垣」の遺構を施設に取り込み保存・活用するため、遺構を活かした諸室の配置を検討し、令和元年6月に完成した実施設計の内容を可能な限り活かす形で再設計を行った。

② 展示設計

建設予定地で発見された戦国時代の「道と石垣」の遺構を施設に取り込み保存・活用するため、遺構の効果的な展示手法を検討し、令和元年6月に完成した実施設計の内容を可能な限り活かす形で再設計を行った。

③ 資料調査及び資料購入

資料の伝来の確認や専門家からの聴き取り調査を行い、展示設計へ反映させた。

元和二年(1616年)に徳川家康公が駿府で作らせた中国の帝王学に関する書物「群書治要」のほか、展示のストーリー展開に必要となる徳川家康書状や今川家書状などを購入した。また、今川義元公など今川家歴代当主の木像三体の複製を製作したほか、前年度に引き続き、令和3年度までの計画で、展示の中心となる家康公を象徴する二領の甲冑の復元模造品の製作を実施している。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	施設建築物の建設及び展示工事の工事進捗率	100%	—	—	—	令和3年度秋に開館させるために、今年度末に建築及び展示工事の進捗を予定出来高とする必要があるため100%とした。	0%	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
—	建設予定地から出土した重要遺構を保存・活用することを決定し、建設スケジュールを変更し、再設計を行ったため、施設建築物の建設及び展示工事は実施しなかった。				令和元年度から再設計を行い、令和2年度中に建築及び展示工事を実施する予定である。			

主 要 事 業 の 内 容

6項 保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,058,668,000	5,860,951,409	0	197,716,591

1目 保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
208,468,000	205,907,549	0	2,560,451

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育指導等経費	35,300	スポーツ推進審議会開催経費

◎ 主要施策の成果

1 体育指導等経費

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を開催し、教育委員会からの諮問事項である「スポーツ・イン・ライフの実践によるスポーツ実施率の向上」について審議を開始した。(開催回数3回)

2目 体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
204,840,000	186,582,213	0	18,257,787

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 社会体育費	19,989,061	各種市民大会開催経費
	2 学校施設開放費	69,552,164	学校施設開放校128校、特別支援教育センター1施設
	3 体育指導助成費	33,504,059	静岡市体育協会事業費補助金 他
スポーツ交流課	1 社会体育費	1,279,775	スポーツ交流課一般事務経費
	3 体育指導助成費	48,815,154	静岡マラソン開催事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 社会体育費(スポーツ振興課、スポーツ交流課)

(1) 各種市民大会及び講習会等を開催し、市民一人1スポーツの推進、体育・スポーツ行事の振興を図った。

区 分	参 加 者	備 考
各種市民大会	39,531 人	軟式野球、ソフトボール、水泳等 31団体
①葵区民体育大会 ②駿河区民体育大会	①3,915 ②167 人	ニュースポーツの部4回(葵2・駿河2)、「大運動会」1回(葵のみ実施、駿河は台風の影響により中止)
各種指導者講習会	290 人	学校プール監視員講習会、スポーツ指導者養成講習会
ラジオ体操祭	1,378 人	
スポーツふれあいフェスティバル	1,387 人	総合型地域スポーツクラブ合同イベント

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①葵区民体育大会参加者数 ②駿河区民体育大会参加者数	①4,290人 ②1,944人	①3,789人 ②1,970人	4,382人	4,121人	昨年度までと同じ開催形式のニュースポーツ2種目は葵区390人、駿河区で144人の参加目標、「大運動会」は1学区100名規模の大会をめざしたことから、葵区3,900人駿河区1,800人として算出。	①3,915人 ②167人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	葵区はニュースポーツ2種目で葵区387人、「大運動会」で3,528人と概ね目標を達成することができた。駿河区ではニュースポーツ2種目で167人と目標を達成できたが、「大運動会」は台風の影響により中止であった。				・葵区では、運営スタッフに対する研修会の時間を増やし、大会の円滑な運営を行うための改善を図る。 ・駿河区では、小規模学区に配慮した競技要項の改訂を行うことで、参加者数の増加につなげ、区が一体となり、体育大会の開催に向けた機運成熟を図る。			

2 学校施設開放費(スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

(1) 管理運営経費(市立学校等体育施設利用)

区分	小学校	中学校	高等学校	学校計		特別支援教育センター
市立学校数(※1)	87	43	2	132	施設数	1
うち開放校数(※2)(※3)	84	43	1	128	うち開放数	1
うち照明設置校数	77	38	0	115	うち照明設置数	1
協議会数(※4)(※5)	83	43	1	127	協議会数	1

※1 小学校には小布杉分校も含む。 ※2 小学校と中学校とで共用している3校については中学校として計上。

※3 小布杉分校は休校中であるが、施設開放は実施している。

※4 協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

※5 休校中の小布杉分校の協議会事務は中藁科小協議会が兼務している。

(2) 学校施設利用運営協議会交付金

各学校等施設において利用にかかる事務を執り行う協議会に対して交付金を交付し、利用者が施設を円滑に利用することができた。

128 協議会

17,609,900 円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	①利用件数 ②利用者数	①94,000件 ②延べ216万人	①87,717件 ②延べ2,059,040人	①94,322件 ②延べ2,158,377人	①94,096件 ②延べ2,196,114人	①②平成29年度実績をもとに設定した。	①83,834件 ②1,917,514人	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月下旬から施設の利用を中止したことで目標値に届かなかったが、新たに地域クラブ活動を実施する協議会もあり、各学区で多くの市民の参加があった。				中心部の学校の利用は飽和状態にあるため、近隣や山間部の協議会との連携を促し、多くの市民が利用できるようにする。			

主 要 事 業 の 内 容

3 体育指導助成費(スポーツ振興課・スポーツ交流課)

スポーツ推進委員連絡協議会等スポーツ団体、スポーツ教室、清水マリーンフェスティバル、市内高等学校野球大会、静岡マラソン、全国少年少女草サッカー大会等の事業費、高校総体等への出場選手及び各種大会の開催に対し助成を行い、市民一人1スポーツの推進を図った。

区 分	金額 (円)	備 考
スポーツ推進委員連絡協議会事業補助金	722,000	事業費の助成
体育協会事業補助金	16,512,000	事業費の助成
清水区連合体育会補助金	4,376,000	事業費の助成
葵区及び駿河区地域スポーツ振興事業補助金	2,278,000	290事業(葵・駿河区)
高等学校野球大会開催事業補助金	1,066,423	市内17校
清水マリーンフェスティバル開催事業補助金	1,410,000	19チーム573人参加
静岡マラソン開催事業補助金	37,736,154	中止
全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金	9,669,000	男女計256チーム、3,277人参加
スポーツ競技大会出場補助金	5,154,636	高校総体等
県市町対抗駅伝競走大会選手強化事業補助金	1,895,000	全県下35市町 38チーム参加
スポーツ拠点づくり自立促進事業補助金	0	中止

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3	エントリー者(フルマラソン)の県外比率	64%	62%	66%	62%	実行委員会の第10回大会(令和4年度)における県外エントリー者の目標値が70%であるため、令和元年度～4年度まで毎年2%ずつ伸ばすことを目標とする。	63%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県外エントリー者の割合は63%にとどまったが、大会HP等で観光情報の発信を強化したほか、外国人ランナーの受入れ環境の見直しにより、オーストラリアや香港からのエントリーが急増するなど、一定の効果が得られた。(その後新型コロナウイルス感染症の影響により大会中止)				新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、安心安全な大会開催や県外ランナーの受入れが課題となる。このため、日本スポーツ協会や日本陸上競技連盟が示す安全基準等を参考に、静岡マラソン実行委員会事務局と連携を図り、十分な安全対策の実施を働きかける。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 体育施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
422,374,000	411,281,985	0	11,092,015
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設維持管理経費	328,502,367	スポーツ施設の維持管理経費
	2 野外活動施設維持管理経費	63,031,826	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理経費
	3 スポーツ施設予約システム管理経費	19,747,792	スポーツ施設予約システム管理経費

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設維持管理経費

城北運動場、有度山総合公園運動施設、清水蛇塚スポーツグラウンド、清水庵原球場、清水長崎新田スポーツ広場、中島人工芝多目的スポーツグラウンド、清水駅東口クライミング場、各スポーツ広場等の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

城北運動場、有度山総合公園運動施設及び清水長崎新田スポーツ広場は三幸(株)、清水蛇塚スポーツグラウンド及び清水庵原球場についてはトレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

(1) 主な施設の利用状況

	R1年度	H30年度
清水庵原球場	94,709 人	103,045 人
城北運動場 テニス場	34,930 人	36,982 人
相撲場	1,640 人	1,750 人
運動広場	4,219 人	4,559 人
クラブハウス(多目的室)	5,440 人	5,835 人
有度山総合公園運動施設 テニスコート	46,652 人	46,867 人
ターゲットバードゴルフ場	1,357 人	1,395 人
グラウンドゴルフ場	4,131 人	3,606 人
清水蛇塚スポーツグラウンド	26,512 人	31,871 人
中島人工芝多目的スポーツグラウンド	22,248 人	25,710 人
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	74,852 人	80,542 人
清水駅東口クライミング場	1,681 人	0 人
安倍川河川敷スポーツ広場	253,941 人	275,705 人

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①テニスコート等 利用者満足度 ②利用者数	①98.5% ②1,092,000人	①98.5% ②947,072人	①97.4% ②1,071,982人	①97.2% ②1,040,052人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増に新規施設である駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションの利用者数見込を加えたものを目標値として設定した。	①97.9% ②934,623人	①A ②B
	①清水庵原球場利用者満足度 ②利用者数	①98.7% ②102,916人	①98.7% ②103,045人	①98.0% ②89,328人	①95.6% ②101,673人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①97.9% ②94,709人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数、利用者満足度ともに目標値を下回ったものの、高い数値で維持している。必要な協定の締結及び修繕は計画通り実施した。新型コロナウイルス感染症による利用自粛の影響で目標値に届かなかったが、その影響を除けば業務は適正に実施できた。				指定管理施設については、指定管理者と連携しながら、適切な維持管理を進めていく。直営施設は、利用者のニーズに合わせた適切な維持管理を行い、利用者の増加に努めていく。			
A	利用者数、利用者満足度ともに目標値を下回ったものの、高い数値で維持している。必要な協定の締結及び修繕は計画通り実施した。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

2 野外活動施設維持管理経費

キャンプ場2箇所、自然広場3箇所及びハイキングコース74コースの維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。また、興津川上流部の4箇所をキャンプ適地とし、「興津川キャンプ対策協議会」により、ごみの持ち帰り等と呼びかけるなど、維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	キャンプ場利用者数	5,503人	5,241人	4,842人	5,907人	直近3か年の利用実績が減少傾向であるため、前年度の実績値の5%増を目標値として設定した。	5,493人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和元年度の目標利用者数を上回ることはできなかったが多くの市民健康の増進等を推進した。土地他の契約及び必要な施設修繕を計画通り実施した。				協議会や関係者と連携し、管理体制を強化し、適切な事業運営を実施する。			

3 スポーツ施設予約システム管理経費

スポーツ施設予約システムを管理運営し、パソコン、携帯電話、専用端末機などで、スポーツ施設を24時間予約できる環境を提供した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

	R1年度	H30年度
システムを通じての予約件数	121,319 件	162,020 件

専用端末機の設置箇所

葵区	スポーツ振興課、葵区地域総務課、中央体育館、東部体育館、北部体育館、城北運動場 西ヶ谷総合運動場	7箇所
駿河区	駿河区地域総務課、南部体育館、長田体育館、有度山総合公園運動施設	4箇所
清水区	清水区地域総務課、蒲原体育館、清水清見潟公園、清水蛇塚スポーツグラウンド、 清水長崎新田スポーツ広場、清水総合運動場、清水日本平運動公園、清水庵原球場	8箇所

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
3	アクセス件数	1,900,000 件	1,559,365 件	1,878,653 件	1,002,178 件	H30は工事による一部施設の休館に伴いアクセス件数が少なかったが、H31は工事の影響が少ないことから、H29の実績値を目標値として設定した。	1,535,928 件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	台風の被害により安倍川河川敷スポーツ広場の復旧作業が生じ、約5か月間(10月～翌2月)利用できなかったことに伴い、アクセス数が目標値よりも下回った。必要な契約の締結及びシステムの管理は計画通り実施することができた。				令和元年10月から生涯学習施設予約システムと統合したことにより、アクセス数が増加しているため、翌年度以降も増加が見込まれる。引き続き利用状況を把握し、利用者が増加するよう取り組んでいく。			

4目 体育館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
905,051,000	803,987,057	0	101,063,943
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育館管理運営費	1,363,713,583	体育館管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 体育館管理運営費

体育館8館(中央、南部、長田、東部、北部、三保、蒲原、由比)及び清水清見潟公園(体育館、室内プール、トレーニング室)の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。中央、南部、長田、東部、北部、蒲原体育館及び清水清見潟公園については、(公財)静岡市体育協会を指定管理者として管理運営を実施し、三保体育館については、学校法人東海大学より借り受け、社会教育施設として活用した。

また、南部体育館及び東部体育館の空調を、輻射式に更新する工事を実施し、令和元年7月1日から供用開始した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

	R1年度	H30年度
中央体育館	192,574 人	218,119 人
〃 屋内プール	75,352 人	71,475 人
南部体育館	90,796 人	83,757 人
長田体育館	97,057 人	71,208 人
東部体育館	86,935 人	69,495 人
北部体育館	132,479 人	153,474 人
三保体育館	65,922 人	72,808 人
蒲原体育館	16,501 人	17,340 人
由比体育館	23,437 人	23,223 人
清水清見潟公園体育館	30,049 人	28,824 人
〃 室内プール	23,250 人	25,073 人
〃 トレーニング室	34,073 人	30,113 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①利用者満足度 ②利用者数	①98.5% ②986,000人	①98.3% ②864,909人	①98.0% ②920,964人	①97.1% ②948,842人	①前年度数値を上回る98.5%を目標値として設定した。 ②工事に伴う休館による利用者の減を見込んだ上で、その見込み値の5%増を目標値として設定した。	①99.2% ②868,425人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数は目標値を下回ったものの、利用者満足度については目標値を上回り、高い数値で維持している。必要な協定の締結及び修繕は計画通り実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月に一部施設を休館していた。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度及び利用者数を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

5目 総合運動場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
784,284,000	781,123,390	0	3,160,610
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 総合運動場管理経費	572,002,891	西ヶ谷、清水総合運動場及び日本平運動公園球技場等の管理経費
	2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	209,120,499	清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 総合運動場管理経費

西ケ谷総合運動場、清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。西ケ谷、清水総合運動場については(公財)静岡市体育協会、清水日本平運動公園球技場及び庭球場についてはトレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R1年度	H30年度
西ケ谷総合運動場 陸上競技場	38,803 人	35,437 人
〃 屋内プール	68,322 人	73,394 人
〃 野球場	16,049 人	23,055 人
〃 グラウンドゴルフ場	6,956 人	7,876 人
〃 ターゲットパートゴルフ場	3,282 人	4,256 人
〃 テニスコート	49,775 人	51,429 人
清水総合運動場 陸上競技場	45,666 人	40,150 人
〃 体育館	60,543 人	44,902 人
〃 水泳場	15,347 人	15,248 人
〃 アーチェリー場	1,708 人	1,857 人
〃 弓道場	6,465 人	6,277 人
〃 武道場	13,519 人	15,141 人
清水日本平運動公園 球技場	286,294 人	293,173 人
〃 庭球場	33,185 人	33,795 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①総合運動場利用者満足度 ②利用者数	①98.5% ②362,874人	①97.9% ②337,215人	①98.0% ②329,450人	①98.0% ②370,119人	①前年度数値を上回る98.5%を目標値として設定した。 ②直近3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①97.8% ②336,871人	①A ②A
	①日本平運動公園利用者満足度 ②利用者数	①96.0% ②347,779人	①96.0% ②326,968人	①97.6% ②372,237人	①95.8% ②294,450人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①97.9% ②319,479人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和元年度利用者数は目標を下回ったものの、高い数値で維持している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月に一部施設を休館していた。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度及び利用者数を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。トレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R1年度	H30年度
宿泊室	7,217 人	7,799 人
芝生グラウンド	25,920 人	28,122 人
人工芝コート	22,945 人	29,325 人
体育館	18,746 人	23,196 人
会議室	15,545 人	15,259 人
トレーニングジム	55,530 人	58,293 人
フィットネスルーム	18,599 人	20,258 人
クアプール	37,317 人	41,242 人
ウェイトリフティング場	1,677 人	2,649 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①97.6% ②234,989人	①97.6% ②226,143人	①97.6% ②220,249人	①96.4% ②225,006人	①前年度数値をを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①97.5% ②203,496人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数、利用者満足度ともに目標値を下回ったものの、高い数値で維持している。必要な協定の締結及び修繕は計画通り実施した。利用者数が目標を下回ったのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月に一部施設を休館していた。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

6目 ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,719,000	24,880,786	0	8,838,214
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ交流課	1 ホームタウン推進事業費	16,254,487	清水エスパルス応援事業、プロ野球関連事業 他
	2 ホームタウン推進助成費	8,626,299	フットサ・サッカーのまち市民協議会補助金、清水エスパルス交流事業補助金 他

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 ホームタウン推進事業費

(1) 清水エスパルス活用・応援機運醸成事業

本市の「心の公共財」である清水エスパルスへの応援機運を高める事業(エスパルス選手・マスコット等のイベント等への派遣、応援フラッグの作成 等)を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	エスパルスを応援し、関心を抱いている市民の割合	75%	71%	67%	-	市民の75%が、エスパルスを応援し、興味・関心を抱くことを目指す。	73%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	庁内各課への呼びかけなどにより、活動指標は、目標値を上回った。成果指標は、年々、目標の75%に近付いており、エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合が増えてきている。				今後も、より高い効果を期待できる事業・イベントの選別や派遣・活用回数の増加のため、庁内各課への声掛け等に取り組んでいく。			

(2) プロ野球地元球団創設構想推進事業

野球を活かしたまちづくりの推進に向け、楽天イーグルス・静岡市交流事業の開催や、野球関係団体及び有識者との関係構築に向けた取組み等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	①楽天未来塾への参加校 ②プロ野球オープン戦(土、日)の来場者数	①15校 ②16,000人	①13校 ②15,242人※プロ野球オープン戦	①- ②10,072人※フレッシュオールスターゲーム	①- ②5,500人※日米大学野球選手権大会	①平成30年度実績より多い15校程度の開催を目指す。 ②過去のオープン戦来場実績から各日8,000人、計16,000人の来場を目指す。	①4校 ②無観客試合	①C ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	楽天未来塾の参加校数は各種調整に時間を要したことや新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回ったが、実施後アンケートでは「将来のことを考えるきっかけとなった96%」など満足度は高かった。また、オープン戦は無観客試合となったが、チケット販売状況は概ね順調であった。				プロ野球球団や民間事業者等と連携し野球を活かしたまちづくり事業を、検討・実施していく。楽天市民交流事業については、楽天野球団等と協議を行い、より多くの市民が野球に触れられるような内容について協議を行っていく。			

2 ホームタウン推進助成費

(1) フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスをはじめとした各種スポーツチーム等を組織的に支援し、まちづくりを推進する「フォッサ・サッカーのまち市民協議会」に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	サッカーのまちである本市に愛着を抱く市民の割合	70%	67%	67%	-	市民の7割程度が、サッカーをきっかけに、地域に愛着や誇りを抱くことを目指す。	68%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	官民連携し、ホームタウンチームのPR、支援を行ったことや、新たにチャリティーイベントを行ったことにより、概ね目標値を達成することができた。				例年開催している事業の実施内容の見直しについて、協議会内で検討をしていく。			

(2) 清水エスパルス交流事業補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスによる、まちの活性化や生活文化の向上を推進する事業(①地域交流応援シート、②小中学生ホームゲーム招待、③巡回スポーツ教室)の実施に向け、補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	上記①、②の参加者数、③の参加園数	①3,600人 ②900人 ③130園	①3,552人 ②646人 ③126園	①4,095人 ②903人 ③126園	①2,661人 ②698人 ③129園	①③現在の実施数から大幅な増加は見込めないため、前年度並みを目指す。 ②過去3か年の最高値と同程度を目指す。	①3,381人 ②859人 ③128園	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①は料金改定の影響で前年をやや下回ったものの、①②③いずれも目標値の90%以上を達成した。特に、②はPR方法の変更などにより前年度比30%以上増加した。				地域交流応援シート事業及び小中招待事業について、PRの時期や周知方法をエスパルスと協議していく。			

7目 学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
247,805,000	240,879,353	0	6,925,647
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 保健衛生費	236,652,146	児童生徒の検診に係る経費など
	2 通学路整備費	4,227,207	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生費

児童・生徒の健康管理等経費については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、検診及び学校環境衛生検査を実施し、学校保健・学校環境の円滑な管理・運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

単位:人

名 称	事業の概要	名 称	事業の概要
心 臓 検 診	一次検診 15,293	せき柱側わん症検査	姿勢検診 2,340
	二次検診 432		就学時健康診断 5,265
腎 臓 検 診	一次検診 46,787	学 校 医 等 の 委 嘱	内科 147
	精密検診 209		眼科 131
	検診管理 233		耳鼻咽喉科 131
結 核 検 診	X線(直接) 60		歯科 139
			薬剤師 131

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% (47,030人) ②100% (129校)	①98.1% (46,940人) ②100% (129校)	①98.6% (47,910人) ②100% (129校)	①98.6% (48,496人) ②100% (129校)	児童生徒の健康保持のため、全児童生徒が各健康診断を計画どおり受診できるよう取組みを進めていく。未受診者について、受診日程の調整、他受診会場の提供を行うことで、受診機会を提供していく。	①97.9% (46,055人) ②100% (129校)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	児童生徒の健康保持のため、大半の児童生徒が各健康診断を計画どおり受診できており、未受診の児童生徒に対しても他校や他会場での受診できる体制を構築するなど、取組みを進めているため。				児童生徒を取り巻く環境変化を背景に、様々な健康課題が生じているため、児童生徒の健康保持に向けて、学校医や関係機関と連携して、健康課題に対応できる体制を強化していく。			

主要事業の内容

8目 学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,252,118,000	3,206,308,533	0	45,809,467
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 学校給食管理費	2,205,568	市立高等学校定時制の夜食実施に係る経費
教職員課	1 学校給食管理費	322,146	栄養教諭等の旅費等に係る経費
学校給食課	1 学校給食管理費	518,038,522	学校給食の実施に係る経費
	2 東部学校給食センター費	35,923,066	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3 門屋学校給食センター費	503,566,599	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4 丸子学校給食センター費	300,303,380	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5 中吉田学校給食センター費	319,839,600	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6 小規模学校給食センター費	123,893,071	小規模センターの運営に係る経費
	7 単独調理場学校給食管理費	9,639,196	単独調理場の運営に係る経費
	8 西島学校給食センター費	535,363,452	西島学校給食センターの運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 学校給食等管理運営費(学校給食課)

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安心・安全な学校給食を提供した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	共同調理方式192日、自校方式180日に対する稼働率	100%	-	-	-	危機管理の意識を持ち、衛生管理の徹底、日常点検等を実施しながら、給食の提供を中止することがないように100%の目標値とした。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	食中毒、異物混入に対し、衛生管理や職員の健康管理、日常点検の徹底に努め、再発防止対策を確実に実施できた。調理設備等の故障に対しては、現場において迅速かつ柔軟に対応することで、給食を中止することなく提供できた。				衛生管理や職員の健康管理、日常点検の徹底を継続して実施していく。老朽化する調理設備等の更新等を着実に実施できるよう、現況把握に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(1) 給食実施状況

① 葵区・駿河区

令和元年5月1日現在

区分		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考	
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	-	4,586食	5,937食	5,541食	6,625食	143食	22,832食	中吉田 配食開始 清水区11 中学校へ 配食開始	
	中学校	4,297食	2,546食	2,120食	2,930食	2,122食	74食	14,089食		
	計	4,297食	7,132食	8,057食	8,471食	8,747食	217食	36,921食		
配 食 校	校 数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	7校	57校	(山間地) 藁科 井川 梅ヶ島
		中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校	
		計	11校	24校	17校	17校	15校	11校	95校	
学 級 数	小学校	-	183学級	232学級	196学級	241学級	23学級	875学級		
	中学校	156学級	98学級	73学級	104学級	76学級	12学級	519学級		
	計	156学級	281学級	305学級	300学級	317学級	35学級	1,394学級		
給食回数		年間 180回								
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)								

② 清水区

令和元年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考	
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	7,895食	412食	741食	301食	9,349食		
	中学校	232食	232食	138食	158食	760食		
	計	8,127食	644食	879食	459食	10,109食		
配 食 校	校 数	小学校	19校	1校	7校	2校		29校
		中学校	1校	1校	2校	1校		5校
		計	20校	2校	9校	3校		34校
学 級 数	小学校	302学級	15学級	41学級	16学級	374学級		
	中学校	9学級	8学級	7学級	8学級	32学級		
	計	311学級	23学級	48学級	24学級	406学級		
給食回数		年間 180回						
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存(2週間以上)	毎日
健康衛生	保菌検査(職員、調理員、給食補助員 外)	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診(調理員)	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回(地下水12回)
	放流水検査	月1回(特定事業場以外は年3回)
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日(小規模施設は毎週)
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ボイラーばい煙測定	年2回

(3) 主な委託業務の概要

① 給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用物資購入事務及び小・中学校給食補助業務	物資購入事務 給食用物資の購入等に関する事務 8名 学校給食会会員 小学校63校 中学校38校 小中一貫校4校 学校給食補助業務 給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 給食補助員 151名 小学校62校 中学校38校 小中一貫校3校	静岡市学校給食会
学校給食配送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 配送車 10台 (予備含)	静岡市学校給食配送協同組合 外

② 給食調理等

(1日あたりの食数は教職員等を含む)

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食センター給食調理等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食(株)	8,590食
	中吉田学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)東洋食品	9,284食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	260食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)レクトン	1,001食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	(株)静岡北部 学校給食サービス	7,707食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	PFI静岡市南部 学校給食センター(株)	9,027食

主 要 事 業 の 内 容

2 学校給食を通じた食育推進事業(学校給食課)

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。

また、教職員を対象とした食育講習会を開催し、学校における食育の推進と体制づくりの強化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①90% ②84%	①88% ②—	①86% ②—	①85% ②—	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしており、前年度の実績値より2ポイント向上を目標値として設定した。 ②H31からアンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握する。H30に実施した小学校での抽出アンケートを元に84%を目標値として設定した。	①92% ②89%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	正しい食の知識を身に付けられるよう、栄養教諭、学校栄養職員の食育推進担当校を決め、全校で食育指導を実施したことで、食に関する指導の成果を感じている学校が増えた。				栄養教諭や学校栄養職員による食育指導だけでなく、担任と栄養教諭、学校栄養職員によるTT授業の研修を深め、TT授業を充実させていく必要がある。 日本一おいしい給食の提供を目指し、地場産物を活用した献立の研究を引き続き実施していく。			

9目 スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,000	457	0	7,543
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	457	R1年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設建設基金積立金

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
8,489,259	457	0	8,489,716

主 要 事 業 の 内 容

10目 スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	86	0	914
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ振興基金積立金	86	R1年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ振興基金積立金

全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会の開催に伴い、(一財)地域活性化センターより交付されたスポーツ拠点づくり自立促進事業助成金を、スポーツ振興基金へ積立てた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
101,600,434	86	0	101,600,520

11款 災 害 復 旧 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,745,750,000	387,684,628	560,072,000	797,993,372

1目 農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
187,750,000	57,404,376	33,287,000	97,058,624

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	10,340,000	農業用施設災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	47,064,376	農業用施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	1 件	農道大平幹線1号線災害復旧	10,340,000 円
2 単独災害復旧事業費	59 件	農道等復旧修繕	47,064,376 円
計	60 件		57,404,376 円

2目 林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,170,200,000	212,361,335	300,560,000	657,278,665

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 公共災害復旧事業費	28,640,000	林道災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	183,721,335	林道災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	7 件	台風19号に伴う林道復旧工事	28,640,000 円
2 単独災害復旧事業費	110 件	林道施設復旧工事(林道東俣線)、崩土除去等	183,721,335 円
計	117 件		212,361,335 円

主要事業の内容

3目 治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,500,000	8,702,100	0	1,797,900
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 単独災害復旧事業費	8,702,100	治山災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した治山施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 単独災害復旧事業費	11 件	崩土除去、治山施設修繕等	8,702,100 円

4目 山間地振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,100,000	35,145,138	0	2,954,862
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 単独災害復旧事業費	35,145,138	山間地振興施設災害復旧費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した山間地振興施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 単独災害復旧事業費	5 件	山間地振興施設施設災害復旧工事	35,145,138 円

5目 漁港災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
339,200,000	74,071,679	226,225,000	38,903,321
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 公共災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費
水産漁港課	2 単独災害復旧事業費	74,071,679	漁港施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した漁港施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	0 件		0 円
2 単独災害復旧事業費	38 件	用宗フィッシャリーナ浮棧橋修繕 外	74,071,679 円

主 要 事 業 の 内 容

2項 土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,127,139,000	932,232,154	501,602,140	693,304,706

1目 道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,784,839,000	822,483,136	466,140,140	496,215,724

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 公共災害復旧事業費	415,028,580	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	395,253,234	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

災害により被災した道路について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区 分	事業内容	事業費
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道) (主)梅ヶ島温泉昭和線 外4路線	303,225,680円
	(市道) 上杉尾線 外5路線	137,802,900円

2目 河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
299,300,000	86,117,718	35,462,000	177,720,282

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	75,620	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1 公共災害復旧事業費	4,882,000	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	81,160,098	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業(河川課)

災害により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	件数	内容	決算額
公共災害復旧事業費	3件	有東木東沢川 外2	4,882,000円
単独災害復旧事業費	19件	護岸修繕等	17,712,750円
	34件	堆積土除去、支障木伐採業務委託等	48,355,348円

主 要 事 業 の 内 容

3目 公園災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,000,000	23,631,300	0	19,368,700
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 公園災害復旧事業	23,631,300	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

災害により被災した公園緑地について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	件数	内 容	決 算 額
公園災害復旧事業	23件	堆積土砂・流木及び倒木の撤去等	23,631,300 円

主 要 事 業 の 内 容

3項 教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,260,000	48,230,595	0	36,029,405

1目 体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,260,000	48,230,595	0	36,029,405

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 単独災害復旧事業費	48,230,595	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和元年10月12日の台風19号により被災した、弥勒、南安倍、中原、中野新田、手越、東新田広場等について災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	金額
単独災害復旧事業費	安倍川・藁科川河川敷等災害復旧事業	48,230,595円

主 要 事 業 の 内 容

4項 商工施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,700,000	13,235,530	0	464,470

1目 観光施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,700,000	13,235,530	0	464,470

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 単独災害復旧事業	13,235,530	観光施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和元年10月の台風19号により被災した三保真崎広場について、災害復旧にかかる修繕を実施した。

事業名	件数	内容	金額
単独災害復旧事業	8 件	三保真崎広場における芝地復旧及び漂着物撤去、破損したフェンス等の復旧	13,235,530

12款 公 債 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,550,000,000	37,515,846,036	0	34,153,964

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,505,409,000	34,505,408,936	0	64

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 元金償還金	34,505,408,936	公債管理事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,900,591,000	2,876,105,012	0	24,485,988

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	2,876,105,012	公債管理事業会計への繰出金(利子償還分)

3目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	0	一時借入金限度額 20,000,000千円

4目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
135,000,000	134,332,088	0	667,912

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 公債管理費	134,332,088	公債管理事業会計への繰出金(発行及び利払い等手数料分)

13款 諸 支 出 金

主要事業の内容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,189,000	30,794,330	0	10,394,670

1目 市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,892,000	12,616,358	0	2,275,642

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 市有林維持管理費	1,370,232	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区)
中山間地振興課	1 市有林維持管理費	11,246,126	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1 市有林維持管理費(文化財課、中山間地振興課)

(1) 市有林維持管理事業(三保地区)

三保松原のマツの保全・再生の拠点となる(一財)三保松原保全研究所を設立した。

また、三保松原のマツを管理するシステムの保守を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)	市有林内の維持管理事業の達成率	100%	100%	100%	100%	事業の達成状況を目標数値にとして設定。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	松原を保全していくための新たな組織を6月に設立し、システムの保守も完了できた。				松原保全事業を進めていくには、(一財)三保松原保全研究所が主体となるため、事業費予算を三保松原保全活用事業に一本化していく。			

(2) 市有林維持管理費(三保地区以外)

本市が所有する市有林2,085haの維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修などを実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(2)	市有林整備面積	10ha	14ha	16ha	15ha	平成30年度の市有林巡視員の報告に基づき、予算範囲内での上限整備量を目標とするため、令和元年度は10haとする。	19.6ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績値が目標値の196%で、期待を大きく上回った。				台風等の影響により、多くの市有林で倒木等の被害が発生している。引き続き被害箇所の推移を把握するとともに、計画的な維持復旧を図る。			

2目 土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,297,000	18,177,972	0	8,119,028
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 公共用地先行取得事務費	18,177,972	静岡市土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1 土地開発公社事務費負担金(企画課)

静岡市からの委託により公共用地等先行取得事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

令和元年度事業実績総括表

区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
面積(㎡)	16,011.58	254.52	510.60	15,755.50
金額(円)	3,423,459,890	161,864,525	173,836,244	3,411,488,171

特 別 会 計

電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	185,898,000	231,312,000	229,829,583	99.36%	43.37%
2 繰 入 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	56.61%
3 繰 越 金	100,000	100,000	99,535	99.54%	0.02%
4 諸 収 入	2,000	2,000	6,259	312.95%	0.00%
合 計	486,000,000	531,414,000	529,935,377	99.72%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 積 立 金	185,108,000	230,522,000	229,045,000	99.36%	43.23%
2 諸 支 出 金	300,792,000	300,792,000	300,792,000	100.00%	56.77%
3 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	486,000,000	531,414,000	529,837,000	99.70%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 積立金

1項 積立金

1目 積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,522,000	229,045,000	0	1,477,000

◎ 主要施策の成果

1 基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
962,228,000	229,045,000	300,000,000	891,273,000

2款 諸支出金

1項 恩給費

1目 恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,000	792,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

※附表2「人件費決算額」の再掲

2項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

大規模建設事業費等に充てるため基金を取り崩し、一般会計に繰出を行った。

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

土地区画整理清算金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	4,797,000	4,797,000	3,913,274	81.58%	99.68%
2 繰 越 金	1,000	9,000	8,252	91.69%	0.21%
3 諸 収 入	2,000	2,000	4,367	218.35%	0.11%
合 計	4,800,000	4,808,000	3,925,893	81.65%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸 支 出 金	4,800,000	4,808,000	3,893,666	80.98%	100.00%
合 計	4,800,000	4,808,000	3,893,666	80.98%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,808,000	3,893,666	0	914,334

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

番町西及び東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算金収入等を、一般会計へ繰り出した。

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰入金	16,000,000	16,000,000	16,000,000	100.00%	3.17%
2 繰越金	58,255,000	132,125,000	132,124,741	99.99%	26.17%
3 諸収入	320,745,000	320,745,000	338,705,652	105.60%	67.09%
4 市債	18,000,000	18,000,000	18,000,000	100.00%	3.57%
合 計	413,000,000	486,870,000	504,830,393	103.69%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	413,000,000	486,870,000	355,518,097	73.02%	100.00%
合 計	413,000,000	486,870,000	355,518,097	73.02%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 母子・父子・寡婦福祉資金費

1項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
477,770,000	347,973,046	0	129,796,954

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資 金 の 種 別	貸付件数(件)	貸 付 金 額 (円)
事 業 開 始 資 金	1	2,000,000
事 業 継 続 資 金	0	0
修 学 資 金	428	280,283,126
技 能 習 得 資 金	1	282,000
修 業 資 金	5	2,070,900
就 職 支 度 資 金	0	0
医 療 介 護 資 金	1	190,000
生 活 資 金	8	1,793,300
住 宅 資 金	0	0
転 宅 資 金	10	2,443,000
就 学 支 度 資 金	147	58,910,720
結 婚 資 金	0	0
合 計	601	347,973,046

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	貸付金支給事務の適正な実施	完全実施	完全実施 (貸付件数631件)	完全実施 (貸付件数667件)	完全実施 (貸付件数699件)	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施 (貸付件数601件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおりに事業を実施したため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 諸費

1目 諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,100,000	7,545,051	0	1,554,949

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金及び一般会計繰入金収入の10分の10を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

公 債 管 理 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	164,600,000	164,600,000	159,267,635	96.76%	0.25%
2 繰 入 金	44,485,600,000	44,305,600,000	44,275,113,671	99.93%	69.05%
3 諸 収 入	100,000	100,000	247,503	247.50%	0.00%
4 市 債	19,686,700,000	19,686,700,000	19,686,700,000	100.00%	30.70%
合 計	64,337,000,000	64,157,000,000	64,121,328,809	99.94%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 公 債 費	64,336,900,000	64,156,900,000	64,121,328,809	99.94%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	64,337,000,000	64,157,000,000	64,121,328,809	99.94%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,982,109,000	51,982,108,936	0	64

◎ 主要施策の成果

1 既往債元金償還金

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,065,191,000	3,035,620,150	0	29,570,850

◎ 主要施策の成果

1 既往債利子償還金

3目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
135,000,000	134,332,088	0	667,912

◎ 主要施策の成果

1 市債の発行及び利払い手数料

4目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,974,600,000	8,969,267,635	0	5,332,365

◎ 主要施策の成果

1 満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
35,209,890,610	11,170,582,128	8,960,108,299	37,420,364,439

※支出済額8,969,267,635円は、元年度中増減額の増11,170,582,128円の内数

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

競 輪 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 競 輪 事 業 収 入	14,723,000,000	14,723,000,000	12,251,204,000	83.21%	88.90%
2 財 産 収 入	618,067,000	618,067,000	510,916,985	82.66%	3.71%
3 繰 入 金	780,000,000	726,000,000	526,000,000	72.45%	3.82%
4 繰 越 金	250,000,000	302,224,000	302,223,472	99.99%	2.19%
5 諸 収 入	228,933,000	228,933,000	190,535,759	83.23%	1.38%
合 計	16,600,000,000	16,598,224,000	13,780,880,216	83.03%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	1,167,015,000	1,112,861,000	1,025,354,618	92.14%	7.64%
2 開 催 費	15,268,842,000	15,269,594,000	12,252,252,342	80.24%	91.24%
3 公 債 費	4,143,000	4,143,000	0	0.00%	0.00%
4 諸 支 出 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	100.00%	1.12%
5 予 備 費	10,000,000	61,626,000	0	0.00%	0.00%
合 計	16,600,000,000	16,598,224,000	13,427,606,960	80.90%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
147,814,000	132,286,899	0	15,527,101

◎ 主要施策の成果

1 業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
762,937,000	692,992,096	0	69,944,904

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 施設整備事業	160,713,300	静岡競輪場メインスタンド改修工事
		424,661,600	静岡競輪場メインスタンド改修空調設備等工事

◎ 主要施策の成果

1 施設整備事業

静岡競輪場施設改修計画に基づき、静岡競輪場メインスタンド改修工事及び静岡競輪場メインスタンド空調設備等工事を実施した。

3目 事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
387,000	24,717	0	362,283

◎ 主要施策の成果

1 事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
386,766,542	150,024,717	0	536,791,259

主 要 事 業 の 内 容

4目 施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,723,000	200,050,906	0	1,672,094

◎ 主要施策の成果

1 施設改善基金

施設改善に要する経費の財源として活用した。

また、基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
1,800,652,198	200,050,906	726,000,000	1,274,703,104

2款 開催費

1項 開催費

1目 開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,989,134,000	12,026,539,967	0	2,962,594,033

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 競輪開催業務等一括委託事業	393,709,590	競輪開催業務等の一括委託
	2 静岡市営競輪事業	9,161,531,700	的中した勝者投票券に対する払戻金
	3 その他開催経費	2,471,298,677	臨時従事員賃金等 選手賞金 委託場外開催経費等 消費税
			159,915,316 495,724,900 1,783,177,661 32,480,800

◎ 主要施策の成果

1 競輪開催業務等一括委託事業

競輪開催業務等を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	一般会計への繰出	実施(1.5億)	実施(4億)	実施(3億)	実施(4億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。	実施(1.5億)	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	一般会計への繰出金を確保し、市政への貢献ができた。	安全で快適な観戦環境を提供するとともに、売上の向上、新規ファンの獲得に向けた事業を展開し、経費削減に努め、競輪事業の収益を一般会計へ繰出す。

2 静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を46日間開催し、収益の確保を図った。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
4月	第1回	3	9,540	260,123,200
4月	第2回	3	8,810	1,156,879,900
5月	第3回	3	6,590	834,700,200
5月	第4回	3	8,950	211,203,000
6月	第5回	6	15,230	543,577,100
7月	第6回	3	8,390	234,585,800
8月	第7回	3	6,700	185,673,900
8月	第8回	3	5,360	648,316,400
1月	第9回	6	18,200	620,750,000
2月	第10回	3	10,180	741,496,100
2月	第11回	4	24,097	5,823,882,000
3月	第12回	6	0	970,515,500
合計		46	122,047	12,231,703,100

2目 JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
280,460,000	225,712,375	0	54,747,625

◎ 主要施策の成果

1 JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等機械工業振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

3款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,143,000	0	0	4,143,000

主 要 事 業 の 内 容

4款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000,000	150,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 一般会計繰出	150,000,000	競輪事業の収益を一般会計へ繰出

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

5款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,626,000	0	0	61,626,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計
(事業勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	13,675,214,000	13,595,868,000	13,983,277,671	102.85%	19.88%
2 国民健康保険税	2,363,000	2,363,000	2,242,741	94.91%	0.00%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	5,760	52.36%	0.00%
5 国庫支出金	2,000	13,615,000	13,946,000	102.43%	0.02%
6 県支出金	48,939,255,000	48,939,255,000	48,013,394,736	98.11%	68.24%
7 財産収入	5,614,000	5,614,000	85,734	1.53%	0.00%
8 繰入金	7,542,100,000	6,987,747,000	6,811,672,143	97.48%	9.68%
9 繰越金	1,000	1,119,969,000	1,119,969,240	100.00%	1.59%
10 諸収入	560,438,000	560,438,000	414,884,967	74.03%	0.59%
合 計	70,725,000,000	71,224,882,000	70,359,478,992	98.78%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,136,714,000	1,151,969,000	1,004,998,199	87.24%	1.45%
2 保険給付費	47,977,421,000	47,977,421,000	46,921,912,349	97.80%	67.79%
3 国民健康保険事業費納付金	20,404,154,000	20,404,154,000	20,404,151,856	100.00%	29.48%
4 共同事業拠出金	33,000	33,000	10,130	30.70%	0.00%
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
6 保健事業費	749,289,000	749,289,000	542,154,835	72.36%	0.78%
7 基金積立金	5,614,000	5,614,000	85,734	1.53%	0.00%
8 公債費	2,001,000	2,001,000	0	0.00%	0.00%
9 諸支出金	449,772,000	491,478,000	345,500,951	70.30%	0.50%
10 予備費	1,000	442,922,000	0	0.00%	0.00%
合 計	70,725,000,000	71,224,882,000	69,218,814,054	97.18%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
624,536,000	548,803,451	0	75,732,549

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目 連合会負担金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,455,000	8,454,040	0	960

◎ 主要施策の成果

1 連合会負担金

国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
136,865,000	111,969,916	0	24,895,084

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の賦課徴収

国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、賦課督促等の事業を遂行した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①国保保険証の更新回数 ②当初納付及び更正通知発送回数	①1回 ②13回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①更新時期までに保険証を送付できたため。 ②納付書に記載の所得不明の表示や同封チラシ等により所得申告を促す等、所得額の把握に努め、納付通知書を目標どおり送付できたため。				マイナンバーを活用した個人単位での資格等管理によるオンライン資格確認制度への対応や被保険者証と高齢受給者証の一体化による新たな保険証への対応が必要なことから、システム等の改修等を確実にを行い、正確な資格管理や更新保険証の交付を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 滞納処分費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
380,397,000	334,798,855	0	45,598,145

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の滞納整理等

国民健康保険法第79条の2に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、国民健康保険料の滞納整理及び差押処分等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	保険料収納率	81.21%	80.87%	78.24%	76.77%	第3次行財政改革後期実施計画による。	82.93%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標収納率を達成できたため。					現年度の収納率向上のため、任意催告書の送付に加え、給与照会、生命保険照会、預金照会等の財産調査により、生活状況を確認したうえでの滞納整理を行っていく。		

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,716,000	971,937	0	744,063

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険運営協議会の運営

国民健康保険運営協議会規則に基づき静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行し、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	協議会からの答申	1回	1回	1回	1回	運営協議会において、毎年度、翌年度の保険料率を決定する必要があることから、年1回諮問を行うことを目標としている。	1回	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	次期保険料について諮問を行い、答申を受けることができたため。					被保険者の急激な負担増とならないようにするため、基金を計画的に活用する。		

主 要 事 業 の 内 容

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,140,185,000	40,282,606,429	0	857,578,571

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、保険給付を実施し、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

(1) 保険の給付状況 (一般被保険者療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	29,945	467,386	18,496,582,282	-	-
	入 院 外	1,335,840	2,001,545	21,449,831,631	-	-
	歯 科	297,289	506,651	3,480,168,425	-	-
	小 計	1,663,074	2,975,582	43,426,582,338	-	-
調 剤	895,327	(*1)1,055,402	10,306,527,544	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2)28,006	(*3)1,227,971	817,749,552	-	-	-
訪 問 看 護	3,607	20,850	236,948,650	-	-	-
合 計	2,562,008	2,996,432	54,787,808,084	40,282,606,429	13,857,972,808	647,228,847

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 一般被保険者療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額
診 療 費	入 院	20.06%	15.61	617,685	123,914
	入 院 外	894.92%	1.50	16,057	143,699
	歯 科	199.16%	1.70	11,706	23,315
	小 計	1114.15%	1.79	26,112	290,928
調 剤	599.81%	(*1)1.18	11,511	69,047	-
食 事 療 養	(*2)	(*3)	29,199	5,478	-
訪 問 看 護	2.42%	5.78	65,691	1,587	-
合 計	1716.37%	1.17	21,385	367,041	269,866

*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主 要 事 業 の 内 容

2目 退職被保険者等療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,007,000	31,093,108	0	88,913,892

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、保険給付を実施し、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行った。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先	
診 療 費	入 院	14	200	11,733,840	-	-	-
	入 院 外	996	1,578	18,826,060	-	-	-
	歯 科	242	435	2,558,580	-	-	-
	小 計	1,252	2,213	33,118,480	-	-	-
調 剤	703	(*1) 866	9,499,650	-	-	-	
食事療養・生活療養	(*2) 14	(*3) 512	339,322	-	-	-	
訪 問 看 護	3	25	239,310	-	-	-	
合 計	1,958	2,238	43,196,762	31,093,108	11,085,005	1,018,649	

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 退職被保険者等療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額	
診 療 費	入 院	24.56%	14.29	838,131	205,857	-
	入 院 外	1747.37%	1.58	18,902	330,282	-
	歯 科	424.56%	1.80	10,573	44,887	-
	小 計	2196.49%	1.77	26,452	581,026	-
調 剤	1233.33%	(*1) 1.23	13,513	166,661	-	
食 事 療 養	(*2)	(*3)	24,237	5,953	-	
訪 問 看 護	5.26%	8.33	79,770	4,198	-	
合 計	3435.09%	1.14	22,062	757,838	545,493	

*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主 要 事 業 の 内 容

3目 一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
404,997,000	374,565,010	0	30,431,990

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、保険給付を実施し、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	129	-	1,766,600	△ 1,766,600	-	-	
療 養 費	診 療 費	1,073	40,949,048	28,937,443	12,011,605	38,163	26,969
	そ の 他	52,662	471,344,822	345,209,877	125,959,905	8,950	6,555
	小 計	53,735	512,293,870	374,147,320	137,971,510	9,534	6,963

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

4目 退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,305,000	407,529	0	897,471

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、保険給付を実施し、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	2	-	478,500	△ 478,500	-	-	
療 養 費	診 療 費	0	0	0	0	-	-
	そ の 他	63	582,192	407,529	174,663	9,241	6,469
	小 計	63	582,192	407,529	174,663	9,241	6,469

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

主 要 事 業 の 内 容

5目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
113,231,000	110,783,600	0	2,447,400

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区 分	件 数	単 価	金 額
診 療 報 酬 審 査 手 数 料	2,574,946件	40円	102,997,840円
柔道整復施術書審査手数料	48,661件	160円	7,785,760円
合 計	2,623,607件		110,783,600円

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,892,981,000	5,881,325,110	0	11,655,890

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、保険給付を実施し、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額	(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)
一般被保険者高額療養費	103,860件	5,881,779,287円	56,632円	

2目 退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,038,000	7,422,022	0	16,615,978

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、保険給付を実施し、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額	(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)
退職被保険者等高額療養費	75件	6,018,379円	80,245円	

主 要 事 業 の 内 容

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
461,000	196,873	0	264,127

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
一般被保険者移送費	2件

2目 退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
256,000	0	0	256,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
退職被保険者等移送費	0件

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
204,371,000	159,757,861	0	44,613,139

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(出産育児一時金)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、保険給付を実施し、被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区 分	件数
出産育児一時金	377件

主 要 事 業 の 内 容

5項 葬祭費

1目 葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,556,000	47,850,000	0	1,706,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(葬祭費)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第7条に基づき、保険給付を実施し、被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区 分	件数
葬祭費	957件

6項 高額介護合算療養費

1目 一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,905,000	25,904,807	0	193

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(一般高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
一般高額介護合算療養費	443件

2目 退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
128,000	0	0	128,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(退職高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
退職高額介護合算療養費	0件

主 要 事 業 の 内 容

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,239,234,000	14,239,233,627	0	373

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2目 退職被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,223,000	4,222,505	0	495

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項 後期高齢者支援金等分

1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,556,802,000	4,556,801,490	0	510

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2目 退職被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,488,000	1,487,693	0	307

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,602,407,000	1,602,406,541	0	459

◎ 主要施策の成果

1 介護納付金分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 共同事業拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000	10,130	0	22,870

◎ 主要施策の成果

1 共同事業拠出金

静岡県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金規則第2条に基づき、保険者負担分を拠出金として納付し、退職者医療制度該当者抽出のために要した年金受給権者リスト作成に要する経費を負担した。

5款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金拠出金

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から貸付または交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
606,057,000	438,584,834	0	167,472,166

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等事業費

国民健康保険法第82条に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査及び特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の維持増進を図った。

(1) 特定健康診査の実施状況

区 分	実施人員
集団健診	13,925件
個別健診	24,791件
計	38,716件

(2) 特定保健指導の実施状況 (令和2年5月末現在)

区 分		実施人員	
動機付け支援	動機付け支援終了	476件	1,275件
	初回面接終了	465件	
	実績評価のみ	334件	
積極的支援	積極的支援終了	88件	244件
	初回面接終了	98件	
	実績評価のみ	58件	
計		1,519件	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	特定健診受診率(令和2年5月末時点)	33.6%	33.6%	33.1%	32.2%	前年度の実績値を目標値とした。	33.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標値を上回った。				特定健診受診率の低い40歳～59歳の者を対象に、特定健診と大腸がん検診の同時受診により、大腸がん検診の自己負担金を免除する事業を新たに開始し、特定健診受診率の向上を図っていく。			

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	特定保健指導実施率(令和2年5月末時点)	20.8%	20.8%	20.5%	14.5%	前年度の実績値を目標値とした。	20.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標値をおおむね達成できた。				日中の保健指導を受けられない者を対象とした「ICTを活用した特定保健指導」を拡充し、特定保健指導実施率の低い働き盛り世代の実施率向上を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
143,232,000	103,570,001	0	39,661,999

◎ 主要施策の成果

1 保健事業費

(1) 30歳代及び年度途中から国民健康保険に加入した40歳から74歳までの被保険者を対象とする健康診査事業や特定保健指導に該当しない者への保健指導を実施し、被保険者の健康の保持増進を図った。

① 健康診査事業の実施状況

区 分	件数
健 康 診 査	1,268件

② 保健指導の実施

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(1)②	保健指導実施率	93%以上	95.6%	95.5%	96.3%	年度ごとにばらつきがあるため、平成27年度の実績値以上を目標値として設定した。	97.8%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	計画どおり保健指導を実施し、健康相談日以外にも個別対応を行ったことで目標値を上回った。				生活習慣病の発症予防・重症化予防に向け、引き続き個々の状況に合わせて確実に保健指導を行っていく。			

(2) 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

区 分	件数
医療費通知発送件数	611,256件

① ジェネリック医薬品普及促進

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1(2)②	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率(1月調剤分にて測定)	76.6%以上	75.4%	69.8%	66.2%	普及率は26年度から順調に上昇しているが、28年度後半から上昇率が頭打ちの傾向となっており、月0.1%増の年間1.2%増を目標値として算出。	78.1% (R2.1調剤分)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				更なる利用促進を普及するために、ジェネリック促進シールの配布等を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,614,000	85,734	0	5,528,266

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業基金への積立て

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立てを実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
6,109,751,944	85,734	1,800,000,000	4,309,837,678

8款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 一時借入金利子

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費である。

2項 財政安定化基金償還金

2目 財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金償還金

都道府県の財政安定化基金から借入れを行った場合、当該借入れに係る償還をするための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 一般被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,800,000	58,494,221	0	28,305,779

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目 退職被保険者等保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,264,000	224,197	0	3,039,803

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

3目 一般被保険者保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,062,000	2,300	0	1,059,700

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税等の過誤納金の払戻しを行った。

4目 退職被保険者等保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険税等の過誤納金の払戻しの支出に要する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

5目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,583,000	1,543,000	0	40,000

◎ 主要施策の成果

1 償還金

国民健康保険財政調整交付金の精算に伴う返還に要する経費等を執行した。

6目 一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,000	295,100	0	426,900

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第30条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目 退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0	3,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第30条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出に要する経費である。

8目 保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
336,721,000	223,942,133	0	112,778,867

◎ 主要施策の成果

1 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として返還する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

9目 特定健康診査等負担金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,164,000	40,164,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等負担金償還金

平成30年度特定健康診査等負担金の実績報告額が概算交付額を下回ったため、令和元年度に余剰分を返還した。

2項 繰出金

1目 直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,059,000	20,836,000	0	223,000

◎ 主要施策の成果

1 直営診療施設勘定への繰出し

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、国庫の財政調整交付金が直営診療施設に対して交付されるもので、事業勘定を経由して執行し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

10款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
442,922,000	0	0	442,922,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計
(直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 診 療 収 入	29,725,000	29,725,000	27,789,304	93.49%	27.21%
2 使用料及び手数料	161,000	161,000	105,060	65.25%	0.10%
3 繰 入 金	79,659,000	79,762,000	71,742,000	89.95%	70.25%
4 繰 越 金	1,000	1,000	639	63.90%	0.00%
5 諸 収 入	1,954,000	1,954,000	2,479,894	126.91%	2.43%
合 計	111,500,000	111,603,000	102,116,897	91.50%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	70,159,000	70,262,000	65,694,899	93.50%	64.33%
2 医 業 費	27,526,000	27,526,000	23,107,365	83.95%	22.63%
3 公 債 費	13,315,000	13,316,000	13,314,534	100.00%	13.04%
4 予 備 費	500,000	499,000	0	0.00%	0.00%
合 計	111,500,000	111,603,000	102,116,798	91.50%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 施設管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,160,000	65,606,561	0	4,553,439

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

2項 研究研修費

1目 研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,000	88,338	0	13,662

◎ 主要施策の成果

1 研究研修

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医師の学会参加及び医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款 医業費

1項 医業費

1目 医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,245,000	6,066,900	0	178,100

◎ 主要施策の成果

1 医療用器械器具

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療用機器の環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	医療用機器の環境整備完了	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入3件 ②保守契約3件	①備品購入3件 ②保守契約2件	機器更新計画に基づく。保守契約が必要な機器数より。	①備品購入2件 ②保守契約3件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	検査等を効率よく行うことができ、より良い診療や治療を実施することができたため。				過疎化に伴う診療報酬減少の中、経年劣化等による機器更新・修繕費用の確保に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,008,000	3,625,054	0	1,382,946

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を
購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	医療環境の整備完了	血液検査、 歯科技工、 在宅酸素療法実施及び 医療用消耗器材の確保	血液検査 1,921件 歯科技工 133件 在宅酸素療法 月平均2名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	血液検査 2,040件 歯科技工 63件 在宅酸素療法 月平均2名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	血液検査 2,398件 歯科技工 88件 在宅酸素療法 月平均3名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	業者との契約締結、必要な医療用消耗器材の購入を行い、医療を提供できるようにするため。	血液検査 1,399件 歯科技工 190件 在宅酸素療法 月平均2名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	血液等検査業務、歯科技工業務及び在宅酸素療法医療機器賃借等を業者へ委託することや、医療用消耗機材の必要数を確保することで、効率よく治療を進めることができたため。				引き続き業者に委託し、または医療用消耗機材の必要数を確保することで、医療環境の整備に努める。			

3目 医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,273,000	13,415,411	0	2,857,589

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し
医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	医療環境の整備完了	投薬品及び注射薬品の確保	240品目 1,425品	259品目 1,242品	238品目 1,513品	業者と契約を締結し、医療を提供できるようにするため。	231品目 1,431品	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	患者の治療に必要な薬品の管理や購入をすることができ、医療環境の整備が実施できたため。				平成30年4月より原則ジェネリック医薬品を処方する方針を導入し、引き続きジェネリック医薬品の充実を図り、医療費の削減に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,287,000	11,286,116	0	884

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,029,000	2,028,418	0	582

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の償還金利子に係る経費を支出し、市債を償還した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
499,000	0	0	499,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

簡 易 水 道 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	15,133,000	15,133,000	14,556,000	96.19%	5.12%
2 国庫支出金	39,560,000	16,200,000	16,200,000	100.00%	5.69%
3 繰入金	123,200,000	120,670,000	115,800,000	95.96%	40.69%
4 繰越金	1,000,000	4,030,000	4,030,042	100.00%	1.42%
5 諸収入	7,000	497,000	575,260	115.75%	0.20%
6 市債	128,000,000	121,200,000	115,400,000	95.21%	40.55%
7 県支出金	0	18,025,000	18,025,000	100.00%	6.33%
合 計	306,900,000	295,755,000	284,586,302	96.22%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	78,401,000	77,558,000	68,304,074	88.07%	24.82%
2 施設費	170,200,000	159,898,000	150,633,406	94.21%	54.73%
3 公債費	57,299,000	57,299,000	56,271,120	98.21%	20.45%
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	306,900,000	295,755,000	275,208,600	93.05%	100.00%

※令和2年度からの公営企業会計への移行に伴い、3月31日をもって打切決算。

※令和2年3月31日時点での未収金277,430円、未払金8,317,557円については
公営企業会計に引き継いだ。

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額(未払金)	不用額
77,558,000	68,304,074	8,317,557	936,369

◎ 主要施策の成果

1 業務費

施設の維持管理等を実施し、簡易水道事業の円滑な管理運営を図った。

(1) 施設並びに給水状況

令和元年度末現在、給水区域内の681戸、1,024人に給水を実施し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図った。

令和元年度末現在

施設名	計画給水人口	現在給水戸数	現在給水人口
井 川	552 人	424 戸	512 人
日 向	282 人	110 戸	231 人
坂 ノ 上	350 人	147 戸	281 人
計	1,184 人	681 戸	1,024 人

主 要 事 業 の 内 容

2款 施設費

1項 施設費

1目 施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,898,000	150,633,406	0	9,264,594
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 公共事業費	144,917,406	公共事業に係る施設改良費
	2 市単独事業費	5,716,000	市単独事業に係る施設改良費

◎ 主要施策の成果

1 施設の改良工事

井川簡易水道におけるクリプトスポリジウム対策として、紫外線照射装置を設置した。

また、給水区域内への安定した給水及び有収率の向上を図るため、井川・日向・坂ノ上簡易水道の老朽管の布設替工事を実施し、240mの送水管及び1,199mの配水管を更新した。

施設名	区分	工 事 等 概 要	金 額
井川	公共	紫外線照射装置設置 1 式	63,657,000 円
日向	公共	送・配水管布設替 1 式	63,928,700 円
坂ノ上	公共	送・配水管布設替 1 式	17,077,880 円
井川	市単独	配水管布設替 1 式	5,716,000 円

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,175,000	41,174,074	0	926

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

簡易水道事業債の定期償還(元金)を実施した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,124,000	15,097,046	0	1,026,954

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

簡易水道事業債の定期償還(利子)を実施した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費及び施設費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和元年度は執行がなかった。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	21,000	21,000	0	0.00%	0.00%
2 使用料及び手数料	48,369,000	48,369,000	47,896,940	99.02%	14.62%
3 県 支 出 金	37,500,000	37,500,000	31,400,000	83.73%	9.58%
4 繰 入 金	225,300,000	225,321,000	218,500,000	96.97%	66.69%
5 繰 越 金	1,000,000	1,616,000	1,615,317	99.96%	0.49%
6 諸 収 入	10,000	10,000	721,687	7216.87%	0.22%
7 市 債	27,500,000	27,500,000	27,500,000	100.00%	8.40%
合 計	339,700,000	340,337,000	327,633,944	96.27%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	122,064,000	121,410,000	115,494,668	95.13%	35.43%
2 施 設 費	75,000,000	75,000,000	68,654,320	91.54%	21.06%
3 公 債 費	141,636,000	141,886,000	141,857,136	99.98%	43.51%
4 予 備 費	1,000,000	2,041,000	0	0.00%	0.00%
合 計	339,700,000	340,337,000	326,006,124	95.79%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,410,000	115,494,668	0	5,915,332

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	施設維持管理に関する事故件数	0件	0件	1件	0件	継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、委託業務を30件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。				利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。			

2款 施設費

1項 施設費

1目 施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,000,000	68,654,320	0	6,345,680

◎ 主要施策の成果

1 施設整備費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水施設の延命化のための機能強化を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	下記事業進捗 ①費用対効果 ②機能診断 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想	①— ②— ③1/8件 ④1/9件 ⑤5/11件	①2/9件 ②— ③1/9件 ④1/10件 ⑤—	①1/10件 ②— ③1/10件 ④—	①— ②3/10件 ③— ④—	使用開始後7年から10年を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象10施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①— ②— ③1/8件 ④1/9件 ⑤5/11件	①— ②— ③A ④A ⑤A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、③実施設計1件、④機能強化工事1件、⑤最適整備構想策定業務5件を実施した。				老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適切に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。			

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,183,000	104,182,506	0	494

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金元金の償還を、計画に基づき実施した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,703,000	37,674,630	0	28,370

◎ 主要施策の成果

1 利子

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金利子の償還を、計画に基づき実施した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,041,000	0	0	2,041,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

予定されていない経費が生じた際に対応するための経費である。

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	101,029,000	92,937,000	97,399,500	104.80%	53.71%
2 繰入金	77,800,000	83,758,000	74,400,000	88.83%	43.13%
3 繰越金	100,000	135,000	134,478	99.61%	0.08%
4 諸収入	1,071,000	558,000	569,239	102.01%	0.33%
合計	180,000,000	177,388,000	172,503,217	97.25%	100.00%

歳出

単位:円

区分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	77,443,000	74,831,000	69,903,851	93.42%	40.56%
2 公債費	102,457,000	102,457,000	102,456,252	99.99%	59.44%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	180,000,000	177,388,000	172,360,103	97.17%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
74,831,000	69,903,851	0	4,927,149

◎ 主要施策の成果

1 業務費

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	年間目標利用台数の達成	335,348台	321,779台	333,632台	350,632台	直近3か年の年間利用台数実績値の平均台数の維持を設定した。	311,086台	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	人口減少や近隣の民間駐車場の増加等の影響により、利用台数は減少傾向ではあるものの、目標に対して90%以上の数値を維持した。				施設の老朽化が進み、行財政改革推進審議会の答申やアセットマネジメントを考慮した施設修繕に取り組み、安全で利用しやすい施設運営を実施していく。			

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,914,000	96,913,514	0	486

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫償還金	65,661,624
簡易保険償還金	31,251,890
合計	96,913,514

主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,543,000	5,542,738	0	262

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
公営企業金融公庫資金利子	2,932,832
簡易保険資金利子	2,609,906
合 計	5,542,738

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

介 護 保 険 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 保 険 料	14,132,631,000	13,870,661,000	13,995,636,114	100.90%	20.73%
2 使用料及び手数料	39,000	39,000	0	0.00%	0.00%
3 国 庫 支 出 金	14,648,576,000	15,315,153,000	15,278,635,061	99.76%	22.63%
4 支 払 基 金 交 付 金	16,814,962,000	17,406,351,000	17,253,726,971	99.12%	25.56%
5 県 支 出 金	9,231,093,000	9,472,237,000	9,541,050,830	100.73%	14.13%
6 財 産 収 入	2,695,000	2,695,000	20,856	0.77%	0.01%
7 繰 入 金	10,112,234,000	10,938,421,000	10,665,740,993	97.51%	15.80%
8 繰 越 金	112,700,000	737,494,000	737,492,728	100.00%	1.08%
9 諸 収 入	30,070,000	30,070,000	34,697,293	115.39%	0.05%
合 計	65,085,000,000	67,773,121,000	67,507,000,846	99.61%	99.99%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	1,433,402,000	1,362,582,000	1,269,447,236	93.16%	1.89%
2 保 険 給 付 費	60,287,041,000	62,383,719,000	62,116,331,358	99.57%	92.34%
3 地 域 支 援 事 業 費	3,248,219,000	3,277,694,000	3,138,231,832	95.75%	4.66%
4 基 金 積 立 金	2,733,000	11,157,000	8,446,636	75.71%	0.01%
5 公 債 費	905,000	905,000	0	0.00%	0.00%
6 諸 支 出 金	111,700,000	736,064,000	735,999,419	99.99%	1.09%
7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	65,085,000,000	67,773,121,000	67,268,456,481	99.26%	99.99%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,008,918,000	940,437,026	0	68,480,974
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 一般管理費	207,066,770	介護保険事業の一般管理に要する経費
介護保険課	2 一般管理費	6,250	介護保険専門分科会運営に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

介護保険専門分科会運営費

介護保険事業の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会 2回 委員 15人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	専門分科会による調査審議	実施	実施	実施	実施	専門分科会では、介護保険事業計画の策定や進捗状況等について調査審議を行っているため。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり専門分科会を開催するとともに、7期計画の進捗状況等、調査審議を実施することができた。					7期計画の進捗管理の他、8期計画の策定について調査審議を行う。		

2項 徴収費

1目 徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,941,000	13,786,895	0	5,154,105
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 徴収費	13,786,895	介護保険料の賦課徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 徴収費

介護保険法第129条に基づき、介護保険料の賦課徴収等の事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

ア 第1号被保険者数(令和2年3月31日現在)

① 年齢区分別第1号被保険者数

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	98,880 人
75歳以上	111,213 人
(再掲)外国人被保険者	616 人
(再掲)住所地特例被保険者	213 人
計	210,093 人

② 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	30,225 人	第7段階	28,003 人
第2段階	16,766 人	第8段階	14,362 人
第3段階	14,819 人	第9段階	8,805 人
第4段階	25,216 人	第10段階	2,511 人
第5段階	31,819 人	第11段階	4,344 人
第6段階	33,223 人	計	210,093 人

イ 保険料の賦課収納状況

単位:千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
現年度分	13,826,660	13,985,397	13,943,018	0	90,374	47,995	100.4	99.3
内 訳	(特別徴収)	(12,964,777)	(13,030,617)	(0)	(0)	(46,139)	(100.5)	(100.0)
	(普通徴収)	(861,883)	(954,780)	(0)	(90,374)	(1,856)	(100.2)	(90.5)
滞納繰越分	44,001	236,230	52,618	76,054	107,809	251	119.0	22.1
計	13,870,661	14,221,627	13,995,636	76,054	198,183	48,246	100.5	98.0

※ 収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	第1号被保険者介護保険料 収納率	①現年 99.11% ②滞線 18.25%	①現年 99.24% ②滞線 18.82%	①現年 99.03% ②滞線 18.02%	①現年 98.90% ②滞線 17.35%	平成30年度決算見込み (H31.1月時点)から目標 値を設定した。	①現年 99.35% ②滞線 22.17%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	滞納整理スケジュールに基づき、計画的に電話催告や訪問催告を実施したことで、現年度分及び滞納繰越分共に収納率が目標値を超えたため。				新型コロナウイルス感染症の影響により収納率の低下が懸念されるため、引き続き早期催告を実施すると共に、今年度導入するキャッシュレス決済の利用促進を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,443,000	75,523,927	0	3,919,073
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護認定審査会費	1,163,927	介護認定審査会にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会費

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者219人の委員により、48の合議体を編成した。

職 種	人 数 (人)	職 種	人 数 (人)
医師	94	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	11,276	31.7%
更新	21,572	60.7%
変更	2,696	7.6%
計	35,544	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数 1,004 回/年

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	認定結果までの処理日数	39日	36.1日	43.7日	40.9日	給付適正化計画の目標値を設定した。	41.5日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	更新申請件数が増えた影響により、処理日数が目標値に達していないが、概ね目標を達成したため。				介護給付適正化計画に基づき、業務改善策の実施や見直し等により処理期間の短縮を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
253,593,000	238,178,438	0	15,414,562
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 認定調査等費	238,178,438	要介護認定調査に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 認定調査等費

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査、主治医意見書作成等の事務を実施した。

ア 認定調査

区 分	件数	構成比
直営	18,341	52.7%
委託	市内	(16,093) (97.9%)
	山間地	(58) (0.4%)
	市外	(283) (1.7%)
	小計	16,434 47.3%
計	34,775	100.0%

イ 主治医意見書作成

区 分	件数	構成比
在宅	新規	11,109 31.6%
	継続	16,488 46.9%
施設	新規	5,934 16.9%
	継続	1,618 4.6%
計	35,149	100.0%

【参考】 要介護(要支援)認定者数

令和2年3月31日現在 単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,251	5,293	8,962	7,183	5,307	4,503	2,945	38,444	97.9%
第2号被保険者	70	123	151	168	125	109	78	824	2.1%
合計	4,321	5,416	9,113	7,351	5,432	4,612	3,023	39,268	100%
割合	11.0%	13.8%	23.2%	18.7%	13.8%	11.8%	7.7%	100.0%	
第1号被保険者数(B)	210,093 人				認定率(A) / (B)			18.3%	

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	①調査依頼から調査実施までの日数 ②意見書依頼から回収までの日数	①12.9日 ②17.0日			
1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
B	調査員研修の回数を増やすなど、調査員確保に努めたが、更新申請件数が増えた影響により、目標値を下回った。	委託の調査員数確保のため、事業者向けに現状周知の機会を設ける必要がある。						

主 要 事 業 の 内 容

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,687,000	1,520,950	0	166,050
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 制度普及啓発費	1,520,950	介護保険制度周知に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 制度普及啓発費

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア 総合パンフレットの発行、配布 総合パンフレット発行部数 75,000部

イ 介護保険制度の周知活動 市政出前講座の実施 計 7回・270人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	パンフレットを希望者に配付できた割合	100%	100%	100%	100%	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図ることは、保険者としての市の責務であるため100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりに実施できたため。				働く世代への介護保険制度の周知とともにパンフレットの配架場所の拡大を図る。			

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 介護サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,312,118,000	57,063,001,024	0	249,116,976
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護サービス給付費	57,063,001,024	介護サービス給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス給付費

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(円)
居宅介護サービス給付費	518,027	22,731,671,602
特例居宅介護サービス給付費	0	0
地域密着型介護サービス給付費	76,592	11,627,747,113
施設介護サービス給付費	73,615	19,496,796,638
居宅介護福祉用具購入費	1,909	57,076,800
居宅介護住宅改修費	1,880	152,384,412
居宅介護サービス計画給付費	207,572	2,990,144,882
特例居宅介護サービス計画給付費	595	7,179,577
計	880,190	57,063,001,024

サービス利用状況(令和2年4月審査分)

区分	人数(人)
居宅サービス利用者	25,403
地域密着型サービス利用者	6,093
施設入所者	6,016
計	37,512

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連合会と連携し、適正に保険給付を行う。			

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,550,828,000	1,542,576,234	0	8,251,766
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護予防サービス給付費	1,542,576,234	介護予防サービスの給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(円)
介護予防サービス給付費	71,946	1,126,065,270
特例介護予防サービス給付費	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	725	56,583,813
介護予防福祉用具購入費	655	17,795,398
介護予防住宅改修費	983	82,688,221
介護予防サービス計画給付費	56,659	259,443,532
特例介護予防サービス計画給付費	0	0
計	130,968	1,542,576,234

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連合会と連携し、適正に保険給付を行う。			

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,250,000	46,249,642	0	358
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	46,249,642	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績 1,005,427件 46,249,642円 (1件あたり46円)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	100%	100%	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支払事務を執行したため。				今後も国保連合会と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

4項 高額介護サービス等費

1目 高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,468,633,000	1,468,115,314	0	517,686
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護サービス等費	1,468,115,314	基準額を超えた場合の給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護サービス等費

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準の額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
高額介護サービス費	120,756	1,465,663,462
高額介護予防サービス費	1,168	2,451,852
計	121,924	1,468,115,314

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	給付費の適正な支給	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	支給回数 12回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,804,317,000	1,801,541,560	0	2,775,440
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 特定入所者介護サービス等費	1,801,541,560	食費及び居住費の負担軽減に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 特定入所者介護サービス等費

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
特定入所者介護サービス費	54,509	1,800,491,627
特例特定入所者介護サービス費	0	0
特定入所者介護予防サービス費	123	1,049,933
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	54,632	1,801,541,560

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連協会と連携し、適正に保険給付を行う。			

6項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,573,000	194,847,584	0	6,725,416
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額医療合算介護サービス等費	194,847,584	基準額を超えた場合の給付に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 高額医療合算介護サービス等費

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 6,651件 194,847,584円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	給付費の適正な支給	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	支給回数 12回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も国民健康保険所管課・国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,670,746,000	1,656,241,696	0	14,504,304
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 第1号訪問・通所事業費	170,000	指定事業者及びその他サービス事業
介護保険課	1 第1号訪問・通所事業費	1,643,794,810	指定事業者によるサービス事業
高齢者福祉課	1 第1号生活支援事業費	12,276,886	配食型見守り事業

◎ 主要施策の成果

1 第1号訪問・通所事業費(介護保険課)

指定事業者によるサービス事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常の生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 1,643,794,810円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	—	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連合会と連携し、適正に保険給付を行う。			

2 第1号生活支援事業費(高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 44,551回 事業費 12,276,886円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者に対して確実に見守りができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,675,000	159,797,528	0	1,877,472
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号介護予防支援事業費	159,797,528	第1号介護予防支援事業費

◎ 主要施策の成果

1 第1号介護予防支援事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 159,797,528円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	—	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連合会と連携し、適正に保険給付を行う。			

3目 高額介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,507,000	4,621,212	0	885,788
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護予防サービス費相当事業費	2,819,584	高額介護予防サービス費相当事業費
介護保険課	2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1,801,628	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 2,819,584円

2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額と医療保険における自己負担額との合計額が基準額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 1,801,628円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	給付費の適正な支給	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 8回	—	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	支給回数 12回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
235,649,000	201,920,554	0	33,728,446
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア 推進本部	1 介護予防把握事業費	1,174,520	フレイル予防事業
	2 介護予防普及啓発事業費	4,840,207	認知症予防のための体制整備事業
	3 地域介護予防活動支援事業費	70,094,395	地域介護予防活動支援事業、S型デイサービス事業
介護保険課	1 地域介護予防活動支援事業費	56,719,557	元気いきいき！シニアサポーター事業
地域リハビリ テーション推 進センター	1 介護予防普及啓発事業費	55,711,804	各種普及講座、運動器機能向上事業
	2 地域介護予防活動支援事業費	1,081,102	市民向け・専門職向け講座、研究事業
	3 地域リハビリテーション活動支援事業費	4,491,384	「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業
健康づくり推進課	1 介護予防普及啓発事業費	5,660,518	介護予防普及啓発事業

◎ 主要施策の成果

1 介護予防把握事業費(地域包括ケア推進本部)

「フレイルチェック」により、高齢者が定期的に自分の健康状態を把握し、介護予防の意識を高め、介護予防の取組につなげられるよう、市民講演会とチェックを実施した。

事業費 1, 174, 520円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	参加者数	750人	1,697人	—	—	1会場あたり15人の参加を見込み目標値として設定した。	2,932人	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	1会場当たりの参加者数が想定より多かったこと等により、目標を大きく上回ることができた。					より一層の事業周知を図るとともに、市民サポーターや市民トレーナーの養成を進め、市民による活動を推進する。		

2 介護予防普及啓発事業費(地域包括ケア推進本部)

専門機関や企業、大学と連携し、認知症予防の調査・研究を行い、認知症予防に効果的な事業開発とその予防策を普及させるため、認知症予防の拠点機能を中心とした産学官民が連携するしくみの構築を図った。

事業費 4, 840, 207円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	事業開発参入意向者数	3者	—	—	—	産業分野である食・運動・趣味、各1者の参入意向者数を目標値として設定した。	12者	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	認知症予防に対する各産業分野の関心度が高く、目標を上回ることができた。				市民の認知症に対する理解を深め、その予防に取り組むよう、引き続き市内外の企業に積極的に情報発信等働きかけを行ない、産業界の参画を得ていく。			

3 地域介護予防活動支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 地域介護予防活動支援事業費

① 地域介護予防活動支援事業費

地域支え合い人材養成講座を行い、生活支援・介護予防の充実にに向けた地域づくりの推進のための新たなサービスの担い手を養成した。

事業費 972,000円

② S型デイサービス事業費

地域介護予防活動支援として社会福祉協議会へミニデイサービス事業を委託し、在宅高齢者の自立、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図った。

事業費 69,122,395円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)①	講座修了生の数	165人	109人	105人	45人	入門編150人、リーダー養成15人の参加者を目標値として設定した。	93人	C
3(1)②	参加者実人数	6,900人	6,507人	6,486人	6,600人	健康長寿のまちづくり計画策定時に、過去5年間の実績により目標値を設定した。	6,731人	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)①	C	当初の予定どおり事業を実施できた。関心の高い地域を検討し開催したものの、参加者数は目標を下回ったため。				講座の対象者を広げ、高齢化率の高い未実施地区での開催を検討する等、引き続き参加者数の増加を目指していく。		
3(1)②	A	概ね目標を達成することができたため。				男性参加者を含めた参加者の確保に向けた検討を進める。		

主 要 事 業 の 内 容

4 地域介護予防活動支援事業費(介護保険課)

65歳以上のシニア世代(介護保険第1号被保険者)がS型デイサービス等でボランティア活動をするポイントがたまり、「静岡市の地場産品」と交換できる「元気いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

・登録サポーター数 7,130人 ・登録活動先 847箇所

事業費 56,719,557円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	サポーター満足度	88%	91%	88%	85%	直近3か年の実績値の平均を基に算出	92%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施できたため。				施設見学ツアーやマッチングイベント等を通じて引き続きサポーターや受入施設の増加を図る。			

5 介護予防普及啓発事業費(地域リハビリテーション推進センター)

介護予防に取組むきっかけ作りとして、高齢者に対して転倒予防のための「しぞ〜かでん伝体操(静岡市版介護予防体操)」を中心とした講座(共催・依頼・イベント)を25回、運動器機能向上のため「しぞ〜かでん伝体操教室」を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。

事業費 55,711,804円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	①講座参加人数 ②教室参加人数	①1,511人 ②1,329人	①1,764人 ②1,209人	①1,442人 ②1,295人	①1,328人 ②1,484人	直近3か年の参加者数の平均を目標値として設定した。	①2,824人 ②1,497人	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	しぞ〜かでん伝体操活動リーフレット・拠点マップの配布やテレビ・新聞での周知等による依頼講座増加及びしぞ〜かでん伝体操教室の会場数増加により、講座・教室とも参加人数が増え、目標値を大きく上回ったため。				教室終了後も住民主体で介護予防活動が継続的に実施できるよう、教室内容を充実させると共に普及・啓発を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

6 地域介護予防活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

地域において、介護予防に資する市民向け・専門職向けの研修や講座を15回、介護予防に効果的な運動についての研究事業(教室)を35回実施し、高齢者の在宅生活支援及び介護予防への推進を図った。

事業費 1,081,102円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合	92%	89%	93%	96%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	93%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	高齢者の地域社会への参加促進のため「排泄機能障害の予防」をテーマに介護予防教室を開催し、教室での取り組みのほか、DVDを見ながら自宅でも取り組めるよう骨盤力アップDVDを活用し内容を充実させたことにより、目標値を達成したため。				教室で得た成果をもとに作成した「骨盤力アップ」DVDを、しぞ〜かでん伝体操と共に自主グループや各種講座、教室などへの普及を図っていく。			

7 地域リハビリテーション活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業として、しぞ〜かでん伝体操に取り組む自主グループを支援するため、活動を支える人材育成(サポーター養成講座12回、インストラクター養成関係講座3回)及び活動支援(立上げ支援、定期支援)、元気度測定会を実施し、自主活動の促進を図った。

事業費 4,491,384円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	①サポーター登録人数 ②新規活動拠点数(自主グループ等)	①1,282人 ②14箇所	①1,160人 ②25箇所	①1,032人 ②25箇所	①892人 ②15箇所	3次総での計画値と同様の目標値とした。	①1,288人 ②14箇所	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講座回数を増やすことで、しぞ〜かでん伝体操、ちゃきちゃき体操の効果や具体的方法など内容の充実を図ったことで、介護予防への関心を高めサポーター数及び自主グループ新規拠点数ともに目標値を達成したため。				自主グループ等の活動箇所数が増えたことにより、グループ活動を支援するサポーター養成講座等人材育成の質を高め、支援体制をさらに充実していく。			

8 介護予防普及啓発事業費(健康づくり推進課)

高齢期における介護予防を自らが主体的に取り組むことができるよう転倒予防、認知症予防、低栄養改善、口腔機能向上など介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。(講演会等51回、介護予防教室等26回、相談会等479回、イベント等40回、老人会・民児協での普及啓発378回)

事業費 5,660,518円

主 要 事 業 の 内 容

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,033,650,000	961,152,767	0	72,497,233
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア 推進本部	1 地域包括支援センター事業費	830,717,027	地域包括支援センターの運営経費等
	2 地域包括支援センター運営協議会費	52,426	地域包括支援センター運営協議会の開催経費
	3 認知症総合支援事業費	4,891,706	認知症初期集中支援推進事業等
	4 生活支援体制整備事業費	101,871,914	生活支援体制整備事業
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	16,634,924	在宅医療・介護連携推進事業等
	6 地域ケア会議推進事業費	1,926,530	地域ケア会議推進事業等

◎ 主要施策の成果

1 地域包括支援センター事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 地域包括支援センター事業費

① 地域包括支援センター事業費

地域包括支援センター29箇所において、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持することができるよう、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。

人員体制

(令和2年3月1日現在)

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
38人	57人	43人	8人

運営形態(委託)

社会福祉法人	医療法人	株式会社
25箇所	2箇所	2箇所

相談件数 70,673件(延件数)

内 訳	総合相談	権利擁護	介護支援専門員の支援	その他
	68,971件	7,077件	3,389件	10,642件

(重複)

事業費 829,573,074円

② 地域包括支援センター職員等研修事業費

地域包括支援センターに勤務する職員・介護予防支援業務に従事する者に対して研修を実施し、必要な知識の習得と技能の向上、地域包括支援センターの適切な運営推進を図った。

事業費 1,143,953円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1(1)①	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていくことを目標とした。	実施	A
1(1)②	研修参加者 ①新規配属職員研修・地域包括ケア研修 ②課題別・実践力向上研修 ③介護予防ケアマネジメント支援研修	①75人 ②75人 ③140人	①85人 ②59人 ③185人	①69人 ②65人 ③70人	①64人 ②64人 ③120人	①②平成29年度の実績に、平成30年度にセンターを5箇所新設し職員が増加した割合を踏まえて設定した。 ③介護予防・日常生活支援総合事業の取組強化を目指し、前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。	①63人 ②43人 ③152人	①B ②C ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについての評価を受けた。				地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。			
A	③については受講者数が目標値を上回った。一方、①については新規配属職員が少なく、②については研修体制の整備に時間を要し、各包括で計画的に受講者を選定することができなかったために受講者が減少し、目標を下回った。				②については、地域包括支援センターが計画的に受講者を決定できるよう、研修主催者への確認をこまめに行いながら研修体制を早期に整備し、各センターへの研修計画の周知を速やかに行う。			

2 地域包括支援センター運営協議会費(地域包括ケア推進本部)

地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターの業務の評価をし、適切・公正かつ中立な運営が確保されているかについて協議を行った。

地域包括支援センター運営協議会 3回 小委員会 1回

地域包括支援センター運営部会 9回 (各区×3回)

事業費 52,426円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていくことを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについて評価を受けたため。				地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。			

主 要 事 業 の 内 容

3 認知症総合支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症初期集中支援推進事業費

認知症初期集中支援チームにより訪問活動やチーム員会議を実施するとともに、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チームの適正な運営を図った。

事業費 4,067,030円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	認知症初期集中支援チームによる適切な支援	実施	実施	実施	実施	認知症初期集中支援チームによる支援が適切にされることを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認知症初期集中支援チーム検討委員会において、適切な支援がされていることについて、評価を受けたため。				令和2年度からは疾患チームに加え、29か所の地域包括支援センターが認知症初期集中支援チームとして活動する。効果的な事業とするために、実施手法等について引き続き検討していく。			

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業費

認知症ケアに従事する者を対象に知識・技術の向上を図るとともに、市民に対して認知症の正しい知識と理解を促すために、研修会やフォーラムを実施した。

また、認知症カフェについて、市内25箇所を認証し、そのうち新規で7箇所を認証し、4箇所に助成をした。

事業費 824,676円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(2)	新規の認知症カフェ認証数	20箇所	3箇所	25箇所	—	前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。	7箇所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	令和元年度は、25箇所の認知症カフェが運営されたが、うち新規は7箇所に留まった。運営者増加のために、活動報告会の開催を実施したが、職員の確保が困難等の理由により増加につながらなかったため。				認知症カフェ運営事業者を募集するためのチラシの配布を行い、積極的な呼びかけや、参入の可能性がある事業者と折衝を行う。			

4 生活支援体制整備事業費(地域包括ケア推進本部)

生活支援等サービスの体制整備の推進に向けて、「コーディネーター」を配置するとともに協議体を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備の推進を図った。

事業費 101,871,914円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4	①生活支援コーディネーターの配置 ②協議体の設置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	①3区及び16圏域配置 ②3区及び16圏域配置	①3区及び8圏域配置 ②3区及び8圏域配置	①地域における介護予防や生活支援推進の基盤となる体制を市内全域である30圏域に整備することを目標値として設定した。 ②生活支援コーディネーターの配置に合わせて設定した。	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり行うことができたため。				市社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携し、地域の関係者の理解を深めていく。			

5 在宅医療・介護連携推進事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅ですべて最期まで安心して暮らせるよう、『自宅ですべて』在宅医療・介護連携推進事業や「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」などを実施し、連携体制の構築を図った。

また、「在宅医療市民公開講座」や「在宅医療出前講座」を開催し、市民への啓発を図った。

さらに、在宅医療を担う医師を確保するため、「在宅医等養成研修事業」を実施した。

事業費 14,242,062円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(1)	①「自宅ですべて」ミーティングの経験をチーム体制による在宅支援に活かしていきたいと答えた専門職の割合 ②スーパーバイザーの相談対応完了割合 ③在宅医療出前講座で在宅医療サービスについて理解できた受講者の割合 ④在宅医等養成研修参加者数	①75% ②95% ③95% ④30人	①65.0% ②100% ③95.7% ④52人	①77.2% ②99.1% ③92.1% ④—	①100% ②96.1% ③— ④—	①前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。 ②スーパーバイザーが受けた相談に対し、ほぼ全ての対応が完了できていることを目標値として設定した。 ③前年度の実績を踏まえ目標値として設定した。 ④各区10人程度の参加を見込み目標値として設定した。	①81.5% ②98.4% ③95.8% ④44人	①S ②A ③A ④S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	②、③については、予定通り事業を実施し、概ね目標が達成され、①、④については目標値を上回ることであり、全体としては概ね目標を達成できたため。	「自宅ですつと」ミーティングは、今後は地域包括支援センターが継続実施できるよう支援する。在宅医療・介護連携が更に進められるよう、内容や実施方法を検討する。また、在宅医療出前講座は、より積極的に、市民への在宅医療・介護に関する周知・啓発を行っていくとともに、専門職同士の連携を強化する。在宅医等養成研修事業は、研修をきっかけに在宅医療に携わる医師が増えるよう、より実践的な内容を継続的に実施する。

(2) 静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費

静岡型地域包括ケアシステムの周知を図るため、在宅医療・介護や認知症に係るパンフレットの作成・配付、静岡市健康長寿のまち専用ウェブサイト「まるけあ」の運営及び静岡型地域包括ケアシステム周知用DVDの作成を行った。

事業費 2,392,862円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5(2)	専用ウェブサイト月平均訪問者数	816人	816人	528人	—	H30の訪問者数816人を維持することを目標値として設定した。	1,243人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	予定どおり事業を実施でき、目標値を大幅に上回ることができたため。				新規の訪問者を獲得するために、積極的に周知を行うとともに、一度訪れた人が再び訪れたいくなるような魅力あるウェブサイトの運営を行い、サイト訪問者数を増加させていく。			

6 地域ケア会議推進事業費(地域包括ケア推進本部)

高齢者の自立支援・重度化防止を図ることができるよう、多職種による地域ケア会議を開催し、個別事例の課題検討及び地域に必要な取組について協議した。

自立支援プラン型地域ケア個別会議(日常生活圏域) 105回

地域ケア推進会議(市域) 0回

事業費 1,926,530円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	多職種により検討したケアプラン数	200件	88件	—	—	29センターでそれぞれ毎年6～8件程度の検討を見込み目標値として設定した。	303件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	各センターで年度当初から計画的に会議を開催し、目標の検討ケアプラン数を大幅に上回ったため。				新型コロナウイルス感染拡大等対面による会議が困難な状況においても、計画的に会議を開催できる体制づくり(マニュアル整備等)を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 任意事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,499,000	149,795,495	0	15,703,505
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア 推進本部	1 介護給付等費用適正化事業費	480,294	ケアマネジメントリーダー活動支援事業
	2 家族介護支援事業費	1,136,585	認知症高齢者見守り事業、 徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業
高齢者福祉課	1 家族介護支援事業費	68,347,296	介護支援者育成事業、紙おむつ支給事業等
	2 その他事業費	63,014,328	成年後見制度利用支援事業、 高齢者住宅相談事業等
介護保険課	1 介護給付等費用適正化事業費	4,414,279	介護サービス利用者に介護費用の通知をする経費等
	2 家族介護支援事業費	1,000,000	家族介護者支援事業費
	3 その他事業費	11,011,192	介護相談員派遣等事業等
地域リハビリ テーション推 進センター	1 その他事業費	391,521	福祉用具・住宅改修支援事業

◎ 主要施策の成果

1 介護給付等費用適正化事業費(地域包括ケア推進本部)

ケアマネジメントリーダー活動支援事業費

介護支援専門員への支援体制の一環として、主任介護支援専門員の活動支援を実施し、要介護者等へより良いサービス提供を図った。

また、法律的助言が必要な介護支援専門員からの相談について、静岡県弁護士会への委託による年間11回の弁護士相談を実施した。

事業費 480,294円

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	①主任介護支援専門員資質向上研修参加者数 ②弁護士相談において司法的課題を整理できた参加者の割合	①185人 ②8割	①151人 ②9割	①77人 ②10割	①実施せず ②8割	①前年度までの実績値を踏まえ、目標値として設定した。 ②相談事例の司法的課題の整理が概ねできることを目標とした。	①121人 ②10割	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①研修は昨年度アンケートで要望の高かった困難事例への対応方法ということで、「家族介護支援」をテーマに実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセル者が出たため。 ②弁護士相談実施後のアンケートを行ったところ全員が課題が整理できたとの回答であったため。				①主任介護支援専門員資質向上研修については、ニーズに合ったテーマを選定し、参加者の確保を目指す。 ②弁護士相談については、相談者が課題に対する法的な見解が判りやすく得られるよう、引き続き環境整備していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 家族介護支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症高齢者見守り事業費

徘徊する恐れのある認知症高齢者についてメール配信システムに事前登録を行い、その際、捜索時の目印になるよう見守りシール(反射シール)を配付し、行方不明時には見守り協力者にメール配信し、見守り活動を実施した。

事業費 856,475円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(1)	行方不明情報のメール配信率	100%	100%	100%	100%	メール配信による支援が必要な案件全てに対応することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申し出があった19件(捜索模擬訓練に伴う配信を除く)全てに対応することができたため。				引き続き適切な対応ができるよう実施する。			

(2) 徘徊認知症高齢者の捜索模擬訓練事業

認知症への理解と地域における支え合い体制の構築を図るため、地区の住民等のネットワークにより、行方不明者の捜索や声かけ・対応訓練を実施した。

事業費 280,110円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2(2)	訓練対象地区	8箇所	3箇所	—	—	2022年度末までに全圏域での訓練実施を目標として、毎年8地区程度の実施を目標値とした。	4箇所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	訓練実施に向け、地域と協議を重ねたが3箇所が実施に繋がらず、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により1箇所が中止となったため。				今後は丁寧な説明を行い、地域の方に訓練の目的や成果などの説明を十分行うなど理解を深め、実施地区の拡大を図っていく。			

3 家族介護支援事業費(高齢者福祉課)

(1) 介護支援者育成事業費

家族介護を支えるボランティアの育成研修を実施し、介護者の支援を図った。

事業費 250,000円

主 要 事 業 の 内 容

(2) 家族介護継続支援事業費

紙おむつ支給事業費

65歳以上で、要介護3以上又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1、2の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

(要介護3:月額5,500円、要介護4:月額6,000円、要介護5:月額6,500円、
要介護1、2:月額1,500円)

支給実人員 1,693人 事業費 67,897,296円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
3(1)	研修会参加者数	60人	69人	48人	67人	年度により参加者数に増減があるため、直近3か年の平均を目標値とした。	59人	A
3(2)	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に紙おむつ引換券を支給する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標を達成できたため。				引き続き、広報紙や市HP、まるけあ等で周知を図っていく。			
A	利用者に対して確実に支給したため。				当該事業に関する国の制度見直しが見込まれることから、今後は他市の動向を注視し事業の方向性を検討していく。			

4 その他事業費(高齢者福祉課)

(1) 成年後見制度利用支援事業費

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数 40件 事業費 6,706,843円

(2) 福祉用具・住宅改修支援事業費

高齢者住宅相談事業費

高齢者の在宅生活のための住宅改修に関する相談並びに高齢者住宅改造費補助金に関する相談等に対応し、高齢者が住み慣れた地域、住宅での生活が維持できるよう支援した。

相談件数 181件 事業費 7,132,000円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(1)	制度利用を必要とする認知症高齢者の市長申立手続き及び申請に基づく後見人報酬の助成の実施	100%	100%	100%	100%	制度利用を必要とする人に対して確実に手続き等を実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	確実な相談対応	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市長申立て手続き及び後見人報酬助成を適切に実施したため。				成年後見人の報酬助成対象者が拡大されたため、制度を周知し確実に実施する。			
A	相談者に対して確実に相談の対応をしたため。				引き続き、相談者に対し確実に相談の対応をしていく。			

(3) 地域自立生活支援事業費

① シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費 9,987,000円

② 配食型見守り事業費

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 135,805回 事業費 39,188,485円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
4(3)①	生活援助員による見守り世帯数	59世帯	59世帯	59世帯	59世帯	シルバーハウジング棟の全居室の稼働を目標とした。	59世帯	A
4(3)②	確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全居室に対して確実に見守りができたため。				入居者の高齢化が進んでいることから、緊急時の対応マニュアルを全援助員に徹底する必要があるため、委託業者との連絡会等において繰り返し指導していく。			
A	利用者に対して確実に見守りができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5 介護給付等費用適正化事業費(介護保険課)

介護サービス利用者へ介護費用の通知をし、利用者へ費用額全体の理解を促すとともに事業者からの不適正な請求の防止を図った。

年2回 69,865通 事業費 4,414,279円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
5	給付費通知発送回数	2回	1回	3回	2回	適切なサービスの利用に繋げるための通知回数を目標値とした。	2回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり通知を送付したため。				今後も計画的に通知発送到に係る事務処理を行う。			

6 その他事業費(介護保険課)

介護相談員派遣等事業(地域自立生活支援事業費)

施設入所者等の気軽な相談役として改善提案型の活動を実施し、苦情の未然防止及びサービスの質の向上を図った。

介護相談員 37人 派遣施設 145施設 事業費 10,917,192円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
6	施設アンケートの受入効果有の回答率	77%	77.01%	74.20%	79.30%	直近3か年の実績値の平均を基に算出	72.73%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標を達成したため。				希望する全ての事業所に介護相談員を派遣できるよう、相談員の確保を図る。			

7 その他事業費(地域リハビリテーション推進センター)

福祉用具・住宅改修支援事業

高齢者等に対し、福祉用具・住宅改修に関する情報提供や相談を行った。

事業費 391,521円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
7	相談者の満足度	97%	98%	98%	97%	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	98%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	福祉用具等の相談には電話や面談で応じているほか、フロアの福祉用具を品目ごと区分けし、毎年機器を更新するなど展示の充実を図っている。相談には、専門職が対応し知識を活かした説明や福祉用具の体験なども行っていることから、満足度は目標値を達成したため。	個々の状況により、目的にあった物を選ぶことができるよう説明するほか、掲示物等フロア表示を工夫し、引き続き相談しやすい環境づくりをしていく。

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,968,000	4,702,580	0	265,420
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	4,702,580	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。 事業費 4,702,580円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	100%	—	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	適正に支払事務を執行したため。					今後も国保連合会と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。		

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,157,000	8,446,636	0	2,710,364
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護給付費等準備基金積立金	8,446,636	介護給付費等準備基金への基金運用収入の積立

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 介護給付費等準備基金積立金

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額※
	増	減	
2,606,318,145	8,446,636	805,735,000	1,809,029,781

※令和2年5月末

5款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
905,000	0	0	905,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 利子	0	一時借入金に対する利子

◎ 主要施策の成果

1 利子

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、令和元年度は執行がなかった。

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,103,000	41,040,500	0	62,500

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号被保険者保険料還付金	41,040,500	第1号被保険者分保険料等の過誤納金の払戻し

◎ 主要施策の成果

1 第1号被保険者保険料還付金

静岡市介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

2目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
694,961,000	694,958,919	0	2,081
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 償還金	694,958,919	国、県、支払基金への償還金に要する費用

◎ 主要施策の成果

1 償還金

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 予備費	0	予備費

◎ 主要施策の成果

1 予備費

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和元年度は執行がなかった。

介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	31,990,000	31,565,000	31,498,050	99.79%	52.68%
2 繰 入 金	28,000,000	28,277,000	28,198,000	99.72%	47.16%
3 繰 越 金	100,000	100,000	99,897	99.90%	0.17%
4 諸 収 入	10,000	1,000	423	42.30%	0.00%
合 計	60,100,000	59,943,000	59,796,370	99.76%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サ ー ビ ス 費	60,000,000	59,843,000	59,696,457	99.76%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	60,100,000	59,943,000	59,696,457	99.59%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 サービス費

1項 サービス事業費

1目 在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,843,000	59,696,457	0	146,543

◎ 主要施策の成果

1 居宅介護サービス計画費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、居宅介護支援事業(ケアマネジメント)を実施し、介護保険サービスの利用を支援した。

実施状況

ケアプラン作成件数 271件 事業費 5,104,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			1	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	94.7%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2 在宅サービス事業費

(1) デイサービス事業費

井川・大川・梅ヶ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川 26人 1,721回 大川 26人 1,929回 梅ヶ島 24人 1,604回 事業費 45,869,942円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
			2(1)	利用者満足度	97.7%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度が目標の90%以上であったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) ショートステイ事業費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、短期入所生活介護を実施し、利用者の心身機能の維持を図るとともに、家族の身体的、精神的軽減を図った。

実施状況

利用実人員 0人 延べ利用日数 0日

事業費 8,722,515円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
2(2)	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	94.7%	95.1%	97.4%	91.6%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	99.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

中央卸売市場事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	357,210,000	357,210,000	341,436,177	95.58%	52.40%
2 財 産 収 入	164,000	164,000	8,864	5.40%	0.00%
3 繰 入 金	149,600,000	139,390,000	139,175,000	99.85%	21.36%
4 繰 越 金	21,000,000	31,735,000	31,734,853	99.99%	4.87%
5 諸 収 入	140,426,000	140,426,000	139,179,790	99.11%	21.36%
合 計	668,400,000	668,925,000	651,534,684	97.40%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	666,400,000	666,925,000	611,531,644	91.69%	100.00%
2 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	668,400,000	668,925,000	611,531,644	91.42%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
376,524,000	361,758,108	0	14,765,892

◎ 主要施策の成果

1 一般管理事業

市場事業の庶務的経費、市場の光熱水費及び市場協力会等に対する負担金を支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

(1) 光熱水費

単位:円

名 称	金 額
電気料金	146,885,865
水道料金	2,684,160
工業用水道料金	3,983,200
ガス料金	651,196
合 計	154,204,421

(2) 負担金

単位:円

名 称	金 額
市場協力会年会費負担金	38,265,413
市場運営委員会年会費負担金	562,900
全国中央卸売市場協会年会費負担金	130,000
全国中央卸売市場協会関東支部年会費負担金	20,000
静岡工業用水道協力会年会費負担金	13,600
市場まつり実行委員会負担金	3,800,000
静岡市電算処理経費等負担金	1,438,654
時事行財政情報モニター受信業務(i-JAMP)利用経費負担金	29,535
下水道事業受益者負担金	19,354,800
合 計	63,614,902

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H30	H29	H28				
1	市場機能を維持するための基幹的事務の適正な実施	実施	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的業務であるため、当該事務の適正な実施を目標値として設定した。	実施	A	
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	市場運営に係る基幹的業務を実施し、市場機能を維持した。	運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要がある。							

主 要 事 業 の 内 容

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
270,351,000	236,266,015	0	34,084,985

◎ 主要施策の成果

1 施設管理運営事業

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。

また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

(1) 委託事業

単位:円

名 称	金 額
場内警備業務	43,273,000
場内設備等運転保守管理業務	26,029,200
各種冷凍機保守点検整備業務	15,029,000
污水处理場運転管理業務	12,535,000
空調機器設備保守点検業務	7,410,000
自家用電気工作物の保安管理業務	5,299,760
管理・関連棟等清掃業務	4,957,680
植木芝生等管理業務	3,135,000
青果・水産棟ド鳩等飛来防止業務	2,538,800
消防用設備保守点検業務	3,520,000
昇降機保守点検業務	2,733,720
管理棟等環境衛生管理業務	1,776,700
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	1,635,000
中央監視設備保守点検業務 他6業務	3,313,570
合 計	133,186,430

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止した。				修繕回数が多い設備について更新の検討が必要となることから、修繕内容、回数及び耐用年数を考慮し、更新の可否を判断していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 施設整備事業

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

(1) 青果加工所屋根折板裏断熱材改修工事

設備等改修のため、アスベストを含有する屋根折板裏断熱材を除去した。

(2) 青果加工所低温倉庫No.2冷蔵設備取替等修繕

フロンR22製造終了に対応するため、低温倉庫の冷蔵設備等の修繕を実施した。

(3) 管理棟・青果棟直流電源装置修繕

経年劣化により電圧低下した蓄電池等を修繕し、電気設備の機能維持を図った。

(4) 水産配送センター屋上防水修繕

防水シートの劣化による剥がれ及び亀裂を修繕し、雨漏りによる配送センターへの被害を防止した。

(5) 積算電力量計取替修繕

令和元年度中に検定有効期限となるメーターを更新した。

(6) 構内舗装等修繕

舗装劣化部の打替え及び汚水桝、雑排水桝の取替を実施した。

(7) 監視カメラ取替修繕

故障しているアナログカメラをネットワークカメラに更新した。

(8) 汚水処理場沈殿槽掻寄機越流堰等取替修繕

老朽化していた越流堰、スクラムスキマーの取替を実施し、汚水処理場の機能維持を図った。

(9) 1階駐車場照明修繕

1階駐車場照明をLED化し省エネルギー化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	年度末進捗率	100%	100%	100%	100%	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、市場施設の機能を維持していくため、当該工事等の年度末進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施し、市場施設の機能を維持した。				経営展望で定める基本戦略や行動計画に基づき、市場関係者との連携・協力を図りながら、着実に遂行していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 中央卸売市場施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
164,000	8,864	0	155,136

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

今後の施設整備に要する経費に充てるため、運用収入分の8,864円を基金に積み立てた。

(1) 静岡市中央卸売市場施設整備基金

単位:円

平成30年度末 基金現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 基金現在額
	増	減	
164,828,162	8,864	20,665,000	144,172,026

4目 施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,400,000	5,916,000	0	484,000

◎ 主要施策の成果

1 市場施設改修事業費

老朽化したトイレ改修に向けた設計業務委託、及び埋設排水配管の劣化調査を実施した。

(1) 関連棟1階トイレ改修工事設計業務委託

市場関係者の衛生環境向上のため、老朽化している関連棟1階トイレの設計業務委託を実施し、改修工事を行うための準備が完了した。

(2) 埋設排水管劣化調査業務

埋設配管からの漏水及び公共下水接続時の不明水流入解決のため、劣化調査を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	年度末進捗率	100%	-	-	-	老朽化した施設の計画的更新を確実に実施するため、当該設計業務委託等の年度末進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	関連棟1階トイレ改修工事設計業務委託及び埋設排水管劣化調査業務が完了した。					各業務の成果品に基づき、市場関係者との連携・協力を図りながら、着実に遂行していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2項 業務費

1目 業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,486,000	7,582,657	0	5,903,343

◎ 主要施策の成果

1 業務管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1) 仲卸業者の育成

仲卸業者から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断業務委託

金額 486,200円

(2) 取扱実績の把握

① 統計事務電算業務

卸売品目ごとに取引数量及び金額を集計し、月報及び年報等のデータを作成することにより取扱実績の把握に努めた。

統計事務電算業務委託

金額 1,386,000円

② 販売原票等電子報告化システム保守管理業務

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務委託

金額 207,900円

(3) 市場業務状況

① 市場関係業者

令和2年3月31日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	12社	13社	25社
売買参加者	201人	231人	432人
買出人	116人	285人	401人
関連事業者	—	—	27店舗

主 要 事 業 の 内 容

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:トン、千円

	野 菜	果 実	加工品等	合 計
数 量	48,444	6,735	484	55,663
金 額	9,516,422	2,976,090	238,134	12,730,646

イ 水産物部(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:トン、千円

	鮮 魚	冷凍魚	加工品等	合 計
数 量	6,916	6,590	10,095	23,601
金 額	6,544,601	8,390,093	7,022,612	21,957,306

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
1	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に努めた結果、是正されたため、引き続き、不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の業務検査及び仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化が図れた。				市場法改正後は、公正な取引環境確保のため開設者に一層の管理監督責任が求められることから、事業者への検査を徹底するとともに、必要に応じて指導等を実施していく。			

2 仲卸業者融資制度事業補助金

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

(1) 利子補給金額

単位:円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	145,824	256,111	401,935
清水銀行	66,727	58,438	125,165
計	212,551	314,549	527,100

(2) 融資実績

単位:件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青果業者仲卸	静岡銀行	6	36,000	6	36,000	5	29,450	5	27,180
	清水銀行	6	16,000	6	16,000	5	13,500	5	12,530
	合計	12	52,000	12	52,000	10	42,950	10	39,710
水産業者仲卸	静岡銀行	7	59,000	7	59,000	7	83,000	7	59,000
	清水銀行	2	11,800	2	11,500	4	19,200	2	10,900
	合計	9	70,800	9	70,500	11	102,200	9	69,900

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H30	H29	H28			
2	利子補給支払事務の適正な実施(年4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	契約を締結している2金融機関に対し、年2回、仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	実施(4回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	運転資金融資により利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、仲卸業者の運転資金が確保された。				適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

施設管理費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療保険料	7,312,500,000	7,312,500,000	7,326,054,290	100.19%	79.01%
2 繰 入 金	1,603,600,000	1,619,823,000	1,619,822,888	99.99%	17.47%
3 繰 越 金	290,000,000	311,699,000	311,698,010	99.99%	3.36%
4 諸 収 入	19,300,000	19,300,000	14,590,571	75.60%	0.16%
合 計	9,225,400,000	9,263,322,000	9,272,165,759	100.10%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,208,600,000	9,246,522,000	8,959,104,078	96.89%	99.86%
2 諸 支 出 金	16,800,000	16,800,000	12,354,571	73.54%	0.14%
合 計	9,225,400,000	9,263,322,000	8,971,458,649	96.85%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,246,522,000	8,959,104,078	0	287,417,922

◎ 主要施策の成果

1 静岡県後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	7,339,281,190
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	1,612,035,881
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	7,787,007

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H30	H29	H28			
1	保険料収納率(現年度分)	99.30%	99.13%	99.02%	98.94%	「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における平成31年度予定収納率を目標として設定した。	99.24%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標としていた99.3%には届かなかったが、前年度の実績を上回る収納率を達成した。				福祉債権収納対策課と連携しながら、納付相談や口座振替勧奨により、収納率の向上を図る。			

2款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,000,000	12,258,500	0	2,741,500

◎ 主要施策の成果

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

2目 還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	32,600	0	267,400

◎ 主要施策の成果

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,500,000	63,471	0	1,436,529

◎ 主要施策の成果

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	667,000,000	667,000,000	665,549,190	99.78%	68.93%
2 市 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	31.07%
合 計	967,000,000	967,000,000	965,549,190	99.85%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	31.07%
2 公 債 費	667,000,000	667,000,000	665,549,190	99.78%	68.93%
合 計	967,000,000	967,000,000	965,549,190	99.85%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 貸付金

1項 貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

- 1 市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
541,000,000	540,748,990	0	251,010

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る元金、及び、独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
126,000,000	124,800,200	0	1,199,800

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る利子、及び、独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。

附

表

附表1 最近5年間における決算の推移

(その1) 一般会計歳入決算

区 分		27 年 度		28 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	127,077,689	44.5	126,329,812	44.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,599,459	0.6	1,685,159	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,920,181	3.5	9,058,744	3.2
	財 産 収 入	526,508	0.2	595,413	0.2
	寄 附 金	146,404	0.0	226,404	0.1
	繰 入 金	4,257,763	1.5	3,643,572	1.3
	繰 越 金	7,503,856	2.6	6,704,374	2.3
	諸 収 入	5,514,024	1.9	6,888,861	2.4
	(うち、競輪益金)	(300,000)	(0.1)	(400,000)	(0.1)
	(うち、宝くじ益金)	(2,018,210)	(0.7)	(1,871,534)	(0.7)
	小 計	156,545,884	54.8	155,132,339	54.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,325,349	0.8	2,289,453	0.8
	利 子 割 交 付 金	216,670	0.1	125,387	0.0
	配 当 割 交 付 金	607,340	0.2	374,436	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	643,610	0.2	284,994	0.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,699,196	5.2	13,211,729	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,221	0.0	30,550	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	606,186	0.2	643,858	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金				
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,496,753	1.9	5,810,227	2.1
	地 方 特 例 交 付 金	459,207	0.2	485,979	0.2
	地 方 交 付 税	11,967,641	4.2	11,405,293	4.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	372,348	0.1	359,345	0.1
国 庫 支 出 金	42,523,632	14.9	45,106,130	15.9	
県 支 出 金	14,363,737	5.0	14,018,918	4.9	
市 債	34,950,700	12.2	35,158,800	12.4	
	小 計	129,262,590	45.2	129,305,099	45.5
	合 計	285,808,474	100.0	284,437,438	100.0

29 年 度		30 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
126,891,214	40.1	139,921,698	44.5	142,602,556	44.1
1,546,011	0.5	1,563,708	0.5	1,285,031	0.4
8,938,850	2.8	8,755,640	2.8	8,467,524	2.6
828,684	0.3	403,437	0.1	532,999	0.2
174,612	0.1	189,600	0.1	269,440	0.1
2,589,418	0.8	3,628,777	1.1	3,802,094	1.2
5,425,792	1.7	6,655,877	2.1	8,126,878	2.5
7,441,652	2.3	7,771,559	2.5	7,624,358	2.3
(300,000)	(0.1)	(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)
(1,619,484)	(0.5)	(1,631,039)	(0.5)	(1,665,750)	(0.5)
153,836,233	48.6	168,890,296	53.7	172,710,880	53.4
2,289,764	0.7	2,305,662	0.7	2,329,785	0.7
212,011	0.1	216,061	0.1	102,766	0.0
529,516	0.2	411,835	0.1	477,035	0.2
620,448	0.2	411,693	0.1	320,696	0.1
97,343	0.0	116,288	0.0	117,877	0.0
13,322,982	4.2	1,657,858	0.5		
13,775,675	4.4	14,204,012	4.5	13,188,786	4.1
27,475	0.0	26,132	0.0	24,571	0.0
873,865	0.3	924,059	0.3	470,494	0.1
				171,152	0.1
5,698,865	1.8	5,815,076	1.9	5,727,061	1.8
700,061	0.2	803,138	0.3	2,000,696	0.6
15,856,222	5.0	16,310,449	5.2	17,898,726	5.5
349,251	0.1	329,458	0.1	321,193	0.1
53,056,330	16.8	50,785,563	16.1	52,632,962	16.3
15,090,021	4.8	15,580,820	5.0	15,834,956	4.9
39,948,300	12.6	35,737,600	11.4	39,028,000	12.1
162,448,129	51.4	145,635,704	46.3	150,646,756	46.6
316,284,362	100.0	314,526,000	100.0	323,357,636	100.0

(その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区 分		27 年 度		28 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	44,964,068	16.1	46,142,393	16.5
	扶 助 費	59,547,009	21.3	62,915,237	22.6
	公 債 費	39,260,659	14.1	38,451,601	13.8
	小 計	143,771,736	51.5	147,509,231	52.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	42,058,805	15.1	43,373,688	15.5
	公 共	20,810,219	7.5	22,604,784	8.1
	単 独	21,248,586	7.6	20,768,904	7.4
	災 害 復 旧 事 業 費	1,104,801	0.4	239,219	0.1
	小 計	43,163,606	15.5	43,612,907	15.6
その他経費	物 件 費	33,942,255	12.2	33,080,336	11.9
	維 持 補 修 費	4,942,480	1.8	4,970,739	1.8
	補 助 費 等	19,708,914	7.1	19,918,171	7.1
	繰 出 金	30,531,085	10.9	27,603,897	9.9
	出 資 金 ・ 貸 付 金	365,800	0.1	96,092	0.0
	積 立 金	2,678,224	0.9	2,220,273	0.8
	小 計	92,168,758	33.0	87,889,508	31.5
合 計	279,104,100	100.0	279,011,646	100.0	

29 年 度		30 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
74,115,345	23.9	73,138,419	23.9	74,019,164	23.5
64,559,021	20.9	65,610,700	21.4	70,295,617	22.3
37,683,260	12.2	37,332,183	12.2	37,381,514	11.8
176,357,626	57.0	176,081,302	57.5	181,696,295	57.6
43,346,921	14.0	37,368,165	12.2	39,263,134	12.5
24,397,053	7.9	18,887,269	6.2	19,889,403	6.3
18,949,868	6.1	18,480,896	6.0	19,373,731	6.2
569,980	0.2	846,950	0.3	1,384,166	0.4
43,916,901	14.2	38,215,115	12.5	40,647,300	12.9
33,227,838	10.7	33,801,439	11.0	34,457,619	10.9
5,135,536	1.7	5,362,893	1.8	5,250,537	1.7
20,238,457	6.5	20,954,335	6.8	21,738,072	6.9
28,733,092	9.3	28,826,741	9.4	28,685,843	9.1
110,078	0.0	128,524	0.0	164,203	0.0
1,908,956	0.6	3,028,774	1.0	2,751,747	0.9
89,353,957	28.8	92,102,706	30.0	93,048,021	29.5
309,628,484	100.0	306,399,123	100.0	315,391,616	100.0

(その3) 特別会計歳出決算

区 分	27 年 度		28 年 度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
	千円	%	千円	%
電気事業経営記念基金会計	94,214	2,730.1	319,097	238.7
土地区画整理清算金会計	5,606	38.4	950	△ 83.1
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	376,853	△ 1.4	383,634	1.8
公債管理事業会計	50,650,897	23.6	56,948,725	12.4
競輪事業会計	13,875,609	△ 24.1	24,906,047	79.5
国民健康保険事業会計	85,937,904	9.8	83,061,706	△ 3.3
簡易水道事業会計	832,321	△ 0.4	642,134	△ 22.9
農業集落排水事業会計	248,819	△ 54.3	245,388	△ 1.4
清掃工場発電事業会計	725,752	△ 59.9	856,620	18.0
駐車場事業会計	309,943	△ 0.7	281,359	△ 9.2
介護保険事業会計	58,419,782	2.8	59,622,415	2.1
介護保険サービス会計	58,771	1.0	58,553	△ 0.4
中央卸売市場事業会計	1,024,565	47.5	765,338	△ 25.3
後期高齢者医療事業会計	7,364,523	1.5	7,825,774	6.3
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	—	—	1,220,203	皆増
合 計	219,925,559	6.6	237,137,943	7.8

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

(△印は減)

(△印は減)

29 年 度		30 年 度		元 年 度	
決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%
319,042	△ 0.0	484,436	51.8	529,837	9.4
122,402	12,784.4	11,360	△ 90.7	3,894	△ 65.7
386,188	0.7	375,076	△ 2.9	355,518	△ 5.2
63,818,564	12.1	60,940,956	△ 4.5	64,121,329	5.2
13,431,855	△ 46.1	25,720,746	91.5	13,427,607	△ 47.8
81,156,419	△ 2.3	70,837,595	△ 12.7	69,320,931	△ 2.1
171,451	△ 73.3	193,819	13.0	275,208	42.0
272,451	11.0	302,263	10.9	326,006	7.9
—	皆減	—	—	—	—
266,172	△ 5.4	263,286	△ 1.1	172,360	△ 34.5
63,688,106	6.8	65,921,063	3.5	67,268,457	2.0
58,972	0.7	58,856	△ 0.2	59,696	1.4
602,543	△ 21.3	623,323	3.4	611,532	△ 1.9
8,174,765	4.5	8,641,221	5.7	8,971,459	3.8
1,138,865	△ 6.7	984,888	△ 13.5	965,549	△ 2.0
233,607,795	△ 1.5	235,358,888	0.7	226,409,383	△ 3.8

附表2 令和元年度 給与費等決算一覧表(全会計)

区 分	給与費明細書に掲載されているもの					
	報酬	給料	職員手当	共済費	計	
A 一般会計	3,306,414	32,539,459	27,689,155	11,648,406	75,183,433	
特 別 会 計	電気事業会計	0	0	0	0	
	競輪事業会計	21,537	42,811	39,961	20,188	124,497
	国保(事業)会計	57,685	269,184	167,604	104,108	598,580
	国保(直診)会計	3,960	20,623	25,311	5,870	55,763
	簡易水道事業会計	0	13,247	7,660	4,447	25,353
	農業集落排水事業会計	0	3,230	2,105	1,136	6,472
	駐車場事業会計	0	2,532	1,702	876	5,110
	介護保険事業会計	244,382	261,787	182,947	120,213	809,328
	中央卸売市場事業会計	8,654	54,685	34,324	20,437	118,100
	B 特別会計の計	336,217	668,099	461,615	277,273	1,743,204
企 業 会 計	病院事業会計	79,439	2,308,092	2,864,769	887,549	6,139,849
	水道事業会計	36,701	647,312	624,099	228,605	1,536,717
	下水道事業会計	49,142	689,678	583,418	241,432	1,563,671
	C 企業会計の計	165,282	3,645,082	4,072,286	1,357,587	9,240,237
総合計 (A+B+C)	3,807,914	36,852,640	32,223,055	13,283,266	86,166,875	

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(単位 千円)

左記以外						計	合計
児童手当	災害 補償費	恩給及び 退職年金	互助会費	その他			
415,210	48,026	17,877	43,278	69,297	593,688	(ア) 75,777,121	
0	0	792	0	0	792	792	
320	0	0	107	0	427	124,924	
2,610	0	0	670	0	3,280	601,860	
0	0	0	39	0	39	55,802	
300	0	0	39	0	339	25,692	
0	0	0	8	0	8	6,480	
0	0	0	6	0	6	5,116	
4,955	0	0	646	0	5,601	814,929	
450	0	0	136	0	586	118,686	
8,635	0	792	1,651	0	11,078	(イ) 1,754,282	
25,435	0	0	6,471	0	31,906	6,171,755	
9,585	0	0	1,856	0	11,441	1,548,158	
11,115	0	0	2,023	0	13,138	1,576,809	
46,135	0	0	10,350	0	56,485	(ウ) 9,296,722	
469,980	48,026	18,669	55,279	69,297	661,251	(エ)=ア+イ+ウ 86,828,126	

附表3 令和元年度事業の繰越状況

(その1) 一般会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
継続費 逡 次 繰 越	飯田生涯学習交流館建設費	104,985		
	仮称清水北部地域児童館建設費	44,995		1,328
	沼上清掃工場再整備費	12,752		2,900
	千代田消防署大規模改修費	262,500		
	富士見小学校大規模改修費	292,600		71,662
	小計	717,832		75,890
事故繰越	河川改修事業費	13		
	小計	13		
繰越 明 許 費	ふるさと寄附金受入推進事業費	2,000		
	情報化推進経費(マイキーID設定支援事業)	19,784		19,784
	飯田生涯学習交流館建設事業費	23,186		
	海洋文化施設建設事業費	304,751		
	障害者福祉施設等整備事業費補助金	8,850		5,900
	市立こども園改修事業費(小島こども園)	9,612		
	施設整備費(沼上資源循環センター復旧事業)	145,420		
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	6,029		4,292
	静岡県果樹研究センター誘致事業費	626,400		
	農道水利施設安全対策外1農道等維持管理事業費	30,493		21,000
	農道宝部支線1号線外1農道等新設改良事業費(市単)	9,740		
	林道樫ノ木峠線林道維持管理費(市単)	21,300		
	林道横沢大間線林道維持管理費(市単)	8,700		
	林道檜尾智者山線林道整備事業費(道交)	36,660		18,330
	林道一本杉峠線林道整備事業費(道交)	31,800		15,900
林道俵峰門屋線林道整備事業費(市単)	5,440			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
104,900		104,900	85
34,900		36,228	8,767
7,800		10,700	2,052
196,800		196,800	65,700
176,500		248,162	44,438
520,900		596,790	121,042
			13
			13
			2,000
		19,784	
23,100		23,100	86
235,200		235,200	69,551
		5,900	2,950
3,200		3,200	6,412
132,200		132,200	13,220
		4,292	1,737
			626,400
		21,000	9,493
7,200		7,200	2,540
15,900		15,900	5,400
6,400		6,400	2,300
16,400		34,730	1,930
14,300		30,200	1,600
			5,440

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	林道檜尾智者山線林道整備事業費(市単)	5,000		
	林業梅地スネ沢線林道整備事業費(市単)	2,800		
	林道豊岡梅ヶ島線林道整備事業費(市単)	2,420		
	林道八重枯線林道整備事業費(市単)	14,077		
	林道戸持網掛線林道整備事業費(市単)	10,610		
	林道権七峠線外1林道整備事業費(市単)	10,407		
	林道横山線外1林道整備事業費(市単)	7,765		
	林道檜尾智者山線林道整備事業費(市単)	8,770		
	林道諸子沢峯線林道整備事業費(市単)	4,670		
	林道俵峰門屋線林道整備事業費(市単)	4,071		
	林道梅地スネ沢線林道専用道整備事業費(公共)	13,540		6,905
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(公共)	63,280		31,640
明許	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(市単)	1,500		
	檜尾クリエイターズビレッジ解体事業外4農山村振興施設管理経費	178,370		
	プレミアム付商品券事業費	70,000		70,000
	清水港海づり公園整備事業費	241,800		
	道路附属物維持管理計画策定業務(国県道)			
	道路施設維持管理費(市単)	2,450		
	路面下空洞調査業務(国県道)			
	道路施設維持管理費(市単)	3,000		
	道路附属物維持管理計画策定業務(市道)			
	道路施設維持管理費(市単)	7,120		
費	路面下空洞調査業務(市道)			
	道路施設維持管理費(市単)	12,000		
	(国)362号(常磐町一丁目外1)道路舗装整備事業費(防交)	49,810		24,905
	(国)362号(相俣)道路舗装整備事業費(防交)	7,780		3,890
	(国)150号(宮加三)道路舗装整備事業費(防交)	28,920		14,460
	柳橋大曲線(入江一丁目)道路舗装整備事業費(防交)	15,240		7,620
宮加三日本平線(宮加三)道路舗装整備事業費(防交)	42,740		21,370	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			5,000
			2,800
			2,420
10,500		10,500	3,577
7,900		7,900	2,710
7,800		7,800	2,607
5,800		5,800	1,965
6,500		6,500	2,270
3,500		3,500	1,170
3,000		3,000	1,071
5,900		12,805	735
28,400		60,040	3,240
			1,500
149,600		149,600	28,770
		70,000	
181,400		181,400	60,400
			2,450
			3,000
			7,120
			12,000
22,400		47,305	2,505
3,500		7,390	390
13,000		27,460	1,460
6,800		14,420	820
19,200		40,570	2,170

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線越明許費	(国)362号道路舗装整備事業費(市単)	12,272		
	(国)150号道路舗装整備事業費(市単)	1,607		
	(主)南アルプス公園線道路舗装整備事業費(市単)	10,318		
	(主)山脇大谷線道路舗装整備事業費(市単)	12,511		
	(主)梅ヶ島温泉昭和線外1道路舗装整備事業費(市単)	845		
	(主)清水富士宮線道路舗装整備事業費(市単)	5,539		
	(県)三ツ峰落合線道路舗装整備事業費(市単)	20,808		
	七間町通線道路舗装整備事業費(市単)	8,038		
	竜南1号線道路舗装整備事業費(市単)	23,034		
	岳美2号線舗装工事道路舗装整備事業費(市単)	553		
	馬淵二丁目曲金一丁目線外2道路舗装整備事業費(市単)	11,032		
	大谷川左岸小鹿線道路舗装整備事業費(市単)	14,579		
	西脇西島2号線外1道路舗装整備事業費(市単)	26,819		
	南安倍町曲金一丁目線外2道路舗装整備事業費(市単)	15,763		
	宝台院下島線外1道路舗装整備事業費(市単)	14,000		
	柳橋大曲線道路舗装整備事業費(市単)	20		
	宮加三日本平線道路舗装整備事業費(市単)	4,143		
	(国)362号(黒俣(桜ノ久保)) 道路自然災害防除事業費(防交)	63,000	31,500	
	(国)150号(新日本坂トンネル) 道路自然災害防除事業費(防交)	294,000	161,700	
(主)梅ヶ島温泉昭和線(牛妻(八坂)) 道路自然災害防除事業費(防交)	60,000	30,000		
(主)梅ヶ島温泉昭和線(美和トンネル) 道路自然災害防除事業費(防交)	45,700	25,135		
(主)梅ヶ島温泉昭和線(北賤機トンネル) 道路自然災害防除事業費(防交)	41,300	22,715		
(主)南アルプス公園線(井川(ナギヤマ)) 道路自然災害防除事業費(防交)	10,000	5,000		
(県)三ツ峰落合線(落合(平瀬道下)) 道路自然災害防除事業費(防交)	88,980	44,490		
(県)静岡焼津線(石部隧道) 道路自然災害防除事業費(防交)	12,200	6,710		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			12,272
			1,607
			10,318
9,800		9,800	2,711
			845
			5,539
			20,808
			8,038
13,600		13,600	9,434
			553
			11,032
			14,579
24,100		24,100	2,719
14,100		14,100	1,663
12,600		12,600	1,400
			20
			4,143
31,500		63,000	
89,300	33,075	284,075	9,925
27,000		57,000	3,000
18,500		43,635	2,065
16,700		39,415	1,885
5,000		10,000	
40,000		84,490	4,490
4,900		11,610	590

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越明許費	(県) 静岡焼津線(石部洞門)道路自然災害防除事業費(防交)	9,580	5,269
	(県) 静岡焼津線(T-12地区)道路自然災害防除事業費(防交)	4,960	2,480
	(県) 大向富士線(大平)道路自然災害防除事業費(防交)	76,004	38,002
	道路防災点検業務(国県道)道路自然災害防除事業費(防交)	45,420	22,710
	有東木1号線(有東木(渡本))道路自然災害防除事業費(道交)	42,340	21,170
	(国) 362号(黒俣(桜ノ久保))道路自然災害防除事業費(市単)	22,328	
	(国) 150号(新日本坂トンネル)道路自然災害防除事業費(市単)	60	
	(主) 南アルプス公園線(大間細ノ尾外1)道路自然災害防除事業費(市単)	9,590	
	(主) 梅ヶ島温泉昭和線(牛妻(八坂)外3)道路自然災害防除事業費(市単)	6,768	
	(主) 清水富士宮線(吉原)道路自然災害防除事業費(市単)	5,870	
	(県) 静岡朝比奈藤枝線(西又)道路自然災害防除事業費(市単)	11,100	
	(県) 三ツ峰落合線(落合(平瀬道下))道路自然災害防除事業費(市単)	20	
	(県) 静岡焼津線(石部隧道)外2道路自然災害防除事業費(市単)	645	
	(県) 藤枝静岡線(宇津ノ谷隧道)道路自然災害防除事業費(市単)	4,921	
	(県) 大向富士線(大平)道路自然災害防除事業費(市単)	4,906	
	道路法面修繕業務(国県道)道路自然災害防除事業費(市単)	13,883	
	道路防災点検業務(国県道)道路自然災害防除事業費(市単)	40	
	新聞本線(寺下)道路自然災害防除事業費(市単)	8,430	
	油山橋本日向山線道路自然災害防除事業費(市単)	3,774	
大野木戸持線道路自然災害防除事業費(市単)	8,327		
有東木1号線道路自然災害防除事業費(市単)	3,077		
仙俣線道路自然災害防除事業費(市単)	950		
立花2号線道路自然災害防除事業費(市単)	1,530		
道路法面修繕業務(市道)道路自然災害防除事業費(市単)	4,800		
道路橋等集約化検討業務道路自然災害防除事業費(市単)	8,878		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
3,800		9,069	511
2,200		4,680	280
34,200		72,202	3,802
		22,710	22,710
19,000		40,170	2,170
			22,328
			60
			9,590
			6,768
			5,870
			11,100
			20
			645
			4,921
			4,906
4,100		4,100	9,783
			40
			8,430
			3,774
			8,327
			3,077
			950
			1,530
			4,800
			8,878

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	(主)中島南安倍線(中野新田歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	13,500	7,425	
	(主)清水停車場線(八坂西町第2歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	28,340	15,587	
	(県)静岡環状線(駒形歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	44,000	24,200	
	(県)静岡環状線(八幡三丁目歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	18,600	10,230	
	(県)高松日出線(有東歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	4,160	2,288	
	(県)清水インター線(袖師第1歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	48,000	26,400	
	(県)清水インター線(袖師町)道路附属施設更新事業費(防交)	24,000	12,000	
	(県)富士由比線(蒲原西小歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	50,000	27,500	
	(県)富士由比線(寺尾歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	50,000	27,500	
	中野小鹿線(南八幡町歩道橋)道路附属施設更新事業費(防交)	43,000	23,650	
道路照明灯更新業務道路附属施設更新事業費(道交)	28,000	14,000		
明許	(県)静岡環状線(駒形歩道橋外1)道路附属施設更新事業費(市単)	35,272		
	(県)高松日出線(有東歩道橋)道路附属施設更新事業費(市単)	4,334		
	(県)清水インター線(袖師町第一歩道橋)道路附属施設更新事業費(市単)	2,540		
	道路照明灯施設修繕業務(国県道)道路附属施設更新事業費(市単)	5,800		
	橋りょう小規模修繕業務(国県道)道路附属施設更新事業費(市単)	5,675		
	中野小鹿線(南八幡町歩道橋)道路附属施設更新事業費(市単)	2,000		
	道路照明灯更新業務(市道)道路附属施設更新事業費(市単)	4,500		
	道路照明灯施設修繕業務(市道)道路附属施設更新事業費(市単)	6,925		
	橋りょう小規模修繕業務(市道)道路附属施設更新事業費(市単)	7,000		
	(国)150号・久能拡幅道路改良事業費(公共)	171,893	94,541	
費	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(公共)	348,971	191,934	
	(国)150号・静岡バイパス道路改良事業費(社総交)	66,090	33,045	
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(社総交)	143,412	71,706	
	(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(社総交)	20,000	11,000	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
5,400		12,825	675
11,400		26,987	1,353
17,800		42,000	2,000
7,500		17,730	870
1,600		3,888	272
19,400		45,800	2,200
10,800		22,800	1,200
22,500		50,000	
22,500		50,000	
19,300		42,950	50
12,600		26,600	1,400
			35,272
			4,334
			2,540
5,200		5,200	600
5,100		5,100	575
			2,000
			4,500
6,200		6,200	725
6,300		6,300	700
68,200		162,741	9,152
141,200		333,134	15,837
29,700		62,745	3,345
64,300		136,006	7,406
8,000		19,000	1,000

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(社総交)	320,849	176,467
	(主)清水富士宮線(宮嶋橋)道路改良事業費(社総交)	51,680	25,840
	(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(社総交)	8,200	4,100
	城内1号線道路改良事業費(社総交)	153,200	153,200
	(県)駒越富士見線道路改良事業費(防交)	117,010	
	用宗駅前通線道路改良事業費(防交)	1,353	627
	日向諸子沢線道路改良事業費(道交)	45,480	22,740
	(仮称)与一中央線道路改良事業費(道交)	67,290	33,645
	上土長尾線道路改良事業費(道交)	59,140	29,570
	下鯨ヶ池1号線外道路改良事業費(道交)	12,010	6,005
	庵原58号線(東)道路改良事業費(道交)	16,138	8,069
	地域高規格道路静岡南北道路道路改良事業費(調査)	1,200	400
	(国)362号(黒俣久能尾)道路改良事業費(緊防)	15,038	
	(主)山脇大谷線(加藤島)道路改良事業費(緊防)	13,574	
	(主)山脇大谷線(長沼)外2道路改良事業費(緊防)	51,175	
	(主)藤枝黒俣線(黒俣道下山)道路改良事業費(緊防)	5,221	
	(主)南アルプス公園線(坂ノ上)外1道路改良事業費(緊防)	13,030	
	(主)南アルプス公園線(寺島)道路改良事業費(緊防)	2,640	
	(主)南アルプス公園線(小島)道路改良事業費(緊防)	57,760	
	(主)南アルプス公園線(大間長畑ヶ)道路改良事業費(緊防)	32,870	
(主)南アルプス公園線(日向小郷)道路改良事業費(緊防)	7,964		
(主)井川湖御幸線(上落合・長妻田)道路改良事業費(緊防)	3,516		
(主)井川湖御幸線(森腰)道路改良事業費(緊防)	43,290		
(主)南アルプス公園線(井川後藤畑)道路改良事業費(緊防)	70,000		
(主)南アルプス公園線(井川石だる)道路改良事業費(緊防)	80,000		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
129,900		306,367	14,482
23,200		49,040	2,640
3,600		7,700	500
		153,200	
105,300		105,300	11,710
400		1,027	326
20,400		43,140	2,340
30,200		63,845	3,445
26,600		56,170	2,970
5,400		11,405	605
7,100		15,169	969
		400	800
15,000		15,000	38
13,500		13,500	74
51,100		51,100	75
5,100		5,100	121
13,000		13,000	30
2,600		2,600	40
57,600		57,600	160
32,800		32,800	70
7,900		7,900	64
3,500		3,500	16
43,200		43,200	90
70,000		70,000	
80,000		80,000	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	(主)南アルプス公園線(井川日向1)道路改良事業費(緊防)	30,000	
	(主)南アルプス公園線(口坂本ショノサワ)道路改良事業費(緊防)	50,134	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(タナノ沢)道路改良事業費(緊防)	27,910	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(横山)道路改良事業費(緊防)	3,265	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(平野)道路改良事業費(緊防)	34,920	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)道路改良事業費(緊防)	10,560	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木大和田坂)道路改良事業費(緊防)	7,590	
	(県)大川静岡線(栃沢)道路改良事業費(緊防)	11,374	
	(県)大川静岡線(日向)道路改良事業費(緊防)	9,380	
	(県)奈良間手越線(奈良間)道路改良事業費(緊防)	3,166	
	(県)奈良間手越線(富厚里)道路改良事業費(緊防)	7,962	
	(県)三ツ峰落合線(横沢中村)道路改良事業費(緊防)	8,306	
	(県)三ツ峰落合線(落合川島)道路改良事業費(緊防)	63,530	
	(県)大川静岡線(足久保口組舟沢)道路改良事業費(緊防)	19,815	
	新聞蛭ヶ丘団地1号線外7道路改良事業費(緊防)	10,900	
	岳美改良区1号線外1道路改良事業費(緊防)	3,397	
	瀬名竜泉院線外1道路改良事業費(緊防)	2,195	
	(仮称)新聞都沢線道路改良事業費(緊防)	21,154	
	井宮町片羽町線道路改良事業費(緊防)	10,604	
	有永漆山線道路改良事業費(緊防)	155,546	
銭座町1号線道路改良事業費(緊防)	16,379		
追手町新通り弥勒町線外1道路改良事業費(緊防)	32,747		
昭府二丁目9号線外3道路改良事業費(緊防)	8,730		
新聞本線(新聞口)道路改良事業費(緊防)	6,796		
秋山町与一右衛門新田1号線道路改良事業費(緊防)	700		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
30,000		30,000	
50,100		50,100	34
27,900		27,900	10
3,200		3,200	65
34,900		34,900	20
10,500		10,500	60
7,500		7,500	90
11,300		11,300	74
9,300		9,300	80
3,100		3,100	66
7,900		7,900	62
8,200		8,200	106
63,400		63,400	130
19,800		19,800	15
10,900		10,900	
3,300		3,300	97
2,100		2,100	95
21,100		21,100	54
10,600		10,600	4
155,500		155,500	46
16,300		16,300	79
32,700		32,700	47
8,700		8,700	30
6,700		6,700	96
700		700	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	大谷跨線橋北東線外2道路改良事業費(緊防)	7,963	
	日向諸子沢線道路改良事業費(緊防)	6,520	
	千代田2号線道路改良事業費(緊防)	3,630	
	古庄沓谷線道路改良事業費(緊防)	2,822	
	瀬名川1号線道路改良事業費(緊防)	4,560	
	田町二丁目14号線道路改良事業費(緊防)	6,500	
	沓谷長沼線道路改良事業費(緊防)	940	
	内牧遠藤新田線道路改良事業費(緊防)	10,888	
	足久保敷地栗島線外1道路改良事業費(緊防)	24,112	
	広野海岸線道路改良事業費(緊防)	37,724	
	丸子常磐団地5号線外2道路改良事業費(緊防)	45,661	
	中吉田国鉄北側線外1道路改良事業費(緊防)	14,022	
	中野新田中原線外1道路改良事業費(緊防)	2,200	
	上川原広野線道路改良事業費(緊防)	13,706	
	中島西島下島線外1道路改良事業費(緊防)	17,230	
	中央地下道中田線外1道路改良事業費(緊防)	4,993	
	新川一丁目中原1号線外1道路改良事業費(緊防)	14,223	
	宮本町見瀬1号線外1道路改良事業費(緊防)	18,000	
	有東曲金1号線外1道路改良事業費(緊防)	65,000	
	小島町立花1号線道路改良事業費(緊防)	4,708	
横砂東町横砂線道路改良事業費(緊防)	4,046		
追分三丁目3号線道路改良事業費(緊防)	2,692		
本村海岸32号線道路改良事業費(緊防)	4,900		
袖師町8号線道路改良事業費(緊防)	9,020		
駒越西二丁目4号線外2道路改良事業費(緊防)	10,000		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
7,900		7,900	63
6,500		6,500	20
3,600		3,600	30
2,800		2,800	22
4,500		4,500	60
6,500		6,500	
800		800	140
10,800		10,800	88
24,100		24,100	12
37,700		37,700	24
45,600		45,600	61
14,000		14,000	22
2,200		2,200	
13,700		13,700	6
17,200		17,200	30
4,900		4,900	93
14,200		14,200	23
18,000		18,000	
65,000		65,000	
4,700		4,700	8
4,000		4,000	46
2,600		2,600	92
4,900		4,900	
9,000		9,000	20
10,000		10,000	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	尾羽7号線道路改良事業費(緊防)	32,839	
	大内土地改良1号線道路改良事業費(緊防)	44,810	
	清水東高巴川1号線外1道路改良事業費(緊防)	3,140	
	蛇塚15号線外1道路改良事業費(緊防)	77,000	
	由比芝川線(桜野)道路改良事業費(緊防)	56,500	
	袖師村松線道路改良事業費(緊防)	14,493	
	高橋山原線道路改良事業費(緊防)	33,188	
	追分一丁目1号線道路改良事業費(緊防)	33,240	
	折戸五丁目1号線道路改良事業費(緊防)	9,976	
	梅陰寺2号線道路改良事業費(緊防)	4,000	
	江尻東二丁目1号線道路改良事業費(緊防)	1,909	
	小芝町2号線道路改良事業費(緊防)	13,749	
	日の出町押切線(能島)道路改良事業費(緊防)	16,789	
	庵原小学校北側線外1道路改良事業費(緊防)	4,400	
	(国)362号(羽鳥柿田)道路改良事業費(市単)	186	
	(国)362号(下相俣2工区)道路改良事業費(市単)	3,960	
	(国)362号(黒俣蛇塚)道路改良事業費(市単)	32,032	
	(国)362号(山崎一丁目)道路改良事業費(市単)	10,000	
	(国)150号・静岡バイパス道路改良事業費(市単)	28,533	
	(国)150号・久能拡幅道路改良事業費(市単)	12,204	
(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(市単)	50,751		
(主)南アルプス公園線(井川日向)道路改良事業費(市単)	9,464		
(主)南アルプス公園線(大間長畑ヶ)道路改良事業費(市単)	359		
(主)山脇大谷線(杏谷五丁目)道路改良事業費(市単)	9,602		
(主)井川湖御幸線(井川日向)道路改良事業費(市単)	339		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
32,800		32,800	39
44,800		44,800	10
3,100		3,100	40
77,000		77,000	
56,500		56,500	
14,400		14,400	93
33,100		33,100	88
33,200		33,200	40
9,900		9,900	76
4,000		4,000	
1,900		1,900	9
13,700		13,700	49
16,700		16,700	89
4,400		4,400	
			186
3,500		3,500	460
28,700		28,700	3,332
9,000		9,000	1,000
23,400		23,400	5,133
1,300		1,300	10,904
22,200		22,200	28,551
8,400		8,400	1,064
			359
8,600		8,600	1,002
300		300	39

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	(主)井川湖御幸線(森腰)道路改良事業費(市単)	2,057	
	(主)井川湖御幸線(長熊・柿島)道路改良事業費(市単)	8,250	
	(主)南アルプス公園線(田代明神沢)道路改良事業費(市単)	48,463	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(遠藤新田)道路改良事業費(市単)	6,552	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(市単)	3,300	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木ムジナ石)道路改良事業費(市単)	1,573	
	(主)山脇大谷線(宮川)道路改良事業費(市単)	36	
	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(市単)	5,359	
	(主)清水富士宮線(宮嶋橋)道路改良事業費(市単)	20	
	(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(市単)	20	
	(主)静岡清水線(江尻台町外5)道路改良事業費(市単)	11,179	
	(県)三ツ峰落合線(落合下平瀬)道路改良事業費(市単)	3,696	
	(県)入江富士見線(桜橋)外4道路改良事業費(市単)	8,068	
	(県)駒越富士見線(駒越西)道路改良事業費(市単)	7,292	
	(県)大向富士線(西里)道路改良事業費(市単)	2,607	
	(県)大向富士線(西里・河内)道路改良事業費(市単)	9,400	
	(県)茂畑横砂線道路改良事業費(市単)	685	
	蒲原地区トライアル・サウンディング実施方針作成支援業務道路改良事業費(市単)	5,467	
	新東名高速道路静岡SAスマートIC利活用検討業務道路改良事業費(市単)	7,480	
	地域高規格道路静岡南北道路検討業務道路改良事業費(市単)	7,336	
中部横断自動車道スマートIC設置検討業務道路改良事業費(市単)	22,594		
水見色西の谷線道路改良事業費(市単)	3,471		
栃沢4号線道路改良事業費(市単)	31,515		
大原水見色線道路改良事業費(市単)	13,215		
与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費(市単)	11,910		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
1,800		1,800	257
			8,250
43,600		43,600	4,863
			6,552
			3,300
			1,573
			36
4,600		4,600	759
			20
			20
10,000		10,000	1,179
			3,696
7,200		7,200	868
2,400		2,400	4,892
2,300		2,300	307
8,400		8,400	1,000
600		600	85
			5,467
			7,480
			7,336
			22,594
3,100		3,100	371
28,300		28,300	3,215
11,800		11,800	1,415
10,700		10,700	1,210

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	福田ヶ谷7号線道路改良事業費(市単)	2,617	
	竜南1号線道路改良事業費(市単)	19,811	
	上土長尾線(松尾橋)道路改良事業費(市単)	2,114	
	日向諸子沢線道路改良事業費(市単)	33,126	
	瀬名川1号線道路改良事業費(市単)	9,714	
	有東木1号線道路改良事業費(市単)	7,117	
	平野4号線外1道路改良事業費(市単)	2,825	
	入島1号線道路改良事業費(市単)	4,664	
	野田平1号線外1道路改良事業費(市単)	15,446	
	松野5号線道路改良事業費(市単)	3,298	
	閑蔵線道路改良事業費(市単)	63,897	
	西中野線道路改良事業費(市単)	29,260	
	中平1号線道路改良事業費(市単)	30,974	
	油山1号線道路改良事業費(市単)	615	
	仙俣線道路改良事業費(市単)	11,586	
	安倍口新田大島9号線外2道路改良事業費(市単)	4,390	
	(仮称)森腰3号線道路改良事業費(市単)	4,224	
	用宗駅前通線道路改良事業費(市単)	2,308	
	下島7号線外2道路改良事業費(市単)	3,161	
	馬淵二丁目曲金一丁目線外2道路改良事業費(市単)	3,588	
中野小鹿線道路改良事業費(市単)	15,000		
横砂尾羽3号線外2道路改良事業費(市単)	1,780		
西久保5号線道路改良事業費(市単)	4,664		
中河内桑又線道路改良事業費(市単)	7,728		
上一丁目1号線外1道路改良事業費(市単)	2,978		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
2,300		2,300	317
17,800		17,800	2,011
1,900		1,900	214
29,800		29,800	3,326
			9,714
6,400		6,400	717
2,500		2,500	325
4,100		4,100	564
13,800		13,800	1,646
2,900		2,900	398
57,300		57,300	6,597
26,300		26,300	2,960
27,800		27,800	3,174
400		400	215
10,400		10,400	1,186
3,900		3,900	490
3,800		3,800	424
2,000		2,000	308
2,800		2,800	361
3,200		3,200	388
13,500		13,500	1,500
1,600		1,600	180
4,100		4,100	564
6,900		6,900	828
2,600		2,600	378

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	但沼町5号線道路改良事業費(市単)	44,010		
	清水東高巴川1号線外1道路改良事業費(市単)	18,100		
	山原大内東名側道線道路改良事業費(市単)	14,000		
	袖師町8号線外1道路改良事業費(市単)	4,000		
	新丹谷線道路改良事業費(市単)	15,382		
	庵原町58号線道路改良事業費(市単)	30		
	小島本町1号線外1道路改良事業費(市単)	6,873		
	由比芝川線道路改良事業費(市単)	8,000		
	一里山長崎1号線道路改良事業費(市単)	6,117		
	中河内湯沢線道路改良事業費(市単)	25,573		
明許	(国)149号(万世町2丁目外5)交通安全施設整備事業費(防交)	21,320	11,726	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(安倍口新田外2)交通安全施設整備事業費(防交)	12,320	6,776	
	(主)静岡清水線(鳥坂)交通安全施設整備事業費(防交)	10,830	5,956	
	(主)静岡清水線(大内)交通安全施設整備事業費(防交)	22,730	12,502	
	(主)静岡清水線(天王南外5)交通安全施設整備事業費(防交)	8,990	4,944	
	(主)清水停車場線(天神二丁目)交通安全施設整備事業費(防交)	21,180	11,649	
	(県)奈良間手越線(吉津)交通安全施設整備事業費(防交)	98,520	54,186	
	(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目)交通安全施設整備事業費(防交)	51,884	28,536	
	(県)静岡焼津線(広野四丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	50,469	27,758	
	未就学児等の交通安全緊急対策(国県道)交通安全施設整備事業費(防交)	64,464	32,232	
費	通学路歩行空間整備事業(国県道)交通安全施設整備事業費(防交)	400	220	
	巴川添2号線(東千代田三丁目外2)交通安全施設整備事業費(防交)	7,140	3,927	
	御幸町鷹匠町2号線(伝馬町)交通安全施設整備事業費(防交)	10,000	5,500	
	丸子新田広野三丁目線(下川原三丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	49,450	27,198	
	上川原広野線(上川原外)交通安全施設整備事業費(防交)	90,000	45,000	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
39,600		39,600	4,410
16,200		16,200	1,900
12,600		12,600	1,400
3,600		3,600	400
13,600		13,600	1,782
			30
6,100		6,100	773
7,200		7,200	800
			6,117
			25,573
9,500		21,226	94
4,900		11,676	644
4,300		10,256	574
9,200		21,702	1,028
3,600		8,544	446
8,500		20,149	1,031
39,900		94,086	4,434
20,900		49,436	2,448
20,400		48,158	2,311
32,200		64,432	32
100		320	80
2,800		6,727	413
4,000		9,500	500
20,000		47,198	2,252
40,500		85,500	4,500

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	草薙井田線交通安全施設整備事業費(防交)	41,400	20,700
	八坂町大田切線(八坂北一丁目外1)交通安全施設整備事業費(防交)	6,000	3,300
	未就学児等の交通安全緊急対策(市道)交通安全施設整備事業費(防交)	2,834	1,417
	通学路歩行空間整備事業(市道)交通安全施設整備事業費(防交)	16,413	9,027
	入江地区生活道路対策事業(淡島町外)交通安全施設整備事業費(防交)	5,840	2,920
	入江地区生活道路対策事業(追分一丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	3,540	1,770
	(国)149号線交通安全施設整備事業費(市単)	10,258	
	(国)150号外2(村松外)交通安全施設整備事業費(市単)	2,460	
	(主)中島南安倍線(西中原歩道橋外1)交通安全施設整備事業費(市単)	57,387	
	(主)山脇大谷線外3(杳谷五丁目南外)交通安全施設整備事業費(市単)	13,838	
	(主)山脇大谷線交通安全施設整備事業費(市単)	4,072	
	(主)中島南安倍線外8(静岡大橋東外)交通安全施設整備事業費(市単)	19,459	
	(主)清水停車場線(天神一丁目外6)交通安全施設整備事業費(市単)	15,707	
	(主)静岡清水線(大内第1工区)交通安全施設整備事業費(市単)	2,000	
	(主)静岡清水線(鳥坂)交通安全施設整備事業費(市単)	4,880	
	(主)静岡清水線外1(天王町)交通安全施設整備事業費(市単)	35	
	(主)静岡清水線(江尻台町外5)交通安全施設整備事業費(市単)	11,179	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線交通安全施設整備事業費(市単)	15	
	(県)静岡焼津線(広野三丁目外2)交通安全施設整備事業費(市単)	6,123	
	(県)奈良間手越線(吉津)交通安全施設整備事業費(市単)	3,254	
(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目)交通安全施設整備事業費(市単)	6,298		
(県)静岡草薙清水線(草薙駅入口外)交通安全施設整備事業費(市単)	1,359		
(県)入江富士見線外3(入江三丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	10,595		
(県)駒越富士見線外5(桜ヶ丘病院入口外)交通安全施設整備事業費(市単)	26		
(県)三保駒越線交通安全施設整備事業費(市単)	900		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
20,700		41,400	
2,400		5,700	300
1,400		2,817	17
6,500		15,527	886
2,600		5,520	320
1,500		3,270	270
			10,258
			2,460
			57,387
			13,838
			4,072
			19,459
			15,707
			2,000
			4,880
			35
			11,179
			15
			6,123
			3,254
			6,298
			1,359
			10,595
			26
			900

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線越明許費	駒形井宮線外7(柳町外)交通安全施設整備事業費(市単)	12,925		
	丸子池田線外7(静岡大橋西外)交通安全施設整備事業費(市単)	15,521		
	森下公園高松線交通安全施設整備事業費(市単)	40,447		
	上川原広野線外1交通安全施設整備事業費(市単)	8,392		
	巴川添2号線外3交通安全施設整備事業費(市単)	710		
	御幸町鷹匠町2号線交通安全施設整備事業費(市単)	9,624		
	丸子新田広野三丁目線交通安全施設整備事業費(市単)	5,968		
	鎌田寺田線交通安全施設整備事業費(市単)	453		
	向敷地井上松雲寺前線外19交通安全施設整備事業費(市単)	20		
	草薙井田線交通安全施設整備事業費(市単)	2,120		
	追分一丁目1号線外2交通安全施設整備事業費(市単)	2,157		
	山崎新田区画16号線外交通安全施設整備事業費(市単)	20,000		
	道路照明灯修繕業務交通安全施設整備事業費(市単)	84,861		
	未就学児等の交通安全緊急対策交通安全施設整備事業費(市単)	64,407		
	電線電柱等移設事業交通安全施設整備事業費(市単)	1,650		
	自転車走行空間整備事業交通安全施設整備事業費(市単)	1,128		
	通学路歩行空間整備事業交通安全施設整備事業費(市単)	2,100		
	生活道路対策効果検証検討業務交通安全施設整備事業費(市単)	205		
	(県)静岡焼津線(石部海上橋)橋りょう整備事業費(公共)	60,000		33,000
(県)入江富士見線(桜橋)橋りょう整備事業費(公共)	142,780		78,529	
(国)362号(安西橋)橋りょう整備事業費(防安交)	106,880		58,784	
(国)150号(南安倍川橋・下り線)橋りょう整備事業費(防安交)	13,320		7,326	
(国)150号(用宗高架橋・上り線)橋りょう整備事業費(防安交)	24,750		13,613	
(主)山脇大谷線(桜峠橋)橋りょう整備事業費(防安交)	16,420		9,031	
(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(防安交)	30,020		16,511	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			12,925
			15,521
			40,447
			8,392
			710
			9,624
			5,968
			453
			20
			2,120
			2,157
			20,000
			84,861
			64,407
			1,650
			1,128
			2,100
			205
24,300		57,300	2,700
57,700		136,229	6,551
43,200		101,984	4,896
5,300		12,626	694
10,000		23,613	1,137
6,600		15,631	789
12,100		28,611	1,409

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越	(主)南アルプス公園線(甚兵衛橋)橋りょう整備事業費(防交)	17,000	9,350
	(主)梅ヶ島昭和線(原橋)橋りょう整備事業費(防交)	10,760	5,918
	(主)清水富士宮線(入江岡橋)橋りょう整備事業費(防交)	48,680	26,774
	(主)富士富士宮由比線(牛沢橋)外1橋りょう整備事業費(防交)	24,840	13,662
	(県)静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋)橋りょう整備事業費(防交)	47,940	26,367
	(県)三ツ峰落合線(錦橋)橋りょう整備事業費(防交)	29,800	16,390
	(県)三ツ峰落合線(京塚橋)橋りょう整備事業費(防交)	13,840	7,612
	(県)三ツ峰落合線(上助橋)橋りょう整備事業費(防交)	5,000	2,750
	(県)藤枝静岡線(安倍川橋)橋りょう整備事業費(防交)	12,000	6,600
	(県)富士由比線(寺尾橋)橋りょう整備事業費(防交)	39,960	21,978
	橋りょう点検業務(国県道)橋りょう整備事業費(防交)	45,060	24,783
	新間藁科川沿線(新間谷川橋)橋りょう整備事業費(防交)	9,230	5,077
明	平山則沢線(則沢三の橋外1)橋りょう整備事業費(防交)	9,400	5,170
	足久保敷地2号線線(村前橋)橋りょう整備事業費(防交)	21,660	11,913
	押切吉川線(能島橋)橋りょう整備事業費(防交)	6,800	3,740
	橋りょう点検業務(市道)橋りょう整備事業費(防交)	25,050	13,777
許	腰越線(東橋)橋りょう整備事業費(道交)	33,200	16,600
	丸子池田線(静岡大橋・上り線)橋りょう整備事業費(道交)	103,870	51,935
	辻町北脇3号線(渋川橋)橋りょう整備事業費(道交)	117,704	58,852
費	(主)井川湖御幸線(丹野橋)橋りょう整備事業費(緊防)	149,110	
	小河内中一色線(池の澤橋)橋りょう整備事業費(緊防)	17,020	
	小河内中一色線(中一色橋)橋りょう整備事業費(緊防)	33,060	
	(国)362号(安西橋)橋りょう整備事業費(市単)	871	
	(国)150号(用宗高架橋)橋りょう整備事業費(市単)	63	
	(主)山脇大谷線(桜峠橋・下り線)橋りょう整備事業費(市単)	3	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
6,800		16,150	850
4,300		10,218	542
19,600		46,374	2,306
10,000		23,662	1,178
19,400		45,767	2,173
12,000		28,390	1,410
5,600		13,212	628
2,000		4,750	250
4,800		11,400	600
16,100		38,078	1,882
		24,783	20,277
3,700		8,777	453
3,800		8,970	430
8,700		20,613	1,047
2,700		6,440	360
		13,777	11,273
14,900		31,500	1,700
46,700		98,635	5,235
52,900		111,752	5,952
148,900		148,900	210
17,000		17,000	20
33,000		33,000	60
			871
			63
			3

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	(主)山脇大谷線(長沼大橋)橋りょう整備事業費(市単)	10,840	
	(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(市単)	29	
	(主)南アルプス公園線(甚兵衛橋)橋りょう整備事業費(市単)	6,312	
	(主)梅ヶ島昭和線(原橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
	(主)清水富士宮線(入江岡橋)橋りょう整備事業費(市単)	3,235	
	(主)清水富士宮線(牛沢橋)橋りょう整備事業費(市単)	3,710	
	(県)静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋)橋りょう整備事業費(市単)	216	
	(県)三ツ峰落合線(錦橋)橋りょう整備事業費(市単)	5	
	(県)三ツ峰落合線(京塚橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
	(県)三ツ峰落合線(上助橋)橋りょう整備事業費(市単)	962	
	(県)富士由比線(寺尾橋)橋りょう整備事業費(市単)	23,268	
	(県)入江富士見線(桜橋)橋りょう整備事業費(市単)	13	
	橋りょう点検業務(国県道)橋りょう整備事業費(市単)	151	
	橋りょう修繕業務(国県道)橋りょう整備事業費(市単)	5,000	
	新聞藁科川沿線(新聞谷川橋)橋りょう整備事業費(市単)	2	
	平山則沢線(則沢三の橋外1)橋りょう整備事業費(市単)	98	
	足久保敷地2号線線(村前橋)外1橋りょう整備事業費(市単)	10	
	郷島旧県道線(浅間橋)橋りょう整備事業費(市単)	3,078	
	腰越線(東橋)橋りょう整備事業費(市単)	7,660	
	船越町10号線(無名橋)橋りょう整備事業費(市単)	18,551	
丸子池田線(静岡大橋・上り線)橋りょう整備事業費(市単)	98		
辻町北脇3号線(渋川橋)橋りょう整備事業費(市単)	6,588		
押切吉川線(能島橋)橋りょう整備事業費(市単)	4,180		
山手線(無名橋)橋りょう整備事業費(市単)	6,177		
橋りょう点検業務(市道)橋りょう整備事業費(市単)	439		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			10,840
			29
			6,312
			20
			3,235
			3,710
			216
			5
			20
			962
			23,268
			13
			151
			5,000
			2
			98
			10
			3,078
			7,660
			18,551
			98
			6,588
			4,180
			6,177
			439

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	橋りょう修繕業務(市道)橋りょう整備事業費(市単)	18,853	
	井川湖渡船運営経費	32,147	
	二級河川浜川河川改修事業費(防交)	18,000	9,000
	豊田中学校雨水貯留施設河川改修事業費(防交)	4,200	1,400
	見性寺川河川改修事業費(市単)	8,272	
	牛妻地内水路河川改修事業費(市単)	3,200	
	準用河川大和田川河川改修事業費(市単)	25,717	
	芝原排水ポンプ河川改修事業費(市単)	31,822	
	二級河川浜川河川改修事業費(市単)	64,143	
	準用河川旧大谷川河川改修事業費(市単)	16,664	
	中之郷浸水対策河川改修事業費(市単)	6,842	
	静岡市河川排水ポンプ監視システム河川改修事業費(市単)	30,800	
	管理河川量水標設置河川改修事業費(市単)	2,200	
	静岡市公園貯留浸透施設河川改修事業費(市単)	10,065	
	静岡市河川水路図作成河川改修事業費(市単)	3,872	
	豊田中学校雨水貯留施設河川改修事業費(市単)	3,438	
	刑務所南川河川改修事業費(市単)	6,402	
	吉津地内水路河川改修事業費(市単)	2,035	
	中ノ郷地内水路河川改修事業費(市単)	2,838	
	国吉田国一水路河川改修事業費(市単)	3,652	
西島排水ポンプ河川改修事業費(市単)	29,700		
柏尾地内水路河川改修事業費(市単)	3,860		
宍原地内水路河川改修事業費(市単)	13,483		
伊佐布地内水路河川改修事業費(市単)	7,148		
和田川河川改修事業費(市単)	17,254		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			18,853
25,700		25,700	6,447
8,100		17,100	900
2,500		3,900	300
7,400		7,400	872
3,200		3,200	
23,100		23,100	2,617
28,600		28,600	3,222
50,500		50,500	13,643
14,900		14,900	1,764
6,100		6,100	742
27,600		27,600	3,200
2,200		2,200	
9,000		9,000	1,065
			3,872
3,000		3,000	438
5,700		5,700	702
1,800		1,800	235
2,500		2,500	338
3,200		3,200	452
26,700		26,700	3,000
3,400		3,400	460
12,000		12,000	1,483
6,300		6,300	848
17,200		17,200	54

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	旧巴川河川改修事業費(市単)	6,996	
	準用河川大沢川河川改修事業費(市単)	19,568	
	中ノ郷川河川改修事業費(市単)	12,674	
	観音北沢川外1河川改修事業費(市単)	12,578	
	見崎沢河川改修事業費(市単)	15,595	
	小布杉地内水路河川改修事業費(市単)	19,590	
	蒲原地内水路河川改修事業費(市単)	18,409	
	横砂地内水路河川改修事業費(市単)	10,788	
	山原地内水路河川改修事業費(市単)	11,360	
	杣川河川改修事業費(市単)	10,833	
	向島排水樋管河川改修事業費(市単)	52,210	
	常念川河川改修事業費(市単)	5,374	
明許費	都市計画推進経費(北街道線魅力空間創出事業)	3,960	1,980
	恩田原・片山土地地区画整理事業補助金(社総交)	556,059	305,832
	恩田原・片山土地地区画整理事業補助金(市単)	617,500	
	静岡駅周辺整備事業費(社総交)	70,153	70,153
	静岡駅周辺整備事業費(市単)	2,800	
	静岡駅賤機線(松富・松富2)街路整備事業費(社総交)	62,320	31,160
	水道町伊呂波町線街路整備事業費(防交)	135,322	74,427
	清水港三保線(折戸1)街路整備事業費(防交)	28,280	14,140
	あさはた線街路整備事業費(防交)	27,700	13,850
	宮前岳美線街路整備事業費(防交)	6,859	3,772
駒形井宮線(安西)街路整備事業費(防交)	207,920	114,356	
日出町高松線(八幡)街路整備事業費(防交)	234,167	117,084	
丸子池田線(曲金)街路整備事業費(防交)	45,260	24,893	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
6,900		6,900	96
19,500		19,500	68
11,400		11,400	1,274
11,300		11,300	1,278
14,000		14,000	1,595
17,600		17,600	1,990
16,500		16,500	1,909
10,700		10,700	88
10,200		10,200	1,160
9,700		9,700	1,133
52,200		52,200	10
5,300		5,300	74
		1,980	1,980
225,200		531,032	25,027
445,800		445,800	171,700
		70,153	
			2,800
28,000		59,160	3,160
59,400		133,827	1,495
12,700		26,840	1,440
12,500		26,350	1,350
2,700		6,472	387
93,000		207,356	564
110,700		227,784	6,383
18,100		42,993	2,267

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越	日の出町押切線(北脇)街路整備事業費(防交)	49,620	24,810
	静岡駅賤機線(松富・松富2)街路整備事業費(緊防)	36,686	
	清水港三保線(折戸)街路整備事業費(緊防)	7,956	
	駒形井宮線(安西)街路整備事業費(緊防)	14,500	
	日出町高松線街路整備事業費(緊防)	601	
	日の出町押切線街路整備事業費(緊防)	4,537	
	静岡駅賤機線(松富2)街路整備事業費(市単)	2,851	
	水道町伊呂波町線街路整備事業費(市単)	4,058	
	駒形井宮線(安西)街路整備事業費(市単)	2,927	
	あさはた線街路整備事業費(市単)	1,411	
明許	宮前岳美線街路整備事業費(市単)	62	
	日出町高松線街路整備事業費(市単)	11,053	
	丸子池田線(曲金)街路整備事業費(市単)	90	
	お堀の水辺(葵舟)活用事業公園整備事業費(社総交)	11,195	5,597
	日本平公園公園整備事業費(社総交)	276,741	123,816
	あさはた緑地(第1工区)公園整備事業費(社総交)	127,561	64,834
	公園施設長寿命化事業公園整備事業費(社総交)	13,566	6,941
	東御門橋架替え事業公園整備事業費(社総交)	90,000	90,000
	八幡山公園公園整備事業費(市単)	59,220	
	西ノ谷公園公園整備事業費(市単)	73,830	
費	日本平公園公園整備事業費(市単)	1,145	
	(仮称)庵原町公園街区公園整備事業費(市単)	71,418	
	(仮称)向ヶ丘公園街区公園整備事業費(市単)	14,000	
	(仮称)曲金公園街区公園整備事業費(市単)	76,200	
	(仮称)御門台公園街区公園整備事業費(市単)	11,780	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
22,300		47,110	2,510
36,600		36,600	86
7,900		7,900	56
14,500		14,500	
600		600	1
4,500		4,500	37
			2,851
			4,058
			2,927
			1,411
			62
			11,053
			90
5,000		10,597	598
137,300		261,116	15,625
56,200		121,034	6,527
5,900		12,841	725
		90,000	
59,200		59,200	20
73,800		73,800	30
			1,145
71,400		71,400	18
14,000		14,000	
76,200		76,200	
11,700		11,700	80

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	(仮称)下野三丁目公園街区公園整備事業費(市単)	22,000		
	地籍調査事業費(静岡海岸周辺地区)	6,200	3,915	
	木造住宅耐震事業費補助金	10,000	8,400	
	非木造住宅・建築物耐震事業費補助金	7,898	3,949	
	大規模建築物耐震事業費補助金	5,505	2,752	
	広域管理運営経費(市政総合ネットワーク配線移設事業費)	700		
	通信指令施設等管理運営経費 (消防総合情報システム等移設事業費)	3,662		
	常備消防庁舎施設整備費 (千代田消防署大規模改修・構造保全事業)	9,033		
	消火栓設置費負担金	11,711		
	防災施設等整備事業費(津波避難施設整備事業)	84,400	60,954	
明許	教職員住宅建設事業費(大川教職員住宅)	63,254		
	教育機器設置経費(番町小学校外85)	1,123,698	426,353	
	校舎等補修事業費(千代田小学校外9)	83,994	28,270	
	校舎等改修事業費(安倍口小学校外59)	1,341,814	326,405	
	校舎大規模改修事業費(長田東小学校)	117,420	26,683	
	教育機器設置経費(籠上中学校外42)	582,552	221,152	
	校舎等補修事業費(清水飯田中学校外1)	17,197	5,788	
	校舎等改修事業費(長田西中学校外42)	2,416,700	482,823	
	文化財整備活用事業費(史跡小島陣屋跡保存整備事業)	7,535	3,767	
	歴史文化施設建設事業費	279,900	101,982	
費	農道大平幹線1号線外1公共災害復旧事業費	33,287	31,917	
	林道小河内川線公共災害復旧事業費	4,570	4,113	
	林道檜ノ木峠線公共災害復旧事業費	52,650	47,385	
	林道東俣線公共災害復旧事業費	166,710	159,707	
	林道豊岡梅ヶ谷線公共災害復旧事業費	66,620	63,821	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
22,000		22,000	
		3,915	2,285
		8,400	1,600
		3,949	3,949
		2,752	2,753
			700
			3,662
			9,033
			11,711
21,100		82,054	2,346
47,000		47,000	16,254
697,300		1,123,653	45
26,000		54,270	29,724
984,300		1,310,705	31,109
72,000		98,683	18,737
361,400		582,552	
11,300		17,088	109
1,921,900		2,404,723	11,977
		3,767	3,768
137,600		239,582	40,318
1,200		33,117	170
400		4,513	57
4,700		52,085	565
6,100		165,807	903
2,500		66,321	299

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	林道炭焼平山線公共災害復旧事業費	10,010	9,589
	用宗漁港広野防波堤公共災害復旧事業費	200,000	133,333
	広野海岸公園釣護岸外1単独災害復旧事業費	26,225	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(牛妻)公共災害復旧事業費	92,140	39,793
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(梅ヶ島(下夕島)) 公共災害復旧事業費	42,520	28,361
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(入島(湯ノ森山)) 公共災害復旧事業費	47,400	31,616
	(主)清水富士宮線(清地)公共災害復旧事業費	66,540	44,382
	(県)大向福土線(西里)公共災害復旧事業費	27,200	18,142
	仙俣線(口仙俣)公共災害復旧事業費	75,030	50,045
	俵沢俵峰線(俵峰)公共災害復旧事業費	3,940	2,628
	関の沢1号線(関ノ沢)公共災害復旧事業費	19,990	13,333
	草ヶ谷吉原線(杉山)公共災害復旧事業費	18,772	12,521
	草ヶ谷吉原線(山切)公共災害復旧事業費	8,608	5,742
	(主)南アルプス公園線単独災害復旧事業費	64,000	
	有東木東沢川公共災害復旧事業費	28,556	19,046
西島東排水ポンプ公共災害復旧事業費	1,730	1,153	
神沢原川公共災害復旧事業費	5,176	3,452	
	小 計	20,802,052	6,121,149
	合 計	21,519,897	6,197,039

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
300		9,889	121
66,600		199,933	67
26,200		26,200	25
17,800		57,593	34,547
14,100		42,461	59
15,700		47,316	84
22,100		66,482	58
9,000		27,142	58
24,900		74,945	85
1,300		3,928	12
6,600		19,933	57
6,200		18,721	51
2,800		8,542	66
64,000		64,000	
9,500		28,546	10
500		1,653	77
1,700		5,152	24
11,890,800	33,075	18,045,024	2,757,028
12,411,700	33,075	18,641,814	2,878,083

附表4 令和元年度末における債務負担行為の状況

(その1) 一般会計

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成7年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成7年度分)	H8～R2	69,534	68,872
平成8年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成8年度分)	H9～R3	45,046	44,745
平成9年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成9年度分)	H10～R4	45,017	44,624
平成10年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成10年度分)	H11～R5	26,012	25,817
平成11年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成11年度分)	H12～R6	10,231	10,093
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成12年度分)	H13～R7	51,149	50,178
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成13年度分)	H14～R8	71,599	69,681
平成14年度	私立保育所(若草保育園)建設費借入金に対する利子補給金	H16～R4	1,754	1,663
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成14年度分)	H15～R9	26,443	25,902
平成15年度	民間老人福祉施設(有度の里)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	59,694	48,454
平成15年度	民間障害福祉施設(百花園)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	160,408	126,591
平成15年度	民間老人福祉施設(白扇閣)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	28,025	22,739
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成15年度分)	H16～R10	36,925	35,713
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成16年度分)	H17～R11	33,048	31,603
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成17年度分)	H18～R12	35,588	32,843
平成21年度	民間乳児院建設借入金に係る利子償還金補助金	H22～R5	3,821	1,926
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田西団地第1・2号棟)	H25～R1	5,480	5,053
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地A棟)	H25～R1	5,916	5,599
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(清水三光町団地)	H25～R1	4,453	4,216
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(清水北矢部団地)	H25～R1	1,539	1,455

(単位 千円)

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			662		662
			301		301
			393		393
			195		195
			138		138
			971		971
			1,918		1,918
36		36	55		55
			541		541
2,876		2,876	8,364		8,364
7,639		7,639	26,178		26,178
1,350		1,350	3,936		3,936
			1,212		1,212
			1,445		1,445
			2,745		2,745
107		107	1,788		1,788
421		421			
311		311			
235		235			
81		81			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地2号棟)	H26～R2	33,345	25,650
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水緑ヶ丘団地)	H26～R2	4,750	3,747
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水船原団地)	H26～R2	1,546	1,218
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水下野東団地)	H26～R2	2,432	1,916
平成26年度	住民記録システム機器等設置費	H27～R1	179,764	151,378
平成26年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費(静岡地区)	H27～R1	3,486	2,987
平成26年度	市政総合ネットワーク通信変換機器設置費(清水地区)	H27～R3	47,460	28,473
平成26年度	統計調査支援システム機器設置費	H27～R1	1,650	1,177
平成26年度	戸籍総合システム機器設置費	H27～R1	64,581	54,380
平成26年度	旅券窓口交付端末機設置費	H27～R1	1,926	1,742
平成26年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	H27～R1	5,209	4,806
平成26年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	H27～R1	22,220	19,388
平成26年度	南部勤労者福祉センターOA機器設置費	H27～R1	5,959	5,718
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地3号棟・安倍口団地38号棟)	H27～R3	47,632	29,310
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(清水西久保団地)	H27～R3	5,137	3,244
平成26年度	建築設計積算システム機器設置費	H27～R1	9,610	5,168
平成26年度	自動体外式除細動器設置費	H27～R2	8,973	6,947
平成26年度	小学校教育機器設置費(後期分)	H27～R1	358,380	312,766
平成26年度	図書館データベース閲覧システム機器設置費(御幸町図書館)	H27～R1	38,399	34,774
平成27年度	人事給与システム機器等設置費	H28～R2	42,812	24,713
平成27年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成27年度分)	H28～R2	35,971	23,121
平成27年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	H28～R2	104,160	66,959

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
5,130		5,130	2,565		2,565
750		750	253		253
244		244	84		84
383		383	133		133
28,383		28,383			
498		498			
7,118	886	6,232	11,869	2,998	8,871
172		172			
10,196	10,196				
181		181			
400		400			
2,827		2,827			
238		238			
7,328		7,328	10,994		10,994
811		811	1,082		1,082
1,292		1,292			
1,737		1,737	289		289
45,612		45,612			
3,622		3,622			
9,048	1,157	7,891	9,051	1,128	7,923
7,707		7,707	5,143		5,143
22,320	2,777	19,543	14,881	2,050	12,831

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成27年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	H28～R2	148,806	95,659
平成27年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費(清水地区)	H28～R2	2,012	1,293
平成27年度	静岡庁舎電話交換機設置費	H28～R4	108,621	36,003
平成27年度	地方税電子申告国税連携システム機器設置費	H28～R2	1,274	832
平成27年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水地区)	H28～R3	7,200	117
平成27年度	計量器定期検査管理システム機器設置費	H28～R1	3,200	2,399
平成27年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	H28～R2	3,052	1,959
平成27年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	H28～R2	19,817	12,515
平成27年度	福祉システム端末機等設置費	H28～R2	252,329	168,218
平成27年度	クリエイター支援センター電話設備設置費	H28～R2	1,085	649
平成27年度	クリエイター支援センターOA機器設置費	H28～R2	3,000	910
平成27年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	H28～R2	8,165	5,762
平成27年度	市営住宅給湯設備設置費(中島団地・有東団地障害者住宅)	H28～R4	10,186	4,699
平成27年度	浜川水門監視システム機器等設置費	H28～R2	28,672	18,429
平成27年度	道の駅宇津ノ谷峠電気自動車充電器設置費	H28～R2		1,608
平成27年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	H28～R2	16,484	9,514
平成28年度	DTPシステム機器設置費	H29～R3	12,381	5,713
平成28年度	統合型内部情報システム機器等設置費	H29～R4	19,949	7,252
平成28年度	税務・国保年金システム機器等設置費	H29～R3	1,116,502	470,106
平成28年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	H29～R3	207,154	84,266
平成28年度	地方税電子申告システム機器設置費	H29～R2	1,674	933

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
31,886	3,966	27,920	21,261	4,394	16,867
431		431	288		288
12,001		12,001	60,617		60,617
277		277	165		165
39		39	7,044		7,044
800		800			
653	653		440		440
4,172	4,172		3,130		3,130
56,073	28,214	27,859	28,038	14,107	13,931
216		216	220		220
303		303	1,787		1,787
1,920		1,920	483		483
1,566		1,566	3,921		3,921
6,143	6,143		4,100	4,100	
622	262	360	電気自動車用充電設備の利用に係る電力使用料のうち基本料金		
3,484		3,484	3,486		3,486
2,856		2,856	3,812		3,812
3,627	452	3,175	9,070	1,262	7,808
235,053	91,036	144,017	411,343	157,531	253,812
42,133	5,241	36,892	80,755	11,257	69,498
467		467	274		274

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成28年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	H29～R3	21,900	5,524
平成28年度	駿府城公園発掘調査映像記録作成業務経費	H29～R1	2,684	1,728
平成28年度	急病センター医事会計システム機器設置費	H29～R3	6,840	2,735
平成28年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	H29～R3	13,898	6,540
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅1・2号棟)	H29～R5	8,125	2,499
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(有東高層団地)	H29～R5	8,034	2,470
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(富士見団地E棟)	H29～R5	5,536	1,747
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地26号棟)	H29～R5	5,504	1,737
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(清水追分団地一般棟)	H29～R5	8,047	2,413
平成28年度	道路等占用管理システム機器設置費	H29～R3	2,456	1,112
平成28年度	静岡市立高等学校教育用情報機器設置費	H29～R3	38,300	15,319
平成28年度	中学校教育機器設置費	H29～R3	384,427	167,749
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度分)	H30～R4	282,604	60,557
平成29年度	統合型内部情報システム運用機器等設置費	H30～R4	40,842	9,076
平成29年度	新庁内データエントリー機器等設置費	H30～R4	17,208	3,823
平成29年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	H30～R4	200,659	42,243
平成29年度	市税証明模写伝送機器設置費	H30～R4	3,197	673
平成29年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	H30～R4	7,870	1,717
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(区役所・支所分)	H30～R4	15,190	3,197
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(市民サービスコーナー分)	H30～R2	26,158	9,511
平成29年度	<追加後>静岡県果樹研究センター誘致事業用地取得費	H24～R1	626,400	
平成29年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	H30～R4	3,955	791

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
2,762		2,762	13,614		13,614
956		956			
1,367	1,367		2,738	2,738	
3,270		3,270	4,088		4,088
1,249		1,249	4,377		4,377
1,235		1,235	4,329		4,329
874		874	2,915		2,915
868		868	2,899		2,899
1,207		1,207	4,427		4,427
556		556	788		788
7,659		7,659	15,322		15,322
83,875		83,875	132,803		132,803
60,557	1,217	59,340	161,490	3,034	158,456
9,076	1,129	7,947	22,690	2,897	19,793
3,823	1,239	2,584	9,562	3,135	6,427
42,243		42,243	116,173		116,173
673		673	1,851		1,851
1,717		1,717	4,436		4,436
3,197	3,197		8,796		8,796
9,512	9,512		7,135		7,135
791		791	2,373		2,373

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成29年度	こころの健康センター医療会計システム 機器設置費	H30～R4	3,215	653
平成29年度	福祉システム機器設置費	H30～R2	1,275	509
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(若松町団 地)	H30～R6	7,900	1,264
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団 地第1号棟)	H30～R6	4,453	685
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地 第29号棟)	H30～R6	2,574	395
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田 団地改良住宅第3・4号棟)	H30～R6	4,801	758
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地 第36号棟)	H30～R6	4,225	666
平成29年度	公共建築物計画保全支援システム機器 設置費	H30～R4	12,839	2,702
平成29年度	土木設計積算システム用機器設置費	H30～R4	32,825	6,564
平成29年度	静岡市土地開発公社に委託して取得す る水道町伊呂波町線外1路線街路事業 用地(平成29年度分)	H30～R3	375,632	37,784
平成29年度	小・中学校校務支援システム機器設置 費	H30～R4	804,815	160,963
平成30年度	住民情報系システムクラウド基盤機器等 設置費	R1～R5	161,068	
平成30年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機 器等設置費	R1～R5	183,116	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置 費(平成30年度分)	R1～R5	64,181	
平成30年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R1～R5	15,927	
平成30年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置 費(駿河地区)	R1～R5	11,942	
平成30年度	住民情報系ネットワーク通信機器等設 置費(駿河地区)	R1～R5	22,157	
平成30年度	新電算事後処理機器等設置費	R1～R5	8,375	
平成30年度	静岡市新清水庁舎建設事業PFI等アド バイザリー業務経費	R1～R2	30,000	
平成30年度	市税徴収収納支援システム改修業務経 費	R1	10,700	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R1～R5	11,495	

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
653		653	1,909		1,909
509	254	255	257	127	130
1,264		1,264	5,372		5,372
685		685	3,083		3,083
395		395	1,784		1,784
758		758	3,285		3,285
666		666	2,893		2,893
2,702		2,702	7,435		7,435
6,564		6,564	19,697		19,697
95,537	90,893	4,644	242,311	231,112	11,199
160,963		160,963	482,889		482,889
33,909	2,679	31,230	127,159	10,043	117,116
39,239	4,881	34,358	143,877	18,385	125,492
13,752		13,752	50,429		50,429
3,412	424	2,988	12,515	1,598	10,917
2,559	318	2,241	9,383	1,199	8,184
4,747	658	4,089	17,410	2,409	15,001
1,674	633	1,041	6,701	2,524	4,177
			30,000		30,000
10,584		10,584			
2,299		2,299	9,196		9,196

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R1	4,400	
平成30年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R1	7,100	
平成30年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	R1	4,300	
平成30年度	固定資産税路線価付設業務経費	R1～R2	28,205	
平成30年度	飯田生涯学習交流館建設工事設計業務経費	R1	26,600	
平成30年度	今川義元公生誕五百年祭推進事業負担金	R1	66,000	
平成30年度	旧青葉小学校跡地発掘調査業務経費	R1	10,700	
平成30年度	歴史文化施設展示制作経費(木像分)	R1	26,000	
平成30年度	<追加後>駿府城公園発掘調査仮施設設置費	H29～R2	1,863	642
平成30年度	歴史文化施設展示制作経費(甲冑分)	R1～R3	37,584	
平成30年度	南部体育館空調機整備事業費	R1	192,000	
平成30年度	東部体育館空調機整備事業費	R1	180,000	
平成30年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費	R1～R5	23,290	
平成30年度	富士見エリア共同駐車場等整備事業費	R1	12,774	
平成30年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R1	12	
平成30年度	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器設置費	R1～R5	13,465	
平成30年度	仮称清水北部地域児童館建設工事設計業務経費	R1	9,900	
平成30年度	市立こども園園舎解体工事費	R1	24,000	
平成30年度	子ども医療費助成システム改修業務経費	R1	9,000	
平成30年度	海洋文化施設PFIアドバイザー業務経費	R1	35,000	
平成30年度	産学交流センターOA機器等設置費	R1～R5	17,981	
平成30年度	<追加後>駿府城公園発掘調査事業費	H29～R2	5,205	2,246

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
4,235		4,235			
6,877		6,877			
4,208		4,208			
15,146		15,146	13,059		13,059
19,230	19,000	230			
66,000		66,000			
10,700	10,144	556			
15,129		15,129			
321		321	900		900
9,936		9,936	27,648		27,648
108,764	108,700	64			
110,550	110,500	50			
4,536		4,536	18,754		18,754
12,278		12,278			
6		6			
2,785		2,785	10,680		10,680
6,895	5,500	1,395			
21,589		21,589			
7,236		7,236			
4,070		4,070	13,911		13,911
651		651	2,308		2,308

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団地)	R1～R7	5,947	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第10・11・12号棟)	R1～R7	9,234	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第2号棟)	R1～R7	3,478	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団地シルバーハウジング棟)	R1～R7	2,256	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中町団地1・2号棟)	R1～R7	2,236	
平成30年度	CADシステム用機器設置費	R1～R5	6,030	
平成30年度	道路台帳システム機器設置費	R1～R5	9,086	
平成30年度	谷津沢川河川改修事業費	R1	48,000	
平成30年度	東見性寺沢川河川改修事業費	R1	20,000	
平成30年度	市単独河川改修事業費	R1	120,000	
平成30年度	国道150号静岡バイパス道路改良事業費	R1	200,000	
平成30年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線道路改良事業費	R1	252,000	
平成30年度	主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布高架橋上部工建設費	R1	800,000	
平成30年度	市単独道路改良事業費	R1	474,500	
平成30年度	主要地方道清水富士宮線道路改良事業費	R1～R2	750,000	
平成30年度	主要地方道清水富士宮線宮嶋工区道路改良事業費	R1～R2	163,000	
平成30年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線外3路線街路事業用地費(平成30年度分)	R1～R4	736,642	
平成30年度	主要地方道井川湖御幸線丹野橋架替事業費	R1	220,000	
平成30年度	辻町北脇3号線渋川橋耐震補強・補修事業費	R1	130,000	
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その3)	R1	80,000	
平成30年度	市単独道路舗装整備事業費	R1	323,600	
平成30年度	市単独交通安全施設整備事業費	R1	20,000	

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
939		939	5,008		5,008
1,457		1,457	7,777		7,777
535		535	2,943		2,943
346		346	1,910		1,910
344		344	1,892		1,892
1,205		1,205	4,825		4,825
1,947		1,947	7,139		7,139
46,192	46,100	92			
81,449	80,500	949			
93,211	87,580	5,631			
58,304	46,965	11,339			
297,499	297,499				
363,164	326,200	36,964			
			750,000	750,000	
20,540	19,470	1,070	142,460	135,330	7,130
78,299	74,378	3,921	658,343	628,500	29,843
70,890	70,800	90			
6,836	6,418	418			
45,300	43,215	2,085			
268,140	92,200	175,940			
18,258		18,258			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	鳶ノ巣線北野人道橋橋りょう整備事業費	R1	32,000	
平成30年度	JR草薙駅南北自由通路橋りょう整備事業費(その1)	R1	10,000	
平成30年度	JR草薙駅南北自由通路橋りょう整備事業費(その2)	R1	20,000	
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その1)	R1～R6	2,230,000	
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その2)	R1～R6	610,000	
平成30年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設置費	R1～R5	212,820	
平成30年度	賤機中小学校仮設校舎設置費	R1	94,100	
平成30年度	小学校教育機器設置費(前期分)	R1～R6	339,841	
平成30年度	教職員研修用機器設置費	R1	5	
平成30年度	南部図書館視聴覚機器設置費	R1	1,834	
平成30年度	図書館電算システム機器設置費	R1～R5	185,747	
平成30年度	県議会議員選挙ポスター掲示場設置等経費	R1	42,436	
平成30年度	県議会議員選挙当日投票システム機器設置費	R1	1,826	
平成30年度	市長選挙ポスター掲示場設置等経費	R1	26,285	
平成30年度	市議会議員補欠選挙ポスター掲示場設置経費	R1	8,500	
平成30年度	市議会議員補欠選挙公報作成業務経費	R1	700	
令和元年度	<追加後>コールセンター運営費	H29～R3	130,560	51,840
令和元年度	<追加後>例規管理システム開発・保守管理業務経費	R1～R4	13,973	
令和元年度	テレビ会議システムサービス利用費	R2～R4	6,089	
令和元年度	<追加後>電子申請システム運営費	H30～R3	8,010	1,983
令和元年度	住民記録システム機器等設置費	R2～R6	117,188	
令和元年度	マイキーID設定支援業務経費	R2	26,000	

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
30,500	29,075	1,425			
3,132	1,723	1,409			
11,988	6,594	5,394			
165,400	157,870	7,530	2,064,600	1,971,630	92,970
195,520	186,636	8,884	414,480	395,764	18,716
42,563		42,563	170,257		170,257
90,406		90,406			
60,867		60,867	278,974		278,974
4		4			
1,834		1,834			
37,779		37,779	147,968		147,968
42,158	42,158				
1,672	1,672				
25,532		25,532			
6,889		6,889			
603		603			
26,160		26,160	52,560		52,560
3,445		3,445	10,528		10,528
			6,089		6,089
1,983		1,983	4,044		4,044
			117,188		117,188
			26,000	26,000	

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	マイキーID設定に係るコールセンター業務経費	R2	7,000	
令和元年度	津波避難施設整備事業費	R2	126,600	
令和元年度	防災情報共有システム整備業務経費	R2	48,000	
令和元年度	〈追加後〉静岡市土地開発公社に委託して取得する清水市土地開発公社保有用地費(辻町北脇線代替地外92事業用地)	H15～R4	9,095,561	8,825,094
令和元年度	統計調査支援システム機器設置費	R2～R3	356	
令和元年度	地震・津波対策促進費交付金の交付に伴う国県道に係る県債償還金負担金	R2～R5	令和2年度から令和5年度までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の51相当額の合計額	
令和元年度	〈追加後〉お知らせセンター運営費	R1～R2	9,458	
令和元年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R2	4,400	
令和元年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R2	7,100	
令和元年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	R2	4,300	
令和元年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	R2～R6	9,900	
令和元年度	〈追加後〉清水斎場建設事業用地取得費	H26～R3	566,200	
令和元年度	戸籍総合システム機器設置費	R2～R6	91,827	
令和元年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費	R2～R6	55,312	
令和元年度	旅券窓口交付端末機設置費	R2～R6	3,240	
令和元年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	R2～R6	11,068	
令和元年度	〈追加後〉歴史文化施設展示制作映像記録作成経費(甲冑分)	R1～R3	4,413	
令和元年度	歴史文化施設情報システム整備業務経費	R2	105,600	
令和元年度	埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	R2～R5	1,196	

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			7,000	7,000	
			126,600	123,033	3,567
			48,000	48,000	
			270,467		270,467
			356		356
			令和2年度から令和5年度までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の51相当額の合計額		
4,685		4,685	4,773		4,773
			4,400		4,400
			7,100		7,100
			4,300		4,300
			9,900		9,900
			566,200	424,600	141,600
			91,827		91,827
			55,312		55,312
			3,240		3,240
			11,068		11,068
1,480		1,480	2,933		2,933
			105,600		105,600
			1,196		1,196

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R2～R6	23,760	
令和元年度	恩田原・片山地区発掘調査業務経費	R2	21,000	
令和元年度	<追加後>清水駅東地区文化施設整備事業費	H22～R8	12,689,400	10,201,456
令和元年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R2～R6	6,154	
令和元年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	R2～R6	21,982	
令和元年度	東京2020ライブサイト開催業務経費	R2	28,000	
令和元年度	台湾陸上協会合宿受入等業務経費	R2	13,300	
令和元年度	<追加後>不燃・粗大ごみ受付センター運営経費	H30～R4	529,620	104,760
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉サーバ分)	R2～R6	72,486	
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)	R2～R6	6,098	
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護サーバ分)	R2～R6	65,844	
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)	R2～R6	2,255	
令和元年度	健康推進システム機器設置費	R2～R6	25,437	
令和元年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R2～R6	295	
令和元年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	
令和元年度	静岡看護専門学校空調機整備事業費	R2	29,000	
令和元年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	
令和元年度	市立こども園民営化施設建設費補助金(新富町こども園)	R2	162,900	
令和元年度	私立こども園・保育所等建設費補助金(たんぼぼ保育園)	R2	170,700	
令和元年度	私立認定こども園建設費補助金(横内幼稚園)	R2	430,600	
令和元年度	浜石野外センター管理施設設置費	R2～R4	2,427	
令和元年度	<追加後>市立こども園仮設園舎設置費	R1～R2	19,466	

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			23,760		23,760
			21,000		21,000
297,254		297,254	2,190,690		2,190,690
			6,154		6,154
			21,982		21,982
			28,000		28,000
			13,300		13,300
104,760		104,760	320,100		320,100
			72,486		72,486
			6,098		6,098
			65,844	65,844	
			2,255	2,255	
			25,437		25,437
			295		295
			10,973		10,973
			29,000		29,000
			10,973		10,973
			162,900	147,700	15,200
			170,700	166,833	3,867
			430,600	406,822	23,778
			2,427		2,427
5,584		5,584	13,882		13,882

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	市立こども園パソコン機器設置費	R2～R6	13,190	
令和元年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R2～R6	6,870	
令和元年度	しずおか中部連携中枢都市圏圏域経済拡大支援業務経費	R2	19,000	
令和元年度	企業立地促進事業補助金	R2～R7	262,731	
令和元年度	南部勤労者福祉センターOA機器設置費	R2～R5	5,276	
令和元年度	大浜公園PFIアドバイザー業務経費	R2～R3	32,000	
令和元年度	指定道路図管理システム機器等設置費	R2～R6	2,063	
令和元年度	公営住宅管理システム機器設置費	R2～R5	2,838	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第5・6・7号棟)	R2～R8	6,071	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第15・16号棟)	R2～R8	9,269	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B1棟)	R2～R8	5,954	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地11・12号棟)	R2～R8	3,154	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地1号棟)	R2～R8	1,707	
令和元年度	建築設計積算システム機器設置費	R2～R6	9,425	
令和元年度	普通河川蒲原谷津沢川向島排水樋管耐震補強事業費	R2	14,000	
令和元年度	市単独河川改修事業費	R2	125,000	
令和元年度	<追加後>日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	H26～R3	190,000	
令和元年度	国道150号静岡バイパス道路改良事業費	R2	82,950	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線14区道路改良事業費	R2	50,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布高架橋上部工建設費	R2～R3	409,000	
令和元年度	一般県道駒越富士見線道路改良事業費	R2	84,000	
令和元年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する一般県道大川静岡線道路事業用地費(平成31年度分)	R2～R3	153,685	

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			13,190		13,190
			6,870		6,870
			19,000		19,000
			262,731		262,731
			5,276		5,276
			32,000		32,000
			2,063	1,031	1,032
			2,838		2,838
			6,071		6,071
			9,269		9,269
			5,954		5,954
			3,154		3,154
			1,707		1,707
			9,425		9,425
			14,000	14,000	
			125,000	118,500	6,500
			190,000	171,000	19,000
			82,950	78,775	4,175
			50,000	50,000	
			409,000	409,000	
			84,000	79,800	4,200
			153,685	138,300	15,385

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R2	150,000	
令和元年度	市単独道路改良事業費	R2	324,500	
令和元年度	国道150号新日本坂トンネル設備更新事業費	R2	280,000	
令和元年度	主要地方道井川湖御幸線玉機橋耐震補強・補修事業費	R2	50,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修事業費(その1)	R2	28,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修事業費(その2)	R2	28,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修事業費(その3)	R2	15,000	
令和元年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その3)	R2	170,000	
令和元年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R2	190,000	
令和元年度	一般県道藤枝静岡線安倍川橋補修事業費	R2	90,000	
令和元年度	主要地方道井川湖御幸線丹野橋架替事業費(上部工分)	R2	90,000	
令和元年度	市単独道路舗装整備事業費	R2	371,000	
令和元年度	市単独交通安全施設整備事業費	R2	9,000	
令和元年度	鳶ノ巣線北野人道橋橋りょう整備事業費(その1)	R2	9,000	
令和元年度	鳶ノ巣線北野人道橋橋りょう整備事業費(その2)	R2	6,000	
令和元年度	横砂東町広瀬線災害復旧事業費	R2～R3	179,410	
令和元年度	<追加後>南部学校給食センター整備事業費	H21～R6	8,000,000	4,884,992
令和元年度	<追加後>北部学校給食センター整備事業費	H28～R14	9,000,000	1,378,135
令和元年度	領収済通知書等読取機設置費	R2～R6	4,884	
令和元年度	指令装置移設業務経費	R2	4,478	
令和元年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R2～R6	29,816	
令和元年度	長田東小学校仮設校舎設置費	R2	8,700	

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			150,000	143,200	6,800
			324,500	292,000	32,500
			280,000	270,500	9,500
			50,000	47,700	2,300
			28,000	26,700	1,300
			28,000	26,700	1,300
			15,000	14,250	750
			170,000	162,300	7,700
			190,000	181,400	8,600
			90,000	85,900	4,100
			90,000	90,000	
			371,000	122,400	248,600
			9,000		9,000
			9,000	4,950	4,050
			6,000	3,300	2,700
			179,410	173,266	6,144
533,406		533,406	2,581,602		2,581,602
501,836		501,836	7,120,029		7,120,029
			4,884		4,884
			4,478		4,478
			29,816		29,816
			8,700		8,700

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	富士見小学校仮設校舎設置費	R2	34,700	
令和元年度	小学校教室等改修事業費	R2	8,960	
令和元年度	中学校教室等改修事業費	R2	7,840	
令和元年度	小学校教育機器設置費(後期分)	R2～R6	314,160	
令和元年度	奨学金システム機器設置費	R2～R6	4,514	
令和元年度	学齢簿システム機器設置費	R2～R5	340	
令和元年度	新学校給食管理システム機器設置費	R2～R6	7,473	
令和元年度	教職員研修用機器設置費	R2	5	
令和元年度	図書館データベース閲覧システム機器 設置費(御幸町図書館)	R2～R6	36,464	
令和元年度	南部図書館視聴覚機器設置費	R2	1,868	
令和元年度	衆議院議員補欠選挙ポスター掲示場設 置等経費	R2	28,200	
平成30年度	静岡市土地開発公社借入金に対する 債務保証	R1	(5,000,000)	
平成21年度	平成21年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H21～R1	(1,375,000,000)	
平成22年度	平成22年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H22～R2	(1,605,000,000)	
平成23年度	平成23年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H23～R3	(1,526,000,000)	
平成24年度	平成24年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H24～R4	(1,505,000,000)	
平成25年度	平成25年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H25～R5	(1,507,000,000)	
平成26年度	平成26年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H26～R6	(1,464,000,000)	
平成27年度	平成27年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H27～R7	(1,411,000,000)	
平成28年度	平成28年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H28～R8	(1,194,000,000)	
平成29年度	平成29年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H29～R9	(1,191,000,000)	
平成30年度	平成30年度における地方債証券の共同 発行によって生ずる連帯債務	H30～R10	(1,192,000,000)	

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	平成31年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R1～R11	(1,222,000,000)	
計			(15,197,000,000)	
			61,915,994	28,403,437

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

清水駅東地区文化施設、南部学校給食センター及び北部学校給食センターの整備事業費に係る金利変動等による増減額については、限度額、支出額に計上。

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
5,277,550	2,144,453	3,133,097	26,031,310	8,510,511	17,520,799

(その2) 特別会計

(競輪事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成27年度	静岡競輪開催業務経費	H28～R2	平成28年度から令和2年度の各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の4.05を乗じて得た額に消費税及び地方消費税の税率の引き上げによる増額を加算した額	1,822,113
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R1～R5	1,144	
令和元年度	第74回日本選手権競輪(GI)開催業務経費	R2	280,000	
計			281,144	1,822,113

(国民健康保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成29年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	H30～R1	17,847	8,390
平成29年度	国保サーバー機器設置費	H30～R3	10,976	2,926
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度)	H30～R4	4,867	1,042
平成30年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費(平成31年度分)	R1	14,915	
平成30年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R1	9,819	
平成30年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R1	187	

(単位 千円)

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
393,710	393,710		各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の4.05を乗じて得た額に消費税及び地方消費税の税率の引き上げによる増額を加算した額	各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の4.05を乗じて得た額に消費税及び地方消費税の税率の引き上げによる増額を加算した額	
243	243		901	901	
			280,000	280,000	
393,953	393,953		280,901	280,901	

(単位 千円)

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
398		398			
2,927		2,927	5,123		5,123
701		701	3,124		3,124
7,538		7,538			
6,169		6,169			
93		93			

平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R1～R5	1,717	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R1～R5	5,645	
令和元年度	<追加後>お知らせセンター運営費	R1～R2	4,663	
令和元年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R2	8,696	
令和元年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等業務経費	R2	12,902	
令和元年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R2～R6	4,581	
令和元年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R2～R4	44,757	
令和元年度	税務・国保年金システム改修業務経費	R2	17,868	
計			159,440	12,358

(介護保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R1～R5	3,765	
平成30年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R1	6,001	
平成30年度	介護保険料特別徴収開始通知書(仮徴収分)作成等業務経費	R1	658	
平成30年度	介護保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R1	3,118	
令和元年度	<追加後>お知らせセンター運営費	R1～R2	3,108	
令和元年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R2	6,112	

223		223	1,494		1,494
1,129		1,129	4,516		4,516
2,320		2,320	2,343		2,343
			8,696		8,696
			12,902		12,902
			4,581		4,581
			44,757		44,757
			17,868	17,868	
21,498		21,498	105,404	17,868	87,536

(単位 千円)

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
752		752	3,013	0	3,013
5,472		5,472			
1,709		1,709			
1,546		1,546	1,562		1,562
			6,112		6,112

令和元年度	介護保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R2～R4	7,389	
計			30,151	

(中央卸売市場事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成30年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R1～R5	1,419	
令和元年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R2～R6	1,265	
計			2,684	

			7,389		7,389
9,479		9,479	18,076		18,076

(単位 千円)

令和元年度 支出額	左の財源内訳		令和2年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
303	303		1,116	1,116	
			1,265	1,265	
303	303		2,381	2,381	

附表5 令和元年度末における基金の状況

(その1) 土地開発基金

1 運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本年度増	
		現金	土地	計	現金	土地
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 795,232,604	円 1,104,767,396 m ² 14,502.75	円 1,900,000,000	円 —	円 — m ²

2 運用内訳

(1)運用収益

区分	金額	摘要
預金利子	円 42,767	大口定期預金、譲渡性預金等
合計	42,767	

※運用収益42,767円は一般会計へ払出し済。

運 用 状 況		本 年 度 末 現 在 高		
減		現 金	土 地	計
現金	— 円	円	円	円
		795,232,604	1,104,767,396	1,900,000,000
土地	— m ²		m ² 14,502.75	

(その2) 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区 分		金 額
	① 基金の額	20,000,000
前年度末	② 未収入金額	0
現 在	③ 現 金	20,000,000
本 年 度 運 用 状 況	④ 積立金額	0
	⑤ 収入金額(償還金額)	15,892,741
	内 訳 A 前年度貸付金償還額	0
	内 訳 B 本年度貸付金償還額 ⑥－⑦	15,892,741
	⑥ 支出金額	15,892,741
本 年 度 現 在 高	⑦ 未収入金額	0
	内 訳 C 前年度未収入金額 ②－A	0
	内 訳 D 本年度未収入金額 ⑥－B	0
	⑧ 現 金 ①－⑦	20,000,000
	⑨ 回転率 ⑥÷⑧	0.79
参 考	前年度回転率	1.07

2 運用内訳

(単位 金額は円、件数は件)

年月	貸付額		償還金		月末現在 未償還金額		月末現在現金
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成31年 4月	8	1,304,481	8	1,304,481	0	0	20,000,000
令和元年 5月	4	437,979	4	437,979	0	0	20,000,000
令和元年 6月	7	1,315,472	7	1,315,472	0	0	20,000,000
令和元年 7月	5	3,205,493	5	3,205,493	0	0	20,000,000
令和元年 8月	2	405,522	2	405,522	0	0	20,000,000
令和元年 9月	1	258,711	1	258,711	0	0	20,000,000
令和元年 10月	3	1,910,310	3	1,910,310	0	0	20,000,000
令和元年 11月	6	2,542,200	6	2,542,200	0	0	20,000,000
令和元年 12月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和2年 1月	8	2,357,253	8	2,357,253	0	0	20,000,000
令和2年 2月	3	1,557,621	3	1,557,621	0	0	20,000,000
令和2年 3月	2	597,699	2	597,699	0	0	20,000,000
合計	49	15,892,741	49	15,892,741			

運用益金 1,067円 は一般会計へ払出し済

(その3) その他の基金

(単位:千円)

基金の名称	前年度末※ 現在高	本年度運用状況		本年度末※ 現在高
		増	減	
財政調整基金	8,564,420	2,700,461	2,665,493	8,599,388
市債管理基金	32,540,000	8,810,000	6,600,000	34,750,000
電気事業経営記念基金	3,232,901	229,045	300,000	3,161,946
職員退職手当基金	1,119,903	60	500,000	619,963
スポーツ施設建設基金	8,490	0	0	8,490
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,602	115	0	2,141,717
森林環境基金	1,050,840	13,000	200,000	863,840
清水漁業振興基金	890,780	48	500	890,328
井川湖対岸交通施設基金	94,798	5	6,447	88,356
都市整備基金	650,344	3,929	0	654,273
社会教育施設整備基金	155,352	8	0	155,360
後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	24,072	1	1,412	22,661
浜川水門管理基金	159,583	9	11,751	147,841
茶文化振興基金	44,589	3	9,584	35,008
健康福祉基金	1,437,652	328	0	1,437,980
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,768	1	0	23,769
清水港海づり公園代替施設建設基金	254,158	13	100,500	153,671
日本平動物園整備基金	10,688	1,844	0	12,532
国際交流基金	108,258	0	156	108,102
文化芸術振興基金	61,794	550	0	62,344
スポーツ振興基金	101,600	0	0	101,600
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	251,685	61	0	251,746
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	12,048	1	0	12,049
市営住宅管理基金	116,694	7	0	116,701
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	223,673	30,831	2,294	252,210
国民健康保険事業基金	6,109,752	86	1,800,000	4,309,838
介護給付費等準備基金	2,606,318	8,447	805,735	1,809,030
中央卸売市場施設整備基金	164,828	9	20,665	144,172
競輪事業運営調整基金	536,767	24	0	536,791
静岡競輪場施設改善基金	1,800,652	200,051	526,000	1,474,703

※いずれも5月末

附表6 令和元年度繰出金の状況

(単位 千円)

会 計 名	繰 出 金 額	備 考
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	16,000	母子・父子・寡婦福祉資金費充当
公債管理事業会計	37,515,846	公債費充当
国民健康保険事業会計	5,062,578	事業勘定・直営診療施設勘定 総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、公債費充当
簡易水道事業会計	115,800	業務費、施設費、公債費充当
農業集落排水事業会計	218,500	業務費、施設費、公債費充当
駐車場事業会計	74,400	静岡駅北口地下駐車場勘定 業務費、公債費充当
介護保険事業会計	9,860,006	総務費、保険給付費、地域支援事業費、公債費充当
介護保険サービス会計	28,198	サービス費充当
中央卸売市場事業会計	118,510	総務費充当
後期高齢者医療事業会計	1,619,823	後期高齢者医療広域連合納付金充当
病院事業会計	4,514,267	病院事業負担金、補助金、出資金
水道事業会計	225,593	水道事業負担金、補助金
下水道事業会計	7,676,873	下水道事業負担金、出資金
合 計	67,046,394	

附表7

令和元年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし	元年度交付税種地区区分	I-7					
		市町村名	静岡市							
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人	就業人口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	増加率	△ 1.56 %	国勢調査世帯数		27年		286,013 世帯	2.7 %	26.3 %	71.0 %
住民基本台帳	R2.3.31	685,299 人			22年	279,019 世帯	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	H31.3.31	690,067 人						2.9 %	26.6 %	70.5 %
区分		令和元年度	平成30年度	区分		指数等		指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	321,728,167 千円	312,971,223 千円	基準財政需要額		139,676,412 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏		
2	歳出総額 B	313,612,705 千円	304,712,112 千円	基準財政収入額		123,497,370 千円				
3	歳入歳出差引額 A-B C	8,115,462 千円	8,259,111 千円	標準財政規模		187,789,105 千円				
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	3,009,435 千円	2,905,301 千円	財政力指数		0.891				
5	実質収支 C-D E	5,106,027 千円	5,353,810 千円	公債費負担比率		16.4 %				
	実質収支比率	2.7 %	2.8 %	公債費比率		11.6 %				
6	単年度収支 F	△ 247,783 千円	783,188 千円	起債制限比率		10.5 %		財政調整基金 千円		
7	積立金 G	2,700,461 千円	2,900,573 千円	地方債現在高		433,627,262 千円		8,599,388		
8	繰上償還金 H	0 千円	0 千円	うちNTT債現在高		- 千円		減債基金 千円		
9	積立金取崩し額 I	2,665,493 千円	2,928,508 千円	収益事業収入額		1,815,750 千円		2,670,364		
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 212,815 千円	755,253 千円	債務負担行為額		26,031,310 千円		その他特目基金 千円		
健全化判断比率				積立金現在額		27,623,131 千円		16,353,379		
実質赤字比率		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率						
-		-	6.4 %	48.9 %						
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
一般職員	3,154 人	1,022,253 千円	324,113 円	市長	H19.4.1	1,250,000 円				
うち技能労務職員	202 人	74,216 千円	367,406 円	副市長	H19.4.1	940,000 円				
教育公務員	3,421 人	1,186,154 千円	346,727 円	教育長	H15.4.1	812,000 円				
消防職員	1,036 人	321,743 千円	310,563 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円				
臨時職員	- 人	- 千円	- 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円				
合計	7,611 人	2,530,150 千円	332,433 円	議会議員	H15.4.1	663,000 円				
ラスパイレス指数	静岡市 (29年度) 103.6 (30年度) 103.0 (元年度) 102.6									
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等			
	水道事業会計	有	1,166,156 千円	225,593 千円	158 人	収支額	1,140,665 千円			
	下水道事業会計	有	1,104,470 千円	7,676,873 千円	187 人	普通会計からの繰入額	5,011,672 千円			
	病院事業会計	有	5,408 千円	4,514,267 千円	609 人	加入世帯数	95,561 世帯			
	簡易水道事業会計	無	9,378 千円	115,800 千円	4 人	被保険者数	145,037 人			
	農業集落排水事業会計	無	1,628 千円	218,500 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	149,690 円			
	市場事業会計	無	40,003 千円	118,510 千円	18 人	被保険者1人当り費用	477,249 円			
	競輪事業会計	無	353,273 千円	- 千円	130 人	1号被保険者数(65歳以上)	210,093 人			
	国保(事業)事業会計	無	1,140,665 千円	5,011,672 千円	124 人	保険料調定額(1号被保険者)	14,221,627 千円			
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	50,906 千円	8 人	支私基金交付金(2号被保険者)	16,698,488 千円			
	介護保険事業会計	無	238,544 千円	9,860,006 千円	155 人	保険給付費	62,116,331 千円			
	介護保険サービス会計	無	100 千円	28,198 千円	- 人	公共施設の上水道等普及率	99.2 %			
	駐車場事業会計	無	143 千円	74,400 千円	1 人	公共下水道普及率	84.5 %			
後期高齢者医療事業会計	無	300,707 千円	1,784,728 千円	21 人	都市公園面積(人口1人当り)	6.41 m ² /人				

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	142,602,556	44.3	131,944,395	75.3	人件費	73,911,419	23.6	62,939,553	61,779,487	32.3
地方譲与税	2,329,785	0.7	2,329,785	1.3	うち職員給	51,716,391	16.5	41,457,253	41,396,941	21.7
利子割交付金	102,766	0.0	102,766	0.1	扶助費	67,488,223	21.5	22,433,569	22,118,090	11.6
配当割交付金	477,035	0.2	477,035	0.3	公債費	37,634,307	12.0	35,406,092	35,406,092	18.5
株式等譲渡所得割交付金	320,696	0.1	320,696	0.2	内 元利償還金	37,634,307	12.0	35,406,092	35,406,092	18.5
分離課税所得割交付金	117,877	0.0	117,877	0.1	誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,188,786	4.1	13,188,786	7.5	小 計	179,033,949	57.1	120,779,214	119,303,669	62.4
ゴルフ場利用税交付金	24,571	0.0	24,571	0.0	物件費	34,290,195	10.9	28,619,878	25,608,909	13.4
自動車取得税交付金	470,494	0.1	470,494	0.3	維持補修費	5,250,537	1.7	4,756,506	4,756,506	2.5
軽油引取税交付金	5,727,061	1.8	5,727,061	3.3	補助費等	25,709,582	8.2	24,221,748	12,042,936	6.3
自動車税環境性能割交付金	171,152	0.1	171,152	0.1	積立金	3,140,060	1.0	2,704,893	-	-
地方特例交付金	2,000,696	0.6	2,000,696	1.1	投資及び出資、貸付金	1,601,176	0.5	852,236	-	-
地方交付税(普通)	16,385,688	5.1	16,385,688	9.3	繰出金	23,939,906	7.6	19,970,072	19,296,490	10.1
地方交付税(特別)	1,513,038	0.5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	185,432,201	57.6	173,261,002	98.9	投資的経費	40,647,300	13.0	5,742,629	経常経費充当一般財源	
交通安全対策特別交付金	321,193	0.1	321,193	0.2	うち人件費	1,349,672	0.4	1,349,139	181,008,510 千円	
分担金・負担金	1,558,072	0.5	-	-	普通建設事業費	39,263,134	12.5	5,437,911	経常収支比率	
使用料	4,315,288	1.3	562,927	0.3	補助	16,872,043	5.4	225,667	94.7% (103.3)	
手数料	1,344,842	0.4	-	-	単独	19,373,731	6.2	5,054,884	税等総額	
国庫支出金	52,650,962	16.4	-	-	国庫経事業負担金	2,211,830	0.7	230	215,762,638 千円	
県支出金	15,834,956	4.9	-	-	県営事業負担金等	805,530	0.2	157,130	うち経常一般財源(減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)	
財産収入	922,097	0.3	189,886	0.1	災害復旧事業費	1,384,166	0.5	304,718	191,057,007 千円	
寄附金	269,440	0.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	経常一般財源比率	
繰入金	3,957,468	1.2	-	-	合 計	313,612,705	100.0	207,647,176	93.3 %	
繰越金	8,259,110	2.6	-	-						
諸収入	7,534,538	2.4	824,599	0.5						
地方債	39,328,000	12.2	-	-						
合 計	321,728,167	100.0	175,159,607	100.0						
市 税										
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税 個人分	57,003,928	40.0	4.6	37,159,680	議会費	1,010,039	0.3	1,009,740		
市民税 法人分	11,467,265	8.0	△3.7	11,623,295	総務費	23,122,382	7.4	18,774,578		
固定資産税	53,522,650	37.5	0.9	52,545,042	民生費	99,352,284	31.7	51,409,963		
軽自動車税	1,595,552	1.1	4.5	1,564,662	衛生費	29,567,172	9.4	24,520,644		
市たばこ税	4,191,503	3.0	0.4	4,201,634	労働費	546,324	0.2	443,532		
鉱産税	95	0.0	10.5	87	農林水産業費	3,861,506	1.2	2,436,327		
特別土地保有税	0	0.0	-	-	商工費	4,406,632	1.4	4,241,690		
目的税	14,821,563	10.4	0.5	4,308,204	土木費	44,784,644	14.3	20,211,917		
入湯税	29,735	0.0	△4.9	-	消防費	11,457,994	3.7	8,488,466		
都市計画税	10,658,161	7.5	0.8	-	教育費	56,485,255	18.0	40,399,509		
事業所税	4,133,667	2.9	△0.4	4,308,204	災害復旧費	1,384,166	0.4	304,718		
合 計	142,602,556	100.1	1.9	111,402,604	公債費	37,634,307	12.0	35,406,092		
標準税収入額は基準税額×100/75で算出	利子割交付金	219,639			諸支出金	-	-	-		
	配当割交付金	516,016			前年度繰上充用金	-	-	-		
	株式等譲渡所得割交付金	560,301			合 計	313,612,705	100.0	207,647,176		
	地方消費税交付金(従来分)	7,895,896			区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金	297,227			特別とん譲与税	168,606				
	ゴルフ場利用税交付金	25,177			地方揮発油譲与税	941,775				
	自動車取得税交付金	414,674			石油ガス譲与税	71,046				
	軽油引取税交付金	5,669,557			自動車重量譲与税	1,073,046				
	地方特例交付金	1,009,009			森林環境譲与税	100,967				
	軽自動車税環境性能割	15,224			交通安全特別交付金	366,357				
	環境性能割交付金	176,192			東日本大震災に係る特例加算額	35				
標準税収入額は基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)	5,416,200			標準財政収入額	153,985,831				
	市民税所得割税源移譲相当分	19,205,798			標準税収入額等	155,505,926				
適用税率の状況(市税条例より)										
市 個 均等割	3,500円	市民税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	徴 区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市民税	標準税率に対する比率 1.00	法人税	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円	市民税		%	%	%		
税 分		固定資産税	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円	固定資産税		99.6	55.1	99.2		
			9.7/100	率 合 計		99.5	49.5	98.9		
			1.4/100							

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)